

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月14日
【事業年度】	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
【会社名】	ファイザー・インク (Pfizer Inc.)
【代表者の役職氏名】	上席副社長兼秘書役、チーフ・ガバナンス・カウンスル マーガレット・M. マデン (Margaret M. Madden, Senior Vice President and Corporate Secretary, Chief Governance Counsel)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国10001-2192ニューヨーク州 ニューヨーク、ハドソン・ブルバード・イースト 66 (66 Hudson Boulevard East, New York, NY 10001-2192, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー28階 ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)
【電話番号】	(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡 邊 大 貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー28階 ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)
【電話番号】	(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	なし

注(1) 本書において、文脈上別段の指示がある場合を除き、「当社」、「ファイザー」、又は「ファイザー社」とは、ファイザー・インク及びその子会社を指す。米国外で営業を行う当社の子会社の会計年度末は、表示の各年の11月30日現在又は同日に終了する年度である。米国子会社の財務年度末は、表示の各年の12月31日現在又は同日に終了する年度である。また、本書において、以下に説明又は定義する用語も使用される。

プロキシ・ステートメント（委任状勧誘書類）	2024年3月14日に提出された、2024年度年次株主総会の委任状勧誘書類
ACIP	予防接種の実施に関する諮問委員会
ADC	抗体薬物複合体（Antibody-Drug Conjugate）
アレクシオン社	アレクシオン・ファーマ・インターナショナル・オペレーションズ・リミテッド（Alexion Pharma International Operations Limited）（アストラゼネカPLCの子会社）
提携による収益	他社又は当社が創薬又は開発した製品を当社が共同販促活動する提携契約による収益
アリーナ社	アリーナ・ファーマシューティカルズ・インク（Arena Pharmaceuticals, Inc.）
アレイ社	アレイ・バイオフーマ・インク（Array BioPharma Inc.）
アルビナス社	アルビナス・インク（Arvinas, Inc.）
アステラス	アステラス・ファーマ・インク（Astellas Pharma Inc.）、アステラス US LLC（Astellas US LLC）及びアステラス・ファーマ US・インク（Astellas Pharma US, Inc.）
ATMI	医薬品アクセスインデックス
バイオヘイブン社	バイオヘイブン・ファーマシューティカル・ホールディング・カンパニー・リミテッド
ビオンテック社（バイオンテック社）、BioNTech	ビオンテックSE（BioNTech SE）
バイオフーマ	グローバル・バイオフーマシューティカルズ・ビジネス
BLA	生物製剤承認申請
BMS	ブリストル-マイヤーズ スクイブ・カンパニー（Bristol-Myers Squibb Company）
CDC	米国疾病予防管理センター
適正製造規範（cGMP）	現行の適正製造規範
CMS	メディケア&メディケイドサービスセンター
Comirnaty、コミナティ*	別段の注記がない場合、該当する及び承認・許可された、ファイザー-ビオンテック COVID-19ワクチン、二価（オリジナル及びオミクロンBA.4/BA.5）ファイザー-ビオンテックCOVID-19ワクチン、コミナティ（COVID-19ワクチン、mRNA、2023-2024処方）、ファイザー-ビオンテックCOVID-19ワクチン（2023-2024処方）、コミナティ オリジナル/オミクロン BA.1、コミナティ・オリジナル/オミクロン BA.4/BA.5及びコミナティ XBB.1.5をいう。
コンシューマー・ヘルスケア合併会社	GSKコンシューマー・ヘルスケア合併会社
COVID-19	2019年新型コロナウイルス疾患
DEA	米国麻薬取締局
欧州先進国	以下の市場を含む：西ヨーロッパ、北欧諸国及びフィンランド
先進国市場	以下の市場を含む：米国、欧州先進国、日本、カナダ、韓国、オーストラリア及びニュージーランド
EC	欧州委員会
EMA	欧州医薬品庁
新興市場	以下の市場を含むが、限定されない：アジア（日本及び韓国を除く）、ラテンアメリカ、東欧、中東、アフリカ及びトルコ
EPS	1株当たり利益
ESG	環境、社会及びガバナンス

EU	欧州連合
EUA	緊急使用許可
証券取引所法	1934年証券取引所法（その後の改正を含む）
FASB	米国財務会計基準審議会
FCPA	海外腐敗行為防止法
FDA	米国食品医薬品局
FFDCA	連邦食品・医薬品・化粧品法
GAAP	一般に公正妥当と認められている会計原則
GBT社	グローバル・ブラッド・セラピューティックス・インク（Global Blood Therapeutics, Inc.）
ジェンマブ社	Genmab A/S
GPD	グローバル・プロダクト・ディベロップメント・オーガナイゼーション（グローバル製 品開発組織）
GSK	GSK plc
ヘイリオン社	Haleon plc
HHS	米国保健福祉省
IPR&D	仕掛研究開発活動
IRA	2022年インフレ削減法
IRC（内国歳入法）	内国歳入法
IRS	米国内国歳入庁
IT	情報技術
JV	合弁会社、合弁事業
キング社	King Pharmaceuticals LLC（旧：King Pharmaceuticals, Inc.）
LOE	独占権の喪失
MCO	管理医療組織
mCRC	（切除不可能な）遠隔転移を有する大腸がん
mCRPC	転移性去勢抵抗性前立腺がん
mCSPC	転移性去勢感受性前立腺がん
メディベーション	Medivation LLC（旧：Medivation, Inc.）
メリディアン社	メリディアン・メディカル・テクノロジーズ・インク（Meridian Medical Technologies, Inc.）
ムーディーズ	ムーディーズ・インベスターズ・サービス
mRNA	メッセンジャーRNA、メッセンジャーリボ核酸、伝令RNA
マイラン	マイランN.V.（Mylan N.V.）
NDA	新薬承認申請
ニンバス社	ニンバス・セラピューティクスLLC（NimbusTherapeutics, LLC）
nmCRPC	非転移性去勢抵抗性前立腺がん
nmCSPC	非転移性去勢感受性前立腺がん
NYSE	ニューヨーク証券取引所
ODT	口腔内崩壊錠
小野薬品	小野薬品工業株式会社
OPKO社	OPKOヘルス・インク（OPKO Health, Inc.）
ORD	オンコロジー研究開発
Paxlovid（パキロ ビッド）*	経口COVID-19治療薬（ニルマトレルビル錠及びリトナビル錠）
PBM	薬剤給付管理会社
PCI	ファイザー・センターワン
PGS	ファイザー・グローバル・サプライ
PP&E	有形固定資産
PRAC	ファーマコビジランス（医薬品安全性）リスク評価委員会
PRD	ファイザー・リサーチ・アンド・ディベロップメント

プレブナー製品群	プレブナー20/Apexxnar（小児及び成人）及びプレブナー13/プレバナー13（小児及び成人）
QCE	品質一致性評価
RCC	腎細胞がん
R&D	研究開発活動
RSV	呼吸器合胞体ウイルス、RSウイルス
S&P	スタンダード&プアーズ（Standard and Poor's）
シージェン	シージェン・インク(Seagen Inc.)及びその子会社
SEC	米国証券取引委員会
SMPA	スミトモファーマ・アメリカ・インク(Sumitomo Pharma America, Inc.)
武田薬品	武田薬品工業株式会社
減税及び雇用法又はTCJA	「2017年税制改革法」と通常呼ばれている法律
英国（U.K.）	連合王国
アップジョン事業	ファイザーのかつてのグローバルな主に特許切れブランド医薬品及びジェネリック医薬品事業。リピトール、リリカ、ノルバスク、セレブレックス及びバイアグラ等の世界的に認知されている20の固形経口医薬品ブランドのポートフォリオ並びに米国を拠点とするジェネリック薬プラットフォームであるグリーンストーンを含み、2020年11月16日にスピノフされ、ヴィアトリスを設立するためにマイランと統合された。
米国（U.S.）	アメリカ合衆国
ヴァルネヴァ社	ヴァルネヴァSE (Valneva SE)
VBP	中国における量に基づく調達
ヴィアトリス社	ヴィアトリス・インク (Viatris Inc.)
ビンダケル製品群	ビンダケル、ビンダマックス、ビンマックを含む。
WRDM	ワールドワイド・リサーチ・ディベロップメント・アンド・メディカル
WTO	世界貿易機関
ワイス社	ワイスLLC（旧：ワイス（Wyeth））

＊ファイザー・ビオンテックCOVID-19ワクチン（2023-2024処方）及びパキロビッドの特定の使用はFDAにより承認又は認可されていない。ファイザー・ビオンテックCOVID-19ワクチン（2023-2024処方）は、生後6ヶ月から11歳までのCOVID-19の予防を目的として、EUAに基づきFDAから緊急使用が承認されている。パキロビッドは、入院または死亡を含むCOVID-19の重症化リスクが高い小児患者（12歳以上、体重40キログラム以上）の軽度から中等度のCOVID-19の治療を目的として、EUAの下でFDAにより緊急使用の認可を受けている。緊急時使用は、申告が終了する又は認可が早期に取り消されない限り、米国連邦食品医薬品化粧品法のセクション564(b)(1)に基づくCOVID-19蔓延中の医薬品の緊急使用の許可を正当化する状況が存在するという申告の期間中にのみ許可される。本注記の情報は、ファイザーがForm 10-K様式による年次報告書を提出した2024年2月22日時点の情報である。www.covid19oralrx.com及びwww.cvdvaccine-us.comのEUAファクトシートを参照のこと。

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル=156.90円の換算率（2024年4月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値）により換算されている。

注(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。パーセンテージはすべて、四捨五入しない数字を使用して計算されている。記載されている全ての商標は、それぞれの所有者に帰属する。

注(4) 本書は各種既存製品及び/又は製品候補に関する一定の臨床研究の説明を含む。これらの研究は典型的にはかかる製品又は製品候補に関するより大きな臨床データ体系の一部であり、本書での説明はより大きなデータ体系との関連で検討すべきである。さらに、臨床検査データは異なる解釈を受けることもあり、当社がデータが製品候補又は既存製品の新適応の安全性及び/又は有効性を裏付けるのに十分であると考え場合でも、規制当局は当社の見解を共有しない可能性があり、追加データを要求する又は承認そのものを拒否する可能性がある。

留意事項

本有価証券報告書（以下「本書」という。）に含まれる当社に関する一部の情報は、（1）2024年2月22日に米国証券取引委員会（SEC）に提出された、2023年12月31日に終了した事業年度に関する当社のForm 10-K 様式による年次報告書、及び（2）2024年3月14日にSECに提出された当社の2024年年次株主総会に関する委任状勧誘書類から抽出されたものである。当社は、これらの提出後2024年6月14日までの進展を反映するために、これらの情報の一部を更新しているが、全ての情報を更新しているわけではない。従って、本書の情報が、関東財務局長に提出される時点において、全ての重要な点において正確であることを保証するものではない。当社の報告書及びSECへの提出書類は、当社ウェブサイトwww.pfizer.comにて閲覧できる。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 当社が属する国及び州における会社制度

当社を規制する法体系は、アメリカ合衆国連邦法及びデラウェア州法である。アメリカ合衆国連邦法は、独占禁止、破産、労使関係、有価証券及び税務に関する法律を含む、会社の事業活動の広範囲にわたって影響を及ぼしている。アメリカ合衆国の連邦証券関係諸法の施行は、アメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)がこれを司っているが、同法は、その数多い役割の一つとして、詐欺的手段による有価証券の提供及び販売を禁ずるものである。またSECは、当社を含む株式公開会社に対し、定期的に財務その他の開示をSEC及び株主に行うことを要求している。

アメリカ合衆国においては、会社は、一般に州法に基づいて設立される。当社は、デラウェア州の法律に基づいて設立されたが、このデラウェア州一般会社法（以下「デラウェア会社法」という。）は会社に関する様々な法律を一つに編纂したものである。以下は、デラウェア会社法並びに当社の基本定款及び付属定款の骨子である。

(a) 基本定款及び付属定款

デラウェア州の会社は、デラウェア州州務長官に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款は、最低限、会社の基本的事項—名称、デラウェア州における登録営業所、事業目的、授權資本株式数及び（もしある場合には）株式の種類又はクラスを定めなければならない。基本定款の他に、会社は、その事業、事務処理、権利及び権限、並びにその株主、取締役、その他役員又は従業員の権利及び権限について、基本定款の規定並びに適用される州法及び連邦法と矛盾しない種々の規定を内容とする付属定款を採択しなければならない。

(b) 株式の種類

デラウェア会社法には、会社は、その基本定款に定めるところに従って、一種又は数種の株式を発行することができる他、株式を発行する場合には額面株式としても無額面株式としてもこれを発行することができ、また基本定款に定める議決権株式としても無議決権株式としてもこれを発行することができ、さらに基本定款の規定、その修正に定めのある、あるいは基本定款の明示規定に従って取締役会により承認された名称、優先権、関連する権利、利益への参加権、選択的権利その他の特別な権利、条件、制限又は制約付きの形で発行することができると定められている。基本定款に別段の定めがない限り、株式はその所有株式1株につき1議決権を有する。会社は、基本定款に定められた授權枠内において株式を発行することができる。デラウェア州の会社の株式の引受の対価は、取締役会が決定するが、額面株式のときに額面未満の価格とすることを禁じる制限がある。

(c) 株主総会

定時株主総会は、取締役の選任及びその他業務の適宜処理を目的として、会社の付属定款に定めるところに従って開催される。臨時株主総会は、取締役会の決議によってこれを招集することができる他、基本定款又は付属定款に定めるところに従ってこれを招集することができる。会社は、取締役会の決議によって、総会の前10日以上60日以下の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とすることができる。その基準日に名簿に登録されている登録株主が議決権を行使できる。株主総会の法律上の定足数は、付属定款に別段の規定がない限り、議決権のある株式の過半数を有する株主が自ら又は代理人によって出席すれば、満たされる。但し、いかなる場合でも定足数を議決権のある株式の3分の1に満たない株式の株主としてはならない。

(d) 取締役会

デラウェア会社法に基づいて設立された会社の場合には、基本定款に別段の定めある場合を除き、その事業の管理運営は取締役会がこれを司る。一般に取締役会には、デラウェア会社法、基本定款及び付属定款によって課されている制限の範囲内において、会社の事業の管理運営に関しては広範囲な裁量が認められている。取締役は、各定時株主総会において選任される。取締役の死亡、辞任又は定員の増加によって欠員が生じたときは、その状況に応じて株主が定時株主総会又はその目的で招集された臨時総会において、又は取締役会が自ら、空席を補充すべき取締役を選任することができる。基本定款又は付属定款で認められている場合には、取締役はこれを2つ又は3つのグループに分割することができ、2つ以上のグループがあるときには、グループごとに任期をずらすことができる。取締役は、理由の有無を問わず、株主の過半数の議決によって解任され得る。但し、取締役がグループに分けられているときには、基本定款に別段の定めのない限り、株主は取締役を理由のあるときにのみ解任できる。

取締役会は、基本定款及び付属定款の定めるところに従ってこれを招集する。基本定款又は付属定款で特に制限されていない限り、取締役会に義務づけられ又は許されているすべての決定は、全取締役の書面による同意に基づきこれを有効に決議することができる。

(e) 委員会

基本定款又は付属定款に規定のあるときには、取締役会は、1人以上の取締役が構成する委員会に、一定の権限を委譲することができる。

(f) 役員

デラウェア会社法に基づいて設立された会社は、付属定款又は取締役会の議決により決定された役職及び職務付きの役員を設置することができる。会社の日常の業務執行を担当する役員は、通常取締役会の決議によって選任される。各役員の権限は、付属定款に定められ、又は取締役会が認めたものとされる。

(2) 当社の基本定款及び付属定款に規定する会社制度

当社の会社制度は、アメリカ合衆国連邦法及びデラウェア州法によって決せられるほか、当社の基本定款及び付属定款により定められている。当社の基本定款及び付属定款の現在の概要は、次のようなものである。

(a) 株 式

(i) 発行可能株式総数

当社の発行可能株式総数は、1株当たり額面金額0.05ドルの普通株式12,000,000,000株と、無額面優先株式27,000,000株からなる。

(ii) 普通株式

普通株式1株につき1議決権が与えられる。普通株式の株主は、デラウェア会社法の規制の範囲内で、取締役会の定めるところに従って配当の支払いを受けることができる。

(iii) 優先株式

デラウェア会社法及び当社の基本定款に従うことを条件として、当社は、優先株式について1以上のシリーズで発行することが許されている。取締役会は、その権限により、各シリーズに含まれるべき株数を設定し、そのシリーズに関する議決権、名称、優先権、関連する権利、利益参加権、選択的権利、その他の権利及びそれらの権利の条件、制限、制約について決定する。本書の「発行可能株式総数」を参照のこと。

(iv) 株 券

当社の株券の形式は、取締役会がこれを承認する。

(v) 基準日

取締役会は、株主総会の招集及び散会の通知を受領し、当該総会において議決権を行使できる株主、配当その他分配金の支払い若しくは権利の付与を受けることのできる株主、又は株式の変更、転換、交換に関する権利を有する株主を決定するため、若しくはその他の適法な行為をなすことをその目的として、予めある日をもって基準日と定めることができる。この基準日は、株主総会開催日の前60日を超えてはならず、かつ10日を下回ってはならない。また他のすべての行為については、その前60日を超えてはならない。

(b) 株主総会

(i) 定時株主総会

取締役の選任及びその他株主総会前に適切に提示される議事の処理を行うための株主総会は、取締役会が定めるデラウェア州内外のいずれかの場所において毎年取締役会の定める日時及び場所で開催される。

(ii) 臨時株主総会

臨時株主総会は、取締役会会長、取締役の過半数、又は議決権が与えられている株式の10%以上の株主が、何時でもこれを招集することができる。

(iii) 総会通知

すべての株主総会の通知は書面により、総会の開催される場所、日時及び臨時株主総会の場合にはその招集目的を記載し、総会日の60日前以内かつ10日以上前に、郵便又はその他付属定款の定める方法により、当該総会日において議決権を有する各株主になされる。

(iv) 定足数

法律に別段の定めのある場合を除き、当該株主総会において議決権を有する発行済株式の過半数を有する株主の、本人又は代理人による出席が定足数を構成する。

(v) 議事の運営

議長は、いかなる株主総会においても、取締役会で定めた規則に反しない範囲において、投票及び議事の運営方法をはじめとする議事次第並びに手続に関し決定権を有する。

(vi) 投票

株主総会において議決権を行使できる株主は、普通株式1株に1議決権を本人又は代理人により行使できる。転換優先株式については、かかる優先株式が転換可能な普通株式1株につき1議決権を行使することができる。すべての議決は、法令、定款又は附属定款に定めのある場合を除き、出席者の議決権の過半数によってなされる。株主は定時又は臨時株主総会以外の場において、いかなる法律行為をなすこともできないばかりか、書面による同意に基づく法律行為もこれを為すことができない。

(vii) プロキシ・アクセス

付属定款第16項は、株主が当社の議決権行使勧誘書に取締役会に選出する候補を記載する制限的な方法を定める。付属定款に記載の通知、適格性並びにその他の要件及び制限に従い、取締役会が定時株主総会での取締役選出に関して委任状を勧誘する場合、当社はかかる株主総会の議決権行使勧誘書類に、取締役会が指名した又はその指示によって指名された候補者に加えて、株主により指名された候補者の氏名及びその他所定の情報を掲載するものとする。

(c) 取締役会

(i) 員数

当社の事業は、取締役会の指示に基づき運営される。取締役の員数は、最少10人、最大24人とするが、取締役数は、その時点で就任する取締役の過半数の決議により、この範囲内で変更することができる。

(ii) 任期

各取締役は、その取締役の後任者が選任され取締役としての資格を授与されるまで、又はその取締役が辞任するまで若しくはその取締役が解任されるまで、その地位を保持する。

(iii) 欠員

取締役に欠員が生じた場合あるいは何らかの理由で増員する場合、その時点において在任する取締役の過半数の選任により補充することができる。

(iv) 定時取締役会

定時取締役会は、取締役会が指定した日にデラウェア州内外において開催される。各定時取締役会の通知はこれを行う必要はない。

(v) 臨時取締役会

臨時取締役会は、取締役2名の書面要請により、取締役会長、1名の取締役会副会長若しくは社長、又は秘書役がこれを開催する。臨時株主総会の通知は、手渡し、電話又は電信により各取締役に対してこれを発しなければならない。通知が郵便により発せられる場合、少なくとも当該臨時取締役会の開催日の48時間前にこれを投函しなければならない。手渡しあるいは電話若しくは電報の場合には、当該臨時取締役会開催24時間前までの通知が必要となる。

(vi) 定足数

授權取締役数の三分の一が取締役会の定足数である。

議決時に定足数に達する出席がある場合、出席している取締役の過半数の賛成投票により、議題は可決される。但し、法律、基本定款又は付属定款によって別段の定めがある場合にはこの限りでない。

(d) 委員会

取締役会は、その過半数の決議により、1名以上の取締役から構成される委員会を設置することができる。各委員会は、取締役会の議決又は付属定款による授權の範囲内で、デラウェア会社法の制限を受け、取締役会の有する当会社のあらゆる事業活動及び事務に関する管理・運営を行う権限を行使する。

(e) 役員

当社の役員は、取締役会会長及び／又は社長、1名以上の副社長、コントローラー1名、財務役1名、秘書役1名である。これに加えて当社は、その他の役員を設けることができるが、これには取締役会により別途規定される場合を除き当社の取締役ではない1名以上の副会長が含まれる。付属定款の規定に従って選任された場合を除いて、役員は取締役会により選任される。取締役会は、会社の事業遂行上必要と判断した場合には、その必要とされる役員を選任し、あるいは選任の手続について定めることができる。これらの役員の権限及び責務については、付属定款の定めるところにより、あるいは取締役会が随時これを決定する。

(i) 取締役会長

取締役会長は、その出席するすべての株主総会及び取締役会の議長を務める。取締役会長は、取締役会又は付属定款で随時定める内容のその他の権限及び責務を有する。

(ii) 社長

社長は、取締役会長又は（在職している場合には）副会長が不在の場合に、取締役会の議長を務める。社長は、その他、取締役会が随時定める内容の権限及び責務を有する。

(iii) 副社長

副社長は、取締役会、取締役会長、社長又は付属定款が随時定める内容の責務を有する。

(iv) 秘書役

秘書役は、取締役、委員会及び株主のすべての集まりについて、その議事録を作成しなければならない。秘書役は、付属定款の規定に従い、株主総会及び取締役会の必要な通知を行う。秘書役は、その他、取締役会長、取締役会又は付属定款により定められた内容の責務を有する。

(v) 財務役

財務役は、当社の資金及び有価証券を保管する。財務役は、当社の付属定款で定める又は取締役会長、社長により割り当てられた職務を遂行し、取締役会で別途定める場合を除き、財務役の職務に一般的に付随する権限及び職務を有する。

(vi) コントローラー

コントローラーは、当社の財産及び業務上の取引につき、その適性かつ正確な記録を作成し、保管しなければならない。コントローラーは、その他、取締役会会長、社長、取締役会が決議又は付属定款により定められた内容の責務を遂行する。

2 【外国為替管理制度】

アメリカ合衆国には、非居住者による国内法人の株式の取得、並びに配当金又は清算配当の海外送金に関する外国為替管理上の規制は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

(1) アメリカ合衆国における課税上の取扱い

以下は、当社普通株式の所有及び処分に関するアメリカ合衆国の連邦所得税の、かつ限定的に州及び地方所得税並びに遺産税の留意事項についての概要である。本項は、アメリカ合衆国の連邦所得税の目的での「資本資産」（一般的に、投資のため保有する財産）として株式を保有し、特別規則を適用される可能性のある所有者には属していない、日本の居住者たる株主（以下に定義される。）のみを対象とするものであり、当該株主は証券ディーラー、パートナーシップ（若しくはその他パススルー主体）、銀行、議決権又は価値により当社の株式の10%以上を所有する若しくは所有するとみなされる個人又は従業員株式オプションの行使に基づき若しくはその他報酬として株式を取得した個人を含むがそれらに限定されない。本概要は、アメリカ合衆国の連邦、州及び地方所得並びに遺産課税の全ての側面は対象としておらず、投資家の個人の状況に照らして関連する可能性のある外国又はその他の課税上の影響については扱っていない。株主は、当社の株式を特別の状況において所有及び処分することにより受ける米国の課税上の留意事項に関して、各自が税務顧問に相談すべきである。

パートナーシップ（又はアメリカ合衆国連邦法人税の目的でパートナーシップとして扱われる事業体を含む。）又は一定の外国金融機関若しくは受動的な非金融外国事業体（それぞれ、一般にFATCAと呼ばれる、1986年内国歳入法（その後の改正を含む。）（以下「IRC」という。）第1471条から第1474条及びそれに基づき公布されたアメリカ合衆国財務省規則に記載される。）が当社の普通株式を保有する場合、課税上の取扱いは以下に記載されるものと異なる可能性がある。パートナーシップ、外国金融機関又は受動的な非金融外国事業体を通じて当社の普通株式を保有する場合は、各自の税務顧問に相談すべきである。

「日本の居住者たる株主」とは、普通株式の実質所有者（パートナーシップ又はアメリカ合衆国連邦法人税の目的でパートナーシップとして扱われる事業体以外）を意味し、日本の法律に基づいて、住所、居所、市民権、本店若しくは本社の所在の場所、設立地又は類似の性質の基準を理由として日本において課税され、アメリカ合衆国連邦所得税法の目的で以下のいずれでもない者である。

- ・ アメリカ合衆国市民又は居住者である個人
- ・ アメリカ合衆国、そのいずれかの州若しくはコロンビア特別区において、又はそれらの法律に基づいて設立又は組織された法人（又はアメリカ合衆国連邦法人税の目的で法人として扱われるその他の事業体）
- ・ 所得の源泉にかかわらずその所得がアメリカ合衆国連邦法人税の課税対象となる財産
- ・ (1)アメリカ合衆国内の裁判所の第一義的な監督に服する信託であって、1名以上の合衆国人内国歳入法に定義される。）が当該信託の実質的な決定のすべてを支配する権限を有するもの、又は(2)適用ある米国財務省規則に基づいて合衆国人として取り扱われると有効に選択した信託

日本の居住者たる株主が当社の株式に関して認識する所得には、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約（改正済）（以下「2003年日米租税条約」という。）の規定が適用されることがある。2003年日米租税条約の有利な規定が適用されるかは、株式を保有する日本の投資家が2003年租税条約に基づいて日本の居住者とみなされる要件を満たしていることをアメリカ合衆国の税務当局に対し十分立証するためのアメリカ合衆国の国内法に基づく所定の手続きをとるか否か次第である。これらの規定の一部は、以下に詳細が記載されている。投資家は、適用ある所得税条約に基づいて優遇を受ける権利に関して、各自の税務顧問に相談すべきである。

本要約は、すべて本書日付現在の内国歳入法及びそれに基づき公布されたアメリカ合衆国財務省規則、行政決定及び裁判所判決の規定に基づいている。これらの典拠が、おそらく遡及的に、異なる解釈の対象となり、又は変更される可能性があり、その結果、アメリカ合衆国の連邦、州及び地方所得税並びに遺産税の留意事項が以下に要約されるものと異なる可能性がある。

当社は、以下の要約で行った声明及び出された結論に関して米国内国歳入庁（以下「IRS」という。）からいかなる裁定も求めておらず、IRSがかかる声明及び結論に同意するという保証はできない。

普通株式の購入を検討する株主は、アメリカ合衆国の連邦、州及び地方所得税法並びに遺産税法の各自の特定の状況への適用に関して、並びに外国税務管轄の法律に基づいて生じる課税上の留意事項に関して、各自が税務顧問に相談すべきである。

(a) 当社普通株式に対する配当についての所得税の源泉徴収

当社が、当社普通株式に関する分配を行う際、当該分配は、アメリカ合衆国連邦所得税方針に基づいて決定される、当社の当期利益又は利益剰余金から支払われる範囲において、アメリカ合衆国連邦所得税の目的で配当金を構成する。当社の当期利益及び利益剰余金を超えた分配は資本の返還を構成し、当社の普通株式における株主の調整後課税基準に対して適用され、それを減少させる（ゼロは下回らない）。残りの超過額は、当社普通株式の売却又はその他処分に係る実現益として取り扱われ、以下の「当社株式の売却に関する所得税」に記載のとおり取り扱われる。

一般的に、アメリカ合衆国の連邦所得税法に基づき、当社の普通株式に関して支払われる配当金からは、かかる配当金が株主のアメリカ合衆国における取引又は事業と事実上関連性を有する場合を除き、30%の税率によりアメリカ合衆国の連邦所得税が源泉徴収される。しかしながら、2003年日米租税条約により、日本の居住者（アメリカ合衆国市民又は居住者を除く）又は当社の株式保有が10%未満である日本の法人が実質的に所有する配当金については、適用される源泉徴収率が10%に減額される。条約による減額を受けるためには、日本の居住者たる株主は、減額を受ける資格を適切に証明するIRSフォームW-8BEN若しくはIRSフォームW-8BEN-E（又は適宜その後継フォーム）を当社に提出しなければならない。株主が、当該株主の代理として行為する金融機関又はその他代理人を通じて株式を保有している場合、株主は、当該代理人に適切な書類を提供しなければならない。株主の代理人は、その後、直接又はその他仲介会社を通じて当社に証明を提供する必要がある。必要な証明を適時に提供できないが、条約による減額の資格がある株主は、払い戻しの適切な請求をIRSに適時に提出することで、源泉徴収された超過額の払い戻しを受けられる可能性がある。

日本の居住者たる株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設を有し、かかる株主の受領する配当金が当該恒久的施設に帰属する場合には、当該株主に対しては上記の源泉徴収税は通常免除され、当該株主が合衆国人であった場合と同一の方法で、通常のアメリカ合衆国連邦所得税の累進税率によるアメリカ合衆国連邦所得税が純所得額ベースで課せられる。かかる場合、当社は、株主が適用ある証明及び開示要件を遵守している場合、アメリカ合衆国連邦所得税を源泉徴収する必要はない。源泉徴収税からのこの免除を受けるために、日本の居住者たる株主は、当該免除の資格があることを適切に証明するIRSフォームW-8ECIを当社に提供する必要がある。

(b) 当社株式の売却に関する所得税

一般的に、当社の普通株式の売却に関連して日本の居住者たる株主により実現した利益は、以下に該当しない限りアメリカ合衆国連邦所得税の課税対象ではない。

- ・株式の売却により認識された利益が合衆国内における株主の取引又はビジネスに事実上関係し、かつ当該株主のアメリカ合衆国における恒久的施設に帰属している場合、
- ・株主が個人の場合、かかる個人が売却が行われた年に183日を超えて、アメリカ合衆国に滞在しており、かつその他一定の条件を満たす場合、
- ・当社が合衆国連邦所得税の目的で「米国不動産持株会社（USRPHC）」としての地位にあることを理由として、かかる売却の行われる前5年間又はかかる実質株主の保有期間の短い方の期間、当社の普通株式が米国不動産持分（USRPI）に該当する場合。

上記の第1番目に記載された利益を得る日本の居住者たる株主は、合衆国人であった場合と同様な方法で通常の累進による合衆国連邦所得税に基づき売却から得た純利益について課税される。

上記の第2番目に記載された要件に該当する日本の居住者たる株主は、売却から得た利益について30%の均一税率で課税される。これは、当該個人が合衆国居住者とみなされない場合であっても一定の合衆国源泉の資本損失により相殺できる可能性がある。ただし、日本の居住者たる株主は、適時にかかる損失に関して合衆国連邦所得税の納税申告書を提出する必要がある。

当社のUSRPHCとしての地位に関して、当社は、合衆国連邦所得税の目的で当社が現在USRPHCであるとは考えておらず、またUSRPHCになることも考えていない。

株主は、当社普通株式の所有及び処分に関する上記規則の適用に関して、各自の税務顧問にご相談いただきたい。

(c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記(a)及び(b)に記載のアメリカ合衆国連邦所得税のほかに、日本の居住者たる株主がアメリカ合衆国の一つ以上の州と、いく通りかの形で関連性を有している場合、かかる株主は、株式の配当金又は譲渡所得に対し州及び／又は地方の所得税が課せられる。一般的に、2003年日米租税条約では、外国の法人又は個人に対する州又は地方の課税を禁止又は制限していない。日本の株主による関連性で、州又は自治体の管轄権による課税を生じる形態には、法人の場合は、駐在所の維持又は事業の一部をアメリカ合衆国で実施していることであり、また個人の場合は、1年の一部をアメリカ合衆国で労働又は生活することが含まれている。

(d) 遺産税

現行法によれば、当社株式の実質株主である日本人が死亡した場合には、同人の所有にかかる当社株式は、合衆国連邦遺産税の目的でかかる株主の総遺産に含まれるアメリカ合衆国内にある財産とみなされ、アメリカ合衆国内の連邦相続税の課税対象となる可能性がある。ただし、「遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約（以下「1954年日米相続税条約」という。）の条項に別段の定めがある場合を除く。

(e) 情報報告及び予備源泉徴収

当社は毎年、IRS及び各日本の居住者たる株主に、かかる株主に支払われた配当額及びかかる配当に関する源泉徴収税額を、源泉徴収が必要とされるか否かに関わらず報告する義務がある。かかる配当及び源泉徴収を報告する情報申告書の写しは、2013年の「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明（以下「2013年政府間協定」という。）」に基づき、日本の税務当局が利用できる可能性がある。

日本の居住者たる株主は、かかる株主に支払われる配当について予備源泉徴収の対象である。ただし、かかる株主が（偽りの場合は、偽証罪となることを承知の上）自身が合衆国人ではないこと、及び支払人がかかる株主が合衆国人であることを実際に知っている若しくは知っている理由がないことを証明する場合、又はかかる株主がその他の免除を証明する場合を除く。情報報告及び（状況により）予備源泉徴収は、合衆国内における、又は一部の合衆国関連の金融仲介機関を通じて行われる、当社普通株式の売却手取金に適用される。ただし、かかる株主が（偽りの場合は、偽証罪となることを承知の上）自身が合衆国人ではないこと、及び支払人がかかる株主が合衆国人であることを実際に知っている若しくは知っている理由がないことを証明する場合、又はかかる株主がその他の免除を証明する場合を除く。株主の証明の要件は、一般的に、適切に作成されたIRSフォームW-8BEN、IRSフォームW-8BEN-E又はIRSフォームW-8ECI（又は適宜その後継のフォーム）を提出することで満たされる。

予備源泉徴収は追加的な課税ではない。予備源泉徴収規則により源泉徴収された税額は、必要な情報がIRSに適時に提出されるならば、自身の米国連邦所得税債務の還付又は控除として認められる。

上記の説明は一般的な情報であり、税務上の助言であるとみなすべきではない。当社の普通株式を取得しようとする株主は、各自の税務顧問に、各自の特定の状況に関する合衆国連邦所得税法及び遺産税法の適用並びに外国税法及び条約の適用可能性及び効果に関して相談することを強くお勧めする。

(2) 日本における課税上の取扱い

日本国内の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、かつその限度内で、日本の個人又は法人は、上記(1)「アメリカ合衆国における課税上の取扱い」の(a)、(b)及び(c)に記載した個人又は法人の所得（個人の場合には相続財産を含む。）を対象とするアメリカ合衆国の租税については、適用される租税条約に従い、日本において納付すべき租税からの外国税額控除の適用を受けることができる。

4 【法律意見】

当社の上席副社長兼秘書役、チーフ・ガバナンス・カウンセルであるマーガレット・M・マデンより下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社は、アメリカ合衆国デラウェア州法に基づく法人として適法に設立され、有効に存続している。
- (b) 同氏の知り且つ信ずる限りにおいて、本書の「第1 本国における法制等の概要（「3 課税上の取扱い—(2) 日本における課税上の取扱い」を除く。）」に記載されているアメリカ合衆国及びデラウェア州の法律に関する記述は正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(上段：一株当たり金額を除き百万ドル)

(下段：一株当たり金額を除き百万円)

	12月31日終了年度/現在				
	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
売上高	58,496	100,330	81,288	41,651	40,905
	9,178,022	15,741,777	12,754,087	6,535,042	6,417,995
ファイザー社に帰属する当期純利益	2,119	31,372	21,979	9,159	16,026
	332,471	4,922,267	3,448,505	1,437,047	2,514,479
資本金	478	476	473	470	468
	74,998	74,684	74,214	73,743	73,429
発行済み普通株式数(百万株)	9,562	9,519	9,471	9,407	9,369
ファイザー社株主に帰属する資本合計	89,014	95,661	77,201	63,238	63,143
	13,966,297	15,009,211	12,112,837	9,922,042	9,907,137
資本の部合計(a)	89,288	95,916	77,462	63,473	63,447
	14,009,287	15,049,220	12,153,788	9,958,914	9,954,834
資産の部合計	226,501	197,205	181,476	154,229	167,594
	35,538,007	30,941,465	28,473,584	24,198,530	26,295,499
1株当たり当期純利益 - 基本的 (上段：ドル)(下段：円)	0.38	5.59	3.92	1.65	2.88
	60	877	615	259	452
1株当たり当期純利益 - 希薄化後 (上段：ドル)(下段：円)	0.37	5.47	3.85	1.63	2.82
	58	858	604	256	442
株主持分比率	39.42%	48.64%	42.68%	41.16%	37.86%
1株当たり現金配当金 (上段：ドル)(下段：円)	1.64	1.60	1.56	1.52	1.44
	257	251	245	238	226
営業活動より調達した資金(純額)	8,700	29,267	32,580	14,403	12,588
	1,365,030	4,591,992	5,111,802	2,259,831	1,975,057
投資活動より調達した(使用した)資金(純額)	(32,278)	(15,783)	(22,546)	(4,271)	(3,945)
	(5,064,418)	(2,476,353)	(3,537,467)	(670,120)	(618,971)
財務活動より調達した(使用した)資金(純額)	26,066	(14,834)	(9,816)	(9,649)	(8,485)
	4,089,755	(2,327,455)	(1,540,130)	(1,513,928)	(1,331,297)
現金及び現金同等物	2,853	416	1,944	1,786	1,121
	447,636	65,270	305,014	280,223	175,885
従業員数	約88,000名	約83,000名	約79,000名	約78,500名	約88,300名

(a) 上表の「資本の部合計」とは、「ファイザー社株主に帰属する資本合計」と「非支配持分に帰属する資本」の合計である。

2 【沿革】

1849年	チャールズ・ファイザー・アンド・カンパニーが精製化学薬品事業を開始。ファイザー初の医学的大発明となった飲み易く糖蜜加工された駆虫薬サントニンの製造を開始。
1862年	食品・化学産業に必要不可欠な酒石酸及び酒石クリームの国内初生産を他社に先駆けて開始。
1868年	南北戦争中連邦軍が使用した多くの医薬品を製造。戦時中の成長に合わせてマンハッタンのウォールストリート地区メイデン・レイン81番地に新事務所を開設。
1880年	輸入レモン・ライム濃縮を使用しクエン酸の製造を開始。その後のファイザーの主要製品となると同時に成長の跳躍台となる。
1882年	合衆国の西部開拓の波に乗りイリノイ州シカゴに事務所・倉庫を開設。ファイザー初のニューヨーク州外への進出となる。
1900年	ファイザーは、ニュージャージー州に正式な基本定款を提出した。授權株式2百万ドルは、1株当たり100ドルの20,000株に分割された。
1919年	発酵によるクエン酸の大量生産に成功。これによりヨーロッパの柑橘類生産業者への依存度を軽減。
1924年	チャールズ・ファイザー・アンド・カンパニー創立75周年。従業員306名。
1928年	アレクサンダー・フレミングがペニシリン黴の抗生作用を発見。ファイザーの将来に多大な影響を与える医学史上の大発見となる。
1939年	ファイザーが開発した砂糖の発酵によるクエン酸の製造により1919年では1ポンド1.25ドルだったクエン酸の価格が20セントにまで値下がり。発酵技術における先駆者としての地位を確立。
1941年	合衆国政府の要請に応え第二次大戦中の連合軍兵士の治療に必要なペニシリンの製造を拡大。ペニシリンの大量生産に尽力する企業のなかで唯一ファイザーが発酵技術を利用。
1944年	深水槽発酵によりペニシリンの大量生産に成功。世界最大の「ミラクル・ドラッグ」製造業者となる。D-Day（北フランス侵攻開始日）の連合軍のために輸出されたペニシリンの大半を製造。
1949年	ファイザー創立100周年。
1950年	ファイザーのファースト・ディスカバリー・プログラムの成果である幅広い実用性を持つ抗生物質のテラマイシン（オキシテトラサイクリン）が初の「Pfizer」銘柄製品として合衆国内で販売開始。国際市場にも進出を開始し、国際部門を設置。
1951年	ベルギー、ブラジル、カナダ、キューバ、イギリス、インド、メキシコ、パナマ及びプエルトリコにおいて事業を展開。
1952年	動物の疾病に対する最先端の治療技術の提供を目的として農業部門を設置。インディアナ州テラホートに初の農業部門専用の研究施設を建設。
1953年	栄養補給剤メーカーのJ.B. ローリグ・アンド・カンパニーがファイザーの傘下に。マーケティング部門の重要な一員となる。
1955年	英国における発酵工場の創業を開始。ファイザーの英国における研究開発の礎となる。日本の台糖と業務提携。1983年には吸収合併によりファイザーの100%子会社に。
1960年	コネチカット州グロトンに医療研究所を開設し、ファイザーの研究に対する更なる熱意をアピール。
1961年	10年にわたる大幅な実質成長が始まる。ニューヨーク州マンハッタンの中心街に新しい本社ビルを建設。

1971年	世界各地の医薬品、農業及び化学研究部門を統合し中央研究部門を開設。イギリス、フランス、日本及びアメリカ合衆国の研究所もその傘下に。
1972年	売上10億ドルを達成。ジョン・パワーズ・ジュニアが退職し、エドモンド・T・プラット・ジュニアが最高経営責任者、ジェラルド・D・ローバークが社長に就任。
1980年	フェルデン（ピロキシカム）が、世界で最も良く売れている抗炎症処方薬の一つとなり、総売上高が10億ドルに到達したファイザー初の製品となった。
1988年	農業部の名称をアニマルヘルス部門に変更。以後数年間にわたりデクトマックス（ドラメクチン）などの画期的な製品を発売。
1989年	1日1回投与で効く革新的な狭心症及び高血圧用持続放出錠剤プロカーディアXL（ニフェジピン）の販売を開始。
1991年	ウィリアム・C・スティア・ジュニアが社長に任命され、1年後に最高経営責任者（CEO）にも指名される。
1992年	スティアが取締役会会長に就任。ファイザーの得意分野をさらに強化する方針を固める。ゾロフト（セルトラリン塩酸塩）、ノルバスク（アムロディピン・ベシレイト）及びジスロマック（アクスロミシン）を同時に量産。
1993年	医薬品業界においては最初の医薬品寄付プログラム — シェアリング・ザ・ケア — を開始。アメリカ合衆国内で100万人を超える対象の低所得層及び非保険加入者に医薬品を提供。
1994年	研究開発費が10億ドルを突破。
1995年	アニマルヘルス・グループがスミスクライン・ビーチャムのアニマルヘルス事業を買収。世界最大の家畜及びペット用医薬品開発・製造業者となる。
1997年	フォーチュン誌の最優秀医薬品企業に選ばれる。翌年も最優秀医薬品企業の地位を維持。
1998年	勃起不全治療を飛躍的に進歩させたバイアグラ（シルデナフィル・シトレイト）の発売によりファイザーの製品ラインアップがさらに充実。研究費が25億ドルに迫る。
2000年	ファイザーとワーナーランバートが合併して新生ファイザーとなり、世界で最大手の製薬会社が誕生した。
2001年	ウィリアム・C・スティア・ジュニアは2001年1月1日最高経営責任者退任を発表し、さらに当社の定時株主総会後の4月に取締役会会長を辞任した。ヘンリー・A・マッキンネル・ジュニアがスティア氏の後任として取締役会会長と最高経営責任者を引き継いだ。2001年6月、ハンク・マッキンネルは、患者、顧客、同業者、投資家、事業提携者そして我々が働きかつ生活している地域社会にとって、ファイザーが世界で最も価値の高い会社になるべくその新しい使命を発表した。
2003年	ファイザーはファルマシア・コーポレーションの取得を完了した。取得は、パーチェス会計法に基づいて株式交換で会計処理された。
2004年	ファイザーは、ダウ・ジョーンズ・アンド・カンパニーにより、世界でも最も有名な株価指標である、ダウジョーンズ工業株30種平均の構成銘柄に加えられた。ファイザーはエスペリオン・セラピューティクス・インクの買収を完了した。かかる買収はパーチェス法により会計処理された。
2005年	ファイザーはイドウン・ファーマスーティカルズ・インクの買収を完了した。かかる買収はパーチェス法により会計処理された。 ファイザーはバイキュロン・ファーマスーティカルズ・インクの買収を完了した。かかる買収はパーチェス法により会計処理された。

2006年	転移性腎細胞がん（mRCC）を含む進行性腎細胞がん及び疾患の進行後又はメシル酸イマチニブへの不耐性のある消化管間質腫瘍（GIST）を適応症として、経口型のマルチターゲット型チロシキナーゼ阻害剤であるスーテント（スニチニブ）の発売により、当社の誇る優れた医薬品にスーテントが新たに加えられた。 当社は、危険な院内感染又は免疫不全を引き起こすイースト状真菌であるカンジダ菌による特定の感染症の新しい治療薬であるエラクシス（アニュデラファンギン）を発売した。 成人向けの禁煙のための処方薬であるチャンティックス（バレニクリン）を発売した。 7月、当社の取締役会はジェフリー・B・キンドラーを最高経営責任者に選任した。キンドラーは、取締役会会長ハंक・マッキネルの後任となった。 12月、当社の取締役会は、当社の最高経営責任者であるジェフリー・B・キンドラーをハंक・マッキネルの後任の取締役会会長に任命した。 12月、当社は、当社のコンシューマー・ヘルスケア事業のジョンソン・エンド・ジョンソンへの166億ドルの売却を完了した。
2007年	1月、当社は、エンブレックス・インクの買収を完了した。 2月、当社は、バイロレクシス・ファーマシューティカルズ・コーポレーションの買収を完了した。
2009年	10月、当社は、約680億ドルでワイスの買収を完了した。
2010年	12月、ジェフリー・B・キンドラーは、会長兼最高経営責任者を辞任した。取締役会は、社長兼最高経営責任者にイアン・C・リードを、非常勤取締役会会長にジョージ・A・ローチを指名した。
2011年	2月、当社は、36億ドルの現金又はキング・ファーマシューティカルズ・インク（以下「キング社」という。）の株式1株当たり14.25ドルによるキング社の買収を完了した。 7月、当社は、当社のアニマルヘルス事業及びニュートリション事業について、戦略的代替案を模索する決定を発表した。戦略的代替案には、とりわけスピンオフ、売却又はその他の取引による、当該各事業の当社からの完全な又は部分的な分離が含まれる可能性があることも示した。 8月、当社は、現金約24億ドルでカプスゲル事業の売却を完了した。 12月、当社の取締役会は、社長兼最高経営責任者であるイアン・リードを取締役会会長兼最高経営責任者に選出した。リード氏は、ジョージ・A・ローチの後を継いで取締役会会長となった。取締役会の社外取締役は、ローチ氏を主導的社外取締役として指名した。
2012年	8月、当社は、アニマルヘルス事業を行うゾエティス・インク（以下「ゾエティス社」という。）の最大20%の持分を取得するための新規株式公開（以下「IPO」という。）を行う可能性があるとして、SECに対し届出書を提出した。 11月、当社は、現金118.5億ドルによる社のニュートリション事業のネスレ社への売却を完了した。
2013年	2月、ファイザーの子会社であるゾエティス社の19.8%の持分を取得するIPOを完了した。IPO完了前、当社は、アニマルヘルス事業の資産及び負債を実質上すべて、ゾエティス社に譲渡した。 6月24日、ファイザーは、ファイザー株主へ対するエクスチェンジ・オファーに従い、（ゾエティス社の発行済株式総数の約80.2%に相当する全クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換後）ゾエティス社のクラスA普通株式の残りの全持分400.985百万株を、非課税ベースでファイザーの発行済普通株式約405.117百万株と交換した。

2015年	9月、ファイザーは、ホスपीラ・インク（以下「ホスピーラ社」という。）の買収を完了した。同社は、世界をリードする無菌注射剤及びインフュージョンテクノロジーの提供者であり、バイオシミラーの提供者でもある。買収金額は、ホスピーラ社株式1株当たり現金90ドルで、総額約161億ドルであった。
2016年	6月24日、ファイザーは、アナコール・ファーマシューティカルズ・インク（以下「アナコール」という。）の株式を1株当たり99.25ドルの現金で取得し、買収総額約49億ドル（取得現金控除後45億ドル）及び698百万ドルの債務引受で、同社の買収を完了した。 9月28日、ファイザーはメディベーション・インクを現金約143億ドル（取得現金控除後139億ドル）で取得した。 12月22日、ファイザーは主に米国外のアストラゼネカの低分子抗感染薬事業について、開発および商品化の権利を1.045十億ドル（現金及び条件付き対価から構成される。）で取得した。
2017年	2月3日、当社はグローバルな輸液システムの純資産（ホスピーラ・インフュージョン・システムズ）を、最大約900百万ドル（現金及び条件付き現金対価、ICUメディカル・インクの普通株式及び売主融資から構成される。）で、ICUメディカルに売却した。
2019年	1月1日、アルバート・ブーラ博士はイアン・リード氏の後任として当社の最高経営責任者に就任し、イアン・リード氏はファイザーの取締役会会長兼最高経営責任者から経営執行役会長に役職を変更した。 7月30日、当社はアレイ社を約112億ドルの現金（取得現金控除後109億ドル）で取得した。 7月31日、当社は、当社とGSKのそれぞれのコンシューマー・ヘルスケア事業を「GSKコンシューマー・ヘルスケア」という社名で世界規模で事業を運営する新設のJVに統合する取引を完了した。見返りに、当社は新会社の32%の株式持分を受領し、GSKは残りの68%を所有した。完了時に当社はコンシューマー・ヘルスケア事業を連結から外し、2019年度第3四半期に「コンシューマー・ヘルスケアJV取引完了（利益）」に税引前利益81億ドル（税引後54億ドル）を認識した。これは32%の株式持分の公正価値とコンシューマー・ヘルスケア事業の帳簿価格との差額である。
2020年	4月9日、当社はビオンテック社とCOVID-19感染症予防を目的としたmRNAベースのコロナウイルス・ワクチンプログラムである「BNT162b2」を共同開発する世界的な契約を締結し、これがコミナティの開発につながった。 11月16日、当社はヴィアトリス社を創設するためのアップジョン事業のスピンオフ及びマイランとの統合を完了した。この取引は、全株式交換の「リバース・モリス・トラスト」方式で実施された。
2022年	7月18日、GSKはコンシューマー・ヘルスケア合併会社の分離を完了し、分離後のGSKとファイザーの従来からのコンシューマーヘルスケア事業を保有する独立した上場企業、ヘイリオン社となった。 10月3日、ファイザーはバイオヘイブン社を約115億ドルの現金と863百万ドルの第三者債務の返済及びバイオヘイブンの償還可能な優先株495百万ドルの償還により買収した。
2023年	2月21日、ファイザーは本社をニューヨーク州マンハッタンのハドソン・ブルバード・イースト66に移転した。 12月14日、ファイザーは434億ドル（取得現金控除後）の対価でシージェンを買収した。

3 【事業の内容】

本項に記載の将来に関する記述については、本書「第3 事業の状況、3. 事業等のリスク」の「将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因」を参照のこと。

概要

ファイザー・インクは、研究開発指向型の世界規模のバイオ医薬品会社である。当社は、世界的なバイオ医薬品の創薬、開発、製造、マーケティング、販売及び流通販売を通じて、人々の寿命を延ばしその生活を大幅に改善する治療薬を提供するために、科学及び当社の世界資源を適用している。当社は、先進国市場及び新興市場の各地で業務に携わり、我々の時代に最も恐れられている疾病に立ち向かうため、福祉、予防、治療及び治癒等を促進している。当社は、医療関係者、政府及び地域団体と連携を取り、世界中で低価格で信頼できる医療が利用できるよう支援しその利用を拡大させている。当社は、1942年6月2日にデラウェア州法に準拠して設立された。

当社の収益の大部分は、バイオ医薬品の製造販売によるものである。当社はまた、特定の病気を検出するための製品を販売し、革新的なバイオテクノロジー企業を選定するためのエンド・ツー・エンドのR&Dサービスを提供している。当社の医薬品及びワクチンは、医療関係者及び患者に、疾病治療の向上、並びに保健、健康及び生産性の改善を通じて、さらに例えば緊急治療室の受診若しくは入院費用等のその他の医療コストの削減により、著しい価値を提供すると当社は考える。当社は、当社医薬品及びワクチンの価値の向上を目指し、疾病を予防・治療し成果を向上させるために当社が患者、医者及び支払人とうまく協働できる方法についての対話に積極的に関与する。当社は現行の法制及び価格構造の中で、当社収益への悪影響を最小化するために、患者の利用の最大化並びに価格の取決め及び支払人との契約方法の評価に努める。

当社は、当社の目的「患者の生活を変えるブレイクスルー」を達成することを約束する。当社の目的は当社が行う全てのことに活力を与え、当社の科学に対する熱意及び患者への責任を反映する。当社の中核となる経営理念は以下の通りである：

1. 信頼がすべてである
2. 科学は勝利する
3. 破壊がイノベーションを呼ぶ
4. 時間が命である
5. 実行が違いを生む

さらに、ファイザーのESG（環境・社会・ガバナンス）戦略は、企業戦略に組み込まれており、当社が意義ある影響を生み出す機会と考える6つの分野に重点を置く：製品イノベーション、公平なアクセス及び価格決定、製品品質及び安全性、ダイバーシティ、エクイティ及びインクルージョン、気候変動、並びに企業倫理。

当社は、主に当社自身の製品パイプラインを前進させ、当社の既存製品の価値を最大化することにより、ただし様々な事業開発活動も通じて、成長機会の戦略的な活用により全力で取り組む。当社は、事業開発活動が当社戦略を実現する鍵と考え、当社の事業及びその能力を強化する可能性を持つ機会及び取引を遂行することにより、成長を生み出すことを目指す。当社は事業、資産及び科学的能力/ポートフォリオを当社の定期的、継続的なポートフォリオの見直しプロセスの一環として評価し、また当社の事業戦略を前進させる助けとなる事業開発活動を引き続き検討する。

2023年12月14日、当社は革新的ながん治療薬の創薬、開発及び商品化を行う世界的なバイオテクノロジー企業であるシージェンの買収を完了した。シージェンのパイプライン及びその4つのインライン医薬品（パドセブ、アドセトリス、Tukysa、Tivdak）が加わることで、ファイザーのオンコロジー・ポートフォリオは、ADC、低分子、二重特異性及びその他の免疫療法を含む複数の治療法にまたがるものとなる。シージェンの買収に加えて、2023年における当社の重要な最近の事業開発活動には、とりわけ、2023年9月の当社の早期希少疾患遺伝子治療ポートフォリオのアレクシオン社への売却が含まれている。当社の戦略及び事業開発イニシアチブの詳細については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、並びに「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

事業運営

2023年度に、当社は、それぞれ1人のマネージャーが率いる2つの事業セグメントからなる新たなグローバル構造により、事業運営を管理した。すなわち、当社の革新的な科学に基づくバイオ医薬品事業である「バイオフーマ」、及び2023年第1四半期に設立された事業セグメントである「ビジネス・イノベーション」である。「ビジネス・イノベーション」は、当社の受託開発・製造組織であり、特殊活性医薬品成分の主要サプライヤーである「PCI」及び当社のR&Dの重点分野に沿った革新的なバイオテクノロジー企業を選定し、戦略的ガイダンスとエンド・ツー・エンドのR&Dサービスを提供する「ファイザー・イグナイト」から成る。2023年のバイオフーマの運営構造には、3つの幅広い顧客グループ：プライマリ・ケア（一次医療）、スペシャルティ・ケア（特殊医療）及びオンコロジーが含まれる。

2024年度の初めに、当社はシージェンを統合し、重点、スピード及び実行を向上させるために事業組織の変更を行った。具体的には、当社のバイオフーマ報告セグメント内に、ファイザーオンコロジー部門、ファイザー米国商務部門、及びファイザー国際商務部門を設立した。

部門	内容
ファイザーオンコロジー部門	ファイザー及びシージェン両社の米国のオンコロジー商業組織、世界的なオンコロジーのマーケティング組織、並びに世界及び米国のオンコロジーのメディカルアフェアーズ（医療事務）を統合する。特定のタイプの乳がん、泌尿器生殖器がん、血液悪性腫瘍、並びに特定のタイプの黒色腫、胃腸がん、婦人科がん、胸部がん（肺がんを含む。）などの幅広いがんを治療する、ADC、低分子、二重特異性、及びその他の免疫療法の革新的なオンコロジー製品ポートフォリオが含まれる。
ファイザー米国商務部門	米国のプライマリ・ケア及び米国のスペシャリティ・ケアの顧客グループ、チーフ・マーケティング・オフィス、グローバル・チーフ・メディカル・アフェアーズ・オフィス、並びにグローバル・アクセス&バリューが含まれる。 米国のプライマリ・ケアには以下が含まれる： ・循環器代謝、脊椎固定術用骨移植片及び女性の健康におけるブランド並びにLOE後のブランドから成る内科製品ポートフォリオ。 ・片頭痛製品ポートフォリオ。 ・COVID-19を含む、満たされていない医療ニーズが大きい感染症に重点を置いたパイプラインを備えた、あらゆる年齢層にわたるワクチン製品ポートフォリオ。 ・COVID-19の治療薬。 ・COVID-19及びインフルエンザの検出用製品。 米国のスペシャリティ・ケアには以下が含まれる： ・慢性免疫疾患及び炎症疾患向けのブランド及びバイオシミラーから成る、炎症及び免疫製品ポートフォリオ。 ・アミロイドーシス、血友病、内分泌疾患、鎌状赤血球症などの希少疾患の多くの治療領域に対応するブランドの希少疾患製品ポートフォリオ。 ・無菌注射薬及び免疫グロブリン薬の病院向け製品ポートフォリオ。
ファイザー国際商務部門	全ての国際市場におけるファイザーの全製品ポートフォリオをカバーする、米国外の商務組織及びメディカル・アフェアーズ組織を含む。

オンコロジー、プライマリ・ケア、スペシャリティ・ケアに含まれる製品の一部は以下のとおりである：

- **オンコロジー**：イブランス、イクスタンジ、インライタ、ボシュリフ、ローブレナ、ピラフトビ、メクトビ、パドセブ、アドセトリス、ターゼナ、Tukysa、Elrexio及びTivdak
- **プライマリ・ケア**
 - ・内科： エリキューズ、プレマリン製品群及びBMP2
 - ・片頭痛： Nurtec ODT/Vydura及びZavzpret
 - ・ワクチン： コミナティ、プレブナー製品群、アブリスボ、FSME/IMMUN-TicoVac、Nimenrix及びTrumenba
 - ・COVID-19の治療薬： パキロビッド
 - ・COVID-19及びインフルエンザの検査薬： Lucira by Pfizer
- **スペシャリティ・ケア**
 - ・炎症・免疫領域： ゼルヤンツ、エンブレル（米国・カナダ以外）、インフレクトラ、サイバインコ、リットフーロ及びVelsipity
 - ・希少疾患： ビンダケル製品群、ジェノトロピン、ベネフィクス、Oxbryta、ソマバート及びエヌジェンラ
 - ・病院： スルペラゾン、Zavicefta、ジスロマック、メドロール及びPanzyga

当社の事業セグメント及び製品に関する詳細（製品収益を含む。）は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記17を参照のこと。当社の事業の主要な事業収入の要因に関する詳細は、本書「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「連結損益計算書の分析」を参照のこと。一部の主要製品への当社の依存に関連するリスクの説明は、本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因－製品の集中」を参照のこと。

研究開発

当社が先進科学・技術を患者にとり最大の影響を与える可能性のある医薬品及びワクチンに転換するために努力するとおり、R&Dは患者の生活を変えるブレイクスルーを提供するという当社の目的達成の中心である。新薬の創薬及び開発に加え、当社のR&Dは、安全性、有効性及び服用のしやすさの向上並びに新たな適応症の発見により、既存製品の付加価値を高めることを目指す。

当社のR&D優先事項及び戦略 当社のR&Dの優先事項には、

- ・必要のある患者へ最重要な新治療法を提供する当社が独自の機会を持つ場合、高度に差別化された薬剤及びワクチンのパイプラインの提供、
- ・当社を長期的にR&Dの主導的地位に置くことが可能な能力の促進、及び
- ・可能な限り迅速に患者に革新を提供する創造性、柔軟性及び緊急性を備えたパートナーシップの新規モデルの推進が含まれる。

この目的のために、当社のR&Dは当社の主要な治療分野、すなわち、炎症及び免疫、内科、がん、希少疾患、ワクチン及び抗感染症薬に重点を置いている。

当社のR&Dの相当部分は社内で行われているが、当社はまた、当社のポートフォリオのみならず、当社以外が開発した有望な化学的及び生物学的リード分子並びに革新的技術を追求め、当社の創薬及び開発の過程又はプロジェクトへの組入れを行っている。当社はこれを、共同開発、提携及びライセンス契約の大学、バイオテクノロジー企業及び他社との締結、加えて買収及び投資を通じて行う。これらの共同開発、提携及びライセンス契約並びに投資により、当社は、知識、リスク及び費用の分担が可能となる。これらにより、また当社は社外の科学的・技術的専門性にアクセスすることが可能となり、さらに当社自身の製品及びライセンス供与された若しくは取得した製品を発展させる機会が与えられる。これらの共同開発、提携及びライセンス契約並びに投資の詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

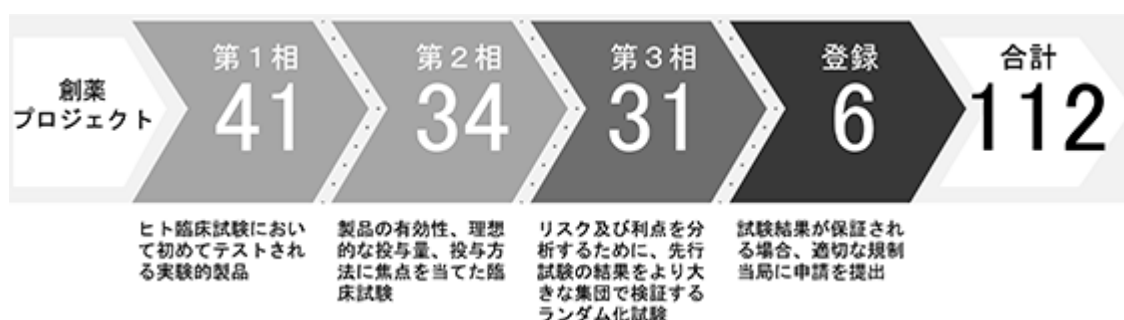
当社の研究開発業務 当社は、2023年に引き続きグローバルR&D業務を強化し、短期的及び長期的に価値を提供するよう位置づけられた持続可能なパイプラインを実現するために、R&Dの生産性を改善する戦略を追求めた。当社のR&D活動は、当社のグローバル業務を支える多数プラットフォーム機能を通じて行われる。2023年7月より、2023年12月のシーズンの買収を含め、計画されている将来のオンコロジー領域への投資を考慮し、当社のR&Dプラットフォーム事業を再編した。オンコロジー領域における創薬から後期臨床開発までは、新たなエンド・ツー・エンドのオンコロジー研究開発（ORD）組織が行い、それ以外の全ての治療領域における創薬から後期臨床開発までは、エンド・ツー・エンドのファイザー研究開発（PRD）組織に統合される。ORD及びPRDは、以前のWRDMとGPDの組織に代わるもので、2023年7月以前は、WRDM内の研究ユニットが研究及び初期段階の開発資産の、並びに2023年7月以前は、GPDが当社のパイプライン内の前期及び後期臨床資産のための臨床開発戦略及び臨床試験の運用実施の全般的な責任を持っていた。2023年、バイオファーマはORD、PRD、並びにそれらの前身であるWRDM及びGPD組織からR&Dサービスを受けた。これらのサービスには、新たな治験薬のIPR&Dプロジェクト及びインライン製品の適応追加が含まれる。

上記のとおり、当社は、PRD及びORD組織を通じて、会社全体としてR&D業務を管理する。特に、現在会長兼最高経営責任者が率い、その他の上級業務執行役員で構成される、ポートフォリオ・マネジメント・チームは、PRD及びORD全体での資源を調整し、イノベティブR&Dポートフォリオ全体で確実に最適な資金配分の確保を支援する責任がある。当社は、このアプローチはまた、説明責任及び柔軟性の最大化に役立つと考える。

上記のとおり、当社はR&D事業の全てを開発段階ごと又は治療分野ごとに管理していないため、R&D費合計を開発段階ごと又は治療分野ごとに分類していない。さらに、状況の変化に伴い、当社の支出の大部分を即座に調整できるため、開発段階ごと又は治療分野ごとのR&D費に関する過去の期間の情報は、将来の支出を必ずしも示すとは考えていない。

R&D関連のコスト及び費用を含む、R&D業務に関する詳細な情報は、本書「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「原価及び費用－研究開発費」及び本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記17を参照のこと。

当社のR&Dパイプライン 薬剤及び生物学的製剤の創薬から開発を経て規制当局の承認可能性に至る過程は長く、10年以上を要する場合がある。2024年1月30日現在、当社はR&Dの様々な段階のプロジェクトを下記の通り抱えていた。



1つの化合物の開発は、複数のプログラムの一部として行われることが多い。当社の製品候補は、規制当局による承認を取得する可能性もあれば、取得できない可能性もある一方で、臨床開発段階に進む新薬候補は、将来の製品の基盤となるものである。開発段階にある複数の医薬品及びワクチンの候補並びに既存製品の追加申請に関する情報は、本書「第3 事業の状況、6 研究開発活動」を参照のこと。医薬品、ワクチン及び生物学的製剤の創薬及び開発には時間も費用もかかり、予測ができない。R&Dに係るリスクに関する詳細については、本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因－研究開発」を参照のこと。

共同開発・共同販売促進契約

当社は、一定のバイオ医薬品製品（特に以下を含む。）の開発、研究開発、販売及び流通を向上させるために共同開発及び/又は共同販売促進の取決めを利用する。

- ・コミナティは、ビオンテック社と共同開発及び製品化しているCOVID-19の予防に役立つmRNAベースのコロナウイルスワクチンである。ファイザーとビオンテック社は、コミナティプログラムの開発費用を均等に分担する。コミナティは、国により人口は異なるが、世界中の多くの国で承認又は認可を取得している。また、コミナティの製品化による粗利益も等分する予定であり、世界中（中国、香港、マカオ及び台湾を除く。）でのワクチンの製品化に向け、市場ごとの規制当局の認可又は承認を条件として、それぞれの地域においてビオンテック社と協働している。コミナティに関する説明は、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「COVID-19」を参照のこと。

- ・エリキュース（アピキサバン）は、新経口抗凝固薬市場の一翼を担い、適正な患者に対するワルファリンとの代替治療の選択肢としてBMSと共同で開発し、製品化した。当社は研究に応じて全ての開発費用の50%から60%を拠出し、利益及び損失は、当社がエリキュースを販売しBMSに純売上高の割合を支払う一部の国を除き、均等に分担される。当社は特定の小規模市場においては完全な販売権を保有し、BMSは、原価に最終消費者への純売上高の一定割合を加えて、当社に製品を供給する。
- ・イクスタンジ（エンザルタミド）は、がん細胞内シグナリング経路のアンドロゲン受容体を多段階で阻害するアンドロゲン受容体阻害剤であり、アステラスと共同で開発し、製品化している。両社はイクスタンジの米国の純売上高に関する売上総利益（損失）を均等に分担し、また一部の例外を除き、両社はイクスタンジの米国市場に帰属する製品化コスト全額も均等に分担する。さらに、両社は、一定の開発費用及びその他共同費用を分担する。海外純売上高については、当社は段階的なパーセンテージに基づくロイヤルティを受領する。
- ・Orgovyx（レルゴリクス）は、SMPAと開発及び商品化を進めている進行性前立腺がんの成人患者向け治療薬のための経口ゴナドトロピン放出ホルモン(GnRH)受容体拮抗薬である。また、両社は、閉経前女性の子宮筋腫に伴う月経時の大量出血及び閉経前女性の子宮内膜症に伴う中等度から重度疼痛の管理のためのMyfembree（レルゴリクス40mg、エストラジオール1.0mg及び酢酸ノルエチンドロン0.5mg）についても共同開発している。両社は、米国においてOrgovyx、並びに米国及びカナダにおいてMyfembreeの利益及び控除可能な費用を均等に分配する。ファイザーはこれらの市場外の権利を所有しない。SMPAは依然として、規制上のやりとり及び薬剤供給に責任を持ち、レルゴリクス配合錠の臨床開発の主導を継続する。
- ・パドセブ（enfortumab vedotin-ejfv）は、細胞表面に存在し、膀胱がんで高発現するタンパク質であるネクチン-4に対するファースト・イン・クラスのADCであり、アステラスと共同開発し、共同販売している。米国では、パドセブはキイトルーダ（ペムブロリズマブ）との併用で、局所進行性又は転移性の尿路上皮がんの成人患者を対象に使用が承認されている。パドセブのその他の承認及び適応症は市場によって異なる。米国では、両社が共同で販売促進を行い、当社がパドセブの純売上高を計上し、米国におけるすべての販売活動を担う。両社はそれぞれ米国における販売組織の費用を負担し、パドセブの商業化に関連するその他の一定の費用及び米国で実現した利益を等しく分担する。米国以外では、当社は北米及び南米の全ての国での商業化権を有し、アステラスはその他の地域での商業化権を有している。当社とアステラスとの間の契約では、(i) 特定の市場における製品売上高及び商業化費用に基づく費用負担及び利益分配メカニズム、並びに(ii) 残りの市場における両当事者の利益分配をほぼ等しくすることを意図したロイヤルティ支払メカニズムを通じて、両社が米国外の市場で実現した利益を実質的に等しく分配することを規定する。

さらに、当社はシージェンの買収の結果、アドセトリス及びTivdakなどの他の特定のバイオ医薬品に関して共同開発及び/又は共同販売促進の取決めを有する。

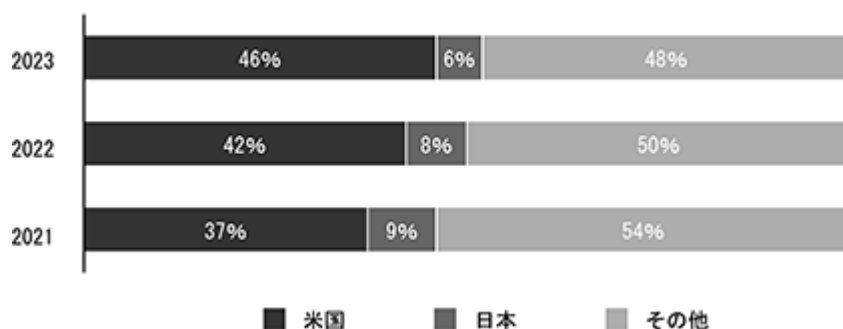
これらの取決めに関連する収益は、提携による収益(製品売上に含まれている、当社が直接販売を行っている特定の市場及びコミナティ及びパドセブの収益の大部分を除く。)に含まれている。さらに、とりわけ、本書「第3 事業の状況、6 研究開発活動」の「製品開発」に記載されている一部の製品を含み、開発段階にある特定のパイプライン製品の開発及び製品化のための共同開発契約を締結している。共同開発及び共同販売契約のさらなる説明については、下記の「特許及びその他の知的財産権」、本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因—第三者との提携及びその他の関係」及び「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2及び注記17を参照のこと。

海外業務

当社の業務は世界的に行われており、当社はおよそ200の国と地域に医薬品及びワクチンを供給する。新興市場は、世界首位を目指す当社の戦略にとって重要な要素であり、当社の組織構造は、急速に成長を遂げる新興市場の人口動態及び急成長する経済力が先進国市場で見られる特徴に近づきつつあることを認識したことによるものである。新興市場の都市化及び中間層の増加は、当社の製品への潜在的な成長機会をもたらす。

海外業務からの2023年度の収益は314億ドルであり、総収益の54%を占めた。2023年度、2022年度及び2021年度において、米国外の14、24及び21の国において、それぞれ収益が500百万ドルを超えた。2022年度から2023年度にかけて収益が500百万ドルを超えた国数が減少したのは、主にコミナティ及びパキロビッドに関する収益の減少が牽引した。総収益の割合としては、米国外で最大の国は2023年度において日本であった。総収益の地域別内訳については、本書「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「地域別総収益」及び本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記17Bを参照のこと。

総収益に占める国別収益の割合



当社の海外事業は、他国で事業を運営する場合に内在するリスクを伴う。本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因ーグローバルな業務」及び本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」を参照のこと。

販売及びマーケティング

2022年度及び2023年度における当社の処方バイオ医薬品（パキロビッドを除く。）は、主として卸売業者に販売されているが、小売業者、病院、診療所、政府機関及び薬局にも直接販売を行っている。2022年度及び2023年度、当社はパキロビッドを主に世界中の政府機関に販売した。米国における当社のワクチンは、主に連邦政府（CDCを含む。）、卸売業者、個人の提供者、小売薬局及び統合配送システムに直接販売されている。米国外における当社ワクチンは、主に政府機関及び非政府機関に販売されている。これらの政府契約の一部は、政府機関の裁量により再交渉又は終了となる可能性がある。拘束力のある契約であるコミナティ及びパキロビッドの販売のための政府及び超国家的な機関との当社の契約は、2022年度及び2023年度の収益のかなりの部分を占めた。米国におけるコミナティ及びパキロビッドの販売は、2023年度下半期に商業チャンネルに移行した。当社の、パキロビッドに関する米国政府との2023年10月の修正契約に関する情報は、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記17Cを参照のこと。

当社はまた、医療プログラム又はPBMの加入者が利用可能な承認済薬剤のリストである、処方薬集への当社製品の掲載を求めている。PBMは、優先的に掲載されている製品の利用を促進するために、段階的に設定された処方薬の自己負担金等、様々な給付計画を用いている。当社は、主要疾病分野における患者及び医師を教育するツール及び資料の開発に役立つ疾病管理プログラムについて支那人と協力することもできる。当社の重要な顧客についての情報は、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記17Cを参照のこと。

当社は、適用法令に従い、医療関係者及び患者を対象に製品の販売促進を行っている。当社は、マーケティング組織を通じて、当社製品の承認された用途、利点及びリスクについて、医療関係者及び患者、病院、統合医療供給システム、PBM及び医療保険制度等の医療保険を提供するMCO、並びに従業員に医療保険を提供するためにMCOを利用する雇用者及び政府機関に説明を行っている。米国において、当社製品の承認された用途、利点及びリスクの伝達を目的とした消費者向け直接広告を通じ、消費者に直接販売を行う一方で、医師との意義ある対話を持つよう人々に訴えかけている。さらに、疾病の認知、予防及び福祉、重要な公共保健問題、並びに当社の患者支援プログラムについて、一般市民の知識を高めるための一般広告のスポンサーになっている。

顧客が好む方法で顧客に接するという当社のコミットメントの一環として、当社は、仮想空間と対面での接客の両方を含む、オムニチャネル・アプローチを採用しており、両方のアプローチに対して顧客から概ね好意的な反応を得ている。

特許及びその他の知的財産権

特許。 当社は、医薬品及びその他の製品、その用途、処方及び製品製造工程を対象とする多数の特許に関連する共同販売促進権及び/又はライセンス権を所有又は保有している。

個々の製品に対する特許は、特許の申請又は認可の日付及び特許保護を取得した国々の特許の法定期間に応じ、様々な期間の延長がなされる。特許によって与えられる保護の範囲は国によって異なり、特許の種類、特許権の範囲及び法的救済手段の適用による。規制上の要件により製品承認が遅延したことにより特許期間を喪失した場合、一部の国において、それを補う特許有効期間の延長（PTE）が可能である。一方、一部の国では、特許審査中の行政上の遅れを補うために特許有効期間の調整が利用できる場合がある。米国外の一部の国において当社の事業を制限する主な考慮事項の1つとして、当社製品に対する有効な知的財産権保護の欠如があるが、国際的及び米国の自由貿易契約は知的財産権の世界的な保護をいくつか含んでいる。本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」を参照のこと。

様々な市場において、医薬品又はワクチンに関する規制上の独占期間が承認時に与えられる。かかる独占権の範囲及び期間は異なるが、一般的に当該期間は、承認の時点での医薬品に関連する既存の特許権の期間と時期を合わせて運用する。

現在の売上高及びその他要因に基づき、また競合他社が販売する製品との競争を考慮して、当社がその事業全体に関連して最も重要であると考える特許権及び基本製品特許が満了する年度は、下表の医薬品に関するものである。

医薬品名	米国の基本製品特許の期限(1)	主要欧州諸国の基本製品特許の期限(1)	日本の基本製品特許の期限(1)
インライタ	2025年	2025年	2025年
ゼルヤンツ	2025年	2028年(2)	2025年
プレブナー13/プレベナー13	2026年	(3)	2029年
エリキュース	2026年(4)	2026年(5)	2026年
イブランス	2027年	2028年	2028年
イクスタンジ(6)	2027年	(6)	(6)
ピンダケル/ピンダマックス/ピンマック	2024年(7) (PTEによる2028年)	2026年	2026/2029年(8)
アドセトリス(9)	2024年(10)	(9)	(9)
Nurtec ODT/Vydura	2030年 (PTEによる2034年)	2035年	2030年(11)
ビラフトビ(12)	2030年 (PTEによる2031年)	(12)	(12)
メクトビ(12)	2031年(13)	(12)	(12)
ターゼナ	2029年 (PTEによる2032年)	2034年	2029年
Oxbryta	2033年	2037年	2032年(11)
ローブレナ	2033年	2034年	2036年
パドセブ(14)	2033年(15)	(14)	(14)
Tukysa(16)	2031年 (PTEによる2034年)	2031年	2026年(11)
Zavzpret	2031年 (PTEによる2034年)	2031年(11)	2031年(11)
Velsipity	2029年 (PTEによる2034年)	2029年	2029年(11)
プレブナー20/Apexxnar	2033年 (PTEによる2035年)	2033年 (SPCによる2037年)	2033年(11)
エヌジェンラ(17)	2035年(2)	2032年(2)	2030年(2)
サイバインコ	2034年 (PTEによる2036年)	2036年	2038年
Tivdak(18)	2033年(19)	2031年(11)	(18)
リットフーロ	2034年 (PTEによる2037年)	2034年 (SPCによる2038年)	2034年 (PTEによる2039年)
アブリスボ	2036年 (PTEによる2037年)	(22)	2036年
エルレフィオ	2036年 (PTEによる2037年)	2036年	2036年(11)
Penbraya	2038年	2038年(11)	2038年(11)
COVID-19製品			
ファイザー・ビオンテックCOVID-19ワクチン(20)	2041年	(21)(23)	(22)
Paxlovid (パキロビッド)	2041年	2041年	2041年
二価(オリジナル及びオミクロンBA.4/BA.5)ファイザー・ビオンテックCOVID-19ワクチン/コミナティ・オリジナル/オミクロンBA.1ワクチン(20)	(22)	(22)(23)	(22)
XBB.1.5適応一価COVID-19ワクチン(20)	(22)	(22)(23)	(22)

- (1) 別途指定のない限り、年は、付与されたPTE、補足的保護証明書(SPC)又は小児独占期間を含む、基本製品特許の期限を示す。SPCは、主要な5つの欧州市場(フランス、ドイツ、イタリア、スペイン及び英国)のうち3か国で付与された場合に含まれる。括弧内には、米国若しくは日本における最も早期の特許期間延長及び/又は欧州におけるSPC申請の予定満了年が記載されており、その期間は、付与された場合、多くの要因により当初要求された期間よりも短い可能性がある。場合によっては、基本特許の満了後に、当社の製品をジェネリック又はバイオシミラーの競合から守る可能性又は守らない可能性のある、当社の製品に関する今後期限が切れる特許がある。
- (2) 期限満了はこの市場における規制上の独占権により与えられる。
- (3) プレベナー13に関する13の肺炎球菌血清型による複合体の組合せを対象とする欧州における特許は、異議申立後に取り消され、今は取り下げられている。また、欧州においては、現在も有効であるプレベナー13の製剤、製造工程の様々な面及び血清型複合体の組合せを対象とするその他の特許及び申請中の特許がある。
- (4) エリキュースは、BMSと共同で開発したものであり、現在製品化を行っているところである。米国では、当社及びBMS社は、以前、多数のジェネリック企業との間で特定の特許訴訟を和解し(以下「和解ジェネリック企業」という。)、2028年4月1日付でエリキュースのジェネリック版の発売を許可した。当社は、残りのジェネリック企業3社に対する訴訟を継続し、当社にとって有利な和解が成立した後、これらジェネリック企業3社は、2031年の製剤特許の期限満了日まで製品の発売を許可されない。
2026年11月に満了する物質特許及び2031年に満了する製剤特許の両方が、将来、異議申立の対象となる可能性がある。当社は将来の可能性のある訴訟の結果を予測することはできないが、2028年4月1日より前にジェネリック医薬品の発売を許可する可能性がある、選択肢が起きる可能性がある。(i)製剤特許が控訴による将来の訴訟で無効である、又は侵害されていないとされる場合、和解ジェネリック企業及び勝訴した将来の訴訟当事者は2026年11月21日に発売を許可される。(ii)両特許が控訴による将来の訴訟において無効である、又は侵害されていないとされる場合、和解ジェネリック企業と勝訴した将来の訴訟当事者はかかる当社に不利な決定後直ちに製品を発売することができる。
詳細は、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16A1を参照のこと。
- (5) 2023年10月31日、英国最高裁判所はアピキサバン基本製剤特許及び関連SPCを無効とした判決に関し、BMSの上告許可を却下した。他の法域でも追加の異議申し立てが係属中である。
- (6) イクスタンジは、アステラスと共同で開発したものであり、現在製品化を行っているところである。アステラスは米国外でイクスタンジの製品化の独占権を持っている。ファイザーはイクスタンジの海外純売上上の一定割合の段階的ロイヤリティを受領する。
- (7) 2023年12月から2024年12月までの特許期間延長の暫定申請が認められ、ファイザーは2028年までの特許期間延長を申請している。
- (8) 日本におけるビンダケル(タファミジスメグルミン)の基本製品特許の期限満了は、多発性神経障害の治療について2026年8月である。ビンマック(タファミジス)は、2029年3月に期限満了となる規制上の独占権と共に心筋症の治療薬として日本で承認された。
- (9) アドセトリスは武田薬品と共同で開発・販売されている。ファイザーは、米国及びその領域とカナダにおけるアドセトリスの販売権を有している。武田薬品は、その他の地域における販売権を有し、武田薬品がライセンスを受けた地域におけるアドセトリスの純売上高の一定割合に基づくロイヤリティを、年間純売上高に応じてファイザーに支払う。
- (10) 関連するADCの用途、技術及び製造をカバーするその他の米国特許があり、これらは組成特許満了後も有効である。
- (11) この市場において製品はまだ承認又は認可されていない。
- (12) 当社は、ピラフトビ及びメクトビの米国、カナダ及び一部新興市場における独占的権利を有している。ピエール・ファール・グループは両医薬品を欧州で製品化する独占的権利を有しており、小野薬品は、両製品を日本で製品化する独占的権利を有している。当社は、ピラフトビ及びメクトビの米国外での大半の市場における販売に関し、ピエール・ファール・グループ及び小野薬品からロイヤリティを受けている。
- (13) メクトビの米国における失効は、用途特許によるものである。
- (14) パドセブはアステラスと共同で商品化されている。ファイザーは米国での共同販促権を有する。米国外では、ファイザーは北米及び南米のすべての国で商業化権を有し、アステラスはヨーロッパ、アジア、オーストラリア、アフリカを含む世界のその他の地域で商業化権を有する。
- (15) 関連するADCの製造を対象とした米国特許があり、この特許は組成特許満了後も有効である。
- (16) 2020年9月、シージェン及びメルクはTukysaの商品化に向けた提携を開始した。2023年12月31日をもって、この提携は終了し、すべての商品化権は、シージェン(ファイザー)に返還された。
- (17) エヌジェンラは、OPKO社と共同で開発中である。

- (18) Tivdakはジェンマブ社と共同で開発、商品化されている。ファイザーとジェンマブ社は、米国内での共同販売権を有する。米国以外では、日本（ジェンマブ社が商業化権を有する。）及びZai Lab Limited（以下「ザイラボ社」という。）が商業化権を有する特定の地域（中国本土、香港、マカオ及び台湾）を除き、ファイザーが商業化権を有する。ファイザーとジェンマブ社は、米国、欧州、中国（以下に記載のザイラボ社からの支払いを含む。）及び日本におけるTivdakのすべての費用及び利益を等しく分担する。欧州、中国、日本以外の米国外の市場においては、ファイザーはジェンマブ社に対し、純売上高合計の一定割合に基づくロイヤルティを支払う。さらに、ザイラボ社との契約に基づき、ファイザーは、ザイラボ社の地域におけるTivdakの純売上高に対し、潜在的な開発、規制及び商業上のマイルストーン、並びに段階的ロイヤルティを受け取る権利を有し、これらはジェンマブ社と均等に分配される。
- (19) この市場においては、規制上の独占権に基づき有効期限が定められている。規制上の独占権に加え、関連するADCの製造及び技術をカバーする米国特許があり、これらは規制上の独占期間満了後も有効である。
- (20) 製品はビオンテック社と共同で開発及び商品化を進めている。
- (21) 英国では製品基本特許が付与されており、2041年に満了する。その他の主要市場では特許を申請中である。付与された場合、完全な期間が期待される。
- (22) この市場において、基本製品特許申請が行われている。付与される場合、この市場では完全な期間が期待される。
- (23) ファイザーは、ドイツにおいてこの製品の共同販売権を持たない。

これらの製品の一部についての利益の分担及びロイヤルティの取決めにに関する情報は、上記「共同開発・共同販売促進契約」を参照のこと。

知的財産権の喪失。 知的財産権の喪失、失効又は無効、特許訴訟の和解及び判決、並びに共同販売権及びライセンス権の失効は、当社の収益に重大な悪影響を与える。特許権保護が失効した時点又は法的な異議申し立ての結果失効日より前に喪失した時点で、当社は通常これらの製品の独占権を失い、ジェネリック医薬品及びバイオシミラーの医薬品製造業者が一般的に同一の又は極めて類似した製品を製造し、それらをより低価格で販売する。ジェネリック又はバイオシミラーの競争が始まる日は特許権若しくは規制上の独占権が失効する日とは異なる可能性がある。しかし、ジェネリック又はバイオシミラーの競争が始まる場合、その結果として起きる価格競争は影響を受ける製品について当社の収益を実質的に減少させる可能性があり、それはしばしば非常に短期において起きる。また、当社の製品関連特許権の1つが、法的、裁判上又は規制当局若しくは行政上の手続きにより無効であると判明する場合、ジェネリック医薬品又はバイオシミラー製品が導入され、結果として当社の既存製品の販売を侵食することとなる可能性がある。加えて、当社は当社の知的財産権が第三者の特許を侵害しているとの申し立てを受ける可能性がある。

当社製品の中には、ここ数年、一部の市場で特許に基づく失効や規制上の独占権の喪失を経験したものがあり、当社は一部の製品は今後数年間でジェネリック医薬品との競争が激化することを予想する。更なる特許失効は今後続くが、2024年から2025年にかけて特許失効による収益減少の影響は中程度になると予想する。当社のインライン製品のいくつかの特許失効を迎えるため、2026年から2030年にかけて特許失効による収益減少の影響がより大きくなると予想される。特定の製品が、本報告書に記載された推定に示された期間又は財務ガイダンスを提供する際に想定した期間の全てにおいて市場独占権を維持できるという保証はない。LOEが当社の収益に与える影響の詳細については、本書「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「2023年度業績」を参照のこと。

当社は、引き続き積極的に、特許権侵害に対して当社の特許権を防御する。当社は、患者の適切なアクセスの確保に役立つ必要な手段を取りつつ、全世界での特許権の認識の強化努力の支援を継続する予定である。本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因－競合製品」、「－知的財産権保護」及び「－第三者知的財産請求」並びに「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16A1を参照のこと。

商標。 当社製品は、ブランド名やロゴの商標及びトレードドレスに基づき販売されている。登録は、一般的には期限付きであるが更新でき、商標が使用されている限りは保護が与えられる国もあれば、登録されている限り保護される国もある。商標の保護は、当社にとり非常に重要である。

競争

当社の事業は、競争が熾烈な、厳しい規制が課せられている市場で運営されている。当社の製品の多くは、類似の疾患又は適応症を治療するブランド薬品若しくはジェネリック薬又はバイオシミラーとの競争に直面している。主な競争形態は、有効性、安全性、使いやすさ及び費用に関するものなどである。競争手段は、製品により異なるが、当社の製品価値を実証することが成功するために不可欠な要因である。

当社は、当社の主力製品に類似する疾患又は適応症の治療薬又は予防薬の製造及び販売を行う他社と競合している。これらの競合会社には、他の世界規模の研究指向型製薬会社、小規模でより限定的な治療薬を集中的に研究している企業、並びにジェネリック薬及びバイオシミラーの製造業者が含まれる。当社の競合他社はまた、R&Dには多額の資金及び資源を投じており、競合他社による研究開発の成功により、当社の既存製品及び開発中の製品の潜在的売上高が低下し、製品の陳腐化が生じる可能性がある。加えて、当社の競合他社のうち数社は、巨額のR&D費用をかけずに事業を運営し、当社の製品特許が失効する前に定期的に異議を申し立てることにしている。

競争的な傾向への対処を助けるために、当社は引き続きイノベーションを強化しており、これは強力かつ差別化された製品パイプラインの確立を目的とした当社の事業開発取引のみならず、R&Dに対しても数十億ドルを投資したことから明らかである。研究中の潜在的な新規適応症に加え、治療又は予防する疾病に対する当社の製品価値をより良く示すことに努め、当社の研究に対する投資は、医薬品又はワクチンの認可後も継続する。当社の医薬品及びワクチンの便益及びリスクについて、患者、医師、支那人及び世界中の医療当局に知らせ、当社は、顧客に対し当社の製品を効果的に発売及び販売する努力を含め、バイオ医薬品の機能の組織的実効性の強化を継続するよう模索している。

増大するグローバルな競争圧力、業界規制及び費用抑制の結果、経営条件もまた変化した。当社は、顧客及び公共のニーズをより良く満たす努力として、今後も当社の組織及びビジネス手法の評価、導入及び改善を続けていく。当社は、米国における消費者向け直接広告、医療関係者とのコミュニケーション、医療関係者に対する支払い及び医学教育助成金への当社の倫理的な取組みを発展させるために、業界の主導的役割を果たしてきたと考えている。また当社は、医療のより優れた解決に向けた支援を行うことで、医療制度の抜本的改革の推進を図り、患者による購入のしやすさ及び入手方法における障壁に対処するプログラムを今後も支援する。例えば、2022年5月に、当社はAn Accord for a Healthier World（より健康的な世界に向けたアコード）を発足させた。これは、ファイザーが非営利ベースで世界的な権利を保有している特許取得済み及び特許切れの医薬品及びワクチンの全ポートフォリオを、世界45の低所得国に住む12億人に提供することを目的とする。

当社のワクチンは、その特許失効前又は失効後に代替ワクチン又は「次世代」ワクチンの導入によるものを含む、競争に直面してきており、今後も直面する可能性があり、それは当社の将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

一部の炎症及び免疫のバイオシミラー並びにがんの生物製剤を含む当社のバイオシミラーは、競合他社のブランド製品、並びにその他ジェネリック及びバイオシミラーの製造業者と競争する。当社は、入手可能な場合直ちに顧客に低価格の代替薬を提供し、また他の競合他社が市場に参入するまで高い水準の売上及び収益性を当社にもたらす可能性もあるので、当社のバイオシミラーについて「市場一番のり」又は市場の早期ポジションを確立する機会を最大にするよう努力する。

ジェネリック医薬品。 ジェネリック医薬品メーカーは当社のブランド薬である低分子製品に対し、最大の競争上の課題の1つをもたらす。なぜならジェネリック医薬品メーカーは特許保護の失効又は喪失後の当社製品の競合版を販売することができ、またしばしば当社よりかなり低い価格を請求するからである。競合会社の何社かは、特許の失効前から当社製品の特許に対し、定期的に異議申立てを行っている。ジェネリック医薬品メーカーは、多額のR&D費をかけることなく、また製品に関する医学界への医学情報の提供に費用をかけることなく、経営を行っている場合が多い。それに加えて、米国及びEUにおける承認手続きは、費用と時間を要する安全性及び有効性を立証する臨床試験をジェネリック医薬品について免除しており、ジェネリック医薬品メーカーは、先発医薬品の安全性及び有効性に関するデータに依拠することができる。中国においては、例えば、QCEプロセスの拡大及びVBPプログラムの継続を考えると、当社は2024年及びそれ以降一部ジェネリック医薬品メーカーと厳しい競争に引き続き直面すると予想する。さらに、競合他社のブランド製品のジェネリック版は、当社の製品と競合しており、引き続き競合する場合もある。

商業的支払人及び政府支払人も通常、米国のメディケイドを含む保険制度において、ブランド薬の代替品としてジェネリック医薬品の使用を奨励しており、米国法は、ブランド薬のジェネリック医薬品による代用について、通常は薬剤師に対して許可するが、場合によっては義務づけることがある。一部の州においては、薬を処方する医師が明示的に当該代用品を禁止することができる。同様の規則がEUのいくつかの加盟国でも適用されており、各国当局は通常、ジェネリック医薬品の使用を奨励し、インセンティブを与えている。

バイオシミラー（後続生物製剤）。 エンブレル（当社はエンブレルを米国及びカナダ以外で販売する。）を含む当社生物製剤の一部は、バイオシミラー（「後続生物製剤」ともいう。）からの競争に既に直面しており、また今後も直面する可能性がある。バイオシミラーは、安全性と効能の面でもととの生物製剤に極めて類似するよう開発、証明され、かつ安全性、純度又は効能において臨床的に有意義な差異がない型の生物学的医薬品である。バイオシミラーはイノベティブな生物製剤製品に対する高品質、低価格の代替品を提供する可能性がある。米国においては、イノベティブな生物製剤を参照するバイオシミラーは、連邦公衆衛生サービス法（U.S. Public Health Service Act）に基づきFDAにより承認されるが、EUではEMAが集中化された手続きを通じてバイオシミラーの申請の大半を評価する責任を負っている。

価格圧力及び管理医療組織

商業的価格圧力。 商務部門での価格圧力及び利用圧力は引き続き重要である。医療サービスを低価格で提供するために、かつこれらの支出が健康の結果の面で証明された価値を提供することを確実にするために、米国のサービス提供者に対する圧力は全体的に増加している。多くの雇用主は、高い控除可能な医療制度を採用又は利用可能にしており、これは薬の自己負担コストを増加させる可能性がある。この傾向は続きそうである。医療保険などの民間の第三者支払人は、薬剤の価格設定にますます異議を申し立てており、これは低価格の代替品が利用可能な場合、当社製品の補償を拒否することを含め、当社製品の価格引き下げ、支払人の払い戻し率の低下及び需要減少につながる可能性がある。支払人はしばしば、より有利な処方薬集への掲載と引き換えに、当社の価格からの大幅な割引又はリベートを要求する。バイオ医薬品市場の競争が非常に激しく、また保険会社及びPBMの集中が進む結果、当社製品に価格圧力が起きる可能性もある。医療サービスの購入者は、直接若しくは団体購入機関を通じて、さらなる割引を求め、又はより厳しい入札若しくは購入検討プロセスを実施している。

長期では、支払人及びそれらのPBMの間の焦点は、サービス（診療）ごとの還付から、プロバイダー及び医薬品製造会社にコスト削減及び患者の結果の改善について見返りを与える、結果ベースの支払い及びリスク分担の取決めに重点を置く移行が予想されている。これらの新たな支払モデルは、時には新薬の価格引き下げ及び新薬への利用の制限につながる可能性がある。同時に、これらのモデルはまた、医者に検査及び診断並びによりコストの高い医療介入の回避手段としての医薬品の検討を奨励することで薬剤の利用を促進する可能性もある。さらに、これらのモデルは支払人及び彼らのPBMに、補償が患者の成果及びその他品質のインセンティブと関連づけられている場合、より高価格の医薬品をカバーすることを奨励する可能性がある。

COVID-19によるパンデミックのような大規模な医療崩壊が、価値に基づく支払いモデルの採用ペースに与える影響は、依然として不明確である。利用できるインセンティブが金銭的リスクを上回らない場合は、支払人及びプロバイダーの双方が、そのようなモデルの採用に抵抗したり、より遅いペースでそのようなモデルを採用することを選択するかもしれない。このようなモデル、特にダウンサイドリスクを伴うモデルの採用は、病院及びその他の施設提供者の収益予測可能性に依存する可能性があり、その多くは依然としてCOVID-19のパンデミック後の財務回復に苦戦している。時間単位当たりの患者1人当たりにかじめ支払われる固定額である、全額人頭割のような、より進んだ価値に基づく支払いモデルの提供者の収入は、一般的にCOVID-19パンデミックの間一定であることが見受けられ、当該モデルの成長を最終的に促進する可能性がある。今後も、社会的な弱者及び十分なサービスを受けていない人々が経験する医療の質やアクセスにおける格差を是正することを目的とした機能を組み込むことにより、財務的な回復力を支え医療の公平性を高める、価値に基づく支払いモデルに引き続き重点を置く予定である。

当社は、医薬品及びワクチンは、医療制度全体に提供する価値に基づき、医療費の最も効率的で有効な使い方であると考えている。患者の治療上の成果を効果的に向上させ、医療制度のコストを引き下げ、効率的で手頃な医療制度内での医薬品及びワクチンの入手を助ける解決方法に向けて、当社は、立法担当者及び擁護団体と協働する。これには、患者の経済的負担の問題に対処する手助けのために、当社のgo-to-marketモデルを評価することも含まれる。当社は患者に沿った政策を推進する努力においてアクセスと還付を改善する機会を探索するために、大手支払人と米国政府に関与してきた。さらに、発展する米国及び世界の医療費の状況に対応し、当社は引き続き、保健機関、医療技術の評価及び品質測定機関並びに大手米国支払人がどのように当社の化合物及び製品を評価するかをより良く理解するために、製品開発プロセス全体を通じ、これらの諸機関と協働する。さらに、当社は、当社が創薬若しくは開発、登録及び製造する医薬品及びワクチンの正味の価値を示すために設計されたより強い支援を開発している。

政府による価格圧力の詳細については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」及び「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因一価格設定及び保険料返還」を参照のこと。

管理医療組織。 米国における管理医療の進化が、ヘルスケア市場の競争における重要な要素となっている。現在米国において約318百万人が何らかの医療保険に加入しており、消費者及び米国において保険対象者を管理する事業体の双方に対する処方薬及びワクチンのマーケティング活動は、今後も共に重要性が増していく。特に、近年、MCOを通じて保険金を受給する患者が増加しているため、MCOによる影響は増大している。それと同時に、MCO業界の統合は、少数のより大規模なMCOをもたらし、これはこれらMCOの価格引下げ交渉能力を向上させ、当社の事業にとっての重要性も一層拡大している。MCOは医療費の抑制及び削減に努めるので、MCOの影響の増加により、マイナスの影響を受けた収益のみならず、薬価に対する引下げ圧力も増大している。

MCO及びそれらのPBMは通常、処方薬集（MCO加入者が利用可能な承認済薬剤のリスト）、臨床プロトコル（ジェネリック製品が利用可能な場合はブランド製品の事前認可を要し、又はブランド薬の使用を許可する前に1以上のジェネリック製品において最初は効果がなかったことを示す必要がある。）、長期契約、並びに処方薬の市場シェア及び販売量に影響を与える能力を利用することにより、医薬品提供業者と価格交渉を行う。加えて、処方薬集で最も価格の高い又は非優先的なカテゴリーにブランド薬を分類することにより、MCOは、より高い患者の立替費用を患者へ移転する。この金銭的阻害要因は、MCOが薬剤費を管理し、患者に対し、MCOが推奨する薬剤の選択を促す一種の手段となっている。MCOの支払改革は、参加者の拡大及び公平な医療への障壁を取り除くことにより重点を置き、今後も進化していくものと当社は予想する。

処方薬集で扱われる製品の範囲は、MCOによって大幅に異なり、多くの処方薬集には、特殊な医学的症状の治療に使用する代替製品及び競合製品が含まれている。MCOは、費用を管理する方法として、初期治療及び予防治療、並びに医院及び診療所で実施した外来治療及び処置を重視している。一般に最も高額な治療形態となる入院及び手術は、慎重な管理を行っており、慢性期の医療管理に役立ち、入院、専門治療又は手術の必要性が軽減できる薬剤は、一定の疾患の第一選択治療薬となり、支持される可能性がある。同時に、MCOはコスト管理・削減のために、高コストの医薬品を処方薬集から除外しようとすることもある。

処方薬集から製品が除外された場合又はMCOが実施するその他の制限が設けられた場合は、MCO患者人口の他に薬剤の使用に多大な影響を与えかねない。したがって、製薬会社は、自社製品を処方薬集に掲載させるために競争を展開する。これは通常、優れた有効性、患者にとっての使いやすさ、又は少ない副作用といった他社製品とは異なる特徴並びに治療費全体に基づく。当社は、自社の主要製品を確実にMCOの処方薬集に掲載する努力を継続する。しかし、徐々に、当社のブランド薬は、高価格帯又は非優先的な状態に置かれつつある。医療費の抑制若しくは削減、及び/又は価格規制の実施を目的とした管理医療機関による継続的な取組みは、当社製品の需要及び当社の財務実績に悪影響を与える可能性がある。本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因－管理医療の動向」を参照のこと。

原材料

当社の事業に不可欠な原材料は、世界各地の多数の供給業者から調達する。一般に、これらの原材料は、当社の需要を支えるのに十分な量を入手できており、多くの場合複数の供給元から仕入可能である。2024年度には原材料の利用可能性による当社の営業に重大な影響は現在のところ予想されていない。しかし、特定の成分及び原料について、業界の需要増大が継続しており、将来的に当社の事業に影響を及ぼす可能性につながる利用可能な供給の制限となる可能性がある。積極的な供給者の管理、追加供給者の資格認定及び可能な範囲での事前購入など、潜在的なリスク又は影響を低減するために、当社は継続して、軽減戦略を監視し、実施している。

当社の人材

当社の目的は：「患者の生活を変えるブレイクスルー」。ブレイクスルーは、当社の有能な従業員の絶大な協力によってもたらされる。2023年12月31日現在、シーズンの従業員を含めて、全世界で約88,000名の従業員を雇用しており、そのうち約35,000名が米国を拠点とする。女性は当社の世界中の従業員の約52%を占め、米国を拠点とする従業員の約39%が民族的に多様な背景を持つ個人である。

当社の継続的な成功は、当社従業員のコミットメント、関与及びパフォーマンスと直接結びついている。当社が、優秀で輝く人材を引き寄せ、保持するだけでなく、彼らが関与し続け、彼らが成長し、成功し、当社の目的を達成するために直接貢献するのを助けることが約束された環境で成長できるようにすることが重要である。ファイザーでは、特にビジネス変革の時期においては、従業員のポジティブな経験を優先することが最も重要である。当社は、年間を通じて当社のビジネスが直面する課題及び機会が従業員に与える影響を意識していた。当社の目標は、従業員の心身の健康を優先し、従業員が仕事で卓越し、当社の目的を推進できる環境を作り出すことである。これを達成するために、包括的でエンパワーメントのある労働環境を育てる努力をする。これには、プロセスを簡素化し、不必要な複雑さを取り除き、パフォーマンスとリーダーシップの両方のスキルを認識し、キャリアの成長及び社内での異動を育成し、精神的及び肉体的幸福を促す競争的報酬及びベネフィットプログラムを提供する。

中心的価値。 ファイザーの目的を完全に実現するために、当社は患者のために何を達成する必要があるか、及びそれらの達成にどのように取り組むかについて明確な一連の目標を設定した。「方法」は、4つの簡潔で強力な当社の中心的価値—勇氣、卓越、公平及び喜び—により代表される。それぞれの価値は、当社と当社の文化を規定する。

- ・ **勇氣：** ブレークスルーは、困難な慣習—特に不確実性又は逆境に直面した場合—に始まる。これは、当社が大胆に発想し、発言し、決定するとき起こる。
- ・ **卓越：** 当社が共に最善を尽くすときのみ、当社は患者の生活を変えることができる。これは、どのような事柄に焦点を当て、誰が何をするかに合意し、成果を測定するとき起こる。
- ・ **公平：** 全ての人は、診察を受け、話を聞き、世話をされる価値がある。これは当社が包括的で、誠実に行動し、医療格差を減らす時に起こる。
- ・ **喜び：** 当社は自分自身を当社の仕事に与え、当社の仕事はまた当社にも与えてくれる。当社は誇りを持ち、お互いを認め合い、楽しむことに喜びを感じる。

多様性、公平性及び包括性(ダイバーシティ、エクイティ及びインクルージョン)。 ファイザーでは、一人ひとりが見られ、聞いてもらい、気にかけてもらう価値がある。当社は、職場及び患者の生活を変えるブレークスルーを提供する当社の目的に、多様性、公平性及び包括性を組み込んでいる。異なるバックグラウンド、視点及び経験を持つ人々を結集させるために、ファイザー社内外において包括的な環境を促進するための具体的な行動を取っており、それには、特に以下のものが含まれる。(i)代表及び意味のある繋がりを通じて、より包括的な従業員の経験を構築する。(ii)当社がサービスを提供するコミュニティのレンズを通じて当社の仕事を評価することにより、公平な医療結果を促進する。(iii)公平性、人種、偏見の回避を促進する会話を持つことにより全ての従業員を支援するために包括性の背後にあるアライシップ及び科学について資源を提供する。(iv)外部の多様性、公平性、包括的パートナーシップを持つ社会を変革するために活動する。これには、資本を備え、多様な供給者を参加させ、公平性イニシアチブを増幅させることを含む。(v)臨床試験の人口構成を臨床試験が行われる国の人口構成と相関させる努力を行う。

従業員の関与。 優秀な人材を引きつけ、育成し、刺激するために、当社は彼らがコミュニティの一員であると感じられるように、彼らと関わり、パートナーとなることで、従業員を支援することを目指している。当社は、特に変化と不確実性の時代において、健全な職場環境を育むためには、従業員のフィードバックを継続的に聴き取り、対応することが不可欠であると理解している。当社は、従業員が会社にフィードバックを提供できると感じ、奨励されるよう、職場に安全な空間を作り出すことに熱心に取り組んでいる。オンブズ・オフィスは、あらゆるレベルのファイザーの従業員誰もが、仕事関連の問題に対処し、解決するのに役立つ情報及びガイダンスを得ることができるリソースである。また、全社的な「セーフ スペース コール」を主催し、従業員が報復を恐れることなくフィードバックを共有できる、その他のさまざまなパブリック、プライベート及び匿名のチャンネルも提供する。

当社の毎年の参画調査「ファイザー・パルス」は、当社従業員に従業員の体験について構造化されたフィードバックを行うフォーラムを提供する。この調査を通じて、当社は全般的な従業員の経験の優先分野を測定及び追跡し、リーダーに討論及びフォローアップのための実行可能な洞察を提供する。調査の定期的な話題には、(i)ファイザーに対する従業員達のコミットメントやアドボカシーなどの従業員の関与、(ii)従業員の仕事が当社の目的とどのように結びついているか等の目的、(iii)包括性、例えば多様な視点が評価される環境を持つこと、(iv)エンパワーメント、例えば従業員が力を与えられ、ともに最高の仕事ができると感じること、及び(v)従業員が個人のキャリア目標に沿った新しい経験を得る能力等の成長性が含まれる。さらに、調査、フォーカス・グループ及び従業員フォーラムを通じて、従業員のライフサイクルのさまざまな時点でフィードバックを求める。当社が受け取る情報は、従業員のリアルタイムのニーズに適応し、当社の働き方を継続的に改善するのに役立つ。官僚主義を削減し、プロセスを合理化することではすでに進歩しているが、特に部門横断的なチームの有効性においては、当社はまだ改善の余地があると認識する。

2023年を通して、当社は意思決定の迅速化、役割と責任の明確化、ガバナンスの強化、リーダーの役割の再定義、並びに最終的にチーム全体の生産性及びパフォーマンスの向上を目指した新しいアプローチを開発し、テストしてきた。この新しい働き方は、コラボレーション及びアジリティを繁栄させる、よりダイナミックな組織になるという当社のコミットメントを示すものである。チームの活動方法を変革することで、より良いビジネス成果を推進し、最も重要なこととして、世界中の人々の生活に有意義な変化をもたらすことができると当社は考える。

ファイザーはまた、エンゲージメント、帰属意識、動機付け、及び生産性を促進するために、従業員の正しい評価を優先する。当社のグローバルな報奨及び表彰プログラムであるBravoでは、会社、同僚、チーム、又は患者に影響を与えるような方法でファイザーの価値を実証した従業員を互いに称え、認め合うことができる。2023年には、従業員の84%が認識され、65万人超が表彰された。

実績及びリーダーシップ。 当社はリーダーシップの重要性及び、成長を促進し画期的な成果をもたらす上でのその重要な役割を理解している。当社は、各従業員が独自の方法でリーダーシップを発揮し、世界規模で有意義な影響を生み出す可能性を有している信じる。この信念を裏付けるために、当社は勇氣、卓越、公平、喜びという当社の価値観に沿った、従業員向けの新しいリーダーシッププロファイルを開発した。

当社は、リーダーシップに対するこの新たな焦点は全ての従業員に当てはまり、それが変革的な思考及び卓越した実行力を促進するのに役立つことができると考える。これらのリーダーシップの資質を追求することで、ファイザーはリーダー及び従業員が当社の価値観、行動及び目的に確実に一致することを支援でき、それがより良い成果をもたらし、彼らが関わる生活にプラスの影響を与えるのに役立つ可能性がある」と当社は信じる。

当社は、従業員の実績及びリーダーシップの両方のスキルに対し報酬を与え、成長と発達の機会を提供することで、従業員達が最大限の可能性に到達する手助けに責任を持つ。当社の実績管理アプローチ（「パフォーマンス及びリーダーシップの洞察」と呼ばれる。）は、従業員とその管理者が目標を設定し、フィードバックを受け、成績について話し合うために会合を行う6か月間のセメスターに基づく。これらの対話は、従業員が実績(従業員が達成したこと。結果により測定される。)、リーダーシップ（どのようにしてそれを達成したか。勇氣、卓越、公平及び喜びというファイザーの価値観を考慮した上で）を評価し、従業員をキャリア目標とその可能性の達成に向けて前進させるのに役立つ成長領域を特定することにより、従業員の成長と発展を助けることを意味する。

成長及び能力開発。 従業員の継続的な能力開発を優先することで、従業員個人の成功を支援するだけでなく、変化に直面しても成長できる弾力的で適応力のある人材も育成する。進化し続ける業界環境の中で、従業員に学習、スキルアップ及び成長の機会を提供することは、従業員のエンゲージメント、生産性、及び仕事全般への満足度に不可欠であると認識している。2023年、当社は製薬業界と比較して低い自主退職率を引き続き維持した。

当社のキャリア成長の考え方は、向上心を基に構築され、個人が成長の道を大胆に歩むことができるようにする。当社は、成長を流動的なプロセスとして再定義し、当社が「ジグザグ」成長と呼んでいる水平、垂直、斜めの個人別の経路に沿って、役割内の段階的な成長又は移動性を促進する取り組みを深化させた。従業員の開発に対する当社のコミットメントは、以下を含む全ての従業員に非線形「ジグザグ」キャリア成長経路を奨励するための特定の行動から構成される：(i) 従業員が次の最良の成長経験を特定するのを助ける、成長を取り巻く共通言語ーガイディングフレームワークとともに、(ii) 成長会話を奨励し、利用可能な成長資源に関する透明性を提供するためのツールと資源、及び(iii)メンタリング、職務ローテーション、体験型プロジェクト、スキルベースのボランティア、リーダーシップ及びマネジメンツスキル並びに産業・職種別学習を含む様々な話題に対応する個別学習経路、並びに一般事業、製造、財務及び技術スキル等の、経験、他者とのつながり及び学習プログラムを通じて成長する様々な機会。

健康、安全及び福祉。 事業目的を遂行するために不可欠な従業員及び臨時雇用労働者の健康、安全、福祉を守るとは、当社の業務運営方法に不可欠な要素である。当社のグローバル環境・健康・安全（EHS）方針及び支援基準は、当社の世界中の事業全体にわたるEHSリスクの評価、査定、除去、軽減に対する当社のアプローチの概要を示している。当社は、従業員の健康をサポートし、奨励することに尽力しており、ファイザー・パルス及びその他の従業員フィードバック・フォーラムの結果を利用して、当社が提供する次のような健康サービスを知らせる。例えば、(i)全従業員を対象としたウェルネスデー、(ii)法律で認められている特定の予防接種を受けることができる、特定の場所にある従業員向けの出張診療所、(iii)障害を持つ従業員が効果的に仕事を行うためのツールや機器を提供する、デジタル・アクセシビリティ・カフェ、(iv)会話を促進し、同僚を積極的にケアし、従業員がサポートを受けられるよう地域のリソースを提供するために設計されたマネージャー/チームのツールキットなどのメンタルヘルス・リソース、(v)メンタルヘルス・パートナーのTHRIVE、フィットネス・パートナーのExos、及びヘルスケア・パートナーのKepro等の、従業員支援プログラム(EAP)のプロバイダーによるプログラム、(vi)短期ローン及び自然災害救済を含む、金銭的支援、並びに(vii)従業員が自宅及び地域のオフィスで働くことを可能にする、フレキシブルなワーク・ポリシー。

公平な支払い。 当社は全ての従業員への公平な支払いを約束し、これは当社の「公平性」という価値及び多様で包括的、かつ高度に動機づけられた労働力を継続して構築するという当社の意思に基づいている。当社は役割、教育、経験、実績及び所在地に基づき従業員に対してファイザーでの公平な支払い慣行を約束し、公平な支払いを実施し、年単位でこれにつき公表をしている。

利用可能な情報

当社のウェブサイトのアドレスはwww.pfizer.comである。証券取引法の第13条(a)及び第15条(d)に従い、提出された当社のForm 10-K様式による年次報告書、Form 10-Q様式による四半期報告書、Form 8-K様式による臨時報告書、及び委任勧誘状並びにそれらの訂正報告書は、当社がSECに電子的に提出後、可能な限り迅速に当社のウェブサイトにおいて、テキスト形式、及び該当する場合は、インタラクティブ・データファイル形式により閲覧可能となる。

当社の2023年度インパクト・レポートは、ESG開示を強化して提供し、ウェブサイトで閲覧可能である。2023年度インパクト・レポートの情報は、参照により本書の一部を構成するものではない。

当社は、重要な情報の開示手段として、またSECにより公表された「公平開示規則」に基づき、当社の開示義務を遵守するために、当社のウェブサイトを利用することもできる。当該開示は、当社のウェブサイト上の「About—Investors」又は「Newsroom」のセクションに記載されている。したがって、投資家は、ファイザーのプレスリリース、SECへの提出書類及び公開される電話会議及びウェブ放送、並びにファイザーのソーシャルメディア・チャンネル（ファイザーのFacebookのページ、Instagram アカун ト(@Pfizerinc)、YouTubeのページ及びLinkedInのページ及びX（旧：Twitter）アカウント（@Pfizer及び@Pfizer_News））に加え、当社のウェブサイトのそれらのセクションを確認する必要がある。当社のウェブサイト、Facebook、Instagram、YouTube及びLinkedInのページ若しくはXアカウント又は第三者のウェブサイトに記載される情報は、参照により本書の一部を構成するものではない。

当社のコーポレート・ガバナンス原則、取締役資格基準、ファイザーの業務遂行に関する方針（当社の最高経営責任者、最高財務責任者及び会計担当役員を含む当社の従業員全員）、取締役の業務倫理規範、取締役に関する情報、取締役との電子メールによる連絡方法、取締役会委員会に関する情報、委員会規約、主導的社外取締役の規約、取締役及び役員によるファイザー有価証券の取引を含む、ファイザーのコーポレート・ガバナンスに関する情報は、当社のウェブサイトですぐ入手できる。当社は、Corporate Secretary, Pfizer Inc., 66 Hudson Boulevard East, New York, NY 10001-2192宛ての書面による要請があれば、無料で上記情報を提供する。当社は最高経営責任者、最高財務責任者、主要会計責任者及び執行役員に影響を与えるファイザーの業務遂行方針の規定の今後の修正又は免除を、適用あるSEC及びNYSEの規則で要求される通り、当社のウェブサイトに可及的速やかに開示する。Computershare Investment Program、株主所有権の振替及び配当の口座振込を含む、株主サービスに関する情報も、当社のウェブサイトですぐ入手可能である。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社はない。

(2) 主な子会社・関連会社

当社の子会社・関連会社は、全世界で約375社ある。下表では、当社の主要な一部の子会社及び関連会社の特定の情報を示している。

子会社の名称	本店所在地	設立地 (国又は州)	議決権 所有比率	主要な業務
アナコール・ファーマシューティカルズ・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品
アリーナ・ファーマシューティカルズ・インク	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品
アレイ・バイオフィーマ・インク	米国コロラド州 ボルダー	デラウェア州	100%	医薬品
C.P.ファーマシューティカルズ・インターナショナル・C.V.	オランダ カペレ・アーン・デ ン・エイセル	オランダ	100%	持株会社
グローバル・ブラッド・セラピューティックス・インク	米国カリフォルニア州 サウス・サンフランシスコ	デラウェア州	100%	医薬品
ホスピーラ・Inc.	米国イリノイ州 レイク・フォーレスト	デラウェア州	100%	医薬品
キング・ファーマシューティカルズ・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品
メディベーション・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品
ファイザー・カナダ・ULC	カナダ、ブリティッシュ コロンビア州、バンクーバー	カナダ	100%	医薬品
ファイザー・インターナショナル・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	ニューヨーク州	100%	医薬品・ 持株会社
ファイザー・アイルランド・ファーマシューティカルズ	アイルランド、 コーク	アイルランド	100%	医薬品
ファイザー株式会社	日本国東京都	日本	100%	医薬品
ファイザー・リミテッド	英国、サンドウィッチ	英国	100%	医薬品
ファイザー・シェアホールディングス・インターメディアイト・SARL	ルクセンブルク	ルクセンブルク	100%	持株会社

子会社の名称	本店所在地	設立地 (国又は州)	議決権 所有比率	主要な業務
ファルマシア・アンド・アップジョン・カンパニー・LLC	米国ミシガン州 カラマズー	デラウェア州	100%	医薬品
ワーナーランバート・カンパニー・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品
ワイス・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	デラウェア州	100%	医薬品
ワイス・ホールディングス・LLC	米国ニューヨーク州 ニューヨーク	メイン州	100%	持株会社
ファイザー・インベストメント・エン タープライズ・ホールディングスPte. Ltd.	シンガポール	シンガポール	100%	持株会社
シージェン・インク	米国ワシントン州 ボセル	デラウェア州	100%	医薬品

5 【従業員の状況】

当社の目的は、患者の生活を変えるブレイクスルーである。これらのブレイクスルーは当社の優秀な人材のコラボレーションによりもたらされる。2023年12月31日現在、シージェンの従業員を含めて、当社は、世界中で約88,000名を雇用し、そのうち約35,000名は米国を拠点としていた。女性は当社の世界中の従業員のおよそ52%を占め、米国を拠点とする従業員の約39%が民族的に多様な背景を持つ個人である。

ファイザー株式会社

係長級にある者に占める女性労働者の割合	31.7% (277人) (係長級全体 (男女計) 874人)
管理職に占める女性労働者の割合	23.8% (280人) (管理職全体 (男女計) 1,175人)
役員に占める女性の割合	29.4% (5人) (役員全体 (男女計) 17人)
男女別の育児休業取得率	(正社員) 男性: 79%、女性: 100%
データ集計時点	2024年5月時点

男女の賃金差異	(全労働者) 82.7% (うち正規雇用従業員) 86.6% (うち非正規雇用労働者) 80.3% 対象期間: 2023年1月1日から2023年12月31日
---------	---

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載の将来に関する記述については、本書「第3 事業の状況、3. 事業等のリスク」の「将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因」を参照のこと。

当社の事業及び戦略

ファイザーは、研究開発型の世界的なバイオ医薬品企業である。当社は、科学とグローバルなリソースを活用し、人々にその生活を拡張し、大幅に改善する治療法を提供する。本書「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「概要」を参照のこと。科学主導のグローバルなバイオ医薬品企業として、当社は、長期的な収益及び将来の成長に貢献できる取組みに焦点を当て、パイプラインの推進、販売ブランドのサポート、責任ある資本の配備に引き続き重点を置く。当社の収入の大半は、バイオ医薬品の製造・販売によるものである。当社は、当社の医薬品及びワクチンが医療従事者及び患者に大きな価値を提供すると考え、世界中の信頼できる安価な医療への患者のアクセスを支援し拡大するために、患者、医師、支払人などのように協力するのが最善かを常に評価する。さらに、当社は、深刻な、満たされていない患者ニーズを対象としたパイプラインの優先的な開発及び事業開発機会を通じて、当社の製品ポートフォリオを拡大し、幅を広げることを継続的に目指す。その結果、当社の事業戦略の成功には、当社の商業組織構造及び研究開発事業が非常に重要である。「患者の生活を変えるブレイクスルー」という当社の目的を達成する能力は、引き続き中核的な焦点であり、全てのステークホルダーにとって長期的な価値創造を維持する助けとなる社会のニーズに応えるという当社のコミットメントを明確に示している。

当社の2024年度の主要な優先事項は、以下の通りである。

- 世界トップクラスのオンコロジー・リーダーシップの達成
- パイプライン・イノベーションの次の波を提供
- 新製品のパフォーマンスを最大化
- コスト基盤の再調整による利益率の拡大
- 株主価値向上のための資本を配分

2023年度、当社はバイオフーマ及びビジネス・イノベーションの2つの営業セグメントから成るグローバル構造により事業運営を管理した。バイオフーマは唯一の報告セグメントであった。詳細については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記1A及び「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「事業運営」を参照のこと。

2023年12月、当社はシージェンの買収を完了した。2024年の初めに、当社はシージェンを組込み、焦点、スピード、実行力を向上させるために、事業組織の変更を行い、これは2024年1月1日に発効した。具体的には、バイオフーマの報告セグメント内に以下を創設した。

- ファイザーオンコロジー部門。ファイザーとシージェン両社の米国のオンコロジー商業組織を統合し、最高オンコロジー責任者兼業務執行副社長が指揮し、同氏はファイザーが新たに統合した世界規模のオンコロジー研究開発事業も指揮する。
- ファイザー米国商務部門。米国における非オンコロジー製品の商業化に重点を置き、米国最高商務責任者兼業務執行副社長が指揮する。及び
- ファイザー国際商務部門。米国外でのファイザーの製品ポートフォリオ全体の商業化に焦点を当てており、最高国際商務責任者兼業務執行副社長が指揮する。

2022年度第4四半期には、当社は「より集中型の企業への変容」再編プログラムを通じて、コストとサイクルタイムの削減のためにエンドツーエンドの研究開発業務を最適化するとともに、当社の能力を差別化できる分野における社内研究開発ポートフォリオをさらに優先付ける一方で、拡大し生産性の高いバイオテクノロジー分野を活用すべく外部イノベーション活動を強化する措置を開始した。2023年12月14日のシーズンの買収を含む、オンコロジー分野への将来の投資計画を考慮して、2023年7月より、当社はR&Dプラットフォーム事業を再編した。本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記17Aを参照のこと。2023年度第4四半期に、長期的な収益予測に合わせてコストを再調整することを目的とした、複数年にわたる全社的なコスト再調整プログラムを開始した旨を発表した。本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記3を参照のこと。これらのプログラムに関連する削減の説明は、本書「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「原価及び費用－事業再編費用並びに買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブ関連費用」を参照のこと。

R&D(研究開発)：当社は強力なパイプラインを有しており、将来の成長に向けた有利な立場にあると考えている。当社は、先端的な科学技術を患者にとり最も大きな影響をもつ医薬品及びワクチンに転換しようと努力しており、R&Dは患者の生活を変えるブレークスルーを届けるという当社の目的達成の中心である。イノベーション、創薬及び開発は、当社の成功に極めて重要である。R&Dでは、新薬の創薬及び開発に加え、有効性及び服用しやすさの改善、潜在的な新たな適応症の発見により、既存製品の付加価値を高める取り組みを行っている。当社のR&D優先事項及び戦略については、本書「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「研究開発」を参照のこと。

当社は、強力なパイプラインを活用し、予想される事業成長促進要因を整理し、長期的な成長機会を生み出す傾向の活用に努める。これには、以下が含まれる：

- ・患者の満たされていないニーズに対応した革新的な医薬品やワクチンの需要を増大させている世界的な高齢化、及び
- ・画期的な新薬及び新ワクチンに関する大きな進歩を促進するバイオリジカル・サイエンス及びプラットフォーム・テクノロジーの両面での進展。

当社の事業開発イニシアチブ

当社は、主に、当社自身の製品パイプラインを前進させ、当社の既存製品の価値を最大化するとともに、様々な事業開発活動を通じて成長機会の戦略的な活用に全力で取り組む。当社は、その事業開発活動が当社戦略を実現する鍵と考え、当社の事業及び能力を強化する可能性のある機会及び取引を遂行することにより、成長を生み出すことを目指す。当社は、当社の事業、資産及び科学的能力/ポートフォリオを当社の定期的、継続的なポートフォリオの見直しプロセスの一環として評価し、また当社の事業戦略の前進に役立つ事業開発活動の検討を継続する。

最近の重要な事業開発活動の説明については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

当社の営業環境

当社は業界の他の企業同様、業界固有の課題の影響を受ける。これらには、とりわけ以下の課題がある。詳細については、下記「政府の規制及び価格統制」及び「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因」も参照のこと。

規制環境 — パイプラインの生産性

当社の製品ラインは、主に社内のR&Dを通じて又は提携、買収、JV、ライセンス若しくはその他取決めを通じて、製品が独占権又は市場占有率を失った場合の収益の喪失を相殺するため、医療及びイノベーションの動向に対応するため、並びに利益の成長に備えるために、時間をかけて補充されなければならない。その結果、当社はかなりの資源をR&D活動に充てており、これは当社の成長に不可欠であるが、高いレベルのリスクとコストがある。これには、個別の製品候補又は既存製品の新適応の開発が望んだとおりの臨床評価項目及び安全性プロファイルを達成する、規制当局の承認を受ける又は商業的に成功するか否かが含まれる。臨床試験は、とりわけ、特定の患者群に対して治験薬、ワクチン又は治験機器が安全かつ有効であるか否かを決定するために行われる。製品が承認若しくは認可され発売された後も、患者が利用できる限り、当社はその安全性の監視を継続する。これには、当社が自発的に又は規制当局の要請により行う市販後検査の実施を含む。製品の全有効期間中、当社は安全性のデータを集め、FDA及びその他規制当局に安全性情報を報告する。規制当局は安全に対する潜在的な懸念を評価し、必要かつ適切と考えられる規制上の措置を取る。かかる措置には以下を含む：製品の表示の更新、製品使用の制限、新たな安全情報の通知、又は（まれなケースであるが）市場での製品販売停止若しくは市場からの製品の除去を求めることなど。

知的財産権及び提携/ライセンス権

知的財産権の喪失、失効又は無効、特許訴訟の和解及び判決並びに共同販促及びライセンス権の失効は、当社の収益に重大な悪影響を与える可能性がある。当社の一部の商品は、最近数年の間に一定の市場において特許権の失効又は規制上の独占権の喪失を経験しており、当社は一部の製品は今後数年間にジェネリック薬との競争の増加に直面すると予想する。他の特許の失効が続くものの、当社は、2024年から2025年の特許権の失効による収益減少の影響は、穏やかなものと予想する。当社は、2026年から2030年にかけて、当社のいくつかの製品に特許満了が生じるため、特許の失効による収益減少の影響がより大きくなると予想する。当社は引き続き侵害に対する特許権の防御を積極的に行い、患者の適切なアクセス確保の助けとなる必要な手段を取りつつ、特許権の世界中での認知度を強化する努力を継続して支援する。

当社が当社事業全体について最重要とみなす特許権に関する詳細については、本書「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」の「特許及びその他の知的財産権」を参照のこと。特許訴訟に関する最近の動向の説明は、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16A1を参照のこと。

規制環境/価格決定及びアクセスー政府及びその他支払グループの圧力

医薬品製造業者による薬及びワクチンの価格決定並びに医療費（薬、ワクチン、医療サービス及び病院業務を含む。）は支払人、政府、患者及びその他利害関係者に依然として重要である。米国の連邦政府、州政府及び民間の第三者支払人は、控除額の利用、使用管理ツール、費用の分担又は処方薬集での配置を通じるなど、コストを抑制し、特定の医薬品の使用を奨励する処方薬集をより多く採用するなど、医薬品の利用及びコストを管理するための措置を引き続き講じている。当社は医薬品及びワクチンの価格設定に影響を及ぼす多くの要因を考える。米国においては、当社は患者、医者及び医療保険制度にもしばしば関与する。当社はまた、保険会社（PBM及びMCOを含む。）に対してリストの価格からの大幅な割引を供与する。米国において患者が処方された医薬品及びワクチンに支払う価格は、医療提供者及び保険会社により最終的に設定される。世界中の政府並びに米国の民間第三者支払人はコスト抑制のために様々な施策を利用する可能性がある。これにはとりわけ、法律若しくは規制による価格改革、医薬品処方薬集（階層化及び仕様管理ツールを含む。）、国を越える協調及び調達、値下げ、強制的リベート、医療技術アセスメント、市場アクセスの条件としての強制的現地化、国際基準価格（すなわち、国が規制対象の薬価を他の諸国の薬価とリンクさせる慣行）、QCE（品質一貫性評価）プロセス並びにVBP（量基準の調達）が含まれる。これらのイニシアチブや類似のイニシアチブにより、世界中の価格圧力及びアクセスの圧力が増大し続けることを当社は予想する。米国では、議会及びバイデン政権が価格規制を引き続き重視すると予想される。2022年8月に署名されたIRAの薬価規定は2022年に施行が開始し、施行の取り組みは今後数年間にわたって継続される。2023年8月、バイデン政権は「メディケア薬価交渉プログラム」の対象となる最初の10品目を発表した。このプログラムでは、選択された医薬品の製造業者に対し、2026年に発効する新メディケア価格を設定するための連邦政府とのプロセスに参加することが求められる。プログラムの対象となる最初の10品目の医薬品の中に、エリキユースが含まれていた。IRAが当社の事業及び医薬品業界に与える影響の全容は依然として不明であるため、当社は引き続き当社の事業、業務、財政状態及び業績に対するIRAの影響を評価する。さらに、メディケイド医薬品リベートプログラムや340Bプログラムに対する変更（340Bプログラムに関する連邦レベル又は州レベルでの法制上の進展を含む）は、当社の事業に重大な影響を与える可能性がある。本書「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「価格圧力及び管理医療組織」、下記の「政府の規制及び価格統制」及び本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因ー価格設定及び保険料返還」を参照のこと。

ノースカロライナ州ロッキーマウントにおける2023年7月の竜巻の影響

ノースカロライナ州ロッキーマウントにある当社の製造施設は、2023年7月に竜巻の被害を受けた。この施設は無菌注射剤の重要な生産拠点であり、当社の無菌注射剤全体（麻酔薬、鎮痛薬及び微量栄養素を含む。）の約25%（米国の病院で使用される無菌注射剤全体の約8%）の製造を担っている。製造は再開されたが、竜巻の影響を受けた医薬品の供給は2024年まで影響を受けると予想される。

2023年には、在庫損失、施設が操業できなかった期間に関連する間接費及び竜巻被害による増加費用として286百万ドルを売上原価に計上した。2023年に発生した損失は、2023年第4四半期に受領した保険金により一部相殺された。将来の期間にも追加の損失及び/又は費用及び/又は保険金回収を計上する可能性があるが、現時点では確実な予測はできない。

製品供給

当社は定期的に、自発的な製品リコール及び自然災害又は人為的災害によるものを含み、供給に遅延、混乱及び不足を経験する。2021年、ファイザーはFDAの中間許容摂取量限度を超えるニトロソアミン、N-ニトロソ-バレニクリンが存在したため、米国内のチャンティックスの全ロットをリコールした。米国外の規制当局は、ニトロソアミンの許容摂取量に関する最新のガイダンスを発行した。N-ニトロソ-バレニクリンの最新の摂取量を含むこの最近発行されたガイダンスにより、当社は2024年に、チャンティックスの米国外の市場における販売再開を可能にするために規制当局への申請を行う予定であり、FDAとの関連する協議が進行中である。

上記のノースカロライナ州ロッキーマウントで発生した竜巻を除き、2023年及びForm 10-K 様式による年次報告書の提出日（2024年2月22日）まで当社のサプライチェーンに重大な混乱は見られず、世界中の全ての製造拠点は通常レベル又はそれに近いレベルで営業を継続する。但し、特定のコンポーネントや原材料に対する業界の需要は引き続き増加しており、その結果、利用可能な供給が制限され、将来的に当社の事業に影響が及ぶ可能性がある。当社は、潜在的なリスクや影響を軽減するために、積極的なサプライヤー管理、追加サプライヤーの適格性評価、可能な範囲の事前購入などの緩和戦略を継続的に監視し、実施する。製品製造に関連するリスクに関する情報は、本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因－製品の製造、販売及びマーケティングに関するリスク」を参照のこと。

グローバルな経済環境

上記の業界固有の要因に加え、当社は当社と同規模で世界的な活動をする他の企業と同じく、景気循環の影響を受ける。当社の世界的な企業運営に影響を与える地球規模の経済環境における特定の要因には、とりわけ、通貨及び金利の変動、資本規制及び為替管理、地域的及び世界的な経済状況（インフレーション、景気後退、資本市場でのボラティリティ及び/又は流動性の欠如を含む。）、収用その他政府の行動制限、知的財産の変化、法的保護や救済策、貿易規制、税法制、当社製品の認可、生産、価格設定、マーケティングに影響を及ぼす手続及び行為、当社製品に対する払戻及びアクセス並びに政治的不安若しくは市民暴動又は軍事行動（ロシアとウクライナ間及び中東における継続する紛争並びにその経済的結果を含む。）、地政学的不安定、テロ活動、不安定な政府や法制度、政府間の紛争、公衆衛生上のアウトブレイク、流行、パンデミック、自然災害又は気候変動に係る混乱などの影響が含まれる。政府の圧力は、価格、アクセス基準又はその他のコスト抑制手段の設定において政府が積極的な役割を果たす様々な市場において、マイナスの価格決定圧力につながる可能性がある。当社のグローバルな事業運営に関連するリスクに関連する情報は、本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因－グローバルな業務」を参照のこと。

COVID-19

COVID-19に対応するため、当社はパキロビッドを開発し、ビオンテック社と共同で、オミクロンXBB.1.5対応一価ワクチンを含め、コミナティを開発した。COVID-19の戦略の一環として、当社は画期的な科学とグローバルな製造への多額の投資を継続している。これには、懸念される新たな変異体に対するものを含むコミナティ及びパキロビッドの評価の継続、変異体適応のワクチン候補の開発、呼吸器用混合ワクチン及び次世代のワクチンと治療法の可能性のある開発が含まれる。また、当社は追加の集団に対するパキロビッドの評価も行っている。本書「第3 事業の状況、6 研究開発活動」を参照のこと。

2023年度中、当社は主に政府との契約に基づいてコミナティを世界で販売した。2023年9月に、コミナティは、米国において従来の商業市場での販売に移行した。これは現在の契約が満了したこと、及びそれら契約を通じてファイザーとビオンテックから購入したCOVID-19ワクチンが枯渇する、又は新しい変異体に対するワクチンの導入により使用されなくなったことがきっかけとなった。国際的には、コミナティは、先進国市場では2023年に主に政府との契約による販売、新興国市場では民間チャネルと政府との契約の組み合わせによる販売であったが、いずれの場合も、2024年に商業市場への移行の開始を見込んでいる。商業市場への移行、並びにCOVIDワクチン接種の予想される季節性により、当社の2024年度のコミナティの世界全体の収益の80%超が年度の下半期に記録されると予想する。

2023年度には、主に政府機関向けにパキロビッドを世界的に販売した。国際的には、パキロビッドについては商業市場への移行を継続しており、2024年度にはパキロビッドの収益の大半が商業チャネルを通じて発生すると見込んでいる。2023年10月13日、当社は米国政府との契約の修正を発表し、これは2023年11月にパキロビッドの従来の商業市場への移行を促進し、2024年1月1日より前のNDAラベル付き商業製品の取り込みを最小限に抑えた。本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記17Cを参照のこと。

当社の事業計画及び財務予測の目的で設定された一定の仮定及び将来の展開の不確実性、並びにCOVID-19の知的財産権に関する紛争を含む、当社のCOVID-19製品に関連するリスクの情報については、本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因－COVID-19」、「－知的財産権保護」及び「－第三者知的財産権請求」、並びに本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16A1を参照のこと。

イスラエル／ハマス紛争

当社の現地事業は、2023年10月7日に始まったイスラエルとハマスの武力紛争の影響を受けている。2023年及び2022年12月31日に終了した事業年度において、当社のイスラエル子会社の事業が当社の連結収益及び資産に占める割合は1%未満であった。当社は、当社の事業、顧客、サプライヤー、従業員並びにイスラエル及び中東の他の地域における事業への潜在的な影響を評価するなど、世界的な事業に影響を与える可能性のあるこの紛争の展開を注意深く監視している。現時点では、当社への長期的な影響は不確実であり、変化を受ける可能性がある。

ロシア／ウクライナ紛争

ロシアとウクライナの武力紛争により、当社の現地事業が影響を受けている。2023年及び2022年12月31日に終了した事業年度において、当社のロシア及びウクライナ子会社の事業は、当社の連結売上高及び資産の1%未満であり、当社はロシアとウクライナ間の紛争の影響を監視しているが、状況は引き続き進展しており、紛争による幅広い経済上の影響を含め、長期的影響を現時点では予測することは困難である。現時点では、この紛争が当社の世界的な事業運営に重大な悪影響を及ぼすとは考えていないが、地域の不安定性の継続、地政学的な変化、ロシア、近隣諸国又はロシアの同盟国に対する追加制裁及びその他の制限措置の可能性、ロシア、近隣諸国又はロシアの同盟国がとる報復措置、これらの措置に対する当社の顧客若しくはサプライヤー（金融機関を含む。）の行動は、世界のマクロ経済環境、当社の業務、為替レート及び金融市場に悪影響を与え、結果として当社の事業及び経営成績に悪影響を及ぼす恐れがある。

政府の規制及び価格統制

当社は、当社が事業を行う国々の政府当局から広範にわたり規制を受ける。これにはバイオ医薬品会社の業務運営が準拠する法律及び規制、とりわけ製品の承認、製造及びマーケティング、価格（値引き及びリベート等）並びに価格報告、医療専門家、機関、紹介元とのやり取り、医療提供者及び学術医療センターに提供された報酬の報告、患者に提供された財政援助、臨床研究、データプライバシー及び情報セキュリティ等を含む。これらの法律及び規制は実現に行政指針を必要とする可能性もあり、遵守しないことにより、当社は、法律上及び/又は行政上の措置の対象となる可能性がある。強制措置には、多額の罰金及び/又は制裁金、不遵守活動の停止命令、刑事罰、警告書、製品のリコール又は差押え、製品承認の遅延、政府のプログラム若しくは契約への参加からの排除、並びに適用ある法域で当社が事業を行うことへの制限が生じる可能性があり、当社の評判及び事業に害を及ぼす結果となる可能性がある。本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16Aを参照のこと。これらの法律及び規制の順守はコストがかかり、コンプライアンスの確保には重要なテクニカルな専門性及び資本投資を必要とする可能性がある。政府規制の順守のための資本支出又は営業費用は確実に予想することはできず、当社は現在、これらが当社の資本支出又は競争状況に重大な影響を及ぼすとは予想しない。

米国

薬剤及び生物学的製剤に対する規制 FDAは、FFDCA、公衆衛生法及びその他の連邦法及び規則に従い、当社のバイオ医薬品及び機器に関連する市販前及び市販後の活動を包括的に規制する。規制は、安全性と有効性、臨床試験、広告及び販売促進、品質管理、製造、添付文書、流通、市販後安全性審査及び報告並びに記録等の分野に適用される。DEAを含むその他の米国連邦機関も、当社のいくつかの製品及び活動について規制を行っている。

薬剤又は生物学的製剤（ワクチンを含む。）を販売するバイオ医薬品会社のために、FDAは製品がその目的とした使用について安全でかつ有効であるかを評価しなければならない。FDAが当該薬剤又は生物学的製剤について安全かつ有効と決定する場合、FDAは当該製品のNDA又はBLA（又は、適用ある場合、補足NDA若しくは補足BLA）を承認する。

薬剤又は生物学的製剤は、製品スポンサーが実施に同意した研究若しくは臨床試験である市販後のコミットメント、又は承認の条件として要求される研究若しくは臨床試験である市販後要件の対象となる可能性がある。加えて、当社はまた有害事象を報告し、適正製造規範（医薬品の製造品質のあらゆる面を定めるFDAの規制）及び医薬品サプライチェーン安全保障法（Drug Supply Chain Security Act）（とりわけ、医薬品販売のサプライチェーンを通じて製品の追跡を容易にするための商品追跡、商品識別子並びに製造業者、卸売業者、再包装業者及びディスペンサーの検証作業に関する要件を定めている法律）並びに広告及び販売促進規制を遵守することを求められる。本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因－製品の開発、規制当局の承認及びマーケティング」及び「－認可/承認後のデータ」を参照のこと。

COVID-19パンデミックのような公衆衛生上の緊急事態の状況において、当社はFDAにEUAを申請することができる。EUAが付与された場合、政府によりEUAが終了しない限り、EUAに定められた条件に従って、緊急宣言期間中、当社製品の流通及び使用が許可される。EUAの基準はNDA又はBLAの承認基準とは異なるが、EUAはそれにもかかわらず、関連するFDA基準及び多くの継続的な義務を満たすためのデータの作成と提出を要求している。FDAは一般に、EUA所有者に対し、BLA又はNDAのような完全な申請の提出に向けて早急に取り組むことを期待する。

バイオシミラー規制 FDAはバイオシミラーの承認に責任を持つ。革新生物学的製剤又は参照製品は12年間の独占権を有する。バイオシミラーについては、参照製品が最初にライセンス供与された日から4年が経過するまで申請を行うことはできず、参照製品が最初にライセンス供与された後12年間は承認されない。

販売及びマーケティングに関する規則 当社のマーケティング慣行は、医療業界の詐欺及び不正を防止することを意図した反キックバック法、民事罰則法及び虚偽請求取締法などの連邦法及び州法の対象となる。反キックバック法は、連邦政府の医療プログラムによってその全部又は一部が支払われる可能性のあるビジネスを生み出すため何らかの価値のあるものの勧誘、提供、受領又は支払いを行うことを禁止する。民事罰則法は、様々な行為（多くの場合、他の法律に基づく違反）を対象としており、虚偽請求の提出を引き起こすだけでなく、反キックバック法違反に対する罰則も含まれる。虚偽請求取締法は一般に、メディケア及びメディケイドを含む政府支払人に対して、製品又はサービスについて虚偽の又は不正な支払い請求（適用法遵守の虚偽の証明書など）を故意に及び自発的に提示、又は提示させることをいかなる者にも禁止する。連邦政府及び州はまた、販売及びマーケティング活動並びに製造業者及び医療提供者との間の財務上の関わりを規制し、政府機関への開示及び当該関わりを公開することを求め、並びにコンプライアンス基準又はプログラムの採用を求める。州検事総長もまた、消費者保護及び誇大広告に関する州法に基づき、処方薬の販売活動を規制する措置を取る。

薬価設定、保険料返還及びアクセス規制 当社の製品の薬価設定及び保険料返還は、一部は政府の規制に左右される。医療の提供方法若しくは資金援助方法を変更することにより医療制度を改革するため、又は薬価設定、政府による保険料返還、公的及び民間の保険プランへの医薬品及びワクチンのアクセスを拡大するための連邦又は州レベルでのいかなる重要な努力も、当社に重大な影響を及ぼす可能性がある。

当社は、メディケア、メディケイド、退役軍人局及び340B医薬品価格プログラム（340Bプログラム）を含む、様々な政府のプログラムに基づいて医薬品の購入に値引き又はリベートを提供しなければならない。当社はまた、政府機関に特定の価格の報告もしなければならない。報告される価格の決定に必要な計算は複雑であり、正確にできない場合、当社は強制措置の対象となる場合がある。リベートについての詳細は、本書「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「-製品収益からの控除」及び「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記16を参照のこと。

2022年8月に制定されたIRAの薬価条項は、2022年から実施され、今後数年間にわたり実施される予定である。IRAには、メディケア患者の処方薬コストを引き下げ、連邦政府による医薬品支出を削減するためのいくつかの条項が含まれている。とりわけ、IRAは、2025年からカバレッジ・ギャップ（以下「ドーナツ・ホール」という。）を排除することでメディケア・パートDの給付を強化し、メディケア受給者の自己負担額の上限（2025年は2,000ドルに設定）を追加し、患者が自己負担額を長期的に支払うことができる新しいプログラムを創設した。この法律はまた、製造業者に対し、ブランド処方箋の初期適用段階では10%の割引、高額医療費段階では20%の割引を提供することを義務付けており、インフレ率を上回る薬価上昇に対してメディケア・パートB及びメディケア・パートDに基づくリベートを課すとともに、メディケアの対象となる特定の高額な単一供給源医薬品及び生物学的製剤の価格を設定すること（「メディケア薬価交渉プログラム」と呼ばれる。）をHHSに指示する。2023年8月、バイデン政権はメディケア薬価交渉プログラムの対象となる最初の10品目を公表し、その中にはエリキュースも含まれていた。選ばれた医薬品として、CMSはエリキュースの「最大公正価格」を設定し、その価格は2024年9月1日までに公表される予定である。この価格は2026年に施行される。CMSが設定した最大公正価格は、全てのメディケア受益者、及び340Bプログラムに参加する保険適用事業体に対して、その最大公正価格が340Bプログラムの上限価格計算の下でその事業体に対し提供される割引価格よりも低い場合に提供されることが義務付けられる。さらに、2024年3月に締結が予定されている新たなメディケア製造業者割引プログラム協定により、2025年以降、少数の例外を除き、メディケアにおけるすべての医薬品の当社の割引義務が変更されることになる。メディケア薬価交渉プログラムは現在、法的異議申立ての対象となっているため、プログラムの結果は依然として不確実である。IRAが当社の事業及び製薬業界に及ぼす影響の全容は依然として不透明であるため、当社はIRAが当社の事業、経営、財政状態及び業績に及ぼす影響を引き続き評価する。

メディケイド薬剤リベート・プログラム又は連邦340Bプログラムの変更は、当社の事業に重大な影響を与える可能性がある。例えば、2020年12月の最終規則においてCMSにより最終確定した一定の変更は、どの製品がリベート責任の増加の対象となるいわゆる「ライン延長」医薬品として認定されるかが含まれており、当社の事業に重大な影響を与える可能性がある。さらに、2023年5月に、CMSは、最終決定されれば当社の事業に重大な影響を与える可能性のある新しい規則を提案した。これらの提案には、例えば、製造業者がメディケイドのベストプライスを決定する目的で割引を集計するのに要求される方法に関する新規則が含まれる。さらに、340Bプログラムの変更の様々な可能性については審査中、又は現在、規制活動及び/若しくは訴訟の対象となっており、その状況は明確ではない。2022年、当社は契約薬局のインテグリティを向上させる助けとなる政策を実施した。340Bプログラムを管理する、HHSの保健資源サービス局（HRSA）は、同じく契約薬局のポリシー及びインテグリティへの取り組みを実施している多くの製造会社、書簡を送付した。これらの書簡は、これらの製造業者のポリシーが340Bの法令に違反しているというHRSAの見解を表明する。HRSAはまた、他の製造業者の一部を、法執行措置の可能性についてHHS監察総局（OIG）に照会した。当社は、現在までHRSAから340Bプログラムのインテグリティの取り組みに関する執行書簡を受け取っていない。いくつかの製造会社は、HRSAの執行書簡に対して連邦裁判所で異議を申し立て、それらの件で訴訟が進行している。当社は当社のポリシーが法令に合致していると考え。さらに、一部の州では、州内の契約薬局取引に関連する製造業者の方針を制限することを求める法律を制定している。少なくとも1つの州が、その法律に基づく執行手続きを開始している。一部の利害関係者は、特定の州でそのような法律に異議を唱えている。他の州も同様の法律を検討しており、今後制定する可能性があるが、そのような法律も法的異議申し立ての対象となる可能性がある。340Bプログラムに関して、連邦レベル又は州レベルで追加の法的又は立法的な進展がある場合、当社のインテグリティ・イニシアチブに悪影響を及ぼす可能性があり、かかる進展に応じて、当社は強制措置又は罰則に直面する可能性がある。340Bプログラムは引き続き規制活動、議会の精査と調査、訴訟、その他の動向の対象となっており、その一部又は全てが、プログラムの範囲及びプログラムに基づいて340Bプログラム対象事業体に割引を提供するファイザーの義務に影響を与える可能性がある。詳細については、本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因－価格設定及び保険料返還」を参照のこと。

州は、メディケイド及びその他の州が規制する医療プログラムに関連する医療費を抑制することに努める。大半の州は、メディケイドにおける医薬品の入手を管理するために、当社の一部製品を含む推奨処方薬リストを使用する。各州は、推奨処方箋へのアクセスに関する連邦政府の最低要件よりも大きい補足的リベート契約を交渉しようとする可能性がある。メディケイドの管理医療プログラムに基づく当社製品の優先利用は、通常、給付金を管理するために州が契約する管理医療保険プランによって決定される。これは優先処方アクセスに補足的リベートも求める場合がある。当社は州がコスト削減を継続して求めるであろうことを予想しており、これは管理医療頭割り支払い、補足的リベート及び/又は処方薬集管理に焦点を当てている可能性がある。

議会及びバイデン政権は、すでに行っている措置に加えて、価格設定及び医薬品へのアクセスを規制することに引き続き重点を置く予想され、その結果、法律や規制が変更される可能性がある。政府及び民間支払人は、当社製品の使用量を管理し、コストを抑制することを日常的に求める。医薬品の価格設定とその措置については、州レベルでも連邦レベルでも、かなりの国民や政府による監視の目が光っている。最近FDAによって認可されたフロリダ州の医薬品輸入プログラムのように、医薬品の輸入を促進し、還付金をより低い基準価格に制限し、大幅な値引きを要求し、価格設定慣行に関連した金銭的罰則を課し、値上げの報告及び公表を製造業者に要求し、場合によっては値上げの正当な理由を書面で提出するよう要求する行動案を含む、医薬品の価格又は支払いを規制する州及び連邦政府のさらなる努力は、実施された場合、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、営利目的の支払人は、独自の支払率を設定する際、メディケアの保険適用及び還付方針に従うことが多い。コスト削減やその他の抑制策も同様に営利目的のプランに採用される可能性がある。支払人は、節約を生み出し、さらなる価格競争を刺激しようとして、ジェネリック医薬品やバイオシミラーをより積極的に引き続き奨励する可能性がある。加えて、薬局チェーン、卸売業者及びPBMの間の合併及び統合により業界における価格圧力が増すと当社は予想する。本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「リスク要因－管理医療の動向」を参照のこと。

汚職行為防止 海外汚職行為防止法（FCPA）は、米国企業及びその代理店に対し、海外における新規取引又は取引維持のために、外国公務員、政府職員、政党又は政治家候補への金銭の支払いの申入れ、約束、承認又は実施を禁止している。FCPAの適用範囲に、一定の医療専門家との関わりが含まれている国も多く、類似の汚職行為防止法及び/又は規制を施行している国もある。

データプライバシー 米国では、連邦レベル及び州レベルで当社に適用されるプライバシー及びデータセキュリティの法律及び規制の数が増え続けている。当社は、デジタルヘルスに関連する機密の個人情報を定期的に収集して使用する。プライバシー及びデータ保護の要件に関する立法、規制及び訴訟の状況は急速に進化し、変化している。これらの要件は普遍的なものではなく、管轄区域間で矛盾する可能性がある。一貫した基準、共通の定義、又は明確な規制上の期待が欠如しているため、これらの法律及び規制の遵守はさらに複雑になる。同時に、これらの法律及び規制の執行は強化されており、訴訟もより一般的になっている。サイバーセキュリティ違反若しくはインシデントを含め、当社が適用されるプライバシー及びデータ保護の法律及び規制を遵守しなかった、又は遵守しないとみなされた場合、当社は多額の罰金及び罰則、訴訟の対象となり、当社の評判に悪影響を与える可能性がある。

米国外

新薬承認 EUにおいては、EMAが、集中的な販売承認手続きの対象となる、当社の革新的医薬品の科学的な評価、監督及び安全性のモニタリングを行っている。集中化された手続きにより、製薬会社はEU及び欧州経済領域（EEA）の全ての国で有効な単一の販売承認申請をEMAに提出することができる。ECはEMAの勧告に基づいて法的拘束力のある決定を下す。集中化手続きの対象とならない医薬品については、1つ以上のEU加盟国が既存の国内販売承認を承認する相互承認手続きと、複数のEU加盟国で同時に販売承認申請を提出できる分散化手続きがある。英国において、医薬品・医療製品規制庁が単独の規制当局である。日本においては、医薬品医療機器総合機構（PMDA）が、臨床研究、承認、市販後審査及び医薬品の安全性を含む広範な規制上の活動に従事している。中国においては、国家食品薬品监督管理局（NMPA）が医薬品の承認及び監督の主たる規制当局である。多くの中低所得国の保健当局は、申請の審査又は承認を開始する前に、広く認められている規制当局（例えば、FDA又はEMA）による販売認可又は科学的意見を求める場合がある。一例として、EMAは世界保健機関（WHO）と協力して、ワクチンを含む優先度の高いヒト用医薬品についてEU域外の市場向けに科学的意見を提供できる。

2023年4月、ECはEU医薬品法の改正を提案した。法案は、EU全域での医薬品へのアクセス、適切な価格及び入手可能性に関する不平等への取り組みに大きな重点を置く。立法手続きは現在進行中であり、最終的に完了すると、EUの医薬品規制に対する最近20年超で最大の改革となる可能性が高く、承認手続き、規制上のデータ保護、環境保護対策などに幅広い影響を与えることになる。

医薬品安全性監視 EUにおいては、EMAのPRAC（医薬品安全対策リスク評価委員会）が、製品安全性問題に関する審査及び提言を行う責任がある。具体的には、PRACは、医薬品の治療効果を考慮しつつ、医薬品の副作用に関連するリスクを検出、評価及び伝達することに重点を置く。また、承認後の安全性研究を評価し、医薬品安全性監視監査を実施する。先進国市場以外においては、医薬品の安全対策要件はさまざまであり、一般的に範囲も狭いが規制は強化される傾向にある。

薬価設定及び保険料返還 EUの様々な加盟国、英国、日本、中国、カナダ及び韓国を含む一部の政府は、特に最近の世界の財政圧力下で、治療の時点で低い（又は無料の）直接経費で消費者に医療を提供し、政府補助の医療制度のコストを抑制するために、薬価及び患者への保険料返還水準を規制する相当な権力を持つ。世界の政府は、とりわけ、立法又は規制による価格改革、国を超える協力及び調達、価格削減、強制リベート、医療技術の評価、市場アクセスの条件としての強制的な現地化、国際基準価格設定（すなわち、規制した薬価を他国のものと連携させる国の慣行）、QCEプロセス及びVBPを含む、価格抑制のための様々な措置を用いる場合がある。加えて、この価格規制の国際的な食い違い並びに国家間での異なる経済条件及び不完全な価値評価により、多くの市場における品質の高い医薬品へのアクセスの差異及び当社製品の国を越えた第三者の取引が生じることとなっている。一部の重要な国際機関（WHO等）は、政策提言及びスポンサーシッププログラム（「オスロ医薬品イニシアチブ」（OMI）等。これは「高価格医薬品のアフォーダビリティ」を確実にすることを目指す。）を通して、国際的な医薬品価格の精査を行う。OMIは2022年9月に活動を終了し、域内において、有効で革新的な高価格医薬品への安価で公平なアクセスを強化するために、「WHO/Europe Access to Novel Medicines Platform」が設立された。

中国においては、全般的に医療費の抑制に重点を置いているため、中央政府が医療成果の改善及び医薬品価格の引き下げを医療改革の進捗の重要な指標として強調しており、価格圧力が近年増大している。国営病院及び国の保険制度が、医薬品購入の大部分を占めている。特許取得済の革新的製品については、医薬品価格は、アクセス価格交渉を通じて、国家保険料還付薬品リストに革新的医薬品（腫瘍医薬品、小児向け医薬品及びオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）を含む。）が追加された結果、劇的に低下した。入札プロセスを含む集中的なVBPプログラムは、QCEを通過したジェネリック薬の利用を推進して医療費を抑えることを目的とする。これにより特に特許切れの医薬品の価格がさらに低下し、この傾向は今後も続く予想される。中国は医療技術評価の利用を増やしており、医薬品及び医療機器の価格設定を規制する政府の政策である、2インボイス限定制度を利用して、国内でのマークアップを管理している。ファイザーは大半の特許切れオリジネーターと共にVBPの入札プロセスでは成功しなかった。中国政府は、LOE後の追加薬品（生物学的製剤を含む。）については、今後のラウンドでVBPの資格認定の対象となる可能性があるとは指摘している。当社製品の一部（スルペラゾン及びブイフェンド注射剤等）は、2023年のVBPラウンドの候補に含まれていたが、当社は当該製品の入札プロセスにおいて成功しなかった。今後のQCE拡大の詳細の一部が入手可能となったものの、進行中の各種価格メカニズムの当社の事業への影響を判断することはできない。

医療提供者との関係の透明性及び情報開示 いくつかの国が、医薬品会社が医療提供者及び/又は医療団体（大学病院等）に行う対価の移動の開示を求める法律を制定している（又はそれを業界団体が推奨している）。

知的財産 信頼できる特許の保護及び世界中での実施は、当社が考える継続的な事業及び研究開発投資の重要な要因である。知的所有権の貿易関連の側面に関するWHO協定（以下「WTO-TRIPS」という。）は、先進国以外には時限的な免除を供与するが、加盟国に対し、法による医薬品の特許及びその他の知的財産権関連保護を提供するよう求めた。一部の国において改善が見られているが、当社は、現在も多くの国で特許の付与、実施及びその他の知的財産に関する課題に直面している。

WTO-TRIPS及び二国間／多国間貿易協定の実施後、世界の知的財産政策の環境は全般的に改善されているが、患者に新製品のイノベーションをもたらす当社の成長及び能力は、これらの基準の維持及び知的財産保護のさらなる進展に左右される。一部の先進国際市場において、政府は比較的效果のある知的財産政策を維持する。しかし、EUにおいては、医薬品知的財産権及び規制上のインセンティブの継続的な見直しに従い、2023年に導入された提案は、進行中の立法手続きの結果次第で、規制上のデータ保護の基本期間が8年から6年に短縮される可能性がある。いくつかの新興市場においては、政府が、イノベーターに薬剤の公正価値より低い価格を受け入れさせる手段として、また産業政策及び現地化の目標を進めるため、知的財産に関する方針を適用している。多国間機関は、COVID-19への対応並びにパンデミックへの備え及びより一般的な医薬品へのアクセスの面から、知的財産の役割に引き続き取り組む。

多大な政治的及び経済的圧力が、国によっては現在の知的財産保護を弱体化させ、バイオ医薬品の発明に対する特許取得基準がさらに厳しくなり、手続きがさらに困難となる方針がもたらされた。さらに、一定の種類の発明に対する特許取得に対する制限、特許の取消し、強制実施権を発行する広い裁量権を促進又は提供する法令、知的財産権行使の低下、効果的な規制当局によるデータ保護が実施されなくなっている。当社の業界擁護努力は、外国製造業者にとって公正で透明なビジネス環境を求め、全ての革新的産業（国内外を問わず）にとって強力な知的財産権制度の重要性を強調し、革新的な医薬品やワクチンへの患者のアクセス向上に貢献することに重点を置く。

データプライバシー 当社は、個人データの収集、使用及び共有に関して、世界中の広範なプライバシー及びデータ保護に関する法律及び規制の適用を受ける。当社は、デジタルヘルスに関連する機密的な個人情報を日常的に収集し、使用する。プライバシー及びデータ保護の要件に関する法律、規制及び訴訟の状況は急速に進化し、変化している。これらの要件は普遍的なものではなく、法域間で矛盾することもある。一貫した基準、共通の定義、又は明確な規制上の期待がないため、これらの法律や規制の遵守はより複雑になる。同時に、これらの法規制の施行は増加傾向にあり、罰金及び罰則も増加している。サイバーセキュリティ違反やインシデントを含め、適用されるプライバシー及びデータ保護に関する法律や規制を遵守できなかった場合、または遵守できていないとみなされた場合、多額の罰金及び罰則、訴訟の対象となり、当社の評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

環境に関する事項

当社の事業運営は、国、州及び／又は地方自治体の環境法の影響を受ける。当社は、適用法の遵守に必要な出費を行っており、今後も継続する意向である。当社は、一部の製造施設における過去の産業活動による環境汚染の浄化作業も行っている。2023年度は、環境保護遵守及び過去の産業活動の浄化のため、以下のとおり、資本支出及び営業支出を計上した：環境に関連した資本支出として92百万ドル、及びその他の環境に関連した支出として158百万ドル。

当社は、環境法令の遵守に費やす資本支出又は営業支出について確実に予測することはできないが、これらの支出が当社の資本支出又は財務力に重大な影響を及ぼすことはないとして現在予想している。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表の注記16A3を参照のこと。

科学に導かれる組織である当社は、環境サステナビリティ・イニシアチブに積極的に取り組む。2022年、当社は温室効果ガス（GHG）排出量をさらに削減し、2040年までに「科学に基づく目標イニシアチブ」の自主的な「ネット-ゼロ基準」を達成するという新しい目標を発表した。この目標の一環として、ファイザーは2040年までに2019年のレベルからGHG排出量を95%、バリューチェーン排出量を90%削減することを目標とする。この目標を支えるために、当社は排出削減計画を策定・実施している。この計画には、新技術及び革新的な気候ソリューションへの投資、並びにサプライヤーが科学に沿ったGHG排出削減目標を確立するための予測設定を含むバリューチェーン全体で削減を達成するための戦略が含まれる。2023年に発生した当社の排出削減計画に関連する費用及び資本支出は、当社の連結財務諸表にとり重要ではなかった。目標を達成するために資本的支出や事業的支出の増加を負担することを予想するが、それらが短期的に当社の財政状態に重要な影響を与えるとは、現在のところ考えていない。商業的に利用可能な技術の可能性等の長期的な不確実性により、目標達成の財務的影響を予測することは困難であり、当社は引き続き排出削減計画の財務的影響を評価し監視していく。

気候変動に関連するリスク及び当社の環境に関する取り組みについては、本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」の「気候変動及びサステナビリティ」を参照のこと。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) SDG全般

(a) ガバナンス/リスク管理

ESGのガバナンス

当社のESGガバナンスは、取締役会による監督、リーダーシップによるコミットメント及び説明責任、全社にわたる従業員の関与という原則に基づいて構築されている。さらに、当社は社内外の利害関係者からの多様な視点を活用して、当社のESG戦略と優先事項を情報提供する。

ファイザーのESGは、最高サステナビリティ責任者が委員長を務めるサステナビリティ運営委員会により運営される。同委員会は、経験豊富な対象分野の専門家及びアドバイザーからの意見をもとに、潜在的な目標、コミットメント及び目標を検討し、採用する責任がある。同委員会は主要な問題について助言し、ファイザーの非財務のESG報告の統合及び実施を指導する。同委員会は、コーポレート・アフェアーズを率いるエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーが委員長を務める「エグゼクティブ・サステナビリティ委員会」により監督され（このリーダーは会長兼CEOに直属する。）、必要に応じて取締役会のガバナンス&サステナビリティ委員会（以下「G&SC」という。）に上申される。

取締役会は、ファイザーにおけるESGに関与し、支援する。G&SCは主に、当社のESG戦略、報告、方針、及び実践の監督に責任を負う。G&SCは、当社のESG戦略、測定基準、及び目標に対する進捗状況について、経営陣から定期的に最新情報を受ける。G&SCはまた、当社のESG戦略及び報告要件に影響を与える可能性のある規制環境の最新情報も受ける。G&SCは、後継者計画、企業文化、多様性、公平性及びインクルージョン、給与の公平性、人材管理、政治活動及びロビー活動、気候変動プログラム、評判リスク要因、並びに取締役会の多様性を含む人的資本管理を監督する。

その他の取締役会委員会は、それぞれの担当分野に関連するESGプログラムの要素を監督する。例えば、

- ・ 監査委員会は、ファイザーのERMプログラムを監督する主な責任を有し、企業文化（コンプライアンス関連の懸念事項、職場での行動、ハラスメント及び報復）を含む、ERM及びESGに該当する優先事項に関する検討を行い、簡単な報告を受ける。
- ・ 報酬委員会は、当社業務執行役員の報酬を承認することを含め、業務執行役員報酬プログラム（40,000人を超える適格なグローバル社員及びリーダーに対する年次短期インセンティブ・プランの資金を、一部、選択された社会的・環境的重要業績評価指標（KPI）に合わせるための「ESGスコアカード」を含む。）を監督する。報酬委員会はまた、経営幹部の多様性、給与の公平性、インクルージョン、採用、定着、キャリア開発及び後継者計画を含む可能性のある人的資本管理の監督も行う（G&SCと協働）。業務執行役員報酬プログラムの詳細については、本書「第5 提出会社の状況、3. コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員の状況」を参照のこと。
- ・ 法規制遵守委員会は、製品の開発、製造、供給及び販売に関連する医療関連の規制上のリスク及びコンプライアンス・リスク並びにリスク軽減努力の監督に加え、コンプライアンス・プログラム、倫理及び誠実性（企業文化を含む。）、製品の品質・安全性、品質とコンプライアンスのガバナンス・フレームワーク、並びにリスク管理を監督する。

当社は全従業員が当社の優先事項を理解し、日々の活動において持続可能で責任ある方法で事業を推進することで、ESG目標の達成に貢献することを奨励する。ESG目標を設定し、その目標を達成するための行動計画を定めるために、当社の優先分野において従業員と緊密に連携することで、ESGを統合する。

法令遵守

当社の倫理及びコンプライアンス・プログラムは、8つの基本要素を中心に構成されており、効果的なコンプライアンス及び品質リスク管理の枠組みを形成する。

品質、誠実さ、及び積極的なリスク管理は、患者及び世界の健康のためのイノベーションを可能にする当社の取り組みの原動力である。ファイザーの誠実さ及びコンプライアンスに対する期待は、共有された事業であり、全ての従業員に責任を負わせる。ファイザーは、適用される全ての法律及び規制に従い、責任を持って事業を行い、倫理的に行動することを約束する。ファイザーは、サプライヤーに加えて、コンサルタント、代理店、代表者、及びファイザーのために行動するその他の第三者、さらにファイザーのための業務に関連して自らのために行動する者（再委託業者等）に対しても、誠実さ及びコンプライアンスに対する同様のコミットメントを求める。

ファイザーの最高コンプライアンス・品質及びリスク責任者は、CEOの直属であり、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーである。この体制は、リーダーシップへの直接アクセス、十分なリソーシング、及び独立した責任の遂行を確保するために設計されている。当社のプログラムは、フルタイムの従業員だけでなく、世界中でビジネス主導の品質及びコンプライアンスの責任感を推進することを支援するモデルでありリソースでもある従業員の「コンプライアンス・チャンピオン」のネットワークによって支えられている。

取締役会の法規制遵守委員会は、プログラムの独立性及びリスク管理をサポートする品質及びコンプライアンス・ガバナンスの枠組みを監督する。この委員会による医療の品質及びコンプライアンスの監視は、誠実さ及びファイザーの目的の推進を追求する以下の分野を対象とする：ビジネス倫理、ワクチン及び医薬品の創業、開発、製造、及び提供における品質及び誠実さ、責任ある製品マーケティング、第三者リスク管理、並びに贈収賄防止/腐敗防止、透明性、製品販促及びその他の適用される法律・規制の遵守。

当社の中核的な機能分野の品質委員会及びリスク委員会は、事業主導の積極的なリスク管理を推進し、誠実に行動するための明確な説明責任を果たすための革新的な枠組みを提供する。これらの委員会は、最高レベルの内部コンプライアンス監督機関であるエグゼクティブ・コンプライアンス委員会に報告する。エグゼクティブ・コンプライアンス委員会は、ファイザーのエグゼクティブ・リーダーシップ及び経営監査部長で構成され、CEOが委員長を務める。この委員会は、取締役会の法規制遵守委員会と同様の権限を有する。

当社では、独立した第三者を定期的に雇用し、政府及び業界のベストプラクティスによって確立された基準に照らして、当社の倫理及びコンプライアンス・プログラムを評価する。2023年には、プログラムの有効性を評価し、継続的な学習と強化の機会を特定するために、独立したコンプライアンス・プログラムのレビューを実施する第三者と契約した。当グループの内部監査部門は、毎年当社の業務を評価する体系的かつ定期的な監査プロセスを有している。さらに、内部監査は、法務・コンプライアンス部門、品質委員会及びリスク委員会と連携し、社内での主要な利害関係者と協力して、毎年リスクの優先順位を特定、評価及び管理するERMプロセスを実施している。これらの優先事項は、品質、コンプライアンス及び倫理基準、責任あるマーケティング、並びに贈収賄防止/腐敗防止に及ぶ。

当社は、誠実さと品質を全ての業務に組み込むだけでなく、コンプライアンス違反を抑止し、倫理的な行動を推進することに全力を注ぐ。当社の堅固で積極的な品質及びコンプライアンス・ガバナンスの枠組みは、効果的な品質、コンプライアンス及びリスク管理の要素を中心に構築されており、例えば以下を含む：

- ・ 企業文化：リーダーは、従業員が報復を恐れずに発言する若しくは懸念を表明することを支援する心理的安全性及び継続的な改善を促進することなど、当社の価値観に一致する文化を醸成することを約束し、その責任を負う。当社はマネジャーに説明責任を負わせ、マネジャーがこのような発言文化の育成、及び誠実に行動することは全員の責任であることの強化に重要な役割を果たすことを期待する。当社は、地域、市場ごとの使用にカスタマイズできる支援資料及びテンプレートをマネジャーに提供する。
- ・ 方針：明確で理解しやすい方針及び手順は、当社の原則に基づく行動規範（30超の言語で公開）及び行動規範に概説されているとおり懸念を提起した従業員を保護するための内部告発方針などのガイダンスを提供する。
- ・ 研修：従業員及び特定の第三者は、倫理基準、責任あるマーケティング及び広告慣行、情報セキュリティ、安全性報告責任並びに贈収賄防止/腐敗防止を含む当社の行動規範及びその他の主要分野について、雇用時及びその後定期的（一般的に1、2年ごと）に、リスクに基づく役割別の研修を受ける。当社の倫理・コンプライアンス研修プログラムでは、さまざまな学習スタイルに対応し、受講者の関心を最大限に高め、研修内容の重要性を強化するために、マルチモーダルな要素を取り入れる。当社の研修プログラムには、研修の効果を高めるのに役立つ、役割に応じたトピックの範囲及び知識の深さの評価が含まれている。
- ・ コミュニケーション：リーダーシップからの期待を強化するコミュニケーション、カルチャー・キャンペーン及び様々なメディアのクリエイティブな利用など、誠実さに関するメッセージは、常に正しい方法で物事を行い、疑問又は懸念があれば率直に発言することを重視する姿勢を強化する。当社のコミュニケーション・プランは、グローバル、機能別、地域別の優先事項、既存及び新規の研修、文化、並びにコミュニケーションのニーズに対応するなど、全社的に誠実な企業文化を育成するように設計されている。
- ・ リスク評価及び軽減：贈収賄防止/汚職防止の分野を含め、企業レベルの個別の品質及びコンプライアンス・リスク評価が定期的に実施されている（市場ごと、中核機能内及び中核機能を横断的に）。これらの評価は、優先リスク及び新たなリスクの特定、評価、優先順位付け、及び軽減を目的とした当社の年次ERMプロセスに反映される。ERMプロセスにより、予防的なリスク管理のための監督を強化し、適切なリソースを確保することが可能となる。当社は、可能な限り早期にリスクを特定し、対処することで、可能な限りコンプライアンス違反を未然に防ぐ。
- ・ モニタリング：主要なリスク領域全体のライブで継続的なモニタリングは、潜在的なコンプライアンス違反を検出し是正し、プログラムの強化、リスクの軽減、及び継続的な学習の機会を特定するために設計されてる。
- ・ 第三者管理：スクリーニング、監査、トレーニング、ポリシー（贈収賄/汚職の禁止を含む。）の確認等の正式なグローバルな贈収賄防止/汚職防止のデリジェンス・プロセスを含む、当社が協働する第三者に関連するリスクを評価及び軽減するように堅牢な管理及びプロセスが設計されている。第三者の代理人や仲介業者の監視、その他のリスクに基づくコンプライアンス管理は、倫理的なビジネス慣行と、贈収賄防止/汚職防止法を含む適用される法律や規制の遵守を確保するために設計されている。

(b) 戦略

ESGへのアプローチ：当社の目的及び戦略との関係

当社は、科学及びグローバルなリソースを活用し、医薬品及びワクチンの発見、開発、製造を通じて、人々の人生を伸ばし大幅に向上させる治療法を提供する。

シニアリーダーの支援及びあらゆるレベルでの協力により、当社は、健康上の成果を改善し、信頼を築き、共有価値を創造し、今後何年にもわたり社会にプラスの影響を与えることを目指す。

ESG優先分野

製品イノベーション	サイクルタイムを短縮し、成功率を高め、より多くのブレイクスルーをより早く患者の手に届ける。
気候変動	温室効果ガスの排出量を削減し、気候変動に伴うリスクを軽減するための行動をとる。
公平なアクセス及び価格設定	当社の画期的な医薬品及びワクチンへの安価なアクセスを拡大し、感染症及びその他の疾病の負担から人々を守る。
製品の品質及び安全性	当社製品の安全性、有効性、及び信頼性、患者と消費者の安全、規制当局への申請を裏付けるデータの質、並びに利害関係者との相互関係を最優先に確保する品質文化を維持する。
ダイバーシティ、エクイティ及びインクルージョン	従業員、当社がビジネスを行う取引先、及び社会全体のダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包摂性）を推進する機会を創出する。
企業倫理	当社の利害関係者の長期的利益を促進するため、強力なコーポレート・ガバナンスとリスク管理を実践する。

(c) 指標及び目標

環境

気候変動（スコープ1&2） ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	2019年（ベースライン）	2021年	2022年	2023年	2030年目標
炭素排出量（百万メートルトンCO ₂ e） ⁽⁴⁾	1.27	1.14	1.13	1.09	0.69
再生可能電力（%）	10%	7%	7%	10%	100%
サプライチェーン環境サステナビリティ（スコープ3） ⁽³⁾	2019年（ベースライン）	2021年	2022年	2023年	2025年目標
科学的根拠に基づく目標を設定した支出額別の購入品及びサービスのサプライヤー（%） ⁽⁵⁾	-	19%	29%	51%	64%
出張に伴う二酸化炭素排出量（単位：千メートルトンCO ₂ e） ⁽⁶⁾	384	39	94	173	288
上流の輸送・流通における炭素排出量（単位：千メートルトンCO ₂ e） ⁽⁷⁾	249	380	440	305	224

- (1) ファイザーの環境パフォーマンスに関する組織的な境界には、ファイザーが運営管理を行うすべての所有する敷地及び賃借施設が含まれる。データは、世界資源研究所(WRI)の温室効果ガス(GHG)プロトコルによる報告境界を使用して、ベースラインで調整され、絶対値で報告される。2019年のGHGデータは、限定保証レベルで独立して検証されている。2021-2022年のGHGデータは、合理的保証レベルまで独立して検証されている。2023年データの検証は進行中である。
- (2) GHGプロトコル・コーポレート・スタンダードが定義するスコープ1及びスコープ2:
- スコープ1: 直接的なGHG排出量。直接GHG排出は、自社が所有又は管理する排出源から発生する。例えば、自社が所有若しくは管理するボイラー、炉、車両等での燃焼による排出、又は自社が所有若しくは管理するプロセス機器での化学生産による排出。
 - スコープ2: 電力の間接GHG排出量。自社が消費する購入電力の発電に伴うGHG排出。購入電力とは、購入された電力、又はその他の方法で自社の組織境界内に持ち込まれた電力と定義される。
- (3) 提示されているデータは2024年1月31日時点で入手可能な情報であり、一定の推定及び仮定を含む。過去の推定値は、データソースの修正及び方法の更新により、定期的に修正される可能性がある。当社のGHG計算方法に関する詳細については、ファイザーのウェブサイト(<https://www.pfizer.com/about/responsibility/ehs-governance>)を参照のこと。更新された2023年のデータは、ファイザーのEnvironmental Sustainabilityのページ(<https://www.pfizer.com/about/responsibility/ehs-key-performance-indicators>)で公開される予定である。
- (4) ファイザーの2030年GHG排出量目標は、100%再生可能電力の目標を含め、2019年のベースラインから46%削減を達成することである。GHGプロトコルに従って実施されるベースライン調整を必要とする事業の変化により、ベースラインとその後の報告年の値に差異が生じる可能性がある。推定値は、スコープ1及び2のGHG排出量の3%未満である。
- (5) スコープ3のサプライヤーの関与目標の追跡は2021年に開始された。当社には、Science Based Target Initiative (SBTi)を通じて科学的根拠に基づく目標を設定することを公約している企業、SBTiによって検証された目標を持つ企業、及びSBTi基準と同等のレベルでスコープ1及び2の目標が設定されている企業が含まれる。
- (6) ファイザーの2025年のGHG排出量目標は、出張の排出量を2019年のベースラインから25%削減することである。GHGプロトコルに従って実施されるベースライン調整を必要とする事業の変更により、ベースラインとその後の報告年の値には差異が生じる可能性がある。ファイザーの出張システム以外で予約された出張を考慮するため、2019年から2023年の結果に推定値を追加しており、これは出張排出量全体の約10%を占める。
- (7) 上流の輸送排出量は、ファイザー及び第三者のデータセットから計算されている。2023年には、グローバル・ロジスティクス排出カウンシル(GLEC)の枠組みに合わせて方法を調整し、出荷レベルの排出量をより正確に推定するために、一次活動データの使用を拡大した。この方法を過去の推定値にも適用している。

注：別段の記載がある場合を除き、KPIは、2023年12月にファイザーに買収されたシージェンのデータを除外している。

水と廃棄物 ⁽¹⁾⁽²⁾	2021年	2022年	2023年
取水量 (単位: 百万立方メートル)	27.4	28.7	31.9
排水量 (単位: 百万立方メートル)	23.5	24.8	28.1
水消費量 (単位: 百万立方メートル)	3.8	3.9	3.8
有害廃棄物発生量 (単位: 千トン)	74.9	76.5	79.9
廃棄から転換された有害廃棄物 (単位: 千トン)	11.9	7.5	10.4
有害廃棄物処分量 (単位: 千トン)	63.1	69.0	69.5
非有害廃棄物発生量 (単位: 千トン)	37.9	34.3	34.9
廃棄から転換された非有害廃棄物 (単位: 千トン)	22.2	18.5	18.6
非有害廃棄物処分量 (単位: 千トン)	15.7	15.8	16.3

- (1) ファイザーの環境パフォーマンスに関する組織的な境界には、ファイザーが運営管理を行うすべての所有する敷地及び賃借施設が含まれる。データは、世界資源研究所(WRI)の温室効果ガス(GHG)プロトコルによる報告境界を使用して、ベースラインで調整され、絶対値で報告される。2023年の水・廃棄物データの限定的保証は現在進行中である。
- (2) 提示されているデータは2024年1月31日時点で入手可能な情報であり、一定の推定及び仮定を含む。過去の推定値は、データソースの修正及び方法の更新により、定期的に修正される可能性がある。更新された2023年のデータは、ファイザーのEnvironmental Sustainabilityのページ(<https://www.pfizer.com/about/responsibility/ehs-key-performance-indicators>)で公開される予定である。

注：別段の記載がある場合を除き、KPIは、2023年12月にファイザーに買収されたシージェンのデータを除外している。

社会

イノベーション及びグローバルヘルス

製品イノベーション	2021年	2022年	2023年
市場投入までの時間（年）（ヒトへの最初の適用（FIH）から承認まで） ⁽¹⁾	8.1	4.8	5.1
成功率（FIHから承認まで） ⁽²⁾	21%	18%	17%
ポートフォリオ内の薬剤数 ⁽³⁾	製品リスト →		
研究開発中の薬剤数 ⁽⁴⁾	89	110	112
WHO事前認定医薬品・ワクチンリスト掲載品 ⁽⁵⁾	WHOの医薬品及びワクチンリスト** →		
R&D、製造、医療提供者及び患者エンゲージメントにおける大規模デジタルソリューションを推進する主要プロジェクト	38	38	47

(1) バイオシミラー及びジェネリックは、製品の機能強化（効能追加、主要な新剤形等）と同様に、全ての分析から除外されている。新規分子化合物（NME）は、ファイザー及び業界の革新的医薬品パイプラインの基礎である。ファイザー以外で開発され、FIH又はより進んだ開発マイルストーンを達成した後にファイザーが買収した又はライセンス供与されたNMEは、通常、ファイザーの運営管理以前に実質的な開発努力が行われた場合、FIHから承認までのサイクルタイムの計算から除外される。FIHから承認までのサイクルタイムは、最初に追求された適応症におけるNMEのFIHの日から、NMEの最初の主要な規制当局による承認（米国FDA又は欧州医薬品庁）までの間で計算される。NMEの承認は、そのNMEが最初にFIHマイルストーンを達成した適応症と同じである場合もある。そうでない場合もある。ローリングコホートが、主要な開発マイルストーン間のサイクルタイムを計算するのに十分なサンプルサイズを提供するために使用される。

(2) FIHからNME承認までの成功率の指標は複合指標である。これは、FIH（フェーズ1の開始）から承認（最初の規制当局の承認）までの各フェーズの成功率をNMEレベルで用いて導き出した累積成功率である。承認されたNME、バイオシミラー、ジェネリック医薬品の組み合わせは、全ての成功率の計算から除外される。累積NME成功率は、フェーズ1については3年、フェーズ2、フェーズ3、及び登録については5年のローリングコホートを用いて算出される。

(3) ファイザーの製品リスト(<https://www.pfizer.com/products>)*に含まれる：

- ・ 共同マーケティング契約 - 他社と共同マーケティングを行った製品は、製品リストに含まれる。ただし、第三者が基礎となるマーケティングの大部分を担っている、又は責任を負っている可能性がある。
- ・ 米国製品のみ - 製品リストには、米国の消費者のみが入手可能な製品が表示される。
- ・ 新薬承認申請（NDA）/簡略新薬承認申請（ANDA）/生物学的製剤承認申請（BLA） - 掲載されている製品は、有効な申請がある場合（又は申請が取り下げられた場合）のみ表示される（又は削除される）。このため、積極的に販売されていない製品が掲載される場合がある。

*シージェンの製品は通常の業務過程に含まれる予定である。

(4) 2023年の数値は2024年1月30日現在であり、インライン及び登録中製品の追加用途のプログラムを含む、フェーズ1から登録までの研究開発プログラム数を表している。2023年のデータにはシージェンのデータを含む。最新情報については、ファイザーの研究開発ポートフォリオ（<https://www.pfizer.com/science/drug-product-pipeline>）を参照のこと。

(5) 事前に認定された製品を確認するには、メーカー名（Pfizer）でデータベース検索を行うこと。シージェンの製品は通常の業務過程に含まれる予定である。

注：別段の記載がある場合を除き、KPIは、2023年12月にファイザーに買収されたシージェンのデータを除外している。

**WHOの医薬品（<https://extranet.who.int/prequal/medicines/prequalified-lists>）及びワクチンリスト（<https://extranet.who.int/prequal/vaccines/prequalified-vaccines>）。

画期的かつ迅速な規制指定 ⁽¹⁾	2021年	2022年	2023年
米国FDAによるファイザーNME/BLA新規医薬品承認のうち、画期的な治療法の指定を達成した割合(継続する5年間)	45% (業界では30%)	44% (業界では30%)	38% (業界では29%)
米国FDAによるファイザーNME/BLA新規医薬品承認のうち、1以上の迅速審査指定を達成した割合(継続する5年間)	91% (業界では66%)	100% (業界では67%)	62% (業界では67%)

(1) 米国食品医薬品局 (FDA) の画期的新薬及びその他の迅速な規制指定は、ファイザー及びバイオ医薬品業界の新薬承認におけるイノベーションの代理指標として引用されている。成功率及び市場投入までの期間と同様、この指標はバイオシミラー、ジェネリック医薬品、製品の改良を除外する。FDAの迅速指定の基準には、画期的治療薬、ファスト・トラック、優先審査及び早期承認が含まれる。これら4つの指定は、FDAの報告において明確に定義され、確立されており、長期的に追跡するのに適している。この指標は、継続する5年間（例えば、2023年の値は2019年から2023年を表す。）を対象としており、ファイザーの社内医薬品ポートフォリオデータ及びFDAの医薬品評価研究センター (CDER) と生物製剤評価研究センター (CBER) から提供されたデータを参照する。これらの指標の範囲は、新規分子化合物 (NME)、新規生物製剤ライセンス申請 (BLA)、及び新規ワクチンの承認に限定されている。ファイザーの新薬承認数には、FDAデータの中でファイザー独自の資産として記載されていない可能性のある共同開発又は買収資産が含まれる。業界の新薬承認数には、ファイザーの承認は含まれていない。

注：別段の記載がある場合を除き、KPIは、2023年12月にファイザーに買収されたシージェンのデータを除外している。

公平なアクセス及び価格設定	2021年	2022年	2023年
治療を受けた患者 ⁽¹⁾	383百万人（コミナティ®及びパキロビッド®を除く） 1.4十億人（コミナティ®及びパキロビッド®を含む）	304百万人 ⁽²⁾ （コミナティ®及びパキロビッド®を除く） 1.3十億人（コミナティ®及びパキロビッド®を含む）	334百万人（コミナティ®及びパキロビッド®を除く） 619百万人（コミナティ®及びパキロビッド®を含む）
医薬品アクセスインデックス(ATMI)順位 ⁽³⁾	4位	6位	6位
米国ポートフォリオの平均正味価格の変化率 ⁽⁴⁾	-5%	6%	5%

(1) 「治療を受けた患者」の指標は、ファイザー及び第三者のデータセットから算出されている。数値は、外部情報源から提供される対象範囲（暦上の期間、地域及び製品の対象範囲など）を考慮すると限定的な可能性があり、変更される場合がある。数値は推定値であり、場合により計算を容易にするために世界的な数量、1日の投与量、及び治療日数を使用する。推定値の算出方法は、製品の性質及び入手可能なデータから、製品の種類によって異なる場合がある。複数のファイザー製品を服用している患者は、複数の患者として合計に算入される場合がある。数値には、米国外のアクセス&アフォーダビリティ・プログラム（これには、An Accord for a Healthier World（より健康的な世界に向けたアコード）を含まない。）による包括的な推定患者数は含まない。過去の推定値は、基礎となるデータ元の修正により、定期的に修正される可能性がある。

(2) 2022年の推定治療患者数340百万人（コミナティ®及びパキロビッド®を除く）は、データ元の修正及び計算方法の更新により、2022年度ESG報告書に記載された数値から修正されたものである。

(3) 2022年医薬品アクセスインデックスは、研究開発型の大手製薬企業上位20社を対象に、中低所得国108カ国における83の疾患、病態、及び病原体に対する医薬品アクセス改善への取り組みを評価したものである。ATMIは2年ごとに発表されるため、2023年の開示は2022年の開示と同じである。ATMI2022年順位 (<https://accesstomedicinefoundation.org/resource/2022-access-to-medicine-index>)。

(4) 米国ポートフォリオには、当社が販売するすべての医薬品が含まれる。分析に使用した製品売上高は、2023年の米国ポートフォリオ全体の79%以下に相当し、当社の提携製品及び受託製造事業は含まれていない。コミナティ®及びパキロビッド®を除いた2021年、2022年及び2023年の米国ポートフォリオの平均正味価格の変化率は、それぞれ-4%、-2%、+1%である。正味価格の前年比は、新しい剤形、強度、製品供給形態を含むがこれらに限定されない当社ポートフォリオの変更によって影響を受ける可能性がある。

注：別段の記載がある場合を除き、KPIは、2023年12月にファイザーに買収されたシージェンのデータを除外している。

(2) 環境（気候関連財務情報開示（TCFD）フレームワーク）

(a) ガバナンス

ガバナンス

ファイザーは、環境、社会及びガバナンス(ESG)の原則を会社の目的に組み込んでおり、気候変動をファイザーのESG戦略における6つの優先事項の1つとしている。当社の気候変動戦略は、最高経営責任者（CEO）直属の業務執行副社長兼最高グローバル・サプライ責任者が主導する。戦略の実施は、法務部門と連携したグローバル環境・衛生・安全(EHS)チームが主導及び管理し、エンジニアリング、施設、調達、科学及び製造ラインを代表するリーダーからなる部門横断的なチームが積極的に関与し、以下に説明するファイザーの業務プロセス及びリスク管理プロセスに統合されている。

リスク及び業務ガバナンス

ファイザー取締役会のガバナンス&サステナビリティ委員会(G&SC)は、独立取締役のみで構成され、ファイザーのESG戦略及び報告並びに企業市民権に関する事項を監督する。同委員会は、ファイザーの気候変動対策プログラム及び目標に向けた進捗状況について、経営陣から定期的に報告を受ける。

ファイザーのグローバル・サプライ(PGS)の品質及びリスク委員会 (PGS QRC)は、気候変動に関連するものを含む主要なリスクを、エグゼクティブ・コンプライアンス委員会（ファイザーのエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム及び経営監査部長で構成され、CEOが委員長を務める。）、及び取締役会の法規制遵守委員会に報告する。PGS QRCのリスク管理プロセスは、ファイザーのERMプログラムにも反映される。

ファイザーのERMプログラムは、気候変動及び事業の長期的な持続可能性に関連するリスクを含む、重大なリスクの特定及び管理のための枠組みを提供する。各リスクは、必要に応じてエグゼクティブ・リーダーシップ・チームの1名のメンバー又は複数のメンバーに割り当てられる。独立取締役のみで構成される取締役会の監査委員会は、ファイザーのERMプログラムを監督する主な責任を担う。定期的に、法規制遵守委員会及び監査委員会は合同会議を開催し、ERMプログラムの年次討議を含め、両委員会のリスク監視分野に関連するリスクについて討議する。取締役会は、委員会委員長による取締役会全体への報告を通じて、各委員会のリスク監視及びその他の活動について常に情報を得る。

ファイザーの各部門のプロセス及びERMプロセスへの気候変動の統合には、米国証券取引委員会（SEC）のForm 10-K報告を支援するために、当社にとって重大となり得るリスクの見直しが含まれる。気候変動に関するリスク評価プロセスの詳細については、2023年度インパクト・レポート (https://s28.q4cdn.com/781576035/files/doc_financials/2023/ar/Pfizer_2023_Impact_Report_11MAR2024.pdf) の「気候関連財務情報開示に関するタスクフォース報告書」のリスク評価セクションに記載されている。

PGSが管理する社内事業所ネットワークでの製造が、当社のエネルギー消費及び温室効果ガス排出の70%超を占めている。業務執行副社長兼最高グローバル・サプライ責任者は、ファイザーの製造及びサプライチェーンを指揮し、気候変動リスク管理のエグゼクティブ・スポンサーを務め、GHG排出削減プロジェクトへの営業費用(OPEX)及び資本費用(CAPEX)投資を含む、PGSの業務及び戦略を運営管理する。

環境の持続可能性はファイザーのビジネス戦略に組み込まれており、GHG排出削減は重要業績評価指標(KPI)として監視されている。ファイザーの年次業績ベースの変動ボーナス・プログラムには、温室効果ガス排出削減に対するファイザーの取り組みを支援するためのESG調整要因の一部として気候パフォーマンスKPIが含まれている。

ESGガバナンス

ファイザー内のESG部門及びその部門横断的な統治委員会（上級管理職及び業務執行役員レベル）は、経験豊富な対象分野の専門家及びアドバイザーからの意見に基づいて、取締役会のG&SCに上申して、潜在的な目標及びターゲットを検討及び採用する責任を負う。

当社の最高サステナビリティ責任者が委員長を務める部門横断的なサステナビリティ運営委員会は、重要な問題について助言し、ファイザーのESGに関連する非財務報告の統合及び実施を指導する。この委員会は、専任のエグゼクティブ・サステナビリティ委員会により監督されており、会長兼CEOに直属する企業業務を率いるエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーが委員長を務める。

(b) リスク管理

リスク管理

気候関連のリスク及び機会を管理するファイザーの戦略には、当社の事業及びバリューチェーン全体を対象とした、意欲的な「2040年ネットゼロ」目標が含まれている。気候関連リスクを軽減するために当社が取る対策には、以下が含まれる：

- ・ 業務上の排出量削減 — GHG排出削減の公的目標を達成するため、ファイザーは業務効率の改善を数多く実施している。当社では、新しい施設又は改修プロジェクトに環境持続可能性の特性を設計する機会を探し、耐用年数を迎えた機器をエネルギー効率の高い代替品と交換し、当社の事業所において無炭素/低炭素技術に投資し、再生可能エネルギー源からのクリーンなエネルギー調達を可能にするプログラムに投資している。当社は、Renewable Energy 100 (RE100) のメンバーであり、北米及び欧州連合における太陽光パネルからの再生可能電力の仮想電力購入契約を締結しており、これにより、これらの法域でファイザーが購入した電力の全てが実質的にカバーされる。当社は、2025年までに再生可能電力を80%、2030年までに100%にする目標を掲げている。現在、近い将来（2030年）及びネットゼロ（2040年）の目標を達成するため、拠点別の排出量削減計画の策定に取り組んでいる。
- ・ 持続可能な科学における研究及び革新 — ファイザーは、持続可能な科学の概念を活用し、業界全体で推進してきた長い歴史がある。科学的なイノベーションを通じて、当社は製品のライフサイクル全体を通じて当社医薬品の環境への影響の低減を支援できる、より効率的なプロセスを設計することを目指している。当社は、持続可能な製品設計の原則を開発し、研究開発双方におけるあらゆる形態の作業方法を変革することに取り組んでいる。当社は、低分子、高分子、ワクチン、及び機器の代表的なライフサイクルアセスメント（LCA）を実施し、開発プロセスの中で最も環境影響を削減できる側面を特定する。これらの評価に基づき、事業全体で持続可能なイノベーションと影響削減を推進している。ファイザーはまた、透明性を向上させ、医薬品の環境影響の評価と削減を支援するために、NHSイングランドと協力して、LCAのセクター全体の基準を策定するコンソーシアムにも参加している。
- ・ 損失防止及び事業継続プログラム — 急性及び慢性の物理的リスクを管理するためのファイザーの主要な管理は、当社のインフラ及びシステムである。当社の施設の多くは、物理的リスクへさらされることが限定的な地域に位置しており、潜在的な脆弱性を特定及び軽減するための強固なプロセスを備えている。当社の「損失防止及び事業継続プログラム」を通じて、代替調達オプション及び在庫バッファ（製品による）など、事業の中断を最小限に抑えるための計画を維持している。ファイザーは、代替サプライチェーンの活性化など、事業継続の取決めに評価及び確立するためのリソースを維持している。サプライチェーン及び事業継続の専門家をスタッフ及びコンサルタントとして雇用し、これらの計画が少なくとも年1回は更新され、少なくとも年1回実施され、現場の主要な従業員がその内容及び実施について研修を受けるようにしている。

- ・ サプライヤーとの協働及び関与 — ネットゼロ目標の一環として、当社はバリューチェーン全体で意欲的なGHG排出削減の触媒となるよう影響力を行使することを目指している。当社は、ベンダー選定プロセスへの環境持続可能性基準の組み込み、契約内での期待の強化、及び2025年までに支出額の64%以上を科学的根拠に基づくGHG排出削減目標（SBT目標）の採用へと導くという目標の一環として、商品及びサービスの主要サプライヤーとの連携など、多角的なアプローチを実施している。ファイザーは、世界的な製薬企業間のコラボレーションであるEnergizeに参加している。このコラボレーションは、社内のリソース又は専門知識を利用できない可能性のある製薬サプライヤーに、電力購入契約の市場に参加する機会を提供するものである。当社はまた、医薬品有効成分のサプライチェーンの脱炭素化を支援する集団行動イニシアチブであるActivateのメンバーでもある。

(c) 戦略

気候変動シナリオにおける戦略的回復力（TCFD報告書（2023年度インパクト・レポートの付属書より）からの抜粋）

ネットゼロ目標を達成することで、多くの移行リスクを軽減し、シナリオ分析で特定された移行機会を最大化することができる（例：低炭素製品に対する需要の増加に対応し、不安定なエネルギー価格へのエクスポージャーを最小限に抑える）。

当社のビジネス戦略に対する物理的リスクの影響を予測するために地球規模の気候モデルを使用することには、重要な不確実性が伴うことに留意する必要がある。これらには、以下による不確実性が含まれる：

- ・ 将来の排出は、地球規模の気候システムの変化につながる可能性がある。
- ・ 世界的な変化は局所的な影響と相関関係がある。
- ・ モデルでは完全には捉えられていない自然変動により、気候災害が顕在化する可能性がある。

一部の物理的気候災害の傾向は、他のものよりも予測が困難でもある。例えば、降雨量の変数（洪水、水ストレス及び干ばつ等）及び嵐（竜巻及びハリケーン等）によって引き起こされる災害は、地球温暖化に対する地域の大気循環の反応に依存するため、気温の変数（猛暑等）に関連する災害よりも不確実である。

移行リスク及び機会に対する当社の回復力に影響を与える可能性のある主な不確実性は以下を含む：

- ・ 当社の排出量の80%が当社の直接事業ではなくバリューチェーンにあることを考慮すると、当社のサプライヤーがどれだけ早く脱炭素化できるか。
- ・ 当社の削減が難しいGHG発生源を脱炭素化する技術がどれほど早く商業的に利用可能になるか。
- ・ 医療システム及びサービスがサプライチェーンにおけるネットゼロ要件を実行するか否か、又はどのように実行するか。

気候関連のリスク及び機会が当社の事業、戦略及び財務計画に及ぼす影響

気候関連のリスク及び機会は、ファイザーの事業戦略に影響を与えており、財務計画に組み込まれている。

- ・ 2020年、ファイザーはバイオ医薬品企業として初めて、12億5,000万ドルの10年満期サステナビリティボンドの発行を完了した。この社債の手取金は、環境への影響を管理し、特に十分なサービスを受けていない人々の間でのファイザーの医薬品及びワクチンへの患者のアクセス向上を支援し、医療システムを強化するために使用された。サステナビリティボンドの発行による純手取金は、合計で946百万ドルで、グリーン設計及び新オフィスと製造施設の建設を支援する環境プロジェクトに割り当てられた。
- ・ 過去数年間、ファイザーには、現在の顧客及び将来の見込みのある顧客からの環境パフォーマンスに関する情報について要求が増加している。当社の環境パフォーマンスが顧客の購入決定に及ぼす影響のレベルは完全に定量化されていないが、この情報を要求する顧客に関連する収益は医薬品の場合100百万ドルを超えており、収益予測に織り込まれている。

- ・ 省エネプロジェクトの節約に関する年次目標が設定されている。当社の拠点は、排出量削減の機会を特定する基本計画を維持することが義務付けられている。これらのプロジェクトは、当社の資本プロジェクトの割り当てプロセスを通じて検討される。これらのプロジェクトを実施するためのコストと、予想されるコスト削減は、必要に応じて拠点の運営予算及び/又は資本計画に含まれる。
- ・ 当社の損失防止プログラム及びビジネス回復力プログラムは、当社の業務に対する急性及び慢性の物理的リスクの潜在的な影響を評価及び管理する。評価は毎年更新される。ファイザーのリスクエンジニアリングプロバイダーを維持するためのコストは、年間0.3百万ドルと推定されている。財産保護及びサプライチェーン管理に関連するコストは年換算され、毎年発生することが予想され、既存の予算に組み込まれている。拠点保護システムの改善及び維持補修のコストは、年間0.1百万ドルと推定されている。このリスクの管理に関連する直接の人件費は、年間2.0百万ドルと推定されている。

(d) 指標及び目標

指標及び目標

ファイザーは、GHGプロトコル（改訂版）に従ってスコープ1及び2の排出量を計算する。当社の2019年から2022年のGHGデータ（スコープ3、カテゴリー1から8及び15を含む。）は、ISAE 3000（改訂）に従ってERM-CVSにより独立して保証されており、2023年のデータの検証が進行中である。排出量は当社のCDPへの回答で毎年報告され、種類、国、事業部門ごとに分類されている。また、事業継続及び災害復旧プログラムに関する指標も追跡する（例：完了したサプライヤー評価の数、洪水及び悪天候などの自然災害に伴うリスク管理計画が完全に実施されている拠点等。個々の気象現象が気候変動の結果であるかどうかを確実に言うことはできない。）。

ファイザーは、CDP提出書を通じてスコープ1、スコープ2、及び特定のスコープ3の排出量を毎年開示し、スコープ1及び2の排出量を年次インパクト・レポート及び当社のウェブサイト（<https://www.pfizer.com/about/responsibility/ehs-key-performance-indicators>）で公表する。

当社は3回連続でGHG削減目標（2000年から2007年、2007年から2012年、2012年から2020年）を達成し、2000年以来GHG排出量を60%以上削減した。当社は引き続き野心的に長期的行動に取り組んでおり、2040年までにScience Based Targetイニシアチブの自主基準であるネットゼロ基準を達成する意欲を表明している。このコミットメントの一環として、ファイザーは、化石燃料からの脱却を加速し、サプライヤーを巻き込んで同等の行動を促進することで、2040年までに2019年のレベルからGHG排出量を95%、バリューチェーン排出量を90%削減することを目指す。

ファイザーは、1.5 C軌道に合わせて、スコープ1及び2の温室効果ガス（GHG）排出量を2019年のベースラインと比較して2030年までに46%削減するという短期的な取り組みを継続し、サプライヤーにも科学的根拠に基づくGHG排出量削減目標を設定するよう奨励することで行動を推進する。

複雑なグローバル・バリューチェーン、一貫性のない方法論、及び透明性のある情報開示の欠如により、スコープ3排出量の定量化が最も困難であることを認識し、当社は、測定・報告能力を向上させるためのイニシアチブを開始し、スコープ3データ収集と排出量算定方法について、製薬業界の同業他社と連携している。

(3) 人的資源

(a) 戦略

本書「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「当社の人材」を参照のこと。

(b) 指標及び目標

機会の平等

2025年の機会平等目標

当社は、2025年までに副社長（VP）レベル以上の女性従業員の世界的な平等率を47%にすることを目指している。2025年までに、副社長レベル以上の米国のマイノリティの労働力を32%にする平等化を達成し、過小評価されているグループであるアフリカ系アメリカ人/黒人及びヒスパニック/ラテン系アメリカ人の割合を2倍にすることを目指している。

2023年度の進捗状況⁽¹⁾

2022年末時点で、当社の副社長レベル以上の女性の割合は43.1%と報告された。2023年12月までに、1.7ポイント増加して44.8%になった。2022年末の時点で、副社長レベル以上の米国マイノリティの割合は28.1%であると報告されている。2023年12月までに、2.4ポイント増加して、30.5%になった。

これらの意欲的な目標は割り当て（クオータ）ではなく、ファイザーは引き続き資格に基づいて雇用を決定する。

- (1) 「開示しない」を選択した従業員又はプロフィールを記入していない従業員は、性別又は人種・民族の表示の分母及び分子に含まれていない。性別表示はグローバルに計算される。プエルトリコは人種・民族別表示には含まれないが、グローバルの性別表示には含まれている。

イノベーション及びグローバルヘルス

2023年度性別割合（グローバル） ⁽¹⁾	女性	男性
副社長以上	44.8%	55.2%
シニア・ディレクター	49.2%	50.8%
ディレクター	53.5%	46.5%
マネジャー/シニア・マネジャー	53.8%	46.2%
アナリスト以下	50.2%	49.8%

2023年度人種/民族グループ割合（米国のみ） ⁽¹⁾	アジア系	黒人又は アフリカ 系アメリカ 人	ヒスパ ニック又 はラテン 系	白人	複数の人 種	その他 ⁽²⁾
副社長以上	15.4%	7.1%	6.9%	69.5%	0.9%	0.2%
シニア・ディレクター	16.9%	4.1%	5.8%	70.8%	1.9%	0.5%
ディレクター	19.5%	5.5%	6.0%	66.4%	1.8%	0.8%
マネジャー/シニア・マネジャー	20.3%	6.9%	6.9%	63.5%	1.6%	0.9%
アナリスト以下	9.0%	22.3%	8.4%	56.4%	2.7%	1.3%

- (1) 「開示しない」を選択した従業員又はプロフィールを記入していない従業員は、性別又は人種・民族の表示の分母及び分子に含まれていない。性別表示はグローバルに計算される。プエルトリコは人種・民族別表示には含まれないが、グローバルの性別表示には含まれている。パーセンテージは四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

- (2) 「その他」とは、アメリカ先住民又はアラスカ先住民、中東又は北アフリカ系、及びハワイ先住民又はその他の太平洋島民と定義される。

注：別段の記載がある場合を除き、KPIは、2023年12月にファイザーに買収されたシージェンのデータを除外している。

当社の従業員	2021年	2022年	2023年
人材及び採用活動の説明	2021 ESG Report- Social Narrative*	2022 ESG Report- Social Narrative**	2023 Impact Report- Social Narrative***
給与の公平性	2021 ESG Report- Social Narrative*	2022 ESG Report- Social Narrative**	2023 Impact Report- Social Narrative***
従業員の関与及び目的			
従業員の関与（複合スコア、肯定的な%） (1)	90%	88%	85%
従業員の目的（肯定的な%）(2)	92%	93%	89%
従業員の離職率⁽³⁾			
自発的	7.2%	7.3%	5.8%
非自発的	5.3%	7.0%	6.4%

(1) 以下の4つの質問の総合得点である：1.ファイザーで働けることを誇りに思う、2.素晴らしい職場としてファイザーを勧めたい、3.1年後もファイザーで働いていたい、4.他社で同様の給与及び福利厚生で同等のポジションを提供された場合、ファイザーに残ると思う。

(2) 以下の質問から採点：私の仕事は、当社の目的である「患者の生活を変えるブレイクスルー」に貢献している。

(3) 離職率の数値は、年間平均人員数 = (2022年12月31日現在の人数合計 + 2023年12月31日現在の人数合計) / 2 に基づく。積極的に勤務し、会社から直接給与が支払われているファイザーの従業員、又は6か月以内の休職者で、雇用されている国でファイザーの従業員が利用できる福利厚生を受ける資格がある従業員、又は実際の解雇予定日がなく雇用された従業員の数である。

注：別段の記載がある場合を除き、KPIは、2023年12月にファイザーに買収されたシージェンのデータを除外している。

*2021年度ESGレポート-ソーシャル・ナラティブ

(https://www.pfizer.com/sites/default/files/investors/financial_reports/annual_reports/2021/files/Pfizer_ESG_Report.pdf)

**2022年度ESGレポート-ソーシャル・ナラティブ

(https://www.pfizer.com/sites/default/files/investors/financial_reports/annual_reports/2022/files/Pfizer_ESG_Report.pdf)

***2023年度インパクト・レポート-ソーシャル・ナラティブ

(https://s28.q4cdn.com/781576035/files/doc_financials/2023/ar/Pfizer_2023_Impact_Report_11MAR2024.pdf)

従業員の健康及び安全性 ⁽¹⁾	2021年	2022年	2023年
総負傷率（TIR） ⁽²⁾	0.30	0.30	0.30
休職災害率（LTIR） ⁽³⁾	0.14	0.13	0.13
死亡者数 ⁽⁴⁾	0	0	0

(1) 一貫した報告慣行を促すため、ファイザーは、米国労働安全衛生局の記録管理要件をグローバルな報告基準として適用している。

(2) 従業員100人当たりの負傷又は疾病。

(3) 従業員100人当たりの、休職に至った負傷又は疾病。

(4) 死亡につながった業務上の負傷又は疾病。

注：別段の記載がある場合を除き、KPIは、2023年12月にファイザーに買収されたシージェンのデータを除外している。

2023年度人種/民族グループ別従業員離職率（米国のみ） ⁽¹⁾	アジア系	黒人又は アフリカ 系アメリカ人	ヒスパニック又はラテン系	白人	複数の人種	その他
副社長以上	11.3%	11.3%	5.0%	68.8%	2.5%	1.3%
シニア・ディレクター	15.1%	1.7%	5.2%	75.4%	2.6%	0.0%
ディレクター	22.4%	6.0%	5.5%	63.2%	1.4%	1.4%
マネジャー/シニア・マネジャー	26.7%	4.8%	7.2%	58.7%	1.9%	0.7%
アナリスト以下	11.4%	19.3%	8.7%	56.0%	3.3%	1.3%

2023年度性別従業員離職率 ⁽¹⁾	女性	男性
副社長以上	32.0%	68.0%
シニア・ディレクター	47.2%	52.8%
ディレクター	49.2%	50.8%
マネジャー/シニア・マネジャー	53.3%	46.7%
アナリスト以下	50.1%	49.9%

2023年度人種/民族グループ別新規雇用率(米国のみ) ⁽²⁾	アジア系	黒人又は アフリカ 系アメリカ 人	ヒスパ ニック又 はラテン 系	白人	複数の人 種	その他
副社長以上	16.7%	6.7%	13.3%	60.0%	3.3%	0.0%
シニア・ディレクター	20.5%	5.5%	8.2%	56.2%	9.6%	0.0%
ディレクター	21.0%	12.1%	6.6%	57.7%	1.8%	0.7%
マネジャー/シニア・マネジャー	26.7%	9.9%	6.7%	52.2%	2.7%	1.7%
アナリスト以下	10.1%	25.6%	11.2%	47.3%	4.2%	1.6%

2023年度性別新規雇用率 ⁽²⁾	女性	男性
副社長以上	39.0%	61.0%
シニア・ディレクター	52.7%	47.3%
ディレクター	53.6%	46.4%
マネジャー/シニア・マネジャー	56.1%	43.9%
アナリスト以下	55.9%	44.1%

(1) 計算には、2023暦年中に自発的又は非自発的に会社を退職した全ての米国の従業員の自称人種/民族カテゴリー別の割合分布が職務レベルごとに含まれている。その他は、アメリカ先住民又はアラスカ先住民、中東又は北アフリカ系、及びハワイ先住民又はその他の太平洋島民として定義される。

(2) 計算には、2023暦年中に当社のフルタイムの正社員職に採用された全ての米国の従業員の職務レベル別の自称人種/民族カテゴリー別の割合の分布が含まれている。その他は、アメリカ先住民又はアラスカ先住民、中東又は北アフリカ系、及びハワイ先住民又はその他の太平洋島民として定義される。

注：別段の記載がある場合を除き、KPIは、2023年12月にファイザーに買収されたシージェンのデータを除外している。

3 【事業等のリスク】

リスク要因

本項の記載事項は、本書及び当社がSECに提出した他の書類に加えて、当社の事業に対する主要なリスクを記述したものであり、慎重に考慮されるべきである。投資者は、すべてのリスク要因を予測又は特定することは不可能であり、以下の情報が、全ての潜在的リスク又は不確実性の完全な議論を意図していないことを認識すべきである。さらに、当社の事業は、例えば経済状況、地政学的事象、異常気象及び自然災害等のいずれの会社にも該当する一般的なリスクの影響を受ける。既知若しくは未知のリスク又は不確実性が顕在化した場合、当社の事業運営、財政状態、経営成績（当社の財務成績の構成要素を含む。）、キャッシュ・フロー、見通し、評判又は信用格付けが現在及び将来において重大な影響を受ける可能性がある。以下のリスク要因についての説明は、本項に後述する、「将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因」で説明する、将来の見通しに関する記述を含む。

当社の事業、業界及び営業に関連するリスク：

管理医療の動向

民間の支払人（医療保険等）及びその他管理医療事業体（PBM等）は、バイオ医薬品について単独で最大の市場である米国において薬剤の使用及び薬剤原価を管理するための対応策を取ることを継続する。MCO及びその他の民間の第三者支払人の交渉力が統合により増大しており、州政府及び連邦政府とともに、MCO及び民間の第三者支払人は、費用を管理するため処方薬集を採用すること、及び控除、利用管理ツール、費用負担又は処方薬集への記載の利用を通じてなど、一部の医薬品の使用を推奨することが多くなっている。また、バイオ医薬品メーカーに対し、処方薬集への優先的な記載を求めるリポートを要求することもある。通常、他の種類の医薬品と比較して比較的高額である、希少疾患又は生命を脅かす疾患を治療する革新的な特殊医薬品の供給力及び使用が増加しているため、費用抑制戦略の策定に支払人の関心も高まっている。消費者は処方費用の大部分を支払っており、低価格のジェネリック代替品を好む可能性があるため、これらの取組みにより、消費者の薬剤価格に対する関心及び治療薬の選択に対するインプットが強化されている。当社製品の適時の又は適切な価格設定若しくは処方薬集への記載が獲得又は維持できない、又はリポートを除く有利な価格設定での処方薬集への記載が獲得できない可能性がある。

第三者支払人は、新規参入の障害、除外リスト、症状に基づく価格設定並びにコスト抑制の努力及びコスト効率を向上させるための価値基準の価格設定/契約などの追加施策も利用する。かかる支払人は、また、ブランド製品について事前承認を求める、又は特定のブランド医薬品の利用が許可される前に、まずは患者が1若しくは複数のその他医薬品で効果がないという事実を求めるなど、利用管理手段の適用を強化している。米国の民間の第三者支払人市場は一段と統合され、IRA価格が公に利用可能となっているため、民間の第三者支払人は患者に対してより低価格の代替品の使用を促進する、又はIRAからの価格抑制若しくは損失相殺のためにより巨額のリポートを求めるので、当社は民間の第三者支払人からの価格圧力の増大に引き続き直面する可能性がある。IRAに関する詳細は、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」を参照のこと。

また、この分野における事業の取り決めは、政府による高度な監視の対象となり、適用ある連邦及び州の詐欺及び乱用に関する法律の下で利用可能な免責条項は、法的措置及び規制措置並びに発展する司法解釈によって変更される可能性がある。これら取り決めに対する当社のアプローチは、かかる政府及び業界の指針によっても通知を受ける可能性がある。

競合製品

競合製品の発売により、当社の既存製品や現在開発中の製品を含む当社製品の将来の販売が損なわれてきており、またその可能性があり、又は製品の陳腐化につながる可能性がある。このような発売が引続き起こっており、競合製品となる可能性のある製品が開発のさまざまな段階にある。当社の既存製品や製品候補により治療若しくは予防される疾病及び疾患を治療若しくは予防する競合製品の導入につき、当社は発売の時期又はその影響を正確に予測することはできない。

競合他社の中には、技術やプロセスの開発、特定の治療領域における豊富な経験など、当社に対して競争上、技術上又はその他の優位性を有している場合があり、特定の製薬及びバイオテクノロジー企業間の統合により、そのような優位性が強化される場合がある。これらの優位性により、新製品の創薬、開発、販売において当社が競合することが困難となる可能性があり、また、当社の現在の製品が、競合他社が市場に出す新製品や適応症と競合する可能性がある。当社の製品は、より高いリベートや割引、排他的契約、より低い価格、同等若しくはより優れた有効性、より優れた安全性プロファイル、より容易な投与、より早い市場での入手、その他の競争上の特徴を提供する製品又は製品候補と競合しており、今後も競合し続ける可能性があり、さらに当社の製品候補もこれらと競合する可能性がある。当社が効果的な競争を行うことができない場合、売上が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、市場独占力を失った競合他社のブランド製品のジェネリック版による競争も含め、ジェネリック医薬品の製造会社との競争は、当社のブランド製品の大きな課題である。当社の製品の中には、過去数年間、重大なジェネリック薬との競合を経験しているものがある。2026年から2030年にかけて、いくつかの既存製品が特許満了を迎えるため、特許満了による収益減少の影響がより大きくなると当社は予想する。本書「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」の「特許及びその他の知的財産権」を参照のこと。中国では、当社は特定のジェネリック医薬品製造会社とさらに激化した競争に直面すると予想され、これは一部の当社製品の価格引き下げ及び売上高減少につながっており、また将来においてつながる可能性がある。

さらに、当社の特許製品は特許独占権の喪失より前にジェネリック医薬品又はバイオシミラーの競争に直面する可能性がある。これには当社の特許取得済製品のジェネリック版又はバイオシミラー版の製造会社による、（ジェネリック又はバイオシミラーの製品に対する特許侵害訴訟が係属中であるにもかかわらず）特許満了前の「リスクのある」発売からのものも含む。ジェネリック医薬品又はバイオシミラー製品のメーカーは、当社若しくは当社の提携パートナー及びライセンス供与パートナーの特許を侵害しない、又は当社若しくは当社の提携パートナー及びライセンス供与パートナーの特許は無効であると彼らが主張する候補薬の承認を求めて、FDAに申立てを行っており、又は申立てを行うことができた。当社並びに当社のライセンス供与及び提携パートナーも、当社が特許権、ライセンス又は共同販促権を所有する製品を対象とする特許に対するジェネリック医薬品メーカーによる様々な法域における異議申立てに直面している。本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16A1を参照のこと。

競合他社が当社の生物学的製剤を参照するバイオシミラーの製造販売承認を取得できる場合、当社はかかるバイオシミラーとの競合にさらされる可能性がある。

当社はまた、他社の製品（その他バイオシミラー医薬品を含む。）と競合するバイオシミラー医薬品も製品化する。競合するバイオシミラー市場への参入は、当社のバイオシミラー医薬品に対する価格圧力を増加させると予想される。当社のバイオシミラーの取り込みは、非競争的慣行、当社の製品が適切な保険適用／還付金のアクセスを受けられない、又はイノベーターの製品に比較して不利な地位に留まるアクセスの課題、参考製品を利用する既存患者向けにバイオシミラーの処方医師が嫌がる、又は一部の処方者に対する不整合な財政インセンティブ等の様々な要因により、低下する可能性がある。

当社の製品が直面する競争についての詳細は、本書「第2 企業の概況 - 3 事業の内容」の「競争」を参照のこと。

製品の集中

2023年度、当社は、9の製品の各々につき、10億ドル超の直接製品売上高及び/又は提携による収益を計上し、これらは、当社の総収益の64%を占めた。とりわけ、コミナティは、2023年度の当社の総収益の19%を占めた。本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記1及び注記17を参照のこと。これらの製品又はその他の主要製品のいずれかが、特許保護（適用ある場合）の喪失、処方薬又はワクチン接種の購入若しくは成長率の変動、製品需要の減少、重大な製造物責任訴訟、想定外の副作用若しくは安全上の懸念、規制当局への届出若しくは調査、政府及び/若しくは規制当局への信頼の低下、医師若しくは患者の信頼に影響を与える良くない評判、競合製品からの圧力、添付文書の改訂、価格決定及びアクセス圧力若しくは供給不足を経験する場合又は継続的に経験する場合（適用ある場合）、又はより有効性の高い新製品が発表された場合、当社の収益は、多大な悪影響を受ける可能性があり、当社収益予測及び予想は正確ではないことが判明する可能性があり、当社はこれらの予想を達成できない可能性がある。とりわけ、一部の当社の製品が、この数年間に一部の市場において特許が失効し又は規制上の独占権を喪失している。2026年から2030年にかけて、いくつかの既存製品が特許満了を迎えるため、特許満了による収益減少の影響がより大きくなると当社は予想する。さらに、最もよく売れる当社の製品の多くを対象とする特許は、係属中の法的申立の対象となってきた。当社の特許に関する詳細については、本書「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「特許権及びその他知的財産権」セクションを参照のこと。コミナティ及びパキロビッドについては、当社はこれらの製品は今後当分、ファイザーに継続的な収益の流れを与える可能性があると考えるが、COVID-19によるパンデミックの後のこれらの製品の収益は大幅に減少しており、2024年のCOVID-19製品による総収益について当社は現在、2023年のCOVID-19製品による総収益より低いと予想とする。コミナティ及びパキロビッドに関連するリスクについては、以下の「COVID-19」の項を参照のこと。

加えて、一部の当社顧客が当社の収益のかなりの部分を占める。当社の重要な顧客の1つが財務上その他の困難に遭遇した場合、かかる顧客が当社と行う事業の金額は減少し、及び/又は当社はかかる顧客が当社に支払う義務がある全額を適時に又は全く回収することができない可能性があり、これは当社の経営成績にマイナスの影響を与えるかもしれない。さらに、当社は薬局チェーン及び卸売業者の結合及び統合が当社を含む医薬品製造業者の競争及び価格圧力を激化させると予想する。重要な顧客についての説明は、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記17Cを参照のこと。

研究開発

新製品の発見及び開発、並びに既存製品の新用途の開発は、当社の事業の継続的な成功にとって重要である。当社の製品ラインは、製品が独占権又は市場占有率を失った時点で収益の損失を相殺するために、又は医療及びイノベーションの傾向に対応するために、並びにまず社内でのR&Dを通じて又は共同開発、買収、JV、ライセンスその他契約を通じて利益成長の準備をするために、長期間にわたり補充していく必要がある。成長は、まだ満たされていない医療ニーズに対応する新製品又は既存製品の新適応症を特定及び開発し、支払人から還付を受ける当社の能力に大部分を依存している。しかしながら、現在の成長、将来の成長への投資及び株主への利益還元との均衡を保つことは、依然として重大な課題である。多くの治療分野における規制上の要件が強化されるのに伴い、製品開発のコストは高止まりし、かつ増加を続け、これは医薬品臨床試験の複雑さ、当社が資金を供与できる新薬候補数並びにR&Dポートフォリオの持続性に影響を与える可能性がある。新薬又はワクチン候補の初期開発段階に行われる決定は、当該候補が規制当局の承認を得たならば、マーケティング戦略及び支払人による還付の可能性に対し、多大な影響を与える可能性がある。当社は、慎重に臨床試験を計画し、課題について合理的に予測し対応するよう試みているが、臨床試験の実施、速度及び期待する結果との適切なバランスが達成できるという保証はない。

さらに、当社の製品候補はR&Dのプロセスのいずれかの段階で成功しない可能性があり、何年にもわたるR&Dの後でさえ規制当局の承認を受けられない可能性がある、当社は当社の科学が約束する化合物若しくは適応症を正しく識別できない、又はR&Dへの投資資源を効率的に割り当てられない可能性があり、また、適切な技術プラットフォーム、治療分野、製品クラス、地理的市場、並びに／又はライセンスの機会に投資を行うことができない場合、当社のパイプラインの生産性に悪影響を及ぼすおそれがある。加えて、大きな商業的可能性を有する分野を当社が特定する場合であっても、R&Dに必要な多額の投資がなされたにもかかわらず、科学的アプローチが成功しない場合もあり、並びに、製品が極めて動的な規制及び市場環境並びに入手、保険適用、及び還付に関する障害のため、予想されたほどの競争力を持たない場合がある。例えば、当社の遺伝子治療製品候補の一部は、現在までに承認された遺伝子治療薬がほんの一握りの新技術に基づくものであり、開発の時間や費用、規制当局の承認を得る能力を予測することが困難となっている。

グローバルな業務

当社はグローバルな規模で業務を行い、為替及び金利の変動、資本及び為替規制、インフレーション、景気後退、資本市場におけるボラティリティ及び/又は流動性の不足を含む地域及びグローバルな経済状態、収用及びその他の政府による規制措置、知的財産の法的保護及び救済の変更、取引規制、税法及び規則並びに当社製品の承認、製造、価格設定、マーケティング、還付及びアクセスに影響を与える手続きや措置に加え、政情不安若しくは社会不安、継続するロシアとウクライナの衝突、中東における衝突を含む軍事行動及びそれらの経済的影響、地政学的不安定性、テロリストの活動、不安定な政府及び法制度、政府内の紛争、公衆衛生上の感染症の大流行、エビデミック、パンデミック、自然災害又は気候変動による混乱により影響を受ける可能性がある。

新興市場には、とりわけ長期間の財政的、経済的若しくは政治的不安定性又は大幅な為替変動の影響を受けやすい国、又は医療保険費に対する資源が限られている国もある。これら及びその他の要因の結果、新興市場における当社の成長戦略は成功しない可能性があり、これらの市場の成長率は持続的ではない可能性がある。さらに、地域の経済情勢は、支払人並びに当社の販売会社、顧客、サプライヤー及びサービスプロバイダーが、当社製品の代金を支払う能力、又はその他必要な在庫や原材料を購入する能力、及び当社との契約上の義務を履行する能力に悪影響を与える可能性がある。

政府の財政圧力及び経済圧力は、政府が価格決定、アクセス基準（例えば、医療技術評価を通じたもの）又はその他の費用制御手段に積極的な役割を果たす様々な市場において、マイナスの価格圧力をもたらす可能性がある。詳細については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」を参照のこと。

当社は、当社の事業に影響を与える可能性のある全世界の貿易環境並びに貿易摩擦及び障害の可能性を引き続き監視する。貿易制限又は関税が世界の経済活動を縮小する場合、潜在的影響には、売上高の減少、費用の増加、外国為替レートの不安定さ、当社の金融資産及び年金制度投資の価値の下落、年金資金負担の増額の必要、政府による費用管理努力の強化、顧客、供給業者及び当社が事業の業績について依存するその他の第三者の履行の遅延又は不履行、並びに当社の貸倒引当金が不十分となり得るリスクが含まれる。

当社は多くの国で営業を行い、多くの通貨で取引を行う。これらの通貨の米ドルに対する価値の変化、又はこれらの国における高いインフレーション又はデフレーションは、当社の収益、原価及び費用並びに財務ガイダンスに影響を与える可能性がある。当社の収益、原価及び費用の大部分並びに当社の実質的な海外資産は為替レートの変化の影響にさらされている。2023年の収益合計の54%が海外の営業からもたらされており、そのうち24%が欧州から、20%が日本、中国とその他アジア太平洋地域からであった。為替レート又は経済状況の将来における変化及びそれらが当社の経営成績、財政状態又は事業に与える影響を予測するのは困難である。外貨リスクに対する当社のエクスポージャーの詳細は、本書「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―財政状況、流動性、資本源泉及び市場リスクの分析」を参照のこと。

さらに、当社の借入、年金給付及び退職後給付債務並びに利付投資は、金利及び為替レートの変化によるリスクの影響を受ける。利付投資及び借入に関連するリスク並びにそれらの抑制の助けとして当社がとった方法は、本書「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―財政状況、流動性、資本源泉及び市場リスクの分析」及び「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記7Eにおいて説明する。当社の給付制度についての重要な会計上の見積もり及び仮定の詳細は、本書及び「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記11を参照のこと。

製品の製造、販売及びマーケティングに関するリスク

当社は、規制措置、操業停止、ストライキ、承認の遅延、製品撤退、リコール、罰金、供給の中断、当社の施設若しくは当社が依存する第三者の施設における供給不足若しくは欠品、評判の失墜、衛生上のパンデック、天災若しくは人災（気候変動の結果を含む）による当社施設への影響、製造物責任又は予定外の費用によって、当社のサプライチェーン、製品の製造、及び流通ネットワーク、並びに販売又はマーケティング上の困難、遅延又は非効率に遭遇する可能性がある。かかる問題又は遅延の例としては、需要に対応した製造能力が拡大又は維持できない、供給ネットワークを通して供給及び/又は適切な品質基準を維持する及び/又は適用される規制を遵守するための構成材料に関連する課題、自主的な製品リコールによる特定製品の供給ができないこと、当社の施設又は供給業者若しくはベンダーにおけるサプライチェーンの中断を含む。さらに、当社は委託製造業者と契約しているが、時折、当社の委託製造業者は必要な品質又は量で当社製品を製造するのに困難に直面又はこれができない可能性がある。

規制当局は、現行の「適正製造基準」又はその他の適用要件の遵守を評価するために、当社の製造施設並びに当社が依存する第三者の施設を定期的に検査している。当社がこれらの要件を遵守できない場合、行政警告書、製造停止、製品の差押え、差し止め命令、除外、製品の回収、製品認可の遅延若しくは拒否、輸入の禁止又は輸入証明の拒絶等の法律上又は規制上の措置の対象となる可能性がある。

2021年、ファイザーはFDAの暫定的許容摂取量の上限以上のニトロソアミン、N-ニトロソ-バレニクリンを含有していたことにより、米国において全ロットのチャンティックスをリコールした。米国外の規制当局は、ニトロソアミンの許容摂取量に関するガイダンスを更新した。最近発行されたこのガイダンスには、N-ニトロソ-バレニクリンの摂取量の更新が含まれており、当社は、チャンティックスを米国外で再び販売できる可能性のために、2024年に規制当局に申請する予定であり、FDAとの関連協議が進行中である。

ノースカロライナ州ロッキーマウントにある当社の製造施設は、2023年7月に竜巻により被害を受けた。製造は再開されたが、竜巻の影響を受けた医薬品の供給は2024年まで影響を受けると予想される。本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「当社の営業環境」を参照のこと。

第三者との共同開発及びその他の関係

当社は、当社の製品及び製品候補の研究、開発、製造及び商品化にあたり、第三者提携パートナー、サービス提供者及びその他に依存しており、JV及びその他の事業開発取引も行っている。期待される長期の利益を実現するために、当社は、当該取引の一環として多額の前払金を支払う場合があり、これが当社の利益又はキャッシュ・フローに悪影響を与える場合がある。当社は、医薬品開発、製造及び商品化活動の様々な点において、これらの当事者に大きく依存しているが、その多くは、当社が管理しているものではない。当社はまた、取引処理、会計、IT、製造、臨床試験のリクルート及び実施、臨床検査業務、非臨床研究、安全性業務、統合施設管理及びその他に関する業務を含めて、そのサービスの一部をアウトソーシングしている。1以上の第三者である協力者、サービスプロバイダー等が予定どおり又は当社の期待どおりに活動を完了しない、又は当社に対し契約上の若しくはその他の義務を果たせない場合、1以上の当該関係者が適用ある法令の遵守を出来ない場合、原材料や部品の予期せぬ需要や不足、サプライヤーシステムへのサイバー攻撃、労働争議若しくは労働力不足、悪天候、さらには天災や人災又はパンデミックなど、これらの当該関係者の1以上の事業における混乱の場合、又は当社と当該関係者との関係が途絶した場合、当社の製品及び製品候補の開発、承認、製造又は商品化が遅延又は中止となり、提供されるサービス又は成果物の質が低下するリスクにさらされ、その結果、納期の遅延若しくはその他適時性の問題、誤りのあるデータ、供給停止にさらされ、また法若しくは規制要件又は業界標準の不遵守につながり、又は当社が評判の失墜を受けたことがあり、また受ける可能性がある。これらはすべて、当社の製品パイプライン及び事業に悪影響をもたらすおそれがある。さらに、当社の提携による収益は、当社がこれまでに締結した及び当社が随時締結する可能性のある、共同開発及び共同販促契約の終了又は失効により悪影響を受ける。

偽造品

ファイザーの評判、既存及びパイプラインのポートフォリオにより、当社の医薬品及びワクチンは偽造品の重要なターゲットになる。偽造品は、多くの場合、管理も検査もされていない無許可で不衛生な施設で製造されているため、またその含有物は規制の対象となっていないため、患者の健康及び安全性に継続して重大なリスクが及ぶ。この脅威を軽減することができない場合、ファイザーの患者に悪影響を及ぼし、患者に害を与える可能性がある。この状況は翻り、ファイザーという社名に対する患者の信頼及び当社の医薬品及びワクチンの完全性が失われ、売上高が減少し、製品を回収せざるを得なくなり、訴訟の可能性により当社事業に影響を与える結果となる可能性がある。

eコマースの採用など、様々な要因により、偽造医薬品の蔓延は業界全体の問題となっている。COVID-19パンデミック中の採用の増加は、消費者をインターネットを通じて偽の処方薬にさらにさらすことになった。なぜなら真正の治療薬を提供する、従来の実店舗の薬局や認可を受けたフルサービスのインターネット薬局へのアクセスが妨げられたからである。インターネットは、無防備な消費者をターゲットにした危険な偽造品や詐欺の好都合な手段であるため、患者をより危険にさらすことになる。このような一般に詐欺的な薬局サイトへのアクセスは、洗練されたインターネット小売業者及びソーシャルメディアのオファーに対する誤った信頼がeコマースが消費者にもたらす利便性により増幅されて大きく推進される。偽造品は一般に、強い需要を誇るあらゆる医薬品又はワクチンを標的としており、当社の内科薬ポートフォリオ並びにCOVID-19の治療に利用される製品に対する偽造及び不正な試みの増加が観察されている。

当社は、患者及び医療提供者に対するリスクについての教育、高度なインターネットの提供及び詐欺を検知し、中断する革新的技術への投資、法の執行の助けによる積極的な監視及び供給の差止め、並びに立法担当者及び規制当局への助言により、偽造医薬品に関連する脅威に積極的に対抗するため会社全体の戦略に継続的に投資する。しかしながら、当社及び他社の取組みは完全に成功するとは限らず、薬剤の偽造品がさらに増加する可能性もある。

政府規制及び法的手続きに関連するリスク：**価格設定及び保険料返還**

価格統制又は患者による当社製品への利用制限を義務付ける、保険適用基準を創設する、又は当社製品に対し政府機関若しくはプログラムにより支払われる価格を設定する米国及び外国の政府当局による規制は、当社の事業に影響を及ぼし、当該規制又は政策の変更により、当社の将来の業績が悪影響を受ける可能性がある。IRAにおいて、米国内の最近の価格統制の拡大に加えて、新たな法域における制限的な保険適用方針及び価格統制の採用、従来法域におけるより制限的な統制の採用、又は保険適用及び価格設定が適時に若しくは適切に取得又は維持できない場合も、当社の収益は悪影響を受ける可能性がある。当社は医薬品及びワクチンに対する価格圧力及びその他価格統制施策が世界的に継続すると予想する。

米国においては、医薬品の価格設定は、政府及び公的な精査の対象となっており改革が求められ、その結果当社の製品の多くがさらなる価格圧力を受けている。当社は米国議会及びバイデン政権が価格及び医薬品へのアクセスの統制に継続して重点を置くと予想する。例えば、2022年8月にIRAの医薬品価格規定が署名・制定され、これは特に、特定の医薬品のメーカー（ファイザーを含む。）にメディケアとの価格交渉を義務付け、これはCMSに一部の医薬品の最大公正価格を設定することを認め、インフレ率を上回る価格上昇に罰則を与えるためにメディケアのパートB及びメディケアのパートDに基づくリベートを課し、パートDのカバレッジギャップ割引制度を新たな割引制度に置き換える。IRAの薬価規定は2022年から実施が開始され、今後数年間は実施に向けた努力が続くと予想される。2023年8月、バイデン政権はメディケア医薬品価格交渉プログラムの対象となる医薬品の第一弾を発表し、その中にエリキュースが含まれていた。CMSは2026年に施行されるエリキュースの最大公正価格を設定する。この最大公正価格は、全てのメディケア受益者、及び340B価格より低い場合は340Bプログラムに参加する保険適用団体に提供されることを求められる。医療保険制度はまた、メディケアプランの処方薬集への優先的掲載のために、最大公正価格に加えてリベートを要求することができる。メディケア医薬品価格交渉プログラムは現在、法的異議申立ての対象となっているため、340Bプログラムの結果は依然として不透明である。IRAが当社の事業及び製薬業界に及ぼす影響の全容は依然として不透明であるため、当社はIRAが当社の事業、業務、財政状態及び業績に及ぼす影響を引き続き評価する。

支払人は、節約を生み出し、更なる価格競争を刺激しようと試みるために、ジェネリック医薬品及びバイオシミラーをより積極的に促進する可能性がある。さらに、薬局チェーン、卸売業者及びPBM間の結合及び統合により、業界における価格圧力が高まると予想される。一部の州では、メディケイド・プログラムを含む州が規制するプログラムに基づく患者の利用制限又は費用削減を実施しており、これを検討している他の州もある。州の立法はまた、一般的に価格の透明性の強化又は州が規制する保険についての医薬品価格上昇を制限する試みにより、医薬品価格に対処することに引き続き重点を置いている。医薬品価格若しくはその支払を規制する施策（FDAが最近承認したフロリダ州の輸入薬プログラム等の、輸入薬に関する立法を含む。）は当社の事業に悪影響を与える可能性がある。米国における価格決定及び保険料返還の詳細については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」を参照のこと。

当社は、営業を行うその他ほとんどの国において、類似する規制上及び法律上の問題に直面している。EU加盟国、英国、日本、中国、カナダ及び韓国等の市場の一部では、特に最近の世界的な資金調達圧力の結果、政府が価格、利用基準を規制する、又はコスト制御のその他施策を課する単独の巨大な支払人として重要な権限を持つ。例えば、中国におけるQCE及びVBPの入札プロセスは、特許切れ医薬品の大幅な価格引き下げをもたらした。さらに、EUにおいては、ECは、過去20年間で最大規模の薬価及び医薬品アクセスに関する改革を提案し、これが成立すれば、当社製品の規制上の独占権が変更されることになる。これらの政府のイニシアチブに関する詳細については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」の項を参照のこと。当社はこれらの及び類似の取り組みは継続し、将来の世界中で価格及びアクセスの圧力は増加すると予想する。さらに、多くの国において、当社のワクチンに関して、国の予防接種プログラムに選ばれるために、入札手続きに参加している。国の予防接種プログラムへの参加が確保できない場合、又は入札で望ましい価格設定を取得できない場合、当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。価格圧力は、COVID-19が誘発した予算赤字により増大し、COVID-19の治療薬及びワクチンの価格設定に注目が集まっており、当社は今後もそれらが継続すると予想する。

米国医療制度

米国医療保険業界は、高度に規制されており、頻繁かつ重要な変更の対象となる。医療の提供又は資金拠出の方法を変更することにより医療制度を改革する米国の連邦又は州レベルでの更なる重要な努力は、当社に著しい影響を与える可能性がある。米国の医療制度の詳細については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「政府の規制及び価格統制」を参照のこと。

その他の米国連邦又は州の法律上又は規制上の措置及び/又は政策の努力も、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があるが、それには、とりわけ一般予算実績管理措置、特許法の改正、外国政府の統制価格による米国への処方薬輸入、国際基準価格を参照する又は新たな割引を求める政府プログラムに基づくバイオ医薬品の保険料返還の修正、医療従事者及びその他の業界利害関係者との関係に対する制限、又は、主に価格相違を重視し、医薬品間の治療上の相違を最小限に抑え、革新薬の利用を制限する方法で実施される可能性がある相対的有効性方法論の使用が含まれる。

メディケア及びメディケイド等の給付金制度プログラムに対するIRAを超える米国連邦政府支出の更なる削減は、当社の製品又は当社製品を使用して提供されるサービスに対する支払いに影響を与える可能性がある。メディケア、メディケイド、実施される可能性のあるその他の公的資金若しくは補助金による医療保険プログラムに影響を与えるその他大きな支出削減若しくは費用統制のいずれかが、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。IRAは主に政府の指導によって実施される予定であり、メディケア及び商業市場への影響が進展するのに伴い、当社の事業への潜在的な影響を評価し続けることになる。

薬剤費削減への取り組みが続く中、連邦レベルでも州レベルでも、更なるコスト抑制策が講じられるものと当社は予想する。更に、商業的な支払人は、独自の支払率を設定する際、メディケアの保険適用方針及び支払制限に従うことが多い。コスト削減又はその他の抑制策は同様に商業的な制度に採用される可能性がある。商業プランの保険適用方針及び還付率はいつでも変更される可能性がある。1以上の製品について有利な保険適用及び還付状況が達成されたとしても、将来、より不利な保険適用方針及び還付率が実施される可能性がある。

製品の開発、規制当局の承認及びマーケティング

薬剤、ワクチン及び生物製剤の創薬及び開発は、時間も費用もかかり予想は不可能である。結果は、本質的に不確実であり、とりわけ以下の要因により高いリスクを伴う。

- ・ 創薬初期段階から臨床試験の設計及び十分な実施、規制当局による承認取得までの過程は、何年にも及び、高いコストがかかる。
- ・ 当社は、臨床試験の患者の継続的な募集及び登録が困難な場合がある。
- ・ 製品候補は、前臨床及び臨床試験の不利な結果又は不利な新たな前臨床若しくは臨床データ及び既存の前臨床若しくは臨床データの追加分析等、当該過程のいかなる段階においても失敗となる可能性がある。これには、製品候補又は適応症のさらなる臨床開発を支持しない可能性のある結果を含む。
- ・ 例えば、適切な用量をさらに評価したり、追加の安全性データを収集したりするために、治験実施計画書を改訂する、又は特定の状況下で追加の臨床試験を実施する必要がある可能性がある。
- ・ 当社は予想される前臨床及び臨床試験の評価項目、当社の臨床前若しくは臨床試験の開始及び/若しくは完了日、規制当局への提出日、規制当局の承認日並びに/又は発売日を満たすことができない可能性がある。
- ・ 当社はFDA及びEMAなどの規制当局から受領した意見の全てに十分に対応できない、又は規制当局からの新製品及び新適応に対する承認を得られない可能性がある。

当社製品の規制当局による承認は多種多様な要因に左右される。これには規制当局による、製品が安全かつ有効であるかの決定を含む。COVID-19によるパンデミックのような公衆衛生の緊急時においては、規制当局は緊急又は条件付きベースで販売認可を認めるために様々な要因及び基準を評価する。さらに、臨床試験データ及びその他製品データは規制当局の異なる解釈及び評価にさらされる。規制当局による解釈及び評価又はレビュー過程中に起きる可能性のあるその他進展の結果、又は製品の販売が認可若しくは承認された後でも、製品の商業的可能性は、適応となる患者集団の範囲、添付文書若しくはマーケティング、製造過程、安全性の問題及び/又はその他事項（製品の潜在的な不純物に関する新たに発生する進展に関する決定を含む。）に関する若しくは影響を与える、新たに発生する懸念の可能性若しくは規制当局の決定により悪影響を受ける可能性がある。また、当社製品の一部は、迅速承認経路で承認を受けており、また将来そのような承認を受ける可能性がある。この経路では、承認の継続は、予想される臨床上の利益及び/又は安全性プロファイルを実証する確認試験が条件となる場合がある。

当社は、ACIP又はFDA諮問委員会などの技術委員会又は諮問委員会による好ましい勧告を受ける又は維持することができないかもしれない。これは、当社の製品及び製品候補の潜在的な利用可能性又は商品化に影響を与え得る。さらに、既存製品及び製品候補の安全性及び/又は有効性に関して発生する可能性のある申立て及び懸念により、現在若しくは将来の製品売上高（適用ある場合）に悪影響を与える可能性があり、かつ製品回収若しくは使用中止（規制当局の指示するリスク評価及び査定を含む。）、並びに/又は消費者への詐欺行為、製造物責任及びその他の訴訟や申立てに潜在的につながる可能性がある。規制上の要求はまた、承認取得前の追加臨床試験又はより広範囲の臨床試験が求められ、又は承認後の要件が追加されるため、規制当局による承認は、予想より取得にさらに費用も時間もかかる困難な手続きとなる可能性がある。本「リスク要因」に記載の要因又はその他の理由により、当社は当社が期待する期限内に、又はそもそも、当社が予想する承認を取得できない可能性がある。

認可/承認後のデータ

製品の販売認可若しくは承認を与える条件として、FDAは、追加臨床試験又はその他研究等の市販後のコミットメントを求める場合があり、又はスポンサーは追加臨床試験又はその他研究等の市販後のコミットメントの開始に自発的に同意する可能性がある。当該臨床試験で得た結果は、過去において当社製品の一部に影響を与えており、将来において当社製品に影響を与える可能性があり、これには、販売認可を失い、添付文書が改訂され、及び/又は新たに発見されたマイナスの事象を含む、安全性及び/又は有効性について新たな懸念が生じる若しくは懸念が増す結果になる等がある。米国、EU及びその他の国際的な規制要件には相違があるものの、海外の規制当局は、類似の規制を有することが多く、同等の要件を課す可能性があり、それが異なる法域における当社製品の販売可能性の矛盾又は不確実性の一因となる可能性がある。当社又は他社が実施するか、規制当局によって義務付けられ又は任意で行われるかにかかわらず、市販後研究及び臨床試験、並びに有害事象に関する報告等、製品に関するその他の新たなデータは、当社の製品の入手又は商業的可能性に悪影響を与える場合がある。さらに、当社の一製品と同じ種類の製品について安全性又は有効性の懸念が提起される場合、これらの懸念はその種類全体に関係があるとされる可能性があり、これは当社製品の入手又は商業的成長可能性並びに同種のその他製品に悪影響を与えるおそれがある。市販後研究の結果が有する潜在的な規制上及び商業上の意義は、通常、直ちに判断することはできない。

コミナティに関する当社のEUAの条件として、ファイザー・ビオンテックCOVID-19ワクチン（オリジナルの一価）、二価ファイザー・ビオンテックCOVID-19ワクチン及びファイザー・ビオンテックCOVID-19ワクチン（2023—2024処方）、死亡や入院を伴う心筋炎や心膜炎及び重症COVID-19など特に関心のある有害事象の事前指定リストとの関連を評価する事後観察試験を行うことが求められている。必要な試験集団には、当社の2023年9月の承認通知（再発行）で指定された個人並びに医療従事者、妊婦、免疫不全患者及び特定の併存疾患を有する部分集団等のその他の関心のある集団を含む。さらに、コミナティのFDA承認に関連して、当社は特定の市販後試験の要件とコミットメントを2024年まで、及びそれ以降に完了することが要求されている。パキロビッドに関するFDAのEUA改訂において、FDAは承認後の要件を削除した。これは、パキロビッドNDA承認に伴う市販後コミットメントとして対処するためである。当社のパキロビッドEUAの条件は、SARS-CoV-2の世界的なウイルス変異株の発現についてのゲノムのデータベースのモニタリングと、FDAに対し発見事項をまとめた報告書を毎月提出することを以前は求めていた。また、FDAはファイザーに対して、関心のある世界的なSARS-CoV-2変異株に対する承認されたパキロビッドの作用を評価すること、並びに当社の2022年10月EUAにおいて確認された一定の他の分析及び研究を完了することを要求した。

法的問題

当社は、特許訴訟を含む様々な訴訟、製造物責任及びその他製品関連訴訟（人身障害を含む。）、消費者、オフラベルのプロモーション、証券、反トラスト及び契約違反の申立て、商業及びその他主張されている若しくは主張されていない事項、環境、政府及び税務の調査、雇用、税務訴訟並びに当社の通常の事業の過程で随時発生するその他の法的手続きに関与しており、関与する可能性がある。訴訟は本質的に予測不能であり、度を越えた決定が下される。当社は、当社の主張及び当社が被告である案件における防御は十分であると考えているが、過去において判決を受け、和解契約を締結し、又は法的事項の結果に関する予測を修正したことがあり、将来においてもそのようなようになる可能性がある。そのような進展が、当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

特許訴訟には、様々な製品又は製法に対する当社の特許の対象及び/又は有効性に対する申立てが含まれる。これらの訴訟の結果について保証はできず、また敗訴した場合、問題となっている製品に対する特許保護を喪失し、当該製品の売上げが大幅に減少し、将来の経営成績に重大な悪影響が及ぶおそれがある。

また、当社は通常の事業過程において発生する政府による調査にも関与している。米国内及び世界中で、当社と同じ業界で事業運営を行う会社に対する政府による調査及び訴訟は継続して大量にある。政府の調査及び措置により、多額の刑事上及び民事上の罰金及び/又は刑事罰、当社が適用ある法域で事業を行う能力への制限、企業誠実性協定又は訴追延期合意及びその他懲罰的措置並びに評判の損害（当該事項への一般の関心の増加の結果としてのものを含む。）が生じており、将来生じる可能性がある。さらに、政府が介入を拒否する私人による代理訴訟においても、告発者は政府を代理して民事上損害及び罰金の回収訴訟を起こすことができる。

当社の製品の販売、マーケティング活動、価格設定並びに当社事業のその他側面は、米国連邦食品医薬品化粧品法（FFDCA）、メディケイド薬剤リベート・プログラム、米国海外汚職行為防止法、本書の他の箇所で記載されるものを含むその他の連邦及び州の法律、並びに反キックバック法、贈賄防止法、虚偽請求取締法等に加え、海外法域の同様の法律に基づく広範囲の規制の対象となっている。関連法規の変更の可能性に加えて、コンプライアンス及び施行状況は、政府の訴訟、和解先例、諮問意見、及び特別な不正警告によって情報提供される。特定のプラクティスに対する当社のアプローチは、これらの種類の動向に照らして、経時的に進化する可能性がある。米国及び一部の海外法域の要求又は業界基準は、製薬会社に医療専門家及び医療サービス提供者との財務上の相互関係の監視及び開示を求めている。政府及び公共による当該財務上の相互関係の精密な調査を増加させる可能性がある。当該関わりが不適切であることが発覚した場合、政府による強制措置及び罰則の可能性はある。当社が事業を行う業界の多くの企業と同様に、当社は、政府当局から照会、召喚状及びその他の種類の情報提供の要請を度々受け取っており、将来も受け取る可能性がある。さらに、政府当局、消費者及び民間支払人が提起した当社の事業活動に関連した申立て及びその他の訴訟の対象になっている。場合によっては、これらの申立て、訴訟及び照会によって、多額の費用、民事の支払い、罰金及びその他の悪影響が生じている。かかる申立て、訴訟及び照会は、製品（認可取得済か未認可であるかに関係ない）情報の普及に関連した法規制の不遵守の申立てに関するものであり、その結果、政府が強制措置を講じ、評判に悪影響を及ぼす可能性がある。こういったリスクは、ソーシャルメディア、モバイル・アプリケーション及びブログによる働き掛け等、デジタル・マーケティングにより高まるおそれがある。

メディケアの患者への財政的支援を行う独立の自己負担金支援組織に関する米国政府の調査の結論に関連して、2018年、当社は企業誠実性協定（CIA）を米国保健福祉省（HHS）の監察総監室（OIG）と締結した。これは2023年5月に期限が満了した。ファイザーは最終年次報告書を提出し、OIGからの回答を待っている。

当社及び当社の一部の子会社もまた、通常の事業の過程で生じる、環境に関する偶発事象を含む、法的申立て及び手続きに関連した多数の偶発事象の対象となっている。法律上及び環境上の偶発事象の計上金額は、将来の事象及び不確実性についての複雑な一連の判断により生じ、その多くを見積もり及び仮定に依拠している。当社は、全世界の法的賠償責任に対して未払金を計上しているが、計上金額を超える追加費用が生じない又は追加の支払いが要求されないとの保証はない。

詳細（当社が関係する法的手続きに関する情報を含む。）については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16Aを参照のこと。

知的財産権、技術及びセキュリティに関連するリスク：**知的財産保護**

当社の成功は、技術的に競争力のある製品を販売する当社の能力に大きく依存している。当社は、当社の知的財産及び所有権を保護するために、秘密保持契約及びライセンス契約に加え、特許、登録商標、トレードドレス、著作権、営業秘密及びドメイン名に関する保護法等、様々な知的財産に依存しており、今後も依存する予定である。当社が十分な知的財産保護を取得し維持できない場合、第三者による、当社ブランド製品のジェネリック版若しくはバイオシミラーの発売、当社の専有技術の利用、又は当社製品と極めて類似した若しくは同等の製品の販売を阻止することができない可能性がある。現在申請中の特許又は将来の特許申請は、特許の発行又は適時の承認につながらない可能性がある。同様に、当社が求める特許有効期間の延長は、適時に承認されない可能性もある。また、特許取得における特許局の遅延に関連する期間調整は、特許条件に関連する法律の変更に伴うリスクにより、減少される又は完全になくなる可能性がある。加えて、発行済の特許は、類似技術若しくは製品を有する当事者からなされた有効性、行使可能性、範囲及び有効期間に関する請求から当社を守るために十分な申立ての対象範囲を有していないかもしれず、又は特定の製品分野における独占権を含む、当社に競争上の優位性を提供しないかもしれない。

さらに、さまざまな利害関係者や政府による法的又は規制上の行為により、当社は、当社製品に関連する知的財産権の行使のために知的財産権保護を求めない、又は当社製品に関連する知的財産権を行使しないことに同意若しくは行使を制限される可能性がある。WTOは、COVID-19対策との関連で、知的財産の役割への対応を続ける。これには、一部のWTO加盟国がCOVID-19ワクチンに関する強制実施権を発行しやすくすることを目的とした、「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」に関する2022年6月の閣僚決定が含まれており、その決定をCOVID-19の治療法及び診断まで拡大するかについて議論が続いている。

個々の国が独自の特許法を有しているため、当社の請求項の範囲は国により異なり、特許を行使する当社の能力は、各国の法律及びその行使慣行、並びに一定の国が知的財産権の枠組みを弱体化させる政策又は実務（例えば、強制ライセンスを発行する裁量の拡大を促進若しくは規定する法規制など）に関与する程度に左右される。ある種の規制上の独占権を提供する国においては、規制当局による保護の失効前及び失効直後に、当社の特許に対する競合会社又はジェネリック医薬品メーカーによる何らかの申立てを容認する制度が存在し、当社の特許権に申立てを行う特許満了前の「リスク状態の」発売等の攻撃的戦略を採用するジェネリック医薬品メーカーもある。ジェネリック医薬品メーカーによる訴訟の大半が、当社製品、使用方法、製造方法若しくは投与法を対象とする特許が無効であり、及び／又は当該ジェネリック若しくはバイオシミラー医薬品のメーカーの製品には適用されないという主張に関わっている。独立した訴訟が、一定の製品に関する当社の特許権の主張若しくは行使の試みが不正競争を構成している、及び／又は反トラスト法に違反していると主張してなされている。かかる主張もまた、当社の特許を行使するために提起する訴訟に対する反訴として提起される可能性がある。様々な法域で、当社は、ジェネリック医薬品メーカー、支払人、政府又はその他当事者が、ジェネリック製品の投入遅延の申し立てにより当社から損害賠償を求める、その他特許損害賠償訴訟の当事者でもある。当社はまたしばしば、例えば、米国特許商標局、欧州特許庁又はその他海外の当社の知的財産権若しくは他者の知的財産権に関する当局に対する、当事者系レビュー、付与後レビュー、再審査又は異議申立て手続きなどのその他の手続きにも関与する。さらに、当社の特許又は競合他社の特許の1つがかかる法的手続きにおいて無効であると判明した場合、ジェネリック又はバイオシミラー製品が市場に導入され、当社の既存製品の販売を侵食する結果となる可能性がある。詳細（当社が関係する一定の法的手続きに関する情報を含む。）については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記16A1を参照のこと。さらに、第三者が当社に対し知的財産の権利を付与する当社の現行のライセンス契約又はその他の契約を当社が維持できない場合、当社の経営成績及び財政状態は、悪影響を受ける可能性がある。

現在当社は、多数の法域において、登録商標及び申請中の登録商標を有しており、そのいずれも、政府又は第三者の異議申立ての対象となり、登録商標の維持又は発行が妨げられる可能性がある。当社の製品が成熟するにつれ、当社の競合会社との差別化を図るため、当社の登録商標及びトレードドレスへの依存度が増しており、その結果、当社の権利を侵害、希釈化又はその他の方法によって違反する登録商標及びトレードドレスの採用、登録又は使用を阻止できない場合、当社の事業は、悪影響を受ける可能性がある。当社は、当社の従業員、コンサルタント、他のアドバイザー及びその他の第三者に対し、その当社との関係の開始時に、専有情報及び秘密保持契約の締結を求めることにより、当社の営業秘密及び独自のノウハウを含む、専有情報の保護を行っている。これらの取組み及び予防措置にもかかわらず、当社は、当社の営業秘密若しくはその他の知的財産の無許可の模倣、又はその他の方法による取得及び利用を防止できないかもしれず、かかる無許可の利用により生じた損害賠償を求めた法的救済が、当社に対し適切に補償されない場合がある。さらに、代替的なデザイン、製法その他により、当社の知的財産を回避する極めて類似した又は同一の製品を、独自にかつ合法的に開発する会社も存在するかもしれない。

第三者知的財産権請求

適切に機能する知的財産制度は、当社の事業モデルにとって不可欠である。当社は、他社が有する有効な知的財産権を尊重しているが、特許付与手続きは完全なものではない。したがって、当社は、有効な事業機会を模索するにあたり、不適切に付与されたと考える他社保有の知的財産権について、交渉及び訴訟を通じた申立てを含む申立てを行うことが必要となる場合があり、当該申立てが必ずしも成功しない可能性もある。

当社の事業の一部は、バイオシミラーの機会を特定し、当該機会を利用して製品を発売することにかかっており、これには、訴訟、関連費用及び時期の遅延が生じる場合があり、最終的に成功しない場合がある。かかる機会は、同等のブランド製品の特許保護が失効した場合、又は無効であると判断が下された場合、又は製品が他者の特許を侵害していない場合に生じる可能性がある。特定の状況において、当社製品の「市場初」又は早期の市場ポジションを獲得するために、当社は、当社の製品が既存製品の特許を侵害していない又はかかる特許が無効若しくは行使不能であると主張して、訴訟などの措置を講じる場合がある。

第三者が、当社の製品は彼らが所有又は管理する1以上の特許権を侵害していると主張する可能性がある。知的財産権侵害の訴訟は、解決するのに費用及び時間がかかる可能性があり、製品の発売を遅延又は阻止する場合があり、結果として多大なロイヤリティの支払い若しくは損害又はライセンス契約の可能性が生じる場合がある。例えば、当社の治療領域のR&Dは、第1位ではなく、他社又は他の団体が当社より前に当該特許権を取得する可能性がある。当社は、アブリスボ、コミナティ及びパキロビッドに関連するものを含む、医薬品を販売する試みにおいて、第三者との特許関連紛争に関わっている。当社がmRNAポートフォリオを拡大するのに伴い、特許関連紛争が増加する可能性がある。当社は、関連する医薬品の規制上の最終承認を得ると、関連する法的訴訟（上訴も含む。）が解決していなくても当該製品を商業的に販売する（すなわち、「リスク状態の」発売）決定をする場合がある。当社が販売している製品（又は当社がライセンス又は共同開発の権利を有する、当社の共同開発/ライセンスパートナーの製品）の1つが第三者の有効な特許権を侵害していると判明した場合、かかる第三者は巨額の賠償金又はロイヤリティの支払いを認められる可能性があり、又は当社は当該製品のその後の販売を禁じられるかもしれない。かかる損害賠償は、当社又は当社の子会社の1つが第三者の有効な特許権を故意に侵害したと判明した場合、3倍賠償に引き上げられる可能性がある。

情報技術及びセキュリティ

大規模なITシステム障害又は情報セキュリティ違反は、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。当社は、事業運営のために、高度なITシステム（クラウドサービスを含む。）に広範囲に依存している。当社は、大量の秘密情報（個人情報及び知的財産を含む。）の作成、収集、処理、保存及び送信を行っており、当該秘密情報の機密性、保全性及び利用可能性を維持するために、一連の技術上及び手続き上の統制を配備及び運用している。当社は、患者、医療提供者、政府、支払人、サプライチェーンパートナーが事業を遂行し、医薬品、デジタル診断、臨床試験、デジタル治療を提供できるようデジタルシステムを開発及び運用する。このようなシステムには、攻撃の対象となる可能性のあるモバイル・アプリケーション、ウェアラブル・デバイス、インターネットウェブサイト、その他のデジタル技術が含まれる。当社は、IT基盤の重要要素を含め、当社の事業の重要な部分をアウトソースしている。その結果、当社は、当社の秘密情報にアクセスできる多くの第三者プロバイダーとの取引関係を管理している。当社は、「サプライチェーン」スタイルのサイバー攻撃に対し当社が脆弱になる可能性のある第三者により開発、供給及び/又は維持される技術に依存している。さらに、買収、事業パートナー又は第三者プロバイダーの技術及びセキュリティ上の脆弱性は、デューデリジェンスの期間、又は利用を軽減するのに十分なほど早期に特定されない可能性がある。当社の及び第三者プロバイダーのIT及び情報安全システムは、その規模及び複雑性により（並びにそれに存在する大量の秘密情報により）、当該システムがサービス障害に脆弱となる可能性がある。また、当社の従業員若しくは臨時従業員、サービスプロバイダー、ビジネスパートナー、顧客又は悪意のある攻撃者（但し、それらに限られない）による不注意な若しくは意図的な行為からのサービス障害又はセキュリティ侵害に脆弱となる可能性もある。世界規模の製薬会社として、当社のシステム及び資産は、頻繁にサイバー攻撃の目標となっている。かかるサイバー攻撃は敵対的人工知能技術の使用を含み、ますます高度化し、組織犯罪グループ、「政治的ハッカー」、国家、従業員、ビジネスパートナー及びその他を含む（これらに限定されない）、幅広い動機（産業スパイ、恐喝、財産破壊及び個人情報の盗難を含むがそれに限定されない。）及び専門知識を有するグループ及び個人によって行われている。これらの攻撃の性質により、ある一定期間検出されないままの攻撃が存在するというリスクがある。当社は、データ及びITの保護に投資を行ってきており、システムと制御を開発・維持しているが、他の類似会社の努力と同様に、当社の取組みが、サービスの中断、恐喝、機密、個人情報若しくは専有情報の盗難、データの完全性の侵害又は不正な情報開示を必ずしも常に防止できておらず、また今後も防止できない可能性がある。当社のシステムにおける技術サービスの障害又は違反は、当社の事業運営に悪影響を与え、及び/又は個人情報、機密情報若しくは知的財産を失うことになる可能性がある。このようなインシデントは、政府当局及び/又は規制当局への開示が必要となる可能性があり、かつ影響を受ける個人への通知が必要となる可能性があり、いかなるインシデントもその結果、当社に財務上、法律上及び業務上の悪影響を与え、評判の失墜を招くおそれがある。当社は、サイバー攻撃損害保険に加入しているが、当該保険が、当社のシステムにおける障害又は違反によって生じる財務上、法律上及び業務上の損失又は評判の失墜を補償するのに十分でない場合がある。

人工知能ベースのソフトウェアは、バイオ医薬品業界及びグローバルな医療業界でますます使用されるようになってきている。多くの発展途上の技術と同様、人工知能ベースのソフトウェアにもリスクと課題が存在する。例えば、アルゴリズムに欠陥がある可能性があり、データセットが不十分である、質が悪い、若しくは偏った情報が含まれている可能性があり、データサイエンティスト、エンジニア及びエンドユーザーによる不適切なデータ慣行又は論争の的となるデータ慣行が結果を損なう可能性がある。人工知能ベースのアプリケーションが作成を支援する分析に欠陥がある又は不正確である場合、当社は競争上の損害、潜在的な法的責任、ブランド若しくは評判への損害を被る可能性がある。さらに、人工知能ベースのソフトウェアの使用は、当社の知的財産の利益を実現する能力に影響を与える可能性のある機密情報の公開につながる可能性がある。

一般的リスク：

事業開発活動及び戦略的目標

当社は重要な成長目標を設定しており、当社は、一部は、自社製品パイプラインを前進させ、既存製品の価値を最大化させるだけでなく、提携、ライセンス供与契約、JV、共同研究、株式又は社債による投資、事業売却、子会社売却、買収及び合併を含む、様々な形態の事業開発活動を通じて、これを達成する計画である。最近のシーズンの買収もその成長計画の一環である。当社は事業開発活動を当社の戦略を実現する推進力と考えており、当社の事業と能力を強化する可能性のある機会及び取引を追求することにより成長を生み出すことを目指す。当社の事業開発活動の成功は、適切な機会の利用可能性及び正確な評価、同様の機会を追求している他の会社との競争、並びに予想された期間内に若しくはそもそも取引の完了条件を満たす能力及び買収事業をうまく統合し、買収製品を開発・商品化する当社の能力を含む、取引を成功裏に特定、成立及び実行する当社の能力に左右される。これらの取引の追求、実行及び完了には多額の投資が必要となる可能性があり、これにより当社はさらなる株式又は債務による資金調達を獲得する必要がある場合があり、これはレバレッジの増加及び/又は当社の信用格付けの引下げを過去においてもたらし、将来ももたらす可能性があり、将来の資金を獲得する当社の能力を制限する可能性がある。最近のシーズンの買収資金を調達するため、当社は多額の負債を負担した。当社はこの取引の一部を、2023年5月に発行した310億ドルの長期債務と、買収前に発行した80億ドルの追加的な短期債務からの手取金で賄った。当社が負担した債務額は、とりわけ当社の営業又は財務の柔軟性を低下させ、営業キャッシュ・フローの一部を利払いに充てる必要があり、設備投資及びその他の企業目的に充てる、及び事業を成長させるのに使用可能なキャッシュ・フローを減少させるなど、重大な結果をもたらす可能性がある。当社が追加の負債を負うか、金利が上昇した場合、これらのリスクはさらに高まる可能性がある。

当社の事業開発取引（最近のシーズンの買収を含む。）の成功は、これらの取引により予想される利益を実現する当社の能力にかかっており、多くのリスクと不確実性の影響を受けるが、その多くは当社の制御の範囲外である。臨床試験の失敗、規制上のハードル及び商品化の課題はとりわけ、買収した製品及び事業を含む、事業開発取引からの収益及び利益貢献に悪影響を与える可能性がある。既存の製品、製品パイプライン及びこれらの取引又は買収した製品若しくは事業からの寄与分期待される収益の成長を生み出せない、期待されたコスト削減（シーズンに関して期待される削減等）を期待された期間内に達成できない、又は全く達成できない可能性があり、これは当社の成長目標を達成する能力に影響を与える可能性がある。特定の取引では、当社は特定の移行サービスを長期間提供することに同意する場合があり、これにより、本来であれば当社の事業の維持又は成長に投資されるはずであった当社の重点及びリソースがそらされる可能性がある。同様に、取引のいくつかから期待される徐々に増加する影響は、実現できないかもしれず、又は時間がかかる可能性がある。買収した製品又は事業の統合手続きは、主要従業員の喪失、第三者との関係を含む継続事業の中断又は基準、管理、手続き及び方針の不一致を引き起こす可能性がある。さらに、当社はデューデリジェンスなどを通じてリスクと負債の軽減に努めるが、事業開発取引の結果としてリスクと負債にさらされる可能性がある。当社が競合他社に先駆けて魅力的な事業を買収できる、有利な条件で戦略的取引関係を締結できるという保証はない。また、そのような買収又は戦略的な事業開発の関係が収益の増加や当社の競争上の地位の向上につながるという保証はない。

当社がヘイリオン社の所有権などの事業開発取引に関連して、第三者の負債証券又はエクイティ証券を投資その他の方法で取得した場合、当社は、かかる会社の経営、運営上の決定及び方針に指示又は影響を与えることができないかもしれない。取得した有価証券は変動し、価値が失われる可能性がある。当該有価証券の将来の分配又は売却は、その分配又は売却時の一般的な市場状況及び当社の所有権の規模を含むその他の要因に影響されるものであり、当該有価証券が最終的に売却される価格について、又は当該有価証券がそもそも売却されるか否かについての保証はない。

パンデミック

COVID-19のようなパンデミックは、当社の事業、業務運営、財政状態及び経営成績に影響を与えており、これは将来も影響を与える可能性がある。関連するリスクと当社事業に対する課題にはとりわけ以下が挙げられる：パンデミックの深刻度及び流行期間に関する不確実性、事業運営への影響、特定の当社製品に対する需要の減少、事業運営コストの増加、製造の中断及び遅延、サプライチェーンの混乱及び不足（当社製品の開発、製造、流通若しくは投与に使用される原料若しくは化学成分の利用可能性を減少させる第三者供給業者への依存に関連する課題を含む。）、一般的な経済の不確実性、失業率及び景気後退圧力等のマクロ経済要因及び状況の進展、当社の人材及び能力開発に関連する課題を含む労働市場の変化、潜在的なパンデミック対応への時間及びその他のリソースの多大な投資に起因する、当社の事業実績及びイニシアチブに対する未知の影響、将来の業績の予測又は見積もりに関する困難さ及び不確実性の増大、パンデミック後の回復のペース、金融市場又は信用市場における混乱及び変動、並びに当社の財務実績全般。

COVID-19

COVID-19が当社の事業に今後どの程度影響を与えるかは、多くの要因によって決まる。当社は、業務計画と財務予測（以前として力強い）を目的として、COVID-19に関する一定の仮定（COVID-19の世界的なマクロ経済への影響に関する仮定を含む。）並びに当社の現在又は将来のCOVID-19製品の需要、収益、供給、契約、市場占有率及び商業市場に関する一定の仮定を立てた。慎重な追跡と計画にもかかわらず、将来の展開が不確実であるため、当社はCOVID-19又は当社のCOVID-19製品が当社の事業、業務運営、財政状態及び経営成績に及ぼす影響の範囲を正確に予測することはできない。COVID-19又は当社のCOVID-19製品は現時点では当社が知らない形で、若しくは当社が現在重大なリスクをもたらすとは考えていない形で、当社の事業、業務運営、又は財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

また、当社はCOVID-19製品を開発及び製品化するための当社の努力に関連するリスク及び不確実性、並びにその製造、供給及び流通に関連する以下の課題にも直面している。とりわけ、

- ・ COVID-19製品の市場がより風土病的及び季節性になるのに伴い、当社のCOVID-19製品に対する需要が減少若しくは期待に添わなくなっており、今後も引き続き減少若しくは期待に添わない可能性があり、又はもはや存在しない可能性があり、その結果、収益が減少し、手元在庫及び/又は流通経路上の在庫の過剰が発生しており、引続きそうなる可能性があり、パキロビッド及びコミナティについては、2023年に多額の在庫評価損が発生し、今後も在庫評価損又はその他の予期せぬ費用が引き続き発生する可能性がある。
- ・ COVID-19製品の商業市場への移行に関連する課題。
- ・ ワクチン、ブースター（追加接種）及びCOVID-19治療薬に対する一般の需要に関する不確実性。
- ・ コミナティ及びパキロビッド又は将来の潜在的なCOVID-19ワクチン若しくは治療薬の収益予測を正確に予測し、達成する当社の能力に関するリスク。
- ・ R&D固有の不確実性。期待される臨床評価項目、臨床試験の開始及び/又は終了日、規制当局への申請日、規制当局からの承認及び/又は発売日を満たす能力、並びに新たな前臨床、臨床又は安全性の好ましくないデータ並びに更なる分析による既存の前臨床、臨床又は安全性の好ましくないデータ又は監査若しくは検査によるものを含む前臨床、臨床又は安全性データの質に関する更なる情報の可能性を含む、小児、青年若しくは成人の研究又は現実世界のエビデンスにおける、前臨床及び臨床データ（コミナティ若しくはBNT162プログラムにおけるワクチン候補又はパキロビッド若しくは将来のCOVID-19治療法に関する第1/2/3相又は第4相データを含む。）に関連するリスクを含む。

- ・ コミナティ、BNT162プログラムから生じる可能性のあるあらゆるワクチン候補又はその他のワクチン、パキロビッド又は今後のCOVID-19の治療薬若しくはその他のCOVID-19プログラムの第3相治験及び追加研究での追加分析、現実世界でのデータ研究又は製品化後のより大人数の多様な人々を対象とした中において、これまで観察された有効性及び/又は効能・安全性比率及び許容性プロファイルを含むこれらの製品の比較可能な臨床その他の結果を生み出す能力。
- ・ 新たに発現するウイルス変異株によるCOVID-19を、コミナティ、若しくはその他の将来のワクチンが予防する能力又はパキロビッド若しくは将来のCOVID-19治療薬がこれに対し有効である能力。
- ・ コミナティ又はパキロビッドの使用が、有効性、安全性又はその他の進展（その一部は深刻なものかもしれない新たな副作用のリスクを含む。）に関する新たな情報をもたらすリスク。
- ・ 前臨床及び臨床試験データが一般的な科学コミュニティにおいて及び規制当局により、相互評価/公表過程におけるものを含み、異なる解釈及び評価を受ける可能性があるリスク。
- ・ BNT162プログラム、パキロビッド又はその他のCOVID-19プログラムからの追加データが、科学雑誌に発表されるのか、いつ発表されるのか。また発表される場合、いつ及びどのような修正と解釈が加えられるのか。
- ・ 規制当局は、現在の又は将来的な、前臨床試験及び臨床試験の設計及び得られる結果に満足するか。
- ・ 追加の対象者におけるコミナティ若しくは将来のワクチンについて、コミナティ又は将来のワクチン若しくはワクチン候補の追加接種の可能性（将来の年1回の追加接種の可能性若しくは再接種の可能性を含む。）について、緊急使用若しくは条件付販売許可の要請のための提出の有無及び時期、並びに/又はコミナティ、又はその他の潜在的ワクチン若しくはワクチン候補について、特定の法域において、生物製剤の認可及び/若しくはEUA申請若しくはかかる申請の訂正が行われるか、取得できる場合、かかるEUA若しくは認可、又は現在のEUAは失効若しくは終了するか又はその時期。
- ・ パキロビッド若しくは将来のCOVID-19治療薬の緊急使用若しくは条件付販売許可、及び/又はパキロビッド若しくは将来のCOVID-19治療法の適応症の医薬品承認申請及び/若しくはEUA申請又はそれらの申請の訂正を要求するために、特定の法域において、提出を行うことができるか、いつ提出するか、並びに取得できる場合、当該EUA若しくはライセンス若しくは現在のEUAは失効若しくは終了するか否か、又はいつ失効若しくは終了するか。
- ・ コミナティ、ワクチン候補又はBNT162プログラムに起因する可能性のある他のワクチン、パキロビッド若しくは将来のCOVID-19治療薬若しくはその他のCOVID-19プログラムについて待機中又は提出された申請が、特定の規制当局により承認されるか、又はいつ承認される可能性があるか。これは無数の要因に依存し、ワクチン又は医薬品のベネフィットが既知のリスクを上回るか否かの決定及びワクチン又は医薬品の有効性の決定、さらに承認された場合商業的に成功するかを含む。
- ・ 他社により開発された製品又は治療法の認可及び承認を含む、ワクチン又は医薬品の利用可能性又は商業的可能性に影響を及ぼす可能性のある、添付文書又はマーケティング、製造プロセス、安全性及び/又はその他の事項に影響を及ぼす規制当局による決定。
- ・ 当社とビオンテック社との関係を含む、当社及び当社の共同開発パートナー、臨床試験施設又は第三者供給業者との関係の崩壊。
- ・ 他社が、有効性、安全性、手頃な価格、利便性、又はその他多くの競争要因の点で優れている可能性がある、競争力のある製品を製造する可能性があるリスク。
- ・ かかる製品を製造又は試験するための原材料の入手可能性又はコストに関連するリスク。
- ・ 当社による配送後の保管及び取扱いに関するリスクを含む、当社ワクチンの製剤、並びに付随する保管、流通及び投与の要件に関連する課題。
- ・ 間違った強度の処方又は調剤、不適切な投与、自己投与ミスなどの投薬ミスに関連する課題とリスク。
- ・ 当社が他のワクチン製法、追加接種又は将来の潜在的ワクチン、潜在的呼吸器混合ワクチン、又は次世代のCOVID-19治療薬の開発を成功できないリスク。

- ・当社のR&D及び製造努力に関連するコストを回収できないリスク。
- ・BNT162プログラム、パキロビッド、又はその他COVID-19プログラムのための研究資金の調達又は資金提供方法の変更に伴うリスク。
- ・当社の開発プログラムの速度に伴う課題とリスク。
- ・当社が製造能力又は当社のCOVID-19製品の世界的な需要に見合った物流若しくは供給チャネルへのアクセスを維持できないリスク、これは、予定期間内に当社のCOVID-19製品を供給する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・追加供給契約又は購入契約に到達するか、いつ追加供給契約又は購入契約に到達するか、又は現在の契約が修正されるか、いつ修正されるか。
- ・ワクチン若しくは治療諮問委員会又は技術委員会及びその他公衆衛生当局から推奨を受ける能力に関する不確実性、並びにかかる推奨の商業的影響に関する不確実性。
- ・当該製品の価格設定とアクセスに関する課題。
- ・コミナティ、パキロビッド又は将来のいずれかのCOVID-19製品候補に対する公衆の信頼性又は認識に関する課題。これには誤った情報、偽情報、アクセス、臨床データの厳密性に対する懸念又は処方者及び薬局の教育により引き起こされる課題を含む。
- ・貿易制限。
- ・第三者のロイヤルティ、又はコミナティ及びパキロビッドに関連する既存の訴訟によるその他不利な結果を負う可能性のリスク、又はコミナティ又はパキロビッドに関連するその他請求を追加的に申し立てられる可能性のリスク

こうしたリスク及び不確実性の一部は、当社のCOVID-19及びインフルエンザ診断検査にも当てはまる。

気候変動及びサステナビリティ

ファイザーは、気候変動に関連する過渡的及び物理的なリスクにさらされている。過渡的なリスクには、例えば、エネルギー価格の上昇をもたらす可能性のある化石燃料からの無秩序な世界的移行、低炭素又は無炭素製品に対する顧客の好み、資産の脱炭素化を求める利害関係者の圧力、又は炭素価格、税金、温室効果ガス排出の制限、温室効果ガスの開示と透明性の向上をもたらす新しい法律若しくは規制上の要件がある。これらのリスクは、当社の電気料金やエネルギー使用料などの事業コスト、又はその他のコンプライアンスコストを増加させる可能性がある。当社の事業に対する物理的リスクには、水問題若しくは干ばつ、洪水や高潮、山火事、異常気温や暴風雨などがあり、これらは医薬品生産に影響を与え、コストを上昇させ、又は患者への医薬品のサプライチェーンを混乱させる可能性がある。例えば、ノースカロライナ州ロッキーマウントにある当社の製造施設は、2023年7月に竜巻の被害を受けた。製造は再開されたものの、竜巻の影響を受けた医薬品の供給は2024年まで影響を受ける見込みである。ノースカロライナ州ロッキーマウントの竜巻の影響に関する詳細は、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」中の「当社の営業環境」を参照のこと。当社のサプライチェーンもこれらと同様の過渡的・物理的なリスクにさらされており、コスト増を当社に転嫁する可能性がある。

2022年6月、ファイザーは、2040年までに科学に基づく気候目標イニシアチブ（Science Based Target Initiative）の自主的なネットゼロ基準（Net-Zero Standard）を達成するために、新たな短期及び長期目標とともに4年連続で温室効果ガス削減目標を設定した。当社は、自主的な気候目標を達成するための排出削減計画の策定及び実施に取り組んでいるが、長い時間軸及び必要な時間と規模で排出削減を可能にする新技術の商業的利用可能性など、さまざまな要因により、これらの目標を達成する当社の能力に固有のリスクが生じる場合がある。さらに、成功するか否かは政府及び第三者の行動に依存する可能性があり、特に、多額の資本投資、R&D、及び技術革新を促進し、現在存在しない若しくは大規模に利用できない技術のコストを削減するための政府の政策及びインセンティブが必要となる場合がある。

政府当局、非政府組織、顧客、投資家、従業員、その他の利害関係者は、医薬品及びワクチンへの公平なアクセス、製品の品質と安全性、多様性、公平性と包摂、環境スチュワードシップ、地域社会への支援、バリューチェーンの環境・社会デューデリジェンス、企業統治と透明性、当社事業における人的資本要因への対応などのESG事項に対してますます敏感に反応している。さらに、政府及び一般市民は、当社のような企業が、人権、責任ある調達、環境への影響に関する当社の事業慣行並びに世界中の当社の第三者請負業者やサプライヤーの行動に関して報告することを期待する。このようにESGに関する事項が注目されることにより、新たな期待又は要求が生じ、当社製品の研究、開発、製造又は販売に関連するコストが増加する可能性がある。また、当社の競争力は、企業に対して有効なネットゼロ目標の設定又はより持続可能な製品の提供を要求することが増えるなど、顧客の嗜好や要求の変化にも影響される可能性がある。当社はESGパフォーマンスを向上させ、自主的な目標を達成するよう努力するが、主要なESG分野において当社の目標又はその他の利害関係者の期待を満たさない、又は満たさないとみなされた場合、プロキシードバイザリーサービスを含む利害関係者からのネガティブな反応、当社のブランドや評判への損害、当社製品の需要の減少、又は当社の事業や業務へのその他の悪影響のリスクがある。当社はESGに関する広範な事項を監視しているが、当社がそのような事項をうまく管理し、投資家、従業員、消費者、政府及びその他の利害関係者の期待にうまく応えられるかは、確実ではない。

当社の株式その他投資における市場の変動

純利益に認識される一部の株式投資の公正価値の変動は、当社の利益のボラティリティを結果として増加させる可能性がある。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記4及び本書「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「財政状況、流動性、資本源泉及び市場リスクの分析」を参照のこと。

当社の年金給付債務及び退職後給付債務は、株式投資の公正価値の変動によるボラティリティ及びこれらの制度が資金拠出する資産に対するその他投資リスク、並びに適切な割引率の変動に影響を受ける。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記11を参照のこと。

原価及び費用の管理並びに非常事態

原価及び費用の増加、製品構成及び地域構成の変化、並びに買収、事業売却、事業再編、内部組織改革、製品撤退、リコールその他の異常事態による影響は、進化する事業戦略、資産の実現化評価及び組織の再編に起因し、将来の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。当該リスク及び不確実性には、とりわけコスト削減及び生産性向上イニシアチブ（全社的なコスト再調整プログラムを含む。）、その他の当社全体の戦略的イニシアチブ、及び買収、事業売却又はその他の戦略、並びに継続事業の中断の可能性、例えば当社のパイプラインを計画どおりに実行する能力に対する潜在的な影響などによる予測利益を実現させる当社の能力が含まれる。さらに、これらのイニシアチブの結果として、移行期間中に継続性の喪失、蓄積された知識若しくは知的財産の喪失及び/又は非効率性、従業員の士気への悪影響、主要な従業員の喪失、及び/又はその他の定着の問題が発生する可能性がある。組織再編及び再編には多大な時間及び集中力が必要となり、事業の運営や成長から注意が逸れてしまう可能性がある。再編によって期待される利益の一部又は全てが達成できなかった場合、当社の競争上の地位、事業、財政状態、業績及びキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

無形資産、のれん及び持分法投資

当社の連結貸借対照表には、IPR&D及びのれんを含む多額の無形資産が含まれる。IPR&D資産については、失敗となるリスクが大きく、これらの資産が最終的に製品の成功を生み出すという保証はできない。これらの多額の投資価値を実現する当社の能力は、特に規制当局による承認及び市場受容性に左右されることが多い。よって、関係するR&Dの努力が中止される又は縮小される場合、IPR&D資産は将来減損し、及び/又は償却される可能性がある。IPR&D資産の最近の減損についての説明は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。のれんについては、全報告ユニットが、のれんの減損費用をもたらす事象及び状況、特に予想外の競争、当社にとって不利な規制当局による措置若しくは評価、当社にとって不利な法的事項若しくは事業環境の大幅な変更、及び/又は独占権を喪失する製品に代わる製品の開発不成功等に直面する可能性がある。開発技術権及びブランド医薬品を含む当社のその他の無形資産は、類似の減損リスクに直面している。当社の持分法投資もまた、当該投資から生じる予想キャッシュ・フローの当社の予想に影響を与える予想外の有害事象又は経営陣の決定の発生から生じる可能性がある減損繰入の対象となる可能性がある。当社は、減損繰入額を、経済環境の悪化、特定の顧客若しくは資産タイプに関連する事象、困難な市況又は経営陣の決定の結果として認識する可能性がある。かかる当社の無形資産、のれん及び持分法投資の減損繰入は多額になるかもしれない。

法律及び会計基準の変更

当社の将来の業績は、法律及び規則又はその解釈の変更により悪影響を受ける可能性がある。これにはとりわけ、米国及びその他諸国の会計基準、国際的及び米国内の税法及び規則（とりわけ、IRA、法律及び規則並びにその解釈の変更（これには特に2024年1月1日から大半の法域で一般に有効となった米国外のグローバル・ミニマム課税要件の採用及び2024年米国家族・勤労者税制救済法（Tax Relief for American Families and Workers Act of 2024）等の米国現政権及び議会による現行の税法の変更の可能性等）を含む。）、競争法、プライバシー法及び環境法の変更を含む。税法、税率又は会計基準の変更に関する詳細については、本書「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法人税等」及び「新会計基準」並びに「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記1Bを参照のこと。

将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因

本書は、将来の見通しに関する見解を含んでいる。当社はまた、当社が公表するその他文書並びに口頭による公表においても、将来の見通しに関する見解を提供する。将来の見通しという性質に鑑み、これらの記述には、多大なリスク、不確実性及び正確ではない仮定の可能性が伴う。

当社は、可能な限り、かかる記述に「であろう」、「場合がある」、「可能性がある」、「見込みがある」、「継続中の」、「予測する」、「見積る」、「見込まれる」、「予想する」、「意向である」、「計画する」、「確信する」、「仮定する」、「目標にする」、「見通しを立てる」、「ガイダンス」、「目標」、「目的」、「意図」、「努める」、「可能性」及び「期待する」といった表現並びに類似の意味を有する他の表現及び用語を使用することにより、又は将来の日付を使用することにより、それと分かるよう試みた。

当社は、いくつかの話題の中で特に、以下についての説明において将来の見通しに関する情報を含めた。

- ・予測される当社の経営成績及び財務成績（財務ガイダンス及び予測を含む。）、
- ・組織再編、経営計画、戦略、目標及び見通し、
- ・製品パイプライン、既存製品及び製品候補の予想（規制当局への予測される提出、データの読み取り、研究開始、承認、発売、臨床試験の結果及びその他開発データ、収益への貢献と予測、価格設定と補償の可能性、患者の需要、市場規模及び利用率を含む潜在的な市場ダイナミクス、並びに成長、実績、独占権の時期及び潜在的利益を含む。）、
- ・戦略的見直し、資本配分目標、配当及び株式買戻し、
- ・買収、事業売却及びその他事業開発活動の計画及び見通し、並びに成長の機会及び見込みから成功裏に利益を得る当社の能力、
- ・販売、費用、金利、外国為替レート及び訴訟等の偶発事象の結果、
- ・既存の及び新たな政府の規制又は法律の影響又はそれらの変更に関する予想、
- ・マクロ経済、地政学的、医療及び産業の傾向、パンデミック、戦争行為及びその他の大規模危機を予想し、対応する当社の能力、並びにそれらの影響に対する当社の予想、
- ・製造及び製品供給。

特に、本書の将来の見通しに関する情報には、とりわけ、当社の事業運営の組織変更により期待される利益、予想される経営成績及び財務成績、COVID-19への対応に向けた当社の継続的取り組み（コミナティ及びパキロビッドに関する計画及び予想を含む。）並びに潜在的な将来のワクチン若しくは治療薬（コミナティ及びパキロビッドの商業市場についての期待される収益及び予想を含む。）、COVID-19が当事業へ与える影響に関する予想、予想特許期間、特許の失効並びにジェネリック及びバイオシミュラーとの競合の予想される影響、当社の製品に対する予想される価格圧力及び当事業への影響の予想、当社の事業開発取引（2023年12月のシーズンの買収を含む。）から期待される利益、当社の流動性ポジション予想、当社の特定のイニシアチブから予測されるコスト、節減及び利益の可能性（2023年10月に開始した当社全体の「コストベース再編成」プログラム及び「より集中型企業への変革」プログラムを含む。）、2023年の竜巻によるノースカロライナ州ロッキーマウントの製造施設への影響に関する予想、当社の温室効果ガス排出量削減目標、当社の資本支出計画、並びに当社の資本配分フレームワーク等の、今後の具体的な活動、実績及び効果に関する記述を含む。

これらの性質を考慮すると、当社はこれらの将来の見通しに関する記述で表明されたいかなる結果も全体として、又はその一部が実現されると保証することはできない。実際の結果は、過去の結果及び予想、推定、暗示若しくは予測された結果と大きく異なる可能性がある。これらの将来の見通しに関する記述は、不正確又は不完全であると判明する可能性のある裏付けとなる仮定、又は、本項、上記の「リスク要因」及び本書「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されたものを含め、既知の又は未知のリスクや不確実性による影響を受ける可能性がある。

従って、投資家は将来の見通しに関する記述に過度に依存すべきではないことに注意されたい。これは本書日付現在のものである。当社は、新たな情報、将来の事象又はその他にかかわらず、適用ある証券法に定められるものを除き、将来の見通しに関する記述の更新を行う義務を負わない。しかしながら、関連事項に関し当社が行う新たな開示の参照を推奨する。

実際の業績等を異ならせる可能性のある要因を以下に挙げるが、本項の上記「リスク要因」に記載したものもある。当社は、1995年民事証券訴訟改革法によって認められる通り、投資家のためにこれらの要因に言及する。本項の以下に特定されたリスク又は上記の「リスク要因」のリスクのいずれかの発生、又は現在未知のその他のリスクの発生は、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、又は当社は偶発事象に対する引当金を増加させる必要がある可能性がある。かかる要因をすべて予測したり特定したりすることは不可能である。従って、以下を全ての潜在的なリスクや不確実性についての完全な説明とみなすべきではない：

当社の事業、業界及び業務並びに事業開発に関連するリスク

- ・ R&D活動の結果。予想されている前臨床若しくは臨床評価項目を満たす能力、前臨床試験若しくは臨床試験の開始日及び/又は終了日、規制当局への提出日、並びに/又は規制当局の承認及び/又は発売日、望ましくない前臨床試験及び臨床試験結果（好ましくない新しい前臨床若しくは臨床データの可能性及び既存の前臨床若しくは臨床データの追加分析）の可能性、予備的、初期段階又は中間データに関連するリスク、一般的に科学界において、及び規制当局により、相互評価/公表過程の期間中を含み、前臨床試験と臨床試験のデータが異なる解釈と評価の対象となるリスク、並びに当社のパイプラインプログラムからの追加データが科学雑誌の出版物に発表されるか否か、いつ発表されるか、また発表される場合、いつ、どのような修正と解釈を加えて発表されるかを含む。
- ・ 当社がFDA又はEMA等の規制当局から受けたコメントにうまく対処する能力又は適時に若しくはそもそも規制当局からの新製品及び適応の承認を得る能力。
- ・ 添付文書（指示された患者の年齢の範囲、製品の用量、製造プロセス、安全性及び/又はその他事項を含む。）に影響を与える規制当局の決定（潜在的な製品不純物に関する新たに発生する進展に関連する決定を含む。）、技術委員会又は諮問委員会による勧告を取得する能力及びその範囲に関する不確実性、並びに価格の承認及び製品発売の時期及び取得する能力。これら全てが当社製品及び製品候補の入手可能性又は商業的可能性に影響を与える可能性がある。
- ・ 既存製品及び製品候補の安全性又は効能に対して起こりうる請求及び懸念事項。承認後の臨床検査の結果から生ずる請求及び懸念事項を含み、これは販売承認、製品の添付文書及び/又は入手可能性若しくは商品化の可能性に影響を与える可能性がある。
- ・ 最近のシージェンの買収等、社外的な事業開発活動の成功及び影響。これには、可能性のある事業開発の機会を特定し実行する能力、期待された期間内で(又はそもそも)発表した取引の完了条件を満足する能力、当該取引から予想される利益を適時に又はそもそも実現する能力、並びにレバレッジの増加及び/又は信用格付けの格下げを過去においてもたらしたことがあり、将来もたらす可能性があり、及び将来の資金獲得能力を制限する可能性があるこれらの機会を追求するために追加で株式又は債務による資金調達の潜在的必要性及びそれらの影響、事業及び業務を統合する課題、事業及び業務関係の中断、一部の取得製品若しくは提携製品の収益増加に関連するリスク、重要な取引コスト及び未知の負債を含む。
- ・ 競争。当社の既存製品及び製品候補により治療若しくは予防を意図するものと類似の疾患及び病状を治療若しくは予防する、新製品の参入、既存ブランド商品、ジェネリック医薬品、自社ブランド製品、バイオシミラー及び製品候補による競争を含む。

- ・ バイオシミラーを含む、新製品及び既存製品の販売に成功する能力。
- ・ 製造、販売又はマーケティング上の困難又は遅延、当社施設若しくは当社が依拠する第三者の施設における供給の中断、不足又は欠品、及び法律上若しくは規制上の措置。
- ・ 公衆衛生上の大流行、エピデミック又はパンデミック（COVID-19等）が、当社の事業、業務運営及び財政状態及び経営成績に与える影響、これには当社の従業員、製造、サプライチェーン、販売及びマーケティング、R&D並びに臨床試験を含む。
- ・ コミナティ及びパキロビッド、又は潜在的な将来のCOVID-19ワクチン、治療薬若しくは併用療法を継続して開発及び商業化する当社の努力並びにそれらの製造、供給及び流通に関連する課題に関連するリスク及び不確実性。それには特に、COVID-19製品の市場が風土病性及び季節性が高まり続けるため、COVID-19製品に対する需要が減少若しくは期待に沿わなくなっている、又は引き続きそうなる可能性があり、又は存在しなくなる可能性があるリスクを含み、その結果、収益の減少、手元在庫及び/又は販売経路における在庫の過剰が発生しており、引き続きそうなる可能性があり、パキロビッド及びコミナティについては2023年に多額の在庫評価損が発生し、今後も在庫評価損又はその他の予期せぬ費用が発生する可能性がある。当社のCOVID-19製品の商業市場への移行に関連する課題、ワクチン、ブースター、治療薬、又は併用療法に対する一般市民の支持に関連する不確実性、並びにコミナティ及びパキロビッド、又は潜在的な将来のCOVID-19ワクチン若しくは治療薬の収益予測を正確に予測又は達成する当社の能力に関連するリスク。
- ・ 管理医療及び医療費の抑制傾向、並びに当社製品についての適時又は十分な価格設定又は処方集集への有利な掲載を獲得又は維持する当社の能力。
- ・ 金利及び外国為替レートの変動。高いインフレ率若しくはデフレ率を経験している国における通貨切下げ及び通貨政策の措置の影響を含む。
- ・ 当社の最大級の卸売業者又は政府顧客が関与する重要な問題。当該業者は当社の収益の重要な部分を占める。
- ・ 医薬品のサプライチェーンにおける偽造薬品（不正医薬品、ワクチン又はその他製品）増加の影響。
- ・ 第三者への一部業務及び従業員機能のアウトソーシングに関連する重要な問題、
- ・ 当社のJV及びその他第三者との事業の取決めに関連する重要な問題。政府やその他の支払人を含む顧客との供給契約又はその他契約に関連する変更を含む。
- ・ 経済状況、政治情勢、景気、産業の状況、規制状況及び市況の全般に関連する不確実性。これには、当社、当社の顧客、サプライヤー及び貸し手並びに当社の外国為替及び金利契約の相手方に対する、困難なグローバルな経済環境（インフレーション又は金利の変動等）並びに世界の金融市場の最近及び将来の可能性のある変化の影響に関連する不確実性を含むがそれらに限定されない。

- ・ 資本規制及び外為規制の可能性、経済状態、収用、制裁及び/又はその他の政府による制限的措置、知的財産権の法的保護及び救済措置の変更、不安定な政府及び法制度、並びに政府間の紛争に当社の営業が全世界でさらされること。
- ・ 気候変動及び自然災害に関連する混乱の影響。2023年にノースカロライナ州ロッキーマウントにある当社の製造施設で発生した竜巻の影響に関する不確実性を含む。
- ・ 実際のテロリストの活動、地政学的不安定性、政治不安、市民の暴動若しくは軍事行動又はそれらの恐れによる、景気、政治情勢及び経済状況の変化。ロシアとウクライナ間及び中東における持続する紛争並びにそれに起因する経済的又はその他の影響を含む。
- ・ 製品リコール、撤退及びその他異常項目の影響、規制当局の指示するリスク評価及び査定（ニトロソアミンの存在や生成の可能性について当社の製品ポートフォリオの継続的評価等）に関連する不確実性を含む。
- ・ 貿易の購入パターン。
- ・ 当社の無形資産、のれん又は持分法投資に関連する減損費用のリスク。
- ・ リストラクチャリング及び社内の組織再編、その他の戦略的イニシアチブ及び成長戦略、コスト削減、生産性向上などのイニシアチブの影響、並びにそれに関するリスク及び不確実性。これらはそれぞれに先行費用がかかるが、想定した利益が得られず、予期せぬコスト、組織の混乱、従業員の士気への悪影響、定着率の問題又はその他の予期せぬ結果を招く可能性がある。
- ・ 気候目標の達成に成功し、当社の環境サステナビリティ及びその他ESGの優先事項を進展させる能力。

政府の規制及び法的手続きに関連するリスク

- ・ 米国の医療制度改革若しくは立法、又はメディケア、メディケイド若しくはその他公的に資金拠出若しくは補助金を受ける医療プログラムに影響を与える重要な支出削減若しくは費用制御の努力、又は実施されるかもしれない雇用主拠出の医療保険の課税取扱いの変更（IRAを含む。）の影響。
- ・ 米国の連邦又は州の法律上若しくは規制上の措置及び/又は政策の努力。これらは、とりわけ、医薬品の価格決定、知的財産権、立替払若しくはアクセス、又は米国の消費者向け直接広告の制約、医療従事者及びその他の業界の利害関係者との関係に対する制限、並びに競争が非常に激しいバイオ医薬品市場の結果による当社製品への価格圧力に影響を与える。
- ・ 医薬品の価格決定、知的財産権、医療規制、環境保護、立替払若しくはアクセスに関連する法律を含むがそれらに限定されない、米国外の市場（中国又は欧州等）における法律上又は規制上の措置（特に、これらの市場におけるコストを抑制するための一部のバイオ医薬品に対する、政府による強制的な価格引下げ及びアクセスの制限の継続を含む。）。

- ・ 実際の又は申立てによる環境汚染に関連するものを含むがそれらに限定されない、訴訟防御費用、保険費用、和解費用及び偶発事象。
- ・ 法的手続きに関連する不利な決定若しくは和解のリスク及び影響並びに引当金の妥当性のリスク。
- ・ 税務関連訴訟及び調査のリスク及び影響。
- ・ IRA、国際的な及び米国内の税法及び規則変更、2024年1月1日以降大半の法域で一般的に有効となった米国外でのグローバル・ミニマム課税要件の採用、現在の米国大統領令政権及び議会による現行の税法の改正の可能性（「2024年米国家族・勤労者税制救済法」案を含む。）を含む、法律及び規則の変更又はそれらの解釈の変更を含むがこれに限定されない、当社の業務運営に影響を与える政府の法令。

知的財産権、技術及びセキュリティに関連するリスク

- ・ 当社のITシステム及びインフラストラクチャー（クラウドサービスを含む。）の重要な故障又は中断。
- ・ 事業の中断、秘密若しくは機密情報の盗難、施設若しくはインフラストラクチャーへのセキュリティの脅威、サイバー攻撃から生ずる恐喝や完全性の侵害又は国家、従業員、ビジネスパートナー若しくはその他による（但し、これらに限定されない）その他の不正行為。
- ・ 人工知能ベースのソフトウェア利用に関連するリスクと課題。
- ・ 当社が現在申請中の特許権又は将来申請する特許権が、適時に付与されない又は全く付与されないリスク、又は当社が求める特許期間の延長が適時に付与されない若しくは全く付与されないリスク。
- ・ 当社の製品、特許及びその他知的財産に関する以下のようなリスク：（i）LOEをもたらす可能性のある無効の主張、（ii）主張された及び/又は主張されていない知的財産権を含む、特許侵害の主張、（iii）第三者が保有する知的財産権に対し当社が申し立てる可能性のある主張（iv）提携先又はライセンスパートナーによる特許権の有効性に関し直面する課題、（v）当社が知的財産権の保護を求めない、又はコミナティ及びパキロビッドを含む当社製品に関する知的財産権を行使しないことに同意する若しくは行使を制限される結果となる可能性がある、さまざまな利害関係者若しくは政府による圧力又は法律的若しくは規制上の行為。

市場リスクに関する定量的及び定性的開示

本書「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「財政状況、流動性、資本源泉及び市場リスクの分析―流動性及び資本源泉の主要な調達法」を参照のこと。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

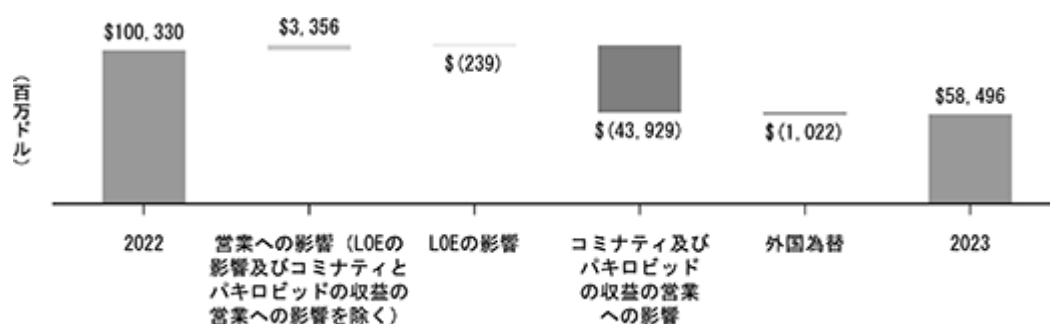
本項に記載の将来に関する記述については、本書「第3 事業の状況、3. 事業等のリスク」の「将来の見通しに関する情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因」を参照のこと。

2023年度業績

総収益

総収益－2023年度の総収益（売上高）は、2022年度の1,003億ドルから418億ドル（42%）減少し、585億ドルとなったが、これは、営業収益による408億ドル（41%）の減少並びに外国為替による10億ドル（1%）のマイナスの影響を反映している。営業収益の減少は、主に2023年第4四半期に計上されたパキロビッドに関する35億ドルの非現金収入戻入を含む、コミナティ及びパキロビッドからの大幅な減収による。コミナティ及びパキロビッドの寄与分を除いた総収益は、Nurtec ODT/Vydura及びOxbrytaの増収、主に米国での高齢者適応の開始に牽引されたアブリスボの増収、並びにビンダケル製品群及びエリキュースの継続的な成長がイブランスの減収により一部相殺され、営業収益は7%増加した。

以下のグラフは総収益における純増減の内訳を示すものである。



当社の収益実績の主要要因に関する説明を含む詳細については、本項において後述する「地域別総収益」及び「総収益－代表的な製品について」を参照されたい。COVID-19の製品に関する情報については、本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「グローバルな経済環境－COVID-19」を参照のこと。特定製品の主な適応症又は分類に関する情報については、本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記17Cを参照のこと。

2023年12月31日までのロイヤルティ収入は、「その他の(収益)費用(純額)」に計上されていたが、2024年からはロイヤルティ収入は総収益に計上することになり、2024年の表示と整合させるために過去の期間を修正再表示する。また、バベンチオの米国での販売によるロイヤルティの権利は、米国癌研究協会に取消不能で寄付することを決定したため、今後は計上しない。

法人税／(税務便益)等調整前継続事業利益

法人税／(税務便益)等調整前継続事業利益は2022年度の347億ドルから2023年度は337億ドル減少の11億ドルであり、これは、主に(i)収益の減少、(ii)無形資産減損費用の増加、(iii)事業再編費用及び特定の買収関連費用、無形資産償却費、販売費・IT関連及び一般管理費の増加が、(iv)売上原価の減少、(v)2023年の持分証券の売却益（これに対して2022年は持分証券売却損）により一部相殺されたものであった。

本項において後述する「連結損益計算書の分析」及び本書の「第6 経理の状況」に含まれる連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。

税引当金及び実効税率に関する詳細については、本項において後述する「法人税等」及び本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記5を参照されたい。

連結損益計算書の分析**地域別総収益**

全世界の地域別総収益は以下のとおりである。

(単位:百万ドル)	12月31日に終了した年度								
	全世界			米国			海外		
	2023	2022	2021	2023	2022	2021	2023	2022	2021
営業セグメント									
バイオフーマ	\$ 57,186	\$ 98,988	\$ 79,557	\$ 26,698	\$ 42,083	\$ 29,221	\$ 30,488	\$ 56,905	\$ 50,336
ビジネス・イノベーション	1,310	1,342	1,731	390	390	524	920	952	1,206
総収益	\$ 58,496	\$ 100,300	\$ 81,288	\$ 27,088	\$ 42,473	\$ 29,746	\$ 31,408	\$ 57,857	\$ 51,542

(単位:百万ドル)	変動率 (%)					
	全世界		米国		海外	
	23/22	22/21	23/22	22/21	23/22	22/21
営業セグメント						
バイオフーマ	(42)	24	(37)	44	(46)	13
ビジネス・イノベーション	(2)	(22)	-	(26)	(3)	(21)
総収益	(42)	23	(36)	43	(46)	12

2023年度の2022年度との比較

以下は、2022年度から2023年度への地域別総収益の全世界における増減を分析したものである。

(単位：百万ドル)	全世界	米国	海外
営業の成長/(減少):			
コミナティの世界的な減少	\$ (26,423)	\$ (6,370)	\$ (20,053)
パキロビッドの世界的な減少	(17,506)	(11,803)	(5,703)
ビンダケル製品群、エリキュース、プレブナー製品群、及びインライタの世界全体の成長は、イブランス、ゼルヤンツ及びイクスタンジの世界全体の減少によって一部相殺された。	1,016	1,018	(2)
2022年度第4四半期に買収したNurtec ODT/Vydura及び0xbrytaからの収益の増加	972	949	23
主に2023年7月の米国での高齢者適応の開始に牽引されたアブリスボの収益	890	888	2
2023年12月14日付買収後の伝統的シージェン製品の収益	120	120	-
その他の事業要因(純額)	120	(185)	305
営業の成長/(減少)(純額)	(40,812)	(15,385)	(25,428)
外国為替の不利な影響	(1,022)	—	(1,022)
総収益の増加/(減少)	\$ (41,834)	\$ (15,385)	\$ (26,449)

新興国市場の収益は、2022年度の201億ドルから2023年度には81億ドル(40%)減少し120億ドルとなった。これは、営業収益の減少74億ドル(37%)、及び外国為替における3%の不利な影響が反映されている。新興国市場における営業収益の減少は主に、コミナティ及びパキロビッドの減少が、ローブレナ、Zavicefta及びエリキュースの成長により一部相殺されたことによる。

詳細な分析は本項下記の「総収益—代表的な製品について」を参照のこと。

製品収益からの控除

当社の製品総収益は、一般的に収益が認識されるのと同期間に見積り及び計上がなされる様々な控除によって影響を受ける。これらの控除は、関連する債務の見積額であり、そのため、報告期間の総売上高に対するこれらの製品収益からの控除による影響を見積もる際に、知識及び判断が必要となる。従来、実績の見積額の調整は、実際の業績又は最新の予測を反映するためのものであり、当社の事業全体にとって重要ではなく、一般的に収益の1%未満であった。しかしながら、製品別リベート費用は、前年度比の個別の製品成長傾向に多大な影響を及ぼす可能性がある。

製品収益からの控除は、下表のとおりである。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
メディケアに基づくリベート	\$ 997	\$ 838	\$ 726
メディケイド及び関連する州のプログラムに基づくリベート	1,655	973	1,214
業績に基づく契約によるリベート	5,159	3,575	3,253
チャージバック	9,828	7,560	6,122
売上値引	6,790	5,460	4,809
返品引当金及び現金による売上値引 ^(a)	5,619	1,290	1,054
合計	\$ 30,048	\$19,697	\$17,178

(a) 2023年における返品引当金及び現金による売上値引の増加は、主に2023年度第4四半期に予想されるEUAラベルの米国政府向けパキロビッド在庫（650万治療コースの予想返品）に関連する35億ドルの収益戻入による（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記注記17Cを参照のこと。）。

製品収益からの控除は、主として、製品販売量、販売される製品の構成、契約上又は法律上の割引及びリベートの影響を受ける。

製品収益控除の見越額に関する情報については、これら見越額の貸借対照表での分類を含め、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記1Gを参照のこと。

総収益-代表的な製品について

バイオフーマ

(単位：百万ドル)		地域別	収益		増減率		営業成績に関する説明
			12月31日終了年度		合計	営業	
製品	全世界 収益		2023	2022			
コミナ ティ ^(a)	\$11,220	米国	\$ 2,404	\$ 8,775	(73)		減少の主な要因は、海外市場における契約納品量及び需要の減少、並びに米国政府契約納品量の減少によるもので、これは大半の市場における新変異株ワクチンへの移行、及び2023年9月に開始した伝統的な米国商業市場販売への移行によるものである。
	70% (減) (営業)	海外	8,816	29,032	(70)	(69)	
		全世界	\$ 11,220	\$ 37,806	(70)	(70)	
エリ キュース	\$6,747	米国	\$ 4,228	\$ 3,822	11		主に、米国及び欧州の一部市場における経口抗凝固薬の継続的な採用及び非弁膜症性心房細動の適応症における市場シェアの拡大が成長を牽引したが、一部の海外市場におけるLOE及びジェネリック医薬品の競合による減少により一部相殺された。
	5% (増) (営業)	海外	2,519	2,658	(5)	(3)	
		全世界	\$ 6,747	\$ 6,480	4	5	
プレブ ナー製品 群	\$6,440	米国	\$ 4,204	\$ 4,032	4		主に、適格成人向けのプレブナー20に対する好調な患者需要により米国の成人向け適応が成長を牽引したが、競合他社の参入により市場シェアが低下してことが要因となった米国におけるプレブナー小児適応症により一部相殺された。
	3% (増) (営業)	海外	2,236	2,305	(3)	-	
		全世界	\$ 6,440	\$ 6,337	2	3	
イブラン ス	\$4,753	米国	\$ 3,151	\$ 3,370	(6)		減少の主な要因は、競争圧力による世界的な需要の減少、海外の臨床試験購入の減少、及び一部の海外の先進市場における計画的な価格引き下げである。
	6% (減) (営業)	海外	1,602	1,751	(8)	(6)	
		全世界	\$ 4,753	\$ 5,120	(7)	(6)	
ピンダケ ル製品群	\$3,321	米国	\$ 1,863	\$ 1,245	50		主に米国及び欧州先進国におけるATTR-CMの適応症の継続的な好調さが成長を牽引したが、2022年第2四半期に日本で実施された計画的な薬価引き下げにより一部相殺された。
	36% (増) (営業)	海外	1,458	1,202	21	22	
		全世界	\$ 3,321	\$ 2,447	36	36	
ゼルヤン ツ	\$1,703	米国	\$ 1,154	\$ 1,129	2		減少の主な要因は、ラベル変更に関連した処方パターンの継続的なシフトに起因する全世界の処方量の減少によるものであるが、販売チャネル構成の有利な変化による米国での正味価格の上昇により一部相殺された。
	4% (減) (営業)	海外	549	668	(18)	(15)	
		全世界	\$ 1,703	1,796	(5)	(4)	

(単位：百万ドル)		収益			増減率		営業成績に関する説明
製品	全世界 収益	地域別	2023	2022	合計	営業	
パキロビッド	\$1,279 92% (減) (営業)	米国	\$ (1,289)	\$ 10,514	*		減少の主な要因は以下の通りである： -2023年第4四半期に計上された35億ドルの非現金収益戻入（その一部は2022年に計上された売上に関連しており、EUAラベルが付された米国政府在庫の650万治療コースと見積もられる予想返品に関連する（「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記17Cを参照のこと。） -ほとんどの海外市場における契約納入量の減少 これは以下により一部相殺された： -2023年度第1四半期のCOVID-19感染急増による中国での臨時国家償還医薬品リスト（2023年4月1日付で終了）に基づく強い需要 -主に米国における移行後の従来の商業市場における第4四半期の売上
		海外	2,568	8,419	(69)	(68)	
		全世界	\$ 1,279	\$ 18,933	(93)	(92)	
イクスタンジ	\$1,191 1% (減) (営業)	米国	\$ 1,191	\$ 1,198	(1)		減少は主に、販売チャネル構成の不利な変化による正味価格の低下が要因であるが、需要の増加により一部相殺された。
		海外	-	-	-	-	
		全世界	\$ 1,191	\$ 1,198	(1)	(1)	
インライタ	\$1,036 5% (増) (営業)	米国	\$ 642	\$ 618	4		この成長は主に、一部の免疫チェックポイント阻害剤とインライタとの併用療法が進行RCC患者の第一次治療薬に採用されたことによる新興市場及び米国での継続的な成長を反映したもので、これが一部の欧州市場における販売量の減少及び正味価格の低下により一部相殺された。
		海外	394	385	3	7	
		全世界	\$ 1,036	\$ 1,003	3	5	
Nurtec ODT/Vydura	\$928 *	米国	\$ 908	\$ 211	*		この成長は、主にバイオヘイブンの買収時期（2022年度第4四半期）及び米国における強い患者需要に牽引された。「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2Aを参照のこと。
		海外	20	2	*	*	
		全世界	\$ 928	\$ 213	*	*	

ビジネス・イノベーション

(単位：百万ドル)		収益			増減率		
		12月31日終了年度					
営業セグメント	全世界収益	地域別	2023	2022	合計	営業	営業成績に関する説明
ビジネス・イノベーション	\$1,310 2% (減) (営業)	米国	\$ 390	\$ 390	-		減少の主な原因は、ピオンテック社へのコミナティ供給の減少及び原薬販売事業の減収によるものであるが、顧客に代わり実行される製造活動の増加、及びファイザー・イグナイト事業における一部の革新的バイオテクノロジー企業へのR&Dサービスの増加により一部相殺された。
		海外	920	952	(3)	(3)	
		全世界	\$ 1,310	\$ 1,342	(2)	(2)	

(a) コミナティには、ファイザー-ピオンテックのCOVID-19ワクチンの販売に関連する直接販売及び提携による収益が含まれており、これはプライマリーケア顧客グループに計上されている。ビジネス・イノベーション営業セグメントの一部であるPC1に含まれる、ピオンテック社に代わって実行される一部のコミナティ関連製造活動による収益は含まれていない。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記17Cを参照のこと。

* 計算は実質的意味がないことを示す。

各種特許権の失効についての詳細は、本書「第2 企業の概況 3 事業の内容」の「特許及びその他の知的財産権」を、上記の一部の製品に関する特許及び製品訴訟についての最近の進展は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記16を、及び上記の代表的な製品に関する主な適応症又は分類については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記17Cを参照のこと。

原価及び費用

原価及び費用は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動率 (%)	
	2023	2022	2021	23/22	22/21
売上原価	\$ 24,954	\$ 34,344	\$ 30,821	(27)	11
総収益に対する割合	42.7%	34.2 %	37.9 %		
販売費、IT関連費及び一般管理費	14,771	13,677	12,703	8	8
研究開発費	10,679	11,428	10,360	(7)	10
取得した仕掛研究開発費	194	953	3,469	(80)	(73)
無形資産償却費	4,733	3,609	3,700	31	(2)
事業再編費用及び特定の取得関連費用	2,943	1,375	802	*	71
その他(利益)費用-純額 ^(a)	(835)	217	(4,878)	*	*

* 計算は実質的意味がないことを示す。

(a) 2024年以降、ロイヤルティ収入は総収益に含め、2024年の表示と整合させるために過去の期間を修正再表示する予定である。

2023年度対2022年度 売上原価

売上原価は、主に以下の要因により、94億ドル減少した。

- ・ コミナティの販売減による142億ドルの減少
- ・ パキロビッドの売上減少による15億ドルの減少

これらは以下により、一部相殺された。

- ・ 現金支出を伴わない在庫評価損及び関連費用62億ドル（パキロビッド50億ドル、コミナティ12億ドル）

売上原価増の総収益に対する割合は、主に上記の現金支出を伴わない62億ドル及び販売構成の不利な変化が要因であり、これは主としてパキロビッド及びコミナティの販売減によるものであり、現金支出を伴わないパキロビッド収益戻入れ（35億ドル）による不利な影響を含む。

販売、IT関連及び一般管理費用

販売、IT関連及び一般管理費用は、主に以下の要因により11億ドル増加した。

- ・ 最近買収し発売した製品に関する販売促進費用11億ドルの増加
- ・ 予定されるパキロビッドの商業発売に関する280百万ドルの増加
- ・ 当社の補足貯蓄プランの加入者に支払う予定の債務210百万ドルの増加
- ・ 希少疾患製品に関する販売促進費用170百万ドルの増加

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ コミナティ及びパキロビッドに関連する米国医療改革費用引当金の減少による690百万ドルの減少

研究開発費

研究開発費は、主に以下の要因により、749百万ドル減少した。

- ・ 主に報酬関連費用の減少、並びに進行中のワクチン及び病院プログラムに対する870百万ドルの支出の減少、並びに
- ・ ファイザー普通株式の価格下落を反映したポートフォリオ・パフォーマンス株式の付与価値の260百万ドルの減少

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ 投資の増加345百万ドル。主に一定の買収資産の開発のため及び今後の製品発売をサポートするための活動である。

取得した仕掛研究開発費

取得した仕掛研究開発費は、主に以下が再び発生しなかったことを反映して、758百万ドル減少した。

- ・ 2022年度にはReViral Ltd.買収完了に関連する前払金（契約一時金）426百万ドルを計上
- ・ 2022年度にはバイオハイブン社への前払金（契約一時金）及びバイオハイブン社への持分投資に対するプレミアム合計263百万ドルを計上
- ・ 2022年にいずれも計上された、帯状疱疹に対する潜在的mRNAワクチンを開発するためのピオンテック社への持分投資に対する76百万ドルのプレミアム

本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2A及び2Eを参照のこと。

無形資産償却費

無形資産償却費は、11億ドル増加した。これは主に、バイオハイブン社及びGBTの買収による無形資産の通年の償却、プレブナーに関連する無形資産の償却の増加、並びにIPR&Dの開発技術権への再分類を反映した2023年度の結果によるものであり、全額償却資産により一部相殺された。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2A及び10Aを参照のこと。

事業再編費用並びに買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブ関連費用

より集中型企業へ向けた変革プログラム — 当社のコーポレート機能の再編成に関連して、当社は、主に2021年度から2022年度の2年間で、総額10億ドルの削減を、純額では、業績報酬とインフレによる増加及び一部不動産コストの増加を除外し、700百万ドルを達成した。当社の商業市場参入戦略の変革に関連して、当社は純額で14億ドルのコスト削減を見込んでおり、これは主に2022年度から2024年度に達成される予定である。製造ネットワークの最適化に関しては、550百万ドルの正味費用削減を達成した。当社のエンド・ツー・エンドの研究開発事業を最適化するのに関連して、当社は主に2023年度から2025年度にかけて純額で23億ドルのコスト削減の達成を見込んでいる。

コストベース再編成プログラム — このプログラムにより少なくとも40億ドルの正味コスト削減が見込まれ、主に2023年から2024年にかけて達成される。

これらのプログラムに関連する特定の適格費用は2023年度、2022年度及び2021年度に計上され、「特定の重要事項」として反映され、非GAAP財務評価（調整後利益）から除外される。本項下記の「非GAAP財務評価法—調整後利益」を参照のこと。

当社のシージェンの買収に関連して、当社は合併会社にとり適切なコスト構造を実現することに全力を注いでいる。2026年までに年間約10億ドルのコストシナジーの創出を達成する予定である。

当社のプログラム並びに予想費用及び現実の費用に関する情報については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記3Aを参照のこと。上記で述べたプログラムによる節減額については、四捨五入し、近似値を表す場合がある。これらのプログラムに加えて、当社は、特に独占権喪失及び様々な製品の提携契約の満了を考慮し、コスト削減及び/又は生産性向上の機会を求め、当社の事業を継続的に監視している。

その他の(収益)費用(純額)

11億ドルの対前年比のプラスの変化は、主に2022年に株式について認識された純損失に対して2023年に株式について認識された純利益及び純利息費用の減少が主な要因であり、これが無形資産減損費用の増加により一部相殺された。

本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。

アップジョンの分離費用

開始以来2023年12月31日までに、アップジョン社の分離に関連して、法人分離に関連する費用及び経費、並びに取引費用など、実質的に全費用の約700百万ドルが発生した。

法人税等

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動率 (%)	
	2023年	2022年	2021年	23/22	22/21
法人税等	\$ (1,115)	\$ 3,328	\$ 1,852	*	80
継続事業における実効税率	(105.4)%	9.6%	7.6%		

* 計算は実質的な意味がないことを示す。

当社の実効税率及び報告期間における変動に影響を与える事象及び状況、並びに当社の法人税等に影響を与えた個別の要素の詳細は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記5を参照のこと。

税法の変更 - 米国以外の多くの国は、経済協力開発機構（OECD）の税源浸食及び利益移転の「第2の柱」プロジェクトの結果、グローバル・ミニマム課税法を制定した。EUは加盟国に対しOECDの規定を各国の国内法に組み込むよう求める指令を承認しており、EU域外の他の国々も同規定を国内法に制定しつつある。この規定は概ね2024年にファイザーに対し発効するが、規定に関する重要な詳細及びガイダンスはまだ保留中である。当社が事業を行っている国でこの法律が施行されると、法人税費用が悪影響を受ける可能性があり、かかる影響は当社の業績に重大な影響を与える可能性がある。当社は、保留中のOECDガイダンス並びに各国による法律の制定及び実施を引き続き監視する。

非継続事業

当社の非継続事業の詳細は、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2Bを参照のこと。

非GAAP財務評価法 — 調整後利益

調整後利益は、経営陣が全社の業績を評価するため、GAAP報告業績指標の補足として用いるもう一つの指標である。そのため、当社は、この指標を開示することにより、当社の業績に対する投資者のより深い理解が得られるものと確信する。当社は、下記のとおり、全世界におけるバイオ医薬品の創薬、開発、製造、マーケティング、販売及び流通といった当社の主要業務の実績を示すために、損益計算書上の一部項目による影響を考慮する前の、調整後利益、調整後利益の構成要素及び調整後希薄化後1株当たり利益を用いる。

指標	定義	当社業績への測定基準の妥当性
調整後利益	無形資産償却、特定買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目の影響前の「ファイザー・インク普通株式株主に帰属する純利益」 ^(a)	・以下、投資家に有用な情報を提供する： ー通常の反復する営業活動及びその構成要素を比較可能な対前年ベースで評価する。 ー平常化ベースで将来の業績予想のモデル化を支援する。
調整後売上原価、調整後販売費、IT関連費及び一般管理費、調整後研究開発費、調整後その他の(収益)費用(純額)」	調整後利益の評価法の構成要素である無形資産償却、特定買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目の影響前の「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」、「研究開発費」、並びに「その他の(収益)費用(純額)」 ^(a)	・投資家に、当社が予算及び予測を管理する方法、反復業務の評価・管理方法、上級経営陣に対する報奨及び報酬の方法についての洞察を提供する。 (b)
調整後希薄化後1株当たり利益	無形資産償却、特定買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目のパーチェス法による会計処理影響前の「ファイザー・インク普通株式株主に帰属する希薄化後1株当たり利益」 ^(a)	

(a) 直接的に最も比較可能なGAAP評価指標

(b) 世界中の営業チーム以外の実質上全従業員向け短期インセンティブプランは、3つの予算財務指標に対して大部分が測定される業績に基づき、プールから資金供給されている。かかる指標の1つは調整後希薄化後1株当たり利益（年次インセンティブ報酬目的として定義される。）であるが、これは調整後利益から算出され、財務実績に紐づけられた賞与プール積立ての40%を占める。さらに、業績株式報奨の支払いは、調整後利益から算出される調整後純利益によって部分的に決定される。2022年度の第1四半期から、当社は非GAAP調整後の業績から取得したIPR&D費を除外しなくなったが、年次インセンティブ報酬の目的でこれらの費用の一部を引き続き財務業績から除外する。財政実績に大きく基づく賞与プール積立は、4つの指標によって測定される当社のR&Dパイプライン実績及び当社のESG指標の一部に対する業績によって調整されており、また、当社の報酬委員会による他の要因の評価によってさらに修正される可能性がある。

調整後利益及びその構成要素並びに調整後希薄化後1株当たり利益は、GAAPが定める標準化された意味を有しない非GAAP財務評価法である。そのため、投資家にとっての有益性に限度がある。非標準定義のため、かかる評価法は、他社の同様の評価法による計算と比較することができない場合があり、経営陣が当社の業績をどのように評価しているかについて、投資家がより深く理解できるようにする目的に表示される。これらの評価法の限界とは、ある期間内の全事象を包含することなく、当社の経営の概要を提供しており、同業他社とを比較した見解を示していないことにある。これらの指標は、それぞれ最も直接比較可能なGAAPの指標である「ファイザー・インク普通株主に帰属する純利益」、「ファイザー・インクの普通株主に帰属する純利益」の構成要素、及び「ファイザー・インクの普通株主に帰属する希薄化後1株当たり利益」に代わるものとはみなされおらず、またみなされるべきではない。

当社は、業績の社内評価法として、これらの測定法には限界があることについても認識しており、当社の業績管理プロセスをこの評価法のみに限定していない。当社は、最高水準の業績確保を意図してその他の手段も用いる。例えば、当社の研究開発組織は、生産性目標を立て、それに基づき効率性を測定する。さらに、絶対的株主総利回り及び株式公開医薬会社のインデックスとの相対的な株主総利回りは、特定の当社インセンティブ報酬制度に基づく支払いの決定に際して、重要な役割を果たす。

調整後利益及び調整後希薄化後EPS

無形固定資産の償却 — 調整後利益は、無形固定資産の償却費を全て除外する。

買収関連項目 — 調整後利益は、企業結合による取引、統合、事業再編費用及び追加減価償却費から構成される一部の買収関連項目を除外する。これは当該費用が取引毎に異なり、買収による事業再編及び事業統合のために発生した費用を示しているためである。当社は、結果として生じた相乗効果の調整は行っていない。

企業結合に関連して発生した多額の費用は、完全統合された一連の活動の取得による当然の結果として発生する重複した資産、活動又は従業員の削減の必要から主に生じる。このため、当社では、買収の文脈で発生するこれらの費用を、その他のより通常の事業状況で発生する費用とは異なった視点で見ることができると確信する。企業結合に係る統合及び事業再編費用は、数年にわたり発生する場合があるが、より実質的な影響は、通常、当該取引後3年以内に終了する。一部の措置については外部の承認を必要とするため、一定の事業再編及び統合活動の達成に必要な期間は、長期になる可能性がある。

買収関連項目には、パーチェス法の影響が含まれる可能性がある。例えば、取得した在庫の売却により公正価値まで評価された売上原価への増分費用、取得した固定資産の公正価値の増減に係る減価償却費、取得した負債の公正価値の増加に関連する償却、及び偶発債務の公正価値の変動等である。

非継続事業 — 調整後利益は、非継続事業の業績、並びに当該事業の売却損益を除外する。当社は、当社の業務との戦略的適合を諮って当社の製品ポートフォリオの見直しを行う一方で、当社事業の一部を廃止する意図をもって事業を構築又は運営していないため、こうした表示を行うことは投資家にとって意味があると考え、非継続事業による再表示は、報酬に影響を与えず、再表示期間の報酬に対する調整後利益による測定方法も変更されないが、全期間にわたり一貫性を保持し表示されている。

特定の重要項目 — 調整後利益は、定量的及び定性的に個々に評価される実質的かつ/若しくは異常な項目を表す特定の重要項目を除外する。特定の重要項目は非常に変動が激しく予測が困難である。さらに、場合によっては将来の期間において再発する合理的な可能性がある。例えば、主要な非買収関連コスト削減プログラムは確定期間におけるある事象又は目標に固有であるが、当社は事業再編、コスト生産性又は独占権喪失若しくは経済状況への対応に基づくその後のプログラムを保有することができる。訴訟を解決する訴訟費用も特別な場合に関連し、これは特別な事実及び状況である、かつ（場合により）買収日時点で計算できない、ありそうにない若しくは解決していない買収会社の訴訟問題の結果でもあるかもしれない、又は処分済みの製品若しくは事業に関係する訴訟であるかもしれない。持分証券に係る損益並びに年金及び退職後の保険数理上の再測定による損益は、本質的に市場の変動性が非常に高い。これは、当社がいかなるレベルの確実性をもって制御及び予測できない。また、これらの利益及び損失を含めることは、投資家が当社の業務を理解する上で助けとなる、又は当社の中核業務及び事業を反映しているとは当社は考えない。異常項目とは、当社の継続事業の一部でない項目を示すこともあれば、その性質若しくは規模のいずれかから、当社の通常の業務の一部として定期的に発生が見込まれない項目、経常外の項目、又は現在当社が販売を行っていない製品に関連した項目を示すこともある。全ては包含されないものの、特定の重要項目のリストについては、本項以下の「米国GAAPに基づき報告された情報の非GAAP調整後情報への再分類 - 一部の内訳項目」を参照されたい。

米国GAAPに基づき報告された情報の非GAAP調整後情報への再分類 - 一部の内訳項目

2023年12月31日終了年度					
表示のデータは（全ての 場合）合計に合算さ れない。	売上原価 (a)	販売、IT関連 及び一般管理 費用 ^(a)	その他の(収益)費 用(純額) ^(a)	ファイザー・インク 普通株式株主に帰属 する当期純利益 ^{(a), (b), (c)}	ファイザー・イ ンク普通株式株 主に帰属する希 薄化後1株当たり 利益
(単位：1株当たりを除 き、百万ドル)					
GAAP報告	\$ 24,954	\$ 14,771	\$ (835)	\$ 2,119	\$ 0.37
無形資産の償却	—	—	—	4,733	
買収関連項目	(629)	(11)	(28)	1,874	
非継続事業 ^(d)	—	—	—	(11)	
特定の重要項目：					
事業再編費用/（収益） 及び実施費用及び追加減 価償却 - 資産の再構築 (e)	(98)	(290)	—	2,227	
特定の資産減損 ^(f)	—	—	(3,024)	3,024	
持分証券に係る(利益)/ 損失 ^(f)	—	—	1,588	(1,588)	
保険数理評価及びその 他年金退職制度（利 益）/損失	—	—	265	(265)	
その他	(238) ^(g)	(24)	(246) ^(h)	518	
法人税等－非GAAP項目				(2,131)	
非GAAP調整後	\$ 23,988	\$ 14,446	\$ (2,281)	\$ 10,501	\$ 1.84

2022年12月31日終了年度

表示のデータは（全ての 場合）合計に合算さ れない。					
（単位：1株当たりを除 き、百万ドル）	売上原価 (a)	販売、IT関連 及び一般管理 費用 ^(a)	その他の(収益) 費用(純額) ^(a)	ファイザー・インク 普通株式株主に帰属 する当期純利益 ^(a) , (b), (c)	ファイザー・インク 普通株式株主に帰属 する希薄化後1株当 たり利益
GAAP報告	\$ 34,344	\$ 13,677	\$ 217	\$ 31,372	\$ 5.47
無形資産の償却	—	—	—	3,609	
買収関連項目	(119)	(7)	(74)	832	
非継続事業 ^(d)	—	—	—	(21)	
特定の重要項目：					
事業再編費用/（収益） 及び実施費用及び追加減 価償却 - 資産の再構築 (e)	(88)	(562)	—	1,396	
特定の資産減損 ^(f)	—	—	(421)	421	
持分証券に係る（利益）/ 損失 ^(f)	—	—	(1,270)	1,270	
保険数理評価及びその 他年金退職制度（利 益）/損失	—	—	230	(230)	
その他	(40)	(59)	(636) ^(h)	752	
法人税等—非GAAP項目				(1,683)	
非GAAP調整後	\$ 34,096	\$ 13,049	\$ (1,954)	\$ 37,717	\$ 6.58

- (a) GAAP報告から非GAAP調整後残高への調整を行う項目は、税引前で表示されている。継続事業からのGAAP報告利益に対する当社の実効税率は、2023年度は(105.4)%及び2022年度には9.6%であった。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記5を参照のこと。非GAAP調整後利益に対する当社の実効税率は、2023年度は9.0%及び2022年度は11.7%であった。
- (b) 非GAAP連結業績に重要でない研究開発費の調整額を含む。
- (c) 2023年度の買収関連項目の合計19億ドルには、事業再編費用及び特定の買収関連費用の調整額12億ドルが含まれており、その内訳は、統合費用及びその他の費用785百万ドル、取引費用190百万ドル及び従業員解雇関連費用125百万ドルである。2022年度の買収関連項目の合計832百万ドルには、事業再編費用及び特定の買収関連費用の調整額631百万ドルが含まれており、その内訳は、統合費用及びその他の費用348百万ドル、取引費用144百万ドル、従業員解雇関連費用138百万ドルであった。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記3を参照のこと。
- (d) 本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2Bを参照のこと。
- (e) 買収関連のコスト削減及び生産性向上イニシアチブに関連する、従業員解雇費用、資産減損及びその他撤退費用を含む。本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記3を参照のこと。
- (f) 本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記4を参照のこと。
- (g) 2023年度の合計238百万ドルには、主に在庫損失、施設が稼働できなかった期間に関連する間接費、ノースカロライナ州ロッキーマウントの製造施設への竜巻被害による追加費用の286百万ドルが含まれ、保険金の回収によって一部相殺された。
- (h) 2023年度の総額246百万ドルには、(i)特定の法的問題に対する費用474百万ドル、これは主にファイザーが製造中止及び/又は売却した製品に関連する一定の製造物責任及びその他の法的費用、並びにより少ない程度ではあるが、買収前の問題に関連する法的義務を含む、並びに(ii)主に無形資産の償却及び減損、GSKからの分離費用、並びにヘイリオン社が計上した再編費用の持分法適用割合に関連する費用127百万ドルが含まれ、一部が(i)当社による初期希少疾患遺伝子治療ポートフォリオのアレクシオン社への売却益222百万ドル、及び(ii)武田薬品によるニンバス社の経口選択的アロステリックチロシキンナーゼ2 (TYK2) 阻害剤プログラム子会社の買収に伴うニンバス社への投資に関連する配当収入211百万ドルにより相殺された。2022年度の総額636百万ドルには、(i)組織再編費用及びヘイリオン社/コンシューマー・ヘルスケア合弁会社に計上されたGSKからの分離費用の持分法会計による比例按分の持分、並びにGSKからのヘイリオン社/コンシューマー・ヘルスケア合弁会社の分離にも関連する持分法ベースの差異に対する調整に相当する307百万ドルの費用計上、並びに(ii)特定の法律関連費用、主に、ファイザーにより製造中止及び/又は売却された製品に関連する特定の製造物責任及びその他の法的費用に相当する230百万ドルの費用が含まれる。

連結キャッシュ・フロー計算書の分析**継続事業によるキャッシュ・フロー**

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度			変動要因 2023年対2022年
	2023年	2022年	2021年	
調達した(使用した)資金：				
継続事業による営業活動	\$ 8,700	\$ 29,267	\$ 32,922	変動は、主に、非現金項目を調整した純利益の減少及び通常の事業過程における回収と支払いのタイミングによるもので、1年超の棚卸資産の純増減により一部相殺された（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記8Aを参照のこと。）。
継続事業による投資活動	\$(32,278)	\$ (15,783)	\$ (22,534)	変動は主に、買収のために2022年に230億ドル（バイオハイブン社に115億ドル、アリーナ社に62億ドル、GBT社に52億ドル）の現金が支払われたのに対し、2023年にはシージェンの買収のために434億ドルの現金（取得現金を除く）が支払われたこと（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2Aを参照のこと。）、並びに2022年のコンシューマー・ヘルスケア合弁会社からの受取配当40億ドルが投資活動に割り当てられたこと（本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記2Cを参照のこと。）が要因であるが、2023年度の短期投資の償還純額の55億ドル増加及び長期投資の購入の17億ドルの減少により一部相殺された。
継続事業による財務活動	\$(26,066)	\$ (14,834)	\$(9,816)	変動は主に、2023年5月の長期債務の発行手取金308億ドル及び短期借入金の発行による純手取金79億ドルの増加による。

財政状況、流動性、資本源泉及び市場リスクの分析

当社の歴史的に堅調な営業キャッシュ・フローは、今後も継続すると予想するが、当社の流動性と資本資源の重要な強みであり、主たる資金調達源である。その結果、当社の金融資産、資本市場へのアクセス、リボルビング・クレジット契約及び信用枠の利用とともに、当社は、予測可能な将来において、継続的な運営、当社の資金配分目標、及び契約その他の義務を支える流動性ニーズを充足する能力を有しており、また今後も維持していくと考える。

当社は、売掛金、在庫、買掛金及びその他運転資金を対象として、運転資金の効率性を達成することにより、営業キャッシュ・フローの最適化に努めることに重点を置く。営業キャッシュ・フローによる余剰現金は、マネーマーケットファンド並びに格付及び流動性が高く、バランスよく分散化されている債務証券で主に構成される、売却可能な債務証券に投資される。当社は、財政投資に対して保守的な方法を取ってきており、今後もその方法を取る予定であり、また市場の変動に対応するため引き続き流動性ポジションを監視する。当社は、通常、利用可能なリボルビング・クレジット枠と合わせて、コマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入金を上回る、現金及び現金同等物の残高並びに短期投資を維持している。

さらに、当社は流動性のニーズを満たすために、資本市場へのアクセス、銀行業との関係及びその他金融機関との関係を利用して、短期及び長期の資金源を通じて資金を獲得することができる。

多様な資金源：

本書の関連開示

内部資金：

- ・営業キャッシュフロー

「第6 経理の状況」の連結キャッシュ・フロー計算書－営業活動によるキャッシュ・フロー、及び本項上記「連結キャッシュ・フロー計算書の分析」

- ・現金及び現金同等物

「第6 経理の状況」の連結貸借対照表

- ・マネーマーケットファンド

「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7A

- ・売却可能債務証券

「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7A、7B

- ・持分投資

「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7A、7B

外部資金：

短期資金：

- ・コマーシャル・ペーパー

「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7C

- ・リボルビング・クレジット枠

「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7C

- ・クレジットライン

「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7C

長期資金

- ・長期債務

「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7D

- ・資本

「第6 経理の状況」の連結株主持分計算書及び連結財務諸表に対する注記12

2023年及び2022年12月31日終了年度の当社の資金の源泉及び資金使途についての追加情報は、本項上記の「連結キャッシュ・フロー計算書の分析」を参照のこと。

シージェン買収のための資金調達 — シージェン買収のための資金調達の一環として、2023年5月に310億ドルの長期債務を、2023年度第4四半期に80億ドルのコマーシャル・ペーパーを発行した。長期債務からの純手取金は、買収完了までマネーマーケットファンド及び売却可能債券を組み合わせた短期投資に投資された。

信用格付 — 資金調達のコスト及び利用可能性は、信用格付の影響を受け、当社の信用格付の上下は当社の資金調達に有利な又は不利な効果を持つ可能性がある。当社の長期債務はS&P及びムーディーズの両社により高格付を受けている。2023年3月、シージェンの買収案の発表後、ムーディーズは当社の長期債務のアウトルックを「ネガティブ」に変更し、S&Pは当社の短期格付をA-1+からA-1に引き下げた。2023年10月、米国政府とのパキロビッド供給契約の修正及び2023年度ガイダンスの更新の発表後、S&Pは当社の長期債務のアウトルックを「ネガティブ」に変更した。2023年12月、2024年度ガイダンスの発表後、(i)ムーディーズは当社の長期格付をA1からA2に引き下げ、長期債務のアウトルックを「安定的」に変更し、(ii)S&Pは当社の長期格付けをA+からAに引き下げ、長期債務のアウトルックを「安定的」に変更した。

2024年2月22日（ファイザーの2023年度Form 10-Kの提出日）現在、当社のコマーシャル・ペーパー及び無担保長期優先債に対して、下記の格付が付与されている。

格付会社	ファイザー短期格付	ファイザー長期格付	アウトルック/ ウォッチ
ムーディーズ	P-1	A2	アウトルック「安定的」
S&P	A-1	A	アウトルック「安定的」

これらの格付は、有価証券の購入、売却又は保有の推奨を行うものではなく、当該格付は、格付機関によりいかなる時も変更される又は取り下げられる可能性がある。各格付は、他の格付けと切り離して評価されるべきである。

資本配分の枠組み — 当社の資本配分の枠組みは、株主価値を向上させるために考案されたもので、3つの柱、すなわち配当の増加、事業への再投資、バランスシートのデレバレッジ後の自社株買いに基づいている。本書「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の「当社の事業及び戦略」を参照のこと。

当社の現在の及び予想される配当は、事業成長のための投資に必要な十分な資本を維持しつつ、株主への還元を行うものである。当社の配当は、負債条項によって制限されるものではない。配当水準は引き続きファイザーの取締役会の決定事項であり、今後の事業実績に照らして引き続き評価されるが、現在、重要な不測の事態が起きない限り、将来において毎年の増配を支えることができると考えている。2023年12月14日、当社の取締役会は、2024年1月26日の営業終了時点の株主名簿に記載されている株主に対し、1株当たり0.42ドルの第1四半期配当を行うことを宣言した。これは2024年3月1日に支払われる。2024年度第1四半期の現金配当は、当社の341期連続の四半期配当となる。

2023年12月31日時点で、承認された残りの株式買戻し額は約33億ドルである。

簿外契約、契約及びその他債務 — 通常の事業の過程において、(i)当社は契約債務及びその他債務をもたらす可能性がある簿外契約を締結し、かつ(ii)資産及び事業の売却並びに事業その他取引に関連して、当社は、取引に関連して生じる又は事象及び活動に関連する一定の負債に対して、取引先を補償する場合が多い。保証及び補償に関する詳細については、本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記16Bを参照されたい。

また、当社の共同販促契約又はライセンス契約の一部は、ライセンサー又はパートナーに対し、当社の一部の製品について、特定の国における交渉権、又は場合によっては、一定の財務状況下で共同販促を行う権利またその他の権利を付与するものである。さらに、提携契約、ライセンス契約又はその他R&D契約は、潜在的なマイルストーン支払いをもたらす可能性がある。これらの契約に基づく支払金は、一般的に数年かかり、生じない可能性のある一定の開発、規制及び/又は商業化の目標達成をもってのみ支払期日となる。

2023年12月31日現在の当社の重要な契約債務及びその他債務には以下がある。

- ・ 長期債務（1年以内返済予定分を含む）（本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7Dを参照のこと。）及び関連する利払い。
- ・ TCJA本国送金税金債務に関する現金支払いの見積り（本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記5を参照のこと。）。2023年12月31日より後に発生するTCJA本国送金税金債務に関連する将来の支払い見積りは総額60億ドルであり、この内15億ドルは今後12ヶ月に支払う予定であり、45億ドルはその後に支払う予定である。当社の義務は、当社の不確実な税務上の立場の変化及び/又は外国税やその他の繰越控除などの属性の利用可能性の結果として変化する可能性がある。
- ・ 合計52億ドルのコミットメント、この内13億ドルは今後12ヶ月に支払う予定であり、39億ドルはその後に支払う予定である。（本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記16Cを参照のこと。）
- ・ 有形固定資産(PP&E)の購入（本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記9を参照のこと。）。2024年度に当社は約37億ドルをPP&Eに支出する予定である。
- ・ 取消不能のオペレーティングリースに基づく将来の最低レンタルコミットメント（本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記15を参照のこと。）

世界経済の状況 — ベネズエラ事業、アルゼンチン事業及びトルコ事業は、ハイパーインフレ経済の中で機能している。ファイザーへの影響は大きいとは考えられない。本書の「第3 事業の状況、3. 事業等のリスク」の「リスク要因-海外業務」の項を参照のこと。

市場リスク — 当社は外国為替リスク、金利リスク及び株価リスクにさらされている。当社の財務リスク管理プログラムの目的は、外国為替レートの変動及び金利の変動が当社の利益に与える影響を最小限にすることである。当社はかかるエクスポージャーを営業的手段及び金融商品を組み合わせて管理する。当社が外国為替リスク及び金利リスクを管理する方法に関する詳細は、本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記1F及び7E、並びに当社が事業を展開する主な通貨について「第3 事業の状況、3. 事業等のリスク」の「リスク要因-海外業務」の項を参照のこと。当該リスクの感応度分析は下記に説明する。

外国為替リスク — 当社が保有する金融商品の公正価値は、外国為替レートの変動に対する感応度を決定するために年度末に分析を受ける。この感応度分析において、全ての他の仮定は一定にして米ドルに対する1つの通貨の変動はその他の通貨の米ドルに対するレートに影響しないと仮定し、米ドルが他の全ての通貨に対して2023年12月31日時点で10%変動した場合、当社の純利益に与えると予想される影響は、重要ではない。

金利リスク — 当社が保有する金融商品の公正価値は、金利の変動に対する感応度を決定するために年度末に分析を受ける。この感応度分析において、全ての他の仮定は一定に維持し、全ての満期及び全ての商品について金利カーブの並行なシフトを仮定し、2023年12月31日時点で金利が100ベースポイント上下した場合、当社の純利益に与えると予想される影響は、重要ではない。

株価リスク — 当社は、一定の事業開発取引の結果、迅速に公正価値を決定できる生命科学企業の株式に対する長期投資を保有する（本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記7Bを参照のこと。）。当社がこれら株式を保有する間、当社は株価リスクに晒され、これは株式投資の公正価値の変動により将来の当社収益のボラティリティを増加させる可能性がある。随時、当社は事業上の判断に基づきかかる株式を売却する予定であるが、これには当社の価格リスクの制限が含まれる。公正価値を迅速に決定できる当社保有の株式は、株価のレート変更に対する感応度を決定するために年度末に分析される。この感応度分析において、当社の純利益に対する予想される影響は大きくはない。

新会計基準

最近適用された会計基準

本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表注記の注記1Bを参照のこと。

最近公表されたが2023年12月31日現在適用されていない会計基準

基準/詳細	発効日	財務書類への影響
2022年6月、FASBは、 持分証券の販売に関する契約上の制限 は、持分証券の会計単位の一部とみなされず、したがって公正価値を測定する際には考慮されないことを明確にする最終指針を発行した。契約上の販売制限を別の会計単位として認識することは許可されていない。	2024年1月1日。 早期採用が認められている。	新指針は当社の現在の方針に一致しており、当社の連結財務諸表に影響を与えない。
2023年11月、FASBは セグメント開示 の透明性を向上させるための最終指針を発行した。最終指針では、最高経営意思決定者に定期的に提供され、セグメント損益の各報告指標に含まれる重要なセグメント費用、報告セグメント別のその他のセグメント項目、及びその構成に関する説明を開示することを要求しており、現在の年次開示の全てを中間期に提供することを要求している。	年次報告書については2024年1月1日。中間報告書については2025年1月1日。 早期採用が認められている。	当該新指針は当社の連結財務諸表注記の開示を増加させることになる。
2023年12月、FASBは 法人税の開示 を改善するための最終指針を発行した。最終指針では、主に従来の税率調整及び法人税支払情報に関連した開示の強化が求められている。	2025年1月1日。 早期採用が認められている。	当該新指針は当社の連結財務諸表注記の開示を増加させることになる。

5 【経営上の重要な契約等】

2023年12月14日、当社は、革新的ながん治療薬の創薬、開発及び商業化を行う世界的なバイオテクノロジー企業であるシージェンを、1株当たり現金229ドルで買収した。譲渡された対価の公正価値合計は442億ドル（取得現金控除後では434億ドル）であった。詳細については、本書「第6 経理の状況」の連結財務諸表注記の注記2Aを参照のこと。

6 【研究開発活動】

製品開発

ファイザーの開発パイプラインの包括的な更新は2024年1月30日に公表され、当社のウェブサイト(www.pfizer.com/science/drug-product-pipeline)で閲覧が可能である。ウェブサイトには、当社の研究概要及び目標とする適応症と開発段階と共に開発中の化合物リスト並びに第1相の一部の候補薬及び第2相試験から登録段階にある全ての候補薬の作用機序が公開されている。

下記は、ファイザーのForm 10-Kの提出日である2024年2月22日時点の、FDA並びにEU及び日本における規制当局による重要な販売申請関連の規制措置及び提出した申請に関する情報を示している。

下記の表には、過去12ヶ月に発生した製品の申請及び承認を含み、概ねそれ以前に発生した可能性のある承認を含まない。下記の表は、（申請が過去12ヶ月以外のものであっても）規制当局の決定待ちのものを含む。

COVID-19ワクチン製品

当初緊急使用として認可されていたオリジナルの一価ファイザー・ビオンテックCOVID-19ワクチンから、12歳以上の個人を対象としてFDAによって承認されたコミナティ（COVID-19ワクチン、mRNA、2023－2024処方）及び生後6か月から11歳までの個人に対する緊急使用としてFDAによって認可されたファイザー・ビオンテックCOVID-19ワクチン（2023－2024処方）まで、流行しているCOVID-19株に対応する努力の結果、米国、欧州、日本及びその他の市場で認可に向け標的を絞った適合ワクチンの迅速な開発が行われた。適合ワクチンには2つの二価製剤（米国では未承認のオリジナル及びオミクロン BA.1、並びにオリジナル及びオミクロンBA.4/BA.5）が含まれる。更新されたCOVID-19ワクチンは、現在流通しているワクチンをより近い標的とするように製剤化されているため、以前のワクチン製剤は一般に大部分の市場で利用されなくなった。

2023-2024処方には、重症急性呼吸器症候群コロナウイルス2（SARS-CoV-2）のオミクロン亜系統XBB.1.5に対応する一価（単一）成分が含まれている。以下の表は、2023-2024処方の各市場における承認をまとめたものである。

製品	適応症	規制承認状況		
		米国 ^(a)	EU	日本
コミナティ (COVID-19ワクチン、mRNA、2023- 2024処方)	生後6ヶ月から4歳までのSARS-CoV-2によるCOVID-19を予防するための積極的予防接種	認可済 2023年9月	承認済 2023年8月	承認済 2023年9月
	5歳から11歳のSARS-CoV-2によるCOVID-19を予防するための積極的予防接種	認可済 2023年9月	承認済 2023年8月	承認済 2023年9月
	12歳以上のSARS-CoV-2によるCOVID-19を予防するための積極的予防接種	承認済 2023年9月	承認済 2023年8月	承認済 2023年9月

- (a) 2023年9月、ファイザー及びビオンテックは、12歳以上の個人を対象としたオミクロンXBB.1.5適応一価COVID-19ワクチン（コミナティ（COVID-19ワクチン、mRNA、2023-2024処方））の承認申請をFDAが承認したと発表した。FDAはまた、6ヶ月から11歳までの個人を対象としたオミクロンXBB.1.5適応一価COVID-19ワクチン（ファイザー・ビオンテックCOVID-19ワクチン（2023-2024処方））のEUAを付与した。

その他の製品

製品	適応症又は提案されている適応症	承認日/申請日*		
		米国	EU	日本
エヌジェンラ（ソマトロゴン） (a)	小児成長ホルモン欠乏症	承認済 2023年6月	承認済 2022年2月	承認済 2022年1月
プレブナー20/Apexxnar（ワクチン）	肺炎球菌による肺炎、侵襲性疾患、中耳炎を予防するための能動予防接種（成人）	承認済 2021年6月	承認済 2022年2月	申請済 2023年9月
	肺炎球菌による肺炎、浸潤性疾患、中耳炎を予防するための能動予防接種（小児）	承認済 2023年4月	申請済 2022年11月	申請済 2023年3月
TicoVac（ワクチン）	ダニ媒介性脳炎を予防するための能動免疫	承認済 2021年8月		申請済 2023年3月
パキロビッド ^(b) （ニルマトレルビル及びリトナビル）	ハイリスクの成人のCOVID-19感染症	承認済 2023年5月	承認済 2023年2月	承認済 2023年7月
Nurtec ODT/Vydura（リメゲパント）	前兆の有無にかかわらず片頭痛の急性治療（成人）	承認済 2020年2月	承認済 2022年4月	
	発作性片頭痛の予防（成人）	承認済 2021年5月	承認済 2022年4月	
リットフーロ (リトレシチニブ)	円形脱毛症	承認済 2023年6月	承認済 2023年9月	承認済 2023年6月
Zavzpret（zavegepant） (鼻腔内)	前兆を伴う又は伴わない、片頭痛の急性治療（成人）	承認済 2023年3月		
Penbraya（PF-06886992） (ワクチン)	血清型ABCWY髄膜炎菌感染症（青少年及び若年成人）を予防するための能動免疫	承認済 2023年10月	申請済 2023年6月	
アブリスボ (ワクチン)	RSV感染を予防するための能動免疫（母親）	承認済 2023年8月	承認済 2023年8月	承認済 2024年1月
	RSV感染を予防するための能動免疫（高齢者）	承認済 2023年5月	承認済 2023年8月	申請済 2023年5月
Velsipity（エトラシモド）	潰瘍性大腸炎(中等度から重度活性)	承認済 2023年10月	承認済 2024年2月	
ビラフトビ(エンコラフェニブ)及びメクトビ（ビニメチニブ）	BRAF ^{V600E} —変異型非小細胞肺癌	承認済 2023年10月	申請済 2023年10月 (c)	
エルレフィオ（エルラナタマブ）	再発/多発性骨髄腫トリプルクラス難治性	承認済 2023年8月	承認済 2023年12月	申請済 2023年6月
ターゼナ(タラゾパリブ)	相同組換え修復（HRR）遺伝子変異mCRPC成人患者に対するイクスタンジ（エンザルタミド）との併用療法（d）	承認済 2023年6月	承認済 2024年1月	承認済 2024年1月
	BRCA遺伝子変異、HER2陰性、手術不能又は再発乳がんで、がん化学療法を受けたことのある患者に対する治療	承認済 2018年10月	承認済 2019年6月	承認済 2024年1月

製品	適応症又は提案されている適応症	承認日/申請日*		
		米国	EU	日本
fidanacogene elaparvovec (PF-06838435) ^(e)	血友病B（成人）	申請済 2023年6月	申請済 2023年5月	
イクスタンジ(エンザルタミド) (f)	転移リスクの高い生化学的再発を伴うnmCSPC（高リスクBCR）	承認済 2023年11月	申請済 2023年9月	
マルスタシマブ（PF-06741086）	血友病A及びB	申請済 2023年12月	申請済 2023年10月	
aztreonam-avibactam ^(g) (PF-06947387)	治療選択肢が限定的又は無いグラム陰性菌による感染症の治療		申請済 2023年9月	
パドセブ（enfortumab vedotin-ejfv） ^(h)	局所進行性又は転移性尿路上皮がんに対するキイトルーダ ⁽ⁱ⁾ （ペムブロリズマブ）との併用（成人）	承認済 2023年12月	申請済 2024年1月	申請済 2024年1月
Tivdak（tisotumab vedotin-tftv） ^(j)	一次治療中又は治療後に疾患が進行した再発又は転移性子宮頸がん	申請済 ^(k) 2024年1月	申請済 2024年2月	
Tukysa（tucatinib）	fluoropyrimidine、oxaliplatin、及びirinotecanベースの化学療法による治療後に進行したHER2陽性転移性大腸がんに対するトラスツズマブとの併用療法	承認済 2023年1月		

* 米国については、申請日はFDAが当社の申請を受理した日である。EUに関しては、申請日はEMAが当社の申請の正当性を確認した日である。

- (a) OPKO社と共同開発中である。
- (b) 米国ではEUAに基づき認可済（2021年12月）、FDAによりハイリスク成人を対象に承認済（2023年5月）。米国では、小児（12歳から18歳、体重88kg超）については引き続きEUAである。
- (c) ビエール・ファールは、EUにおけるピラフトビ（エンコラフェニブ）及びメクトビ（ビニメチニブ）の販売承認保持者である。
- (d) 記載の適応症は米国のみに適用される。EUの適応（全例）：化学療法が臨床的に適応とならないmCRPC。日本の適応：BRCA遺伝子変異mCRPC。
- (e) スパーク・セラピューティクス・インクと共同開発中。
- (f) アステラスと共同開発中。
- (g) アッヴィ社と共同開発中。アッヴィ社が米国及びカナダにおけるこの研究的治療の独占的商業化権を有し、ファイザーが共同開発プログラムを主導し、その他全ての国における商業化権を有する。
- (h) アステラスと共同開発中。
- (i) キイトルーダはMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標である。
- (j) ジェンマブ社と共同開発中。
- (k) 2024年1月の申請日とは、迅速承認から本承認への変更申請である。

以下の表は、後期開発段階にある追加の適応症及び新薬候補の情報である。

	製品/候補薬	提案されている疾病分野
既存製品及び登録済製品の追加使用及び投薬形態のための後期臨床プログラム	イブランス(パルボシクリブ) ^(a)	ER+/HER2+ 転移性乳がん
	ターゼナ(タラゾパリブ)	DNA損傷修復欠損mCSPCに対するイクスタンジ(エンザルタミド)との併用
	エヌジェンラ(ソマトロゴン) ^(b)	成人成長ホルモン欠乏症
	ビラフトビ(エンコラフェニブ)及びエルビタックス®(セツキシマブ) ^(c)	BRAF ^{V600E} -変異型mCRCの第一次治療
	パキロビッド(ニルマトレルビル；リトナビル)	ハイリスク小児におけるCOVID-19（6歳から11歳、体重88ポンド以上）
	リットフーロ（リトレンチニブ）	白斑
	エルレフィオ（エルラナタマブ）	多発性骨髄腫のダブルクラス暴露
		新たに診断された多発性骨髄腫の移植後の維持管理
		新たに診断された多発性骨髄腫の移植不適格者
	0xbryta (voxelotor)	鎌状赤血球症（小児）
	エリキュース（アピキサパン） ^(d)	静脈血栓塞栓症（小児）
	アブリスボ（ワクチン）	成人（18歳から59歳）におけるRSV感染予防のための積極的な予防接種
	パドセブ(enfortumab vedotin) ^(e)	シスプラチン不適格/拒否筋層浸潤性膀胱がん
		シスプラチン適格筋層浸潤性膀胱がん
後期開発段階の新薬候補	Tukysa (tucatinib)	HER2+アジュバント乳癌
		HER2+転移性乳癌の2次治療/3次治療
		HER2+転移性大腸癌1次治療
	giroctocogene fitelparvovec (PF-07055480) ^(f)	血友病A
	PF-06425090（ワクチン）	クロストリジオイデス・ディフィシルの初めての感染を予防する予防接種
	ササンリマブ（PF-06801591）	非筋層浸潤性膀胱がん治療におけるカルメット・ゲラン菌との併用
	fordadistrogene movaparvovec (PF-06939926)	デュセンヌ型筋ジストロフィー（歩行可能）
	VLA15(PF-07307405)ワクチン ^(g)	ライム病予防接種
	PF-07252220(mRNAベースのワクチンと同等)	インフルエンザ予防接種
	Vepdegestrant (PF-07850327) ^(h)	転移性乳がん-2次治療ER+/HER2
	inclacumab(PF-07940370)	鎌状赤血球症
	イブランス + vepdegestrant ^(h)	ER+/HER2- 転移性乳がん
	Dazukibart (PF-06823859)	皮膚筋炎、多発性筋炎
	Disitamab vedotin ⁽ⁱ⁾	1次治療HER2（≥IHC1+）転移性尿路上皮がん
	PF-07926307（COVID/インフルエンザ混合ワクチン） ^(j)	新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの予防接種
	sisunatovir (PF-07923568)	呼吸器合胞体ウイルス感染症（成人）

- 注： 以前に後期臨床候補としてリストされていたビラフトビ/メクトビ/キイトルーダは登録対象とみなされず、削除された。
- 注： 以前に後期臨床候補としてリストされていた慢性片頭痛予防のための経口ZAVPRETは削除された。
- (a) The Alliance Foundation Trials, LLCと共同開発中である。
 - (b) OPKO社と共同開発中である。
 - (c) アービタックスはImClone LLCの登録商標である。EUにおいては、ピエール・ファール・グループと共同で開発を進めている。日本では、小野薬品と共同で開発を進めている。
 - (d) BMSと共同開発中である。
 - (e) アステラスと共同開発中である。
 - (f) Sangamo Therapeutics, Inc.と共同開発中である。
 - (g) ヴァルネヴァ社と共同開発中である。
 - (h) Vepdegestrantは、アルビナス社と共同開発中である。
 - (i) RemeGen Co., Ltd.と共同開発中である。
 - (j) ビオンテック社と共同開発中である。

当社のR&D組織については、本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表に対する注記17及び「第2 企業の概況、3 事業の内容」の「研究開発」を参照のこと。特定の共同開発契約に関する詳細な情報は、本書の「第2 企業の概況 3 事業の内容」の「共同開発・共同販売促進契約」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記9を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

当社は、世界中に、販売及びマーケティング、顧客サービス、法規制の遵守、研究開発、製造及び物流、並びに会社機能の拠点を所有しリースする。多くの所在地で、当社の事業及び業務は、相乗効果及び事業の効率性を達成するために、共同の場所に配置されている。当社のグローバル本社は、ニューヨーク市に所在する。当社は、提携を可能としイノベーションを育成する職場を提供するために、世界的な職場戦略を引き続き推進する。2023年12月31日現在、当社は284の不動産（シージェンの買収により取得した不動産を含む。）を所有及びリースしており、合計で約38百万平方フィートに達する。最近のシージェン買収により当社の不動産ポートフォリオは、14か所、合計1百万平方フィート増加した。

2023年12月31日現在、284の不動産のうち、PGSは、ベルギー、ドイツ、インド、アイルランド、イタリア、日本、シンガポール及び米国を含む、世界全体で37の工場を担当し、当社の商業部門の製品を製造している。PGSのリーダーシップチームは主としてニューヨーク市に所在する。PGSは、世界中で複数の物流施設も運営している。

全般的に、上記の主たる不動産を含めて、当社の不動産は良好に管理されており、現在の要件及び予測可能な将来における当社の事業に対し、十分かつ適切であると考えている。土地、建物及び装置への投資額については、本書「第6 経理の状況」の当社の連結財務諸表に対する注記9を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3. 事業の状況、4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

(2023年12月31日現在)

	発行可能株式総数	発行済株式総数	未発行株式数
記名式額面普通株式 (1株当たり額面金額 0.05ドル)	12,000百万株	9,562百万株	2,438百万株
記名式無額面優先株式	27百万株	0株	27百万株

② 発行済株式

(2023年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (1株当たり額面金額 0.05ドル)	普通 株式	9,562百万	ニューヨーク証券取引所	普通株式の各保有者は、 株主が投票するすべての 議案について、保有する 1株当たり1つの議決権を 有する。
記名式無額面株式	優先 株式	0	—	優先株式(取締役会に よって随時決定される特 別指示、権限、優先権及 び権利が与えられる)

(2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当なし。

(3) 発行株式総数、資本金の推移

① 普通株式

年 月 日	発行済株式総数 増減数(百万株)	発行済株式総数 残高(百万株)	資本金増減額 (百万ドル)	資本金残高 (百万ドル)
2019年12月31日	37	9,369	1	468
2020年12月31日	38	9,407	2	470
2021年12月31日	64	9,471	3	473
2022年12月31日	48	9,519	2	476
2023年12月31日	43	9,562	2	478

② 優先株式

年 月 日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ドル)	資本金残高 (百万ドル)
2019年12月31日	(47)	431	(2)	17
2020年12月31日	(431)	-	(17)	-
2021年12月31日	-	-	-	-
2022年12月31日	-	-	-	-
2023年12月31日	-	-	-	-

当社により発行されたストック・オプション、制限株式ユニット（RSU）、ポートフォリオ・パフォーマンス株式、株主投資収益ユニット及び業績株式報奨の2023年12月31日現在の状況は、以下のとおりである。

ストック・オプションの残高	ストック・オプションの行使により 発行する株式の発行価格	ストック・オプションの行使により 発行する株式の資本組入額
28,452,100個	929,245,586ドル	1,422,605ドル

制限株式ユニット（RSU）の残高	RSUの行使（権利確定）により 発行する株式の発行価格	RSUの行使（権利確定）により 発行する株式の資本組入額
25,843,537個	0ドル	0ドル

ポートフォリオ・パフォーマンス株式の残高	ポートフォリオ・パフォーマンス株式の行使（権利確定）により 発行する株式の発行価格	ポートフォリオ・パフォーマンス株式の行使（権利確定）により 発行する株式の資本組入額
35,797,257個	0ドル	0ドル

株主投資収益ユニットの残高	株主投資収益ユニットの行使(清算) により発行する株式の発行価格	株主投資収益ユニットの行使(清算) により発行する株式の資本組入額
164,632,264個	0ドル	0ドル

業績株式報奨の残高	業績株式報奨の行使(ペイアウト) により発行する株式の発行価格	業績株式報奨の行使(ペイアウト) により発行する株式の資本組入額
4,733,569個	0ドル	0ドル

(4) 所有者別状況

当社は本情報を開示していない。

(5) 大株主の状況

下表は、当社が認識している当社の普通株式5%以上を保有している実質的所有者を示している。

(2023年12月31日現在)

氏名又は名称並びに所在地	実質的所有 株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の割合
ザ・バンガード・グループ ⁽¹⁾ アメリカ合衆国ペンシルバニア州 19355 マルバーン、バンガード・ブルバード100	506,479,807 ⁽¹⁾	8.97%
ブラック・ロック・インク ⁽²⁾ アメリカ合衆国ニューヨーク州 10001 ニューヨーク、ハドソンヤード50	434,748,255 ⁽²⁾	7.70%
ステート・ストリート・コーポレーション ⁽³⁾ アメリカ合衆国マサチューセッツ州 02114 ボストン、ワン・コンGRESS・ストリート、スイート1、 ステート・ストリート・フィナンシャル・センター	287,875,814 ⁽³⁾	5.10%

- (1) この情報は、2024年2月13日にバンガードが提出した様式13G/A号による報告（以下「バンガード13G/A」という。）にのみ基づいている。バンガード13G/Aによると、0株については単独の議決権を、7,098,817株については共有議決権を、481,625,108株については単独の処分権を、24,854,699株については共有処分権を有している。
- (2) この情報は、2024年1月26日にブラック・ロックが提出した様式13G/A号による報告（以下「ブラック・ロック13G/A」という。）にのみ基づいている。ブラック・ロック13G/Aによると、392,763,728株については単独の議決権を、0株について共有議決権を、434,748,255株については単独の処分権を、0株について共有処分権を有している。
- (3) この情報は、2024年1月29日にステート・ストリートが提出した様式13G/A号による報告（以下「ステート・ストリート13G/A」という。）にのみ基づいている。ステート・ストリート13G/Aによると、0株については単独の議決権を、145,103,185株については共有議決権を、0株について単独の処分権を、287,482,006株については共有処分権を有している。

2 【配当政策】

当社の現在の及び将来の配当は、事業の成長への投資に十分な資本を確保する一方で、株主への収益還元を提供するものである。当社の配当金は、債務の誓約条項の制限を受けていない。配当水準は、ファイザーの取締役会による決定を維持し、将来の業績に照らして引き続き評価されるが、現在当社は、重要な予期せぬ事象が生じなければ、将来の年次増配を維持することができると考えている。2023年12月14日、当社の取締役会は、2024年1月26日の営業終了時における登録株主に対し2024年3月1日に支払われる第1四半期の配当を1株当たり0.42ドルと宣言した。2024年度第1四半期の現金配当は、当社にとって341四半期連続の配当であった。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

概要

当社は、当社の歴史あるガバナンスの卓越性を維持し、向上させることに尽力し、これは当社株主の長期的利益を促進し、取締役会及び経営陣の説明責任を強化し、信頼できる企業市民としての当社の立場の維持を支援する。

当社のウェブサイトで入手できるガバナンス書類

当社のコーポレート・ガバナンス方針及び手続きは、ガバナンス&サステナビリティ委員会及び取締役会全体により最低年1回見直しが行われ、変動する規制要件、発展し続ける慣行及び傾向、当社の株主及びその他の利害関係者が提起する問題、並びに当然の結果として生じる状況に対応して、定期的に更新される。当社の原則、方針及びその他のコーポレート・ガバナンス書類は、当社のウェブサイト<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/The-Pfizer-Board-Policies/default.aspx>及び<https://www.pfizer.com/about/responsibility/compliance/code-of-conduct>を参照のこと。本項中のウェブサイトの参照及びそのハイパーリンクは、便宜上の目的のみである。

取締役会のリーダーシップ構造

当社が業務を行う動的かつ競争の激しい環境を考慮すると、取締役会は、状況によって最適なリーダーシップ構造は変動する可能性があると考えている。当社の原則は、取締役会に、いつでも社外取締役会リーダーシップの最適モデルを決定する柔軟性を提供する。取締役会は、特定のリーダーシップ構造を好んでいない。独立取締役は、少なくとも年に1度、取締役会のリーダーシップ構造を検討する。この検討中、ガバナンス&サステナビリティ委員会は、当社のその時点の当社の運営環境、競合会社の取締役会リーダーシップ構造、最良慣行及び株主による意見を考慮する。

会長及びCEOの職務が兼任される又は会長が社外取締役ではない場合、社外取締役は、明確に定義された役割及び責務を有する有能な主導的社外取締役を選任する。主導的社外取締役の規約については、<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/The-Pfizer-Board-Policies/default.aspx>を参照のこと。

リーダーシップ構造に関する2023年度の見直し

2023年12月、ガバナンス&サステナビリティ委員会による徹底的なレビューを受け、社外取締役は、現在の経営環境及びガバナンス環境下での当社の業績、エグゼクティブ・リーダーシップの変更並びに投資家からのフィードバックを考慮し、取締役会のリーダーシップ構造を検討した。委員会は、その他の社外取締役からの意見で、ファイザーのCEOであるブーラ博士が2024年に取締役会会長を引き続き務めることが当社及びその株主の最善の利益に叶うと決定した。取締役会は、ブーラ博士の深い科学、業界及び規制の専門知識と共に企業に関する広範な知識により、同氏が効果的に取締役会を率い、経営企業戦略を実行することができる助けとなると結論付けた。ブーラ博士の25年超の経験にわたり進化したリーダーシップ能力及びビジネス洞察力は、COVID-19製品に対する患者の需要がパンデミック後の環境下で不透明であることなど、多くの課題に直面していた2023年中に特に有益であることが証明された。ブーラ博士のリーダーシップの下、当社はシージェンを買収し、商業業務を再編成し、新しいエグゼクティブ・リーダーシップを任命した。さらに、当社は全社的なコスト再編成プログラムを開始し、これは当社のコストと長期的な収益の見通しを一致させることを目指している。これらの戦略的決定、並びにシージェンの買収及びその他の組織変更は、ファイザーの将来への布石になると考えている。

独立取締役はまた、2024年にシャントヌ・ナラヤン氏を当社の主導的社外取締役に再選した。ナラヤン氏は、取締役及び主導的社外取締役の任期中、強いリーダーシップのスキル、リスク管理能力、並びに技術及び製品イノベーションの深い専門性を示してきた。同氏の強い独立したリーダーシップ、世界的なリーダーシップの経験、及び取締役会への献身によって、この独立リーダーシップの役割に十分な適性を有している。従って、社外取締役は、ナラヤン氏が主導的社外取締役として2024年に継続する能力を引き続き確信している。

当社の取締役会リーダーシップ構造は、更に以下により強化されている。

- ・ 当社の取締役会（ブーラ博士を除き、社外取締役のみで構成されている）及びその主要委員会が実行する強固かつ独立した監視。
- ・ 取締役会が承認した規約に基づく確固たる明確な責任を持つ、ファイザーの主導的社外取締役により提供される独立リーダーシップ
- ・ 社外取締役の定期的な執行会議（取締役会の会合ごとに開催され、当社主導的社外取締役が主導する）、事前設定した目標に対する当社CEOの業績の年次評価、並びに会長としての役割における取締役会とのCEOの関わりを評価を含む、当社のCEOの業績に関する実質的かつ独立した管理体制について定めている取締役会及び委員会の手続き。

リスク管理における取締役会の役割

取締役会は、そのリーダーシップ構造及びエンタープライズ・リスクマネジメント（以下「ERM」という。）プログラムが、取締役会の効果的なリスク監督機能をサポートしていると確信する。経営陣は、取締役による監視に従い、ERMプログラムを通じてを含み、リスク評価及びリスク管理に責任を有する。ERMプログラムはリスクの特定及び管理の枠組みを提供する。各リスクは、優先順位を付けられ、適宜、当社の最上級リーダーシップ及び意思決定管理機関であるエグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（以下「ELT」という。）の1名又は複数のメンバーに割当てられる。

取締役会

取締役会は、特に当社の戦略的計画、資本構造、R&D及び事業開発活動、医薬品の価格決定、アクセス及び保険料還付、製造及び供給、サイバーセキュリティ、当社ESGプログラム、文化及び人材管理並びにパイプライン及びポートフォリオ戦略等の持続可能性関連慣行の関連リスクを含む、重要な会社のリスクについて検討を行う。加えて、取締役会は、当社のELTのメンバーから定期報告書を受け取る。これには、それぞれが責任を有する分野の関連リスクの議論が含まれる。取締役会は、当社のリスクデータ又は当社の事業のその他の側面に影響を与え得る進展についても、定期的に報告を受ける。

取締役会は、委員会のリスク監視及び委員会委員長による取締役会全体への報告を通じてその他の活動について、常時把握しておく。これらの報告は、取締役会の各定例会議で提出される。

監査委員会

監査委員会は、ファイザーのERMプログラムを監視する第一義的責任を有する。委員会に直属するファイザーの主任内部監査役は、法務部門及びコンプライアンス部門と協力し、ERMプログラムを促進し、ERMが当社の戦略上及び運営上の計画プロセスに確実に統合されることを支援する。年間を通じて委員会は会合を持ち、議題には、個々のリスク分野（ファイザーに対する評判リスクの可能性をもたらす分野を含む。）についての討議に加え、ERMプログラムに関する年次概要書が含まれる。ERM議論の一環として、監査委員会は医薬品の価格決定、アクセス及び保険料還付に係るファイザーへのリスクに関して検討を行い、情報及び状況の説明を受ける。

監査委員会は、当社の情報セキュリティ（サイバーセキュリティを含む。）及び技術リスク管理プログラムも監視し、これらは全体のERMプログラムに完全統合されている。委員会は、ファイザーの情報セキュリティ及び技術リスク並びにリスク管理実務に関して定期的に概況説明も受けており、これらはファイザーの最高情報セキュリティ責任者が主導している。

法規制遵守委員会

法規制遵守委員会は、ファイザーの倫理&コンプライアンス・プログラム（その有効性の評価を含む。）を検討し、監視する責任がある。同委員会は、当社が当社目的を実行し、公衆衛生を推進するために革新を起こす中で、当社の事業運営、リスク管理、業績又は戦略に影響を与える可能性のある現在及び新たに発生するコンプライアンス及び品質リスク並びに規制、法律施行及びその他外的要因に関する情報及び状況の説明を検討し、受領する。同委員会の第一義的責任は医療保険法のファイザーのコンプライアンス及び品質リスク管理、その文化及び誠実性、並びに適用ある法規制及び社内手続きの遵守状況を監視することを含む。

法規制遵守委員会及び監査委員会は、定期的に合同執行会議を開催し、ERMプログラムの年次検討を含む両委員会のリスク管理分野に関連したリスクについて議論する。

取締役会のその他の委員会

取締役会のその他の委員会は、それぞれが責任を有する分野の関連リスクを監視する。例えば：

- ・報酬委員会は、業務執行役員の報酬及び報酬全般について、当社の報酬に関する方針及び慣行の関連リスクを検討する。
- ・ガバナンス&サステナビリティ委員会は、当社のESG戦略及び報告、人材管理、ロビーイング優先事項及び活動、政治的支出並びに潜在的な評判リスク要因に関するリスクを検討する。
- ・科学技術委員会は、当社の技術関連の健全性/リスクを評価する。

業務継承計画における取締役会の役割

経営陣継承計画

ファイザーの上級経営陣の地位の継承計画は、リーダーシップの継続性の確保を支援し、当社の成功に不可欠である。取締役会はCEO及び一部のその他上級経営陣の地位につき継承計画を立てる責任があり、継承計画を執行会議において定期的に討議する。取締役会を助けるために、CEOは、取締役会にCEOの役割及び一部の上級経営陣の地位の後継者候補の評価を提供する。適切な場合、取締役会は、これらの個人と会う。

さらに、ガバナンス&サステナビリティ委員会はCEOとともに、選任された役員が維持する地位に関する承継計画を見直し、適切な場合、これらの役割を埋める後継者候補に関して取締役会に勧告を行う。

2023年中、オンコロジーへの注力をさらに進め、集中力、スピード及び実行力の向上を支援するための当社の商業事業の再編に鑑み、並びに経営陣の推奨に基づき、ガバナンス&サステナビリティ委員会は、以下の選任を含むELTの一定の変更を推奨し、取締役会はこれを承認した：(i)クリス・ボショフ博士を最高オンコロジー責任者兼業務執行副社長に、(ii)アーミル・マリック氏を最高米国商務責任者兼業務執行副社長に、及び(iii)アレクサンドル・ド・ジャーマイ氏を最高国際商務責任者兼業務執行副社長に選任する。

取締役会継承計画

ガバナンス&サステナビリティ委員会は継続的に取締役会の継承計画に重点を置き、取締役会の規模、当社のスキル・マトリックス及び今後の退任を、全て当社の戦略的優先事項に鑑みて考慮する。この機能を果たすために、同委員会は取締役会に対して、取締役としての選任候補者を採用及び推薦する。ジェンダー、年齢、人種、民族、背景、専門経験及び視点の適切な多様性をもって、会社に効果的な監視機能を提供する取締役会を達成することが目標である。取締役会は、自動的な毎年の再選を考えていない。

取締役会の自己評価プロセス、退職方針及び任期制限は、役務を継続し、継続的な更新を保証するための重要な決定要因である。非従業員取締役は、在任期間が15年に達していない非従業員取締役の場合を除き、73歳の誕生日を過ぎてから取締役会に選任されるために指名されることはない。在任期間が15年に達していない非従業員取締役の場合、候補者が指名される任期の終了前に取締役在任15年目が到来する場合、その取締役は取締役会の選挙に指名されないことで取締役の任期は最長15年に制限されることとなる。この方針は、取締役会の当社に対する監督に不可欠な重要なスキル及び専門知識を有する取締役の継続性の確保に役立っている。ガバナンス&サステナビリティ委員会の推奨事項に基づき、取締役会は、放棄が当社の最善の利益に資すると判断した場合には、いずれかの取締役に関するこの要件を放棄することができる。

取締役会の効率性評価

取締役会は、業績を評価し、効率性を改善するために、継続的な改善に責任があり、毎年の評価を使用する。

2023年度評価プロセス

2月

取締役及び委員会の評価

ガバナンス&サステナビリティ委員会はプロセスを開始、実施及び監督する。これは、2023年度には、第三者提供者を雇用して、取締役会及び委員会リーダーシップを含む様々なトピックに焦点を当てた個々の取締役の面談を通じて取締役会及び委員会の評価を実施した。



4月

評価結果の提示

取締役会全体及び各委員会の評価結果は第三者提供者によりガバナンス&サステナビリティ委員会に提示され、ガバナンス&サステナビリティ委員会の委員長により取締役会全体に報告された。結果はその後取締役会の会合の執行会議において十分に協議された。



10月

既存のプロセスの評価

ガバナンス&サステナビリティ委員会は全体的な評価プロセスの有効性を検討し、2024年について以下を行うか否かを考えた。

- ・自己評価質問項目を利用する、
- ・個々の取締役の評価をプロセスに組み込む、又は
- ・外部の第三者提供者を通じた評価を実行する。

取締役会が提供した包括的なフィードバック及び委員会の自己評価のレビュー及び協議後、ガバナンス&サステナビリティ委員会は、2024年の取締役会及びその委員会の年次評価について元の自己評価質問項目プロセスに戻すことを決定した。さらに、委員会は、第三者提供者を2、3年ごとに利用することを決定した。



6月

フォローアップ

取締役会及び委員会は、その後の取締役会及び委員会の会合において追加の検討が必要なテーマを協議した。

取締役会及び委員会の情報

2023年度中、取締役会の会合は7回あった。当社の各取締役は、取締役会及び（自身が委員を務める）委員会の全会合の75%以上に出席した。原則に従い、取締役は全員、2023年度の定時株主総会に出席した。

委員会の入れ替え

取締役会はガバナンス&サステナビリティ委員会の助言を受け、委員会の構成を見直し及び決定し、並びに委員会委員長を指名する。定期的な委員会の入れ替えを通じて、当社は継続性及び経験の深さによる利益と新鮮な視点及び当社事業の異なる面に対する取締役の理解を向上させることによる利益とのバランスを取る。2023年、委員会の構成に変更はなかった。

取締役会委員会

監査委員会

スザンヌ・ノラ・ジョンソン（委員長）
その他の委員会メンバー：ロナルド・E・ブレイロック、ジョセフ・J・エチェバリア及びジェームズ・C・スミス
・全委員は社外取締役であり、財務に精通する。 ・全委員は、米国証券取引委員会により定義される「監査委員会財務専門家」に適格である。
2023年度会合開催数：11

委員会は、主に以下の責任を有する：

- ・当社の独立登録公認会計事務所（以下「会計事務所」という。）の指名、報酬、雇用及び監視。
- ・会計事務所、社内監査役及び経営陣と共に、財務報告に関する内部統制の妥当性及び有効性について精査し、協議する。
- ・経営陣、社内監査役及び会計事務所と共に、年次監査、開示財務諸表、決算発表及び適用される会計原則に関する事項を精査し協議する。
- ・法律、規制、並びに内部手続き及び方針の遵守状況に関する経営陣からの報告書を検討する。
- ・最高財務責任者との協議に基づき、主任内部監査役の任命、交代又は解雇を検討及び承認し、並びに主任内部監査役の実績を最高財務責任者との協議に基づき、検討する。
- ・情報セキュリティ及び技術リスク（サイバーセキュリティを含む。）に関するものを含め、リスク評価及びリスク管理に関する当社の方針について、経営陣と共に精査し協議する。

委員会は、会計事務所が提供する承認前のすべてのサービスについて、方針及び手続きを策定している。また、会計、内部統制及び監査事項に関して当社が受け取った苦情の受領、保存及びその極秘の取扱いに関する手順も確立した。監査委員会の役割に関する詳細及び監査委員会報告書については、本項下記の「(3)監査の状況」を参照のこと。

監査委員会は、取締役会が承認した規約に準拠し、これは、当社のウェブサイト (<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/Board-Committees--Charters/>) で入手可能である。

報酬委員会

ジェームズ・C・スミス（委員長）
その他の委員会メンバー：ロナルド・E・ブレイロック、ジェームズ・クインシー
・全委員が社外取締役である。 ・全委員が1934年証券取引法規則16b-3に定義される「非従業員取締役」である。
2023年度会合開催数：8

委員会は、当社の全般的な報酬の基本理念を検討、承認し、当社の業務執行役員報酬プログラム及び給付プログラム、方針及び慣行の運営を監視する。報酬委員会の役割は、以下も含む：

- ・短期及び長期インセンティブ（LTI）制度の目標に対する業績を設定及び監視し、短期制度プール業績及びLTI制度目標並びにLTI報奨を承認する。
- ・CEOの目標を設定し、指名業務執行役員（NEO）を含む当社業務執行役員のためにCEOが承認した目標を検討し、並びにCEOの業績を評価し、報酬を決定し、ELTの報酬を検討及び承認する。
- ・報酬プログラム及び関連方針が当社に与えるリスクの可能性を毎年見直し、評価する。
- ・ジェンダー及びマイノリティの賃金平等、ポジティブな社会的影響並びに多様な人材の獲得を達成するにあたっての当社の報酬方針及び戦略の有効性を評価する。
- ・人材管理に関連して取締役会が委任した責任に関して、ガバナンス&サステナビリティ委員会と協力する。

委員会が、適用法令、規則、規制及びNYSE上場基準に従いその単独の裁量で適切であるとみなすとおりの報酬委員会は、その職務の一部を他の委員会、役員及び/又は小委員会に委譲する権限がある。

報酬委員会は、取締役会が承認した規約に準拠し、これは、当社のウェブサイト (<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/Board-Committees--Charters/>) で入手可能である。

報酬委員会の兼任及び内部関与 2023年度及び本報告書日現在、委員会の構成員のうち、当社の役員若しくはファイザーの従業員であった者又は現在役員を務めている若しくは従業員である者はいなかった。また、ファイザーの報酬委員会又は取締役の構成員を雇用した又は雇用している会社の報酬委員会委員だった又は現在報酬委員会委員を務めている業務執行役員はいなかった。

ガバナンス&サステナビリティ委員会

ジョセフ・J・エチェバリア（委員長）
その他の現委員会メンバー：スーザン・デズモンド-ヘルマン、ヘレン・H・ホプス及びダン・R・リットマン
・全委員が社外取締役である。
2023年度会合開催数：5

委員会は、取締役会及びその委員会の慣行、方針及び手続きを監督する。その職務には、以下が含まれる。

- ・取締役会がジェンダー、性別、年齢、人種、民族、背景、職歴及び見方を反映した多様性を有する多様な構成を維持するために、取締役候補の推薦及び採用。
- ・取締役会及びその委員会の評価の監督。
- ・原則及び取締役資格基準の見直し。
- ・当社のESG戦略及び報告、並びに政治的支出並びにロビーイングの優先事項及び活動について確かな情報に基づく立場の維持。
- ・承継計画、文化、ダイバーシティ、エクイティ及びインクルージョン、賃金平等及び人材管理を含む、当社の人的資源管理に関する方針及び慣行の監視。

ガバナンス&サステナビリティ委員会は、取締役会が承認した規約に準拠し、これは、当社のウェブサイト (<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/Board-Committees--Charters/>) で入手可能である。

法規制遵守委員会

スコット・ゴッドリーブ（委員長）
その他の委員会メンバー：ヘレン・H・ホブス、スーザン・ホックフィールド、ダン・R・リットマン及びスザンヌ・ノラ・ジョンソン
・全委員が社外取締役である。
2023年度会合開催数：4

委員会の主たる責務には以下が含まれる。

- ・取締役会による、当社の中核機能全体にわたる医療コンプライアンスの分野における品質及びコンプライアンス・リスク管理の監視を支援する。
- ・（i）効果的なコンプライアンス・プログラムの有効性、（ii）先見的な品質及びコンプライアンス・リスク管理、並びに（iii）重要な規制及びコンプライアンスのヘルスケア関連事項を対象とする、経営陣、法律顧問及び第三者からの報告及び情報のレビューを通じて、当社の倫理&コンプライアンス・プログラム及び関連活動をレビュー及び監視する。

同委員会は、政府又は規制当局による措置を受けることになる重要な不正行為に関与した業務執行役員、上級管理職、コンプライアンス業務担当者及び／若しくは弁護士、又はかかる従業員を直接監督する他の者のインセンティブに基づく報酬がある場合、その減額、受領資格取消し又は回収すべき範囲において、報酬委員会に対して提言を行う。

法規制遵守委員会は、取締役会が承認した規約に準拠し、これは、当社のウェブサイト (<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/Board-Committees--Charters/>) で入手可能である。

科学技術委員会

ヘレン・H・ホブス（委員長）
その他の委員会メンバー：スーザン・デズモンド-ヘルマン、スコット・ゴッドリーブ、スーザン・ホックフィールド、ダン・R・リットマン
・全委員が社外取締役である。
2023年度会合開催数：5

委員会は、当社のバイオ医薬品の研究開発及び技術イニシアチブに関する経営陣の戦略的方向性、並びにそれらに対する投資について定期的に調査する責任がある。その責務には以下が含まれる。

- ・ファイザーの研究開発パイプラインの進展の監視、
- ・当社の研究開発プログラムの質、方向性及び競争力に関する評価、
- ・主要な科学技術及び能力を取得し維持するファイザーの手法の検討

同委員会はまた、新たな課題を特定及び評価し、研究開発主導者の業績を評価し、外部の科学専門家による検討の十分性を検討する。

科学技術委員会は、取締役会が承認した規約に準拠し、これは、当社のウェブサイト (<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/Board-Committees--Charters/>) で入手可能である。

ガバナンス&サステナビリティ委員会による報告

以下は、2023年度及び2024年度初頭に当社が、ファイザーのコーポレート・ガバナンス及び取締役会監視における卓越した実績を維持し強化する取締役会の目標達成に向けて行った方法の実例である。

取締役会のリーダーシップ構造：2023年度後半、同委員会及び独立取締役は取締役会のリーダーシップ構造の徹底的な年次検討を実施し、社外取締役は、ブーラ博士が会長兼CEO、ナラヤン氏が主導的社外取締役という現在のリーダーシップ構造を維持すると決定した。

取締役及び委員会に関する事項：同委員会は、各種委員会の委員を務める取締役の資格及びその独立性を評価した。当社はまた、個別の取締役の面談による取締役会及び委員会の評価を第三者提供者に依頼し、その結果を検討した。さらに、当社は、特に、取締役の他の取締役会における役務及び取締役が有する他の責任も検討した。これにより、当社は、すべての取締役が当社の原則に準拠しており、取締役会で実効的に役務を行うために十分な時間、活力及び注意力を有していると判断した。さらに、同委員会は、当社の原則及び他のガバナンス書類を精査し、必要に応じて修正の提言を行った。加えて、規則10b5-1株式取引計画に関するSECの新たな規制を踏まえ、当社の関連プロセスを見直し、更新を推奨した。当社はまた、メリディアン・コンペンセーション・パートナーズLLCと協議の上、非従業員取締役報酬プログラムを検討し、変更なしを推奨した。

取締役会継承計画：当社は、同委員会の取締役継承計画を継続し、可能性のある取締役候補者を特定し、評価した。同委員会は、当社のスキル・マトリックスの見直しを含む複数の要因を検討した。同委員会は、会長兼CEO、社外取締役、経営陣、社外顧問、取締役会の評価及びその他情報源による勧告に基づき、ニーズの評価を行い、候補者の多様な集団を検討した。取締役会は、2023年中、新規取締役を選出しなかった。

商業組織再編：当社の憲章に従い、選出されたコーポレート役員の選択に関して取締役会に推奨を行う。2023年中、オンコロジーへの注力をさらに進め、集中力、スピード及び実行力の向上を支援するための当社の商業事業の再編に鑑み、並びに経営陣の推奨に基づき、ガバナンス&サステナビリティ委員会は、以下の選任を含むELTの一定の変更を推奨し、取締役会はこれを承認した：(i)クリス・ボショフ博士を最高オンコロジー責任者兼業務執行副社長に、(ii)アーミル・マリック氏を最高米国商務責任者兼業務執行副社長に、及び(iii)アレクサンドル・ド・ジャーメイ氏を最高国際商務責任者兼業務執行副社長に選任する。

環境、社会及びガバナンス戦略：当年度を通じて、同委員会は当社のESG優先事項とその進捗、並びに米国内外における進展するESG外部環境の結果による規制上の変化及び進展可能性を検討し、議論するために経営陣と協力した。

公共政策/企業の政治的支出/ロビー活動：委員会の規約に基づき、同委員会は政治支出方針、慣行及び優先順位を含む、公共政策に関する当社の問題について十分に情報を得る。さらに、経営陣は、一部の業界団体や他の団体との提携から得られる利益やリスクを含む、法規制政策に関する当社の取り組みについて、当委員会に定期的に最新情報を提供している。

法規制上の進展：同委員会は、コーポレート・ガバナンス及び業務執行役員の報酬に関する進展SEC規則及びNYSE上場基準を含む。)の監視及び評価を経営陣が提供する報告書を通じて、継続した。

株主との関わり：同委員会は、各委員会会合において、株主及び利害関係者からの意見を評価し、年間を通じてファイザーが行っている投資家へのアウトリーチ活動の間に受領した株主の意見を知らされた。これには、適切な場合、ガバナンス&サステナビリティ委員会の委員長であるエチェバリア氏、主導的社外取締役であるナラヤン氏及び報酬委員会の委員長であるスミス氏の参加も含まれた。同委員会はまた、受領した全株主提案及び提案者との協議について継続して報告を受けた。

法規制遵守委員会による報告

法規制遵守委員会は、医療関連規制及びコンプライアンス・リスク管理の監視を行う取締役会を援助する。同委員会は、その規約に基づき、当社の倫理&コンプライアンス・プログラムに関する報告を受け、これについて経営陣は主たる責任を有する。

2023年度、同委員会は、重要な医療関連規制、コンプライアンス・リスク、並びに関連するコンプライアンス・プログラムによる取組み、機能及びリスク管理に関する報告書を受領し、最高コンプライアンス・品質及びリスク責任者及びゼネラル・カウンセルを含む経営陣と討議した。

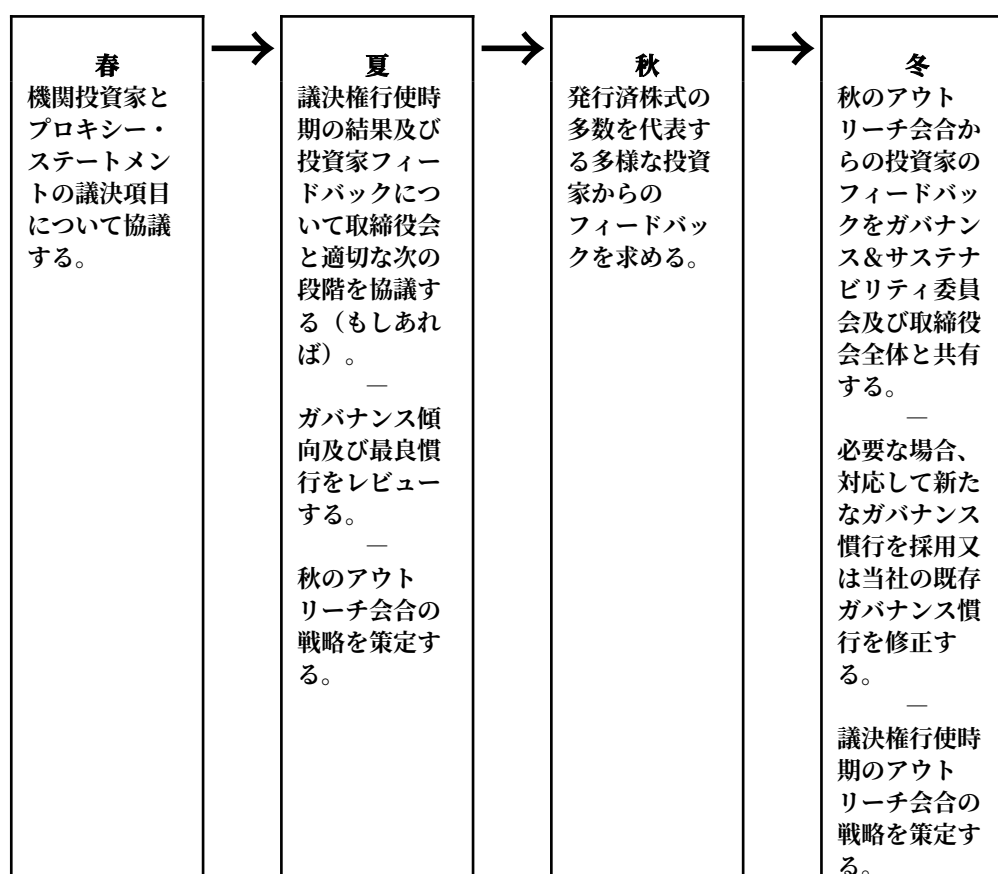
検討した事項には、

- ・ファイザー製品の開発、製造、供給及び商業化に関連した潜在的医療規制及びコンプライアンス・リスクの管理、並びにそれらのリスクを軽減する取組み、
- ・一定のコンプライアンス関連及び品質関連事項、政府及び内部調査、規制上の措置及び重要な規制上の連絡、並びにその他の法的手続き、
- ・同委員会の監視範囲内の分野で実施される内部監査結果、
- ・当社の品質及びコンプライアンス・ガバナンスの枠組み及びリスク管理の更新、
- ・ファイザーの企業誠実性協定の要件の遵守に関する更新、
- ・ファイザーのコンプライアンス・プログラムへの被買収会社の統合に関する更新、
- ・報復禁止に関する方針及び手続き、並びにファイザーが受領する報復に関する申立て、
- ・ファイザーの誠実性の文化、スピークアップ、オープンドア及び報復禁止を支持する当社の方針、並びに組織全体で主導者が設定する基調が含まれる。

同委員会の活動において、同委員会は、潜在的リスク及びその監督権限の範囲内の分野におけるリスクを軽減するために講じた措置を検討した。

株主へのアウトリーチ

当社のエンゲージメント・プロセス



投資家へのアウトリーチ

投資家フィードバックは、ファイザー及び取締役会にとって重要な要因であり、当社の強固なガバナンス慣行を維持するのに必須である。本年度を通して、当社は、ESGを含むファイザーのコーポレート・ガバナンス方針及び慣行に対する見解を聞き、現在及び新たな傾向を協議するために投資家と関わる機会を定期的に求める。

2023年度中、当社は、発行済当社株式の約44%に相当する当社の50大及び一部の小規模だが関わりのある機関投資家とコンタクトし、様々な話題に関して対話に関わるよう招いた。当社はそのうち発行済当社株式の約33%に相当する30超の機関投資家に面会した。当社はまた、ガバナンス及びESGの話題並びにこれまで及び今後の議決権行使時期に係る見解を聞くため、議決権行使助言会社とも契約した。関わりは第一義的に経営陣が実施したが、取締役会のメンバーもまた参加した。2023年中、ガバナンス&サステナビリティ委員会の委員長であるエチェバリア氏、主導的社外取締役であるナラヤン氏及び報酬委員会の委員長であるジェームズ・スミス氏は、投資家との一定の協議に参加した。さらに、当社は議決権行使時期中に株主提案支持者と関わり、対応するために相互の合意に達することを目指して支持者の懸念を聞いた。

当社の機関投資家とのつながりに加え、当社はまた当社の個人投資家及びその他利害関係者からの質問にも引き続き対応する。昨年度、コーポレート・アフェアーズが主導する個人投資家プログラムを通じて、当社はアウトリーチを継続し、個人投資家を積極的に対象にした。プログラム「投資家インサイト」は、デジタル・プラットフォームを通じ、ファイザーの企業戦略に関する一定の有益な内容を共有することにより、ファイザーの個人投資家とのより緊密な関係を構築するよう設計されている。

2024年2月、当社は「オンコロジー・イノベーションの日」を主催し、ファイザーの企業幹部及び科学界のリーダーが、新しく創設されたファイザー・オンコロジー組織の戦略的優先事項を概説した。

2023年度株主協議の一部の要約

当社の協議中、当社は協力的アプローチ及び視点の多様性に向けて努力する。これは利害関係者の利益及び意欲についての当社の理解を知らせるのに役立ち、ガバナンスの及び関連した優先順位の相互理解を育成する。2023年度の会議の議題は、取締役会、人的資本、業務執行役員報酬、政治的支出、持続可能な事業リスク及び気候変動を含む様々なテーマを対象とした。下記の、当社の協議のハイライトを参照のこと。

取締役会：投資家からは、取締役会の構成及び入れ替えについて概ね肯定的な反応があった。一部の投資家からは、取締役会が将来の候補者に求める可能性のあるスキルや、今後予定されている退任の時期について質問があった。当社は、委員会委員長及び委員の交代プロセス、並びに2023年に第三者提供者を使用した取締役会の年次評価プロセスに関する質問に回答した。大半の投資家は、33%である現在の取締役会のジェンダー多様性の水準に満足しているが、より高い割合を希望する声もあった。一部の投資家からは、当社がオンコロジーへの注力を深めていることから、取締役会が新たなスキルの必要性を予想しているかどうかについての質問があった。最後に、委任状の開示、特に取締役会に関する投資家の意見を求めた。投資家からは好意的なフィードバックが寄せられたが、少数の投資家からは、取締役のスキルと、それらのスキルが当社の事業にとってどの程度重要であるかについて、より詳細な説明を求める声が寄せられた。

取られた措置：フィードバックはガバナンス&サステナビリティ委員会及び取締役会全体と共有された。本項中の取締役会の構成及び取締役のスキルに関するより詳しい開示を参照のこと。

人的資本：投資家は、ファイザーのダイバーシティ、エクイティ及びインクルージョン(DEI)目標並びに当社の報酬の公平性に関する慣行に関心を示した。DEIプログラムに影響を与える精査に対応して、何らかの変更が計画されているかどうかを尋ねた。この1年間に当社事業が直面した課題及び機会に照らして、従業員の士気についても質問があった。人種の平等評価の実施計画に関する質問、並びに当社の進捗状況の最新情報及び結果の公表予定日についての要望も寄せられた。

取られた措置：フィードバックは、ガバナンス&サステナビリティ委員会で共有された。ファイザーは、サービス従業員国際組合(SEIU)との合意に基づき、2024年春に人種の平等評価の結果を公表する予定である。SEIUは、2022年に評価を求める株主提案を提出した。当社のDEIイニシアチブ及び進捗状況に関する追加情報については、ファイザーの2023年度インパクト・レポート及び当社のウェブサイトの<https://www.pfizer.com/about/responsibility/diversity-and-inclusion>を参照のこと。これらの文書は、当社の委任状勧誘資料の一部ではない。

業務執行役員の報酬：当社は業務執行役員報酬プログラムの様々な要素について議論した。投資家からは、報酬委員会が2024年の業務執行役員報酬プログラムの修正を検討しているかどうか質問があった。投資家からのフィードバックは、短期インセンティブ制度におけるESG測定基準の使用に関して引き続き肯定的なものであった。一部の投資家は、ファイザーが将来「医薬品へのアクセス」など、追加のESG測定基準を含めることに関心を示した。一部の投資家からは、退任する一定の上級業務執行役員の報酬パッケージについて質問があり、投資家は当社の2024年プロキシ・ステートメントで詳細を説明するよう求めた。

取られた措置：フィードバックは、報酬委員会及びガバナンス&サステナビリティ委員会で共有された。報酬委員会は、2024年初めに、ESG測定基準は変更なく当社の短期インセンティブ・プログラムに引き続き含めることを決定した。上級業務執行役員の退任及び関連する報酬決定についての詳細は、本書に記載されている。追加情報については、「報酬に関する説明及び分析」を参照のこと。

政治的支出：少数の投資家から、当社の政治献金及びロビー活動並びに情報開示について質問があった。2023年の年次株主総会で採決された、不一致に関する報告書を求める株主提案、並びに当社の株主提案者との話し合いについて関心を持つ投資家もいた。全体的なフィードバックは、当社の「業界団体-不一致に関する報告書」を含む既存の情報開示について肯定的なものであった。同報告書は2021年後半に最初に発行されたものであるため、投資家からは更新予定時期についての質問があった。投資家はまた、2022年インフレ抑制法が当社の事業に与える影響について議論することにも関心を示した。

取られた措置：フィードバックは、ガバナンス&サステナビリティ委員会で共有された。ファイザーは、更新された「業界団体-不一致に関する報告書」を2024年初頭に公表した。追加情報については、当社ウェブサイトの<https://www.pfizer.com/about/programs-policies/political-partnerships>を参照のこと。

持続可能な事業リスク：投資家は、当社のESG優先事項が引き続きバランスの取れたものであり、当社の事業優先事項と整合していることへの期待を強めた。取締役会及び委員会の監督を含め、製品の品質及び安全性を確保するためのファイザーのプロセスについていくつか質問を受けた。当社は、法規制遵守委員会が、研究開発及び医療、製造及び供給並びに商業における製品品質、安全性、コンプライアンス及びリスク管理を監督していることを説明した。投資家の中には、製品の品質及び安全性の成果に関するさらなる詳細を見たいという意見もあった。当社は、患者の健康及び安全が当社のすべての活動の基盤であることを説明し、製品の品質及び安全性の業績評価指標を定期的に監視して継続的改善の機会を積極的に特定する方法など、効果的な品質管理システム及びプロセスを通じて製品の品質及び安全性の高水準を維持する方法についての情報を共有した。

取られた措置：フィードバックはガバナンス&サステナビリティ委員会と共有された。ファイザーの2023年度インパクト・レポートには、検査結果データを含む、当社の品質管理システムに関する情報が記載されている。当社は、引き続きこの報告を毎年評価し、更新する。

気候変動：当社は、2022年6月に発表されたファイザーの2040年ネットゼロ目標について質問を受けた。全体として、投資家はファイザーの気候変動への対応に満足しており、サプライチェーンとの提携や再生可能エネルギーへの当社の依存度の向上など、当社の目標を達成するのに役立つ当社の短期のスコープ1及び2のイニシアチブについて議論することに関心を持っていた。

取られた措置：フィードバックはガバナンス&サステナビリティ委員会と共有された。ファイザーのESG戦略及び気候目標の達成における2023年の進捗状況に関する追加情報については、ファイザーの2023年度インパクト・レポートを参照のこと。

株主問い合わせ

当社は様々なプラットフォーム（会社ウェブサイト、デジタル及び印刷物、当社年次株主総会を含むウェブキャスト及びライブイベント、投資家向けプレゼンテーション及びヘルスケア業界プレゼンテーションを含む。）を通じて株主とコミュニケーションを取る。2023年、機関投資家との会合に加えて、当社は取締役会又は会社秘書役室宛てに個人株主から送付された800件を超える問い合わせに回答した。

各ガバナンス&サステナビリティ委員会の会合で、当社は投資家及びその他利害関係者の意見を委員会と直接共有する。当社は株主と取締役会とのコミュニケーションを対話とみなし、必要に応じて、取締役会のメンバーが直接当社の株主に関与する。

当社取締役との連絡方法

株主及びその他の利害関係者は、以下の方法で、主導的社外取締役及び監査委員会委員長を含む、当社の取締役と連絡を取ることができる。

書面により：Corporate Secretary, Pfizer Inc., 66 Hudson Boulevard East, New York, New York, 10001-2192へ送付、又は

電子メールにより：当社のウェブサイト上 (<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/Contact-Our-Directors/default.aspx>)で送付。

株主からの通信は、当該通信において概説される事実又は状況に応じて、適宜、取締役会又は取締役個人若しくは複数の取締役に届けられる。取締役会は取締役会の任務及び責任に関係しない一定の事項は、適宜宛先を変更若しくは除外するよう要請している。

公共政策への関与及び政治参加

ガバナンス&サステナビリティ委員会は、公共政策及び企業の政治的支出慣行に関連する会社の問題に関して情報を常に維持する。委員会は、ファイザーの政治活動委員会（PAC）及び企業政治献金に関する報告書（PAC報告書）について、その毎年の公表前に、定期的な更新及び見直しを受領する。委員会は、当社の「業界団体 - 不一致に関する報告書」も見直す。経営陣はまた、ファイザーの公共政策優先順位及びかかる優先順位を支持する議員への教育努力につき同委員会に定期的に報告を行う。

世界的な公衆衛生に関する公共政策への関与

当社が患者ニーズを満たし、株主価値を高める当社の能力に影響を与え得る公共政策の問題に関与することは当社の事業にとって不可欠である。これらの問題には、生物医学研究及び医療のイノベーションの推進、知的財産権（IP）の保護の支持、並びに介護への患者のアクセス改善が含まれる。さらに、当社が新薬を開拓し、市場に導入し、患者の健康及び安全性を引き続き確実に優先できる革新的環境の形成及び維持を支援できるよう、政策担当者並びに業界及び事業者団体と共に定期的に取り組んでいる。

当社の事業目的を推進するため、当社は、米国研究製薬工業協会、全米製造業者協会、米国商工会議所及びビジネス・ラウンドテーブルを含む、複数の業界団体及び事業者団体のメンバーにもなっている。これらの組織は、当社が属する他の団体同様、全体として幅広い政策問題について合意することを目的とした、業界及び企業団体である。これらの組織に対する当社の支援は、これらの医療政策及び擁護活動におけるその専門知識に基づき、当社の米国政府関連の責任者によって毎年評価される。

医療方針に加え、これらの組織は、当社の優先事項の範囲を超えて、その他のさまざまな課題に取り組む可能性がある当社は認識する。当社がこれらのグループの一員として参加することは、当社が必ずしも組織及び/又はその他のメンバーのあらゆる立場に同意するとは限らないという理解を伴う。それでもなお、当社は、当社の業界団体がかかる問題に関してどこで、どの程度まで当社との整合性を欠いているのかを監視し、適切な場合、業界団体が整合性を保つよう提唱する。業界団体の不整合がファイザー及びその利害関係者にとっての利点を上回る場合、当社は、組織との関わりを縮小するか、又は当社の関与を完全に終了するかを検討する。

当社はファイザーに取り重要な問題についての当社の立場を確実にすることに価値があり、当社の属する業界はこれらの団体の中で連絡を取り合い、理解し合うと考える。ファイザーの「業界団体 - 不一致に関する報告書」は、<https://www.pfizer.com/about/programs-policies/political-partnerships>を参照のこと。「業界団体 - 不一致に関する報告書」は、当社の委任状勧誘資料の一部ではない。

企業の政治献金

ファイザーでは、ファイザー及びファイザーPACに適用される、米国における企業の政治及びPAC献金を行う当社の正式な方針を採用してきた。この方針は、当社の政治的支出が、適用ある場合、すべての連邦、州及び地方選挙法を確実に遵守して行われるように設計されている。さらに、2010年、ファイザーは、527独立支出委員会への直接寄付を含む直接的な独立支出を当社が行うことを禁止する方針を採用し、この決定は業務執行役員に支持され、当社取締役会のガバナンス&サステナビリティ委員会に承認された。PAC報告書では、ファイザーは通常、527発行団体（527 Issue Organizations）への献金を行わないことも説明している。しかし、かかる献金を行うよう求められた場合、政治献金方針委員会（PCPC）による審査及び承認を受けることになる。PCPCは、ファイザーの最高コーポレート・アフェアーズ責任者及び最高コンプライアンス・品質及びリスク責任者が共同委員長を務め、さまざまな部門の上級リーダーで構成されている。527発行団体への献金は、PAC報告書で開示される。さらに、501(c)(4)組織は、ファイザーの資金を使用して、直接的又は間接的に特定の連邦、州又は地方の公務員、候補者、政党委員会又は政治委員会の利益を得ることはできない。

当社の開示は、連邦、州及び地方法、並びに企業の政治献金を規定する報告要件をすべて遵守している。企業の政治献金はすべて、毎年、PAC報告書において、ファイザーの企業方針を遵守して公表される。

当社は、当社の政治献金に関する開示について、投資家及びその他の利害関係者と定期的に協議し、当社の開示が引き続き彼らのニーズを満たしているかを確認する。長年にわたり、株主による関与は、当社の開示水準に影響を与え、関連する政策の策定又は修正に役立っている。詳細については、上記「株主へのアウトリーチ」を参照のこと。

企業及びPACの政治的支出の承認及び監視に対する方針及び手続き

企業及びPACの政治的支出に関するすべての決定は、PAC運営委員会が毎月実施する厳正な審査手続きを受ける。同委員会には、各部門からの9名の従業員で構成され、すべてのPAC及び企業の政治献金を審査し、承認する。PACは従業員が米国の政治過程に参加するための機会を提供する、無党派の従業員が運営する団体である。委員会は、各献金が、当社の事業目的を促進すること及び個々の従業員の政治的選好又は見解に基づくものではないことを確認する。さらに、委員会は、以下の基準を用いて、事例毎に、議員への献金を検討する：

- ・当社の目的に影響を与え、医療、税金並びにイノベーション及び患者の医薬品へのアクセスを支援する知的財産エコシステムを含む当社の中核価値を維持する政策を支持する候補者の優先順位付け
- ・従業員が生活し、仕事をする場所の代表
- ・選出議員の行動及び発言

当社のPACの支持は、いかなる社会的又は宗教的問題に関しても候補者の立場を支持することを意味するものではなく、当社は、ファイザーの価値が支持されることを確実にするために、当社の評価において、常に候補者の倫理的行動を考慮する。

さらに、PAC及び企業の献金依頼はすべて、PCPCと共有される。

連邦及び州のロビー活動

当社の米国政府関係主導者は、当社のロビー活動を担当する。ガバナンス&サステナビリティ委員会は経営陣からの定期的報告を通じて当社のロビー活動の優先順位及び活動を常に把握する責任を負う。さらに、すべての従業員と政府及び監督当局とのコミュニケーションは、ファイザーの内部方針及び手続により定められており、これには当社のウェブサイト

(<https://www.pfizer.com/about/responsibility/compliance/code-of-conduct>) で入手できるガイドラインを含む。

報告及びコンプライアンスの特徴

連邦のロビー活動

- ・ファイザーの開示及びロビー活動は、2007年誠実なリーダーシップと公明な政治法を遵守している。これらの報告書は、ウェブサイト(<https://lda.senate.gov/system/public/>)に掲載されている。
- ・さらに、当社は自主的に、業界団体が連邦ロビー活動に使用している料金の一部を報告している。
<https://www.pfizer.com/about/programs-policies/political-partnerships>を参照のこと。

州のロビー活動

- ・当社は州の登録及び報告要件に完全に準拠している。
- ・州のロビー活動報告書が提出される州の報告団体へのリンクは、当社のウェブサイト(<https://www.pfizer.com/about/programs-policies/political-partnerships>)でアクセス可能である。

ファイザーの業務遂行に関する方針

当社の従業員は、最高経営責任者、最高財務責任者及び会計監査役を含む全員が、当社業務を一貫して適法かつ倫理的に遂行する助けとなるために、ファイザーの事業倫理に関する方針を遵守するよう要求される。ファイザーの方針は、会社全体の方針及び手順の遵守、倫理的な業務遂行をもたらす自由な同僚間の関係、並びに高潔性への最高の忠心等、包括的なプロセス基盤を形成するものである。当社の方針及び手順は、雇用方針、利益相反、腐敗防止、透明性、プライバシー、製品コミュニケーション、知的財産、秘密情報の保護及び人工知能の責任ある使用を含む、事業行為の全領域が対象となっており、当社の業務遂行に適用される法規制の厳格な遵守が求められている。さらに、当社は、特に、流通契約、顧客へのリポート及び割引、特許、著作権及び商標のライセンス、再販売業者に対する領域制限、一般的な価格設定方針など、あらゆる当社の事業取引において公正な競争の確保に努めている。当社は、公正に競争し、当社が業務を行うすべての国の適用ある独占禁止法及び競争法に従うことを約束している。

行動規範は、全ての新従業員に雇用の際、及び既存従業員に定期的にその研修が課される。研修には、従業員が行動規範に準拠することに同意すること、並びに法律、規制、倫理基準又はファイザーの方針の違反の可能性について従業員は報告責任を理解し、報告を行ってきたことを保証することを含む。

従業員は、ファイザーの業務遂行方針の実際の又は明白な違反と思われる行為を報告することが義務付けられている。助言を求め、懸念を提起し、違法行為を報告し、又は調査において情報を提供する従業員に対するいかなる形式による報復も禁止されている。当社の監査委員会は、ファイザーのコンプライアンス部門と連携して、会計、内部会計統制又は監査事項について寄せられた苦情の受領、保管及び取扱いの手続き、疑わしい会計処理又は監査事項に関する懸念について、従業員による秘密かつ匿名の通報を可能にする手続きを有している。

当社の行動規範（違法行為の申立ての報告方法に関する情報を含む。）の全文は、当社のウェブサイト(<https://www.pfizer.com/about/responsibility/compliance/code-of-conduct>)で公表されている。当社は、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、会計監査役及び業務執行役員に影響を与えるこれらの倫理方針規定及び基準について、将来修正又は放棄した場合は、適用されるSEC及びNYSEの規則によって求められるとおり、可能な限り速やかに当社のウェブサイト上で公表する。

取締役の行動規範

当社の取締役は、取締役としての行動規範及び倫理規範を遵守することが求められている（以下「取締役規範」という。）。これは、取締役会及び取締役に対し、倫理的风险の分野に注力させ、取締役による倫理的問題の認識及び処理を手助けし、非倫理的業務行動を報告する仕組みを提供し、かつ誠実及び信頼の文化を育成することを目的としている。取締役規範は、利益相反、企業機会の不公平又は非倫理的利用、秘密情報の厳格な保護、適用される法規制の遵守、並びに事業倫理及び当社の従業員による法順守の監督といった、当社の取締役会の役務に関連する職業上の業務遂行の全分野に及ぶ。

取締役規範は、当社のウェブサイト(<https://investors.pfizer.com/Investors/Corporate-Governance/The-Pfizer-Board-Policies/default.aspx>)で公表されている。

その他のガバナンス慣行及び方針

デリバティブ取引/ヘッジ方針

当社は、指名業務執行役員を含む当社従業員及び取締役が、当社普通株式に係るオプションを購入若しくは売却、又は当社普通株式の空売りをすることを禁止する方針を有している。また、当該方針は、当社普通株式に直接関連するプット、コール、ストラドル、株式スワップ又は為替資金を含むその他の派生証券の取引（「ヘッジ」とも呼ばれる。）も禁止する。

関連者取引及び補償

関連者取引承認方針

ファイザーは、ガバナンス&サステナビリティ委員会が管理する関連者取引承認方針（以下「本方針」という。）を採用している。本方針は、ファイザー又は子会社が参加者であり、関与する金額が120,000ドルを超え、本方針に基づく関連者が直接又は間接的な重大な利害関係を有する取引又は一連の取引に適用される。本方針に基づき、経営陣は、取引がガバナンス&サステナビリティ委員会によるレビューを必要とするかどうかを決定する。

レビューが必要な取引については、ガバナンス&サステナビリティ委員会に、承認、裁可又はその他の措置のために付議される。関連するすべての事実及び状況を考慮した上で、ガバナンス&サステナビリティ委員会は、かかる取引を承認するかどうかを決定し、当社にとって最善の利益になるとみなされる取引のみを承認する。本方針の承認を受けていない関連者との間で既に取引があることを当社が認識した場合には、その事項はガバナンス&サステナビリティ委員会に付議している。ガバナンス&サステナビリティ委員会は、かかる取引の裁可、改訂又は終了を含む、利用可能なすべての選択肢を評価する。その後、ガバナンス&サステナビリティ委員会は、その条項、構造及び事業目的、並びにガバナンス&サステナビリティ委員会の承認決定を含むかかる取引の概要を参考のために監査委員会に提供する。

関連者取引

当社の指名業務執行役員及びその他の業務執行役員の一部には、その家族もファイザーに非業務執行役員職として雇用されている者がいる。具体的には、ブーラ博士の義理の妹は、ピープル・エクスペリエンス部門の従業員エクスペリエンス・デザイナーとして、ダグラス・ランクラー氏の娘はファイザー・デジタル部門のパイプライン・プロジェクト・マネージャーとして雇用されている。さらに、当社の最高コンプライアンス・品質及びリスク責任者兼業務執行副社長であるレイディ・ジョンソン氏の娘は、ファイザー研究開発部門のグローバル・スタディ・マネージャーとして雇用されている。ブーラ博士の義理の妹、並びにランクラー氏及びジョンソン氏の娘それぞれの2023年度の年間報酬総額（インセンティブ報酬を含む。）は、個別に250,000ドルを超えなかった。さらに、ブーラ博士の義理の妹、並びにランクラー氏及びジョンソン氏の娘はそれぞれ「随意」ベースで雇用され、同様の職務、年次及び責任を有するファイザーの他の従業員と同じ基準で報酬が支払われる。ガバナンス&サステナビリティ委員会は、方針に従って、これらの各関連当事者取引を検討及び承認又は批准し、かかる取引の概要及びその承認決定を監査委員会に提供した。

補償

当社は、当社の取締役及び選任された役員がファイザーへの役務に関連して個人的責任に関する不当な懸念から免除されるよう、法律で認められる最大限で補償する。当社の付属定款では補償が義務付けられており、当社はこれらの個人と、この補償を提供する契約上の義務を負う契約も締結している。

[次へ](#)

(2) 役員の状況

取締役

ファイザーの取締役会は、毎年株主によって選任され、株主に留保される事項を除き、当社の最終意思決定機関である。取締役会は、CEO及び当社の事業活動を行う上級経営チームのメンバーを選出する。上級経営チームを選出した後、取締役会は、上級経営陣に対する顧問及び相談役としての行為を行い、最終的にはその業績を監視する。現在取締役は12名であり、そのすべての者（ブーラ博士を除く。）が、ニューヨーク証券取引所上場基準及びファイザー取締役資格基準に基づく独立性要件を満たしている。

下記の年齢は、本書提出日現在のものである。

男性 8名 女性 4名（取締役のうち女性の比率 33%）（本書提出日現在）

氏名(年齢)	主な職歴
ロナルド・E・ブレイロック (64歳)	2017年より当社取締役。監査委員会及び報酬委員会。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、財務及び会計、リスク管理 その他現在の取締役職：CarMax, Inc. 及びW.R. Berkley Corporation 主なスキル及び経験 ビジネス・リーダーシップ及び運営/リスク管理：ブレイロック氏の未公開株式及び投資銀行業の幅広い経験は、リーダーシップ、財務的専門性及びリスク管理の専門性を取締役会にもたらす。さらに、他の複数の公開会社の報酬委員会におけるブレイロック氏の職務により、同氏はファイザーの取締役会及び報酬委員会に価値のある洞察力を提供できる。 財務及び会計：ブレイロック氏の豊富な財務的背景は、GenNx360 Capital Partnersの創立者兼マネージング・パートナー及びブレイロック&カンパニーの創立者としてのものを含み、実質的な財務的専門性及び財務に関する重要な問題に対する独特の視点を取締役に提供する。 経歴 2006年以降、米国の中ドルマーケットで産業及びビジネス・サービス会社への投資に注力する未公開株式投資会社である、GenNx360 Capital Partnersの創立者兼マネージング・パートナー。GenNx360 Capital Partnersを創立する前は、ブレイロック氏は投資銀行業であるブレイロック&カンパニーを設立、運営していた。同氏はまたUBS、ペインウェバー・グループ及びシティグループにおいて上級管理職の地位にあった。 CarMax, Inc. 及び保険持株会社であるW.R. Berkley Corporationの取締役。Advantage Solutions Inc.（2019年から2022年まで）及びUrbanOne, Inc. の前取締役（2002年から2019年まで）。カーネギーホール財団の理事。ニューヨーク大学スターン・スクール・オブ・ビジネスの監督理事会メンバー。The Mental Health Coalitionの理事会メンバー。

氏名(年齢)	主な職歴
アルバート・ブーラ(62歳)獣医学博士	会長兼CEO。2018年より当社取締役。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、医療及び薬剤、国際ビジネス、医薬及び科学、人的資源管理 その他現在の取締役職：なし 主なスキル及び経験 ビジネス・リーダーシップ及び運営/人的資源管理/国際ビジネス/医療及び薬剤：ブーラ博士は25年を超えるリーダーシップの経験を持ち、力強い業績をもたらす実績を示してきた。ブーラ博士は、自身の経歴を通じて5か国（8都市を含む。）における様々なビジネスにわたり、多数のグローバルな上位の役職を経験したことから、グローバルな医療産業の深い知識を所有している。これにより、同氏は当社取締役会に対して会社の製品開発機能の商業面、戦略面、製造面及びグローバルな観点からの重要な洞察及び見通しを提供することができる。会長兼CEOとしてブーラ博士は、経営陣の事業展望において、経営陣と取締役会とを本質的に連携させる。加えて、同氏のPhRMAの理事会での経験は、取締役会に対して当社の業界が直面する問題に対して広い視点を提供することを可能にする。 医薬及び科学：ファイザーにおける卓越したキャリアを通じて、医薬及び科学についての専門知識を提供する。1993年にファイザー入社以来、ブーラ博士は様々なリーダーシップの地位を務め、ファイザーの旧アニマルヘルス及びグローバルな事業運営の中で責任を拡大してきた。さらに、ブーラ博士は、獣医学博士であり、アリストテレス大学獣医学部から生殖バイオテクノロジーの博士号を取得している。 経歴 2020年1月よりファイザーの取締役会会長。2019年1月よりファイザーの最高経営責任者。2018年1月より2018年12月までファイザーの最高業務執行責任者、2016年6月より2017年12月までファイザー・イノベティブ・ヘルスのグループ社長、2016年2月から2016年6月までファイザーのグローバル・イノベティブ医薬品事業のグループ社長（2014年からワクチン・オンコロジー・コンシューマーヘルスケア事業を担当）。2010年から2013年までファイザーのエスタブリッシュ製品部門の社長兼統括マネージャー。 米国研究製薬工業協会（PhRMA）の理事及び高品質の医療へのアクセスを促進するファイザー基金の理事。ニューヨーク・シティ・パートナーシップの共同会長兼理事。カタリストの理事。

氏名(年齢)	主な職歴
スーザン・デズモンド-ヘルマン (66歳)	2020年より当社取締役。当社のガバナンス&サステナビリティ委員会委員及び科学技術委員会委員。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、医療及び薬剤、医薬及び科学、学術、技術及びサイバーセキュリティ その他現在の取締役職：なし 主なスキル及び経験 ビジネス・リーダーシップ及び運営：デズモンド-ヘルマン博士は、ゲイツ医学研究所の創設を監督したビル&メリンダ・ゲイツ財団（GMRI）の前最高経営責任者として、ジェネンテックの元製品開発部門社長及びカリフォルニア大学サンフランシスコ校（UCSF）の総長としての経験を通して、取締役会に力強いリーダーシップ、事業運営における専門知識及び世界的な視点を取締役にもたらす。 医薬及び科学/医療及び薬剤/学術：デズモンド-ヘルマン博士の経歴は、医薬、医療及び学術における顕著な実績を反映している。製品開発及び臨床がん研究におけるリーダーシップ職から医薬及び科学の専門知識をもたらす。バイオテクノロジー会社及び製薬研究所での経験を通じて医療及び製薬業界の専門知識をもたらす。さらに、UCSFでの著名な教授としての勤務を通じて学術での著しい実績を有している。当社及び取締役会は、医薬、医療及び学術における同博士の豊富な経験及び専門知識から恩恵を受ける。 技術及びサイバーセキュリティ：デズモンド-ヘルマン博士は、ジェネンテックでの以前の経験及びメタを含む他の公開会社の取締役としての経験から、技術及び革新に関する専門知識をもたらす。 経歴 National Resilience, Inc.及びStand Up To Cancerの理事会メンバー。Healthcare GroupのLazard, Inc.の上級顧問。2020年から2021年までGMRIの上級顧問であった。2014年から2020年まで、世界的な医療の向上、極度の貧困の削減及び教育機会の拡大にコミットした民間基金であるBill & Melinda Gates FoundationのCEO。2009年から2014年にかけてカリフォルニア大学サンフランシスコ校（UCSF）の女性初で第9代の総長であり、現在も副教授として務めている。大統領科学技術諮問委員会のメンバー。同博士は、1995年から2009年にかけて、ジェネンテックに勤務し、2005年から2009年にかけて製品開発担当社長を務め、前臨床・臨床開発、事業開発及び製品ポートフォリオ管理を監督した。ジェネンテックの前に、同博士はブリストル・マイヤーズスクイブ医薬研究所の臨床がん研究副所長であった。2013年から2019年までメタの取締役、2010年から2017年までP&Gの取締役を務めた。ホックフィールドがん研究賞を受賞（2023年）。

氏名(年齢)	主な職歴
ジョセフ・J・エチェバリア (67歳)	2015年より当社取締役。当社の監査委員会委員及びガバナンス&サステナビリティ委員会委員長。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、財務及び会計、国際ビジネス、リスク管理、政府及び公共政策 その他現在の取締役職：バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション及びUnum Group 主なスキル及び経験 ビジネス・リーダーシップ及び運営/国際ビジネス/リスク管理：エチェバリア氏のデロイトにおける36年間のキャリアは財務の専門能力、国際ビジネス、リーダーシップ並びにオペレーショナル及びリスク管理のスキルを取締役会にもたらす。 財務及び会計：重要な監査経験、会計問題の専門知識及び他の株式公開会社の監査委員会の役職を含むエチェバリア氏の財務の見識は、ファイザー取締役会及び監査委員会の資産である。 政府及び公共政策：ファイザーはまた、エチェバリア氏の大統領輸出評議会での以前の公的役割を含む幅広く多様性に富む同氏の経験からも恩恵を受ける。 経歴 2011年から2014年に退職するまで、世界的な専門サービスを提供するデロイトLLPのCEOを務めた。デロイトでの36年間の勤続中、同氏は副マネージング・パートナー、南東部監査担当マネージング・パートナー及び米国マネージング・パートナー兼最高業務執行責任者を含む、様々なリーダーシップの役割を果たした。 2022年からマイアミ大学CEOとして務め、2011年からマイアミ大学理事として務めた。オバマ元大統領のマイブラザーズ・キーパー・アライアンスの名誉会長及びオバマ基金の顧問として務める。バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションの取締役会会長、財政的保護給付を提供するUnum Groupの取締役、2017年から2023年までゼロックス・ホールディングス・コーポレーションの取締役、大統領選挙管理委員会前委員である。

氏名(年齢)	主な職歴
スコット・ゴットリーブ医学博士 (52歳)	2019年より当社取締役。当社の法規制遵守委員会委員長及び科学技術委員会委員。 主なスキル：医療及び薬剤、医薬及び科学、政府及び公共政策 その他現在の取締役職：Illumina, Inc.、Tempus AI, Inc. 主なスキル及び経験 政府及び公共政策/医薬及び科学/医療及び薬剤：ゴットリーブ博士は、医療、公共政策及びバイオ医薬品業界に関する多くの専門知識をファイザーの取締役会及び並びに法規制遵守委員会及び科学技術委員会にもたらす。同博士は、医師としての仕事及びFDAでの任期を通じて、患者のニーズ、公共政策環境及びバイオ医薬品研究開発の急速に変化する力関係に対する理解を示してきた。 経歴 2019年からニュー・エンタープライズ・アソシエーツ・インクの医療投資チームのパートナー及びアメリカン・エンタープライズ公共政策研究所のレジデント・フェロー。2017年から2019年までFDAの第23代長官。FDAの長官就任前には、2007年から2017年までニュー・エンタープライズ・アソシエーツ・インクのベンチャー・パートナーなど、官民セクターでの役職を歴任。 Illumina, Inc.、民間医療データテクノロジー企業であるAetion, Inc.、民間テクノロジー企業であるTempus及び民間母体医学バイオ製薬企業であるComanche Biopharmaの取締役。National Resilience, Inc. の理事会メンバー。CellCartaの科学諮問委員会メンバー。国立医学アカデミーのメンバー及び金融ニュースネットワークCNBCの寄稿者。

氏名(年齢)	主な職歴
ヘレン・H・ホブズ医学博士 (72歳)	2011年より当社取締役。当社のガバナンス&サステナビリティ委員会及び法規制遵守委員会委員並びに科学技術委員会委員長。 主なスキル：医療及び薬剤、医薬及び科学、学術 その他現在の取締役職：なし 主なスキル及び経験 学術/医薬及び科学/医療及び薬剤：ホブズ医学博士の経歴は、学術及び医薬における多大な功績を反映している。同医学博士は、30年以上にわたり、テキサス大学サウスウェスタン医療センターの教員を務め、ファイザーが多額の投資を行い経験豊富な分野である、肝臓及び心臓疾患において、主導的立場にある遺伝学者である。ファイザーにとって、同医学博士が有する医療及び科学の経験、専門知識、功績及び認識は非常に有益なものである。 経歴 2002年よりハワード・ヒューズ医療研究所の治験責任医師、テキサス大学サウスウェスタン医療センター内のマクダモット人類成長発達研究センター教授（内科及び分子遺伝学）。Atavistik Bioの取締役会メンバー。Chan Zuckerberg Initiativeの科学諮問委員会メンバー。コラム・グループ及びコロッサル・バイオサイエンスの科学顧問、米国臨床試験学会及び米国医師協会の会員。2004年に全米医学アカデミー、2006年にアメリカ芸術科学アカデミー、2007年に全米科学アカデミーの会員に選出。パール・マイスター・グリーンガード賞（2015年）、生命科学におけるブレイクスルー賞（2015年）、パッサノ賞（2016年）、薬剤イノベーションに関するハーリントン賞（2018年）、Lefoulon-Delalande科学財団グランプリ（2018年）、ジェラルド・D.オールバック優れた橋渡し研究賞（2019年）、Anitschkow賞（2019年）及びロス分子医学賞（2023年）を受賞した。

氏名(年齢)	主な職歴
スーザン・ホックフィールド博士 (73歳)	2020年より当社取締役。当社の法規制遵守委員会委員及び科学技術委員会委員。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、医薬及び科学、学術、政府及び公共政策 その他現在の取締役職：なし 主なスキル及び経験 学術/ビジネス・リーダーシップ及び運営/医薬及び科学： ホックフィールド博士は強力なリーダーシップのスキルを有しており、2004年から2012年まではMITで女性初の及び生命科学者として初の学長を務め、イエール大学で1998年から2002年まで芸術科学大学院学部長及び2003年から2004年までプロボストを務めた。同氏の経歴は、イエール大学医学部神経科学教授（1985年から2004年）及びMIT（2004年から現在）で神経科学教授を務めた学術及び科学分野での顕著な功績も反映している。ファイザーは、医学及び科学の両分野における経験、専門知識、実績及び認知から利益を得ている。 政府及び公共政策： ファイザーは、米国国務省の科学特使、先進製造パートナーシップの共同会長、エネルギー省の研究所を評価する議会委員会のメンバー、並びに米国科学振興協会の会長及び議長としての公職など、公共政策分野におけるホックフィールド博士の幅広く深い経験からも恩恵を受けている。 経歴 マサチューセッツ工科大学（MIT）の神経科学教授及び名誉学長。2004年から2012年までMITの第16代学長。MITのコッホがん総合研究所のメンバー。MITへの移籍前は、イエール大学で、1998年から2002年まで神経科学のWilliam Edward Gilbert教授及び芸術科学大学院学部長、並びに2003年から2004年までプロボスト。Repertoire Immune Medicines、Cajal Neuroscience及びBreak Through Cancerの理事会メンバー。 先進製造パートナーシップの創立共同会長。アメリカ科学振興協会のフェロー。米国芸術科学アカデミー及び神経科学学会の会員。 米国解剖学会のチャールズ・L・ブランチ・ブレインヘルス賞、チャールズ・ジャドソン・ヘリック賞、イエール大学のウィルバー・ルシウス・クロス賞、ロチェスター大学のメリオラ・サイテーション、アカデミー・オブ・アチーブメントのゴールデン・プレート賞、ウーマンズ・ユニオンのアメリカ・エアハート賞、エジソン功労賞、ボストン商工会議所のピナクル生涯功労賞、及びResearch!Americaのジェフリー・ビーン科学構築者賞の受賞者。以前は、2006年から2018年までゼネラル・エレクトリック・カンパニーの取締役及び2012年から2016年までクアルコム・インコーポレーテッドの取締役。

氏名(年齢)	主な職歴
ダン・R・リットマン医学博士(71歳)	2018年より当社取締役。当社のガバナンス&サステナビリティ委員会、法規制遵守委員会及び科学技術委員会委員。 主なスキル：医療及び薬剤、医薬及び科学、学術 その他現在の取締役職：なし 主なスキル及び経験 医薬及び科学/医療及び薬剤/学術：リットマン博士の経歴は、医薬、医療及び学術における重要な業績を反映する。同氏は25年以上ニューヨーク大学ランゴン医療センターに教員として勤め、著名な免疫学者であり分子生物学者である。ファイザーは同氏の医療及び科学の双方における経験、専門性、実績及び認識から利益を得る。さらに、同氏の全米科学アカデミー及び全米医学アカデミーの会員としての経験により、科学及び医療の世界における幅広い視点を当社の取締役会に提供することができる。 経歴 1995年から、ニューヨーク大学グロスマン・メディカルスクール（NYUグロスマン）病理学部のヘレン・L及びマーティン・S・キンメル分子免疫学教授、NYUグロスマン微生物学学部の教授、及び1987年からハーワード・ヒューズ医療研究所の治験責任医師。1985年から1995年までカリフォルニア大学サンフランシスコ校の微生物学及び免疫学教授。 全米科学アカデミー会員及び全米医学アカデミーの会員。アメリカ芸術科学アカデミー及び米国微生物アカデミーの特別研究員。Vedanta Biosciencesの創立科学諮問委員会メンバー。Immunai, Inc.の科学共同創設者及び諮問委員会メンバー。がん研究所、ブロード研究所、IMiDomics、硬皮症研究基金、Sonoma Biotherapeutics、MIT科学者諮問委員会ホワイトヘッド研究所並びにMGH、MIT及びハーバードによるRagon研究所の科学諮問委員会メンバー。パーカーがん免疫療法研究所の科学運営委員会メンバー。優秀科学技術に関するニューヨーク市長賞（2004年）、分子医学に関するRoss賞（2013年）及び生物医科学に関するVilcek賞（2016年）受賞。

氏名(年齢)	主な職歴
シャンタヌ・ナラヤン(61歳)	主導的社外取締役。2013年より当社取締役。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、財務及び会計、国際ビジネス、人的資源管理、リスク管理、技術及びサイバーセキュリティ その他現在の取締役職：アドビ・インク（アドビ） 主なスキル及び経験 ビジネス・リーダーシップ及び運営/国際ビジネス/財務及び会計/人的資源管理：ナラヤン氏は、アドビの会長兼CEOとして、強い指導力及び人材管理能力を取締役会にもたらし、ワールドワイド・プロダクツ・デベロップメントでの役割によって得たグローバル事業における経験は貴重なものである。同氏はまた、米印戦略パートナーシップ・フォーラムのメンバーも務める。他の株式公開会社の取締役を務めたことで、幅広い視点から株式公開会社が直面する問題及び企業統治に関する事項に取り組んでいる。 技術及びサイバーセキュリティ/リスク管理：ファイザーはナラヤン氏のテクノロジー産業での経験を通じた、デジタル・マーケティング分野の同氏の技術、製品イノベーション及びリーダーシップにおける幅広い知識から利益を得ている。さらに、同氏のグローバルなテクノロジー企業におけるリーダーシップを通じた事業リスクの深い知識及び理解は、取締役会に一層の洞察力と大局観を与える。 経歴 世界で最大かつ最も多角化したソフトウェア会社の1つであるアドビの2017年から会長及び2007年から最高経営責任者。2021年12月までアドビ社長。CEOに任命される前は、ワールドワイド・プロダクツの社長兼最高業務責任者、執行副社長、ワールドワイド・プロダクト・デベロップメントの上級副社長を含む、様々な主導的職務に就いた。 米印戦略パートナーシップ・フォーラムの副会長。バロンズ誌により、世界有数の優れたCEOの一人に継続して選ばれ、2020年にフォーチュン誌により「今年のビジネスパーソン」に選ばれた。

氏名(年齢)	主な職歴
スザンヌ・ノラ・ジョンソン (67歳)	2007年より当社取締役。当社の監査委員会委員長及び法規制遵守委員会委員。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、財務及び会計、医療及び薬剤、国際ビジネス、リスク管理 その他現在の取締役職：Intuitインク 主なスキル及び経験 事業リーダーシップ及び運営/リスク管理/国際ビジネス：ノラ・ジョンソン氏は、ゴールドマン・サックスでの様々な主導的職務を含む、法律及び投資銀行業務での経歴を有しており、戦略的取引の評価の際に貴重な業務経験及び重要な識見を法律及び財務の役割に対し提供する。 財務及び会計：財務書類、コーポレートファイナンス、会計、資本市場及びリスク管理に関する知識を含む、財務に関する専門知識も取締役会において役立っている。 医療及び薬剤：医療における投資銀行業務及び投資、並びに科学研究（カーネギー研究所）及び医療政策（ブルッキングス研究所）といった非営利団体との関わりによって得た幅広い医療知識は、世論の試金石を提供し、多様かつグローバルな見解への理解を深めるものである。 経歴 2007年よりゴールドマン・サックス・グループ・インク（ゴールドマン・サックス）の元副会長。ゴールドマン・サックスでの21年間の在職期間中、グローバル・マーケット・インスティテュート責任者、グローバル・リサーチ責任者、グローバル・ヘルスケア事業責任者を含む、様々な主導的職務に就いた。 現在Intuitインクの取締役会会長。ブルッキングス研究所評議会共同会長、ワシントンのカーネギー研究所理事会メンバー及び南カリフォルニア大学評議会委員長。アメリカ芸術科学アカデミーのメンバー。2008年から2020年までアメリカン・インターナショナル・グループ・インク及び2007年から2022年までVISAインクの取締役。

氏名(年齢)	主な職歴
ジェームズ・クインシー (59歳)	2020年より当社取締役。報酬委員会委員。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、財務及び会計、国際ビジネス、人材管理、技術及びサイバーセキュリティ その他現在の取締役職：コカ・コーラ・カンパニー 主なスキル及び経験 ビジネス・リーダーシップ及び運営/国際ビジネス/財務及び会計/人材管理：コカ・コーラ・カンパニーの会長兼CEOとしてのクインシー氏の経験は、ラテンアメリカ及び欧州などの国際市場における先導的な事業運営の広範な経験を含め、強力なビジネス及びリーダーシップ並びに人材管理のスキルを取締役会にもたらす。また、コカ・コーラ・カンパニーでの様々なリーダーシップ職、複雑な金融取引、買収合併、事業戦略及び国際業務の管理を通じて培った高度な財務経験をもたらす。 技術及びサイバーセキュリティ：クインシー氏はまた、ファイザーの取締役会に情報技術に関する専門知識をもたらす。コカ・コーラ・カンパニーでのリーダーシップ職では、同社の情報技術機能を担当する。 経歴 200超の国と地域に商品を販売する総合飲料会社であるコカ・コーラ・カンパニーの会長兼最高経営責任者。2019年に取締役会会長、2017年に最高経営責任者に選任。2017年のCEO選任前は、2015年から2017年の社長兼最高経営責任者、欧州グループ社長、北西ヨーロッパ及び北欧事業部門社長、メキシコ部門社長など、コカ・コーラ・カンパニーにおける様々なリーダーシップ職を担った。米中ビジネス・カウンスル及びカタリストの理事。

氏名(年齢)	主な職歴
ジェームズ・C・スミス(64歳)	2014年より当社取締役。当社の報酬委員会委員長及び監査委員会委員。 主なスキル：ビジネス・リーダーシップ及び運営、財務及び会計、国際ビジネス、人的資源管理、リスク管理 その他現在の取締役職：なし 主なスキル及び経験 ビジネス・リーダーシップ及び運営/財務及び会計/人的資源管理/国際ビジネス：スミス氏は、トムソン・ロイターにおいて前社長兼CEOを務めた経験により、同氏の貴重な指導力、財務能力、国際ビジネス、リスク管理及び人的資源管理能力を当社取締役会に提供する。経営陣としての多数の役割において、さらに情報業界において優良な2社の合併及びその後の統合を含む重要な合併・買収活動を通じて進化したスミス氏の組織活動に関する専門技術及びリーダーシップ経験は、強力な業務運営及び海外事業の専門知識と合わせ、ファイザーに有益である。トムソン・コーポレーションのグローバル人事を運営したスミス氏の以前の経験は、同氏の文化及び能力開発の能力を強力に裏付ける。 経歴 トムソン・ロイター・コーポレーション（トムソン・ロイター）が支援するロンドン拠点の慈善団体であるトムソン・ロイター・ファウンデーションの会長。2012年から2020年3月まで、企業及び専門家向けインテリジェント・インフォメーション提供者であるトムソン・ロイター・コーポレーションの社長兼最高経営責任者。2011年9月から2011年12月までは同社の最高運営責任者、2008年から2011年までトムソン・ロイター・プロフェッショナル部門の最高経営責任者。2008年のトムソン・コーポレーションによるロイター・グループ・ピーエルシーの買収前は、トムソン・コーポレーションの最高運営責任者を、トムソン・ラーニング・アカデミック・アンド・レファレンス・グループの最高経営責任者を務めた。2021年1月のロンドン証券取引所グループによる買収まで、金融市場データ及びインフラストラクチャーの世界的民間提供会社であるRefinitivの取締役。マーシャル大学の理事会メンバー。ブルッキングス研究所の評議会メンバー。2012年から2020年までトムソン・ロイターの取締役。

業務執行役員

男性 9名 女性 3名（業務執行役員のうち女性の比率 25%）（本書提出日現在）

当社の業務執行役員は下表のとおりである。各人は、後任者が2024年年次株主総会の日に開催される取締役会定期会議において選任され資格を得るまで、又はそれより前に死亡、辞任若しくは解任されるまで、指名された役職を有する。各業務執行役員は、ファイザーのエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーである。

氏名(年齢（本書提出日現在）)	主な職歴
アルバート・ブーラ (62歳)	2020年1月より取締役会会長。2019年1月より最高経営責任者。2018年1月より2018年12月まで最高業務執行責任者。2016年6月より2017年12月までファイザー・イノベティブ・ヘルス事業のグループ社長、2016年2月から2016年6月までグローバル・イノベティブ医薬品事業グループ社長（2014年よりワクチン・オンコロジー・コンシューマーヘルスケア担当）。2010年12月から2013年12月までエスタブリッシュ製品部門の社長兼統括マネージャー。2018年2月より当社取締役。
クリス・ボショフ (61歳)	2023年12月より最高オンコロジー責任者兼業務執行副社長。2023年7月から2023年12月まで最高オンコロジー研究開発責任者兼業務執行副社長。2017年から2023年までオンコロジー担当上級副社長。
デヴィッド・M・デントン (58歳)	2022年5月より最高財務責任者及び業務執行副社長。2018年11月から2022年4月までロウズ・カンパニーズ・インクの業務執行副社長兼最高財務責任者。2010年1月から2018年11月までCVSヘルス・コーポレーション（多角化したヘルス・ソリューション会社）の業務執行副社長兼最高財務責任者。2014年から2023年までタペストリー・インクの取締役。ヘイリオン社の取締役。
アレクサンドル・ド・ジャーマイ (57歳)	2023年12月より最高国際商務責任者兼業務執行副社長。2021年から2024年1月までLaboratoires Majorelle（フランスを拠点とする女性の健康及び泌尿器科に特化した専門製薬会社）最高経営責任者（2023年12月15日以降、移行事項を支援）。2020年から2021年までサノフィの上級副社長、循環器・移植・既存製品グローバルフランチイズヘッド、及び2016年から2020年まで成熟市場一般医薬品長。2013年から2016年までファイザー・インクのアジア太平洋地域社長。
マイケル・ドルステン (65歳)	2023年7月より最高科学責任者兼ファイザー研究開発部門社長。2019年1月から2023年7月まで最高科学責任者兼ワールドワイド・リサーチ・ディベロップメント・アンド・メディカル社長。2010年12月から2018年12月までワールドワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント社長。2010年5月から2010年12月まで上級副社長兼ワールドワイド・リサーチ・アンド・ディベロップメント社長。2009年10月から2010年5月まで上級副社長兼ファイザー・バイオセラピューテックス・リサーチ・アンド・ディベロップメント・グループ社長。アジレント・テクノロジーズ・インク及びVimian Group ABの取締役。
リディア・フォンシカ (55歳)	2019年1月より最高デジタル及びテクノロジー責任者兼業務執行副社長。2014年から2018年までクエスト・ダイアグノスティクス・インコーポレーテッドの最高情報責任者兼上席副社長。2008年から2013年3月までラボラトリー・コーポレーション・オブ・アメリカ・ホールディングスの上席副社長を務めた。2014年から2023年までTegna, Inc.の取締役。Medtronic plcの取締役。
レイディ・A・ジョンソン (63歳)	2019年1月より最高コンプライアンス・品質及びリスク責任者兼業務執行副社長。2013年12月より2018年12月まで業務執行副社長兼最高コンプライアンス・リスク責任者。2006年10月より2013年12月まで上級副社長兼準法律顧問。

氏名(年齢)	主な職歴
ダグラス・M・ランクラー (59歳)	2013年12月より法律顧問兼業務執行副社長。2014年1月から2014年2月まで秘書役。2011年2月から2013年12月まで業務執行副社長、最高コンプライアンス・リスク責任者。
アーミル・マリック (49歳)	2023年12月より最高米国商務責任者兼業務執行副社長。2021年8月から2023年12月まで最高事業革新責任者兼業務執行副社長。2019年から2021年まで、マッキンゼー&カンパニーにおいて様々な米国内地域リーダーを務めた。それ以前は、2015年から2018年までマッキンゼー&カンパニーのグローバル・ファーマシューティカルズ&医療用品事業の共同リーダーを務めた。
マイケル・マクダーモット (58歳)	2022年1月より最高グローバル・サプライ責任者兼業務執行副社長。2018年から2021年までファイザー・グローバル・サプライ社長。2014年から2018年までファイザー・グローバル・サプライ副社長。2012年から2014年までバイオテクノロジー・ユニットの副社長。
パヤル・サーニ (50歳)	2022年1月より最高ピープル・エクスペリエンス責任者兼業務執行副社長。2020年6月から2021年12月まで最高人事責任者兼業務執行副社長。2016年5月から2020年6月まで複数の業務ユニットの人事担当上級副社長を務めた。2015年から2016年までワクチン、オンコロジー&コンシューマー部門人事担当副社長。1997年のファイザー入社以来、人事組織の多くの役職を昇進しながら務めてきた。
サリー・サスマン (62歳)	2019年1月より最高コーポレート・アフェアーズ責任者兼業務執行副社長。2010年12月から2018年12月まで経営企画部門(元経営方針、広報及びコミュニケーション担当)業務執行副社長。2009年12月から2010年12月まで経営方針、広報及びコミュニケーション担当上級副社長。

非従業員取締役報酬

非従業員取締役報酬

当社の非従業員取締役は、その任務に対して現金報酬及びファイザー株式ユニットから成る株式報酬を受領する。2023年度、当社は以下の報酬を提供した。

報酬要素	直接報酬プログラム
取締役年次現金及び株式報酬	現金で四半期毎に支払われる155,500ドル、株式ユニット付与205,000ドル
各取締役会委員会委員長（追加現金報酬）	30,000ドル
主導的社外取締役（追加現金報酬）	50,000ドル
株式所有ガイドライン	少なくとも年間現金報酬の5倍の価値を有するファイザー普通株式及び/又は繰延株式ユニット（775,000ドル）の所有が求められている。新規取締役は、この要件へのマイルストーンの対象となる。 ⁽¹⁾
現金報酬	取締役は、自身の年間現金報酬の全額又は一部を、取締役を辞任するまで繰り延べることができる。取締役の選択により、現金報酬は、ファイザー株式ユニットに貸記する口座又は一定の繰延報酬制度に基づき、ファイザーの従業員が利用可能な同一の投資を行ったとみなすことができる。 ⁽²⁾
株式報酬	前年の12月31日現在に株式所有要件を満たした取締役は、その後の年に付与されたユニットを繰り延べるか株式相当を受領するかについて、毎年選択することが認められている。 ⁽³⁾
ファイザー基金マッチング・ギフト・プログラム*	ファイザー基金は、取締役1人につき暦年で最高20,000ドルの適格なマッチング拠出を行う。

- (1) 現在、取締役全員が当社の株式所有ガイドラインを遵守している。
- (2) ファイザー株式ユニット数は、報酬を得た四半期の最終営業日におけるファイザー普通株式の終値に基づく。取締役勘定の株式ユニット数は、普通株式に対する配当金の価値に基づく追加株式ユニットにより増加する。分配の際に、当該個人の口座に保管されている株式ユニットに帰属する金額は、取締役の選択により、現金又はファイザー株式で支払われる。現金支払額は、当該口座のファイザー株式ユニット数に、支払日直前の営業日における当社普通株式の終値を乗じて決定される。
- (3) 適格非従業員取締役全員が、2024年に付与されるファイザー株式ユニットを繰り延べる予定である。取締役口座のユニット数は、普通株式に対する配当金の価値に基づく追加株式ユニットにより増加する。繰延株式ユニットは、取締役が辞任するまで支払われず、辞任時点又は辞任後、取締役が選択した現金又はファイザー株式による支払いが行われる。現金支払額は、当該口座のファイザー株式ユニット数に、支払日直前の営業日における当社普通株式の終値を乗じて決定される。
- * ファイザー基金はファイザーが設立した慈善団体である。別個の法的制限を受ける、ファイザーからは独立した法人である。

当社のガバナンス&サステナビリティ委員会は、当社の非従業員取締役の報酬を見直し、助言する責任がある。この任務を手助けするために、同委員会は独立報酬コンサルタントを、当社の非従業員取締役報酬プログラムの定期的検討を定期的に行うために雇用している。この検討には、市場動向及び最良慣行の分析並びに当社の医薬品業界同業他社及び一般産業の比較対象グループとの同業他社比較を含む。当社の非従業員取締役向け報酬プログラムは、直近では、Meridian Compensation Partners, LLCと協議したガバナンス&サステナビリティ委員会により2023年4月に見直され、プログラムは、ファイザーの同業他社との競争力を維持し、引き続き非常に積極的で有能な独立取締役を引き付け維持していると決定した。従って、変更は推奨されなかった。

上記に加え、当社の取締役報酬プログラムに基づき、新規に選出された取締役は、選出前の直近の定時株主総会時に開始する12か月間の取締役としての任期の割合に付与日時点で205,000ドルを乗じた価値に基づくファイザー株式ユニットの比例配分による付与を受領する。2024年度、各非従業員取締役は、2024年定時株主総会後に継続して取締役を務めることを条件とし、当該総会における選出時に、取締役報酬プログラムに基づき（現在、付与日現在の付与価値205,000ドルを定める）ファイザー株式ユニットを受領する。

2019年ストック・プランに基づき、付与されるファイザー株式ユニットの総価値と、非従業員取締役を支払われる現金報酬を加えた額は、12か月間に800,000ドルを超えないものとする。非従業員取締役報酬への制限は、2024年4月25日開催の2024年度定時株主総会で承認された修正再表示ファイザー・インク2019年ストック・プランにおいて変更はない。

ブーラ博士は、取締役としての任務について報酬を受領しない。ブーラ博士の報酬に関する詳細は、本項下記「報酬に関する説明及び分析」を参照のこと。

当社は、ファイザー株式の担保差入又は当社普通株式のヘッジであるとみなされる活動への関与を禁止する方針を維持している。個人ローン又はその他の債務に対する担保として、ファイザー株式を差し入れている取締役はいない。本項上記「その他のガバナンス慣行及び方針—デリバティブ取引/ヘッジ方針」及び本項下記「その他報酬プログラム及び方針—デリバティブ取引/ヘッジ方針」を参照のこと。

ファイザー基金マッチング・ギフト・プログラム

当社の非従業員取締役は、「ファイザー基金マッチング・ギフト」プログラムに参加することができる。2023年、このプログラムに基づき、ファイザー基金は、適格な内国歳入法第501条(c)(3)非課税団体に対し、取締役1人につき年間で最高20,000ドルのマッチング拠出を行った。宗教団体、ファイザー基金からの寄付を受けない私立財団及び団体並びに個人に対する拠出は、マッチングに非適格である。

2023年度取締役報酬表

下記は、2023年度に勤務した非従業員取締役提供した報酬が示されている。

氏名	現金で得た又は 支払われた報酬 (ドル)	株式報酬 ⁽¹⁾ (ドル)	その他の全報酬 ⁽²⁾ (ドル)	合計(ドル)
ロナルド・E・ブレイロック	155,000	205,000	20,000	380,000
スーザン・デズモンド-ヘルマン	155,000	205,000	—	360,000
ジョセフ・J・エチェバリア	185,000	205,000	—	390,000
スコット・ゴッドリーブ	185,000	205,000	27,201	417,201
ヘレン・H・ホブズ	185,000	205,000	20,000	410,000
スーザン・ホックフィールド	155,000	205,000	3,000	363,000
ダン・R・リットマン	155,000	205,000	31,400	391,400
シャントヌ・ナラヤン	205,000	205,000	20,000	430,000
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	185,000	205,000	20,000	410,000
ジェームズ・クインシー	155,000	205,000	20,000	380,000
ジェームズ・C・スミス	185,000	205,000	—	390,000

- (1) 付与されたユニット数は、付与日における報奨額205,000ドルを、2023年4月27日における当社普通株式の終値38.74ドルで除すことにより決定された。2023年度末、各現非従業員取締役が保有していた株式ユニット（配当同等物を含む。）の総数は、ブレイロック氏が49,726個、デズモンド-ヘルマン博士が20,241個、エチェバリア氏が101,845個、ゴッドリーブ博士が26,354個、ホブズ博士が103,313個、ホックフィールド博士が22,713個、リットマン博士が41,524個、ナラヤン氏が130,538個、ノラ・ジョンソン氏が92,181個、クインシー氏が38,377個、スミス氏が116,971個であった。
- (2) ホブズ博士、ホックフィールド博士、リットマン博士、ブレイロック氏、ナラヤン氏、クインシー氏及びノラ・ジョンソン氏についての本欄の金額は、当社のファイザー基金マッチング・ギフト・プログラムに基づく2023年度の慈善寄付金である。当社の取締役による一部の慈善寄付金は、当該プログラムの下ではマッチング拠出の対象とならず、したがって、上表の金額は、取締役によってなされた拠出全額を反映していない可能性がある。ホブズ博士、リットマン博士及びノラ・ジョンソン氏についての金額は、2022年12月に行われた慈善寄付金のマッチング拠出も含む。ゴッドリーブ博士の金額は、リスク上昇による社内外の第三者のセキュリティ専門家の助言に関して提供されたセキュリティに対する24,670ドル（これはこの給付を提供するために当社が負担した直接的な費用である。）及び当社の取締役会会議への出張に関連する個人的費用2,531ドルを示す。

株式所有状況

下表は、当社の各取締役及び各指名業務執行役員が、2024年1月31日の営業終了時現在、実質的に所有している当社普通株式数、並びに当社の現取締役及び業務執行役員全員が全体で実質的に所有している株式数を示している。これらの個人による実質的所有数は、全体で当社の発行済普通株式の1%未満である。

下表及び脚注では、様々な報酬及び給付制度に基づき、当社の取締役及び業務執行役員の勘定に貸記されている株主投資収益ユニット（以下「TSRU」という。）、プロフィット・ユニット（以下「PTU」という。）、株式ユニット、制限株式ユニット（以下「RSU」という。）及び業績連動型繰延株式報酬についても記載されている。詳細については、本項上記「非従業員取締役報酬」及び下記「報酬に関する説明及び分析」を参照のこと。

実質所有者	株式数又はユニット数	
	普通株式 ⁽¹⁾	株式ユニット
ロナルド・E・ブレイロック	13,000 (2)	49,726 (4)
アルバート・ブーラ	316,779 (3)	847,554 (5)
デヴィッド・M・デントン	16,445	—
スーザン・デズモンド-ヘルマン	3,408 (2)	20,241 (4)
マイケル・ドルステン	174,395 (3)	314,400 (5)
ジョセフ・J・エチェバリア	—	101,845 (4)
スコット・ゴッドリーブ	9,000	26,354 (4)
ヘレン・H・ホプズ	—	103,313 (4)
スーザン・ホックフィールド	—	22,713 (4)
アンジェラ・ホワン*	68,764 (2)(3)	76,723 (5)
ダグラス・M・ランクラー	136,997 (3)	95,027 (5)
ダン・R・リットマン	—	41,524 (4)
アーミル・マリック	374	—
シャンタヌ・ナラヤン	—	130,538 (4)
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	10,000	92,181 (4)
ウィリアム・パオ**	—	—
ジェームズ・クインシー	—	38,377 (4)
ジェームズ・C・スミス	3,542 (2)	116,971 (4)
全取締役及び業務執行役員全体(23人)	1,080,244	2,153,476

- * 2023年12月15日付でホワン氏は業務執行役員を退任した。
** 2023年7月27日付でパオ博士は業務執行役員を退任した。

- (1) 当社の発行済普通株式の1%未満を実質保有する個人。
- (2) これらの株式には、家族又は信託名義の以下の株式数が含まれている。ブレイロック氏が4,750株、デズモンド-ヘルマン博士が3,408株、ホワン氏が8,532株、スミス氏が1,542株である。ブレイロック氏、ホワン氏及びスミス氏は、当該株式の実質所有権を放棄している。
- (3) ファイザー貯蓄制度に基づき貸記された株式及び/又はファイザーの株式報奨プログラムに基づき過去に権利確定された報奨に関連する繰延株式が含まれている。
- (4) これらの株式ユニット（それぞれがファイザー普通株式1株と同等である。）は、当社の取締役報酬プログラムに基づくものである（上述の「非従業員取締役報酬」を参照のこと。）。
- (5) ファイザー貯蓄補助制度（以下「PSSP」という。）及び/又はファイザー繰延報酬制度（以下「DCP」という。）に基づき保有されており、役員辞任後に現金で支払われる株式ユニット（ファイザーの普通株式1株と同等である。）が含まれている。PSSP及びDCPについては、本項下記で説明する。また、2024年1月31日現在、以下のPTU（ファイザーの普通株式1株と同等である。）も含まれている：ドルステン博士の195,574個のPTU。本欄には、2024年1月31日現在の以下のTSRUの形態による株式評価益受益権は含まれていない：ブーラ博士の4,612,352個（このうち507,669個は2024年2月に決済）、デントン氏の344,256個、ドルステン博士の1,304,933個、ホワン氏の1,298,330個（このうち144,397個は2024年2月に決済）、ランクラー氏の1,166,405個（このうち190,754個は2024年2月に決済）、マリック氏の352,113個、及びパオ博士の23,717個である。前述に記載の決済金額は、決済の計算における配当相当額を含む。RSU、TSRU及びPTUの権利確定については、下記「報酬表—2023年度期末現在の未行使株式報奨」及び「雇用終了時の見積支払及び給付金」を参照のこと。

業務執行役員報酬

報酬に関する説明及び分析

本「報酬に関する説明及び分析（CD&A）」の項は、2023年度におけるファイザーの業務執行役員報酬プログラム及び2024年度プログラムの一部の構成要素を記述している。本CD&Aは、取締役会の報酬委員会（「委員会」）が、以下の指名業務執行役員を含む、当社の業務執行役員に対する2023年業績年度の報酬がどのように決定されたかを説明している。

- ・ アルバート・ブーラ博士（会長兼最高経営責任者（CEO））
- ・ デヴィッド・M・デントン（最高財務責任者（CFO）兼業務執行副社長（EVP））
- ・ マイケル・ドルステン博士（最高科学責任者兼ファイザー研究開発部門社長）
- ・ ダグラス・M・ランクラー（法律顧問兼業務執行副社長（EVP））
- ・ アーミル・マリック（最高米国商務責任者兼業務執行副社長（EVP）⁽¹⁾）
- ・ アンジェラ・ホワン（前最高商務責任者（CCO）兼グローバル・バイオフィーマシューティカルズ・ビジネス（GBB）社長⁽²⁾）
- ・ ウィリアム・パオ博士（前最高開発責任者（CDO）兼業務執行副社長（EVP）⁽³⁾）

- (1) 2023年12月15日より前は、最高事業革新責任者兼業務執行副社長。
- (2) 2023年12月15日付で、ホワン氏は、業務執行役員を退任し、最高経営責任者顧問として現在務めている。
- (3) 2023年7月27日付で、パオ博士はCDO及び業務執行役員を退任し、2023年8月15日付で雇用を終了した。

エグゼクティブ・サマリー

ファイザーの業務執行役員報酬：業績連動型報酬理念

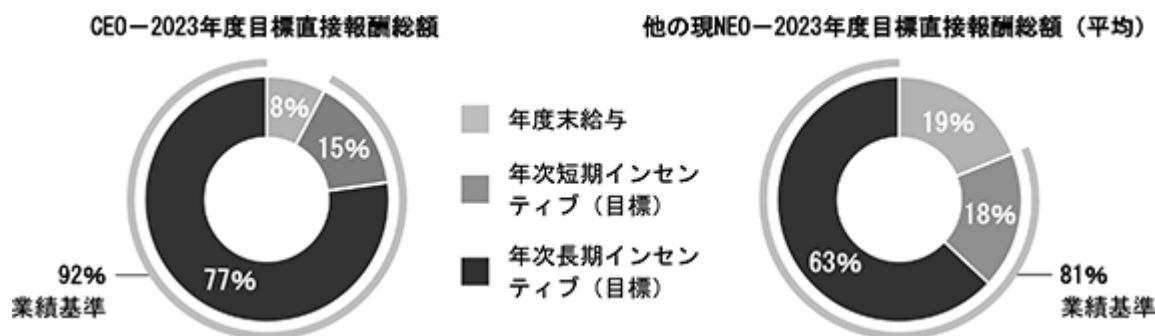
当社の業務執行役員報酬プログラムは、極めて有能な業務執行役員を引きつけ維持し、価値を生み出し当社株主の利益を前進させるインセンティブを与えるよう設計されている。ファイザーの業務執行役員報酬プログラムは、報酬と業績を連動させ株主価値を向上させる業務執行役員報酬理念の目標と一致していると考えている。この理念は、グローバル・パフォーマンス・プラン（GPP）プログラムの事前設定された年次財務目標に対する当社の業績に基づいて、エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（ELT）メンバー（指名業務執行役員を含む）は2023業績年度の短期年次インセンティブ制度からの支払いを受領しないと委員会が決定したことからも明らかである。（本項後記「年次インセンティブ目標及び実績（年次インセンティブ目的）」を参照のこと）。

当社の理念：

- ・ 各業務執行役員の報酬をファイザーの短期及び長期業績に見合うよう調整し、当社の長期的な成功に不可欠な主要な業務執行役員を引きつけ、意欲を起こさせ、慰留するために必要な報酬及びインセンティブを提供する。
- ・ 当社の各業務執行役員（指名業務執行役員を含む。）について、報酬機会総額のかんりの部分を、株主の利益に直接一致し、ファイザーの絶対的及び相対的株主総利回り（TSR）並びに当社の戦略計画及び経営計画の目標に対する進展を測定するその他業績要因に直接結びついた長期インセンティブとして提供する。
- ・ 報酬の目標水準の設定並びに報奨機会の価値及び水準の決定のため、売上高で示される会社の時価総額及び複雑性、製品範囲、海外業務及びその他要因を考慮した医薬品同業他社及び一般業界比較他社グループに対する当社の報酬を評価する。

2023年度指名業務執行役員（NEO）の報酬の構成

ファイザーの業務執行役員報酬プログラムは、当社の事業目標及び戦略に直接結びついた、事前に設定された業績評価指標の達成に、かんりの額の業務執行役員報酬を連動させることにより、給与と業績との間の連動性を強化するように設計されている。年度末給与、並びに目標短期及び長期インセンティブ報奨を用いて、当社の報酬の構成は以下の通りである。



さらに、CEOが基本給与の少なくとも8倍に相当する価値のファイザー株式を所有し、その他の指名業務執行役員がそれぞれの基本給与の少なくとも4倍に相当する価値のファイザー株式を所有する要件により、当社の株式所有ガイドラインは株主との利益の一致を促進すると考えている。これらのガイドラインには、5年以内にこれらの所有レベルに到達するための段階的なステップが含まれている（本項後記「株式所有及び保有要件」を参照のこと）。

報酬慣行

報酬リスクの査定

当社報酬プログラムの一環として、当社は、毎年、以下の報酬プログラムのファイザーに対する報酬関連リスクの可能性について包括的な査定を実施する。

業務執行役員報酬プログラム：委員会の独立アドバイザーは、委員会の監督の下で及び委員会のレビューを条件として、業務執行役員報酬プログラムのリスク査定を実施する。査定は、(1)現金対株式、短期測定対長期測定及び財務目標対非財務目標の適切な構成を用いて報酬関連のリスクを低減するための当社プログラム構造について適切なバランスの確保、及び(2)報酬関連のリスク（クローバック及び失効を対象とする回収規定、株式所有ガイドライン、株式管理規則並びにインサイダー取引及びヘッジ/担保差し入れ禁止など）を軽減する最良慣行方針に重点を置く。

グローバル報酬プログラム：当社の世界中のグローバル・セールス・インセンティブ及びコミッション・プランの査定は、毎年経営陣により実施され、委員会及びその独立アドバイザーが見直しを行う。この査定は、プラン指標、プラン参加率、回収/クローバック条項、並びにその他リスク軽減要因並びに最大支払の見込みを考慮する。

これらの評価の結果に基づき、委員会は、報酬プログラムが当社に重大な悪影響を及ぼす合理的な可能性のあるリスクを生み出すとは考えていない。

優れた報酬慣行

当社が行うこと：

- リスク軽減
- 報酬の回収/クローバック
- 株式所有要件
- 長期インセンティブに係る最低株式権利確定期間
- 100%業績基準年次長期インセンティブ
- 短期及び長期インセンティブ・プログラムにわたる複数の測定基準
- ESGスコアカード測定基準を有する短期インセンティブ・プラン
- 活発な投資家のアウトリーチ
- 独立報酬コンサルタント

当社が行わないこと：

- X ファイザー株式のヘッジ又は担保差し入れの許可
- X 雇用契約の提供
- X 「シングル・トリガー」の経営権変更支払い若しくは給付又は経営権変更契約の提供
- X 発行済長期インセンティブの価格の見直しの提供
- X 物品税又は諸手当の「グロスアップ」の提供
- X 2.99倍を超える現金退職金の提供（基本給与及び目標賞与）

業務執行役員報酬に関する勧告的投票及び株主へのアウトリーチ・プログラム

当社は当社株主との開かれた、継続的なコミュニケーションに尽力し、強いアウトリーチ・プログラムを有している。過去10年間を通じて、当社の業務執行役員報酬プログラムは、平均93.9%の投票により株主より強力な支持を受けた。2023年及び2022年定時株主総会において、それぞれ92.8%及び92.7%の投票により承認された。さらなる情報については、「株主アウトリーチ」を参照のこと。



当社の委員会及び取締役会のその他のメンバーは、この一貫した高い支持は、確実に報酬と業績とが効果的に関連性を有するように当社が取り組んだ結果であると考えている。当社が株主アウトリーチ中に受領したフィードバック及び当社の株主の投票は、当社の業務執行役員報酬プログラム、業績連動型報酬の理念及び目標、市場の最良慣行及び株主利益に重点を置くことに対する強い支持を反映している。

2023年度業務執行役員報酬プログラムの要約

構成要素	種類	業績評価基準	条件	目標
給与	現金	定額現金報酬、毎年見直し、必要であれば修正をする。	市場データ、職務範囲、責任及び経験に基づく日々の職務遂行に対する定額報酬。一般的に、市場水準、業績及び組織内の公平な報奨慣行を含む多くの要因に基づき昇給の可能性を毎年見直す。	能力の高い業務執行役員を引き付け、維持するのに役立つ、競争力のある水準の定額報酬を提供する。
年次短期インセンティブ/グローバル・パフォーマンス・プラン(GPP)	現金	ファイザーの実績に基づき積立てを行い、以下の項目で加重される。	ファイザーの年次財務目標に対する業績及び事前設定されたパイプライン目標及び3つのESG測定基準の達成に基づき資金プール総額が積立てられる。個人の報奨は、業績年度について測定された営業ユニット/機能及び個人の業績に基づく。	持続的な将来の成長可能性及び長期的な株主価値を生み出す短期業績を達成した業務執行役員に対して、インセンティブを提供する。
		測定基準		
		総売上高(40%)	業績及び価値創造の主要指標である。成長について明確な重点を置く。当社業界にとり重要な指標である。明確な視点及び従業員への影響を持ち、わかりやすい。	
		調整後希薄化後EPS(40%)	利益を伴う成長及び費用管理について重点を置く収益の指標である。長期にわたる持続性のある業績の力強い指標と考えられる。明確な視点及び従業員への影響を持ち、わかりやすい。	
		営業活動からのキャッシュ・フロー(20%)	営業及び研究への資金供与並びに配当及び株式買戻しの方法で株主への資金の還元のための、短期の現金創出に重点を置く指標である。経営陣が費用管理及び運転資金の改善に重点的に取り組む。長期の株主価値の創造に強い関連性を持つ。	
		上限+/-30% (PP) の調整要因：パイプライン達成 (25 PP) 及びESGスコアカード (5 PP)	研究開発パイプラインの進捗及び成果並びに当社ESGスコアカードからの3つのESG測定基準に対する当社の進捗を認識するため。	

構成要素	種類	業績評価基準	条件	目標
年次長期インセンティブ報酬 (業績基準株式100%)	5年及び7年の株主投資収益ユニット(TSRU)	絶対的TSR	5年及び7年のTSRUは、通常付与日から3年後に権利確定し、それぞれ付与日から5年後又は7年後に決済される。 稼得される価値は、決済価格（決済日までの20日間のファイザー普通株式の平均終値）と付与価格（付与日における株価終値）との差額に、有効期間にわたり累積した配当同等物の価格を加えたものに等しい。当該価格を決済価格で除すことにより、株式に転換される。TSRがマイナスの場合、稼得される価値はない。	報奨が絶対的TSRに関連づけられるので、株主と直接の一致を提供する。
	それぞれ年間付与価額合計の25%（合計50%）			
	業績株式報奨(PSA)	調整後純利益(NI)*及び相対的TSR	PSAは付与が行われた年の1月1日から3年の業績達成期間を持ち、通常付与日から3年後の応答日に業績に基づき提供された価値（もしあれば）で権利確定する。 3回の1年間の調整後純利益*目標（毎年設定される。）及びニューヨーク証券取引所アーカ医薬品インデックス（DRGインデックス又はDRG）と比較した3年間の相対的TSRの組合せに対する当社の業績に基づき支払われる。最大支払は目標の200%であるが、業績期間のTSRがマイナスの場合、目標が上限である。営業測定基準範囲の支払範囲は0%から150%であり、相対的TSR測定基準は全体の支払範囲を200%まで押し上げることができる。 業績期間中に支払われる配当同等物は、報奨に基づき実際に稼得した株式数に適用される。 配当同等物を含む稼得されたPSAは、現在の従業員には現金により及び元従業員には株式により支払われる。	報酬を経営目標及び3年間の業績達成期間中の相対的TSRに合わせることで、株主の利益に一致させる。
	年間付与価額合計の50%			

＊ PSA業績基準としての調整後純利益は、無形資産償却、一定の買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目の影響を除外したファイザー普通株式株主に帰属する米国GAAPに基づく純利益として定義され、当年度の見積外国為替レートを反映して調整され、さらに取得仕掛研究開発費を含む一定のその他予算外項目又は経常外項目を除外して調整されている。

構成要素	制度/プログラム	条件	目的
退職金	貯蓄制度	加入者に対して、IRCによる制限額（課税前、課税後、ロススペース）を上限とし、適格な報酬の一部を繰り延べる機会、及び当社によるマッチング拠出金を受ける機会(すなわち、4.5%のマッチング拠出金を受領するために6.0%繰り延べ)を提供する適格貯蓄制度である。加えて、2018年から全従業員は、年齢及び勤務年数で加重された会社提供の退職貯蓄拠出金（RSC）（適格支払いの5%から9%）を受ける。	IRCによる制限額を上限として、選択繰延、会社のマッチング拠出金及びRSCを通じた退職給付を提供する。
	貯蓄補助制度	非適格貯蓄制度は、加入者に対して、上記の適格な貯蓄制度と同様の方法/特徴（マッチング拠出及びRSC）に基づき、IRCによる制限額を超える金額に関して課税前貯蓄の機会を提供する。	IRCの制限を超えた追加の繰延べ、会社のマッチング拠出及びRSCを認める。
	年金制度**	適格年金制度は、勤務年数及び最終平均所得額に基づき、適格加入者に対して退職年金を提供する。2017年12月31日付で凍結。	IRCによる制限額を上限として、勤続年数及び報酬に基づき、退職年金を提供する。
	補助年金制度**	非適格年金制度は、上記の適格年金と同様の数式に基づき、IRCによる制限額を超える報酬に関して、退職年金を提供する。2017年12月31日付で凍結。	IRCの制限を超えた、勤続年数及び報酬に基づき退職年金を提供する。
その他	諸手当	当社が業務執行役員に対して提供するその他の給付である。CEO及びその他指名業務執行役員（その他エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（ELT）のメンバー）に対する個人の財務プランニング・サービス、ホームセキュリティ・サービス及び必要とみなされる追加セキュリティ並びに一定の個人の出張手当の限定的な立替え払いから成る。	競争上の慣行及び安全上の懸念に従い追加の福利厚生を提供する。効率性を強化し、指名業務執行役員の時間をより生産的に利用し、これによりファイザー関連業務により集中させる。

** 制度は、2011年1月1日から新規加入者の受入れを中止し、全参加者に対して2017年12月31日に凍結された。

第1部 - 当社業務執行役員報酬プログラムの構成要素

2023年度給与

以下の表は、競合的な市場慣行及び個人の業績の検討に基づき、委員会が定めた指名業務執行役員の年間給与を示す。

	給与*		
氏名	2022年 (ドル)	2023年 (ドル)	増加 (%)
A・ブーラ	1,750,000	1,800,000	2.9
D・デントン	1,250,000	1,312,500	5.0
M・ドルステン	1,550,000	1,612,000	4.0
D・ランクラー	1,155,000	1,212,750	5.0
A・マリック	1,248,000	1,310,400	5.0
A・ホワン	1,292,000	1,356,600	5.0
W・パオ	1,200,000	1,260,000	5.0

* 給与は通常、委員会の各年2月の会合で承認され、同年4月1日から有効となる。

2023年年次インセンティブ報酬/グローバル・パフォーマンス・プラン(GPP)

委員会は、年次インセンティブ制度積立てを、ファイザーの年次業務計画に結び付けられた3つの予め設定された加重財務目標に対する当社の業績、持続的なポートフォリオの提供に関連する事前設定されたパイプライン目標の達成、ESGスコアカードの進捗及びその他定量的要因に基づいて決定した。実績と当社の財務目標の対比は、当社の年次予算と同じ主要な経営上の仮定を用いて測定される。⁽¹⁾

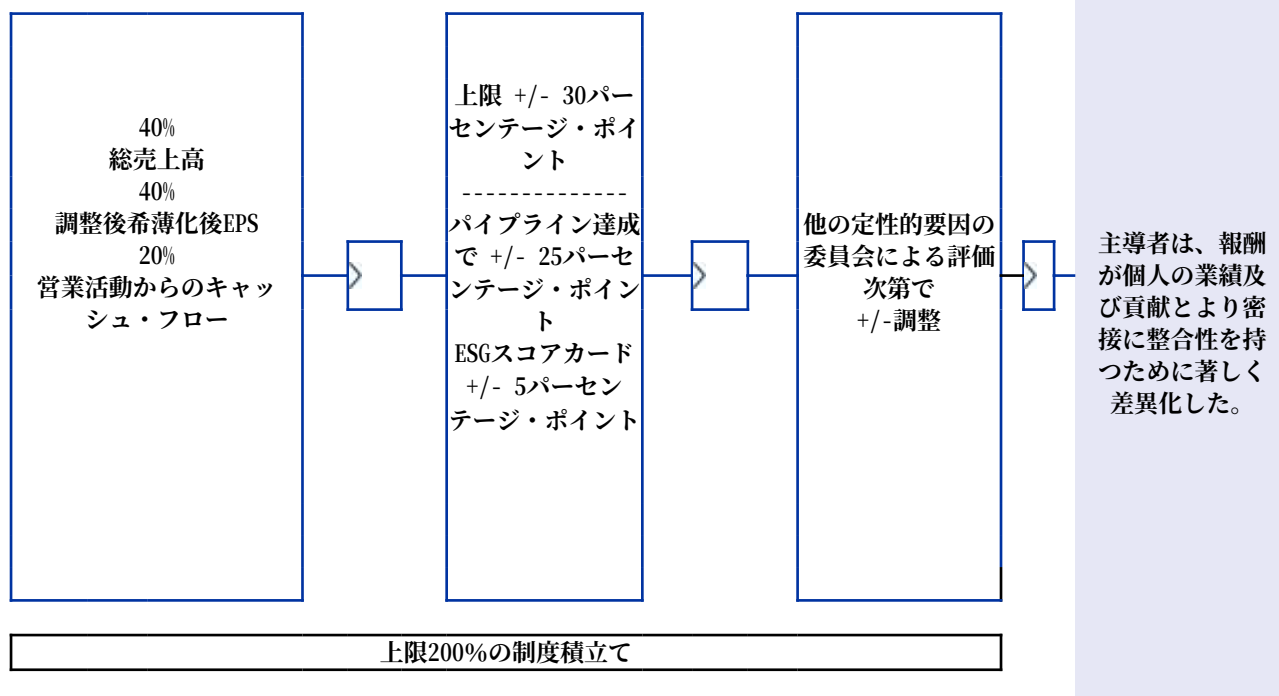
年次インセンティブ・プールの決定

委員会は、この評価プロセス（以下に記載する。）が、パイプライン及びESGスコアカードの業績並びにその他定性的要因を考慮し、事前設定された目標に対する財務実績に強力な重点を置き、ファイザーの全体的な業績に対する包括的な検討に基づき、最終的なGPPプールへの積立てを決定するために適切な限定された柔軟性を提供すると決定した。検討の完了時に、委員会はGPPプールへの積立てを承認した。

GPPプールへの積立てプロセス

財務目標：委員会は、3つの財務目標の業績マトリックスを使用して制度の積立て水準を決定した。

パイプライン及びESGスコアカード調整要因並びにその他定性的要因：委員会は、これら要因を、財務目標を用いて算出された積立て水準への調整要因として検討した。



- (1) 見積外国為替レート、事業開発活動（例：買収又は事業売却）、当社医薬品価格引き上げ予定、株式買戻し及び配当支払等の資本配分計画（予算額を上回る株式買戻しはGPPの目的では財務実績の計算から除かれる。）、及び／又はその他営業要因（例：独占権の喪失）並びにその他一定の定性基準を含む。一般的に、法的和解金は、通常の事業過程の一部として、調整後の数字にとどまることになる。しかしながら、買収関連活動及び非継続事業を含むがこれらに限定されない異例の和解金は、「特定の重要項目」（CSI）として取り扱われるべきかどうかを決定するために、コントローラー及びCFOによって見直される。CSIの指定は、最終的には、財務諸表の見直しの一環として報酬委員会及び取締役会によって見直される。年次インセンティブを目的とした米国GAAP収益と米国GAAPによる希薄化後EPS及び非GAAPの総収益と非GAAP調整後希薄化後EPSの比較については、それぞれ「財務評価法」を参照のこと。

積立て水準を決定するにあたって、委員会は、以下を考慮して毎年、選ばれた財務測定基準及び調整要因（パイプライン達成及びESGスコアカード）に対して測定された業績並びにその他定性的要因を評価する：

- ・当社業界内の最良慣行との一貫性
- ・ファイザーの年次業務計画の支援
- ・ファイザーのポートフォリオ戦略を強化し、不必要若しくは過度のリスク負担を奨励することなく当社の長期目標の達成を支える一方で、短期業績の最大化に合わせた決定及び行動の促進
- ・いずれも長期株主価値を推進する可能性を持つ、主要パイプライン目標に関する達成を測定する研究開発要因及びESGスコアカード進捗の調整要因

年次インセンティブ目標及び実績（年次インセンティブ目的）

選択された業績測定基準は、当社の年間財務目標と長期的な価値創造の原動力となる戦略目標の組合せと結びついている。2023年度第1四半期に、委員会は、目標財務目標設定し、取締役会の科学技術委員会及び経営陣の持続可能性運営委員会と連携して、年次インセンティブ目的でパイプライン達成マトリックス及びESGスコアカードの目標をそれぞれ設定した。委員会は、強力な業績を牽引し、長期的な価値を創出するために、財務目標及び調整要因（パイプライン達成及びESGスコアカード）が一定の水準に設定されることを確保するために、厳格で包括的なアプローチを継続した。このように、委員会は、確立された財務、パイプライン及びESG目標を達成するためには、不必要な又は過度のリスク負担を助長することなく、並外れた業績及び実行が必要であると考えている。その後委員会は、様々な目標に十分な幅があると判断した（追加情報については、上記「年次インセンティブ・プールの決定」を参照のこと。）。

この年次インセンティブ賞与積立てに関する多要因アプローチは、委員会にプロセスに対する全体的なアプローチを利用する能力を提供し、当社GPPプログラムの元となる基礎的な方針である。

2023年について、委員会は当社GPPプログラムに使用された年次目標に対する当社の業績を評価した。当社のCOVID以外の製品の財務実績はほぼ目標を達成したものの、当社COVID-19製品の需要及び結果として売上高が予想を下回ったため、当社の年次財務目標に対する実績は下回った。パイプライン及びESG調整要因に対する業績はプラスの調整要因となったが、委員会は独立報酬コンサルタントと協議し、総合的なアプローチを用いて、年度末に雇用された指名業務執行役員を含むELTには賞与を支給しないことを決定した。

以下の表は、2023年の範囲の詳細（該当する場合）及び財務測定基準については適用可能な2022年度実績の概要を示している。

財務

財務目標—目標は、前年度の業績、予想成長、事業開発活動の影響、独占権喪失の影響及び為替レートの変動を考慮した予算アプローチを用いて設定される。特定の要因がいかなる特定の期間においても変動し得ることを考慮すると、委員会は、目標が困難かつ厳格であるかどうかの決定において、単なる前年比ではなく、関連するすべての要因を考慮すべきであると考え。これらの財務実績は、当社のGAAPに基づく結果とは異なる。2022年の実績にはCOVID関連の報告収益（560億ドル超）が大きく含まれており、2023年の目標はCOVID製品収益の大幅な減少予想を適切に反映したものであった。

財務目標/（加重）（年次インセンティブを目的とする）	2022年度 実績	2023年度 基準値 ⁽¹⁾	2023年度 目標 ⁽¹⁾	2023年度 実績 ⁽¹⁾
総売上高 ⁽²⁾ （40%）	1,045億ドル	643億ドル	688億ドル	593億ドル
調整後希薄化後EPS ⁽³⁾ （40%）	6.80ドル	3.04ドル	3.29ドル	1.95ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー ⁽⁴⁾ （20%）	293億ドル	71億ドル	106億ドル	93億ドル

- (1) 年次インセンティブを目的とする2023年度基準値、目標及び実績。
- (2) 年次インセンティブを目的とした総売上高は、各年度において想定された見積外国為替レートに基づいており、一部のその他予算外又は経常外項目を除外している。よって、2023年度及び2022年度の実績は、それぞれ米国GAAPに基づく売上高585億ドル及び1,003億ドルとは異なっている。
- (3) 年次インセンティブを目的とした調整後希薄化後EPSは、各年度において想定された見積外国為替レートに基づいており、取得した仕掛研究開発費を含む、一部のその他予算外又は経常外項目は除外している。個別に評価された重要な実質的及び／又は異常な項目の情報については、本書の「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「非GAAP財務評価：調整後利益法—特定の重要項目」を参照のこと。
- (4) 2023年度及び2022年度の実績は、報酬目的により、一部の裁量時期によって変動する項目（非GAAPによる金額）は除外している。

注： 年次インセンティブを目的とした2023年度及び2022年度における米国GAAPに基づく売上高及び米国GAAPに基づく希薄化後EPSと非GAAPによる総売上高及び非GAAPによる調整後希薄化後EPSとの比較のそれぞれについては、「財務評価法」を参照のこと。調整後希薄化後EPSは、無形資産の償却、一定の買収関連項目、非継続事業及び一定の重要項目の影響前の米国GAAPに基づく希薄化後EPSと定義される。年次インセンティブを目的とした非GAAPによる総売上高及び非GAAPによる調整後希薄化後EPSは、米国GAAPに基づく売上高及び米国GAAPに基づく希薄化後EPSに取って代わるものではなく、またそのようにみなされるべきではない。収益に関するさらなる情報は、本書の「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「2023年度業績—総収益」を参照のこと。

非財務

パイプライン達成目標－パイプライン目標は、予測されるピーク年の収益で測定された臨床活動の兆候から製品承認までの4つの測定基準で構成される。これらの目標は、当社のエンドツーエンドのパイプライン開発に一致し、ファイザーのポートフォリオ戦略及び文化を強化する。年度末、取締役会の科学技術（S&T）委員会及びポートフォリオ管理チーム（PMT）*は、達成状況の検討、負荷試験及び検証を行い、予め設定された各目標に対する業績に基づく採点推奨事項を委員会に提供する。採点推奨事項をガイドラインとして用い、委員会はその後、適用される調整要因を決定するためにパイプライン業績を全体的に評価する。

パイプライン目標 (年次インセンティブを目的とする)	業績範囲
パイプライン成長（例：ピーク年の収益で測定される臨床活動の兆候、概念実証、重要試験の開始及び製品承認）	+25パーセンテージ・ポイントまで（上限）
	0パーセンテージ・ポイント（目標）
	－25パーセンテージ・ポイントまで（下限）

* 上級経営陣のメンバーで構成される委員会で、主要パイプラインへの投資及び戦略的研究開発の優先順位を管理する。

ESGスコアカード－選択された3つのESG測定基準は、当社の戦略に沿ったものであり、主要な指針と一致している。当社の賞与プログラムにESGを組み込むことで、当社株主のための長期的な価値創造に焦点を当てることが増幅され、公平性と長期的な持続可能性への当社のコミットメントを促進する。これらの主要業績評価指標は、企業としての当社の将来の成功の総合的な原動力となっている。委員会は、各目標に特定の加重を割り当てずに、個々のESG測定基準を評価する。ESGスコアカード内の各達成度に対する委員会の評価に基づき、委員会は全体的な業績を考慮して総合的な調整要因のスコアを決定する。

ESG目標 (年次インセンティブを目的とする)	2023年目標	2023年実績*
副社長以上の役職に女性が占める割合（全世界）	44.3 %	44.8 %
副社長以上の役職にマイノリティが占める割合（米国）	28.3 %	30.5 %
温室効果ガス排出（単位：二酸化炭素換算メートルトン）	<1.10百万Mt	1.09百万Mt

* 2023年実績はシージェンのデータを除く（従業員及び温室効果ガス排出）。

2023年度年次インセンティブ報奨

委員会は当社の2023年度の業績を検討し、当社がGPPの条項に基づき2023年に設定された財務目標を達成できなかったことを指摘した。委員会は、ブーラ博士及びELTメンバー（指名業務執行役員を含む）の継続的なリーダーシップ及び貢献を評価したものの、委員会は、GPPの条項に従い、年度末に雇用されたELTメンバー（指名業務執行役員を含む）は2023業績年度の年次インセンティブ報奨を受領しないと決定した。

各指名業務執行役員に対する年次インセンティブの実際の報奨に加え、2023年度年次インセンティブ報奨の目標及び支払範囲は、下表のとおりである。

	2023年度 給与 ⁽¹⁾ (ドル)	給与に対する 目標報酬の割 合 ⁽²⁾	目標報奨 (ドル)	最大報奨 ⁽³⁾ (ドル)	報奨実績 (ドル)
氏名	A	B	$C=A \times B$	$D=C \times 250\%$	
A・ブーラ	1,787,671	200%	3,575,342	8,988,355	0
D・デントン	1,297,089	100%	1,297,089	3,242,723	0
M・ドルステン	1,596,712	100%	1,596,712	3,991,780	0
D・ランクラー	1,198,510	90%	1,078,659	2,696,648	0
A・マリック	1,295,014	100%	1,295,014	3,237,535	0
A・ホワン	1,340,671	100%	1,340,671	3,351,678	0
W・パオ ⁽⁴⁾	768,821	90%	691,939	1,729,848	691,939

- (1) 参加者が賞与プログラム（GPP）に参加する資格がある業績期間中に稼得した2023年の日給を表す。
(2) 目標年次インセンティブ報奨を決定する方法の説明については、「当社の目標の設定方法」を参照のこと。
(3) 最大報奨は、各個人の目標報奨の250%（四捨五入される）である。
(4) パオ博士には、非自発的解雇時に有効であったGPPの条項に従い、比例配分された目標賞与が支払われた。同年の目標賞与は1,120,685ドルであった。

[次へ](#)

2023年度年次長期インセンティブ報奨プログラム

ファイザーの指名業務執行役員（及びその他ELTメンバー）に対する年次長期インセンティブ報酬は、すべて、長期的価値創出の意欲を起こさせる2つの手段を用いた業績基準の株式関連報奨の形態である。

種類／加重	5年及び7年の株主投資収益ユニット合計 (TSRU) (付与時の価値の各25%)	業績株式報奨 (PSA) (付与時の価値の50%)
プログラム設計 (測定基準、権利確定及び目標)	報奨を5年間又は7年間にわたる完全なTSRに関連づけることにより株主に長期の合致に基づく価値を提供する。付与の3年目の応当日に権利確定し、付与の5年目及び7年目の応当日に決済される。	報奨を3回の1年間に渡る戦略的財務業績測定基準であるNI ⁽¹⁾ 及び3年間のDRGインデックスと比較した相対的TSR ⁽²⁾ 業績の両方に合わせる。付与の3年目の応当日に権利確定する。
提供価値	決済価格 ⁽²⁾ と付与価格との差異（双方とも本項上記「エグゼクティブ・サマリー」に記載。）に、期間中に蓄積された配当相当額を加えたもの。TSRUは、TSRがマイナスの場合、価値はない。	稼得した株式の3年の業績期間に業績に基づき稼得された額（支払範囲は目標報奨価値の0%から200%）及び配当相当額
計算式	$\begin{aligned} & (\text{付与TSRU数} \\ & \times [\text{決済価格}^{(2)} - \text{付与価格} \\ & + \text{配当同等物}]) \\ & \div \text{決済価格}^{(2)} \end{aligned}$	$\begin{aligned} & 3\text{回の年間NI}^{(1)}\text{平均} \\ & \text{業績要因}(\%) \text{を以下の調整要因で調整:} \\ & +/ -1.5 \times \text{ファイザーのTSR}(\%) \text{とDRGインデックスTSR}(\%) \text{との差異の最初の20パーセンテージ・ポイント}^{(3)} \text{及び} \\ & +/ -2.0 \times \text{ファイザーのTSR}(\%) \text{とDRGインデックスTSR}(\%) \text{との20パーセンテージ・ポイントを超える差異}^{(3)} \end{aligned}$
	= 交付株式 ⁽⁴⁾	= 稼得し現金で交付されたPSAの割合 ⁽⁵⁾

- (1) PSA業績基準としての調整後純利益は、無形資産の償却、一定の買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目の影響前の米国GAAPに基づくファイザー・インク普通株主に帰属する純利益として定義され、当年度の見積外国為替レートを反映して調整され、さらに、取得した仕掛研究開発費を含む一定のその他予算外項目又は経常外項目を除外して調整されている。
- (2) 決済価格は、TSRUの決済日に終了する20日間のファイザーの株価終値の平均。PSAについては、TSRは各3年の業績期間の開始及び終了直前の30取引日間の株価終値の平均に基づき算出された。
- (3) プラス又はマイナスの調整。
- (4) TSRがマイナスの場合、TSRUの価値はない。
- (5) PSA支払いは、現従業員には現金で、元従業員には株式で交付される。支払いは、TSRがマイナスの場合、目標が上限である。

2023年度年次長期インセンティブ報奨の付与価値

2023年度の各指名業務執行役員の定期的な年次長期インセンティブ報奨機会の付与価値は、競争市場のデータ（市場中央値に近似することを目指す。）、関連する職務及び責務、個人の将来の進歩可能性、ファイザーの実績に対する個人の影響及び人材保持の目的に基づき、委員会により設定された。

これらの付与価値は、「要約報酬表」に示す会計上の価格とは異なり、以下のとおりである。

氏名	5年TSRUの価値 ⁽¹⁾ (ドル) (25%)	7年TSRUの価値 ⁽¹⁾ (ドル) (25%)	PSAの価値 ⁽¹⁾ (ドル) (50%)	年次LTI報奨の付与 価格合計 ⁽²⁾ (ドル)
A・ブーラ	4,500,000	4,500,000	9,000,000	18,000,000
D・デントン	1,125,000	1,125,000	2,250,000	4,500,000
M・ドルステン	1,500,000	1,500,000	3,000,000	6,000,000
D・ランクラー	875,000	875,000	1,750,000	3,500,000
A・マリック	1,125,000	1,125,000	2,250,000	4,500,000
A・ホワン	1,125,000	1,125,000	2,250,000	4,500,000
W・パオ ⁽³⁾	875,000	875,000	1,750,000	3,500,000

- (1) 従来の慣行に従い、付与価値は、付与された週の最初の取引日の価格/株価の終値を用いてTSRU及びPSAに転換される。実際の付与価値は、転換日と付与日のTSRU/PSAの価値の変動のために異なる可能性がある。
- (2) 表示の金額は年間の付与の全額を示す。これは適用される会計規則に準拠して2023年度に付与されたTSRUの価値並びに各2021年度、2022年度及び2023年度のPSA付与の3分の1の価値を報告する、「要約報酬表」の2023年度報告金額と異なる。委員会は年間報酬の決定においては全額を考慮する。
- (3) 付与の条項では、事由なく解雇された場合、パオ博士は、付与から雇用終了までの勤務日数が権利確定期間全体に占める割合に基づき、付与されたTSRU及びPSAの価値の一部を保持する権利を有していた。そのため、パオ博士は2023年2月に付与されたTSRU及びPSAの約16%を保持し、現在保有している。

業績株式報奨

PSAは報奨を、3回の1年間の戦略的財務業績測定基準NI⁽¹⁾及び3年間のDRGインデックスと比較した相対的TSRの双方と一致させる。3年の業績期間末に稼得するPSAの数は以下のとおり決定された。

2021年度PSA（業績期間2021年-2023年）

年度	測定基準 (1)	NI 目標 (十億ドル)			業績要因 (2)/(3)	相対的TSR調整 (2)/(3)		2021年度最終 支払 ⁽⁴⁾	
		閾値 (ドル)	目標 (ドル)	上限 (ドル)					
2021	NI&TSR	17.11	18.11	>	25.24十 億ドル	150.00%	ファイザー TSR	-15.62%	(A) 100%
2022	NI&TSR	36.02	37.02	>	39.12十 億ドル	150.00%	DRG TSR	42.22%	(B) -105.7%
2023	NI&TSR	18.06	19.06	>	11.24十 億ドル	0%		-57.85%	
								×(要因)	
3年平均					100% (A)	-105.7% (B)		支払 %	0% (C)

PSA計算式：

3回の年間(NI)%業績要因の平均+((1.5×ファイザーのTSR %-DRGインデックスTSR %との差異の最初の20パーセンテージ・ポイント)+(2.0×20パーセンテージ・ポイントを超える差異))

$$(A) 100\% + (B) (1.5 \times -20\%) + (2.0 \times -37.85\%) = (C) 0\% \text{ 支払い}^{(4)}$$

- (1) 調整後純利益は、ファイザー普通株式株主に帰属する米国GAAPによる純利益から、無形資産の償却、一定の買収関連項目、非継続事業及び特定の重要項目の影響を除外したものと定義され、当年度の見積外国為替レートを反映して、仕掛研究開発費を含む一定のその他予算外項目又は経常外項目を除外して調整されている。
- (2) 営業測定基準因数による支払の範囲は0%から150%で、相対的TSR調整を適用した後で全体の最大値は200%である。TSRは各3年の業績期間の開始及び終了直前の30取引日間の株価終値の平均に基づき算出される。
- (3) 2022年度PSA（業績期間2022年-2024年）及び2023年度PSA（業績期間2023年-2025年）は、完全な3年間の業績期間を完了していない。上記の表は、2022年度PSA及び2023年度PSAの業績期間（2022年度PSA-2022年度及び2023年度、並びに2023年度PSA-2023年度）の3回の1年間の目標の一部に重なる、各適用年度の最終的な業績要因を示している。
- (4) 支払範囲0%-200%、四捨五入される。

2021年度PSA支払(業績期間2021年-2023年) (1)

氏名	付与時の 報奨価値(ドル) ⁽²⁾	付与時の 目標報奨	報奨実績 株式数	報奨実績価格(ドル)
A・ブーラ	7,000,000	204,320	0	0
M・ドルステン	3,000,000	87,565	0	0
D・ランクラー	1,750,000	51,080	0	0
A・ホワン	2,250,000	65,674	0	0

- (1) デントン氏、マリック氏及びパオ博士は、2021年度PSA付与を受領しなかった。
(2) これらの表示金額は、年間付与価値のPSA部分（50%）を示し、本項の「要約報酬表」で報告される2021年度金額と異なる。

追加給付及び諸手当

CEO及びその他指名業務執行役員（及びその他ELTメンバー）には、下記に簡単に説明されているとおり、追加給付及び諸手当プログラムが提供される。さらなる詳細については、本項の他の箇所に記載されている。

- ・退職プログラム－（1）従業員の選択繰り延べ、会社のマッチング拠出及びRSCと投資収益で構成される口座を提供する確定拠出制度である貯蓄制度及び貯蓄補助制度、並びに（2）2011年より前から2017年まで雇用されていた従業員向けに、勤続年数及び報酬に基づき、年金制度及び補助年金制度（凍結制度）を通じた年金給付を通じて、退職年金を提供する。当社業務執行役員に提供される給付及びかかる給付の決定は、一般的に、その他の適格な全従業員への給付と同じである。（本項後記の「退職給付」を参照のこと。）
- ・諸手当－CEO及びその他の指名業務執行役員（及びその他ELTメンバー）のため、個人的ファイナンシャル・プランニング・サービス、一定の住宅セキュリティ、必要とみなされる場合その他セキュリティ費用及び一定の個人旅行手当の限定的な払戻を提供する。委員会は、これらの給付は適切であり、市場慣行と整合的であると考えている。（本項後記の「諸手当」を参照のこと。）

2024年報酬行動**給与、目標年次インセンティブ及び年次長期インセンティブ報奨**

2024年2月の会合で、委員会は、2024年に引き続き業務執行役員として務める指名業務執行役員について、以下の2024年4月給与、2024年年次インセンティブ目標及び2024年長期インセンティブ報奨を承認した。

氏名	2024年4月1日 給与 (ドル)	2024年目標年次 インセンティブ (1) (2) (%)	2024年目標年次 インセンティブ (2) (ドル)	2024年LTI報奨価 値 ⁽³⁾ (ドル)	直接報酬総額 (ドル)
A・ブーラ	1,800,000	200%	3,600,000	18,000,000	23,400,000
D・デントン	1,358,400	100%	1,346,988	4,500,000	7,205,388
M・ドルステン	1,668,400	100%	1,654,377	6,000,000	9,322,777
D・ランクラー	1,255,200	90%	1,120,181	3,500,000	5,875,381
A・マリック	1,356,300	100%	1,344,888	4,500,000	7,201,188

注：パオ博士及びホワン氏の報酬データは上記の補足表には報告されていない。非自発的解雇により、パオ博士は2023年7月27日に業務執行役員及びCD0を退任し、2023年8月15日に移行期間を経て退社した。ホワン氏は2023年12月15日に業務執行役員を退任し、現在は移行目的でCEO顧問を務めており、その任期は未定である。同氏は2024年の昇給はなく、従って給与は2023年から据え置かれる。さらに、ホワン氏は2024年の年次長期インセンティブ報奨を受領しなかった。移行期間終了時の雇用終了にあたって、ホワン氏は地位の消滅により事由なく非自発的に解雇されることになり、その時点でGPPの現行条項に基づく2024年の年次インセンティブ報奨を比例配分で受領する資格を得る。

- (1) 委員会は目標年次インセンティブを評価し、委員会の独立アドバイザーとの協議により、目標インセンティブ割合を承認した。
- (2) 目標年次インセンティブは、目標インセンティブの割合に2024年中の稼得給与（本表の目的では試算）を乗じて算出される。
- (3) これらの報奨は、5年及び7年TSRUとして付与された報奨価値の50%及び、PSAとして付与された残りの50%が含まれる。長期インセンティブ報奨価値は、2024年2月27日における株価/価値の終値26.89ドルを用いて、四捨五入後、付与日にユニットに転換される。5年TSRU価値は6.98ドルを用いてTSRUに転換され、7年TSRU価値は7.90ドルを用いてTSRUに転換された。これらは2024年2月27日（付与日）現在のモンテカルロ・シミュレーション・モデルを用いた付与時の見積り価値である。本書後記「株式報奨付与の慣行」を参照のこと。

第2部 当社業務執行役員の報酬決定方法

報酬委員会の役割

委員会は、社外取締役のみで構成され、当社の各業務執行役員（指名業務執行役員を含む。）の報酬を決定し、当社の業務執行役員の報酬プログラムの設計及び管理を監督する。毎年、委員会は、委員会の独立報酬コンサルタントの意見とともに、各指名業務執行役員の報酬の要素を含む、業務執行役員の報酬プログラムの包括的評価及び分析を見直しを実施する。報酬見直しの一環として、指名業務執行役員の目標及び実際の報酬総額要素、株式所有並びに給付情報、累積繰延報酬及び発行済みの株式報酬価値の詳細を含む、各指名業務執行役員（及び他のELTメンバー）の「集計表」が提供される。委員会は、集計表は競争的な市場報酬及び社内の報酬の公平性に関連して報酬総額を評価するのに有用なツールであると考えている。社外取締役は、当社の業務執行役員（指名業務執行役員を含む。）の報酬に関する委員会の決定をすべて検討し裁可する。

委員会は、当社プロキシ・ステートメント開示に適用されるNYSE上場基準及びSEC規則に沿って、報酬コンサルタントを含むその顧問の独立評価を毎年行っている。

独立報酬コンサルタントの役割

委員会は、メリディアン・コンペンセーション・パートナーズLLC（以下「メリディアン」という。）をその独立報酬コンサルタントとして継続して雇用した。独立報酬コンサルタントは、現在の傾向及び報酬への影響を含む業務執行役員報酬に関する事項について委員会に助言を行う。委員会は、2024年度について、ファームの独立性についての当社の基準及び評価方針に従い、メリディアンとの継続的な関わりを評価し、メリディアンとの関わりを継続すべきで、利益相反又は類似の懸念は生じないと結論付けた。

支払報酬：2023年度における報酬委員会へのサービスに対して、メリディアンに支払った報酬総額は237,240ドル（適用ある場合、妥当な出張費及び必要経費を含む。）であった。加えて、メリディアンは適切な場合、非従業員取締役の報酬に関する事項に関してガバナンス&サステナビリティ委員会に対する独立顧問としてのサービスを提供し、同一期間中、取締役報酬に関するサービスについて33,530ドルを受領した。

当社の目標の設定方法

各業務執行役員の総目標直接報酬を、当社の医薬品業界競合他社及び一般業界比較会社グループに関する調査及び公的データにより決定される市場のほぼ中央値（市場の50パーセントイル）にするつもりである。年次ベースで、委員会は各指名業務執行役員（並びにその他ELT（エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム）メンバー）の報酬機会総額を検討する。これには、現金報酬（給与及び目標年次短期インセンティブ）及び目標年次長期インセンティブ報酬、並びに手当、退職給付及び医療保険給付を含む。委員会は、独立報酬コンサルタントの助言により、各指名業務執行役員の今年の報酬目標を設定する。これには全般的に、年次短期インセンティブの機会及び長期のインセンティブ報奨の設定を含む。

当社は、米国以外を拠点とする同業他社の業績について一部の情報が入手可能であるが、比較可能なベンチマーク及びその他情報の面では米国の報酬モデルの同業他社と比較して報酬データは限定されている。委員会は、当社の年次ベンチマーク分析に有用な比較可能な報酬データを提供し、ファイザーへの潜在的な人材供給源でもあるため、医薬品業界及び複雑な多国籍企業のデータを活用する。

以下は、当社の業務執行役員報酬の目標を決定する委員会のアプローチを説明する。

目的	当社は、当社業務執行役員の適切な総額報酬水準及び報酬構成を決定する助けとして、同業他社及び比較グループの報酬価格の中央値を目標とする。グループは、比較可能な範囲、複雑さ、収益及び類似の報酬モデルに基づき選択される。 当社は、基本給与、年次短期及び長期インセンティブ目標の最適な報酬組合せ決定の助けとして、当社比較グループの報酬価値の中央値を利用して競争力のある報酬の枠組みを確立する。この枠組みは、各業務執行役員の職位について、給与に関する予備的な提言、目標年次短期インセンティブ報奨機会及び目標年次長期インセンティブ価値を決定する一般的な指針である。同業他社データを当社の年次ベンチマーク分析のために用いることに加え、潜在的な人材の供給源として、同業他社データは、以下のベンチマークに使用される： ・プラン設計（短期及び長期の双方） ・業績測定基準 ・諸手当 ・株式使用 ・株式所有ガイドライン 注記：個別の業務執行役員に対する実際の報酬総額及び/又は各報酬要素の額は、個人の業績、責任及び社内の平等その他要因を反映してこの中間値より多い場合も少ない場合もある。
------------------	---

同業他社	2023年度医薬品同業他社（医薬品業界の大企業の広範な組み合わせ）	2023年度一般業界比較グループ（同様の規模及び複雑さを持つ大規模な医薬品会社以外の多国籍会社の広範な組み合わせ）
	医薬品*（12同業他社）	一般業界**（19一般業界他社）
	アッヴィ・インク アムジェン・インク アストラゼネカPLC ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー イーライリリー・アンド・カンパニー ギリアド・サイエンシズ・インク	GSK plc ジョンソン・エンド・ジョンソン メルク&カンパニー・インク ノバルティスAG* ロシュ・ホールディングAG* サノフィ*
		3Mカンパニー アボット・ラボラトリーズ ザ・ボーイング・カンパニー キャタピラー・インク シェブロン・コーポレーション ザ・コカコーラ・カンパニー コムキャスト・コーポレーション コノコフィリップス エクソンモービル・コーポレーション ハネウェル・インターナショナル・インク インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション
		ロッキード・マーチン・コーポレーション モンデリーズ・インターナショナル・インク ペプシコ・インク プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー RTXコーポレーション（前レイセオン・テクノロジーズ） ユナイテッドヘルス・グループ・インコーポレーテッド ユナイテッド・パーセル・サービス・インク ベライゾン・コミュニケーションズ・インク

* 委員会は、米国外を拠点とする同業他社数社の業績に関するデータが入手可能である一方で、報酬に関するデータは、比較ベンチマークについては限定的であり、ファイザーの報酬モデルと比較して異なる報酬モデルを使用する場合があることを認識している。

** 2023年から、当社の一般業界比較グループは変更され、ジェネラル・エレクトリック・カンパニーが除外され、エクソンモービル・コーポレーション及びユナイテッドヘルス・グループ・インコーポレーテッドが加えられた。

同業他社グループの中央値とファイザーの比較

下記の表は、当社の2023年度の売上高、純利益及び時価総額を、医薬品業界同業他社及び一般業界比較グループの2023年度の売上高、純利益及び時価総額の中央値と比較したものである。

	ファイザー	医薬品業界同業他社 グループ中央値**	一般業界比較グループ 中央値
売上高*	585億ドル	450億ドル	743億ドル
純利益報告額*	21億ドル	100億ドル	105億ドル
時価総額*	1,553億ドル	1,942億ドル	1,659億ドル

* 売上高及び純利益は、公表された収益情報に基づいている。時価総額は、2024年2月15日現在のものである。

** ノバルティスAG、ロシュ・ホールディングAG及びサノフィを除く。

第3部 業績評価方法：2023年度報酬の決定

報酬と業績の関連性

本項は、委員会による主要な2023年度の報酬決定プロセスを説明する。

業績目標の設定

指名業務執行役員の業績目標は、CEOの目標、並びに財務計画、経営計画及び／又は戦略的計画を含むファイザーの事業目標を達成するために、当社の業務執行役員が当期中に重視すべきと委員会が考えた目標を反映する。委員会は、当社の指名業務執行役員の個人業績目標に対する進展を監視及び検討する（2回の6ヶ月間で測定された（セメスターベース））。

2023年度報奨の決定－業績に対する報酬

委員会は、当社の全体の業績の全体的なレビューに基づいて賞与プール積立てを決定した（「2023年年次インセンティブ報酬/グローバル・パフォーマンス・プラン(GPP)」を参照のこと。）。当社の業績連動型報酬理念に合わせて、委員会の事前設定された目標に対する当社の財務業績の検討及びELTメンバーが最も財務業績に影響を与えることができたという見方に基づいて、委員会は、パイプライン及びESG目標に対するプラスの業績にもかかわらず、2023業績年度についてCEO及び業務執行役員（その他の指名業務執行役員を含む。）に賞与は与えないと決定した。

指名業務執行役員業績年度直接報酬総額（業績年度TDC）及び要約報酬表直接報酬総額（SCT TDC）

委員会は、「業績年度」のTDCアプローチを比較対象同業他社に対する当社の直接報酬総額（TDC）の競争力を決定し、報酬及び業績の一致を評価するのに使用する。指名業務執行役員の報酬の決定は、当該役員の当社の全体的な業績への貢献及びそれぞれの役割、領域及び／又は職務の貢献を反映する。以下の表は、指名業務執行役員について業績年度TDC対SCT TDCを示すが、SCTに代わることを意図するものではない。業績年度TDC（D列）とSCT合計（F列）との主な差異は、以下に示す通り、PSAのSCT報告要件、並びに適用ある場合、年金価値、退職拠出及びセキュリティ・サービス費用等のF列に含まれるその他金額に帰属する。会計原則は、年度中に行われた長期インセンティブ付与は含めるが、PSA付与は目標が設定されてから報告することを求めている、そのため3回の年次目標を利用するため、SCT TDC（E列）及びSCT合計（F列）は、2023年に行われた当該目標に関連するTSRU付与の全価値並びに2021年、2022年及び2023年PSAの目標に関連する各PSA残高の3分の1を反映する。業績年度TDCは、2024年（業績年度の翌年）2月に行われたTSRU及びPSA付与の双方の全価値を反映している。

ブーラ博士の強力な個人業績にもかかわらず、ファイザーの2023年の財務業績が年初に設定された事前設定目標を下回ったため、GPPの条項と一致して、報酬委員会は、取締役会の他の社外メンバーの支援及び委員会の独立アドバイザーとの協議を経て、2023年の賞与を与えなかった。しかし、18.0百万ドルの付与価値で2024年のLTI報奨を与えた。委員会及び取締役会は、この付与は、適切な業績連動型インセンティブ機会を提供し、ブーラ博士のリーダーシップ並びに当社の製品パイプライン開発を含むファイザーの長期戦略の重視を認めるものと考えている。

ブーラ博士の業績年度TDC（D列）は、ブーラ博士の2023年SCT合計価値（F列）21.6百万ドルと比較して19.8百万ドルであり、最も大きな違いは、その他の全報酬（AOC）の価値2.3百万ドルであり、これらの金額は業績年度TDCには含まれていないため、上記のLTI報奨の報告の違いにより一部相殺された。AOCの詳細はSCTの脚注に記載されている（特に、セキュリティ・サービスの0.8百万ドル及び貯蓄制度拠出金における1.3百万ドルを含む。）。

ブーラ博士の業績年度LTI価値（C列）は、2024年2月の18.0百万ドルの付与である。SCTで報告されたLTI報奨のための会計価値（17.5百万ドル）には2023年2月のTSRU付与（8.8百万ドル）並びに2021年、2022年及び2023年のPSA付与の3分の1が含まれる。2024年2月に行われたTSRU付与は2024年SCTに反映され、2024年2月に行われたLTI報奨のPSA部分は、3年間（2024年、2025年及び2026年）にわたってSCTに反映される。

氏名	(1) 業績年度報酬				(2) 要約報酬表	
	年度末給与 (A)(\$)	年次短期インセン ティブ報奨 (2024年度支払) (B)(\$)	年次LTI報奨 (2024年2月付与) (C)(\$)	直接報酬総額 (D=A+B+C)(\$)	(4) 直接報酬総額 (給与+賞与+株式 以外インセン ティブ+会計ペー スの株式報奨価 値) (E)(\$)	(4) 合計 (直接報酬総額 (E)+年金価値の 変動+全てのその 他報酬) (F)(\$)
A・ブーラ	1,800,000	0	18,000,000	19,800,000	19,294,370	21,562,064
D・デントン	1,312,500	0	4,500,000	5,812,500	4,828,372	5,279,536
M・ドルステン	1,612,000	0	6,000,000	7,612,000	7,632,333	8,858,700
D・ランクラー	1,212,750	0	3,500,000	4,712,750	4,719,182	5,477,798
A・マリック	1,310,400	0	4,500,000	5,810,400	4,821,475	5,420,734

注：パオ博士及びホワン氏の報酬データは上記の補足表には報告されていない。非自発的解雇により、パオ博士は2023年7月27日に業務執行役員及びCD0を退任し、2023年8月15日に移行期間を経て退社した。ホワン氏は2023年12月15日に業務執行役員を退任し、現在は移行目的でCEO顧問を務めており、その任期は未定である。同氏は2024年の昇給はなく、従って給与は2023年から据え置かれる。さらに、ホワン氏は2024年の年次長期インセンティブ報奨を受領しなかった。移行期間終了時の雇用終了にあたって、ホワン氏は地位の消滅により事由なく非自発的に解雇されることになり、その時点でGPPの現行条項に基づく2024年の年次インセンティブ報奨を比例配分で受領する資格を得る。

- (1) 業績年度TDCの計算は、PSAについて年次LTI業績目標が設定された時期にかかわらず、当該業績年度における個人の業績を反映し考慮した年次長期インセンティブ付与の価値（業績年度後の2月に行われる。）を含む。
- (2) 反映された金額は、SCT合計金額及びSCT TDCであり、いずれもGAAP原則に基づいて該当するPSA業績目標が設定された年度中に行われた付与を反映する。会計原則は、PSAを該当する目標が設定された時点で含むことを定めているため、3つの独立に設定された年次目標を利用する結果、PSAの3分の1がSCT TDCの3業績年度の各年に含まれる。
- (3) 「年次LTI報奨」（C列）の金額は2024年度年次LTI報奨を表し、これはTSRU価値及びPSA付与価値の全額を含み、指名業務執行役員のそれぞれの役職に関連するLTI報奨を反映している。これらの付与価値は、2023年度SCTにおける会計価値とは異なっている。
- (4) SCT TDC（E列）は給与、賞与、株式以外のインセンティブ報酬及び会計原則に基づく価値の当年度中に行われた株式報奨（2023年度に付与されたTSRU並びに各2021年度、2022年度及び2023年度PSAの3分の1の価値を反映（適用ある場合））を含む。ホワン氏は2024年度に長期インセンティブ報奨を受領しなかった。SCTの「合計」（F列）は直接報酬総額（E列）並びに年金の増減分及び全てのその他報酬を含む。

指名業務執行役員に関連する報酬行動

委員会は、各現役指名業務執行役員の2023年度の業績については、年度中の貢献を基に評価した。当社の指名業務執行役員（当社の前CCO及びCD0を除く。）に関する2023年業績情報は、本項の「2023年度指名業務執行役員の業績の概要」に含まれている。委員会は、2023年12月15日及び2023年7月27日にそれぞれ業務執行役員を退任したことに伴い、ホワン氏及びパオ博士の業績を評価しなかった。GPPの条項に基づき、事由のない非自発的解雇の日付で、パオ博士は2023年の比例配分された目標賞与を受領した。本項で前述したように、ホワン氏は2023業績年度の賞与を受領せず、2024年2月のLTI報酬も受領しなかった。

リーダーシップ移行

当社では、2023年中に当社が決定した組織再編の結果、以下のELT役職の廃止を含む、複数のリーダーシップの変動があった。

アンジェラ・ホワン（前最高商務責任者（CCO）兼GBB社長）

2023年12月15日付で、ホワン氏はCCO兼GBB社長を退任し、その職務の再編及び移行を支援することに同意した。同氏は現在、最高経営責任者顧問を務めており、その任期は未定である。エグゼクティブ退職プランに基づく事由なき非自発的解雇（役職の廃止及び再編による）と当社が判断したホワン氏の役職廃止の結果、ホワン氏は雇用終了時にファイザーの該当するプラン及び方針の条項に基づく退職支払及び給付を受け取る権利を得る。これには、エグゼクティブ退職プランの条項に基づく退職金も含まれる。未払いの株式報奨は、付与の条項に従って取り扱われ、強化された取扱いはない。

ウィリアム・パオ（前最高開発責任者（CD0）、EVP）

2023年7月27日付で、パオ博士は、最高開発責任者（CD0）兼EVPを退任した。パオ博士の役職は廃止され、事由なき非自発的な解雇となった。パオ博士には、解雇日（2023年8月15日）までの給与が支払われ、ELTメンバーが事由なく非自発的に解雇された場合に退職給付を支給するエグゼクティブ退職プランの条項、並びにその他のプラン及びプログラムの関連退職金規定に従い、以下の給付が支給された：

- ・ 1年分の基本給与及び目標賞与に相当する2,394,000ドルの現金退職金が、解雇後7ヶ月目（2024年3月）に、プランの条項に沿って支払われた（さらなる記載は本項後記の「エグゼクティブ退職制度」を参照のこと）。退職給付は、パオ博士が当社に対する請求権を放棄し撤回しないこと、並びに制限条項及び守秘義務を引き続き遵守することを条件とした。
- ・ 691,939ドルの現金支払。これは非自発的解雇時に有効であったGPPの条項に従い、目標年次インセンティブ報奨を比例配分したものである。この支払は2023年9月29日に行われた。
- ・ 未払い株式報奨は、該当する報奨契約の条項に従って取り扱われた。
- ・ 2023年に15,000ドル、2024年に8,750ドルを上限とする適格財務カウンセリング費用（2024年8月15日まで）の払い戻し。
- ・ 現役従業員料金で24ヶ月間、一定の健康保険及び保険が継続適用される。

提供された給付は、パオ博士が参加していたプラン及びプログラムの条項と一致しており、同博士の解雇に関連して強化された取扱いは提供されなかった。

パオ博士のオファーレター（採用通知書）及び適用されるファイザーのプランの条項に基づき、同博士の入社時報奨の権利未確定部分（現金入社時報奨、時間ベースの制限付株式ユニット及びファイザー貯蓄補助制度（PSSP）への貸記を含む。）は、事由なく非自発的に解雇された時点で権利確定した。入社時報奨は、以前の雇用主で失効した株式報奨の価値に代わる「補填報奨」であった。パオ博士への支払はすべて、既存の契約上の権利と一致している。

2023年度指名業務執行役員の業績の概要

2023年度に関する各指名業務執行役員の個人成果の概要を以下に示す。

アルバート・ブーラ博士 会長兼CEO 2023年にブーラ博士のリーダーシップに基づき、ファイザーは、当社の目的：患者の生活を変えるブレイクスルーを提供し続けることで、当社の2024年以降の成功に向けた重要な成果を収めた。 ・ 2023年、当社の医薬品及びワクチンで600百万人超の患者（全世界）¹を治療した。 ・ 2023年に医薬品のみの製品収益で製薬企業第1位を獲得した。 ・ 2023年に過去最多の承認数を達成した：FDAから9件の新規分子体の承認を取得。これはファイザーにとって過去最多であり、業界2位の3倍である。 ・ コミナティ及びパキロビッドの政府契約の再交渉に成功した。 ・ 2030年のリスク調整後収益で100億ドル²を超える寄与の可能性があり、2030年以降も著しく成長する可能性のあるシージェンの買収を成功裏に完了した。世界をリードするシージェン独自の抗体薬物複合体（ADC）技術と、ファイザーの能力及び専門知識の規模及び強みを併せ持つことで、当社は世界的ながんとの闘いを大幅に前進させることができる位置にある。
デヴィッド・M・デントン氏 最高財務責任者兼業務執行副社長 デントン氏は、当社の財務管理を担当し、当社の財務実績を牽引する上で主要な役割を果たした。 ・ 2023年に現金配当で株主に92億ドルを還元した。 ・ 2023年12月14日、短期及び長期の資金調達390億ドルの調達を含む、シージェンの買収を成功裏に完了し、世界トップクラスのオンコロジーにおけるリーダーシップを獲得し、患者がより良く長生きできるようながん治療薬を提供するというファイザーの優先事項をさらに推進した。 ・ 当社の将来の成長見通しを高めることを目的としたイニシアチブに資本を継続して再投資した。これには、社内の研究開発プロジェクトへの107億ドル、完了した事業開発取引への約438億ドル（取得現金控除後）が含まれる。
マイケル・ドルステン博士 最高科学責任者兼ファイザー・リサーチ・アンド・ディベロップメント社長 ドルステン博士は、引き続き、当社の強固なパイプライン及び他の研究開発関連イニシアチブの実行に焦点を当てた。 ・ 内科、希少疾患、がん、ワクチン並びに炎症&免疫を対象とした15つの規制当局による承認を取得した。初期段階の資産について、7つの概念実証及び8つの臨床活動の兆候を達成した。 ・ 炎症&免疫、内科、がん、希少疾患、ワクチン及び抗感染症の6つの主要治療分野を中心に、ファイザーの革新的研究パイプラインを進展させ、第1相から登録までの67件³の進展を達成した。6つの中核研究を開始した。 ・ シージェンの買収に貢献し、世界トップクラスのオンコロジーにおけるリーダーシップを獲得し、患者がより良く長生きできるようながん治療薬を提供するというファイザーの優先事項をさらに推進した。した。 ・ すべてのファイザー製品及び臨床プログラムについて、成功した医薬品安全性監視及び医療支援を確保した。

ダグラス・M・ランクラー氏
法律顧問兼業務執行副社長

ランクラー氏は、ファイザーの法的事項について引き続き法的助言及び弁護を提供した。

- ・当社の政府との契約を含め、COVID-19製品ポートフォリオ（ワクチン及び経口療法）に関連するすべての問題に対して包括的な法的支援を提供した。
- ・いくつかの重要な訴訟案件の有利な解決を達成した。
- ・短期及び長期の資金調達の支援並びに連邦取引委員会の取引承認取得を含め、2023年12月14日にシージェンの買収を成功裏に完了し、世界トップクラスのオンコロジーにおけるリーダーシップを獲得し、患者がより良く長生きできるようながん治療薬を提供するというファイザーの優先事項をさらに推進した。
- ・商務事業における13製品の発売を支援した。

アミール・マリック氏
最高米国商務責任者兼業務執行副社長⁴

マリック氏は、ファイザーの成長を促進するための短期及び長期戦略の策定及び実行を担当した。

- ・2023年12月14日、430億ドルを投じたシージェンの買収交渉及びクロージングに成功し、世界トップクラスのオンコロジーにおけるリーダーシップを獲得し、患者がより良く長生きできるようながん治療薬を提供するというファイザーの優先事項をさらに推進した。
- ・ファイザーのポートフォリオ・マネジメント・チーム（ポートフォリオ・ガバナンスの最上位組織）を率い、厳格な分析を適用して事業開発投資を承認し、研究開発ポートフォリオの優先順位付けを行った結果、2023年に8件の臨床活動の兆候、7件の概念実証、6件の中核試験の開始、15件の規制承認及び13件の初期段階の科学的共同研究が行われた。
- ・「ファイザー・イグナイト」（ファイザーの研究開発重点分野に合致する革新的なバイオテクノロジー企業を選定し、戦略的ガイダンス及びエンドツーエンドの研究開発サービスを提供する新たなイニシアチブ）を立ち上げ、2023年に多数の新たな革新的バイオテクノロジー企業と提携を締結した。
- ・ファイザーが今後数年間で達成するために従業員が努力する戦略的目標及び優先事項の最新セットである、刷新されたPurpose Blueprintの創設を推進した。

- (1) 患者治療測定基準は、ファイザー社及び第三者のデータセットから計算される。この見積りにはシージェンの治療患者は含まれていない。外部ソースから提供される対象範囲（例えば、暦期間、地理的及び製品対象範囲）を考慮すると、数値は制限されている場合があり、変更の可能性がある。数字は推定値であり、場合によっては計算を容易にするため、世界的な用量、1日投与量及び治療日数を用いている。見積りの算出方法は、製品の性質及び利用可能なデータを考慮すると、製品の種類によって異なる場合がある。複数のファイザー製品を服用している患者は、合計に向けて複数の患者として数える場合がある。数字には、米国外のアクセス&アフォーダビリティ・プログラムからの患者数の包括的な推計値が含まれない。過去の見積りは、基礎となるデータソースの修正により、定期的に修正の可能性がある。
- (2) シージェンからの収益寄与の可能性は、臨床試験の結果、規制当局の決定及び競合他社の動向に関連する不確実性並びに本書「第3 事業の状況、3 事業等のリスク」に記載された事項を含む、実際の結果が重大に異なる可能性のあるリスク及び不確実性の影響を受ける将来の見通しに関する記述である。
- (3) シージェンを含む。
- (4) 2023年12月15日より前は最高事業革新責任者兼業務執行副社長

第4部 - 給付プログラム

以下は、適格指名業務執行役員を含む、米国拠点の適格従業員が利用可能な（別途記載の場合を除く。）給付プログラムの一部の概要である。

制度/適格	給付の内容
年金及び貯蓄制度 -貯蓄制度（適格確定拠出貯蓄制度） -貯蓄補助制度（非適格制度） -年金制度（適格確定給付年金制度(凍結*)） -補助年金制度（非適格制度(凍結*)） *年金制度及び補助年金制度に基づく給付は、全加入者について2017年に凍結されたが、加入者は退職制度へのマイルストーンへと引き続き成長する可能性がある。	全ての適格従業員は、これらの制度への当社のマッチング拠出に加えて、給与及び賞与に対して年齢及び勤務に応じて加重される毎年当社が拠出する退職貯蓄拠出金（RSC）（5%－9%）及び場合に応じてファイザー貯蓄補助制度（PSSP）を通じた退職金が提供される。 PSPは、指名業務執行役員を含む米国の全適格従業員に対して、その適格給与から一定の制限額まで、課税前拠出、課税後拠出及び/又はロス拠出を行うこと、並びにマッチング拠出を受領することを容認している。加えて、当社は、指名業務執行役員を含む加入者に対し、適格制度に関するIRCによる制限を超える税引前拠出を行うこと、並びにPSPに基づき認められない金額については適用あるマッチング拠出及びRSCを提供することを容認するPSSPを維持している。 年金制度及び補助年金制度の規定及び特徴は、「2023年度年金給付表」及び「2023年度非適格繰延報酬表」に付随の説明に記載される。
米国の全適格従業員は、選択繰り延べ、マッチング拠出及び/又はRSCの形式の貯蓄制度による退職給付を蓄積する。	
保険制度 医療保険、歯科治療保険、生命保険及び長期障害保険。	プログラムは、指名業務執行役員を含む米国適格従業員に対する一定の基本的生涯給付及び保護を提供し、同時に従業員に選ばれる企業として、当社の魅力を向上させる目的で策定されたものである。 これらの制度の費用は従業員と会社で分担される。指名業務執行役員に対する対象範囲の当社費用は、選択した対象に基づき、年間最大約30,000ドルまでの幅である。
補足個人障害保険 追加障害保険補償	これは、会社の団体長期身体障害保険に基づき提供される限度額を超える補償を提供する選択的個人障害給付である。加入者はこの追加保険補償の費用全額を支払う。
繰延報酬 業務執行役員は一定の報酬を繰延報酬制度（DCP）に繰延べることを選択できる。	年次インセンティブ報奨及び業績株式報奨の決済は、DCPに基づき繰延べることができる。投資オプション、ファイザー株式ユニット・ファンド及び/又は現金相当ファンドのいずれかに、DCPへの繰延べは名目上投資することができる。

制度/適格	給付の内容
退職者医療給付 ファイザーは、退職後の医療給付を維持している。	通常、最低10年の役務期間を有する55歳以上の現従業員は退職後医療費の従業員の保障が利用できる。退職後医療補助金が最低15年の役務期間を有する（40歳以降の）従業員に提供される。指名業務執行役員を含む米国の適格従業員については、会社が提供した補助金は、61,500ドルから275,000ドル（40歳を超える勤務（上限25年の対象となる。）及び補償ランクに基づく。）の範囲があり得る。補助金は、ファイザーのコスト負担分を賄うためのみに利用可能である。退職者の費用の補償は補助金が尽きた後も継続できる。
エグゼクティブ退職プラン 事由なく会社都合により雇用を終了する場合の指名業務執行役員（及びその他ELTメンバー）に対する退職給付金について定めている（職位の解消又は再編関連による終了を含む（事由ある場合を除く。））。 エグゼクティブ退職プランに基づく退職支払金及び給付金は、本書「雇用終了時の見積支払及び給付金表」に詳述されている。	現金退職金は、 (a) 1回限りの支払金（基本給与に目標年次インセンティブを加えた金額と定義される。）、又は (b) 104週間の給与を上限として、13週間の給与に役務1年当たり3週間分の給与を加えた額、のうち大きい額に等しい。 委員会は、2023年に発効したエグゼクティブ退職方針を採択し、株主の承認を得ない場合、当社の業務執行役員（指名業務執行役員を含む）に支払われる現金退職金を基本給与及び目標賞与の2.99倍と規定している。2009年以降、現行のエグゼクティブ退職制度と一致して、エグゼクティブ退職プランは2年分（104週間）の報酬を上限とする現金退職金を提供してきており、引き続き提供する。 現金退職金に加え、加入者は一定の健康保険給付に一定期間、現役の従業員率で加入し続け、再就職支援を受けることができる。

第5部 - その他報酬プログラム及び方針

諸手当

当社は、当社の指名業務執行役員に対し、社用機の限定的個人使用、一定の財務相談サービスの限定的な実費精算及びホームセキュリティ・サービス（に加え以下に記載のとおり追加セキュリティ・サービス）、並びにCEOのみに社用車及び運転手の使用（以下に記載する。）などの、限られた数の諸手当を提供している。交通手段の給付は、移動の効率性を向上させ、当社の業務執行役員の時間をより生産的に利用させ、その代わりにファイザー関連の活動により専念させることができる。2021年度から、継続する及び増大した著しい脅威により、委員会は、必要に応じて、CEO及びその他指名業務執行役員の個人セキュリティの提供を承認した。委員会はこれらの諸手当は、業務執行役員の安全確保、雇用及び人材保持に役立ち、市場の慣行に合致していると考ええる。

異動費用（一般的に米国を拠点とする従業員に関する異動方針に従う。）の場合を除き、指名業務執行役員に提供される諸手当については、税金のグロスアップはない。したがって、指名業務執行役員を含む業務執行役員はこれらの諸手当に係る適用ある税金を支払う。委員会は、これらの諸手当の提供を見直し、その合理性及び論理的根拠を注意深く検討する。

諸手当/内容

社用車及び運転手

CEO：

安全確保の理由から、CEOは、個人使用（通勤を含む。）に社用車及び運転手を利用することができ、当社への費用の返済は必要ない。配偶者／パートナーの旅行は、通常個人使用とみなされ、かかる旅行の増分費用は当社に返済しなければならない。

税務上、自動車及び燃料の個人使用にかかる費用は、CEOに対する収入として帰属される。当該収入にかかる税金はすべてCEOが支払い、当社はこれら税金のグロスアップ支払いを行わない。税規則においては、安全確保に関する社外第三者による調査報告に記載される提言の結果として、運転手費用をCEOに対する収入として報告する義務はないことが定められている。

2023年度のブーラ博士による社用車及び運転手の個人使用について、払戻しがなされない当社に対する増分費用も、SCTの「その他の全報酬」欄及び関連注記に反映されている。

その他の指名業務執行役員：

業務上の理由により社用車及び運転手を利用できる。指名業務執行役員（CEOを除く。）は、社用車及び運転手の個人使用について、当社への返済が求められる。

社用機

CEO：

取締役会は、安全確保に関する社外第三者の調査報告に記載される提言に基づき、CEOに対し、私的な旅行を含むすべての航空機による旅行について、実行可能な最大限の範囲において、当社が提供する社用機の使用を義務付けている。この調査は、当該安全確保に関する調査報告は、CEOの配偶者がCEOに同伴する場合においても、実行可能な最大限の範囲において、当社が提供する社用機の使用を推奨している。CEOの個人旅行は開示の対象となる。配偶者による旅行の場合は、通常個人使用とみなされ、課税及び開示義務の対象となる。

その他の指名業務執行役員：

出張及び限定的であるが私的な旅行において、社用機を使用することができる。CEO又はその指定人の事前の承認がある場合のみ、個人使用が認められ、その他の制限を受ける。

ファイザーの業務執行役員が当社以外の企業の取締役会会合に出席するための社用機による旅行は、個人旅行として取り扱われる。個人旅行は課税の対象となり、全ての税金は業務執行役員により支払われる。

財務相談及びセキュリティ

当社は、指名業務執行役員に対して、税金の確定申告書類作成及び遺産相続計画を含む、財務相談サービスに対して、年間15,000ドルを上限とする手当を支給する。適切なホームセキュリティ・システム及び監視費用に対する払戻しが指名業務執行役員に支給される。さらに、ファイザーは、独立セキュリティコンサルタント及びその他セキュリティ専門家からの助言に基づいて、適切とみなされる場合、当社業務執行役員への追加セキュリティサービスを提供する。業務執行役員はそれぞれ、これらの給付に関して適用ある税金を全額支払う。

当社にかかる増分費用に基づく諸手当の価値は、上記に記載のSCTの「その他の全報酬」の欄に含まれる社用車及び運転手並びに社用機の個人使用を含む。社用機の個人使用の増分費用は、当該使用について社用機を運営するために当社に生じる変動費によって構成される。当社の社用機は主に出張に使用されるため、当該費用には、乗務員の給与及び給付金、保険、航空機購入又はリース費、減価償却費、並びに定期メンテナンス等の当該個人使用に関わらず発生する固定費又は非変動費は含まれない。

税務方針

2018年1月1日より、業績に基づく報酬についての内国歳入法第162条(Ⅲ)の控除の上限の例外は廃止された。すなわち、当社の指名業務執行役員に支払われる1.0百万ドルを超える報酬は通常控除できない。ただし、移行免除に適格な場合を除く。当社は、可能な範囲で、適格な報酬の移行免除規定を活用する。過年度のように、委員会は、当社は必ずしも報酬を控除可能とすることなく、競争力のある報酬を支払う柔軟性及び能力を引き続き維持していくことが重要と考えている。

株式報奨付与の慣行

委員会の長年の慣行は、指名業務執行役員を含む適格従業員に対し、2月下旬に開催される会合において、株式報奨を承認することである（その後、通常同月の第4木曜日の取締役会全体会合で、社外取締役によって承認される）。委員会及び取締役会全体は通常、少なくとも1年前に予定される。委員会は、重要な非公開情報の公開を予期して株式報奨を付与することも、また、株式報奨の付与日に基づいて重要な非公開情報の提出時期を決定することもない。

2024年の株式報奨から、委員会はファイザーの株式報奨付与慣行を修正することを承認し、年次株式報奨の付与日は、予定される10-K年次報告書の提出後3営業日目であるが、実際の10-K提出後2営業日目以後であるとした。委員会は2024年2月21日の会合で2024年2月の年次株式報奨を承認した。これらの報奨は、その後2024年2月22日の取締役会会合で社外取締役により承認され、付与日は2024年2月27日（10-K提出後3営業日目の営業終了時）とされた。

業務執行役員を含む一部の新規採用の従業員に対しては、ファイザーで勤務を開始した月の最終取引日に株式付与が行われる。継続従業員に対する特別株式付与は、報奨が承認された月の最終取引日又は承認時に決定されたその後の日に行われる。適用ある場合、報奨の行使／付与価格は、付与日における当社普通株式の市場価格終値に等しい。当社の株式インセンティブ制度では、株主の承認なく、株式報奨の価格を再設定すること又は株式報奨を交換/売却することは禁止されている。

金融派生商品の取引/ヘッジ方針

当社の方針は、指名業務執行役員を含む全従業員及び取締役が、当社普通株式に係るオプションを購入若しくは売却、又は当社株式の空売りをする 것을禁止している。また、当該方針は、当社普通株式に直接関連するプット、コール、ストラドル、株式スワップ又はその他の派生証券(エクスチェンジ・ファンドを含む。)の取引（「ヘッジ」とも呼ばれる。）も禁止する。

報酬の回収／クローバック

当社は、ドッド・フランク・ウォール街改革及び消費者保護法に基づく新たなSEC規則並びにNYSE規則を遵守するクローバック方針を採用し、2023年10月2日に発効した。新たに採用された方針は、ファイザーが、会計上の修正再表示が要求された場合に、現業務執行役員及び元業務執行役員に誤って与えたインセンティブに基づく報酬の回復を求めることを規定している。当社はこれまで、クローバック方針を維持しており、これらの回収／クローバック方針は、新しいSEC規則で規定された方針又は回収要件に追加されるものである。当社の株式及び現金インセンティブ報酬は、もし、指名業務執行役員、その他業務執行役員又は従業員が(i)当社と競合する活動に従事した場合、(ii)当社の利益に不利な、反する若しくは有害な活動に従事した(又はかかる活動に従事する従業員を直接監督した)又は当社方針に違反する活動に従事した場合、あるいは(iii)当社に関する秘密情報若しくは資料を開示若しくは不正使用した場合、発行済み報酬の取り消し及び／又は減額並びに報酬から支払われた株式及び／若しくは現金及び／又は実現された利益の返還を授権する報酬回収／クローバック規定を含んでいる。すべての株式報酬は、各業績期間／権利確定期間中、支払い又は決済が完了するまで、また決済後の1年間、報酬委員会による取消又は支給額の減額の対象となる。報酬付与の諸条件に基づき、一般的に参加者は、雇用の終了後、当初決済日まで報酬を受け取ることはないものとする。さらに、報酬委員会は、法律が許す範囲で、連邦証券法に基づく財務報告要件の重大な違反の結果による会計上の再表示の場合、指名業務執行役員及びその他の業務執行役員に対して支払われた現金又は株式に基づくインセンティブ報酬について、遡及修正を行うことができる。該当する場合、報酬委員会の判断に従い、当社は、業務執行役員が不適当に受領したとみなされる金額の回収に努める。

さらに、法規制遵守委員会(RCC)憲章の規約に従って、RCCの判断で、当社に著しい財務若しくは評判の損害をもたらした政府若しくは規制上の措置が生じた場合、又は当社内で重要な法令遵守若しくは規制上の問題を示す政府若しくは規制上の措置がある場合、RCCは、問題の行為に関与した、又は問題の行為に従事した従業員を直接監督する業務執行役員、上級管理職、コンプライアンス業務担当者及び／若しくは弁護士のインセンティブに基づく報酬が減額、取消又は回収されるべき範囲に関して、報酬委員会に対して書面による勧告を行うものとする。

当社は、SEC規則及び規制並びにその他適用ある法律により要求され、またそれらを遵守するために行動を取る決定を開示する。さらに、法的に許容される場合、当社は、事柄の事実及び状況が当社のSECへの提出で公的に開示されている場合、並びに開示が当社及びその株主を害することなく行うことができる場合、行動を取る決定を開示する。

株式所有及び保有要件

当社の指名業務執行役員は、一定の水準のファイザー株式の所有を維持することが要求される。CEOは、年次給与の少なくとも8倍に等しい価値のファイザー普通株式を所有することが要求される。各その他の指名業務執行役員は、年次基本給与の少なくとも4倍に等しい価値のファイザー普通株式を所有することが要求される。所有株式には、直接又は業務執行役員が管理する家族信託で所有する株式に加え、様々なファイザーのプラン及びプログラムを通じて保有されている株式及び一定のユニット（例えば、TSRU及びパフォーマンス株式を除く権利未確定RSU及び繰延ユニット）が含まれる。

当社のガイドラインは、5年間に渡る一定のマイルストーンによってこれらの目標を満たすことを認められている。適用されるマイルストーンを達成するまで、業務執行役員は株式を保有することが義務付けられており、株式を売却することはできない（源泉徴収税支払義務を満たす場合を除く。）。一度水準を満たしても、ガイドラインに既定の規則に従って、指名業務執行役員は売却によって所有にかかる水準を下回る場合、株式を保有しなければならず、一切売却することはできない。

ファイザーはこの要件によって、株主利益と当社の指名業務執行役員の利益が合致すると考えている。加えて、長期インセンティブ報奨は、退職時に権利確定するのではなく、引き続き指名業務執行役員の退職後に規定の条件に従い、権利確定し決済されることで、株主と退職の整合性を維持する。

ファイザー株式の担保差入を禁止する当社の方針に従い、個人ローン又はその他の債務に対する担保として、ファイザー株式を差し入れている当社の指名業務執行役員又はその他の業務執行役員はいなかった。

指名業務執行役員全員がガイドラインに基づく要件（通年又は適用ある暫定期間）を満たしていた（下記に記載の通り）。

2023年度株式所有⁽¹⁾

氏名 ⁽²⁾	完全指針値	2023年12月31日 倍数
A・ブーラ	8X	18.41
D・デントン ⁽³⁾	4X	1.08
M・ドルステン	4X	5.20
D・ランクラー	4X	5.47
A・マリック ⁽³⁾	4X	1.05

- (1) 2023年12月29日現在のファイザー株価終値、基本給及び保有株式を使用して決定された（四捨五入済み）。
- (2) ホワン氏及びパオ博士の株式所有は、2023年12月31日付で業務執行役員でなかったため含まれていない。
- (3) 暫定目標指針値に基づくが、かかる指針値は達成されている。デントン氏及びマリック氏は、完全指針値を遵守する過程にある。

報酬表

要約報酬表

氏名及び主な役職	年度	給与 (ドル)	賞与 ⁽¹⁾ (ドル)	株式報酬 ⁽²⁾ (ドル)	オプション ⁽³⁾ 報酬(ドル)
A・ブーラ 会長兼最高経営責任者	2023	1,787,500	-	8,745,187	8,761,683
	2022	1,737,500	-	9,296,191	9,526,444
	2021	1,687,500	-	6,180,808	7,050,649
D・デントン 最高財務責任者兼EVP ⁽⁷⁾	2023	1,296,875	-	1,341,079	2,190,418
	2022	833,333	5,000,000	4,000,012	2,250,008
M・ドルステン 最高科学責任者兼ファイザー・リサーチ・アンド・ディベロップメント社長	2023	1,596,500	-	3,115,268	2,920,565
	2022	1,535,000	-	3,471,267	2,931,212
	2021	1,478,750	-	2,531,393	3,021,712
D・ランクラー 法律顧問兼EVP ⁽⁸⁾	2023	1,198,313	-	1,817,208	1,703,661
	2022	1,143,750	-	2,160,626	1,709,885
	2021	1,102,500	-	1,587,984	1,762,662
A・マリック 最高米国商務責任者兼EVP ⁽⁹⁾	2023	1,294,800	-	1,336,257	2,190,418
A・ホワン 前最高商務責任者兼グローバル・バイオフィーマシューティカルズ・ビジネス社長 ⁽¹⁰⁾	2023	1,340,450	-	2,336,483	2,190,418
	2022	1,276,500	-	2,661,590	2,198,403
	2021	1,220,000	-	1,975,798	2,266,282
W・パオ 前最高開発責任者兼EVP ⁽¹¹⁾	2023	772,500	691,939	577,860	1,703,661
	2022	937,500	5,000,000	5,999,988	-

氏名及び主な役職	年度	非株式インセンティブ制度報酬 ⁽⁴⁾ (ドル)	年金価値及び非適格繰延報酬の変動 ⁽⁵⁾ (ドル)	その他の全報酬 ⁽⁶⁾ (ドル)	合計 (ドル)
A・ブーラ 会長兼最高経営責任者	2023	0	8,440	2,259,254	21,562,064
	2022	7,650,000	2,473,747	2,333,571	33,017,453
	2021	8,000,000	49,901	1,384,361	24,353,219
D・デントン 最高財務責任者兼EVP ⁽⁷⁾	2023	0	-	451,164	5,279,536
	2022	1,838,355	-	10,522,450	24,444,158
M・ドルステン 最高科学責任者兼ファイザー・リサーチ・アンド・ディベロップメント社長	2023	0	413,970	812,397	8,858,700
	2022	3,530,972	-	749,782	12,218,233
	2021	3,250,000	-	633,135	10,914,990
D・ランクラー 法律顧問兼EVP ⁽⁸⁾	2023	0	196,724	561,892	5,477,798
	2022	2,264,931	-	547,163	7,826,355
	2021	2,191,860	-	484,366	7,129,372
A・マリック 最高米国商務責任者兼EVP ⁽⁹⁾	2023	0	-	599,259	5,420,734
A・ホワン 前最高商務責任者兼グローバル・バイオファーマシューティカルズ・ビジネス社長(10)	2023	0	146,531	679,897	6,693,779
	2022	2,936,438	-	673,437	9,746,368
	2021	2,984,700	-	586,154	9,032,934
W・パオ 前最高開発責任者兼EVP ⁽¹¹⁾	2023	-	-	2,505,158	6,251,118
	2022	1,565,557	-	3,760,971	17,264,016

- (1) 「賞与」 2022年の本欄に表示されているのは、デントン氏及びパオ博士の1回限りの入社時現金支払いである。2023年6月16日付で提出された2022年度有価証券報告書の「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2)役員の状況」のリーダーシップ移行の項目を参照のこと。2023年については、パオ博士の額は、非自発的解雇時に有効であったGPPの条項に従って支払われる目標賞与の比例配分額である。
- (2) 「株式報奨」 ASCトピック718号に従い、当年度及び過去2年間（例えば2023年度について：2023年度、2022年度及び2021年度）に付与されたPSAの付与日における公正価値の各年3分の1である。適用される会計原則に従い、2023年度から開始する3年間の業績期間のうち2023年度のPSA1年目の目標、2022年度のPSA2年目の目標及び2021年度のPSA3年目の目標のみが2023年度に決定されたため、上記の額はこれらの各報奨の3分の1を示す。ここに含まれるユニットに基づく2023年2月23日の付与日付のPSAの最大見込額（株価終値42.30ドルを使用する。）（2023年度、2022年度及び2021年度の付与の3分の1（適用ある場合））は、以下の通りである（四捨五入される。）：ブーラ博士が17,490,374ドル、デントン氏が2,682,158ドル、ドルステン博士が6,230,536ドル、ランクラー氏が3,634,416ドル、マリック氏が2,672,514ドル、ホワン氏が4,672,966ドル、パオ博士が1,155,720ドルである。PSAの付与日における公正価値は、それぞれの付与日におけるファイザーの株価終値により決定されている。しかし、委員会は付与を行ったときに（業績目標が設定された時期にかかわらず）年次LTI報奨の全額を考慮した。下記の金額は、下記に記載するとおり、PSAについては2023年2月23日の終値42.30ドルを用い、5年及び7年のTSRUについてはモンテカルロの価値それぞれ10.60ドル及び12.18ドルを用いた2023年付与日の完全な公正価値（1株/ユニット）である。
- | | A・ブーラ | D・デントン | M・ドルステン | D・ランクラー | A・マリック | A・ホワン | W・パオ |
|--|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| A. 目標PSA（ドル） | 8,915,698 | 2,228,914 | 2,971,913 | 1,733,623 | 2,228,914 | 2,228,914 | 1,733,623 |
| B. TSRU（ドル） | 8,761,683 | 2,190,418 | 2,920,565 | 1,703,661 | 2,190,418 | 2,190,418 | 1,703,661 |
| C. 2023年度LTI報奨（付与日の完全公正価値）（ドル）（A+B）（四捨五入後） | 17,677,381 | 4,419,332 | 5,892,478 | 3,437,284 | 4,419,332 | 4,419,332 | 3,437,284 |
- (3) 「オプション報奨」 GAAPに従い、TSRUの付与日における公正価値の総額である。付与日における公正価値は、ASCトピック718号に従い、本書「第6 経理の状況」の注記13「株式に基づく報酬の支払」に記載される仮定及び方法に基づくモンテカルロ・シミュレーション法を用いて決定された。
- (4) 「非株式インセンティブ制度報酬」 GPPに基づき稼得された、当該業績年度について翌年の初めに指名業務執行役員に支払われる年次インセンティブ報奨である。「報酬に関する説明及び分析」でさらに説明されるとおり、指名業務執行役員は、GPPに基づいて2023年度は支払を受領しなかった。

- (5) 「年金価値及び非適格繰延報酬の変動」 前年度の価値と比較した、2023年度、2022年度及び2021年度（適用ある場合）の指名業務執行役員の累積年金給付の数理計算上の現在価値の変動額である。SCTに報告された年金金額は、それぞれ2022年及び2021年に別途記載のない限り、以下のとおり価値変動がマイナスであったため、ゼロであった：ドルステン博士がマイナス1,512,532ドル及びマイナス71,761ドル、ランクラー氏がマイナス1,320,685ドル及びマイナス98,472ドル、並びにホワン氏がマイナス862,403ドル及びマイナス21,713ドルである。ブーラ博士の2023年の金額は、2022年に「90ルール」（年齢プラス役務期間が90以上）に達したことを反映している。これは、同博士の退職に際して、減額されない年金給付を与える。さらに、この価値は、2023年7月1日の同博士の2004年以後の補助年金制度の給付の現在価値であった12,682,274ドルのファイザー貯蓄補助制度への名目上の移管の1回限りの選択の支払いを考慮している。税引後（182,270ドル）、移管金額は12,500,004ドルであった。年金制度に関するさらなる情報は、本項後記の「年金制度及び補助年金制度の概要」に含まれている。2023年度の年金金額は、以下に記載されるとおり、2023年12月31日現在の当社財務を反映した仮定に基づき、65歳時点の未払年金の現在価値における2023年12月31日と2022年12月31日との差異、又は指名業務執行役員がファイザー統合年金制度（以下「年金制度」又は「PCPP」という。）及び米国及びプエルトリコ従業員向けファイザー統合補助年金制度（以下「補助年金制度」という。）に基づき減額されない年金適格者である場合は現行給付額を示している。
- a. 割引率：適格年金制度5.45%；非適格年金制度5.39%
 - b. 一括払い金利：ファイザー退職年金制度（以下「ファイザーサブ制度」という。）については、年金保護法（PPA）資金拠出計算目的で、2023年12月にIRSが公表した2023年11月フル・イールドカーブから算定し、2023年12月のマーサー・イールドカーブのスポット・レートの変動により調整された、インプライド・フォーワード・レートに基づく金利。ワイス米国退職制度（以下「ワイスサブ制度」という。）については、前文に記載の予測フル・イールドカーブの12年スポット・レートから算定された年金給付保証公社（以下「PBGC」という。）金利に基づく。
 - c. 一括払い選択割合：
 - i. 75%はファイザーサブ制度に関連している（業務執行役員が一括払金を受領する資格を有する範囲においてのみ適用される。）。
 - ii. 70%は補助年金制度のファイザー給付算定方式に関連している。
 - iii. 85%はワイスサブ制度及び補助年金制度のワイス給付算定方式に関連している。
 - d. 一括払い生命表：予測死亡率の向上と共に内国歳入法第417条(e)により特定された男女共通生命表
 - e. 年金生命表：Pri-2012 年金受給者生命表。適格制度についてカラー調整は行われず、また非適格制度についてはホワイトカラー調整が反映された。
 - f. 年金用死亡率改善基準：65歳以下の最終改善率1.2%及び直線的に115歳でゼロとなる等級を仮定した予測MMP-2021基準。最終率への等級下降期間は、誕生年に基づく15年間に発生し、等級下降期間は出生集団で67%、最終改善率で33%加重される。
- (6) 「その他の全報酬」 欄に示される金額は、下表に詳細されるとおり、各指名業務執行役員が受領する諸手当の当社負担の増分費用、貯蓄制度及び貯蓄補助制度に基づくマッチング拠出、RSC及びその他拠出額（該当する場合）の合計額である。

	諸手当及びその他報酬					雇用主拠出額		
氏名	社用機の 使用 (ドル)	財務相談 (ドル)	社用車の 使用 (ドル)	セキュリ ティ (a) (ドル)	その他 (b) (ドル)	貯蓄制度 (c) (ドル)	貯蓄補助 制度 (c) (ドル)	合計 (ドル)
A・ブーラ	154,520	15,000	23,733	789,495	2,443	16,500	1,257,563	2,259,254
D・デントン	70,194	15,000	-	-	2,871	14,488	348,611	451,164
M・ドルステン	88,856	15,000	-	14,630	1,702	42,900	649,309	812,397
D・ランクラー	87,691	4,446	-	1,110	1,107	42,900	424,638	561,892
A・マリック	80,637	12,947	-	-	1,498	37,828	466,349	599,259
A・ホワン	89,581	10,000	-	-	2,936	42,900	534,480	679,897
W・パオ	-	-	-	-	2,424,431	14,850	65,877	2,505,158

a. 当社業務執行役員に対してなされる脅威を含む、高まるセキュリティリスクにより、適切とみなされる場合、独立セキュリティ調査、及びその他セキュリティ専門家の助言に従い、追加のセキュリティ保護が、当社指名業務執行役員の一部を含む一定の業務執行役員に提供されている。

b. ファイザーのビジネス会議への参加に関連して提供された付随的な項目の価値を示す。また、デントン氏を除く全指名業務執行役員について、当社ファイザー価値にリンクした従業員間の認識プログラムからの額面価値も含む。ランクラー氏及びマリック氏については、それぞれ2,216ドル及び10,996ドルの当社の転勤方針に基づく転勤関連給付を含む。すべての米国転勤に関する当社の方針に従い、これらの金額には、それぞれ1,081ドル及び2,972ドルの一定のグロスアップ支払いが含まれている。さらに、パオ博士については、下記「雇用終了時の見積支払及び給付金表」でさらに説明されるとおり、未使用の発生休暇手当19,385ドル及び退職金2,394,000ドルが含まれている。パオ博士の解雇に関するさらなる詳細は、本項の「リーダーシップ移行」を参照のこと。

c. 貯蓄制度（IRCによる制限額を上限とする。）及び貯蓄補助制度に基づき、当社指名業務執行役員は、その他の全参加者と一致して、適格給与（基本給与及び賞与）の4.5%を上限とするマッチング拠出金並びに適格支払いの5%から9%（年齢及び役務に基づく。）の退職貯蓄拠出金に適格である。

- (7) 2022年5月2日付で、デントン氏はファイザーに最高財務責任者兼業務執行副社長として入社したため、2021年度は指名業務執行役員ではなかった。
- (8) ランクラー氏は、2022年度は指名業務執行役員ではなかった。2022年度のデータは2021年度及び2023年度の指名業務執行役員としての地位によるSEC要件を遵守するために追加されている。
- (9) 2021年8月に、マリック氏はファイザーに入社したため、2021年度及び2022年度は指名業務執行役員ではなかった。
- (10) 2023年12月15日付で、ホワン氏は業務執行役員を退任し、移行期間中、最高経営責任者顧問を務める。
- (11) パオ博士は、2023年7月27日付で業務執行役員兼CDOを退任し、移行期間後の2023年8月15日に当社を退社した。同博士は2021年度は指名業務執行役員ではなかった。

2023年度の制度に基づく報奨付与表

制度に基づく報奨付与についての以下の表は、2023年度に当社の指名業務執行役員に付与された非株式インセンティブ報奨及び長期株式インセンティブ報奨に関する追加情報を提供している。長期インセンティブ報奨は、2019年ストック・プランに基づき付与されたものであり、本CD&A項の「当社業務執行役員報酬プログラムの構成要素」の項に詳述されている。

氏名	付与日	非株式インセンティブ制度報奨に 基づく将来見積支払額 ⁽¹⁾			株式インセンティブ制度報奨に 基づく将来見積支払数 ⁽²⁾		
		閾値 (ドル)	目標 (ドル)	上限 (ドル)	閾値	目標 ⁽³⁾	上限
A・ブーラ		0	3,575,342	8,938,355			
	2/23/2023						
	2/23/2023						
	2/23/2023				0	206,742	413,484
D・デントン		0	1,297,089	3,242,723			
	2/23/2023						
	2/23/2023						
	2/23/2023				0	31,704	63,408
M・ドルステン		0	1,596,712	3,991,780			
	2/23/2023						
	2/23/2023						
	2/23/2023				0	73,647	147,294
D・ランクラー		0	1,078,659	2,696,648			
	2/23/2023						
	2/23/2023						
	2/23/2023				0	42,960	85,920
A・マリック		0	1,295,014	3,237,535			
	2/23/2023						
	2/23/2023						
	2/23/2023				0	31,590	63,180
A・ホワン		0	1,340,671	3,351,678			
	2/23/2023						
	2/23/2023						
	2/23/2023				0	55,236	110,472
W・パオ		0	691,939	1,729,848			
	2/23/2023						
	2/23/2023						
	2/23/2023				0	13,661	27,322

氏名(A)	付与日	その他すべての株式 報奨：株式数又はユ ニット数	その他すべての TSRU報奨：TSRUの 基礎となる有価証 券数 ⁽³⁾ ⁽⁴⁾	TSRU報奨の行使又 は基準価格(1株当 たりドル)	株式及びTSRU報奨 の付与日現在の公 正価値 ⁽⁴⁾ (ドル)
A・ブーラ					
	2/23/2023		413,280	42.30	4,380,768
	2/23/2023		359,681	42.30	4,380,915
	2/23/2023				8,745,187
D・デントン					
	2/23/2023		103,320	42.30	1,095,192
	2/23/2023		89,920	42.30	1,095,226
	2/23/2023				1,341,079
M・ドルステン					
	2/23/2023		137,760	42.30	1,460,256
	2/23/2023		119,894	42.30	1,460,309
	2/23/2023				3,115,268
D・ランクラー					
	2/23/2023		80,360	42.30	851,816
	2/23/2023		69,938	42.30	851,845
	2/23/2023				1,817,208
A・マリック					
	2/23/2023		103,320	42.30	1,095,192
	2/23/2023		89,920	42.30	1,095,226
	2/23/2023				1,336,257
A・ホワン					
	2/23/2023		103,320	42.30	1,095,192
	2/23/2023		89,920	42.30	1,095,226
	2/23/2023				2,336,483
W・パオ					
	2/23/2023		80,360	42.30	851,816
	2/23/2023		69,938	42.30	851,845
	2/23/2023				577,860

- (1) 金額は、2023年1月1日から2023年12月31日までの業績測定期間における年次インセンティブ報奨に基づく支払額の閾値、目標値及び上限値である。2023年度の実際の支払額は、「要約報酬表」の「非株式インセンティブ制度報酬」の欄に記載されている。
- (2) 金額は、当社のPSAに基づく支払額の閾値、目標値及び上限値である。「目標」は2021年度、2022年度及び2023年度のPSAの各付与の3分の1を示す（本項上記を参照のこと）。閾値を下回る業績に対する支払いはないため、金額は0である。2023年度PSA付与全額についての詳細の情報は、要約報酬表の脚注(2)を参照のこと。
- (3) 長期インセンティブ付与価値は、付与が行われた週の第1取引日における株価/価格終値を用いて、ユニットへ転換される。PSAの金額は、2023年2月21日の株価終値42.70ドルを用いて転換された。5年及び7年のTSRU報奨の金額は、2023年2月21日現在のモンテカルロ・シミュレーション法により、それぞれの見積価格10.89ドル及び12.51ドルを用いてTSRUに転換された。PSAは、通常、付与日から3年後に権利確定する。5年及び7年TSRUも通常付与日から3年後に権利確定し、付与日からそれぞれ5年後又は7年後の応当日に決済される。
- (4) (GAAP及びレギュレーションS-Kにより求められる)付与日現在の報奨価額である。PSA、5年及び7年のTSRUは、ASCトピック718号に基づき、付与日の公正価値は、それぞれ2023年2月23日現在の42.30ドル、10.60ドル及び12.18ドルで示されている。適用される業績基準の条件は、本項上記「業績株式報奨」に詳細が説明されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

2023年度期末現在の未行使株式報奨表

以下の表は、2023年12月31日現在、当社の指名業務執行役員が保有する未行使の株式報奨の詳細である。

氏名	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾	TSRU報奨 ⁽²⁾			
		権利確定済未行使のTSRU の基礎となる有価証券数	権利未確定の未行使 TSRUの基礎となる有価 証券数	TSRUの行使価格	TSRUの満期日
A・ブーラ	2/23/2017	127,674		27.34	2/23/2024
	2/22/2018	238,399		30.17	2/22/2025
	2/28/2019	379,995		38.71	2/28/2024
	2/28/2019	320,231		38.71	2/28/2026
	2/27/2020	582,823		31.31	2/27/2025
	2/27/2020	499,353		31.31	2/27/2027
	2/25/2021		491,626	33.82	2/25/2026
	2/25/2021		424,782	33.82	2/25/2028
	2/24/2022 (3)		412,081	45.96	2/24/2027
	2/24/2022 (3)		362,427	45.96	2/24/2029
	2/23/2023		413,280	42.30	2/23/2028
	2/23/2023		359,681	42.30	2/23/2030
	1/1/2021-				
	12/31/2023				
	1/1/2022-				
	12/31/2024 (3)				
	1/1/2023-				
	12/31/2025				
D・デントン	5/31/2022		80,703	53.04	5/31/2027
	5/31/2022		70,313	53.04	5/31/2029
	2/23/2023		103,320	42.30	2/23/2028
	2/23/2023		89,920	42.30	2/23/2030
	5/31/2022 (2)				
	1/1/2022-				
	12/31/2024				
	1/1/2023-				
	12/31/2025				

氏名	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾	TSRU報奨 ⁽²⁾			
		権利確定済未行使のTSRU の基礎となる有価証券数	権利未確定の未行使 TSRUの基礎となる有価 証券数	TSRUの行使価格	TSRUの満期日
M・ドルステン	2/27/2020	224,163		31.31	2/27/2025
	2/27/2020	192,059		31.31	2/27/2027
	2/25/2021 ⁽³⁾		210,697	33.82	2/25/2026
	2/25/2021 ⁽³⁾		182,050	33.82	2/25/2028
	2/24/2022 ⁽³⁾		126,794	45.96	2/24/2027
	2/24/2022 ⁽³⁾		111,516	45.96	2/24/2029
	2/23/2023		137,760	42.30	2/23/2028
	2/23/2023		119,894	42.30	2/23/2030
	3/3/2022 ⁽⁴⁾				
	3/3/2022 ⁽⁴⁾				
	11/7/2022 ⁽⁴⁾				
	11/7/2022 ⁽⁴⁾				
	1/1/2021-				
	12/31/2023 ⁽³⁾				
	1/1/2022-				
	12/31/2024 ⁽³⁾				
	1/1/2023-				
	12/31/2025				
D・ランクラー	2/23/2017	95,755		27.34	2/23/2024
	2/22/2018	85,824		30.17	2/22/2025
	2/28/2019	94,998		38.71	2/28/2024
	2/28/2019	80,058		38.71	2/28/2026
	2/27/2020	156,914		31.31	2/27/2025
	2/27/2020	134,441		31.31	2/27/2027
	2/25/2021		122,907	33.82	2/25/2026
	2/25/2021		106,195	33.82	2/25/2028
	2/24/2022		63,397	45.96	2/24/2027
	2/24/2022		55,758	45.96	2/24/2029
	2/28/2022		10,566	46.94	2/28/2027
	2/28/2022		9,294	46.94	2/28/2029
	2/23/2023		80,360	42.30	2/23/2028
	2/23/2023		69,938	42.30	2/23/2030
	1/1/2021-				
	12/31/2023				
	1/1/2022-				
	12/31/2024				
	1/1/2022-				
	12/31/2024				
	1/1/2023-				
	12/31/2025				

氏名	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾	TSRU報奨 ⁽²⁾			
		権利確定済未行使のTSRU の基礎となる有価証券数	権利未確定の未行使 TSRUの基礎となる有価 証券数	TSRUの行使価格	TSRUの満期日
A・マリック	2/24/2022		84,529	45.96	2/24/2027
	2/24/2022		74,344	45.96	2/24/2029
	2/23/2023		103,320	42.30	2/23/2028
	2/23/2023		89,920	42.30	2/23/2030
	8/31/2021 ⁽⁴⁾				
	1/1/2022—				
	12/31/2024				
	1/1/2023—				
	12/31/2025				
A・ホワン	2/23/2017	17,732		27.34	2/23/2024
	2/22/2018	47,680		30.17	2/22/2025
	2/28/2019	126,665		38.71	2/28/2024
	2/28/2019	106,743		38.71	2/28/2026
	2/27/2020	179,330		31.31	2/27/2025
	2/27/2020	153,647		31.31	2/27/2027
	2/25/2021		158,023	33.82	2/25/2026
	2/25/2021		136,537	33.82	2/25/2028
	2/24/2022		95,095	45.96	2/24/2027
	2/24/2022		83,637	45.96	2/24/2029
	2/23/2023		103,320	42.30	2/23/2028
	2/23/2023		89,920	42.30	2/23/2030
	1/1/2021—				
	12/31/2023				
	1/1/2022—				
	12/31/2024				
	1/1/2023—				
	12/31/2025				
W・パオ	2/23/2023		12,681	42.30	2/23/2028
	2/23/2023		11,036	42.30	2/23/2030
	1/1/2023—				
	12/31/2025				

氏名	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾	株式報酬 ⁽²⁾			
		権利未確定株式数又は株 式ユニット数	権利未確定株式又は株 式ユニットの市場価額 (ドル)	株式インセンティブ・ プラン報奨：権利未確 定・未稼得株式、ユ ニット又はその他の権 利数	株式インセンティブ・プラ ン報奨：権利未確定・未稼 得株式ユニット又はその他 の権利の市場価額又は支払 額(ドル)
A・プーラ	2/23/2017				
	2/22/2018				
	2/28/2019				
	2/28/2019				
	2/27/2020				
	2/27/2020				
	2/25/2021				
	2/25/2021				
	2/24/2022 (3)				
	2/24/2022 (3)				
	2/23/2023				
	2/23/2023				
	1/1/2021-			204,320	5,882,373
	12/31/2023				
	1/1/2022-			205,133	5,905,779
	12/31/2024 (3)				
	1/1/2023-			210,773	6,068,155
	12/31/2025				
D・デントン	5/31/2022				
	5/31/2022				
	2/23/2023				
	2/23/2023				
	5/31/2022 (2)	32,587	938,182		
	1/1/2022-			42,421	1,221,301
	12/31/2024				
	1/1/2023-			52,693	1,517,031
	12/31/2025				

氏名	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾	株式報酬 ⁽²⁾			
		権利未確定株式数又は株 式ユニット数	権利未確定株式又は株 式ユニットの市場価額 (ドル)	株式インセンティブ・ プラン報奨：権利未確 定・未稼得株式、ユ ニット又はその他の権 利数	株式インセンティブ・プラ ン報奨：権利未確定・未稼 得株式ユニット又はその他 の権利の市場価額又は支払 額(ドル)
M・ドルステン	2/27/2020				
	2/27/2020				
	2/25/2021 ⁽³⁾				
	2/25/2021 ⁽³⁾				
	2/24/2022 ⁽³⁾				
	2/24/2022 ⁽³⁾				
	2/23/2023				
	2/23/2023				
	3/3/2022 ⁽⁴⁾	66,496	1,914,431		
	3/3/2022 ⁽⁴⁾	43,355	1,248,176		
	11/7/2022 ⁽⁴⁾	53,302	1,534,551		
	11/7/2022 ⁽⁴⁾	29,477	848,638		
	1/1/2021-			87,565	2,520,996
	12/31/2023 ⁽³⁾				
	1/1/2022-			63,118	1,817,167
	12/31/2024 ⁽³⁾				
	1/1/2023-			70,258	2,022,728
	12/31/2025				
D・ランクラー	2/23/2017				
	2/22/2018				
	2/28/2019				
	2/28/2019				
	2/27/2020				
	2/27/2020				
	2/25/2021				
	2/25/2021				
	2/24/2022				
	2/24/2022				
	2/28/2022				
	2/28/2022				
	2/23/2023				
	2/23/2023				
	1/1/2021-			51,080	1,470,593
	12/31/2023				
	1/1/2022-			31,559	908,584
	12/31/2024				
	1/1/2022-			5,260	151,435
	12/31/2024				
	1/1/2023-			40,984	1,179,929

12/31/2025					
------------	--	--	--	--	--

氏名	付与日/ 業績測定 期間 ⁽¹⁾	株式報酬 ⁽²⁾			
		権利未確定株式数又は株 式ユニット数	権利未確定株式又は株 式ユニットの市場価額 (ドル)	株式インセンティブ・ プラン報奨：権利未確 定・未稼得株式、ユ ニット又はその他の権 利数	株式インセンティブ・プラ ン報奨：権利未確定・未稼 得株式ユニット又はその他 の権利の市場価額又は支払 額(ドル)
A・マリック	2/24/2022	47,263	1,360,688	42,079	1,211,454
	2/24/2022				
	2/23/2023				
	2/23/2023				
	8/31/2021 ⁽²⁾				
	1/1/2022－				
	12/31/2024				
	1/1/2023－				
12/31/2025	52,693	1,517,031			
A・ホワン	2/23/2017			65,674	1,890,754
	2/22/2018				
	2/28/2019				
	2/28/2019				
	2/27/2020				
	2/27/2020				
	2/25/2021				
	2/25/2021				
	2/24/2022				
	2/24/2022				
	2/23/2023				
	2/23/2023				
	1/1/2021				
	12/31/2023				
	1/1/2022－				
	12/31/2024				
	1/1/2023－				
	12/31/2025				
W・パオ	2/23/2023			52,693	1,517,031
	2/23/2023				
	1/1/2023－				
	12/31/2025				

- (1) 四捨五入済み。TSRU、RSU、プロフィット・ユニット（以下「PTU」という。）の付与日、並びに関連するPSAの業績測定期間を表示した欄を加えている。表示のPSAは（目標の設定時期にかかわらず）該当する付与日の付与の全額を表す。権利確定したTSRUの条項に基づき、退職適格従業員は、権利確定したTSRUを「行使」し、TSRUの基礎となる決済日に決済されるPTUに転換できる。上記のPTUには、適用ある場合、行使日から年度末までに発生する配当相当単位が含まれているが、下記の表には配当相当単位は含まれていない。
- (2) TSRUはすべて付与の3年目の応当日に権利確定し、適用ある場合、付与日の5年目又は7年目の応当日に決済される。デントン氏のRSUは付与日の1年目と2年目の各応当日に50%ずつ権利確定する。マリック氏のRSUは付与日の3年目の応当日に権利確定する。

- (3) プーラ博士の2022年2月24日の年次付与は、退職の取扱いに適格とならない、付与の3回目の応当日に権利が確定する。以下の報奨からなる（四捨五入済み）。

付与日	5年TSRU	7年TSRU	PSA
2/24/2022	105,662	92,930	52,598

ドルステン氏の年次付与（以下に詳細が記載される。）は、退職の取扱いに適格とならない、付与の3回目の応当日に権利が確定する以下の報奨を含む（四捨五入済み）。

付与日	5年TSRU	7年TSRU	PSA
2/25/2021	35,116	30,342	14,594
2/24/2022	21,132	18,586	10,520

- (4) ドルステン博士は、以下のTSRUを行使し、結果として以下のPTUを受領した。

行使日	行使されたTSRU	TSRU	PTU	分配日
3/3/2022	TSRU 2017-7年間	127,674	62,022	2/23/2024
3/3/2022	TSRU 2019-5年間	158,331	40,437	2/28/2024
11/7/2022	TSRU 2018-7年間	127,146	50,938	2/22/2025
11/7/2022	TSRU 2019-7年間	133,430	28,170	2/28/2026
	合計		181,567	

2023年度オプション／TSRUの行使及び権利確定された株式の表

以下の表は、2023年度に発生したTSRU報奨の決済、及びユニット報奨の権利確定について、指名業務執行役員によって実現された価額に関する追加情報を提供する。注：上記のTSRUの「行使」は、もともとのTSRU決済日にPTUが配分されるまで下表には報告されておらず、プロフィット・ユニットの欄に記載されている。本表及び過年度の表からの情報は、本項下記の実現報酬表に使用されている。

氏名	TSRU報奨			オプション報奨	
	行使時の 取得株式数	納税目的で売却 される留保株式数	行使時の実現 価格(ドル) ⁽³⁾	行使時の 取得株式数	行使時の実現 価格(ドル)
A・ブーラ	-	-	-	-	-
D・デントン ⁽⁴⁾	-	-	-	-	-
M・ドルステン	-	-	-	-	-
D・ランクラー	-	-	-	-	-
A・ホワン ⁽³⁾	33,572	13,789	1,415,676	-	-
W・パオ ⁽⁴⁾	-	-	-	-	-

氏名	制限株式／制限株式ユニット／プロフィット ト・ユニット ⁽¹⁾			2023年2月に支払われた 2020-2022年度業績株式 ⁽²⁾		
	権利確定時の 取得株式数	納税目的で 売却される 留保株式数	権利確定時の 実現価格 (ドル)	権利確定時の 取得株式数	納税目的で 売却される 留保株式数	権利確定時の 実現価格 (ドル)
A・ブーラ	224,410	105,413	9,418,948	355,999	-	14,517,641
D・デントン ⁽⁴⁾	31,778	16,223	1,208,193	-	-	-
M・ドルステン	153,481	69,670	6,321,653	136,922	-	5,583,672
D・ランクラー	102,610	46,267	4,292,988	95,846	-	3,908,601
A・ホワン ⁽³⁾	-	-	-	109,539	-	4,466,984
W・パオ ⁽⁴⁾	121,656	67,277	4,521,535	-	-	-

注：マリック氏は2023年にLTI報奨決済がなかったため、この表には含まれていない。

- (1) この欄に報告されている金額は、ブーラ博士については2022年12月16日の、ドルステン博士については2021年12月17日の、ランクラー氏については2022年12月14日の、2016年2月25日及び2018年2月22日に付与されそれぞれ2023年2月25日及び2023年2月22日に決済されたTSRUの権利行使によるPTU支払額を示している。決済時点でのPTUの公正市場価値は、2016年2月25日及び2018年2月22日の付与についてそれぞれ41.75ドル及び42.38ドルであった。さらに、ブーラ博士、ドルステン博士及びランクラー氏は、PTU報奨から生じる配当相当単位を、それぞれ34,851ドル、132,897ドル及び21,181ドルの金額で繰り延べた。この金額は、注(4)（下記）に開示されているとおり、デントン氏及びパオ博士のRSUも含んでいる。
- (2) 2020年度から2022年度までの業績測定期間にわたり稼得され、株式建てで、2023年2月27日に1株当たり公正市場価値40.78ドルに基づき現金に転換され支払われたPSAを示す。
- (3) (i)2016年2月25日に付与され、2023年2月25日に43.44ドルの決済価格（20日間平均）及び41.75ドルの公正市場価値で決済されたTSRU、並びに(ii)2018年2月22日に付与され、2023年2月22日に43.70ドルの決済価格（20日間平均）及び42.38ドルの公正市場価値で決済されたTSRUを示す。
- (4) デントン氏のRSUは、2022年5月31日に付与されたRSU報奨の最初の50%を示し、2023年5月31日に公正市場価値38.02ドルで権利確定し、分配された。残りの50%は付与日から2年目の応当日に権利確定する。パオ博士のRSUは2022年3月31日に付与されたRSU報奨を示し、その3分の1は2023年3月31日に公正市場価値40.80ドルで権利確定し、分配された。残りの3分の2は、2023年8月15日付の非自発的解雇により、公正市場価値35.39ドルで権利確定した。

退職給付

以下は、ファイザー統合年金制度（以下「年金制度」又は「PCPP」という。）及び米国及びプエルトリコ従業員向けファイザー統合補助年金制度（以下「補助年金制度」という。）に基づき、（参加者である）当社の各指名業務執行役員に支払われる累積給付の現在価値を示している。年金制度及び補助年金制度は、2011年1月1日から新規加入者の受入れを中止し、2017年12月31日付で将来の勤務期間の算入及び適格給与について凍結された。

2023年度年金給付表⁽¹⁾

氏名	制度名	算定の対象となる勤続年数	65歳単生年金支払額(ドル)	累積給付の現在価値(ドル) ⁽²⁾	前年度支払額(ドル)	2023年12月31日現在即時支払可能な年金(ドル)	一括払金額(ドル)
A・ブーラ ⁽³⁾	年金制度	24	99,747	1,296,531	-	99,747	1,253,181
	補助制度		8,697	92,120	-	8,697	97,206
M・ドルステン ⁽⁴⁾	年金制度	9	41,404	532,437	-	41,404	516,899
	補助制度		431,209	5,479,434	-	431,209	5,288,936
D・ランクラー ⁽⁵⁾	年金制度	18	64,207	669,827	-	52,681	733,231
	補助制度		237,457	2,388,311	-	189,357	2,607,312
A・ホワン	年金制度	21	86,987	736,126	-	62,921	854,809
	補助制度		142,914	1,207,599	-	103,374	1,404,395

- (1) デントン氏、マリック氏及びパオ博士はこれらのプランに加入していなかった。
- (2) 2023年度12月31日現在の財務諸表の開示を決定するために用いられる仮定に基づいている。使用されている仮定については、「要約報酬表」の注記を参照のこと。
- (3) ブーラ博士の給付は、ファイザーが1993年から1999年に同博士の代わりに政府が拠出する制度であるギリシャのTSAY（医療専門家に対するギリシャの基金）に行った雇用主拠出の累積価値12,797,337ギリシャ・ドラクマ（GRD）に起因する相殺を反映する。このために、給付は、2022年12月31日及び2023年12月31日現在の換算率それぞれ(.003119)及び(.003252)を用いGRDから米ドルへ換算された。
- (4) 2012年より前の役務に帰属するドルステン博士の退職給付は、ワイスサブ制度の算定方式及びワイス執行役員退職補助制度の算定方式の規定に基づいていた。
- (5) 2012年より前の役務に帰属するランクラー氏の退職給付は、ワーナーランバートサブ制度の算定方式及びワーナーランバートカンパニー補助年金所得制度の算定方式に基づいている。

PCPPは、ワイス米国退職制度（以下「ワイスサブ制度」という。）、ワーナーランバート退職制度（以下「ワーナーランバートサブ制度」という。）及びファイザー退職年金制度（ファイザーサブ制度）算定方式を含む、ファイザー及び旧ファイザーの年金算定方式を維持している。ワイス執行役員退職補助制度及びワーナーランバートカンパニー補助年金所得制度（以下総称して「補助制度」という。）を含む、ファイザー及び旧ファイザーの両方の年金算定方式を含む関連する補助年金制度に基づく給付も含まれる。適格指名業務執行役員を含む、米国の全適格従業員について年金給付は、年金制度及び補助制度算定方式に基づき提供された。

表（上記）に示される「一括払い金額」を計算するために、2024年1月1日現在、一括払いの金利は、最初の5年間に支払われる予定の年金については5.58%、5年以降20年までの間の支払金については5.66%、20年以降の支払金については5.56%である。ワイス算定方式による給付の2012年1月1日より前に累積された部分について、2024年1月1日現在の一括払いの仮定は、男女同比率（50%）の1994年団体年金生命表（男女共通）及び金利3.30%（内国歳入法第417条(e)に基づく一括払い金の算定のため開発されたフル・イールドカーブの12年スポット・レートから算定されたPBGC金利に基づく。）に基づいている。

当社は、副表の代わりに表中に追加情報を表示し、表の後の説明を拡張した。当社は上記の表に「65歳単生年金支払額」という欄も含めている。本欄は2023年12月31日に雇用が終了すると仮定し、65歳（又はそれよりも後の場合、現在の年齢）に達した時点で支払われる金額を示す。ただし、ランクラー氏のワーナーランバートサブ制度の給付は62歳（ワーナーランバートサブ制度で減額されない最も早い退職年齢）時点で決定された。

「即時支払可能な年金」及び年金制度に基づき給付開始基準を満たす指名業務執行役員の給付の「一括払金額」を示す欄も上期の表に記載されている。ランクラー氏の場合、2012年より前に稼得した給付は一括払として支払われないため、同氏の給付のこの部分の一括払は例示である。ワーナーランバートサブ制度の算定方式に基づくランクラー氏の給付の一括払金額は、50%の連生遺族年金の現在価値である。

年金制度及び補助年金制度の概要

年金制度は凍結された積立税制適格確定給付年金制度であり、補助年金制度は、凍結された非積立税制非適格超過給付年金制度であり、いずれもデントン氏、マリック氏及びパオ博士を除く指名業務執行役員を含む、一定の従業員に給付を提供する。下表は、当社の指名業務執行役員に対する旧制度からの給付を含む、両年金制度の条件の概要である。

ファイザーの年金制度 ⁽¹⁾					
ファイザーの給付					
氏名	期間	制度	稼得年金	算定方式	支払形態
全指名業務執行役員 (デントン氏、マリック氏及びパオ博士を除く)	2017年12月31日現在で凍結	ファイザーサブ制度/ファイザー補助年金制度	最も高い5暦年の平均給与及びその年度に支払われた年次賞与 ⁽¹⁾ (2017年12月31日現在) 税法制限額を上限とする収入に関する給付が年金制度に基づき含まれる、超過収益に関する給付が補助年金制度に基づき未払計上される。	「(年金収益の1.4%) x 役務年数」又は「(年金収益の1.75% - 社会保障基礎年金の1.5%) x 役務期間」のいずれか大きい方(2017年12月31日；上限35年)	年金又は一括払い
旧制度 ⁽²⁾					
ドルステン博士	2012年1月より前に稼得した年金給付	ワイスサブ制度/補助制度	給与の過去10年で最も高い5年の平均及びその年度に支払われた年次賞与(2017年12月31日現在) 税法制限額を上限とする収入に関する給付が年金制度に基づき含まれる、超過収益に関する給付が補助年金制度に基づき未払計上される。	(年金収益の2% - 2017年12月31日現在の社会保障基礎年金年間額の60分の1) x 役務年数(2011年12月31日現在；上限30)	年金又は一括払い
ランクラー氏	2012年1月より前に稼得した年金給付	ワーナーランバートサブ制度/補助制度	当年度1月1日現在の年次給与及び当年度中に支払われた賞与(2011年12月31日まで) 税法制限額を上限とする収入に関する給付が年金制度に基づき含まれる、超過収益に関する給付が補助年金制度に基づき未払計上される。	(年金収益の1.5%) + 役務年数ごとの毎月定額給付(2011年12月31日まで)	年金

- (1) 年次短期インセンティブ以外の賞与はいかなる制度でも稼得年金に含まれない。
- (2) ブーラ博士の1993年から1999年までの以前の年金給付は、政府が拠出するギリシャのTSAY（医療専門家に対するギリシャの基金）に基づき発生し、これはファイザーが拠出した制度ではないので記載されていない。ドルステン博士はファイザーサブ制度及びワイスサブ制度の給付の双方を有している。ランクラー氏はファイザーサブ制度及びワーナーランバートサブ制度の給付の双方を有している。

概要

年金制度に対する拠出はファイザーが全額を行い、給付が支払われた非課税信託に入金される。凍結年金制度等の適格年金制度は、給付金及び最大年次年金給付の算定にあたり考慮される年間収入に制限が設けている。凍結補助制度（非適格制度）は、年金制度による支払額とこれらのIRCの制限がない場合に提供されるであろう給付との差額に実質上等しい給付を、ファイザーの一般資産から提供する。補助制度は非積立型であるが、一定の状況においては、ファイザー又は前身会社は、補助制度に基づく義務を提供するために、信託を設定し積立てを行う。

早期退職規定

ファイザーサブ制度及びファイザー補助制度においては、定年は65歳である。以下の規定を条件として、従業員は給付を早く開始することができる：

- 従業員が、年齢と役務期間を加えた合計が90以上となって雇用を終了する場合、当該従業員は、年金又は相当する一括払金のいずれかの支払いを減額されることなく早期に受け取る資格を有する。ブーラ博士は2022年中にこのマイルストーンに達した。
- 従業員が55歳以上かつ役務期間が10年以上で退職する場合、当該従業員は、給付開始日から65歳まで給付が開始する各年に毎年4%（1年未満の場合は比例配分）減額された早期退職年金又は一括払金のいずれかを受領する選択が可能である。ドルステン博士は2018年中にこのマイルストーンに達した。ホワン氏及びランクラー氏は2020年中にこのマイルストーンに達した。

権利確定した給付を有する従業員が上記基準のいずれも満たしていない場合は、当該従業員は、55歳以上で開始される年金受給の選択ができるが、65歳までは毎年6%（1年未満の場合は比例配分）減額され、一定の除外の適用がある。

ワーナーランバートサブ制度及びワーナーランバート補助制度においては、定年は65歳である。以下の規定を条件として、従業員は給付を早く開始することができる：

- 従業員が55歳以上かつ役務期間が5年以上で退職する場合、当該従業員は、62歳から減額なしの早期退職年金（若しくは雇用終了後6ヶ月以内に選択された場合一括払金）を受領するか、又は62歳より前に減額された早期退職年金を受領する選択が可能である。この減額には、60歳又は給付開始日のいずれか遅い日から62歳まで各年に年3%（1年未満の場合は比例配分）、給付開始日（60歳より早い場合）から60歳まで給付が開始する各年に年6%（1年未満の場合は比例配分）の減額が反映される。ランクラー氏は2020年中にこのマイルストーンに達した。

ワイスサブ制度及びワイス執行役員退職補助年金制度においては、定年は65歳である。以下の規定を条件として、従業員は給付を早く開始することができる：

- 従業員が55歳以上かつ役務期間が10年以上で退職する場合、当該従業員は、給付開始日から65歳まで給付が開始する各年に毎年3%（1年未満の場合は比例配分）減額された早期退職年金又は一括払金のいずれかを受領する選択が可能である。ドルステン博士は2018年中にこのマイルストーンに達した。

権利確定した給付を有する従業員が上記基準を満たしていない場合は、当該従業員は、55歳以上で開始される早期退職年金又は一括払金を受領する選択ができるが、65歳から給付開始日までの期間、金利7.50%及びGATT2003生命表を用いて数理計算上減額される。

2023年度非適格繰延報酬表⁽¹⁾

以下の表は、2023年度の活動、並びに指名業務執行役員の様々な非適格貯蓄制度及び繰延報酬制度の残高の概要を示す。PSSP及びDCP制度により、業務執行役員は、課税前ベースで適格報酬を繰り延べることが可能となる。PSSPへの雇用者による拠出を除き、これらの制度の残高は、一般的に制度内の過去に稼得された報酬及びこれらの金額に係る利益の従業員による繰延べに起因している。従業員の繰延べに加え、通常、PSSPは、当社によるマッチング拠出及び下記のRSCといった2種類の当社による拠出金を有する。PSSPは非適格貯蓄補助制度であり、IRCの制限の適用がない場合、関連する税制適格PSPに基づきなされたであろう報酬の繰延べ、業務執行役員の拠出に基づく関連する当社によるマッチング拠出及びRSCについて定めている。さらに、PSSPは2004年以後の補助年金制度の給付のプランへの移管を許可し、これはIRC第409条Aで要求される再繰延べとして取り扱われる。

氏名	プラン ⁽²⁾	2023年度業務執行役員の拠出額 (ドル)	2023年度ファイザーの拠出額 (ドル) ⁽³⁾	2023年度所得総額 (ドル)	引出/分配総額 (ドル)	2023年12月31日現在の残高総額 (ドル) ⁽⁴⁾
A・ブーラ	PSSP	637,525	1,257,563	20,776	—	25,707,209
	繰延PSA	—	—	(5,495,465)	—	7,920,119
	繰延RSU	32,873	—	(1,352,123)	—	1,944,878
	合計	670,398	1,257,563	(6,826,812)	—	35,572,206
D・デントン	PSSP	130,390	348,611	1,944,237	—	11,595,002
	合計	130,390	348,611	1,944,237	—	11,595,002
M・ドルステン	PSSP	287,848	649,309	4,880	—	6,097,264
	繰延RSU	125,413	—	(951,322)	—	18,264,829
	合計	413,261	649,309	(946,442)	—	24,362,093
M・ランクラー	PSSP	187,995	424,638	(11,790)	—	6,053,423
	繰延RSU	19,979	—	(4,839)	—	15,140
	合計	207,974	424,638	(16,629)	—	6,068,563
A・マリック	PSSP	955,731	466,349	639,188	—	4,041,703
	繰延GPP	1,514,301	—	282,072	—	1,796,373
	合計	2,470,032	466,349	921,260	—	5,838,076
A・ホワン	PSSP	236,813	534,480	(895,756)	—	2,599,910
	繰延PSA	—	—	(76,817)	—	110,710
	合計	236,813	534,480	(972,573)	—	2,710,620
W・パオ	PSSP	125,101	65,877	567,132	—	3,592,559
	合計	125,101	65,877	567,132	—	3,592,559

- (1) 本表に反映されている拠出金は、「要約報酬表」及び過年度の要約報酬表に適宜記載されている（拠出金が稼得された年度に基づく。）。所得総額は、「要約報酬表」に反映されておらず、また過年度の要約報酬表にも記載されていなかった。ブーラ博士の拠出額については、下記脚注4を参照のこと。
- (2) PSSPによる拠出は、2022年度に報告され、2023年度に支払われた年次インセンティブ報奨に加え、業務執行役員の繰延べの選択及び「要約報酬表」に示される給与に基づいたものである。ドルステン博士については、PSSPの報告金額には、2012年より前に参加していた旧ワイス従業員貯蓄補助制度（以下「ワイスSESP」という。）による収入及び残高が含まれる。ワイスSESPは、未積立て、非適格の貯蓄補助制度である。ワイスSESPに基づく当社債務の全部又は一部を満たすためにラビ信託が設定された。
- (3) これらの金額は、2023年度に稼得されたPSSPの当社によるマッチング拠出及びRSCである。「要約報酬表」の「その他の全報酬」に記載されている。
- (4) 残高総額に記載されている金額は、2023年12月31日現在の従業員による拠出、当社によるマッチング拠出／RSC、その他雇用主拠出額、引出及び投資利益を含む、指名業務執行役員の口座残高を反映している。2023年度第4四半期のマッチング拠出又は2023年度に稼得したRSCは2024年度初めに入金されたため、報告額には含まれていない。当該金額は、本表の「2023年度ファイザーの拠出額」及び「要約報酬表」の「その他の全報酬」の欄に含まれている（拠出金が稼得された年度に基づく。）。さらに、ブーラ博士について報告された「残高総額」欄の金額には、2004年以後の補助年金制度からPSSPへの、2022年8月の12,500,004ドルの1回限りの名目上の移管が含まれている。

ファイザー貯蓄制度

概要

適格要件を満たす米国を拠点とした従業員（指名業務執行役員を含む。）はPSP及びPSSPへの参加を選択することができる。雇用主のマッチング拠出及びRSCの金額は、該当する場合、「要約報酬表」の「その他の全報酬」又は過年度の要約報酬表に適宜反映されている。「要約報酬表」には投資利益は含まれていない。

貯蓄制度

PSPは、税制適格退職貯蓄制度であり、加入する従業員は給与及び賞与（定期収入）の一定割合を拠出することができる。

加入者	従業員拠出	当社のマッチング拠出	時期	税法上の制限
全ての指名業務執行役員	税引前ベース、ロスベース及び／又は課税後ベースで「定期収入」の30％まで（但しIRCによる制限額である330,000ドルを上限とする）。	マッチング拠出は、拠出された「定期収入」の最初の3％と等しい金額、及び「定期収入」の次の3％の半分に等しい金額とする。	即時に権利確定する。従業員の退職、死亡又は就労不能により雇用を終了する場合を除き、従業員が各四半期末時点で雇用されていることを条件として各四半期終了直後にマッチング拠出される。一括払い又は一部支払いとして配分可能。	「年間追加拠出」*は、66,000ドル（50歳以上の場合は73,000ドル）を上限とする。 選択的な年間繰延額（課税前／ロスベース）は、22,500ドル（50歳以上の場合は30,000ドル）を上限とする。

* マッチング拠出、RSC、税引前拠出、ロス拠出及び課税後拠出を含む。

退職貯蓄拠出金

加入者	当社のマッチング拠出	時期
全ての指名業務執行役員	3年間の役務終了後に権利確定する、「定期収入」の5％から9％の年齢及び役務に基づく加重年間拠出である。（年齢及び役務期間が65以上の場合9％の拠出額）	従業員が退職、死亡又は就労不能により雇用を終了する場合を除き、従業員が各年の12月31日に雇用されている場合にのみ、その翌年度初頭に行われる。

貯蓄補助制度

PSSPは、上述の「貯蓄制度 - 従業員拠出」及び「貯蓄制度 - 税法上の制限」欄に記載のIRCの制限が存在せず、金額がPSPに基づいて実際に分配された場合、従業員に、従業員の口座に配分される金額との差額に等しい会社拠出を行い、会社拠出の支払いを受領する機会を提供する。

加入者	従業員拠出	当社のマッチング拠出	時期	支払形式
全ての指名業務執行役員	税引前ベースの「定期収入」の30%を上限として拠出することができる。	マッチング拠出及びRSCとする。上記PSPと同じ。	上記PSPと同じ。	役務終了後に、一括払い（標準）又は2回から20回の年賦払い（選択による。）とする。

雇用終了時の見積支払及び給付金表

下表は、2023年12月31日現在、2023年12月29日（当年度最終取引日）付の当社の普通株式終値により、一定の雇用終了時の給付を規定するエグゼクティブ退職プラン並びにその他制度及びプログラムに基づいた雇用終了の仮定に基づき、また様々な雇用終了の考えられる状況により、支払われる見積支払及び給付金を示す。

氏名	退職金 ⁽¹⁾ (A) (ドル)	その他 ⁽²⁾ (B) (ドル)	事由のない雇用終了		支配権の変動による雇用終了		死亡又は就労不能
			長期報奨支払額 ⁽³⁾ (C) (ドル)	合計 (A+B+C) (ドル)	長期報奨支払額 ⁽⁴⁾ (D) (ドル)	合計 (A+B+D) (ドル)	
A・ブーラ	10,696,154	54,548	12,928,368	23,679,070	17,856,307	28,607,009	17,856,307
D・デントン	2,625,000	36,557	2,013,848	4,675,405	3,676,514	6,338,071	3,676,514
M・ドルステン	3,596,000	51,994	4,774,303	8,422,297	6,360,891	10,008,885	6,360,891
D・ランクラー	3,766,522	54,667	2,865,428	6,686,617	3,710,542	7,531,731	3,710,542
A・マリック	2,620,800	54,548	2,537,265	5,212,613	4,089,174	6,764,522	4,089,174
A・ホワン ⁽⁵⁾	4,748,100	54,548	3,684,116	8,486,764	4,770,676	9,573,324	4,770,676

注：パオ博士は、2023年7月27日付で業務執行役員を退職し、2023年8月15日付で雇用終了しているため、上表には記載されていない。エグゼクティブ退職プランの条項に従い、パオ博士は、(i) 2,394,000ドルに相当する現金退職金（エグゼクティブ退職プランの計算式に基づき、1年間の基本給与及び目標賞与を示す）、(ii) 24か月現従業員医療、歯科及び生命保険、(iii) 2023年には15,000ドルまで、2024年8月15日までの費用については8,750ドルまで、適格な財務カウンセリング費用の払戻し、並びに(iv) 付与の条項に従い、雇用終了時に保有する長期インセンティブ報奨残高の取扱いを受領したか、又は受領することになる。2023年8月15日の株価終値35.39ドルに基づく、株式報奨の価値は約3.0百万ドルであった。上記の退職給付金は、パオ博士が当社に対する請求権を放棄し撤回しないこと、並びに制限条項及び守秘義務を引き続き遵守することを条件とした。パオ博士の退職金の追加の詳細については、本項の「リーダーシップの移行」を参照のこと。

- (1) (a)1年間の給与（基本給与及び目標賞与）、又は(b)上限を104週とする13週の給与に役務期間1年間につき3週の給与を加えたもののいずれか大きい方の額に等しい退職金である。これらの金額は、GPPに基づく雇用終了年度の賞与支払金がある場合はこれを含まない。通常、GPPの条項に基づき、2023年12月31日付で、個人は、当社の裁量により、雇用終了年度の賞与（目標又はゼロの賞与金額より低いものも含む。）を比例配分して受領することができる。
- (2) 従業員が現従業員のレートを支払う医療保険、眼科、歯科治療保険及び生命保険の24か月間の当社費用である。金額は選択対象により変動する。
- (3) 事由のない雇用終了時、加入者が2023年12月31日現在で権利を持っていた長期インセンティブ報奨の金額である。定年退職の資格のある加入者（デントン氏及びマリック氏を除く指名業務執行役員全員）は、2022年以前に付与されたすべての権利未確定の報奨（オフサイクル及び補足の報奨を除く。）は、報奨の元々の条項に従い引き続き権利が確定し分配される。2023年に付与された報奨は比例配分され、もともとの決済日に決済される。デントン氏及びマリック氏については、（ファイザー入社時に「補填」報奨として受領した）RSUは、権利確定し、分配され、TSRU及びPSAはもともとの決済日に比例配分され決済される。
- (4) 当該金額は、支配権の変動日、死亡又は就労不能による雇用終了の場合、2023年12月31日現在で加入者が受領する権利のあった長期インセンティブ報奨の金額である。2016年度以降に付与された報奨については、死亡を除くすべての場合（死亡の場合、報奨は権利確定し、決済される。）、報奨はもともとの決済日で引続き権利が確定し、決済される。
- (5) 本項「リーダーシップの移行」でさらに説明されるとおり、ホワン氏は2023年12月15日付で業務執行役員を退任し、現在はCEO顧問として務めており、継続期間は未定である。移行期間が終了した雇用終了時に、ホワン氏は役職の消滅により事由なく非自発的に解雇され、その時点で、GPPの条項に基づく2024年の年次インセンティブ報奨（比例配分）、非自発的解雇時の給付を定めたエグゼクティブ退職プラン並びにその他の制度及びプログラムに基づく退職金及びその他の給付を受領する資格を得る。

就労不能、死亡、退職及び支配権変動時の支払い(見込み)

指名業務執行役員は、就労不能、死亡、退職による雇用終了又は支配権変動時の雇用終了に、（プランの規定に従い）次の支払金を受領する権利を有する。

就労不能	給付プログラム	長期インセンティブ・プログラム
	・報酬（給与及び賞与）の50%に相当する、当社が支払う長期就労不能給付、及び報酬の60%又は70%の選択的従業員購入。支払われる保障金額の上限は500,000ドルである。個人の補足保険は、従業員が購入する場合、より高い対象範囲を提供する場合がある。 ・障害又は病気が原因の長期就労不能給付の受給を承認された者は、24か月間の健康保険及び生命保険給付。 ・貯蓄制度及び貯蓄補助制度の拠出は、就労不能により（短期の就労不能が終了した後）雇用終了した者については終了する。	・権利確定したTSRU/PTUは当初の決済日に決済される。 ・権利未確定のTSRUは引き続き権利確定し、もともとの決済日に決済される。 ・PSAは業績期間末の実際の業績に基づき引き続き権利確定し、決済される。 ・RSUは引き続き権利確定し、もともとの権利確定スケジュールで権利確定される。
死亡	給付プログラム	長期インセンティブ・プログラム
	・死亡給付上限を2.0百万ドルとする1回の支払額（給与及び賞与）の生命保険死亡給付金。 ・従業員が補助死亡給付上限を4.0百万ドルとする追加の保障に加入する場合、支払額（給与及び賞与）の8倍までの追加の死亡給付金。 ・従業員の死亡時における年金及び貯蓄制度給付及び繰延報酬については、当該制度の条項及び業務執行役員による事前の選択がある場合、それに従って支払いがなされる。さらに、健康保険保障は、家族に対して3か月間無償で継続され、その後は（資格がある場合）COBRA又は退職後医療保険保障が利用可能である。	・権利確定済のTSRU/PTUは即時決済される。 ・権利未確定のTSRUは権利確定し、決済された。 ・PSAは即時権利確定し、目標値で支払いがなされる。 ・RSUは即時権利確定し、全額の支払いがなされる。

退職	給付プログラム	長期インセンティブ・プログラム
	・ファイザーの制度に基づく、医療、年金及び貯蓄制度の給付の詳細は、「年金及び貯蓄制度」及び「退職後医療給付」を参照のこと。	加入者が付与日から1年目の応当日後に退職（いずれも直近の雇用日から測定して、5年の継続かつ中断のない勤務期間を有する62歳以上（2022年度からの年次付与について）若しくは10年の継続かつ中断のない勤務期間を有する55歳以上のいずれか、又は年齢及び役務年数の合計が90以上となる。）した場合： ・権利確定したTSRU/PTUはもともとの決済日に決済される。 ・権利未確定のTSRUは引き続き権利確定され、もともとの決済日に決済される。 ・PSAは、引き続き権利確定し、実際の業績に基づき、業績期間終了時に決済される。 ・RSU（オフサイクルの付与を除く。）は引き続き権利確定され、当初の権利確定スケジュール終了時に支払いが行われる。 ・オフサイクルの付与は通常失権する。 通常、退職が付与日から1年目の応当日より前に生じた場合、当該長期インセンティブ報奨の権利未確定部分は失権する。 年齢及び役務年数に基づく、現指名業務執行役員全員（デントン氏及びマリック氏を除く。）は現在、退職取扱いに適格であり、2023年12月31日現在、その日に退職した場合、プーラ博士については10,273,855ドル、ドルステン博士については3,615,132ドル、ランクラー氏については2,530,612ドル及びホワン氏については3,253,644ドルの価値を持つ長期インセンティブ報奨を所有していた。これらの金額には、2023年12月31日現在権利確定されているが決済されていないTSRU（並びに適用ある場合PTU）の現在価値を示す、プーラ博士については4,076,627ドル、ドルステン博士については6,493,576ドル、ランクラー氏については1,555,028ドル及びホワン氏については1,031,950ドルが含まれていない。これらの指名業務執行役員が長期インセンティブ報奨によって受領する実際の金額は、（TSRU、PTU及びPSAに関する）決済日にそれぞれの時点での価値に基づき決定され、退職又はその他離職とは関係づけられない。

支配権変動時	長期インセンティブ・プログラム
正当な事由による場合を除き、加入者の雇用が支配権の変動後24か月以内に終了した場合： ・ 権利確定済TSRU/PTUは当初の決済日に決済される。 ・ 権利未確定TSRUは、引き続き権利確定し、当初の決済日に決済される。 ・ PSAは業績期間末時点の実際の業績に基づき引き続き権利確定し、決済される。 ・ RSUは引き続き権利確定され、当初の権利確定スケジュールで支払いが行われる。	

CEO報酬率

ブーラ博士の2023年度の年間総報酬は、下記の通り、中央値の報酬を受ける従業員の年間総報酬の291倍であった。

年間総報酬

アルバート・ブーラ	21,562,064ドル ⁽¹⁾
中央値報酬従業員	74,008ドル ⁽²⁾
比率	291:1

(1) 要約報酬表の「合計」欄に報告のとおり。

(2) 現金による報酬（残業手当を含む。）66,427ドル、株式0ドル、年金変動0ドル及びその他全ての報酬7,581ドル。

報酬率の目的で年間総報酬は、SCTの要件を用いて決定された。SEC開示規則で認められているとおり、2023年プロキシ・ステートメントで選択した中央値の報酬を受ける従業員と同じ従業員が、2024年プロキシ・ステートメントで2年目に中央値の報酬を受ける従業員として特定されている。これは、2023年の従業員集団（2023年11月1日現在）又は中央値の報酬を受ける従業員の報酬体系に、報酬率の開示に大きな影響を与えるような大きな変更がなかったためである。中央値の報酬を受ける従業員は米国外に所在していたため、年間総報酬は、当年度の最終営業日(2023年12月29日)の直物為替レートを使用して米ドルに換算された。

2023年プロキシ・ステートメントにおける中央値の報酬を受ける従業員（2024年プロキシ・ステートメントにおける中央値の報酬を受ける従業員でもある）を特定するため、当社は以下の段階を踏んだ：

- 2022年11月1日現在の当社全従業員の年間総現金報酬（年間基本給与率＋過去12ヶ月間に実際支払われたインセンティブ賞与（適用ある場合））を計算する。当社は年間総現金報酬はファイザーにおける一貫して適用できる報酬基準であり、中央値の報酬を受ける従業員を決定するのに最も適切であると考えた。なぜなら、年次LTI報酬は従業員に幅広くは付与されていないからである。当社は実際の年間総現金報酬（その前月最終日（2022年10月31日）現在有効な為替レートに基づき米ドルに換算）を使用し、決定された金額に仮定又は調整を行わなかった。
- 中央値の報酬を受ける従業員は、全従業員（CEOを除くが、その他指名業務執行役員、フルタイム及びパートタイム従業員並びに休暇中の従業員を含む。）の年間総現金報酬を最低から最高まで順番に並べることで選択された。総現金報酬の中央値と実質的に類似である報酬を受ける従業員が複数の場合、このサブセット・データは社員識別番号順に再選別された。報酬中央値と実質的に類似であるこのサブセットからの中央値従業員が、中央値の報酬を受ける従業員と最終的にみなされる。

報酬対業績表（2020年－2023年）

下表は、当社の主要業務執行役員（主要業務執行役員又は本書ではCEO）の報酬、及び過去4年度の要約報酬表に報告されていた他の非CEO指名業務執行役員の平均報酬、並びにSECの報酬対業績（PVP）開示要件及び規則で要求されている特定の実績測定基準に基づいて計算された実際に支払われた報酬（CAP）を報告している。開示対象は当社の直近4年度であり、来年拡大し、5年間に展開することを予定している。CAPとして報告されるドル金額は、規則S-KのItem 402（v）に従って算出されており、当社の取締役会は、これらの金額が該当年度に当社のCEO及び指名業務執行役員が稼得した又は支払った実際の報酬金額を反映していないと認識することが重要であると考える。

年度	CEOの要約報酬表（SCT） 総額* （ドル）	CEOに実際に支払われた報酬 (1) (2) (3) （ドル）	（非CEO）指名業務執行役員の平均SCT 総額* （ドル）	（非CEO）指名業務執行役員に実際に支払われた平均報酬 (1) (2) (3) （ドル）	以下に基づく当初固定 100ドル投資価値		（GAAP） 純利益 （十億ドル）	当社選択の 測定基準 （非GAAP） 調整後 純利益*** （十億ドル）
					TSR （ファイザー） （ドル）	TSR （同業他社グループ）** （ドル）		
2023年	21,562,064	(62,146,536)	6,330,278	(9,473,859)	91	156	2.12	11.24
2022年	33,017,453	5,662,152	14,842,288	8,437,687	154	144	31.37	39.12
2021年	24,353,219	115,175,594	9,289,461	40,940,768	172	134	21.98	25.24
2020年	21,033,570	29,667,753	9,599,590	11,911,035	103	109	9.16	16.73

（金額は四捨五入される。）

* SCT総額。本項で既述の通り、GAAP規則に基づき適用ある業績目標が設定された年度中に行われた付与を反映している。会計規則では、PSAは、適用される目標が設定された時点で付与されたとみなされることが規定されているため、従ってSCTに含まれる。そのため、PSAの3分の1が、別個に設定された3つの年次目標を使用した結果、3業績年度の各年度においてSCT合計に含まれる。さらに、SCTで報告されている2023年株式報酬には、2022年度有価証券報告書の「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2)役員の状況」のリーダーシップ移行の項目に詳述されているように、雇用に関連したデントン氏及びパオ博士への補填報酬が含まれている。2023年については、パオ博士の非自発的解雇時に有効なGPPの条項に従って支払われる目標賞与の比例配分額（691,939ドル）が表記の平均額に含まれている。

** 同業他社グループTSR。DRGインデックス(NYSE ARCA Pharmaceutical Index)同業他社グループを示す。

*** 調整後純利益。PSA目的で使用される実績。調整後純利益は、無形資産の償却、特定の買収関連項目、非継続事業及び一部の重要な項目の影響を控除する前の、ファイザー・インクの普通株主に帰属する米国GAAP純利益と定義され、当年度の予算為替レートを反映するように調整され、また、取得した仕掛研究開発費を含む、その他の予算外又は非経常項目を除外するためにさらに調整される。

(1) SECの定義に従い、CAPを計算するために、以下の控除及び加算がSCT報酬総額に対して行われた：

CEO—要約報酬表のCAPへの調整

年度	CEO/主 要業務 執行役 員	報告要約報 酬表 (SCT) 総額 (ドル)	控除：株式 及びオプ ション報奨 報告価値 (ドル)	控除：年金 数理計算上 現在価値報 告変動 (ドル)	SCT調整後総 額 (ドル)	12月31日現 在の当年度 中の付与の 公正価値 (ドル)	(12月31日現 在権利未確定 の) 前年度の 報奨の公正価 値の変動 (ドル)	該当年度中に 権利確定した 前年度の報奨 の公正価値の 変動 (ドル)	CEOに対する CAP (ドル)
		A	B	C	D=A-B-C	E	F	G	H=D+E+F+G
2023年	ブーラ	21,562,064	17,506,870	8,440	4,046,754	2,676,420	(54,869,053)	(14,000,657)	(62,146,536)
2022年	ブーラ	33,017,453	18,822,635	2,473,747	11,721,071	23,195,458	(19,441,173)	(9,813,204)	5,662,152
2021年	ブーラ	24,353,219	13,231,457	49,901	11,071,861	47,742,308	57,799,698	(1,438,273)	115,175,594
2020年	ブーラ	21,033,570	11,680,768	1,367,780	7,985,022	20,171,525	2,516,212	(1,005,006)	29,667,753

(金額は四捨五入される。)

平均非CEO指名業務執行役員—要約報酬表のCAPへの調整

年度	非CEO指名業務執行役員 ⁽ⁱ⁾	報告要約報酬表(SCT)総額(ドル)	控除：株式及びオプション報酬報告価値(ドル)	控除：年金数理計算上現在価値報告変動(ドル)	SCT調整後総額(ドル)	12月31日現在の当年度中の付与の公正価値(ドル)	(12月31日現在権利未確定の)前年度の報酬の公正価値の変動(ドル)	該当年度中に権利確定した前年度の報酬の公正価値の変動(ドル)	(非CEO)指名業務執行役員に対する平均CAP(ドル)
		A	B	C	D=A-B-C	E	F	G	H=D+E+F+G
2023年	デントン、ドルステン、ランクラー、マリック、ホワン及びバオ ⁽ⁱⁱ⁾	6,330,278	3,903,883	126,204	2,300,191	583,665	(9,788,919)	(2,568,796)	(9,473,859)
2022年	デントン、バオ、ドルステン、ホワン及びダメリオ ⁽ⁱⁱ⁾	14,842,288	6,029,494	—	8,812,794	6,608,542	(4,530,369)	(2,453,280)	8,437,687
2021年	ダメリオ、ドルステン、ホワン、ランクラー及びヤング ⁽ⁱⁱ⁾	9,289,461	4,583,167	53,838	4,652,456	16,368,787	20,441,286	(521,762)	40,940,768
2020年	ダメリオ、ドルステン、ホワン及びヤング	9,599,590	4,416,359	1,050,895	4,132,336	7,370,367	1,057,547	(649,214)	11,911,035

(金額は四捨五入される。)

- (i) デントン氏、マリック氏及びバオ博士を除き、指名業務執行役員は各年に株式報酬に関する退職金取扱いの基準を満たしていた。
- (ii) 2023年は、ホワン氏及びバオ博士が年度末時点で業務執行役員を退任していた（それぞれ前CCO及びCDO）。2022年は、ダメリオ氏が年度末時点で業務執行役員を退任していた（前CFO）。2021年は、ヤング氏は年度末時点で業務執行役員を退任していた（前グループ社長、最高ビジネス責任者）。
- (2) TSRUの価値を決定するために使用されるモンテカルロ・シミュレーションでは、ASCトピック718に従って決定された、株価、予想配当利回り、無リスク金利及び株価のボラティリティの、評価日（又は評価日が週末若しくは休日にあたる場合前営業日）の仮定を使用する。しかし、アップジョン/マイラン取引（2020年11月クローゼイング）より前に付与された報酬残高については、これらの付与の評価には、株主が既に受け取ったであろう金額と一致して、クローゼイング前の配当の価値に織り込んだ調整後の付与価格が利用されている。PSAの評価方法は、適用される業績条件を適用し、及び適用ある業績条件に基づいて発生する配当相当額を加味した、株式の本源価値会計を利用した。デントン氏及びバオ博士のRSU補填報酬については、配当相当単位は、権利確定期間中、適用される配当日に累積され、権利確定日に原RSUと株式により決済される追加のRSUとして再投資される。
- (3) 年金制度が凍結されたため、CAP計算には勤務費用は含まれていなかった。さらに、配当は、PSAが決済されるまで支払われず、その後稼得された株式のみに基づいて支払われる。

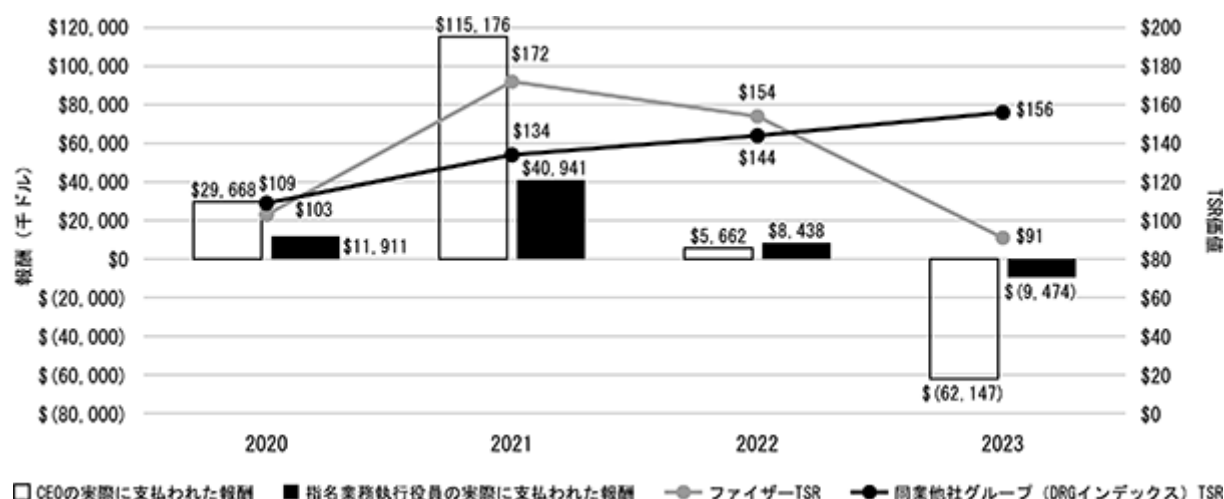
CEO及び平均非CEO指名業務執行役員のCAP報酬対業績

以下は、当社CEO及び平均非CEO指名業務執行役員(平均指名業務執行役員)のCAP及び当社業績、並びに同業他社の業績との関係を示している。

- CEO及び平均指名業務執行役員の4年間の報酬履歴は、開示されたCAPが、ファイザーのTSRと一致しており、2022年及び2021年はDRGインデックスTSRを上回り、2020年はDRGインデックスをたどり、2023年は下回った。価値は2019年12月31日になされた100ドルの投資に基づくものである。
- 当社の業務執行役員と株主の財務利益との間の意図された調整により、当社の報酬構成に長期株式ベースのインセンティブが大きく加重づけられていること(総目標直接報酬に対してCEOが75%～80%及び指名業務執行役員が平均して60%～70%)を考慮すると、CAP価値はファイザーの株価に大きく影響される。これは、2021年以降の株価の前年比下落の影響により示されている。年度末株価を2021年(59.05ドル)、2022年(51.24ドル)、2023年(28.79ドル)と比較すると、2022年は2021年から約13%(51.24ドル対59.05ドル)、2023年は2022年から約44%(28.79ドル対51.24ドル)それぞれ下落しており、その結果、2022年及び2023年のCAP価値が大幅に低下した。株価が上昇した場合、長期株式ベースのインセンティブが当社の構成で大きな比重を占めることがさらに実証され、2020年度末の株価36.81ドルと2021年度末の株価59.05ドルを比較すると、これは約60%の上昇である。この株価上昇により、長期インセンティブ残高の価値が前年比で変動し、これが2020年のCAP価値と比較した2021年のCAP価値の上昇に反映されている。

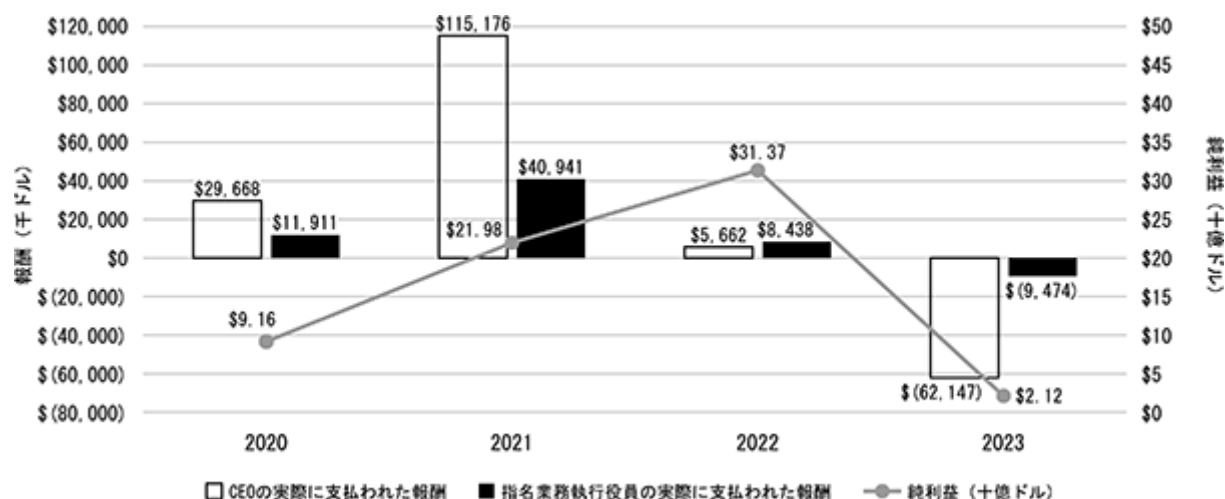
下記のグラフは、報酬対業績の一致を示している。

CEO及び平均指名業務執行役員のCAP対TSR業績*

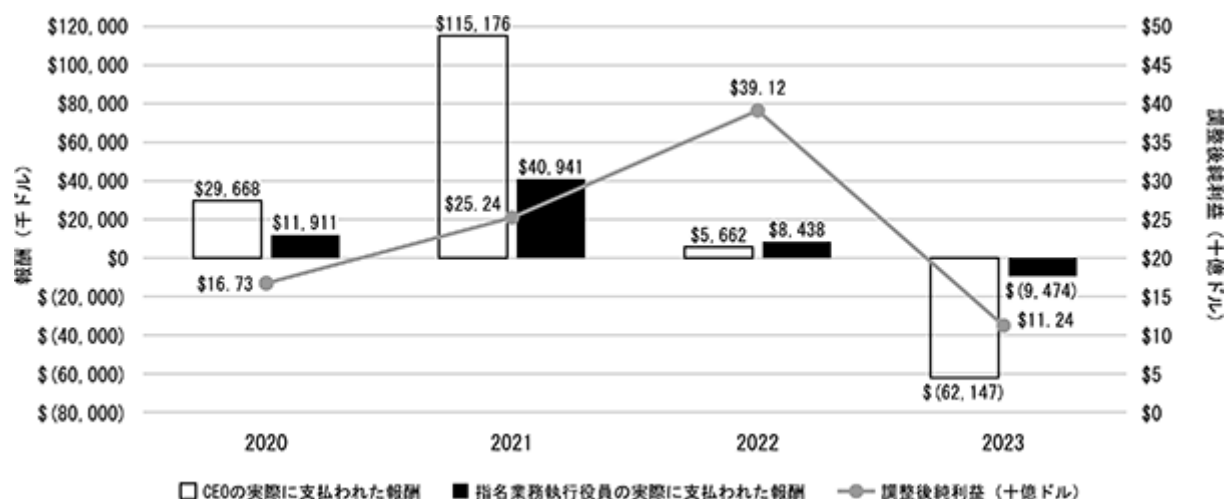


* 2019年12月31日現在のファイザーの100ドルの投資対DRGインデックスに基づくTSR価値

CEO及び平均指名業務執行役員のCAP対純利益（GAAP）



CEO及び平均指名業務執行役員のCAP対調整後純利益（非GAAP）



全体として、委員会は、業務執行役員報酬プログラムは、業績に基づく当社業務執行役員へのインセンティブと、市場競争力のある報酬慣行の利用との間で、適切なバランスが取れていると考えている。このことは、下記の項目に記載される通り、報酬と業績を連動させるために委員会が選択した業績測定基準によっても証明されている。ファイザーの業績連動型業務執行役員報酬プログラムに関する追加情報については、当社の「報酬に関する説明及び分析」を参照のこと。

会社業績測定基準

ファイザーの業務執行役員報酬プログラムは、委員会が報酬理念との当社の整合性にインセンティブを与え強化する測定基準の活用を模索し、並びに長期的な持続可能な成長に焦点を当てる中で、報酬と業績を適切に整合させている。下記に挙げた測定基準（非GAAP）は、当社指名業務執行役員に実際に支払われる報酬を直近で終了した年度の当社業績に連動させるために使用する、委員会が最も重要な財務業績測定基準とみなす業績測定基準であり、当社の報酬に関する説明及び分析の「2023年年次インセンティブ報酬/グローバル・パフォーマンス・プラン（GPP）」及び「2023年度年次長期インセンティブ報奨プログラム」の項目の中でさらに説明されている。

最も重要な業績測定基準

調整後純利益

総収益

調整後希薄化後EPS

営業活動からのキャッシュ・フロー

CEO実現報酬表（補足）

以下の補足表及びグラフは、4年間に渡るブーラ博士の実現報酬を、開示されたSCT総額及びCAPと比較したものである。

年度	SCT総額 (ドル)	CAP (ドル)	実現報酬 ⁽¹⁾ (ドル)
2023年	21,562,064	(62,146,536)	25,724,089
2022年	33,017,453	5,662,152	26,621,180
2021年	24,353,219	115,175,594	16,676,919
2020年	21,033,570	29,667,753	9,986,957

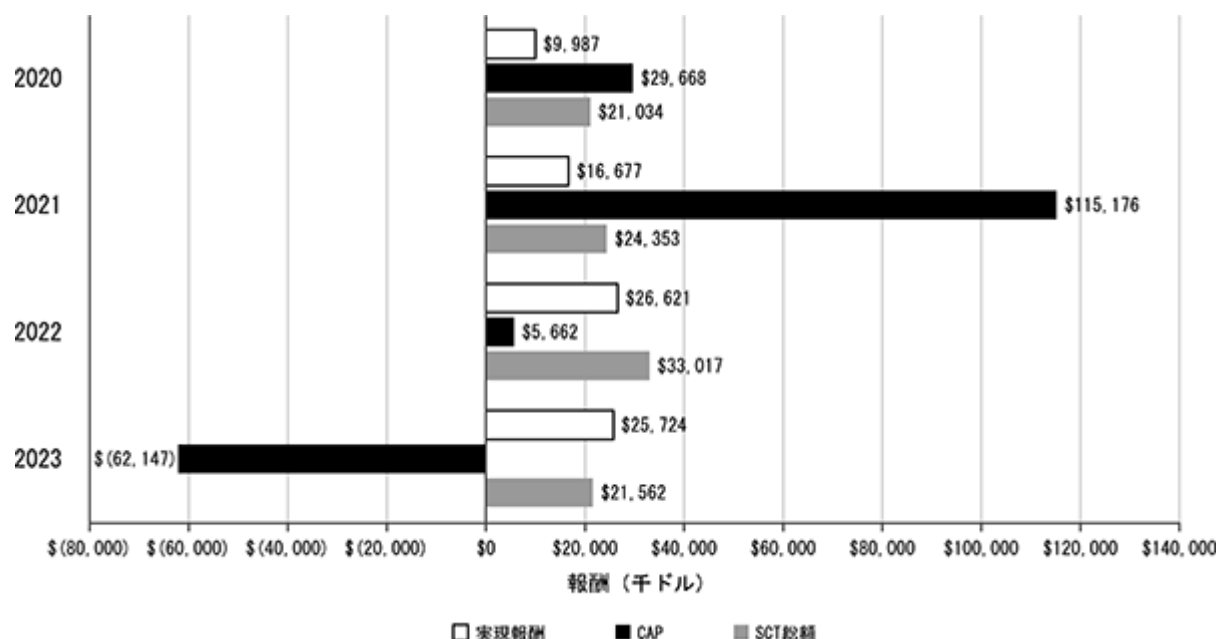
（金額は四捨五入される。）

- (1) 「実現報酬」とは、該当年度中の、基本給与、業績年度に応じて支払われる短期インセンティブ賞与、及び長期インセンティブ賞与の支払い/決済として定義される。

年度	給与 (ドル)	賞与 (ドル)	LTI決済 (ドル)	実現報酬 (ドル)
2023年	1,787,500	0	23,936,589	25,724,089
2022年	1,737,500	7,650,000	17,233,680	26,621,180
2021年	1,687,500	8,000,000	6,989,419	16,676,919
2020年	1,650,000	5,491,800	2,845,157	9,986,957

（金額は四捨五入される。）

補足表：実現報酬比較



上のグラフは、2020年-2023年のCAP及びSCT総額と比較した当社CEOの実現報酬を示している。2023年については、年度末株価が2022年から下落したため、その結果として株式報酬残高の価値の低下に起因してCAP価値がマイナスとなった。CAP価値は実現報酬及びSCT総額とは大幅に異なる。

ファイザーの業績連動型業務執行役員報酬プログラムに関する追加情報については、当社の「報酬に関する説明及び分析」を参照のこと。

本表は、当社の株式報酬制度に関する2023年12月31日付の一定の情報である。

株式報酬制度に関する情報

制度	(A) 未行使のオプション、ワラント及び権利の行使に伴い発行される有価証券数	(B) 未行使のオプション、ワラント及び権利の加重平均行使価格	(C) 株式報酬制度に従い将来発行可能な残りの有価証券数((A)欄の有価証券を除く)
有価証券保有者により承認された株式報酬制度	259,458,729 ⁽¹⁾	\$ 36.22	156,478,884
有価証券保有者により承認されていない株式報酬制度	0	該当なし	91,351,643 ⁽²⁾
合計	259,458,729	\$ 36.22	247,830,527 ⁽³⁾

(1) 当該金額には、以下が含まれている（四捨五入済）。

- ・ 未行使ストックオプションの行使に伴い発行される28,452,100株。そのうちの9,697,389株は、ファイザー・インク2004年ストック・プラン（以下「2004年ストック・プラン」という。）に基づき、30.62ドルの加重平均行使価格で付与され、15,457,834株は、ファイザー・インク2014年ストック・プラン（以下「2014年ストック・プラン」という。）に基づき、33.16ドルの加重平均行使価格で付与され、3,296,877株が、ファイザー・インク2019年ストック・プラン（以下「2019年ストック・プラン」という。）に基づき、36.31ドルの加重平均行使価格で付与された。
- ・ 2019年ストック・プランに基づき付与された、発行される予定であるが2023年12月31日現在まだ稼得されていないPSA4,733,569株（最大）。当該未行使報奨に従い発行予定の株式がある場合、権利確定時の株式数（元加入者）又は現金（現加入者）は、3回の1年間の調整後純利益及びDRGインデックスと比較した相対的な3年間のTSRといった、2つの測定基準に関連した事前決定された目標の達成により決定される。これらの報奨には行使価格が設定されていないため、(B)欄の加重平均行使価格の算定には含まれていない。
- ・ 発行される予定であるが2023年12月31日現在まだ稼得されていないポートフォリオ業績株式（PPS）35,797,257株（最大）。そのうちの5,584,155株は2014年ストック・プランに基づき付与され、30,213,102株は2019年ストック・プランに基づき発行された。当該発行済報奨に従い発行予定の株式がある場合、その株式数は、付与日から3年間又は5年間（必要に応じて）の業績測定期間中のファイザーの長期製品ポートフォリオに関連した事前決定された目標の達成により決定される。これらの報奨には行使価格が設定されていないため、(B)欄の加重平均行使価格の算定には含まれていない。
- ・ RSUの対象となる25,843,539株。そのうちの385株は2014年ストック・プランに基づき付与され、25,843,154株は2019年ストック・プランに基づき付与された。これらの報奨には行使価格が設定されていないため、(B)欄の加重平均行使価格の算定には含まれていない。
- ・ 2023年12月31日現在未決済のTSRU163,572,245株。これには当社のストック・プランに基づき付与された以下の株式が含まれる。

ファイザー・ ストック・プラン	権利確定済み TSRU	加重平均付与価格	権利未確定のTSRU	加重平均付与価格
2014年ストック・ プラン	37,050,702	37.51ドル	0	該当なし
2019年ストック・ プラン	48,848,219	31.42ドル	77,673,324	39.92ドル

- ・ 未行使TSRUに従い発行予定の株式がある場合、その株式数は、決済価格と付与価格の差額に5年間又は7年間（適用ある場合）累積された配当相当額を加えた金額により決定される。決済価格は、付与日より5年目又は7年目の応当日に終了する20日間の平均終値である。
 - ・ 権利確定済TSRU付与の行使からの転換ユニットである、プロフィット・ユニット（PTU）1,060,019株。そのうち877,699株は2014年ストック・プランに基づき、182,320株は2019年ストック・プランに基づく。）。
- (2) 当該数91,351,643は、シージェン・インク（シージェン）、アリーナ・ファーマシューティカルズ(アリーナ社)、バイオハイブ・ファーマシューティカルズ(バイオハイブ社)及びグローバル・ブラッド・セラピューティクス(GBT社)のストック・プランに基づく2019年ストック・プランに基づき利用可能な残余株式から2019年ストック・プランに基づき引受けられた株式の総数を表しており、NYSE上場企業マニュアル規則303A.08に基づく株主の承認要件から免除されている。引受株式は、2019年ストック・プランの条項に基づき、被買収会社の旧従業員及びそれぞれの買収日後に新たに雇用された従業員に対して発行することができる。
- (3) 当該数は、2019年ストック・プランに基づき将来付与される可能性のあるストックオプション及び報奨に従い、発行に利用可能な株式数(247,830,527)であり、シージェン、アリーナ社、バイオハイブ社及びGBT社のストック・プランに基づいて利用可能な残余株式から当社が引き受けた株式を含み、これは被買収会社の旧従業員及びそれぞれの買収日後に新たに雇用された従業員に対して発行することができる。2019年ストック・プランに基づき、オプション又はTSRUは、1対1の割合で利用可能な株式数が減らされ、付与された株式報奨（PSA、PPS又はRSU等）はすべて1対3の割合で利用可能な株式数が減らされる。

2009年10月15日、ファイザーはワイスを買収し、ワイス・マネジメント・インセンティブ・プラン（以下「MIPプラン」という。）を引き継いだ。当該プランに従った付与は以降行われておらず、今後も行わない。2023年12月31日現在、MIPプランの要件を満たしていることを条件に、加入者の口座には、ファイザーからの離職時に一括及び分割で提供されるファイザー株式56株が発行可能であった。これらの株式に関する情報は上記の表には含まれていない。

財務評価法

下表は、本項上記「年次インセンティブ目的及び実績（年次インセンティブを目的とした）」（未監査）に関連する年次インセンティブの目的における、2023年度及び2022年度の米国GAAP及び非GAAP収益の比較、並びに米国GAAPによる希薄化後EPS及び非GAAP調整後希薄化後EPSの比較を示している。これらの年次インセンティブ目的の財務評価法は、当年度の見積為替レートを利用し、一定の予算外又は経常外項目を除外している。従って、これらの財務評価は、当社のプレスリリース並びに本書の「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」で使用される為替レートとは異なる。

財務評価法

(1株当たり金額を除き10億ドル)	2023年	2022年
GAAPによる収益	\$58.5	\$100.3
予算目的で有効な為替レートと比較した外国為替による影響	0.7	4.4
経常外項目の除外	0.1	(0.2)
年次インセンティブ目的の非GAAP収益	\$59.3	\$104.5
GAAPによる希薄化後EPS*	\$0.37	\$5.47
無形資産の償却 - 税引後	0.67	0.50
買収関連項目 - 税引後	0.24	0.12
非継続事業 - 税引後	-	-
特定の重要項目 - 税引後	0.55	0.49
非GAAP調整後希薄化後EPS*	\$1.84	\$6.58
予算目的で有効な為替レートと比較した外国為替による影響	0.09	0.39
取得した仕掛研究開発費 - 税引後	-	0.11
経常外項目の除外	0.02	(0.28)
年次インセンティブ目的による非GAAP調整後希薄化後EPS	\$1.95	\$6.80

- * 調整後希薄化後EPSの完全な調整については、本書「第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「非GAAP財務評価法－調整後利益」を参照のこと。四捨五入のため、合計は一致しない。

(3) 監査の状況

① 監査委員会監査

監査委員会は、取締役会に代わり当社の財務報告プロセスを精査する。経営陣は、財務書類及び報告プロセス（内部統制体制を含む。）について第一義的責任を有する。

監査委員会は、経営陣及び独立登録公認会計事務所と会議を行い、当社の業績の公正かつ完全な表示及び財務報告に関する内部統制の評価について協議した。監査委員会は、当社の財務書類に適用される重要な会計方針について、また（適用ある場合）代替的な会計処理及び監査中に対処した重要な監査事項について議論した。経営陣は、監査委員会に対し、連結財務書類がアメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い作成された旨を表明し、監査委員会は、経営陣及び独立登録公認会計事務所と共に連結財務書類を精査しこれについて協議した。監査委員会は、独立登録公認会計事務所と共に、適用ある米国公開会社会計監督委員会（以下、「PCAOB」という。）の基準及び米国証券取引委員会の基準に基づき、議論すべき事項について協議を行った。

さらに、監査委員会は、独立登録公認会計事務所と共に、監査人の当社及び当社経営陣からの独立性について精査し、協議した。当該精査の一環として、監査委員会は、独立性についての独立登録公認会計事務所による監査委員会との通信に関し適用あるPCAOBの要件により要求される書面による開示及び書簡を受領し、また、監査委員会は独立登録公認会計事務所の当社からの独立性について議論した。

監査委員会はまた、独立登録公認会計事務所による当社への非監査業務の提供が監査人の独立性と両立するかについても検討した。監査委員会は、独立登録公認会計事務所は当社及び当社経営陣から独立していると結論付けた。

当社のエンタープライズ・リスクマネジメント・プログラムの監視に関する責任の一環として、監査委員会は、リスク評価及びリスク管理に関する当社の慣行（個別のリスク分野の議論を含む。）並びにプログラム全般の年次総括を精査し、これについて議論した。

監査委員会は、当社の内部監査部及び独立登録公認会計事務所と共に、それぞれが担う監査の全体的範囲及び監査計画について協議した。監査委員会は、主任内部監査役、最高コンプライアンス・品質及びリスク責任者並びに独立登録公認会計事務所の代表者と定期的な執行会議に参加し、検査の結果、当社の内部統制の評価、並びに当社の財務報告及び法令遵守プログラムの全体的な質について協議する。

上記の精査及び協議に依拠して、監査委員会は、取締役会に対し、米国証券取引委員会に提出するための2023年12月31日終了年度に係る当社の10-K様式による年次報告書に監査済財務書類を含めることを推薦し、取締役会はその旨承認した。監査委員会は、2024年の当社の独立登録公認会計事務所を選定し、取締役会は当該選定を追認した。

上記「第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの概要」も参照のこと。

② 監査公認会計士等

(i) 監査法人

監査法人名	提出会社に対する 監査年数	2023年度に関し業務を執行 した公認会計士の氏名	監査業務に係る補助者の構成
KPMG LLP	KPMG又はその前身の法人 は、少なくとも1942年以 降、当社の監査人として の役割を果たしてきた。	メリッサ・テイラー	当社の2023年度財務書類の監査を 行った米国における公認会計士及 びその他の専門家： 約188名

(ii) 独立登録公認会計事務所選定の理由

監査委員会は、当社の独立登録公認会計事務所の指名、報酬、維持及び監視に直接責任を負う。委員会は、独立登録公認会計事務所の資格、履行及び独立性について、毎年包括的な評価を行う。委員会は、独立登録公認会計事務所を交代させるべきか否かを検討し、異なる独立登録公認会計士事務所を選定することによる妥当性及び潜在的な影響を考慮する。監査委員会は、当社の独立登録公認会計事務所を評価し、選定するにあたり、特に、現在の独立監査事務所の歴史的及び最近の履行、当該事務所に関連する既知の重要な法律上又は規制上の手続きの分析、最近の公開会社会計監督委員会（PCAOB）報告書を含む監査の質及び履行に関する外部データ、業界の経験、監査手数料収入、事務所の能力と監査方式、並びに監査法人の独立性及び継続期間について検討する。監査委員会は、独立監査事務所のダイバーシティ及びインクルージョンに対する姿勢並びに当該事務所の価値観が勇気、卓越、公平及び喜びといったファイザーの価値観とどのように合致するかについても毎年評価を行う。

監査委員会は、2024年に当社の独立登録公認会計事務所としてKPMG LLP（KPMG）を選定し、取締役会は承認した。当社は、KPMG又はその前身の法人が当社の監査人としての役割を始めた具体的な年を決定することはできなかったが、KPMG又はその前身の法人が、少なくとも1942年以降、当社の監査人としての役割を果たしてきたことは認識している。

SEC規則及びKPMGの方針に従い、監査パートナーは、個々のパートナーが当社に監査サービスを提供する連続年数を制限するためのローテーション要件の対象となる。主幹及び並行レビューパートナーの場合、その資格としての継続年数の上限は5年である。このローテーション方針の下で主幹監査パートナーを選定するプロセスには、監査委員会委員長と同職候補者との間の会議、並びに委員会全体及び経営陣との議論が含まれる。

監査委員会及び取締役会は、KPMGを当社の独立登録公認会計事務所として維持することがファイザー及び当社の株主にとって最善の利益であると判断しており、当社は、2024年の当社の独立登録公認会計事務所としてKPMGの選定を追認するよう当社株主に要請している。追認は当社の付属定款その他では要求されていないが、当社は当社の独立登録公認会計事務所に対する当社株主の見解及び良い企業慣行の事項に価値を置いているため、取締役会は追認のためにKPMGの選定を当社株主に提出している。当社株主が選定を追認しない場合、これは取締役会への提言となり、監査委員会は別の事務所の選定を検討する。選定が追認されたとしても、監査委員会は、その裁量により、変更がファイザー及び当社株主の最善の利益になると判断した場合、当年度中いつでも、別の独立登録公認会計事務所を選定することができる。

KPMGの代表者は、質問に答えるために年次株主総会に出席し、希望する場合声明を発表する機会を有する。

(iii) 独立登録公認会計事務所等に対する報酬の内容

以下は、2023年12月31日及び2022年12月31日に終了した年度の当社財務諸表の監査について、KPMGの報酬、並びに当該期間中KPMGが提供したその他のサービスに対する報酬を反映している。

	2023年度	2022年度
監査報酬 ⁽¹⁾	\$ 30,582,000	\$ 25,234,000
監査関連報酬 ⁽²⁾	1,234,000	1,349,000
税務報酬 ⁽³⁾	3,745,000	1,737,000
その他すべての報酬 ⁽⁴⁾	0	0
合計	\$ 35,561,000	\$ 28,320,000

- (1) 主に連結財務諸表及び財務報告に関する内部統制、並びに法定監査において実施した監査業務による。2023年度の監査報酬の増加は、主に戦略イニシアティブの費用によるものである。
- (2) 主に従業員給付制度の監査に関連する。
- (3) 主に税法の遵守並びに報告及び分析サービスに関連する。
- (4) KPMGは、当該期間中に「その他のサービス」を提供しなかった。

監査サービス及び容認される非監査サービスについての監査委員会の事前承認に関する方針

監査人の独立性に関するSEC及び公開会社会計監督委員会(PCAOB)の要件に従い、監査委員会は、独立登録公認会計事務所の指名、報酬の設定及びその業務の監視に責任を有している。その責任を履行するために、監査委員会は、独立登録公認会計事務所が提供するすべての監査サービス及び容認される非監査サービスを事前承認する方針を策定している。

次年度の監査における独立登録公認会計事務所との雇用契約を締結する前に、経営陣は、以下の各サービスにおいて当該年度に提供される予定のサービス及び関連報酬のリストを、監査委員会に提出する。

サービス	記載
監査サービス	これらのサービスには、財務諸表（戦略的な取引に関連して作成された財務諸表を含む。）及び財務報告に関する内部統制に関して行った内部監査業務に加え、財務内容に関する意見書、法定監査、並びに財務会計及び／又は報告基準の適切な適用をめぐる討議等、一般的に独立登録公認会計事務所のみが提供すると合理的に予想される業務が含まれる。
監査関連サービス	これらのサービスは、合併買収に関連したデュー・デリジェンス、従業員給付制度の監査及び一定の規制要件を満たすことが求められる特定の手続き等、独立登録公認会計事務所が従来実施している保証及び関連サービスである。
税務サービス	これらには、一番目の分類に含まれる特に独立登録公認会計事務所の税務担当者が実施した財務諸表の監査に関連したサービスを除く、税務分析、主に事業発展分野における税務関連活動遂行の調整補佐、その他の税務関連規制要件の支援、並びに税法の遵守及び報告等のすべてのサービスが含まれる。
その他すべてのサービス	これらは、監査、監査関連又は税務にも分類されないサービスである。ファイザーは、通常独立登録公認会計事務所による当該サービスを要請することはない。

監査委員会は、業務開始前に、各分野のサービスについて事前承認を行い、各分野の報酬を予算計上する。報酬委員会は、独立登録公認会計事務所及びその経営陣に対し、サービス分野ごとに、定期的に予算に対する実際の報酬額を報告するよう求めている。事業年度中、当初事前承認された分野で予定されていなかった追加サービスについて、独立登録公認会計事務所に依頼しなければならない状況が生じる場合がある。その場合、監査委員会は、独立登録公認会計事務所に依頼する前に、特別に事前承認を必要とする。

監査委員会は、1名以上の委員に対し、事前承認を委任することができる。委任された委員は、情報の目的においてのみ、次回予定されている会合において、監査委員会に対して事前承認の決定を報告しなければならない。

(4) 役員の報酬等

該当なし

(5) 株式の保有状況

該当なし

[前へ](#)

第6 【経理の状況】

(イ) ファイザー社及びその子会社（以下、「当社」と総称）の添付連結財務諸表（2023年及び2022年12月31日現在の連結貸借対照表、2023年12月31日をもって終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに連結財務諸表注記）は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則並びに米国証券取引委員会（以下、「SEC」という。）の定めるレギュレーションS-Xに規定された用語、様式及び作成方法に準拠して作成されている。当社が採用した会計原則と、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則の主要な相違点は、「4.日米の会計慣行の相違」に記載されている。

米国においては、1934年制定の米国証券取引法及びニューヨーク証券取引所の規則により、連結財務諸表の提出が義務づけられている。当社の連結財務諸表は、SECへ提出された当社の様式10-Kによる年次報告書で開示されている。本書記載の連結財務諸表のうち、英文（原文）は、様式10-Kに開示するために当社が作成した連結財務諸表の原文がそのまま記載されている。連結財務諸表の邦文はその原文を翻訳したものである。

本書に記載されている邦文の連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年米蔵省令第59号、以下、「財務諸表等規則」）第131条第1項の規定の適用を受けている。

(ロ) 2023年度の様式10-Kによる年次報告書に開示された連結財務諸表は、当社の米国における独立登録会計事務所であるケーピーエムジー・エルエルピーの監査を受けており、以下にその独立登録会計事務所の監査報告書及び同意書を掲載している。

なお、前述した連結財務諸表は、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく我が国の公認会計士または監査法人による監査証明を受けていない。

(ハ) 本書記載の当社の連結財務諸表のうち、英文（原文）は米国ドルで表示されている。「円」で表示された金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、2024年4月30日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場仲値、1米ドル=156.90円の為替レートで換算された金額である。なお、換算上百万ドル未満の端数は四捨五入したため、その合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(ニ) 円換算額、「2.主な資産及び負債の内容」、「3.その他」及び「4.日米の会計慣行の相違」に関する記載は、当社の連結財務諸表の英文（原文）には含まれておらず、したがって、上記（ロ）の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結損益計算書

期 間 科 目	2023年12月31日 をもって終了する 事業年度		2022年12月31日 をもって終了する 事業年度		2021年12月31日 をもって終了する 事業年度	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
売上高						
製品売上高 ^(a)	50,914	7,988,407	91,793	14,402,322	73,636	11,553,488
提携による収益 ^(a)	7,582	1,189,616	8,537	1,339,455	7,652	1,200,599
総売上高	58,496	9,178,022	100,330	15,741,777	81,288	12,754,087
原価及び費用						
売上原価 ^{(b) , (c)}	24,954	3,915,283	34,344	5,388,574	30,821	4,835,815
販売費、IT関連費及び 一般管理費 ^(b)	14,771	2,317,570	13,677	2,145,921	12,703	1,993,101
研究開発費 ^(b)	10,679	1,675,535	11,428	1,793,053	10,360	1,625,484
取得した仕掛研究開発費	194	30,439	953	149,526	3,469	544,286
無形資産償却費	4,733	742,608	3,609	566,252	3,700	580,530
再編費用及び買収関連費用	2,943	461,757	1,375	215,738	802	125,834
その他の(収益)費用 - 純額	(835)	(131,012)	217	34,047	(4,878)	(765,358)
税引前継続事業利益	1,058	166,000	34,729	5,448,980	24,311	3,814,396
法人税等	(1,115)	(174,944)	3,328	522,163	1,852	290,579
継続事業利益	2,172	340,787	31,401	4,926,817	22,459	3,523,817
非継続事業-税引後	(15)	(2,354)	6	941	(434)	(68,095)
非支配持分分配前当期純利益	2,158	338,590	31,407	4,927,758	22,025	3,455,723
控除：非支配持分に帰属する 当期純利益	39	6,119	35	5,492	45	7,061
ファイザー社普通株主に帰属する当 期純利益	2,119	332,471	31,372	4,922,267	21,979	3,448,505

(続く)

(1) 連結損益計算書 (続き)

期 間 科 目	2023年12月31日 をもって終了する 事業年度		2022年12月31日 をもって終了する 事業年度		2021年12月31日 をもって終了する 事業年度	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
<u>希薄化前普通株式一株当たり利益</u>						
ファイザー社普通株主に帰属する 継続事業利益	0.38	59.62	5.59	877.07	4.00	627.60
非継続事業-税引後	-	-	-	-	(0.08)	(12.55)
ファイザー社普通株主に帰属する 当期純利益	0.38	59.62	5.59	877.07	3.92	615.05
<u>希薄化後普通株式一株当たり利益</u>						
ファイザー社普通株主に帰属する 継続事業利益	0.37	58.05	5.47	858.24	3.93	616.62
非継続事業-税引後	-	-	-	-	(0.08)	(12.55)
ファイザー社普通株主に帰属する 当期純利益	0.37	58.05	5.47	858.24	3.85	604.07
加重平均株式数：(単位：百万株)						
基本的株式数	5,643		5,608		5,601	
希薄化後株式数	5,709		5,733		5,708	

- (a) 注記1Gを参照。
(b) 無形資産の償却費は含まれない。
(c) 注記8A及び17Aを参照。

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

(2) 連結包括利益計算書

期 間 科目	2023年12月31日 をもって終了する 事業年度		2022年12月31日 をもって終了する 事業年度		2021年12月31日 をもって終了する 事業年度	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
非支配持分分配前当期純利益	2,158	338,590	31,407	4,927,758	22,025	3,455,723
為替換算調整勘定（純額）	452	70,919	(2,328)	(365,263)	(682)	(107,006)
デリバティブ取引に係る未実現 保有益（損失）（純額）	626	98,219	1,444	226,564	526	82,529
当期純利益に含められた（利益）損 失に係る組替調整額 ^(a)	(413)	(64,800)	(2,062)	(323,528)	134	21,025
	213	33,420	(618)	(96,964)	660	103,554
売却可能有価証券に係る未実現 保有益（損失）（純額）	(121)	(18,985)	(1,306)	(204,911)	(355)	(55,700)
当期純利益に含められた（利益）損 失に係る組替調整額 ^(b)	(141)	(22,123)	1,809	283,832	(30)	(4,707)
	(261)	(40,951)	502	78,764	(384)	(60,250)
給付制度：過去勤務(費用)収益及び その他（純額）	(25)	(3,923)	(24)	(3,766)	116	18,200
過去勤務費用及びその他の償却に係 る組替調整額（純額）	(117)	(18,357)	(129)	(20,240)	(154)	(24,163)
過去勤務費用及びその他の縮小に係 る組替調整額（純額）	(15)	(2,354)	(12)	(1,883)	(75)	(11,768)
	(157)	(24,633)	(166)	(26,045)	(113)	(17,730)
税引前その他の包括利益（損失）	246	38,597	(2,609)	(409,352)	(519)	(81,431)
その他の包括利益（損失）に係る 税金費用（収益）	(85)	(13,337)	(187)	(29,340)	71	11,140
非支配持分分配前その他の包括利益 （損失）	331	51,934	(2,422)	(380,012)	(589)	(92,414)
非支配持分分配前包括利益	2,488	390,367	28,985	4,547,747	21,435	3,363,152
控除：非支配持分に帰属する 包括利益（損失）	26	4,079	20	3,138	43	6,747
ファイザーに帰属する包括利益	2,462	386,288	28,965	4,544,609	21,393	3,356,562

(a) 「その他の（収益）費用-純額」及び「売上原価」に組み替えられている。注記7Eを参照。

(b) 「その他の（収益）費用-純額」に組み替えられている。

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

(3) 連結貸借対照表

科 目	2023年12月31日		2022年12月31日	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部				
現金及び現金同等物	2,853	447,636	416	65,270
短期投資	9,837	1,543,425	22,316	3,501,380
売掛金（以下の貸倒引当金控除後）	11,177	1,753,671	10,952	1,718,369
2023年 470百万ドル（73,743百万円）				
2022年 449百万ドル（70,448百万円）				
棚卸資産	10,189	1,598,654	8,981	1,409,119
税金資産	3,978	624,148	3,577	561,231
その他の流動資産	5,299	831,413	5,017	787,167
流動資産合計	43,333	6,798,948	51,259	8,042,537
持分法投資	11,637	1,825,845	11,033	1,731,078
長期投資	3,731	585,394	4,036	633,248
有形固定資産	18,940	2,971,686	16,274	2,553,391
識別可能無形資産	64,900	10,182,810	43,370	6,804,753
のれん	67,783	10,635,153	51,375	8,060,738
長期繰延税金資産及びその他の長期税金資産	3,706	581,471	6,693	1,050,132
その他の非流動資産	12,471	1,956,700	13,163	2,065,275
資産の部合計	226,501	35,538,007	197,205	30,941,465

(続く)

(3) 連結貸借対照表 (続き)

貸 借 対 照 表 日		2023年12月31日		2022年12月31日	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
科 目					
負債及び資本の部					
短期借入債務（一年以内返済予定長期債務を含む）		10,350	1,623,915	2,945	462,071
2023年 2,254百万ドル（353,653百万円）					
2022年 2,560百万ドル（401,664百万円）					
買掛金		6,710	1,052,799	6,809	1,068,332
未払配当金		2,372	372,167	2,303	361,341
未払法人税等		2,349	368,558	1,587	249,000
未払給与等		2,776	435,554	3,407	534,558
繰延収益		2,700	423,630	2,520	395,388
その他の流動負債		20,537	3,222,255	22,568	3,540,919
流動負債合計		47,794	7,498,879	42,138	6,611,452
長期債務		61,538	9,655,312	32,884	5,159,500
年金及び退職後給付債務		2,167	340,002	2,250	353,025
長期繰延税金負債		640	100,416	1,023	160,509
その他未払税金		8,534	1,338,985	9,812	1,539,503
その他の非流動負債		16,539	2,594,969	13,180	2,067,942
負債の部合計		137,213	21,528,720	101,288	15,892,087
契約義務と偶発債務					
優先株式（無額面）：					
授権資本株式数 27百万株					
発行済株式数 2023年12月31日現在 なし					
2022年12月31日現在 なし					
		-	-	-	-
普通株式（額面0.05ドル）：					
授権資本株式数 12,000百万株					
発行済株式数 2023年 9,562百万株					
2022年 9,519百万株		478	74,998	476	74,684
資本剰余金		92,631	14,533,804	91,802	14,403,734
自己株式（原価）： 2023年 3,916百万株					
2022年 3,903百万株		(114,487)	(17,963,010)	(113,969)	(17,881,736)
利益剰余金		118,353	18,569,586	125,656	19,715,426
その他の包括損失累計額		(7,961)	(1,249,081)	(8,304)	(1,302,898)
ファイザー社株主に帰属する資本合計		89,014	13,966,297	95,661	15,009,211
非支配持分に帰属する資本		274	42,991	256	40,166
資本の部合計		89,288	14,009,287	95,916	15,049,220
負債及び資本の部合計		226,501	35,538,007	197,205	30,941,465

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

[次へ](#)

(4) 連結株主持分計算書

科 目	ファイザー社株主に帰属する資本														非支配持分に 帰属する資本		資本合計	
	普通株式			資本剰余金		自己株式			利益剰余金		その他の 包括損失 累計額		合計					
	株数	額面価額		百万ド ル	百万円	株数	原価		百万ド ル	百万円	百万ド ル	百万円	百万ド ル	百万円	百万ド ル	百万円		
	百万株	百万 ドル	百万円			百万株	百万ドル	百万円										
期 間																		
2021年1月1日 現在残高 当期純利益 その他の包括利 益（損失）（税引 後） 現金配当決議 額（一株当 たり1.57ドル） - 普通株式 - 非 支 配 持 分 株式に基づく 報酬の支払 その他	9,407	470	73,743	88,674	13,912,951	(3,840)	(110,988)	(17,414,017)	90,392	14,182,505	(5,310)	(833,139)	63,238	9,922,042	235	36,872	63,473	9,958,914
									21,979	3,448,505			21,979	3,448,505	45	7,061	22,025	3,455,723
											(587)	(92,100)	(587)	(92,100)	(3)	(471)	(589)	(92,414)
										(8,816)	(1,383,230)			(8,816)	(1,383,230)			(8,816)
															(8)	(1,255)	(8)	(1,255)
	64	3	471	1,917	300,777	(11)	(373)	(58,524)	(77)	(12,081)			1,470	230,643			1,470	230,643
				-	-				(85)	(13,337)			(85)	(13,337)	(7)	(1,098)	(92)	(14,435)
2021年12月31 日現在残高	9,471	473	74,214	90,591	14,213,728	(3,851)	(111,361)	(17,472,541)	103,394	16,222,519	(5,897)	(925,239)	77,201	12,112,837	262	41,108	77,462	12,153,788

(4)連結株主持分計算書(続き)

科 目	ファイザー社株主に帰属する資本														非支配持分に 帰属する資本		資本合計	
	普通株式			資本剰余金		自己株式			利益剰余金		その他の 包括損失 累計額		合計					
	株数	額面価額		百万ドル	百万円	株数	原価		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円				
百万株	百万ドル	百万円	百万株			百万ドル	百万円											
期 間																		
2021年12月31日現在残高	9,471	473	74,214	90,591	14,213,728	(3,851)	(111,361)	(17,472,541)	103,394	16,222,519	(5,897)	(925,239)	77,201	12,112,837	262	41,108	77,462	12,153,788
当期純利益									31,372	4,922,267			31,372	4,922,267	35	5,492	31,407	4,927,758
その他の包括利益（損失）（税引後）											(2,407)	(377,658)	(2,407)	(377,658)	(15)	(2,354)	(2,422)	(380,012)
現金配当決議額（一株当たり1.61ドル）																		
- 普通株式									(9,037)	(1,417,905)			(9,037)	(1,417,905)			(9,037)	(1,417,905)
- 非支配持分													-		(13)	(2,040)	(13)	(2,040)
株式に基づく報酬の支払	48	2	314	1,192	187,025	(13)	(608)	(95,395)	(73)	(11,454)			513	80,490			513	80,490
自己株式の買入						(39)	(2,000)	(313,800)					(2,000)	(313,800)			(2,000)	(313,800)
その他				19	2,981	-	-	-	-	-			19	2,981	(13)	(2,040)	6	941
2022年12月31日現在残高	9,519	476	74,684	91,802	14,403,734	(3,903)	(113,969)	(17,881,736)	125,656	19,715,426	(8,304)	(1,302,898)	95,661	15,009,211	256	40,166	95,916	15,049,220

科 目	ファイザー社株主に帰属する資本														非支配持分に 帰属する資本		資本合計	
	普通株式			資本剰余金		自己株式			利益剰余金		その他の 包括損失 累計額		合計					
	株数	額面価額		百万ドル	百万円	株数	原価		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円				
	百万株	百万ドル	百万円			百万株	百万ドル	百万円										
期 間	百万株	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万株	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
2022年12月31日現在 残高 当期純利益 その他の包括利益（損失）（税引後） 現金配当決議額（一株当たり1.65ドル） - 普通株式 - 非支配持分 株式に基づく報酬の支払 その他	9,519	476	74,684	91,802	14,403,734	(3,903)	(113,969)	(17,881,736)	125,656	19,715,426	(8,304)	(1,302,898)	95,661	15,009,211	256	40,166	95,916	15,049,220
									2,119	332,471			2,119	332,471	39	6,119	2,158	338,590
											343	53,817	343	53,817	(12)	(1,883)	331	51,934
										(9,316)	(1,461,680)			(9,316)	(1,461,680)		(9,316)	(1,461,680)
															(8)	(1,255)	(8)	(1,255)
	43	2	314	829	130,070	(12)	(518)	(81,274)	(106)	(16,631)			208	32,635			208	32,635
				-	-				-	-			-	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在残高	9,562	478	74,998	92,631	14,533,804	(3,916)	(114,487)	(17,963,010)	118,353	18,569,586	(7,961)	(1,249,081)	89,014	13,966,297	274	42,991	89,288	14,009,287

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

[次へ](#)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 間 科 目	2023年12月31日 をもって終了する 事業年度		2022年12月31日 をもって終了する 事業年度		2021年12月31日 をもって終了する 事業年度	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
非支配持分分配前当期純利益	2,158	338,590	31,407	4,927,758	22,025	3,455,723
非継続事業-税引後	(15)	(2,354)	6	941	(434)	(68,095)
継続事業の非支配持分分配前当期純利益	2,172	340,787	31,401	4,926,817	22,459	3,523,817
営業活動により調達した（に使用した）資金（純額）への非支配持分控除前純利益の調整：						
減価償却費及び無形資産償却費	6,290	986,901	5,064	794,542	5,191	814,468
資産の除却及び減損損失	3,408	534,715	550	86,295	276	43,304
繰延税金	(3,442)	(540,050)	(3,764)	(590,572)	(4,293)	(673,572)
株式に基づく報酬費用	525	82,373	872	136,817	1,182	185,456
退職給付制度に係る費用/収益計上額を上回る拠出額	(787)	(123,480)	(1,158)	(181,690)	(3,123)	(489,999)
COVID-19製品関連の棚卸資産の評価損及び関連費用 ^(a)	6,199	972,623	1,183	185,613	-	-
その他の損益項目調整（純額）	(3,492)	(547,895)	758	118,930	(1,573)	(246,804)
資産及び負債のその他の変動（取得、売却した事業の影響を除く）：						
売掛金	347	54,444	261	40,951	(3,811)	(597,946)
棚卸資産 ^(a)	(1,169)	(183,416)	591	(92,728)	(1,125)	(176,513)
その他の資産 ^(b)	(663)	(104,025)	(4,506)	(706,991)	(1,057)	(165,843)
買掛金	(300)	(47,070)	1,191	186,868	1,242	194,870
その他負債 ^(c)	595	93,356	(1,449)	(227,348)	18,721	2,937,325
その他税金勘定（純額）	(982)	(154,076)	(545)	(85,511)	(1,166)	(182,945)
継続事業の営業活動により調達した（に使用した）資金（純額）	8,700	1,365,030	29,267	4,591,992	32,922	5,165,462
非継続事業の営業活動により調達した（に使用した）資金（純額）	-	-	-	-	(343)	(53,817)
営業活動により調達した（に使用した）資金（純額）	8,700	1,365,030	29,267	4,591,992	32,580	5,111,802
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得	(3,907)	(613,008)	(3,236)	(507,728)	(2,711)	(425,356)
短期投資の購入	(30,974)	(4,859,821)	(36,384)	(5,708,650)	(38,457)	(6,033,903)
短期投資の償還/売却による収入	39,264	6,160,522	44,821	7,032,415	27,447	4,306,434
短期投資（満期日までの期間が3か月以下）の償還/売却による（支出）収入（純額）	5,174	811,801	(483)	(75,783)	(8,088)	(1,269,007)
長期投資の購入	(204)	(32,008)	(1,913)	(300,150)	(1,068)	(167,569)
長期投資の償還/売却による収入	1,979	310,505	641	100,573	649	101,828
買収（取得現金控除後）	(43,430)	(6,814,167)	(22,997)	(3,608,229)	-	-
コンシューマー・ヘルスケア合併会社から受け取った配当金 ^(d)	-	-	3,960	621,324	-	-
その他の投資活動（純額）	(179)	(28,085)	(192)	(30,125)	(305)	(47,855)
継続事業の投資活動により調達した（に使用した）資金（純額）	(32,278)	(5,064,418)	(15,783)	(2,476,353)	(22,534)	(3,535,585)
非継続事業の投資活動により調達した（に使用した）資金（純額）	-	-	-	-	(12)	(1,883)
投資活動により調達した（に使用した）資金（純額）	(32,278)	(5,064,418)	(15,783)	(2,476,353)	(22,546)	(3,537,467)

(続く)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 (続き)

期 間 科 目	2023年12月31日 をもって終了する 事業年度		2022年12月31日 をもって終了する 事業年度		2021年12月31日 をもって終了する 事業年度	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入の増加による収入	4,525	709,973	3,891	610,498	-	-
短期借入の返済	(3)	(471)	(3,887)	(609,870)	-	-
短期借入金（満期日までの期間が3 か月以下）の増加（減少）による （支出）収入（純額）	3,161	495,961	(222)	(34,832)	(96)	(15,062)
長期債務からの収入	30,831	4,837,384	-	-	997	156,429
長期債務の返済	(2,569)	(403,076)	(3,298)	(517,456)	(2,004)	(314,428)
自己株式の買入	-	-	(2,000)	(313,800)	-	-
支払配当金	(9,247)	(1,450,854)	(8,983)	(1,409,433)	(8,729)	(1,369,580)
その他の財務活動（純額）	(631)	(99,004)	(335)	(52,562)	16	2,510
財務活動により調達した（に使用し た）資金（純額）	26,066	4,089,755	(14,834)	(2,327,455)	(9,816)	(1,540,130)
為替相場変動による現金及び現金同等 物並びに制限付現金及び制限付現金同 等物への影響額	(40)	(6,276)	(165)	(25,889)	(59)	(9,257)
現金及び現金同等物並びに制限付現 金及び制限付現金同等物の純増 （減）	2,448	384,091	(1,515)	(237,704)	159	24,947
現金及び現金同等物並びに制限付現 金及び制限付現金同等物-期首残高	468	73,429	1,983	311,133	1,825	286,343
現金及び現金同等物並びに制限付現 金及び制限付現金同等物-期末残高	2,917	457,677	468	73,429	1,983	311,133

キャッシュ・フローの補足情報						
期中現金支払（受領）額：						
法人税等	3,147	493,764	7,867	1,234,332	7,427	1,165,296
支払利息	2,215	347,534	1,442	226,250	1,467	230,172
金利ヘッジ	134	21,025	54	8,473	(2)	(314)
非資金取引：						
リース負債と引き換えに取得した 使用権資産	614	96,337	752	117,989	1,943	304,857

(a) 注記8A及び17Aを参照。

(b) 注記8Aを参照。

(c) 注記17Cを参照。

(d) 注記2Cを参照。

連結財務諸表の一部である後掲の注記参照

[前へ](#)

[次へ](#)

(6) 連結財務諸表注記

注記1 開示方針及び重要な会計方針

A. 開示方針

連結財務諸表には、親会社及び全ての子会社の決算内容が含まれており、米国における一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「U.S. GAAP」とする）に準拠して作成されている。財務報告を目的とした連結範囲の決定は、過半数の議決権のほか、経済的またはその他による実質的な支配も考慮して実施される。通常、当社では議決権以外に支配関係を求めることはない。米国外で活動している子会社については、各事業年度において、11月30日現在及び同日をもって終了する年度の財務情報を含んでいる。当社の米国子会社の決算日は、各事業年度の12月31日であり、事業年度は同日をもって終了する1年である。全ての重要な子会社間取引は相殺消去されている。

当社は2023年度において、それぞれ単一のマネージャーが率いる二つの事業セグメントで事業活動を管理している。一つはバイオフーマであり、もう一つはビジネス・イノベーションである。バイオフーマは唯一の報告セグメントである。注記17を参照のこと。

2023年12月14日に当社はシージェン社の買収を完了した。2021年12月31日に当社はエピペン及びその他の自己注射器を製造する当社の子会社であるメリディアン社の売却を完了した。また、2023年度、2022年度及び2021年度に、その他の企業買収及び事業開発活動が完了しており、財務成績に影響を与えている。注記2を参照のこと。

当社は過年度の金額を当期の表示方法に合わせる特定の組替えを行っている。連結財務諸表及び関連する注記の金額は端数処理を行っているため、合計金額と一致しない可能性がある。パーセンテージは全て、端数処理前の金額で計算されている。

B. 2023年度に適用した新会計基準

当社は2023年1月1日より、サプライヤー・ファイナンス・プログラムに関する新会計基準を適用しており、当社の財務諸表注記の開示が増加している。注記8Cを参照のこと。

2023年度第2四半期より、当社は、2023年6月30日以降廃止されたLIBORまたは他の基準金利を参照する契約、ヘッジ関係、その他の取引に対する指針について、暫定的な選択的緩和措置及び例外を提供する金利指標改革に係る新会計基準を適用している。当社は、ヘッジ関係の会計処理に関する選択的緩和措置を一部適用している。その緩和措置の主な目的は、ヘッジ会計を中断することなく継続し、2024年12月31日までの移行期間におけるヘッジ会計の継続要件の適用を容易にすることである。

C. 見積りと仮定

財務諸表の作成にあたり、報告金額及び開示内容に影響を与える特定の見積りと仮定を用いている。これらの見積りや仮定は、当社の財務諸表の全ての要素に影響を与える可能性がある。例えば、連結損益計算書においては、収益の控除、売上原価の決定、減価償却及びその他の償却による費用の配分、事業再編費用及び偶発事象の影響の推定並びに所得に対する税金費用の決定に際して、見積りを使用している。連結貸借対照表においては、資産の評価及び回収可能性を判断する際、並びに負債の報告金額を判断する際に見積りを使用しており、これらは全て連結損益計算書にも影響を及ぼしている。買収、収益控除、減損の検討、事業再編費用、投資及び金融商品、評価性引当金、年金及び退職後給付制度、偶発債務、株式報酬及びその他の金額の算出に関連する、公正価値及び計上金額の特定の見積りは、将来事象及び不確実性に関する一連の複雑な判断に基づくものであり、見積り及び仮定に強く依存している。

当社の見積りは、当社は合理的と考えているが、本質的に不確実性及び予測不能性を伴う、複雑な判断及び仮定に基づいている場合が多い。仮に当社の見積り及び仮定が実際の結果と一致しない場合、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性がある。将来の事象及びそれらの影響を正確に決定することはできないため、当社の見積り及び仮定は、不完全または不正確であったと判明する場合もあり、また、予想しない事象及び状況の発生により、見積り及び仮定を修正する可能性がある。当社は実績が見積りと相違する結果をもたらす各種のリスクと不確定要因（例えばヘルスケア環境、競争、訴訟、法令及び規制の変更）の影響を受けている。当社は実績及び将来事象の予想に基づいて、見積り及び仮定を定期的に評価している。当社は事実及び状況が変更の必要性を示す場合、当社の見積り及び仮定を修正している。

D. 買収

当社の連結財務諸表は、買収完了日以降の買収した事業の経営成績を含んでいる。当社は買収した事業をパーチェス法により会計処理している。パーチェス法では、特に、大半の取得資産及び引受負債を取得日における見積公正価値で認識し、取得した仕掛研究開発の公正価値を貸借対照表に計上することを要求している。買収関連費用は、発生時に費用処理される。移転された対価が、取得した事業の純資産に配分された価値を超過する場合、当該超過額はのれんとして計上される。U.S.GAAPにおいて定義される事業を構成しない純資産を取得した場合、のれんは計上されず、取得した仕掛研究開発は「取得した仕掛研究開発費」に費用化される。

企業結合における条件付対価は、買収の取得原価に含まれており、取得日の公正価値で認識されている。公正価値は通常、期待値に基づく割引キャッシュ・フロー法により算定する。注記16Dを参照のこと。条件付対価により生じた全ての負債は条件が解決するまでの間、報告日における公正価値で再測定される。これらの変動は「その他の（収益）費用－純額」に損益として認識される。

E. 公正価値

当社は当初認識時、あるいは事後の会計処理時または開示の際に、特定の資産及び負債を公正価値で測定する。当社は公正価値を出口価格アプローチにより見積っている。出口価格アプローチは、秩序ある市場で資産を売却した時に受取る対価や負債の譲渡時に支払う対価によって、公正価値を測定する方法である。出口価格による公正価値の測定は、非財務資産が最高かつ最善の方法で運用されており、負債の債務不履行リスクは譲渡の前後で同一であると想定している市場参加者の観点を考慮している。

公正価値を見積る際は、資産または負債の性質及び複雑性に応じて、以下の一つまたは全ての方法を使用する。

- ・ インカム・アプローチ：将来キャッシュ・フローの純額の現在価値に基づいて算定する評価技法
- ・ マーケット・アプローチ：同一のまたは比較可能な資産または負債を含む市場取引により生成された価格とその他の関連する情報に基づく評価技法
- ・ コスト・アプローチ：同等の資産を取得または建設する原価（機能的及び（または）経済的減価に対する引当金控除後）に基づく評価技法

当社の公正価値の評価技法は、以下のインプットの形態に応じている。

- ・ 活発な市場における同一の資産または負債の公表価格（レベル1のインプット）
- ・ 活発な市場における類似の資産または負債の公表価格、活発でない市場における同一または類似の資産または負債の公表価格、資産または負債に関する公表価格以外の直接的または間接的に観察可能なインプット、相関またはその他の手法により観察可能な市場データから主に導き出される、または裏付けられるインプット（レベル2のインプット）
- ・ 見積りや仮定を反映させた観察不能なインプット（レベル3のインプット）

当社の金融資産及び金融負債の公正価値の見積りに使用している評価方法及び評価技法は以下のとおりである。

- ・ 売却可能負債証券－観察可能な市場データ及び信用調整後の金利イールド・カーブに基づくまたはそれに裏付けられる重要なインプットを用いた第三者のマトリックス・プライシングモデルを使用している。
- ・ 公正価値を容易に算定できる持分証券－市場価値及び複数の観察可能な純資産価格を使用している。
- ・ デリバティブ資産及び負債－観察可能な市場データに由来するまたは裏付けられるインプットを用いた第三者のマトリックス・プライシングモデルを使用している。該当部分については、これらのモデルは、将来キャッシュ・フローを割り引くために用いる金利イールド・カーブ、通貨の先物及び現物価格を含む、市場ベースの観察可能なインプットを用いている。当社のデリバティブへの信用リスクの影響は重要ではない。
- ・ MMF－観察可能な純資産価格を使用している。

当社は定期的に第三者の価格提供サービスの方法論、インプット、及びアウトプットについて妥当性を再検討している。当社の手続は、他の第三者のプライシングモデルを参照することや、（ベンチマーク金利のような）主要観測可能インプットを観察すること、金融商品を実際に売却した場合の価額と一部比較してみるなどである。

F. 外貨換算

海外の事業については、多くの場合、各国の現地通貨を機能通貨として使用している。当社は機能通貨で記録されている資産及び負債の米国ドルへの換算にあたっては貸借対照表日の為替レートをを用いており、また、収益及び費用の換算にあたっては期中平均為替レートをを用いている。米国ドルへの換算に伴い生じる影響額については、「その他の包括利益（損失）」に計上している。非機能通貨で記録されている貨幣性資産及び負債を機能通貨に換算した場合の影響は、「その他の（収益）費用－純額」に計上している。超インフレーション下の地域での事業については、貨幣性項目を貸借対照表日の為替レートで換算し、換算差額を「その他の（収益）費用－純額」に計上している。また、非貨幣性項目は取得日の為替レートで換算している。

G. 売上高及び売掛金

「収益認識」－当社は製品の支配が当社から顧客に移転した時点で製品売上による収益を計上している。当社は通常製品が発送または提供され、権利が顧客に移転したタイミングに基づき、支配の移転を決定している。特定の契約については、請求済未出荷契約に基づき完成品を当社または当社の第三者再委託先の拠点に一時的に保管する場合がある。請求済未出荷契約に関する収益は、顧客が製品の支配を獲得し以下の全ての要件が満たされた時点で認識している。

- ・契約が実質的である。
- ・当該製品が顧客に属するものとして区分して識別されている。
- ・当該製品を顧客に対して物理的に移転する準備が整っている。
- ・当該製品を使用する能力あるいは他の顧客に振り向ける能力を当社が有していない。

米国政府による戦略的国家備蓄の一環である請求済未出荷契約において、当社は製品が最初に備蓄された時点で製品販売の収益を認識し、合意された有効期間の水準を維持するために備蓄されている製品をローテーションさせている。顧客がいつ製品の支配を獲得したかを決定する上で、当社は特定の指標を検討しており、これらの指標には「当社が顧客からの支払いを受ける現在の権利を有しているかどうか」、「所有権及び（または）所有に伴う重大なリスクと経済価値が顧客に移転されているかどうか」並びに「顧客が検収しているかどうか」が含まれる。

当社は2023年度第4四半期より、「製品売上高」及び「提携による収益」を連結損益計算書で別掲している。過年度の金額は当期の表示方法に合わせて組替えを行っている。

「当社の販売契約」－信用取引は一般的に短期契約に基づく。回収は様々な市場で一般的な市場支払サイクルに基づき、米国でもより短期間のサイクルとなっている。売上は売上値引、チャージバック、リベート及び売上返品、並びに現金割引に対して調整される。売上返品は独占権の消滅、製品のリコールまたは競争環境の変化により発生する可能性がある。

「収益からの控除」－当社の製品総売上高は、一般的に関連収益を認識する期間と同一の期間に見積計上する様々な収益控除項目の影響を受けている。それらの収益控除項目はチャージバック、リベートや売上値引及び売上返品である。これらの控除項目は関連した義務の見積額であるため、報告期間の総売上高への製品売上控除の影響を見積る場合、知識及び判断が必要となる。

「医療用医薬品の売上返品に係る引当金」－引当金は、それぞれの市場における、返品に係る方針や慣行、売上に對する過去の返品率、過去の返品原因に対する理解、製品の保管期限、出荷から返品までの期間の見積り、及び将来の返品の見積りに影響し得るその他の要因、例えば、独占権の消滅、製品の自主回収、市場環境の変化といった諸条件を加味した計算に基づいている。一般的に、返品された製品は廃棄され、顧客は販売価格の返金を受ける。

セールスインセンティブは、関連収益の計上時またはインセンティブの提供時のいずれか遅い時期に、収益から控除している。当社は顧客動向を予測するために、類似したインセンティブプログラムの過去の実績に基づき、セールスインセンティブの費用を見積っている。

当社の一般的な販売契約の概要は以下のとおりである。

- ・ 「顧客」－2022年度及び2023年度に、当社はパキロビッドを除き医療用バイオ医薬品を原則として卸売業者に販売しているが、小売業者、病院、クリニック、政府機関及び薬局にも直接販売している。2022年度及び2023年度、パキロビッドについては原則として世界中の政府機関に販売した。米国では主にワクチンを連邦政府（アメリカ疾病管理予防センター（CDC）を含む）、卸売業者、個人事業事務所、小売薬局、統合配送サービスに直接販売している。米国以外では主にワクチン製品を政府及び非政府機関に販売している。最終的に患者が使用する医療用医薬品は、一般的に政府のプログラム、マネージド・ケア・プログラム及び保険プログラム（薬剤給付管理会社によって管理されるプログラムを含む）によってカバーされており、売上値引及び（または）これらのプログラムに対して直接支払われるリベートの対象となる。これらの売上値引及びリベートは一般的に交渉されるが、政府プログラムでは製品の種類（例えば特許取得済みか否か）ごとに法定されている場合がある。

特に、

- ・ 当社は米国では主に販売事業者及び病院へ製品を販売している。マネージド・ケア・プログラムまたは薬剤給付管理会社とも契約を締結し、連邦及び州政府とは法律上の契約を締結しており、それらによってカバーされる人々が使用する医薬品に基づきリベートを提供している。当社は過去のリベート支払額と実際に発行された処方箋との実績率に基づいて、低所得者医療扶助制度（メディケア）、高齢者医療保険制度（メディケイド）、及び業績に基づく契約による医薬品リベートの引当金を計上している。当社はそれぞれの期間の売上に對して実績率を適用し、リベート引当金や関連費用を決定している。この実績率は、過去の動向が出来る限り最新のものとなるよう定期的に評価されている。当社はメディケアの「カバレッジ・ギャップ」であるメディケアパートDのメディケア受給者（いわゆる「ドーナツホール」）に対する先発医薬品の値引の影響を見積り計上している。この見積りは、メディケア受給者の実績数及びカバレッジ・ギャップに対して行われる新たな値引の見込適用率を基礎に行われている。当社は過去の傾向や将来の予測が実行可能な限り最新のものになっていることを確かめるために、当該見積りを定期的に評価している。成果に基づいたリベート契約については、比率を検討する際に、当社は処方状況やリベート率の変更のような現在の契約条項も考慮している。
- ・ 米国以外では、当社の医療用医薬品に係る売上控除項目の大部分は契約で算出されているか、または法制上規定されており、当社の見積りは各期間において実際に請求した売上高に基づいているため、見積りプロセスにおける変動リスクを減少させている。欧州では、政府の予算外の医療用医薬品に係る支出総額または特定の製品売上高による閾値に基づいてリベートの金額を算定している国もあり、当社は想定される支払金額の水準を予測するために、当社が実際に請求した売上高に対する見積り配賦率を適用している。また、当社は第三者の情報を入手して見積りの十分性をモニターしている。

- ・ 医療用医薬品に係るチャージバック（主に米国の卸売業者が第三者に対する契約金額及び法定された値引を守ることに對する支払）に對する当社の引当金は、一般的に負債の発生から2～5週間以内に精算されるため、実際の発生金額に近似している。

当社は2023年度に9製品、2022年度に10製品、2021年度に9製品についてそれぞれ製品の直接販売及び（または）提携による収益10億ドル以上を計上した。合計すると、これらの製品の直接販売及び（または）提携による収益は、当社の2023年度の収益の64%、2022年度の収益の82%、2021年度の収益の75%を占めていた。注記17Cを参照。知的財産権の喪失または失効は、顧客との契約がジェネリック医薬品との競争が加わることにより通常低価格及び少量となることから、当社の収益に多大な影響を及ぼす可能性がある。通常製品が知的財産権の喪失または失効を迎える時期には売上返品が増加に備える。

メディケア、メディケイド及び関連する州制度リポート、並びに実績連動契約リポート、チャージバック、値引、返品、及び現金割引に係る引当金は、以下のとおりである。

(単位：百万ドル)			
	2023年12月31日		2022年12月31日
売掛金（貸倒引当金控除後）	\$	1,770	\$ 1,200
その他の流動負債			
リポート引当金		5,546	4,479
その他の引当金		902	430
その他の非流動負債		796	612
リポート引当金及びその他の売上に関連する引当金合計	\$	9,014	\$ 6,722

製品売上に関連して顧客から徴収し、政府当局に支払われる税金は、「製品売上高」から除かれている。

「売掛金」—売掛金は正味実現可能価額で表示されている。信用損失の引当金は、過去の実績、現時点の情報及び将来の経済見通しに基づいて決定された債権ポートフォリオの予想信用損失に對する当社の最善の見積りを反映している。予想信用損失の見積り算定において、売掛金は市場（米国か米国以外か）、延滞状況、顧客タイプ（リスクが高いか低いか、政府系か非政府系か）に応じて資産プールに分類され、各プールに對して損失引当の固定比率が策定される。

売掛金の各資産プールに對する引当比率を決定するにあたって、当社は特定の顧客や顧客タイプとの過去の実績、法規制や法的环境、カンントリーリスク及び政治リスク、その他現在及び今後予想されるマクロ経済要因について検討した。これらの信用リスク指標は四半期ごとにモニターされ、引当比率を調整する必要があることを示唆するような経済環境の変化があるかどうか判断し、地理的に特有の測定基準を反映するために地域ごとに検討される。また、顧客の売掛金の貸倒及び回収について四半期ベースで回収状況と照らし合わせて追跡し、引当比率が適切であるか判断する。経営者が信用リスクに影響を与える顧客固有の要因を認識した場合、問題となる売掛金に對して特定の引当金が計上される。売掛金の貸倒れは、債権全額を回収するための合理的な全ての手段（適切な場合は訴訟を含む）が尽きた場合にのみ行う。

2023年度及び2022年度において、追加的な信用損失引当金の計上、顧客の売掛金の貸倒れ及び回収は、連結財務諸表において重要な影響はない。

H. 提携契約

提携パートナーへの支払額または受領額は、契約の性質（契約条件を含む）、支払いの性質及び適用される会計基準に基づいて連結損益計算書に表示している。提携商業化契約の下では、提携パートナーが取引の主体であり、当社は提携パートナーの純売上または純利益の一部を受領する場合、提携パートナーから売上総利益のうち当社分として受領する金額を提携による収益として計上している。提携による収益は当社が提携契約に関する提携販促業務を実施し、提携パートナーが顧客に製品を販売した場合に計上される。これらの製品の販売及びマーケティングに係る費用（当該コストに関連する提携パートナーへの支払額または提携パートナーからの受領額等）は、「販売費、IT関連費及び一般管理費」に含まれている。当社が提携パートナーのために製品を製造する契約においては、当社は製品の所有権が提携パートナーに移転した時点で収益を計上している。当社が取引の主体である提携契約においては、提携パートナーの純売上または純利益の一部に対し当社が支払うべき金額及び提携パートナーに対して支払う全てのロイヤルティを「売上原価」に計上している。提携パートナーから受領したロイヤルティ支払額は、「その他の（収益）費用－純額」に含まれている。

開発費用の提携パートナーへの支払金額または受領額は通常「研究開発費」に計上している。開発段階の提携における提携パートナーへのアップフロント・ペイメント及び承認前のマイルストーン・ペイメントは、「仕掛研究開発費」に計上している。医薬品に対する規制当局による承認が得られたのちに当社から提携パートナーに支払うマイルストーン・ペイメントは「識別可能無形資産－開発された技術権」に計上している。当社の履行義務に提携パートナーへの研究開発サービスの提供が含まれる場合、提携パートナーから支払われたアップフロント・ペイメント及び承認前のマイルストーン・ペイメントは、提携製品の開発期間にわたり「その他の（収益）費用－純額」に計上している。当社に支払われたアップフロント・ペイメント並びに承認前及び承認後のマイルストーン・ペイメントは、当該提携における当社の履行義務の性質によって支払直後またはその他の期間にわたり認識する場合は「その他の（収益）費用－純額」に計上される。マイルストーン達成事由が規制当局による医薬品の承認である場合、当社は一般的に管轄地域の規制当局による承認が得られ次第、当社に支払われるマイルストーン・ペイメントを取引金額で認識する。収益に多額の戻し入れが発生しない場合、特定の状況下では当社に支払われるマイルストーン・ペイメントをマイルストーン達成事由よりも前に取引金額で認識する。

I. 売上原価及び棚卸資産

棚卸資産は原価または正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上している。製品、仕掛品及び原材料については実際平均原価により算定されている。当社は定期的に棚卸資産について評価損の判定を行い、必要な場合は引当金を計上している。12か月以内に販売される見込みがない棚卸資産は「その他の非流動資産」に分類されている。注記8Aを参照のこと。

J. 販売費、IT関連費及び一般管理費

「販売費、IT関連費及び一般管理費」は発生時に費用計上している。これらの費用は、市場調査、広告宣伝、物流、デジタルや訴訟等に関する内部及び外部の費用を含んでいる。広告宣伝費は合計で、2023年度約37億ドル、2022年度約28億ドル、2021年度約20億ドルであった。制作費は発生時に費用計上しており、ラジオやテレビ、その他電子メディア及び出版物の費用は関連する広告が出稿されたときに費用化される。

K. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用計上している。これらの費用には特定のライセンス契約に関連する研究開発費のほか、当社独自の研究開発に係る費用も含まれている。

L. 仕掛研究開発費

規制当局による承認を受ける前の化合物については、ライセンス契約及び共同契約に基づき第三者に支払うアップフロント・ペイメント及びマイルストーン・ペイメントを費用として計上している。アップフロント・ペイメントは発生時に費用処理し、マイルストーン・ペイメントは特定のマイルストーンを達成した際に費用処理している。化合物が規制当局による承認を受けた場合、その後のマイルストーン・ペイメントを「識別可能無形資産（償却累計額控除後）」に計上し、当該資産の耐用年数が不確定でない限り、通常残存契約期間または予想される製品のライフサイクル期間の短い方の期間にわたり毎期定額法により償却を行っている。「仕掛研究開発費」には、(a) 株式のプレミアムを含む、共同研究及びインライセンス契約に関する全てのアップフロント・ペイメント及びマイルストーン・ペイメントに関連して発生する費用、(b) 仕掛研究開発費の資産取得に関連して発生した費用が含まれる。

M. 無形資産の償却、減価償却及び特定の長期性資産

長期性資産には次のものが含まれている。

- ・ 有形固定資産（減価償却累計額控除後）
取得後の重要な改良費用を含め、取得原価から減価償却累計額が控除された金額が計上されている。土地及び建設仮勘定を除く有形固定資産は、個々の資産の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却している。また、減価償却は意図した利用が可能になった時点から償却を開始している。税法上認められている場合には、加速償却を適用している。
- ・ 識別可能無形資産（償却累計額控除後）
無形資産は取得時点の公正価値で計上される。耐用年数が有限の無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法で償却している。耐用年数が不確定な無形資産については、耐用年数が確定するまで償却されない。
- ・ のれん
買収した事業に対して移転した対価が、その事業に配分された純資産価額を上回った超過額をのれんとして計上している。のれんは償却されない。

耐用年数が有限の取得した無形資産の償却費は、「無形資産償却費」に含まれている。

当社は長期性資産について、年度を通じて減損の兆候を検討している。当社はのれん及び耐用年数が不確定な資産については少なくとも年次で、その他の全ての長期性資産については、減損の兆候が発見された都度、減損テストを実施している。減損の認識が必要とされた場合には、当社は公正価値がこれらの資産の帳簿価額を下回っている金額を長期性資産の減損として計上している。

特に、

- ・ 開発された技術権のような耐用年数が有限の無形資産や有形固定資産のようなその他の長期性資産については、減損の兆候が発見された時はその都度、当社は資産または資産グループから生じる割引前の見積みキャッシュ・フローを計算し、見積み価額と帳簿価額を比較している。帳簿価額が見積み価額を上回っている場合は、帳簿価額が公正価値を超過した金額を減損損失として計上している。さらに、減損を検討した場合においては必ず、当社は資産の残存耐用年数を再評価し、適切に修正している。
- ・ ブランドや仕掛研究開発資産のような耐用年数が不確定な無形資産については、必要に応じて、資産の公正価値を測定し、該当する場合は帳簿価額が公正価値を超過した金額を減損損失として計上している。さらに、仕掛研究開発資産以外について減損を検討した場合においては必ず、当社が当該資産の耐用年数を不確定として扱うことが適切であるか再評価している。
- ・ のれんについては、必要に応じて、報告単位の公正価値を計算し、報告単位の帳簿価額が算出した公正価値を上回った場合は、その超過した金額を減損損失として計上している。

N. 再編費用、並びに、買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用

当社は取得した事業の再構築及び統合計画を実行する場合やコスト削減及び生産性向上イニシアチブに関連して再編費用を計上している。

- ・ 買収活動に関連して発生した費用は、主に取引の実行費用、統合費用（コンサルティングやシステム及びプロセス統合に関する支出等）及び合併会社における非継続予定の従業員や資産、活動に関連する再編費用である。
- ・ コスト削減/生産性向上イニシアチブに関連して発生した費用は、主に施設の閉鎖、その他設備の合理化、人員削減及び全世界的なシステム開発を含むシェアード・サービスの拡張費用である。

「再編費用及び買収関連費用」には、全ての再編費用及び買収した企業の取得・統合に関連したその他の特定の費用が含まれている。再編の結果、資産の見積み耐用年数が変更される場合は、当該変更による追加的な影響は「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」、「研究開発費」のそれぞれ適切な科目に分類している。従業員解雇費用は一般的に、発生可能性が高く、かつ金額の見積りが可能となった時点で計上され、未払退職金、年金及び退職後給付を含む。その多くは契約終了後の期間に支払われる可能性がある。事業買収に関連して発生した、銀行、法務、会計等の取引費用及びその他類似費用は、発生時に費用処理している。

当社の販売、マーケティング、製造、研究開発及び経営管理部門を含む事業及びプラットフォーム機能は、再編及び買収に係る活動の影響を受ける可能性がある。

0. 現金同等物及びキャッシュ・フロー計算書

現金同等物には、購入日から3か月以内に満期が到来する譲渡性預金及び定期預金のような、現金とほぼ同程度の流動性を持った項目が含まれている。ただし、この定義を満たすものであっても、それがより大きな投資対象の一部を構成する場合には、「短期投資」として分類している。

公正価値ヘッジまたはキャッシュフロー・ヘッジとして指定した金融商品に係るキャッシュ・フローは、ヘッジ対象項目の分類に応じて、営業活動、投資活動または財務活動に含めている。純投資ヘッジとして指定した金融商品に係るキャッシュ・フローは、ヘッジ手段の性質に応じて分類している。ヘッジ会計の要件を満たさない金融商品に係るキャッシュ・フローは、その目的や会計上の性質にしたがって分類している。

P. 投資及びデリバティブ

投資は、その性質、当社の保有する意思と能力、及び行使により及ぼす影響の程度によって分類している。当社の投資の主な構成要素は以下のとおりである。

- ・ 公正価値が容易に算定できる公募持分証券については、公正価値で評価し、公正価値の変動額を「その他の（収益）費用-純額」に計上している。
- ・ 売却可能負債証券については、公正価値で評価し、公正価値の変動は実現するまで「その他の包括利益（損失）」に計上している。
- ・ 満期保有目的負債証券については、償却原価で評価している。
- ・ 公正価値が容易に算定できない市場性のない持分証券については、重要な影響がない場合、減損を控除した取得原価、及び同一発行者による同一の、または類似の投資における秩序ある取引で観察可能な価格変動から生じた調整を加算または減算した取得原価で評価している。
- ・ 当社が投資先の財務及び営業方針に重要な影響力を与えている普通株式または実質的普通株式の持分投資に対して、当社は持分法を適用している。持分法の下では、当社は投資先の損益に対する持分割合の金額を「その他の（収益）費用-純額」に計上している。投資原価が取得日における投資先の純資産に対する基礎となる持分割合を超える部分は投資先の識別可能資産及び負債に配分され、識別可能資産を超過した金額がのれんとなる。当初、これらの投資は原価で測定され、これは支払われた対価の公正価値であり一般的には条件付対価は含まない。

投資の売却取引に伴う実現損益は、個別法により計算している。

当社は全ての金融資産について定期的に減損の評価をしている。負債及び持分証券への投資については、公正価値の下落が判断された場合、その時点で減損損失を認識し、当該投資の新たな取得原価を設定する。持分法投資については、公正価値の下落が一時的なものではないと判断された場合にのみ、その時点で減損損失を計上する。

デリバティブは公正価値で評価し、貸借対照表の特定の区分に計上している（注記7A参照）。なお、公正価値の変動は「純利益」に計上し、ヘッジ関係が適格であるデリバティブに係る変動は「その他の包括利益（損失）」に計上している（注記7E参照）。

Q. 税金資産及び税金負債並びに法人税に係る偶発事象

「税金資産及び税金負債」－「税金資産」は主に、（i）当社の統合されたグループ内での棚卸資産の内部取引に係る税効果（棚卸資産が第三者に売却された際に連結損益計算書に認識される）、及び（ii）税務当局からの還付金または将来の税金債務削減により回収が見込まれる未収還付税金を含んでいる。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の会計上の簿価と税務上の簿価の差額に係る将来の税効果を、制定された税率及び税法を使用して計上している。当社は繰延税金資産を回収するために必要であれば実施する、現行の慎重かつ実行可能なタックスプランニングを盛り込んだ、将来の見積課税所得の評価に基づいて、当社の繰延税金資産に回収可能性がないと考えられる場合に評価性引当金を計上している。評価性引当金の計上には将来の利益に関する判断を必要とし、これは見積り及び仮定に大きく依存する場合がある。同一税務管轄区域内の全ての繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺し、連結貸借対照表の非流動の部に表示している。

TCJAは米国の株主に特定の海外子会社により稼得されたグローバル無形資産低課税所得に税金を課している。FASB スタッフQ&Aトピック740 No. 5「グローバル無形資産低課税所得に関する会計処理」は、当該税金について、将来グローバル無形資産低課税所得として解消することが予想される一時差異として繰延税金を認識するか、税金が生じた年度に所得に対する税金費用を計上するかいずれかの会計方針の選択適用を認めている。当社は将来の年度にグローバル無形資産低課税所得として解消することが予想される一時差異として繰延税金を認識することを選択した。

その他の非流動税金資産は主に、ある税務管轄区域における法人税の支払いから生じ得る別の税務管轄区域における潜在的な税務ベネフィットの見積りを示している。これらの潜在的なベネフィットは一般的に二重課税を最小限に留めるために租税条約で要求される税務当局の共同努力の結果生じる（この要求は一般的に管轄当局プロセスと呼ばれる）。当社が回収できる可能性が高いと考えるこれらの資産の回収可能性は、ある税務管轄区域における実際の税金の支払い、また場合によっては別の税務管轄区域における回収申立の成立に依存している。

2023年及び2022年12月31日時点の「その他未払税金」は不確実な税務ポジションに係る負債と2026年まで8年にわたって支払う本国送金税に係る負債の非流動部分を含んでいる。不確実な税務ポジションについては注記5D、本国送金税に係る負債についての追加情報及びTCJAに関連するその他の見積り及び仮定については注記5Aを参照。

「法人税に係る偶発事象」－当社は法人税に係る偶発事象に関して便益認識モデルを用いている。当社は税務ポジションのテクニカル・メリットのみに基づき、税務ポジションが税務調査において「50%を超える可能性」で維持されると結論付けられる場合に税務ベネフィットの全てまたは一部を認識している。当社は税務ベネフィットを、最終的に解決された場合に50%を超える可能性で認識される金額をもって測定している。これらの判定を行う際には当社の税務ポジションが全ての関連情報について十分な知識を有している税務当局によって調査されることを前提としている。

当社は税務ポジションを定期的にモニターし、その後、（i）税法の改正、類似の判例または新たな情報により、当社の税務ポジションがテクニカル・メリットに基づいて認められる可能性が「50%を超える可能性」まで十分に達した場合、（ii）時効が成立した場合、（iii）税務調査の結果、当社にとって好ましい結果で解決された場合、事後的に未認識の税務ベネフィットを認識している。不確実な税務ポジションに関連した負債は、12か月以内に現金を支払うと予想される場合にのみ短期に分類している。延滞利息及びペナルティがある場合は「法人税等（還付法人税等）」に含めて計上し、連結貸借対照表上、関連する税金負債に分類している。

当社の評価は、経営者が合理的と考える見積り及び仮定に基づいているが、当社の未認識の税務ベネフィット及び潜在的な税務ベネフィットについての見積りが実際の結果と一致しない可能性があり、当該見積りの差異は、税務当局の決定時または時効の成立時に当社の財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性がある。当社は不確実性が解決された年度にこれらの事案を個々の事象として取扱っている。

R. 年金及び退職後給付制度

当社の全世界の大部分の従業員は、確定給付型、確定拠出型、またはその双方の年金制度に加入している。米国では、当社は内国歳入法（IRC）に基づく適格及び補足的（非適格）確定給付及び確定拠出型年金制度のみならず、主に退職者及び適格扶養家族に対する医療保険で構成される退職後給付制度も有している。勤務費用以外の純期間給付費用は、「その他の（収益）費用－純額」に計上されている。当社は年金及び退職後給付制度の再測定により生じる数理計算上の利益及び損失を即時に認識している（Market-to-market会計）。年金給付制度または退職後給付制度を再測定するたびに、数理計算上の差異を即時に認識し、「その他の（収益）費用－純額」に計上している。当社はそれぞれの確定給付型の年金制度について、積立余剰または積立不足の金額を、資産または負債として認識している。給付債務は、通常、適正な給付額算定式に基づき、既に提供された労務サービスに帰属すべき全ての給付の年金原価で測定されている。当社の年金及びその他の退職後給付債務は、割引率、制度資産の期待運用収益率、予想離職率及び加入者の死亡率等の仮定を用いて算出される。当社の年金制度では、給付債務については将来の報酬水準に関する仮定を含んでいる。当社のその他の退職後給付制度では、ヘルスケア及び生命保険給付における費用の見積りのほか、従業員またはその他（政府のプログラム等）の負担金額についても仮定を含んでいる。制度資産は、公正価値により測定される。

S. 法的偶発債務及び環境偶発債務

当社及びいくつかの当社の子会社は、様々な特許権、製造物責任及びその他の製造物関連責任、商事及びその他の断定されていたまたは断定されていない事項、環境に関する訴訟及びクレーム、政府の調査、製品保証及び損害賠償等、当社の通常の業務から生じる様々な偶発事象にさらされている。当社に対する係争中の法的手続及び環境手続、または申し立てられる可能性が高い断定されていない主張に関する偶発債務を評価するにあたり、当社は損失発生の可能性が高く、その額が見積り可能と結論づけられる範囲において、引当金を計上している。損失発生額の範囲の中で最善の見積りが存在する場合、当社はその金額を見積計上している。損失発生額の範囲に最善の見積りが存在しない場合、損失発生額の範囲の中で最低の金額を見積計上している。また、当社は現存する保険契約により見込まれる回収可能額を、回収が保証された時点で計上している。

T. 株式報酬

当社の報酬プログラムは、株式報酬を含んでいる。株式報酬プログラムに基づいて付与される権利は一般的に公正価値で会計処理され、これらの公正価値に相当する額は、原則として権利確定期間を通じて毎期定額法または加速的帰属法によって償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」に計上される関連する費用とともに適切な科目に計上されている。

注記2 買収、売却（処分）、持分法投資、ライセンス契約、共同契約及び研究開発契約

A. 買収

シージェン社

2023年12月14日（買収日）、当社は革新的ながん医薬品の創薬、開発及び商品化を行う世界的なバイオテクノロジー企業であるシージェン社を1株当たり229ドルの現金で買収した。移転対価の公正価値合計額は442億ドル（取得現金控除後434億ドル）であった。また買収に関連して、シージェン社の従業員に支払われたインセンティブ報酬に関する買収後報酬費用476百万ドルを「再編費用及び買収関連費用」に計上した（注記3参照）。様々な法域において現地のファイザー社とシージェン社の事業体の企業結合が保留中である可能性があり、統合には現地の様々な法的規制措置の完了が必要となる。

シージェン社の主たる事業は、主に抗体薬物複合体技術を使用したがん標的治療薬の開発、製造、マーケティング及び販売である。シージェン社のポートフォリオには承認済みの4つの医薬品及び製品候補のパイプラインが含まれている。新たな適応症または適応症の拡大の可能性を探るために承認済みの各医薬品について、また複数の製品候補について、臨床開発プログラムを実施している。当社はシージェン社の買収により、シージェン社の抗体薬物複合体技術ファイザー社のリソース及び規模と統合して、がん患者に対する潜在的な治療法を発見することが可能となり、腫瘍分野が強化されると考えている。

以下の表は取得した資産及び引き受けた負債について取得日現在で認識した暫定的な金額をまとめたものである。見積額は未確定であり(下記参照)、今後変更される可能性がある(大幅な変更となる場合もある)。分析を完了する上で必要な情報が得られ次第、認識額を確定する。これらの金額は取得日から1年以内の早い段階で確定する予定である。

	(単位：百万ドル)	
	取得日現在で認識した金額 (暫定)	
運転資本（棚卸資産を除く） ^(a)	\$	736
棚卸資産 ^(b)		4,195
有形固定資産		524
識別可能無形資産（仕掛研究開発を除く） ^(c)		7,970
仕掛研究開発		20,800
その他の固定資産		174
法人税勘定（純額） ^(d)		(6,123)
その他の固定負債		(167)
識別可能資産合計（純額）		28,108
のれん		16,126
取得した純資産/移転対価合計	\$	44,234

(a) 現金及び現金同等物、売掛金、その他流動資産、買掛金、未払給与等及びその他の流動負債を含む。

(b) 流動棚卸資産10億ドル及び非流動棚卸資産31億ドルで構成される。

(c) 主に耐用年数が有限の開発された技術権75億ドル（予想加重平均耐用年数は約18年）で構成される。

(d) 取得日現在、主に「長期繰延税金負債」に含まれている。

以下の項目は変更される可能性がある。

- ・ 計上された暫定的な金額に影響を与える可能性のある情報を受領するまでの、運転資本（棚卸資産を除く）に含まれる特定の残高及び特定の法的偶発事象に係る金額。当社は法的偶発事象に係る調整が連結財務諸表に重要な影響を与えるとは考えていない。
- ・ 評価作業を終了し、特定の实地棚卸を完了し、特定の有形固定資産の物理的存在及び状態を確認するまでの、識別可能無形資産、棚卸資産、契約上のコミットメント、有形固定資産並びにオペレーティング・リースの使用権資産及び負債に係る金額。
- ・ シージェン社取得前の税務申告書を提出し情報（税務当局からの情報を含むがこれに限定されない）を受領するまでの、税金資産、債権及び負債に係る金額。これらの金額により使用される特定の見積り及び仮定が変更される可能性がある。

取得日現在の売掛債権の公正価値は取得した帳簿価額とほぼ同額であった。また、受取契約金総額は597百万ドルであった。

シージェン社は通常の事業の過程において、保証及び免責に加え、環境、法律及び税金に関する事項に対して法的責任を負う可能性がある。これらの事項は偶発事象を含むことがある。関連する会計基準で明確に除外される場合を除き、偶発事象から生じる資産または負債の取得日における公正価値を算定できる場合は、偶発事象は取得日における公正価値で測定することが要求される。資産または負債の取得日における公正価値が算定できず、以下のいずれの基準も満たす場合は、資産または負債は取得日において認識する。

- (i) 取得日において資産が存在していた、または負債が発生していた可能性が高い。
- (ii) 資産または負債の金額を合理的に見積ることができる。

- ・ 環境に関する事項—シージェン社は通常の事業の過程において、修復作業、資産除却義務並びに環境保証及び免責などの環境に関する事項に対して責任を負う可能性がある。
- ・ 法律に関する事項—シージェン社は様々な法的手続に関与しており、これらの手続きには事業で通常とみなされる性質を持つ特許、知的財産、製造物責任に関する問題が含まれる。法律に関する事項から生じる偶発事象は当社の連結財務諸表にとって重要ではない。
- ・ 税金に関する事項—シージェン社は通常の事業の過程において、法人税に対する責任を負っている。法人税は企業結合の会計処理に関する認識原則及び公正価値測定原則のいずれにおいても例外となっている。法人税に係る偶発事象に対する引当金は、シージェン社がこれまで使用していた便益認識モデルに基づいて引き続き測定される（注記1Qを参照）。取得日現在の法人税に係る負債（純額）は61億ドルであり、これには不確実な税務ポジションに係る56百万ドルが含まれる。税金負債（純額）には公正価値調整の税効果75億ドルが含まれており、シージェン社が評価性引当金を認識した繰延税金資産14億ドルにより一部相殺されている。

のれんは認識した純資産に対する移転対価の超過額として算出され、取得したその他の資産から生じる将来の経済的便益のうち個別に識別し別々に認識することができなかったものを表している。シージェン社の買収の一環として計上されたのれんは具体的に以下のものを含む。

- ・ シージェン社の事業とファイザー社の事業の統合により生じることが期待される特定のシナジー効果及びその他の便益
- ・ 個別に認識することができない無形資産、並びに未だ識別されていない将来のプロジェクト及び製品
- ・ シージェン社の既存事業における継続企業要素の価値（ファイザー社が全ての純資産を個別に取得した場合と純資産の集合体の収益率のうち高い方）

のれんは償却せず、税務上損金に算入していない。シージェン社の買収に関連するのれんは全てバイオファーマ・セグメントに関連している（注記10を参照）。

買収の実際の影響及びプロ・フォーマへの影響

以下の表は、買収日である2023年12月14日から2023年度末までのファイザー社の連結損益計算書に含まれるシージェン社の経営成績を示している。

(単位：百万ドル)		
2023年12月31日		
売上高	\$	120
ファイザー社普通株主に帰属する純損失 ^(a)		(746)

(a) 再編、統合及び買収に関連する費用（税引前614百万ドル）及び以下に関連するパーチェス法で測定された費用を含む。
 (i) 取得日における売却価値を元に見積もられた棚卸資産の暫定的公正価値の調整額（税引前109百万ドル）
 (ii) シージェン社から取得した識別可能無形資産の暫定的公正価値に関連する償却費（税引前25百万ドル）
 (iii) シージェン社から取得した固定資産の暫定的公正価値の調整額に関連する減価償却費（税引前2百万ドル）

以下の表は、2022年1月1日にシージェン社の買収が行われたと仮定した場合の米国会計基準に基づく未監査の補足的プロ・フォーマ情報を示している。

(単位：百万ドル（1株当たり情報を除く）)				
未監査の補足的プロ・フォーマ連結業績				
12月31日をもって終了した事業年度				
		2023年		2022年
売上高	\$	60,632	\$	102,127
ファイザー社普通株主に帰属する当期純利益（損失）		(1,474)		27,938
ファイザー社普通株主に帰属する希薄化後1株当たり利益（損失）		(0.26)		4.87

未監査の補足的プロ・フォーマ連結業績は、2022年1月1日に買収が行われたと仮定した場合の合併会社の業績を反映することを意図しておらず、合併会社の将来の業績を予測したり買収に伴うコスト削減の実現予測を反映したりしていない。合併会社の実績は多くの要因により、上記に記載されているプロ・フォーマ調整額とは大幅に異なる可能性がある。

未監査の補足的プロ・フォーマ情報には、シージェン社から取得した資産及び引き受けた負債の暫定的な取得価格の配分に関する仮定をはじめ様々な仮定が含まれている。ファイザー社及びシージェン社の米国会計基準に基づく過去の財務情報は、主に以下の税引前調整に関して修正されている。

- 取得した識別可能無形資産の公正価値の暫定見積りに関する追加償却費（2023年は約503百万ドル、2022年は約526百万ドル）
- 取得日における売却価格を元に見積もられた棚卸資産の公正価値調整の暫定見積りに関する追加費用（2023年は約796百万ドル、2022年は約887百万ドル）
- 買収資金の一部を賄うためにファイザー社が発行した債券の見積り及びコマーシャル・ペーパー借入金に関する追加支払利息（2023年は約984百万ドル、2022年は約20億ドル）
- 取得日以前に投資され、買収資金を賄うためにファンドの一部が現金化されていると仮定したマネーマーケットファンドに関連する債券発行収入に関する受取利息の消去（2023年は約12億ドル、2022年は約267百万ドル）
- 提携パートナーから受領したシージェン社のロイヤルティ収入（2023年は約203百万ドル、2022年は約165百万ドル）を総売上高から「その他の（収益）費用」に移動するための調整。これは2023年度のファイザー社の発表と整合している。

上記の修正は該当する税効果に対し、関連するプロ・フォーマ調整に適用される予想加重平均法定税率を用いて調整されている。

株式が発行されていないため、シージェン社の買収によるファイザー社の加重平均株価への影響はない。

GBT社

2022年10月5日、当社はGBT社を1株当たり現金68.50ドルで買収した。GBT社は、鎌状赤血球症をはじめとする十分な治療を受けていない患者集団のための人生を変える治療法の発見、開発、提供に取り組むバイオ医薬品企業である。移転対価の公正価値合計額は57億ドル（取得現金控除後52億ドル）であった。さらに、GBT社の従業員に支払われた136百万ドル（過去の権利未確定長期インセンティブ報酬の公正価値で測定）は買収後の報酬費用として認識し、「再編費用及び買収関連費用」に計上した（注記3参照）。

取得した資産及び引き受けた負債に対する移転対価の最終的な配分は、2023年度に完了している。この企業結合に関連して当社は（i）「識別可能無形資産」44億ドル（その構成は、仕掛研究開発30億ドル及び耐用年数が6年の開発された技術権14億ドル）、（ii）「のれん」11億ドル、（iii）約3年間で販売予定の棚卸資産644百万ドル、（iv）繰延税金負債（純額）516百万ドル、並びに（v）長期債務331百万ドル（2022年第4四半期に全額支払い済み）を計上している。

バイオヘイブン社

2022年10月3日、当社はバイオヘイブン社を買収した。バイオヘイブン社は、成人の片頭痛の急性期治療と発症予防の両方に承認された革新的な二重作用性片頭痛治療薬Nurtec ODT/Vydura（リメゲパント、rimegepant）のメーカーである。本取引には、バイオヘイブン社が保有するリメゲパント、ザベゲパント（zavegepant）及び5つの前臨床CGRP（カルシトニン遺伝子関連ペプチド）資産のポートフォリオを含むCGRPプログラムの買収が含まれていた。契約条件に基づき、当社はバイオヘイブン社の全ての発行済普通株式（すでに当社が保有する分を除く。）を1株当たり148.50ドルの現金で、約115億ドルの支払いによって取得した。また当社は、バイオヘイブン社の第三者債務の決済のために863百万ドル及びバイオヘイブン社の償還可能優先株式の償還のために495百万ドルを支払った。バイオヘイブン社は買収取引完了の直前にバイオヘイブン・リミテッド社（NYSE：BHVN）のスピンオフを完了し、同社の株式をバイオヘイブン社の株主に分配した。バイオヘイブン・リミテッド社はバイオヘイブン社の非CGRP開発段階パイプライン化合物を保有する新しい株式公開企業となった。バイオヘイブン社の株主である当社はバイオヘイブン・リミテッド社の株式の比例配分を受け、2023年12月31日現在、同社の約1.3%株式を保有している。

今回の買収は、2021年11月のリメゲパント及びザベジェパントの米国以外の地域における市販化に向けた業務提携に続くものである。この業務提携に関連し、当社はバイオヘイブン社の普通株式の2.6%を取得していた（注記2E参照）。また、バイオヘイブン・リミテッド社は、米国におけるリメゲパント及びザベゲパントの年間純売上高が52.5億ドルを超えた場合、当社から段階的なロイヤルティを受け取る権利を有する。この条件付対価は、取得日現在で公正価値はないと判断された。当社は、リメゲパント及びザベジェパントに関連した特定の規制当局による承認及び市販化に係る最大11億ドルのマイルストーン・ペイメントを既存の第三者ライセンスおよびその他の契約に基づいて支払うことに加え、リメゲパント及びザベジェパントの純売上に対し、中国を除く全世界については1桁台後半から10数%まで、中国については1%以上10%未満の段階的ロイヤルティを支払うバイオヘイブン社のコミットメントも取得した。これらのマイルストーンの金額は買収後、支払及び該当する契約の再交渉により608百万ドル減少した。

移転対価の公正価値合計額は118億ドルであり、これには、当社からバイオハイブズ社への従前の投資の取得日現在の公正価値である約300百万ドルが含まれている。取得した資産及び引き受けた負債に対する移転対価の最終的な配分は、2023年度に完了している。この企業結合に関連して当社は（i）「識別可能無形資産」121億ドル（その構成は、耐用年数が11年の開発された技術権116億ドル及び仕掛研究開発450百万ドル）、（ii）「のれん」823百万ドル、（iii）約2年間で販売予定の棚卸資産813百万ドル、（iv）売掛金398百万ドル、（v）引き受けた長期債務14億ドル（2022年度第4四半期に全額支払い済み）、（vi）繰延税金負債（純額）544百万ドル、並びに（vii）「その他の流動負債」526百万ドルを計上している。

アリーナ社

2022年3月11日、当社は消化器、皮膚科、及び心臓病に関する開発中の治療候補薬といった臨床病期を扱うアリーナ社を、1株当たり現金100ドルで買収した。移転対価の公正価値合計額は66億ドル（取得現金控除後62億ドル）であった。さらに、アリーナ社の従業員に支払われた138百万ドル（過去の権利未確定長期インセンティブ報酬の公正価値で測定）は買収後の報酬費用として認識し、「再編費用及び買収関連費用」に計上した（注記3を参照）。

取得した資産及び引き受けた負債に対する移転対価の配分は、2023年度に完了している。この企業結合に関連して当社は（i）仕掛研究開発50億ドル及び耐用年数を確定できないライセンス契約460百万ドルなどから構成される「識別可能無形資産」55億ドル、（ii）「のれん」10億ドル、並びに（iii）繰延税金負債（純額）490百万ドルを計上している。

リバイラル社

2022年6月9日、当社は非公開会社であるリバイラル社を買収した。リバイラル社は、呼吸器合胞体ウイルスをターゲットとした新しい抗ウイルス治療薬の創薬、開発、商業化に取り組む臨床段階のバイオ医薬品企業である。対価総額は最大536百万ドルで、クロージング時に支払う前払金436百万ドル（基本支払額である425百万ドルに運転資本調整を加算）と二次パイプライン資産の将来の開発マイルストーンに応じた追加金100百万ドルが含まれている。その後、当該マイルストーンは未達と判断された。

主要資産であるSisunatovirが、取得した総資産の全ての公正価値を実質的に示しているため、当社は当該取引を資産の取得として扱った。取得日に、当社は代替的な利用可能性のない仕掛研究開発資産426百万ドルを「取得した仕掛研究開発費」に計上した。これは、営業活動によるキャッシュ・アウトフローとして表示されている。その他の取得した資産及び引き受けた負債に重要なものはなかった。

トリリウム社

2021年11月17日に当社はトリリウム社の発行済普通株式の全て（すでに当社が保有する分を除く。）を1株当たり現金18.50ドル、取得現金控除後の対価総額20億ドルで取得した。トリリウム社は、がんの免疫回避経路をターゲットにする治療法及び特異的細胞ターゲティング法を開発している臨床段階の免疫腫瘍の会社である。その結果、トリリウム社は当社の完全子会社となった。当社は以前にはトリリウム社の2%の持分を所有していた。トリリウム社の主要プログラムであるTTI-622は、様々な腫瘍によって過剰発現する分子であるCD47の阻害活性を阻止することを目的とした試験中の融合タンパク質である。

主要資産であるTTI-622は現金を除く取得した総資産の全ての公正価値を実質的に示しているため、当社は当該取引を資産の取得として扱い、取得日に、当社は代替的な将来の利用可能性のない仕掛研究開発資産21億ドルを「仕掛研究開発費」に計上した。このうち、現金対価純額20億ドルは営業活動によるキャッシュ・アウトフローとして表示されている。この取得に関連して、当社は主に現金及び投資から構成される取得資産256百万ドルを計上した。引き受けた負債は約81百万ドルであった。

上記の買収（シージェン社を除く）は当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないため、これらの買収に関するプロ・フォーマ情報は開示していない。

B. 売却（処分）

初期希少疾患遺伝子治療ポートフォリオの売却

2023年9月19日に当社とアレクシオン社間で締結された契約に基づき、アレクシオン社が当社の初期希少疾患遺伝子治療ポートフォリオの資産を購入し、ライセンス供与をすることになった。この契約は、ウイルスのカプシドベースの遺伝子治療アプローチやmRNAや生体内遺伝子編集などといった、患者に画期的な影響を与える可能性があると考えられる新しいプラットフォーム技術の活用へ転換するという、当社の公表済みの戦略に基づくものである。契約条件に基づき、アレクシオン社は当社に対し、総額最大10億ドルの対価（取引完了時に支払われた300百万ドル及び将来の偶発的マイルストーン・ペイメントを含む。）に加え、資産の年間純売上高に応じた段階的ロイヤルティを支払うことになる。当該取引の完了に関連して、ファイザー社は税引前利益222百万ドルを「その他の（収益）費用 - 純額」に認識している（注記4参照）。

非継続事業

メリディアン社

当社は2021年12月31日、現金約51百万ドルで当社の子会社であるメリディアン社の売却を完了し、税引後約167百万ドルの損失を「非継続事業-税引後」に計上した。当該売却に関連して、当社及びメリディアン社の取得者は暫定的な移行期間のサービス契約（TSA）及び製造・供給契約（MSA）を含む売却後の関係に関する枠組みを規定する様々な契約を締結した。当該TSAに基づくサービスは2023年12月31日付けで完了している。当該MSAの期間は売却後3年間であり、2年間の延長可能となっている。2023年度及び2022年度に暫定TSA及びMSAに基づき計上された金額は連結業績に重要な影響を及ぼすものではなかった。2021年度にこれらの契約に基づき計上された金額はなかった。

アップジョン事業の分離及びマイラン社との統合

2020年度にアップジョン事業を分離してマイラン社と統合し、ヴィアトリス社を設立したことに伴い、当社とヴィアトリス社は複数の契約を締結した。契約には主に、分離・販売契約、代理店契約などの仲介業務モデル、MSA、TSA、税務業務契約、雇用関連業務契約などが含まれる。仲介業務モデル契約は主に、当社がヴィアトリス社に代わって移行期に当社が行う請求、回収及びリポート送金業務が含まれる。MSAに基づき、当社またはヴィアトリス社は状況に応じて、相手方向けに製品の製造、ラベリング、パッケージを行う場合がある。MSAの当初期間は分離後4～7年である。当該TSAに基づくサービスは、2023年12月31日付けで概ね完了している。上記の契約に基づき2023年度、2022年度及び2021年度に計上された金額は当社の業績に重要な影響を及ぼすものではなかった。

上記の契約に基づきヴィアトリス社から受領する予定の金額（純額）は2023年12月31日現在33百万ドルであり、2022年12月31日現在94百万ドルであった。上記の契約に関連したキャッシュ・フローは、分離契約の条件に従い2021年度に行われたヴィアトリス社への支払額277百万ドルを除き、「継続事業の営業活動により調達した資金（純額）」に含まれている。当該支払額は「その他の財務活動（純額）」に計上されている。

「非継続事業-税引後」の構成は、以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)		
	12月31日をもって終了する事業年度 (a)		
	2023年	2022年	2021年
総売上高	\$ -	\$ -	\$ 277
原価及び費用			
売上原価	-	-	204
販売費、IT関連費及び一般管理費	-	8	26
研究開発費	-	-	9
仕掛研究開発費	-	-	-
無形資産償却費	-	-	45
再編費用及び買収関連費用	-	-	2
その他の（収益）費用 - 純額	(11)	(20)	365
税引前非継続事業利益（損失）	11	12	(375)
法人税等	26	13	(107)
非継続事業利益（損失） - 税引後	(15)	(1)	(268)
非継続事業の売却益（損） - 税引前	-	10	(211)
法人税等	-	2	(44)
非継続事業の売却益（損） - 税引後	-	7	(167)
非継続事業 - 税引後	\$ (15)	\$ 6	\$ (434)

(a) 2023年度及び2022年度の「非継続事業 - 税引後」は取引完了後調整に関連している。2021年度の「非継続事業 - 税引後」は主に (i) 345百万ドルを求めて当社に対しカンザス州連邦地方裁判所に提起されたエビペンに関する広域訴訟の解決のための税引前費用を含む、「非継続事業利益（損失） - 税引後」に計上された2021年12月31日における売却前のメリディアン社の事業及び (ii) 「非継続事業の売却益（損） - 税引後」に認識されたメリディアン社の売却に関連した167百万ドルの税引後損失を含む。また、それよりも少ないが、2021年度の「非継続事業 - 税引後」には、2020年12月21日における終了前のマイラン-ジャパン業務提携の事業、並びに「非継続事業利益（損失） - 税引後」に認識された税金、ベネフィット及び法的関連事項に係る調整を含む旧アップジョン非継続事業及びニュートリション非継続事業に直接関連した取引完了後調整が含まれている。

C. 持分法投資

ヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合弁会社

2022年7月18日、GSKはコンシューマー・ヘルスケア合弁会社の分離を完了し、当該合弁会社はロンドン証券取引所の独立上場企業ヘイリオン社となった。同社は、この分離により、これまでGSK及び当社の共同事業であったコンシューマー・ヘルスケア事業を保有する。当社は2023年12月31日現在、引続きヘイリオン社の普通株式の32%を保有している。

当社のヘイリオン社への投資の帳簿価額は、2023年12月31日現在115億ドル、2022年12月31日現在108億ドルであり、「持分法投資」に計上されている。2023年12月31日現在のヘイリオン社への当社の投資の公正価値は、ヘイリオン社の株式の市場価格に基づき121億ドルであった。ヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合弁会社は報告通貨を英国ポンドとする海外の被投資企業であるため、当該合弁会社の財務諸表を米国ドルに換算し、為替換算調整による影響額を当社の投資額の帳簿価額及びその他の包括利益にて認識している。2022年12月31日から2023年12月31日にかけて当社の投資価額が増加した主な要因は、ヘイリオン社の利益に対する当社の持分489百万ドル及び280百万ドルの税引前為替換算調整勘定（注記6参照）（一部は配当金153百万ドルで相殺されている）によるものである。当社はヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合弁会社の利益に占める当社の持分を、「その他の（収益）費用－純額」に四半期ごとに1四半期遅れで計上している。2023年度の当社の経営成績に計上される、2022年度第4四半期及び2023年度の1月から9月までの9か月間に発生したヘイリオン社の利益のうち当社の持分合計は489百万ドルであった。2022年度の当社の経営成績に計上される、2021年度第4四半期及び2022年度の1月から9月までの9か月間に発生したヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合弁会社の利益のうち当社の持分合計は536百万ドルであった。2021年度の当社の経営成績に計上される、2020年度第4四半期及び2021年度の1月から9月までの9か月間に発生した当該合弁会社の利益のうち当社の持分合計は495百万ドルであった。当社は2019年度のコンシューマー・ヘルスケア合弁会社への当社の投資に対する当初会計処理の一環として、当社投資の当初公正価値から当該合弁会社の純資産の帳簿価額に対する当社の持分を控除した差額は、48億ドルの当初ベースス差異（超過）となると判断した。当該差額は、主に棚卸資産、耐用年数が有限の無形資産、耐用年数が不確定な無形資産、関連する繰延税金負債、及び持分法のれんに配分していた。当社はこれらのベースス差異の償却を「その他の（収益）費用－純額」で認識している。棚卸資産及び関連する繰延税金負債の差額の償却費は2020年度第2四半期までに全額認識された。耐用年数が有限の無形資産及び関連する繰延税金負債の投資差異は原資産の耐用年数（8年から20年）にわたって償却される。2022年度においては、「その他の（収益）費用－純額」に含まれる当社の持分法利益にも、主にヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合弁会社のGSKからの分離に関連した持分法適用によるベースス差異の調整による100百万ドルの費用が含まれていた。ヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合弁会社の純資産の帳簿価額の持分に対する当社投資の当初公正価値の超過分に起因するベースス差異の償却及び調整は、2023年度及び2021年度の当社の経営成績に重要な影響を及ぼすものではなかった。注記4を参照のこと。

入手可能な直近の2023年、2022年9月30日時点及び、2023年、2022年及び2021年9月30日をもって終了した12か月に関する、持分法投資の投資先であるヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合弁会社の財務情報の概要は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)	
	2023年9月30日	2022年9月30日
流動資産	\$ 5,876	\$ 5,932
非流動資産	36,954	35,204
資産合計	\$ 42,830	\$ 41,137
流動負債	\$ 6,117	\$ 5,235
非流動負債	15,744	17,220
負債合計	\$ 21,862	\$ 22,455
株主に帰属する持分	\$ 20,719	\$ 18,455
非支配持分に帰属する持分	249	227
持分（純額）合計	\$ 20,968	\$ 18,682

	(単位：百万ドル)		
	2023年9月30日をもって 終了する12か月	2022年9月30日をもって 終了する12か月	2021年9月30日をもって 終了する12か月
純売上	\$ 13,921	\$ 13,566	\$ 12,836
売上原価	(5,580)	(5,081)	(4,755)
売上総利益	\$ 8,341	\$ 8,486	\$ 8,081
継続事業からの利益	1,606	1,745	1,614
純利益	1,606	1,745	1,614
株主に帰属する利益	1,528	1,675	1,547

GSKが過去に発表したコンシューマー・ヘルスケア合弁会社におけるGSKの持分68%のうち少なくとも80%を分離する計画に関連して、2022年3月、コンシューマー・ヘルスケア合弁会社は元本総額で、複数の満期から成る米ドル建て優先債87.5億ドル、複数の満期から成るユーロ建て優先債23.5億ユーロ、複数の満期から成る英ポンド建て優先債700百万ポンド（以下、「本債券」と総称）の募集を完了した。本債券は、一般的に、分離日（「保証引受日」）まで（ただし同日を除く）GSKにより保証されていた。当社は本債券の保証に基づいてGSKが支払うべき一切の金額のうち32%（コンシューマー・ヘルスケア合弁会社における当社の比例持分に相当）について、同社に補填することに合意した。当社による補填は、GSKに対してのみ提供される。当社または当社のいずれの子会社も、本債券の発行者または保証人ではない。

当社の国際事業年度の2022年度第2四半期にあたる2022年3月の本債券の発行に続いて、コンシューマー・ヘルスケア合弁会社は、本債券から受領した正味受取額を比例持分に基づき当社及びGSKに融資した。これによって、当社は半年ごとの後払いの年率1.365%の金利で29億ポンドの融資を受けた（当社の2022年度第2四半期末現在で37億ドル）。この分離に伴い、当社は2022年7月に当該合弁会社からの配当金35億ポンド（42億ドル。うち、40億ドルは1回限りの分離前配当金に関連するもの）を受領し、当社の投資の帳簿価額は減少した。この配当金は「投資活動により調達した（に使用した）資金（純額）」に含まれている。この配当金の受領と同時に、当社は当該合弁会社からの29億ポンドの融資を返済した。GSKは同様に、比例配当金を受領し、同時に当該合弁会社からの比例融資金額を返済した。これらの取引によって、上記のGSKの保証に対する当社の補填は終了した。

ヴィーブヘルスケア社への投資

2009年に当社とGSKはヒト免疫不全ウイルス（HIV）薬の研究、開発及び商品化に特化したヴィーブヘルスケア社を設立した。当社はヴィーブヘルスケア社の約11.7%を所有しており、2016年より前は取締役会への参加及び少数株主拒否権を通じてヴィーブヘルスケア社に重要な影響力を有していたため、持分法に基づき当社の投資を会計処理していた。2016年に累計の持分法損失及び配当の認識により当社の投資の帳簿価額がゼロまで引き下げられたため、当社はヴィーブヘルスケア社への投資に持分法を適用することを停止した。したがって、当社はヴィーブヘルスケア社の純利益（損失）に対する当社の比例持分を当社の経営成績に反映していない。2016年以降、当社はヴィーブヘルスケア社からの配当を受け取った際に、「その他の（収益）費用－純額」の収益として当該配当を認識しており、2023年は265百万ドル、2022年は314百万ドル、2021年は166百万ドルの配当を認識した（注記4を参照）。

2023年12月31日時点及び2022年12月31日時点、並びに2023年12月31日、2022年12月31日及び2021年12月31日をもって終了する事業年度に関する持分法投資の投資先であるヴィーブヘルスケア社の財務情報の概要は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)	
	12月31日現在	
	2023年	2022年
流動資産	\$ 4,237	\$ 4,043
非流動資産	3,009	3,014
資産合計	\$ 7,245	\$ 7,057
流動負債	\$ 4,085	\$ 3,780
非流動負債	5,998	5,996
負債合計	\$ 10,083	\$ 9,777
株主に帰属する持分／（欠損）合計（純額）	\$ (2,838)	\$ (2,720)

	(単位：百万ドル)		
	12月31日をもって終了する事業年度		
	2023年	2022年	2021年
純売上	\$ 7,845	\$ 6,955	\$ 6,380
売上原価	(1,060)	(819)	(682)
売上総利益	\$ 6,785	\$ 6,135	\$ 5,698
継続事業からの利益	3,090	3,108	2,040
純利益	3,090	3,108	2,040
株主に帰属する利益	3,090	3,108	2,040

D. ライセンス契約

ヴァルネヴァ社との契約

2022年6月、当社は出資引受契約を締結した。当該契約に基づき、当社は2020年度にヴァルネヴァ社と締結したライム病のワクチン候補であるVLA15の共同開発及び商業化契約をさらに支援するため、ヴァルネヴァ社に対し90.5百万ユーロ（95百万ドル）の投資を行った。さらに、VLA15に関する既存の共同開発及び商業化契約の契約条件を更新した。その結果、ヴァルネヴァ社は残存する共同開発費の40%を負担することとなり、当社は14%から22%までの段階的ロイヤルティをヴァルネヴァ社に支払うこととなった（当初契約のロイヤルティは最低19%）。さらに、ロイヤルティは累積売上高に基づいてヴァルネヴァ社に支払われる最大100百万ドルのマイルストーン・ペイメントによって補完されることとなった。その他の早期製品化マイルストーンは変更されていない。2023年12月31日現在、当社はヴァルネヴァ社の6.9%の株式を保有している。

E. 共同契約

当社は研究の完了及び規制当局による承認を必要とする医薬品開発に加え、既存の医薬品に関しても共同契約を締結している。共同契約は、特に研究や商業化への取り組みといった共同活動を含む第三者との契約上の合意である。当社及びパートナーは、共同契約事業に積極的に参加し、当該事業から生じる重要なリスクを負担し、利益を享受する。共同契約における当社の権利及び義務は多岐にわたっている。例えば、当社は当社または他社により開発された医薬品の販売促進を共同で行う契約を有しており、また、医薬品またはワクチンを共同研究する契約やその商品化、マーケティング、プロモーション、製造及び流通を共同で行う契約も有している。

バイオハイブン社との業務提携

2021年11月、当社はバイオハイブン社及び同社の一部の子会社と業務提携並びにライセンス契約及び関連するサブライセンス契約を締結した。これにより、当社は規制当局による承認を条件として、米国以外の地域で、片頭痛の治療及び予防向けのrimegepant（リメゲパント）及びzavegepant（ザベジェパント）を市販化する。当該契約に基づき、バイオハイブン社は世界中で研究開発を牽引し、当社は米国を除く世界での市販化独占権を保有する。2022年1月4日の取引完了時に、当社はバイオハイブン社にアップフロント・ペイメント150百万ドル及び持分投資350百万ドルを含む500百万ドルを支払った。当社はこのアップフロント・ペイメント及び当社持分投資に関して支払ったプレミアムの263百万ドルを「仕掛研究開発費」に認識した。2022年10月、当社はバイオハイブン社の全ての発行済普通株式（すでに当社が保有する分を除く。）を1株当たり148.50ドルの現金で、約115億ドルの支払いによって取得した。注記2 A参照。当社はこの取得は既存の関係に対する決済であり、損益の認識は不要であると判断した。

バイオンテック社との業務提携

当社は2021年12月30日、バイオンテック社の専有mRNA技術及び当社の抗原技術に基づく带状疱疹（带状疱疹ウイルス）を予防する可能性のある初のmRNAベースのワクチンを開発する研究、開発及び市販化契約をバイオンテック社と締結した。当該契約の条件に基づき、当社はバイオンテック社に対し、現金によるアップフロント・ペイメント75百万ドル及び持分投資150百万ドルで構成される225百万ドルを支払うことに同意した。バイオンテック社は最大200百万ドルの将来の規制及び販売マイルストーン・ペイメントを受け取る権利を有する。これと引き換えにバイオンテック社は、当社の専有抗原技術に関して当社に25百万ドルを支払うことに同意した。バイオンテック社に対するアップフロント・ペイメント（純額）は2021年度第4四半期に「仕掛研究開発費」に計上された。当社とバイオンテック社は開発費用を分担している。バイオンテック社が市販化権を有する予定のドイツ、トルコ及び一部の開発途上国を除き、当社は世界的に当該ワクチン候補に対する市販化権を有することとなる。当社とバイオンテック社は製品の市販化による売上総利益を配分する。2023年12月31日現在、当社はバイオンテック社の2.7%の株式を保有している。

当社は2020年4月9日、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）を予防するmRNAベースのコロナウイルスワクチンの共同開発に関しバイオンテック社とグローバル契約を締結し、結果的にコミナティが開発された。当社とバイオンテック社は2021年1月29日に2020年4月の契約を修正した内容で契約を締結した。2021年1月の契約により、バイオンテック社は当社が2021年度第1四半期に一括で支払った前払開発費の50%を払い戻し、今後発生する研究開発費は均等に負担することになる。当社はワクチンを世界で市販する権利を有する（ただし、バイオンテック社が当社との契約に基づきワクチンを販売及び流通する予定のドイツ及びトルコ、並びにバイオンテック社と上海復星医薬（集団）社（Shanghai Fosun Pharmaceutical (Group) Co., Ltd.）間で締結されている別の提携契約の対象となっている中国、香港、マカオ、台湾を除く）。当社がワクチンを市販している市場に関しては総額で「売上高」及び「売上原価」を認識し、バイオンテック社がワクチンを市販しているドイツ及びトルコでのワクチン売上総利益のうち当社は「提携による収益」に認識する予定である。

ビーム社との業務提携

2021年12月24日、当社はビーム社と、ビーム社の生体塩基編集プログラムを利用するための複数年共同研究契約を締結した。当該プログラムは、肝臓、筋肉及び中枢神経系の希少遺伝疾患の三つのターゲットについてmRNA及び脂質ナノ粒子を活用する。当該契約の条件では、ビーム社はビーム社の既存のプログラムに含まれていない三つの未公開のターゲットについて開発候補を選択することで全ての研究活動を行い、当社は各開発候補に対する独占的ライセンスを取得することを選ぶことができる。ビーム社はフェーズ1／2終了時に、ビーム社がオプション行使料を支払うことで、当社及びビーム社が65%対35%の割合（当社／ビーム社）で純利益並びに開発及び市販化費用を配分する提携に基づきライセンス供与される一つのプログラムに関する世界的共同開発及び共同市販化を選択できる権利を有する。当該契約を締結するにあたり、当社はビーム社に支払うアップフロント・ペイメントについて2021年度第4四半期に300百万ドルを「取得した仕掛研究開発費」に計上し、当社が三つのターゲット全てに関するライセンスを選択するオプションを行使した場合、ビーム社はさらに最大10.5億ドルの開発、規制及び市販化マイルストーン・ペイメントを受け取る権利を得ることとなり、潜在的な合計取引対価は最大13.5億ドルとなる。また、ビーム社は各ライセンス供与プログラムについて世界売上高に対するロイヤルティを受け取る権利も有している。

アルビナス社との業務提携

2021年7月21日、当社はアルビナス社と、治験中の経口PROTAC[®]（PROteolysis Targeting Chimera）エストロゲン受容体タンパク質分解産物であるARV-471の開発及び市販化に関する世界的提携を締結した。エストロゲン受容体は大半の乳がんにおいてよく知られている疾患ドライバーである。当該契約に関連して、当社はアルビナス社に650百万ドルのアップフロント・ペイメントを現金で支払い、アルビナス社の普通株式に対し350百万ドルの持分投資を行った。当社は2021年度第3四半期にアップフロント・ペイメント及び持分投資に関して支払ったプレミアムについて706百万ドルを「仕掛研究開発費」に認識した。また、アルビナス社は最大400百万ドルの承認マイルストーン及び最大10億ドルの市販化マイルストーンを受け取る権利を有している。両社は世界的開発費、市販化費用及び収益を同等に配分する。2023年12月31日現在、当社はアルビナス社に対し5.1%の株式持分を保有している。

共同契約の財務情報概要

当社と共同パートナーの間での支払の構成と金額（収益（費用））は以下のとおりである。

（単位：百万ドル）

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2023年	2022年	2021年
「製品売上高」 ^(a)	\$ 212	\$ 437	\$ 590
「提携による収益」 ^(b)	7,582	8,537	7,652
共同契約による売上高合計	\$ 7,795	\$ 8,974	\$ 8,241
「売上原価」 ^(c)	\$ (4,277)	\$ (15,589)	\$ (16,169)
「販売費、IT関連費及び一般管理費」 ^(d)	(267)	(196)	(175)
「研究開発費」 ^(e)	219	272	314
「取得した仕掛研究開発費」 ^(f)	(13)	(339)	(1,056)
「その他の収益（費用）-純額」 ^(g)	630	664	820

(a) 当社製造製品の共同パートナーへの販売を示している。

(b) ほぼ全額は、共同販促契約に基づいて、パートナーから稼得した金額に関連している。2023年度の減少は主に、コミナティの提携による収益の減少によるものであり、エリキュースの提携による収益の増加により一部相殺されている。2022年度の増加は主に、エリキュース、コミナティ及びパベンチオの提携による収益の増加による。

(c) 主に当社が取引の主体である共同契約における純売上及び純利益の一部に関して共同パートナー支払われるべき金額及び当社のパートナーから購入した棚卸資産に係る売上原価に関連している。2023年度及び2022年度の減少は主にコミナティに関連している。

(d) 発生した販売費、IT関連費及び一般管理費に係る当社のパートナーに対する純払戻額を示している。

(e) 発生した研究開発費に係る当社のパートナーからの純払戻額を示している。

(f) 主にパートナーへのアップフロント・ペイメント及びパートナーの普通株式への当社の持分投資に対し支払われるプレミアムに関連している。

(g) 主に当社の共同パートナーからのロイヤルティに関連している。

上表に概要として記載された金額は、共同パートナー以外の第三者との取引も、共同契約の下で製品に関連して発生したその他の費用も含んでいない。

F. 研究開発契約

ブラックストーンとのR&D出資契約—2023年4月、当社はブラックストーンと契約を締結し、特定の治療法に関する四半期ごとの開発費用を共同で負担するため、2023年度から2026年度にかけて総額550百万ドルまでを受け取ることにしている。出資パートナーであるブラックストーンへの実質的なリスクの移転があるため、当社は受領した開発資金を契約サービスの履行義務として認識している。また、受け取った開発資金は帰属モデルを用いて関連する費用の期間にわたり「研究開発費」の減少として認識している。2023年度の「研究開発費」の減額は、175百万ドルであった。研究開発が成功した場合、該当する臨床試験に基づき米国または欧州の特定の主要な市場において規制当局から適応症の承認を取得する際に、ブラックストーンは臨床試験の成功を条件に最高468百万ドルの固定マイルストーン・ペイメントを受領する権利を有することになっている。承認時に支払われるべき固定マイルストーン・ペイメントは無形資産として計上され、契約期間または製品の商業的な見積ライフサイクル期間の短い方の期間にわたり「無形資産償却費」として償却される。規制当局からの承認の見込みに伴い、ブラックストーンは該当する売上高の累計額が一定の水準に達することを条件に総額550百万ドルまでの固定マイルストーン・ペイメントのほか、該当する売上高の5%から10%未満のロイヤルティの支払いを受ける権利を有することになる。売上に基づく固定マイルストーン・ペイメントは無形資産として計上され、契約期間または製品の商業的な見積ライフサイクル期間の短い方の期間にわたり「無形資産償却費」として償却される。また、売上高に対するロイヤルティは発生時に「売上原価」に計上される。

注記3 事業再編費用及び買収、コスト削減/生産性向上イニシアチブに関連するその他の費用

A. 事業再編プログラム

集中型企業への転換プログラム

2019年に当社は「集中型企業への転換プログラム」に関連する費用が発生する見込みであることを公表した。このプログラムは、ファイザー社の科学に基づく革新的で集中型の世界的バイオ医薬品企業への転換により、当社のコスト基盤が事業構造に沿ったものとするを旨とした複数年にわたる取り組みである。このプログラムには (i) 当社の事業構造を適切に支援するための当社の経営管理部門の再編、(ii) 市販化市場開拓モデルの転換、(iii) 製造ネットワーク及び研究開発業務の最適化、を行う活動が含まれる。当社の経営管理部門の再編に係る費用、研究開発業務を最適化しサイクルタイムを短縮するための費用、並びに内部研究開発ポートフォリオのさらなる優先化を進めるための費用には、主に雇用の契約解除及び実施費用が含まれる。製造ネットワークの最適化費用は主に雇用の契約解除・実施費用、製品移転費用、施設撤退費用及び加速償却が含まれる。当該プログラムを開始した2019年度第4四半期から2023年12月31日にかけて、40億ドルの費用が発生しており、そのうち15億ドル（10億ドルは再編費用）がバイオフーマ・セグメントに関連している。当該プログラムは実質的に完了している。

コスト基盤プログラムの再調整

2023年度第4四半期に当社は、長期的な売上高予測に合わせてコストの再調整をすることを目的とした複数年にわたる全社規模のコスト再調整プログラムを開始したことを発表した。この複数年にわたる取り組みに関連するコストは2024年度まで継続し、約30億ドルに達すると予想される。これは主に雇用の契約解除及び実施費用に関する現金支出であり、そのうち11億ドルはバイオフーマ・セグメントに関連している。2023年度はこのプログラムに関連して17億ドルのコストが発生しており、そのうち674百万ドル（665百万ドルの再編費用を含む）がバイオフーマ・セグメントに関連している。

B. 重要な活動

以下は当社の買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブに関連して発生した費用及び収益をまとめたものである。

	(単位：百万ドル)		
	12月31日をもって終了する事業年度		
	2023年	2022年	2021年
再編費用（収益）：			
従業員解雇	\$ 1,622	\$ 776	\$ 680
資産の減損	227	52	53
撤退費用（収益）	119	54	8
再編費用（収益）計 ^(a)	1,968	882	741
取引費用 ^(b)	190	144	20
統合費用及びその他 ^(c)	785	348	41
再編費用及び買収関連費用	2,943	1,375	802
その他の（収益）費用－純額に計上される純期間給付費用（収益）	(7)	(9)	(63)
追加の償却費－資産再編（連結損益計算書上） ^(d) ：			
売上原価	31	34	63
販売費、IT関連費及び一般管理費	1	2	23
追加の償却費－資産再編合計	32	36	87
実施費用（連結損益計算書上） ^(e) ：			
売上原価	67	54	45
販売費、IT関連費及び一般管理費	289	560	426
研究開発費	101	2	1
実施費用合計	457	616	472
買収及びコスト削減/生産性向上イニシアチブ関連費用合計	\$ 3,426	\$ 2,018	\$ 1,298

(a) 主にコスト削減イニシアチブを表している。バイオファーマに関連する金額：2023年度672百万ドルの費用（コスト基盤プログラムの再調整に関する費用665百万ドル及び集中型企業への転換プログラムに関する収益20百万ドルを含む）、2022年度354百万ドルの費用（集中型企業への転換プログラムに関する費用291百万ドルを含む）及び2021年度610百万ドルの費用（集中型企業への転換プログラムに関する費用612百万ドルを含む）。

(b) 銀行、法務、会計及びその他の類似サービスに係る外部費用を表している。

(c) 取得した事業を統合するのに直接要した外部の追加的な費用を表しており、主にコンサルティングやシステム及びプロセスの統合に関する費用、及び一部の適格費用などである。2023年度の費用は、ほとんどがシージェン社の買収に関連している。これには2023年度第4四半期に行われたシージェン社の従業員への支払い（買収後に付与された長期インセンティブ報酬の公正価値で測定）に関して買収後報酬費用として認識された476百万ドルが含まれる。2022年度の費用は、ほとんどが当社によるアリーナ社及びGBT社買収に関連する。買収費用には、2022年度第1四半期にアリーナ社の従業員に支払われた138百万ドル及び2022年度第4四半期にGBT社の従業員に支払われた136百万ドル（買収後報酬費用として認識された以前未確定であった長期インセンティブ報酬の公正価値で測定）を含む。注記2Aを参照のこと。2021年度の費用は主にトリリウム社買収に関連する。

(d) 事業再編に伴う資産の見積耐用年数の変更による影響を表している。

(e) 買収に関連しないコスト削減/生産性向上イニシアチブの実行に直接関連した外部の追加的な費用を表す。

以下は再編費用の構成及び引当金残高の変動をまとめたものである。

	(単位：百万ドル)			
	従業員解雇費用	減損損失	撤退費用	引当金残高
2022年1月1日における残高	\$ 1,014	\$ -	\$ 57	\$ 1,071
引当額	776	52	54	882
使用及びその他 ^(a)	(594)	(52)	(103)	(750)
2022年12月31日における残高 ^(b)	1,196	-	8	1,204
引当額	1,622	227	119	1,968
使用及びその他 ^(a)	(840)	(227)	(116)	(1,184)
2023年12月31日における残高 ^(c)	\$ 1,978	\$ -	\$ 11	\$ 1,988

(a) 「その他」には、為替換算調整勘定が含まれており、当該金額は連結財務諸表にとって重要なものではない。

(b) 「その他の流動負債」(991百万ドル)及び「その他の非流動負債」(213百万ドル)に含まれている。

(c) 「その他の流動負債」(13億ドル)及び「その他の非流動負債」(663百万ドル)に含まれている。

注記4 その他の（収益）費用—純額

「その他の（収益）費用—純額」の構成は、以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2023年	2022年	2021年
受取利息	\$ (1,624)	\$ (251)	\$ (36)
支払利息 ^(a)	2,209	1,238	1,291
支払利息（純額） ^(b)	585	987	1,255
ロイヤルティ関連収益	(1,058)	(845)	(857)
持分証券に係る期中に認識された費用（収益）（純額） ^(c)	(1,590)	1,273	(1,344)
共同開発、ライセンス契約、化合物／製品の権利売却による収益 ^(d)	(154)	(188)	(396)
勤務費用を除く純期間給付費用（収益）	(610)	(849)	(2,547)
特定の法的事項に係る費用（純額） ^(e)	474	230	182
特定の資産に対する減損損失 ^(f)	3,024	421	86
ヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合併会社 持分法適用（収益）損失 ^(g)	(505)	(436)	(471)
その他（純額） ^(h)	(1,002)	\$ (378)	(786)
その他の（収益）費用—純額	\$ (835)	\$ 217	\$ (4,878)

- (a) 資産計上された支払利息の総額は、2023年度は160百万ドル、2022年度は124百万ドル、2021年度は108百万ドルであった。
- (b) 2023年度における支払利息（純額）の減少は、シージェン社買収に向けた資金調達の一環として2023年5月に発行した元本総額310億ドルの優先無担保社債の支払利息が増加したことを反映しており、これは負債性金融商品に対する投資から生じる受取利息での相殺額を上回っていた。
- (c) 2023年度の持分証券に係る収益（純額）は、主にテラバント・ホールディングス社への投資に関連する実現利益17億ドル及びセレヴェル・セラピューティクス社（以下、「セレヴェル社」という。）への投資に関連する未実現利益297百万ドルを含み、バイオンテック社への投資に関連する未実現損失292百万ドルによって一部相殺されている。2022年度の持分証券に係る費用（純額）は、主にバイオンテック社、アロジーン・セラピューティクス社及びアルピナス社への投資に関連する未実現損失986百万ドルを含む。2021年度の持分証券に係る収益（純額）は、主にバイオンテック社及びセレヴェル社への投資に関連する未実現利益16億ドルを含む。
- (d) 2021年度は主にコミナティに関連したバイオンテック社からの業務提携による純収益188百万ドルを含む。
- (e) 2023年度は主にファイザー社が生産を中止及び（または）売却した製品に関連する特定の製造物責任及びその他の費用並びに買収前の事項に関連する法的義務を含む。2022年度は主にファイザー社が生産を中止及び（または）売却した製品に関連する特定の製造物責任及びその他の費用を含む。2021年度は主にファイザー社が生産を中止及び（または）売却した製品に関連する特定の製造物責任費用と、これよりも少ないが買収前の事項に関連する法的義務を含む。
- (f) 2023年度は主に無形資産の減損損失30億ドルを含み、そのうち29億ドルはバイオファーマ・セグメントに関連している（28億ドルは第4四半期に計上）。主な内訳は以下のとおりである。(i) 追加の適応症の開発計画の変更及び全体的な収益予測に基づくエトラシモド (Velsipity) の仕掛研究開発費14億ドル。(ii) 主にさらに広範な血清型への移行を反映した最新の市場予測によるプレベナー13の開発された技術権964百万ドル（小児用834百万ドル、成人用130百万ドル）。(iii) 主に競争圧力及び（または）優先順位の決定を反映した最新の市場予測によるその他の様々な仕掛研究開発及び開発された技術権486百万ドル。2023年度は取得したソフトウェアの仕掛研究開発及び開発された技術権に関連するその他の事業活動における128百万ドルを含んでおり、ピボタル試験の想定外の結果及び最新の市場予測を反映している。2022年度はバイオファーマ・セグメントに関連する無形資産の減損損失であり、フェーズ3臨床試験が予定された中間解析で無効中止となったために計上したラミンA/Cタンパク質をコードする遺伝子の変異による症候性拡張型心筋症の承認されていない適応症に係る仕掛研究開発200百万ドル、及び主に競争圧力を反映した最新の市場予測による開発された技術権171百万ドルを含む。2022年度は耐用年数が有限のライセンス契約について市場動向の変化を踏まえた最新の受託製造予測を反映したPCIに関連する無形資産の減損損失50百万ドルも含む。
- (g) 注記2Cを参照。
- (h) 2023年度は特に、(i) ヴィーブヘルスケア社への投資に対する配当収入265百万ドル、及び武田薬品工業株式会社がニンバス社の選択的な経口アロステリックチロシンキナーゼ2 (TYK2) 阻害薬プログラムを有する子会社の株式を取得したことを受けてのニンバス社への投資に対する配当収入211百万ドル、並びに(ii) 当社の初期希少疾患遺伝子治療ポートフォリオのアレクシオン社への売却益222百万ドルを含む。2022年度は特に、(i) ヴィーブヘルスケア社への投資に対する配当収入314百万ドル、(ii) TSAに関連した費用控除後の収益142百万ドル、及び(iii) 条件付対価の公正価値の変動を反映した費用77百万ドルを含む。2021年度は特に、(i) TSAに関連した費用控除後の収益288百万ドル、(ii) ヴィーブヘルスケア社への投資に対する配当収入166百万ドル、及び(iii) 条件付対価の公正価値の変動を反映した費用142百万ドルを含む。

2023年度に減損処理された無形資産に関する追加情報は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)						
	公正価値 ^(a)				2023年12月31 日をもって終 了した事業年 度	
	金額	レベル 1	レベル 2	レベル 3	減損損失	
無形資産－仕掛研究開発 ^(b)	\$ 3,860	\$ -	\$ -	\$ 3,860	\$ 1,704	
無形資産－開発された技術権 ^(b)	1,942	-	-	1,942	1,184	
無形資産－ライセンス契約及びその他 ^(b)	-	-	-	-	120	
合計	\$ 5,802	\$ -	\$ -	\$ 5,802	\$ 3,008	

(a) 当該資産は継続的に公正価値で測定されないため、公正価値は減損処理日現在の金額を表示している。注記 1 Eも参照。

(b) 2023年度に公正価値まで減額された無形資産を反映している。公正価値はインカム・アプローチ、具体的には多期間超過収益法（別名：割引キャッシュ・フロー法）を用いて算定されている。資産の全ての予想キャッシュ・フロー（純額）に対して資産ごとの割引率を適用し、正味現在価値の金額を算出した。この方法特有の重要な見積り及び仮定としては、予想キャッシュ・フロー（純額）の発生時期及び金額（予測される競合他社、法律及び（または）規制の製品に対する影響を含む）、予想キャッシュ・フロー特有の様々なリスクを反映した割引率、予想キャッシュ・フローの地理的多様性を勘案した税率が挙げられる。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記5 税金

A. 継続事業利益に係る税金

「税引前継続事業利益」の構成には以下が含まれる。

(単位：百万ドル)

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2023年	2022年	2021年
米国	\$ (4,411)	\$ 5,032	\$ 6,064
海外	5,469	29,697	18,247
税引前継続事業利益合計 (a) , (b)	\$ 1,058	\$ 34,729	\$ 24,311

(a) 2023年度と2022年度の比較—2022年度の国内収益に対する2023年度の国内損失及び2023年度の海外収益の減少は、主に売上高の減少、無形資産の減損損失の増加、並びに「再編費用及び買収関連費用」、「無形資産償却費」及び「販売費、IT関連費及び一般管理費」の増加によるものであり、「売上原価」の減少及び2022年度は持分証券に係る純損失を計上していたのに対して2023年度は持分証券に係る純利益を計上していることにより一部相殺されている。

(b) 2022年度と2021年度の比較—国内収益の減少は、主に2021年度は持分証券に係る純利益を計上していたのに対して2022年度は持分証券に係る純損失を計上していること、純期間給付収益の減少、並びに再編費用及び買収関連費用の増加に関連しており、これらはパキロビッドの収益及び取得した仕掛研究開発の減少により一部相殺されている。海外収益の増加は、主にパキロビッド及びコミナティの収益に関連するものであり、純期間給付収益の減少により一部相殺されている。

税務管轄別の「法人税等」の構成には以下が含まれる。

(単位：百万ドル)

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2023年	2022年	2021年
米国			
法人税等:			
連邦税	\$ 1,321	\$ 2,744	\$ 3,342
州税及び地方税	(135)	(20)	34
繰延税金:			
連邦税	(2,606)	(3,271)	(3,850)
州税及び地方税	(184)	(310)	(491)
米国法人税等合計	(1,605)	(857)	(964)
海外			
法人税等	1,142	4,368	2,769
繰延税金	(652)	(183)	48
海外法人税等合計	490	4,185	2,816
法人税等合計	\$ (1,115)	\$ 3,328	\$ 1,852

実効税率に影響を及ぼしている「法人税等」の前年比変動は以下のとおりである。

2023年度と2022年度の比較

2022年度は税金費用が33億ドルであったのに対して2023年度は税金収益が11億ドルであったが、これは主に税務管轄地の所得構成比に変化が生じ、様々な市場において不確実な税務ポジションが解決したためである。2023年度の税引前利益には2022年度の税引前利益よりも高い税率で課税された費用がより多く含まれており、その結果、2022年度に税金費用を計上していたのに対して2023年度は税金収益を計上している。これらの費用には、償却費、買収関連費用、再編費用及び無形資産の減損損失が含まれる。2023年度の税金収益及び2022年度の税金費用には、複数の税務管轄区域における複数課税年度にわたる国際税務に関する問題の解決に関連した税務ベネフィットが含まれる。2022年度の税金費用には、5課税年度を対象とした米国内国歳入庁の税務調査の終了も含まれる。

2022年度と2021年度の比較

2022年度に実効税率が上昇した主な要因は以下のとおりである。

- ・ 当社が合理的であると考ええる見積り及び仮定に基づき、GSKとのコンシューマー・ヘルスケア合弁会社への投資に関連して2021年度に実施された特定のイニシアチブが2022年度には実施されなかった。
一部は以下により相殺された。
- ・ 複数の税務管轄区域における複数課税年度にわたる国際税務に関する問題の解決（米国内国歳入庁（以下、「IRS」という。）による5課税年度を対象とした税務調査の終了を含む）に関連し、2022年度に税務ベネフィットが発生した。

全ての期間において、企業買収の過程で引き継いだまたは発生した、連邦、州及び外国税の負債は「法人税等」に含まれていない（注記2 A参照）。

当社は2018年度の米国連邦連結所得税申告書の申告において、1986年以降留保された海外所得の本国送金税に係る負債として当初見積られた150億ドルについて、2026年までの8年間に渡り支払いを行うことを選択した。本負債の5回目の支払は2023年4月18日の支払期日までに行われた。本負債の6回目の支払いの支払期日は2024年4月15日であり、2023年12月31日時点でその支払額は流動区分の「未払法人税等」に計上されている。残りの負債は非流動区分の「その他の未払税金」に計上されている。当社の債務は、当社の不確実な税務ポジション及び（または）外国税及びその他繰越控除などの利用可能性により変動する可能性がある。

B. 税率の調整

米国の連邦法人所得税率と当社の「継続事業利益」に係る実効税率との調整は以下のとおりである。

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2023年*	2022年	2021年
米国連邦法人所得税率	21.0%	21.0%	21.0%
米国外事業体への課税 ^(a) 、 ^(b)	(21.1)	(5.0)	(4.3)
税額の確定及び税務ポジションの解決 ^(c)	(40.3)	(3.0)	(0.4)
外国稼得無形資産所得控除 ^(d)	(33.1)	(1.9)	(0.6)
州税及び地方税 ^(e)	(22.4)	-	(0.5)
寄附金控除	(7.3)	(0.5)	(0.6)
コンシューマー・ヘルスケア合弁会社に関する特定のイニシアチブ ^(c)	-	-	(6.0)
米国研究開発費の税額控除	(15.8)	(0.6)	(0.5)
利息 ^(f)	13.5	0.2	0.4
その他（純額） ^(g)	0.2	(0.6)	(0.7)
継続事業利益に係る実効税率	(105.4)%	9.6%	7.6%

* 2023年度の調整項目に対する税率の上昇は、国内外の「税引前継続事業利益」の減少に多大な影響を受けている（注記5Aを参照）。

- (a) 米国外事業体への課税について、当該税率の影響は当社が米国外で事業を行っている各国ごとの税率及び相対所得、国際事業に対する米国税金費用、「税額の確定及び税務ポジションの解決」に含まれていない不確実な税務ポジションの変動、評価性引当金の変動を反映している。特に（i）所得の税務管轄は、当社の実効税率の重要な構成要素であり、当該構成要素の税率の影響は海外所得の管轄及び当社の全社的な所得と比較した当管轄の所得水準に影響される。（ii）当社の海外事業における米国税金の影響は、当社の実効税率の重要な構成要素であり、通常所得の税務管轄から生じる毎年の実効税率の減少を一部相殺している。（iii）一部の税制優遇による影響。及び（iv）「税額の確定及び税務ポジションの解決」に含まれていない不確実な税務ポジションの変動の影響は、毎年の当社の実効税率の構成要素であり、当社の実効税率の増加または減少につながる可能性がある。所得の税務管轄別構成は、当社の海外事業に対する米国税金費用や所得の発生場所に影響されるが、通常の事業における営業結果の変動及びその他収益及び費用（事業再編費用、資産の減損及び戦略的な事業の意思決定に伴う収益及び費用等）の地域及び発生場所の結果に応じて変動する可能性がある。税務管轄の場に基づく税引前利益及び「法人税等」の構成要素及び税額の確定及び「法人税等」に影響を及ぼすその他の項目に関する情報については、注記5Aを合わせて参照。
- (b) 全ての事業年度について、当社の実効税率は所得の税務管轄によって引き下げられており、所得の税務管轄に由来する実効税率の減少は、主に当社のシンガポール及びこれより重要性はないがプエルトリコの子会社における一部の税務管轄における低い税率及び製造、その他の優遇措置による。当社は2053年度中に期限が到来するプエルトリコ政府からの恩典による税制優遇措置を受けており、この恩典により、当社は法人税、固定資産税及び地方税が一部免除されている。シンガポールにおいては、当社は製造活動及びその他の活動からの収益に対して2048年度まで有効な低減的税率の恩恵を受けている。
- (c) 注記5Aを参照。
- (d) 2022年度の外国稼得無形資産所得控除からのベネフィットが大きいのは、主に2021年12月31日より後に開始する税務年度において研究開発コストを資産計上するというTCJAの要求事項によるものである。
- (e) 米国の州税及び地方税の影響、並びに州の評価性引当金（シージェン社の買収に関連する引当金を含む）の変動を含む。
- (f) 調整項目である「税額の確定及び税務ポジションの解決」には含まれていない当社の不確実な税務ポジションに係る利息の変動を含む。
- (g) 「その他（純額）」は、主に通常の事業活動による。

C. 繰延税金

繰延税金資産及び負債（税務管轄毎の相殺前）の構成は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)			
	2023年*		2022年*	
	繰延税金		繰延税金	
	資産	(負債)	資産	(負債)
前払/繰延項目 (a)	\$ 2,658	\$ (654)	\$ 1,673	\$ (533)
未払/繰延ロイヤルティ	1,655	-	2,127	-
繰延収益 (b)	471	-	95	-
棚卸資産 (c)	1,210	(1,060)	672	(262)
無形資産 (d)	1,526	(11,605)	1,445	(6,288)
有形固定資産	168	(2,039)	112	(1,845)
従業員給付 (e)	1,085	(287)	1,314	(276)
再編費用及びその他の費用	537	-	302	-
法的及び製品保証引当金	430	-	385	-
研究開発費 (f)	6,275	-	4,137	-
繰越欠損金/繰越税額控除 (g) , (h)	2,708	-	2,224	-
未分配利益剰余金	-	(60)	-	(51)
州税、地方税の調整	119	-	151	-
投資 (i)	133	(395)	91	(208)
その他	62	(72)	78	(56)
小計	19,037	(16,172)	14,806	(9,519)
評価性引当金	(1,738)	-	(1,541)	-
繰延税金合計	\$ 17,299	\$ (16,172)	\$ 13,265	\$ (9,519)
繰延税金資産/ (負債) (純額) (j) , (k)	\$ 1,128		\$ 3,746	

* 米国外課税無形資産所得に関連する繰延税金資産及び負債が関連する項目に含まれている。詳細は注記1Qを参照。

- (a) 2023年度の繰延税金資産（純額）の増加は、主に現金による税金支払の時期及び通常の事業の過程で計上された未払税金に関する一時差異に関連している。
- (b) 2023年度の繰延税金資産の増加は、主に2023年度第4四半期に計上されたパキロビットに係る非現金売上戻しの戻し入れに関する一時差異に関連している。注記17Cを参照。
- (c) 2023年度の繰延税金資産（純額）の減少は、主にシージェン社に関連する棚卸資産の取得によるものであり、パキロビット及びコミナティの棚卸資産評価損の非現金費用に関する一時差異によって一部相殺されている。
- (d) 2023年度の繰延税金負債（純額）の増加は、主にシージェン社に関連する無形資産の取得によるものであり、無形資産の償却及び特定の減損損失によって一部相殺されている。
- (e) 2023年度の繰延税金資産（純額）の減少は、主に年金及び退職後給付債務の変動と、当期の制度資産のパフォーマンスによるものである。注記11を参照。
- (f) 2023年度の繰延税金資産の増加は、シージェン社に関連する資産化された研究開発コストの取得及び2021年12月31日より後に開始する税務年度において研究開発コストを資産計上するというTCJAの要求事項に関連している。
- (g) 2023年度の繰延税金資産の増加は、主にシージェン社に関連する繰越欠損金及び繰越税額控除の取得によるものである。注記2Aを参照。
- (h) 2023年度及び2022年度の金額は、適用される管轄の税法の下で、税務ポジションの否認から生じるあらゆる追加的な法人所得税を解消するために、利用可能な繰越欠損金、類似の税務欠損金及び（または）繰越税額控除を有している場合における13億ドル及び12億ドルの未認識の税務ベネフィットがそれぞれ控除されている。
- (i) 2023年度の繰延税金負債（純額）の増加は、主にヘイリオン/コンシューマー・ヘルスケア合併会社に対する持分法投資に関連した為替換算の影響によるものである。注記2Cを参照。
- (j) 2023年度において、「長期繰延税金資産及びその他の長期税金資産」（18億ドル）及び「長期繰延税金負債」（6億ドル）が計上されている。2022年度において、「繰延税金資産及びその他の税金資産」（48億ドル）及び「繰延税金負債」（10億ドル）が計上されている。
- (k) 米国外の特定の税務欠損金及び繰越利息並びに米国の州の一般事業税額控除（合計111億ドル）に関する耐用年数が確定できない繰延税金資産及び耐用年数が確定できる繰延税金資産は、経営陣が適用される会計規則に基づきこれらの税属性を利用する可能性が低いと判断しているため除外している。

当社は期限が未確定、または2024年度から2043年度の間の複数の時点で期限が終了する連邦及び（または）州、並びに海外の未払税金を減額できる主に純損失、純譲渡損に関する繰越欠損金、一般事業税額控除、外国税額控除及び寄附金控除を有している。当社の米国における特定の繰越欠損金及び一般事業税額控除は、米国内国歳入法382項の制限を受けている。

2023年12月31日現在、約490億ドルの海外子会社の未分配利益剰余金に対して米国の法人税が未払となっている。これらの利益は永久的に海外に再投資されることを目的としているため、2023年12月31日現在において仮に未認識繰延税金負債と判断することは合理的ではない。永久再投資収益額は、見積り及び仮定に基づいており、経営者による評価を受ける。また、特に営業キャッシュ・フローに基づく通常業務の変更、現地法に準じた財務諸表の完成、税務申告及び監査の終了の影響を受ける。したがって、当社は定期的に、かかる事象に関する収益及び利益分析の見直しを実施している。

D. 税金に係る偶発事象

法人税の偶発事象に関する会計方針についての記述は注記10参照。

不確実な税務ポジション

税法は複雑であり、様々な解釈が存在することから、当社の税務ポジションの一部が税務調査において維持されるか否かについては不確実性が存在する。2023年及び2022年12月31日現在において、当社は関連する利息を除き、それぞれ31億ドル及び29億ドルの未認識の税務ベネフィットを有している。

- ・ 不確実な税務ポジションに関連する税金資産は、主としてある税務管轄における法人税等の支払いに起因して生じ得る別の税務管轄における潜在的な税務ベネフィットの見積りを表している。これらの潜在的なベネフィットは、通常、二重課税を最小限にするための租税条約によって要求される一般に税務当局間の調整と呼ばれる協調行動及び不確実な税務ポジションの解決によって生じ得る外国税額控除に起因する。当社が「50%を超える可能性」があると考えている税金資産の回収可能性は、ある税務管轄における税金の実際の支払いに依存することもある。2023年12月31日現在、当社は17億ドルの不確実な税務ポジションに関連する資産を計上している。これらの残高は「長期繰延税金資産及びその他の長期税金資産」（16億ドル）及び「その他の未払税金」（45百万ドル）に含まれている。2022年12月31日現在、当社は15億ドルの不確実な税務ポジションに関連する資産を計上している。これらの残高は「長期繰延税金資産及びその他の長期税金資産」（15億ドル）及び「その他の未払税金」（45百万ドル）に含まれている。
- ・ これらの未認識の税務ベネフィットの大部分が認識された場合、当社の実効税率に影響を及ぼす。

未認識の税務ベネフィットの総額に係る期首及び期末の調整項目は、以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	2023年	2022年	2021年
期首残高	\$ (4,494)	\$ (6,068)	\$ (5,595)
買収	(46)	(52)	-
前期に生じた税務ポジションに基づく増加 ^(a)	(158)	(67)	(111)
前期に生じた税務ポジションに基づく減少 ^{(a), (b)}	310	1,339	103
前期に生じた決定に基づく減少 ^{(b), (c)}	85	842	24
当期に生じた税務ポジションに基づく増加 ^(a)	(515)	(701)	(550)
為替換算に係る影響	(44)	90	22
その他(純額) ^{(a), (d)}	58	122	40
期末残高 ^(e)	\$ (4,802)	\$ (4,494)	\$ (6,068)

(a) 主に「法人税等」に含まれる。

(b) 当該減少は特定の問題について米国及び諸外国の税務当局と有効に解決を図ったことによるものである。注記5A参照。

(c) 主に現金支払い及び減税に関連している。

(d) 主に該当する時効の成立による減少に関連している。

(e) 2023年度において、「未払法人税等」(94百万ドル)、「その他の流動資産」(1百万ドル)、「長期繰延税金資産及びその他の長期税金資産」(13億ドル)、「長期繰延税金負債」(4百万ドル)及び「その他の未払税金」(34億ドル)に含まれている。2022年度において、「未払法人税等」(40百万ドル)、「その他の流動資産」(3百万ドル)、「長期繰延税金資産及びその他の長期税金資産」(12億ドル)、「長期繰延税金負債」(5百万ドル)及び「その他の未払税金」(32億ドル)に含まれている。

- ・ 未認識の税務ベネフィットに関連する利息はそれぞれの税務管轄の法律に従い計上されており、また、主に「法人税等」に計上されている。2023年度において、64百万ドルの正味利息費用の増加を計上した。2022年度において、17百万ドルの正味利息費用の減少を計上した。2021年度において、108百万ドルの正味利息費用の増加を計上した。未払利息の総額は2023年12月31日現在で605百万ドル(現金支出による11百万ドルの減少を反映している)、2022年12月31日現在で552百万ドル(現金支出による31百万ドルの減少を反映している)である。2023年度及び2022年度において、これらの金額はほぼ全て「その他の未払税金」に含まれている。なお、未払加算金に重要性はない。注記5A参照。

税務調査の状況及び不確実な税務ポジションに対する未払税金の潜在的影響

米国は当社の主要な税務管轄の一つであり、定期的にIRSの税務調査を受けている。2016年から2018年の税務年度については、当社は税務調査を受けている。2019年から2023年の税務年度についてははまだ税務調査が行われていない。その他全ての税務年度については終了している。米国における現在調査中の税務年度に加え、カナダ(2017年度から2023年度)、欧州(2012年度から2023年度、主にアイルランド、イギリス、フランス、イタリア、スペイン及びドイツ)、アジア太平洋(2013年度から2023年度、主にオーストラリア、中国、日本及びシンガポール)、ラテンアメリカ(1998年度から2023年度、主にブラジル)等、一部の主要な国際税務管轄においても現在調査中の税務年度が存在し、特定の関連する調査、不服申立及び審査が行われている。

税務当局との合意または時効の成立は、不確実な税務ポジションの重要な減少をもたらす可能性がある。当社は次の12か月間において、税務当局との合意または時効の成立により、未認識の税務ベネフィットが利息を除き100百万ドル程度減少する可能性があるとして見積っている。当社の評価は経営者により合理的と考えられる見積りと仮定に基づいているが、見積った未認識または潜在的な税務ベネフィットは実際の結果と一致しない可能性があり、当該見積りの差異は、税務当局との合意の成立時または時効の成立時に当社の財務諸表へ重大な影響をもたらす可能性がある。そのため、当社は不確実性が解決される都度、これらの差異を個別に取扱っている。税務当局の税務調査結果によっては、当社に対する行政手続または法的手続が発生する可能性があるため、不確実な税務ポジションが変動する時期及び金額を見積することは困難であり、かつ、そのような変動は重要なものになり得る。

E. その他の包括利益（損失）に影響を与える税金費用/（収益）

「その他の包括利益（損失）」に含まれる税金費用/（収益）の構成要素には以下が含まれる。

（単位：百万ドル）

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2023年	2022年	2021年
為替換算調整勘定（純額） ^(a)	\$ (33)	\$ (126)	\$ 43
デリバティブに係る未実現利益（損失）（純額）	111	183	84
当期純利益に含まれた（利益）損失に係る組替調整額	(93)	(270)	29
	18	(87)	114
売却可能有価証券に係る未実現利益（損失）（純額）	(15)	(164)	(44)
当期純利益に含まれた（利益）損失に係る組替調整額	(18)	226	(4)
	(33)	62	(48)
年金制度：過去勤務（費用）収益及びその他（純額）	(5)	(5)	27
償却による過去勤務費用及びその他の組替調整額（純額）	(28)	(29)	(47)
縮小に係る過去勤務費用及びその他の組替調整額（純額）	(4)	(3)	(18)
	(37)	(37)	(38)
その他の包括利益（損失）に含まれる税金費用/（収益）	\$ (85)	\$ (187)	\$ 71

(a) 永久的に保有されると予測される海外の子会社投資に係る為替換算調整勘定については、税金は考慮されていない。

注記6 その他の包括損失累計額（非支配持分を除く）

以下は「その他の包括損失累計額」（税引後）の変動の構成をまとめたものである。

（単位：百万ドル）

	未実現利益（損失）			年金制度	その他の 包括利益 （損失） 累計額
	為替換算 調整勘定 ^(a)	デリバティブ	売却可能 有価証券	過去勤務 （費用）収益 及びその他	
2021年1月1日現在残高	\$ (5,450)	\$ (428)	\$ 116	\$ 452	\$ (5,310)
その他の包括利益（損失） ^(b)	(722)	547	(336)	(75)	(587)
2021年12月31日現在残高	(6,172)	119	(220)	377	(5,897)
その他の包括利益（損失） ^(b)	(2,188)	(531)	440	(129)	(2,407)
2022年12月31日現在残高	(8,360)	(412)	220	248	(8,304)
その他の包括利益（損失） ^(b)	497	195	(229)	(120)	343
2023年12月31日現在残高	\$ (7,863)	\$ (217)	\$ (9)	\$ 128	\$ (7,961)

(a) 非支配持分に帰属する為替換算調整勘定を含まない。

(b) 為替換算調整勘定には、純投資ヘッジプログラムの影響及びヘイリオン／コンシューマー・ヘルスケア合併事業への持分法投資（注記2Cを参照）に関連した、2023年度、2022年度及び2021年度における純損失が含まれている。

注記7 金融商品

A. 公正価値評価

公正価値ヒエラルキーレベルごとにマーケット・アプローチによる公正価値で継続的に評価される金融資産及び金融負債：

	(単位：百万ドル)					
	2023年12月31日			2022年12月31日		
	合計	レベル1	レベル2	合計	レベル1	レベル2
金融資産：						
短期投資						
公正価値が容易に算定できる持分証券：						
マネーマーケットファンド	\$ 5,124	\$ -	\$ 5,124	\$ 1,588	\$ -	\$ 1,588
売却可能負債証券：						
政府発行債（米国以外）	817	-	817	15,915	-	15,915
政府発行債（米国）	2,601	-	2,601	1,313	-	1,313
社債及びその他	982	-	982	1,514	-	1,514
	4,400	-	4,400	18,743	-	18,743
短期投資合計	9,524	-	9,524	20,331	-	20,331
その他の流動資産						
デリバティブ資産：						
為替予約取引	298	-	298	714	-	714
その他の流動資産合計	298	-	298	714	-	714
長期投資						
公正価値が容易に算定できる持分証券 ^(a)	2,779	2,772	7	2,836	2,823	13
売却可能負債証券：						
政府発行債（米国以外）	124	-	124	280	-	280
社債及びその他	26	-	26	72	-	72
	150	-	150	352	-	352
長期投資合計	2,929	2,772	156	3,188	2,823	365
その他の非流動資産						
デリバティブ資産：						
金利契約	144	-	144	-	-	-
為替予約取引	258	-	258	364	-	364
デリバティブ資産合計	402	-	402	364	-	364
保険契約 ^(b)	790	-	790	665	-	665
その他の非流動資産合計	1,191	-	1,191	1,028	-	1,028
資産合計	\$ 13,493	\$ 2,772	\$ 11,170	\$ 25,261	\$ 2,823	\$ 22,439

(単位：百万ドル)

	2023年12月31日			2022年12月31日		
	合計	レベル1	レベル2	合計	レベル1	レベル2
金融負債：						
その他の流動負債						
デリバティブ負債：						
金利契約	\$ 16	\$ -	\$ 16	\$ 10	\$ -	\$ 10
為替予約取引	404	-	404	694	-	694
その他の流動負債合計	420	-	420	704	-	704
その他の非流動負債						
デリバティブ負債：						
金利契約	275	-	275	321	-	321
為替予約取引	725	-	725	864	-	864
その他の非流動負債合計	1,000	-	1,000	1,185	-	1,185
負債合計	\$ 1,420	\$ -	\$ 1,420	\$ 1,889	\$ -	\$ 1,889

(a) 2023年12月31日時点における長期持分証券130百万ドル及び2022年12月31日時点における長期持分証券143百万ドルは、米国非適格従業員給付制度のための制限付信託により保有されているものである。

(b) 複数の米国非適格従業員給付制度のための制限付信託において保持されている生命保険契約が含まれている。これらの契約の基礎となる運用資産は市場性のある有価証券であり、公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他の（収益）費用－純額」で認識される（注記4を参照）。

継続的に公正価値で評価されていない金融資産と金融負債

1年以内返済分を除く長期債務の帳簿価額は、2023年12月31日現在620億ドルであり、2022年12月31日現在330億ドルであった。マーケット・アプローチ及びレベル2のインプットを使用した当該債務の見積公正価値は、2023年12月31日現在610億ドルであり、2022年12月31日現在300億ドルであった。

満期保有目的負債証券、非上場持分証券、長期債権、及び継続的に公正価値で評価されていない短期借入債務については、2023年12月31日時点及び2022年12月31日時点において見積公正価値と帳簿価額との間に重要な差異は生じていない。当社の満期保有目的負債証券及び短期借入債務の公正価値測定は、レベル2のインプットに基づいている。当社の長期債権及び非上場持分証券の公正価値測定はレベル3のインプットに基づいている。

B. 投資

短期及び長期投資並びに持分法投資の合計

以下は、当社の投資を分類ごとにまとめたものである。

(単位：百万ドル)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
短期投資		
公正価値が容易に算定できる持分証券 ^(a)	\$ 5,124	\$ 1,588
売却可能負債証券	4,400	18,743
満期保有目的負債証券	313	1,985
短期投資合計	\$ 9,837	\$ 22,316
長期投資		
公正価値が容易に算定できる持分証券 ^(b)	\$ 2,779	\$ 2,836
売却可能負債証券	150	352
満期保有目的負債証券	47	48
原価法で評価している非上場持分証券 ^(b)	755	800
長期投資合計	\$ 3,731	\$ 4,036
持分法投資	11,637	11,033
長期投資及び持分法投資合計	\$ 15,368	\$ 15,069
満期保有目的現金同等物	\$ 207	\$ 679

(a) 主に米国債及び政府発行債に投資されるマネーマーケットファンドを示している。

(b) ライフサイエンス事業への投資を示している。

負債証券

当社の負債性投資のポートフォリオは、多様な政府、企業及び金融機関が発行した投資適格の負債証券で構成されている。

(単位：百万ドル)

	2023年12月31日							2022年12月31日			
	未実現総額			償還期限 (年)				未実現総額			
	償却原価	利益	損失	公正価値	1年以内	1年超 5年以内	5年超	償却原価	利益	損失	公正価値
売却可能負債証券											
政府発行債 (米国以外)	\$ 953	\$ 2	\$(14)	\$ 941	\$ 817	\$ 124	\$ -	\$15,946	\$297	\$(48)	\$16,195
政府発行債 (米国)	2,601	-	-	2,601	2,601	-	-	1,313	-	-	1,313
社債及びその他	1,006	4	(2)	1,007	982	26	-	1,584	7	(4)	1,586
満期保有負債証券											
定期預金及びその他	561	-	-	561	519	31	11	1,171	-	-	1,171
政府発行債 (米国以外)	4	-	-	4	-	4	1	1,542	-	-	1,542
負債証券合計	\$ 5,126	\$ 6	\$(16)	\$ 5,115	\$4,919	\$ 185	\$ 12	\$21,556	\$304	\$(53)	\$21,807

これらのポートフォリオに関して、予想されるいかなる信用損失も財務諸表に重要な影響を及ぼさない。

持分証券

報告日時点で保有する持分証券（持分法投資を除く）に係る未実現（利益）損失は以下のとおりである。

（単位：百万ドル）

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2023年	2022年	2021年
持分証券に係る当期中に認識された（利益）損失（純額） ^(a)	\$ (1,590)	\$ 1,273	\$ (1,344)
当期中に売却した持分証券に係る当期中に認識された（利益）損失（純額）（控除）	(1,754)	(126)	(80)
報告日時点で保有の持分証券に関する当期中の未実現（利益）損失（純額） ^(b)	\$ 165	\$ 1,400	\$ (1,264)

(a) 「その他の（収益）費用－純額」に計上されている。注記4を参照。

(b) 未実現（利益）損失（純額）には公正価値が容易に算定できない持分証券に係る観察可能な価格の変動が含まれる。2023年12月31日現在、累積減損損失及び下方修正額として259百万ドル並びに上方修正額として213百万ドルがあり、減損損失額、下方修正額及び上方修正額は2023年度、2022年度及び2021年度の当社の業績に重要な影響を及ぼすものではなかった。

C. 短期借入債務

短期借入債務には以下のものが含まれている。

（単位：百万ドル）

	12月31日現在	
	2023年	2022年
コマーシャル・ペーパー（元本） ^(a)	\$ 7,965	\$ -
1年以内返済予定長期債務（元本）	2,250	2,550
その他の短期借入債務（元本） ^(b)	252	385
短期借入債務の合計（元本）	10,467	2,935
ヘッジ会計及びパーチェス法による会計処理に関連した公正価値の調整額（純額）	5	11
未償却のディスカウント、プレミアム及び債務発行費用（純額）	(121)	(1)
「短期借入債務（1年以内返済予定長期債務を含む）」合計（発生時金額で評価、調整額を含む）	\$ 10,350	\$ 2,945

(a) シージェン社買収のための資金調達の一環で、2023年度第4四半期に発行した（注記2Aを参照）。コマーシャル・ペーパーの加重平均実効利率は2023年12月31日現在、約5.37%であった。

(b) 主に現金担保が含まれている。注記7Fを参照。

2023年12月31日時点で、当社は米国回転信用供与枠合計150億ドル（このうち80億ドルが2024年10月に、70億ドルが2028年10月に満期を迎える）を有するが、これは当社の世界全体のコマーシャル・ペーパーによる借入れを支えることを含む、全社的な目的のために使用することができる。当該米国回転信用供与枠に加えて、当社の貸手から305百万ドルの追加の信用供与枠が提供され、そのうち274百万ドルが1年以内に失効する。基本的に全ての信用供与枠が、2023年12月31日時点で未使用となっている。

D. 長期債務

当社の優先無担保長期社債*及び支払期日ごとの加重平均表面利率の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	12月31日現在	
	2023年	2022年
2024年満期(2022年は3.9%) ^(a)	\$ -	\$ 2,250
2025年満期(2023年は3.9%及び2022年は0.8%)	3,750	750
2026年満期(2023年は3.7%及び2022年は2.9%)	6,000	3,000
2027年満期(2023年及び2022年は2.1%)	1,029	1,000
2028年満期(2023年は4.6%及び2022年は4.8%)	5,660	1,660
2029年満期(2023年及び2022年は3.5%)	1,750	1,750
2030-2034年満期(2023年は4.1%及び2022年は2.9%)	12,000	4,000
2035-2039年満期(2023年及び2022年は5.8%)	8,048	8,017
2040-2044年満期(2023年は4.1%及び2022年は3.6%)	7,995	4,903
2045-2049年満期(2023年及び2022年は4.1%)	3,500	3,500
2050-2063年満期(2023年は5.0%及び2022年は2.7%)	11,250	1,250
長期負債元本合計	60,982	32,080
ヘッジ会計及びパーチェス法による会計処理に関連した公正価値の調整額（純額）	1,039	959
未償却のディスカウント、プレミアム及び債務発行費用（純額）	(483)	(175)
その他の長期負債	-	20
長期債務合計（発生時入金額で評価、調整額を含む）	\$ 61,538	\$ 32,884
1年以内返済長期負債(発生時入金額で評価、調整額を含む)（2023年度は3.9%、2022年度は3.7%を超えないもの）	\$ 2,254	\$ 2,560

* 長期負債は、未払利息を加算した償還価格の変動に応じて、適時に償還されている。

(a) 1年以内返済長期負債へ組替えられている。

発行

2023年5月に当社はシージェン社買収のための資金調達の一環で、当社の完全金融子会社であるPIEを通じて以下の優先無担保社債を発行した^(a) ^(b)。

(単位：百万ドル)		
利率	償還日	元本
		2023年12月31日現在
4.65%	2025年5月19日	\$ 3,000
4.45%	2026年5月19日	3,000
4.45%	2028年5月19日	4,000
4.65%	2030年5月19日	3,000
4.75%	2033年5月19日	5,000
5.11%	2043年5月19日	3,000
5.30%	2053年5月19日	6,000
5.34%	2063年5月19日	4,000
2023年度に発行した長期債務合計 ^(c)		\$ 31,000

(a) 社債は、優先無担保としてファイザー社によって全て無条件で保証されている。PIEはシージェン社買収の対価の一部に充てる資金調達のために設立され、社債及び将来発行する可能性のあるその他の負債証券の発行、管理及び返済に関連する資産または事業を除き、資産や事業を保有しておらず、また、今後も資産や事業を保有することはない。

(b) 社債は、未払利息を加算したMake-whole条項に基づく償還価格でその全てまたは一部をいつでも償還することが可能である。

(c) 社債の発行時の加重平均実効金利は4.93%であった。

2021年8月に、当社は元本10億ドル、実効金利1.79%、償還期限2031年の優先無担保社債を公募発行した。

E. デリバティブ金融商品及びヘッジ活動

為替リスク

海外関係会社の売上高、損益、及び純投資の大部分は為替リスクにさらされている。為替リスクが他のエクスポージャーによって相殺されない場合、当社は為替リスクを、主にデリバティブ金融商品及び外貨建負債の利用を通じて管理している。これらの金融商品は、他国通貨への換算の結果としての純利益への影響や、現地通貨建の特定取引の米ドル建換算による影響を緩和することに寄与している。

デリバティブ金融商品は、主としてユーロ、英ポンド、日本円、カナダドル及び中国人民元の為替エクスポージャーをヘッジまたは相殺しており、最大2年間ヘッジされる外貨建てのグループ会社間の予想製品売上の一部が含まれる。当社は在外企業体の報告済みの純投資における潜在的な減少に対して防衛手段を試みる場合がある。

金融商品の性質及び目的（相殺またはヘッジ関係）に応じて、公正価値の変動額を損益または「その他の包括利益（損失）」において認識している。特定の為替予約に関して当社はヘッジ効果の評価による金額から一定額を控除しており、その控除額は償却アプローチを用いて損益に認識している。ヘッジ関係は以下のとおりである。

- ・ 一般的に、当社は公正価値ヘッジとして保有している為替予約から生じる損益を、ヘッジ対象の公正価値の変動を認識した時点で認識している。また、ヘッジ対象に起因する為替変動による相殺効果も同様に損益として認識している。
- ・ 一般的に、当社はキャッシュフロー・ヘッジを目的とした為替予約から生じる損益を「その他の包括利益（損失）」に計上し、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期と同じ期の損益となるように組み替えている。
- ・ 当社は海外子会社における当社の純投資ヘッジを目的とした外貨建債務及び為替予約取引に関する外国為替差損益を「その他の包括利益（損失）」の中の「為替換算調整勘定（純額）」に計上し、当該金額をこれらの純投資額の売却あるいは実質的な清算時の収益に組み替えている。
- ・ 当社はヘッジ手段として指定されていない特定の為替予約取引については、通常相殺する対象から生じた損益と同時に即時に損益を認識する。これらの取引は、為替相場の変動による影響を相殺するため、貸借対照表に反映された通貨ポジションと逆のポジションをとる。

金利リスク

当社の利付投資、借入金は金利リスクにさらされている。ヘッジ対象の公正価値の変動に対するエクスポージャーを固定金利によりヘッジもしくは相殺するため、または変動金利の負債もしくは投資を固定金利に転換するために、当社では、市況に応じて、金利スワップなどのデリバティブを利用することにより負債または投資の構成を変更することもある。デリバティブは、主に米ドル建固定金利負債をヘッジする。

当社は公正価値ヘッジを目的とした金利契約に対する公正価値の変動、及びヘッジ対象に起因するヘッジされたりリスクの相殺効果を損益として認識している。

以下は、デリバティブ金融商品の公正価値と想定元本をまとめたものである。

(単位：百万ドル)							
2023年12月31日				2022年12月31日			
	公正価値			公正価値			
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債	
ヘッジ手段に指定されるデリバティブ							
為替予約取引 (a)	\$ 18,750	\$ 403	\$ 916	\$ 26,603	\$ 838	\$ 1,196	
金利契約	6,750	144	290	2,250	-	331	
		546	1,206		838	1,527	
ヘッジ手段に指定されないデリバティブ							
為替予約取引	\$ 25,609	154	214	\$ 29,814	240	362	
合計		\$ 700	\$ 1,420		\$ 1,078	\$ 1,889	

(a) 当社のグループ会社間の予想製品売上をヘッジする為替予約取引の想定元本金額は、49億ドル（2023年12月31日現在）及び44億ドル（2022年12月31日現在）である。

以下は、営業活動における為替リスクや金利リスクへのエクスポージャーをヘッジまたは相殺するために生じた損益に係る情報をまとめたものである。

(単位：百万ドル)						
	OIDに認識した 利益（損失）金額 (a)		OCIに認識した 利益（損失）金額 (a)		OCIからOID及びCOSに 組み替えた利益（損失） 金額 (a)	
12月31日をもって終了する事業年度						
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
キャッシュフロー・ヘッジに関連する デリバティブ						
金利予約	\$ -	\$ -	\$ 68	\$ -	\$ 1	\$ -
為替予約取引 ^(b)	-	-	380	1,296	236	1,916
有効性テストから除外され、損益と して認識される金額 ^(c)	-	-	178	148	177	145
公正価値ヘッジに関連するデリバティブ						
金利契約	196	(337)	-	-	-	-
ヘッジ対象	(196)	337	-	-	-	-
純投資ヘッジに関連するデリバティブ						
為替予約取引	-	-	(393)	816	-	-
有効性テストから除外され、損益と して認識される金額 ^(c)	-	-	137	73	136	129
純投資ヘッジに関連する非デリバティブ ^(d)						
外貨建て短期借入	-	-	-	26	-	-
外貨建て長期債務	-	-	(29)	51	-	-
ヘッジとして指定されないデリバティ ブ						
為替予約取引	164	(1,153)	-	-	-	-
	\$ 164	\$ (1,153)	\$ 341	\$ 2,409	\$ 549	\$ 2,190

- (a) OID＝「その他の（収益）費用-純額」。これは、連結損益計算書の「その他の（収益）費用-純額」に含まれている。COS＝「売上原価」。これは連結損益計算書の「売上原価」に含まれている。OCI＝「その他の包括利益（損失）」。これは、連結包括利益計算書に含まれている。
- (b) OCIからCOSに組み替えられた金額は、2023年度は253百万ドルの純利益、2022年度は375百万ドルの純利益であった。残りの金額はOCIからOIDに組み替えられた。変動する年度末の為替レートに基づき、当社は今後12か月以内に税引前利益11百万ドルを純損益に組み替えることを想定している。当社の将来の為替相場の変動に対するエクスポージャーをヘッジする為替予約で、最も長期にわたるものは約19年間にわたり、外貨建債務に係るものである。
- (c) OCIからの組替額はOIDに組み替えられている。
- (d) 長期債務は、純投資ヘッジとして利用されている外貨借入債務を含んでいる。長期債務の帳簿価額は、2023年12月31日及び2022年12月31日現在、それぞれ824百万ドル及び795百万ドルであった。

以下は、当社の長期債務に対する公正価値ヘッジの累積ベース調整額をまとめたものである。

(単位：百万ドル)

	2023年12月31日						2022年12月31日					
	帳簿価額に対する公正価値 ヘッジ調整額の増加（減 少）の累計額						帳簿価額に対する公正価値 ヘッジ調整額の増加（減 少）の累計額					
	ヘッジ対象と なっている資 産／負債の帳 簿価額 ^(a)	継続中のヘッ ジ関係	中止された ヘッジ関係				ヘッジ対象と なっている資 産／負債の帳 簿価額 ^(a)	継続中のヘッ ジ関係	中止された ヘッジ関係			
短期借入（１年以内返済予定 長期債務を含む）	\$ -	\$ -	\$ 4				\$ -	\$ -	\$ 10			
長期債務	\$ 7,196	\$ (131)	\$ 957				\$ 2,235	\$ (321)	\$ 1,042			

(a) 帳簿価額は公正価値ヘッジ調整の累計額を含まない。

F. 信用リスク

当社は定期的に顧客、金融機関の信用リスク及び当社の投資ポートフォリオのエクスポージャーをモニターし調査している。

売掛金については、通常の業務において当社が信用を供与する顧客の信用力をモニターしている。一般に当社が顧客からの担保を要求することはない。当社の売掛金及び信用損失の引当金の詳細については、注記1Gを参照。売掛金残高の大部分は医薬品卸売業者及び政府に対する債権である。重要な顧客に関連する売掛金の詳細については、注記17Cを参照のこと。

投資については、当社は政府、政府機関及び有価証券の発行体に関連する信用リスクの集中度を管理している。投資適格である商品に対し、主に短期的な投資を行っている。単一の信用相手先への集中を制限するために、エクスポージャー制限が設定されている。2023年12月31日現在、当社のポートフォリオにおいて最大の投資エクスポージャーは主に米国政府のマネーマーケットファンド、及び米国が発行している国債で構成されている。

金融機関とのデリバティブ契約について、当社は相手先の契約不履行による重要な損失の発生は見込んでいない。デリバティブ取引は、国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約、及び当該契約に付属するクレジット・サポート・アネックス（CSA、エクスポージャーのレベルにより日々の引き渡し担保を求め信用極度額をゼロとする規定を含む）に基づいて行われている。そのため、信用リスクは個別の金融機関に過度に集中していない。2023年12月31日現在、正味未払ポジションにあるデリバティブの公正価値総額は768百万ドルであり、「短期投資」に対応額として771百万ドルの担保供与を記載している。2023年12月31日現在、正味未収ポジションにあるデリバティブの公正価値の総額は225百万ドルであり、「短期借入債務（１年以内返済予定長期債務を含む）」に対応額として221百万ドルの担保の受入れを記載している。

注記 8 その他の財務情報

A. 棚卸資産

以下は「棚卸資産」の構成をまとめたものである。

	(単位：百万ドル)	
	12月31日現在	
	2023年	2022年
製品	\$ 3,495	\$ 2,603
仕掛品	5,688	5,519
材料及び貯蔵品	1,007	859
棚卸資産合計 ^(a)	\$ 10,189	\$ 8,981
上記に含まれていない非流動の棚卸資産 ^(b)	\$ 4,568	\$ 5,827

- (a) 2022年12月31日からの12億ドルの増加は、シージェン社買収に伴う棚卸資産の約10億ドル相当の増加（公正価値で測定したことによる増加分を含む。注記2Aを参照）、並びに新製品の投入、供給の回復及び市場の正味需要の変動により特定の製品の増加を反映している。これらの増加の大部分はパキロビッド及びコミナティの棚卸資産の評価減10億ドルによって相殺されている。
- (b) 「その他の非流動資産」に含まれている。2022年12月31日からの13億ドルの減少は、42億ドルのパキロビッドの棚卸資産の評価減及び規模は比較的小さいが7億ドルのコミナティの棚卸資産の評価減が主な要因であり、約31億ドル相当のシージェン社買収に伴う棚卸資産の増加（公正価値で測定したことによる増加分を含む。注記2Aを参照）によって相殺されている。評価損及び対応する棚卸資産の評価減は、パキロビッド及びコミナティの販売見通しと関連づけた2023年12月31日現在の両製品の在庫水準に関する分析に基づいている。現在の見積り及び仮定を踏まえると、これらの棚卸資産の金額については回収可能性の問題はない。

B. その他の流動負債

「その他の流動負債」には主に、バイオンテック社に対してコミナティに関連する売上総利益を分割する支払債務が含まれており、その総額は2023年12月31日現在で20億ドル、2022年12月31日現在で52億ドルである。

C. サプライヤー・ファイナンス・プログラムの義務

当社は複数の金融機関との任意のサプライチェーン・ファイナンス契約を保持している。契約に基づいてプログラムに参加しているサプライヤーは、ファイザー社に対する売掛債権を金融機関に売却することを任意に選択できる。当社のサプライヤーが各金融機関と直接ファイナンス契約の交渉を行っており、当社はこれら契約の当事者ではない。当社はサプライヤーのプログラムへの参加意思に経済的利益を有しているわけではなく、当初の償還日に確定した請求書の金額を金融機関に支払う（通常請求書日の90日から120日以内）。金融機関との契約により、担保として差し入れられている資産またはサプライヤー・ファイナンス・プログラムのその他の形態の保証を提供するようファイザー社が求められることはない。当該ファイナンス契約を締結しているサプライヤーに係る残高は全て当社の連結貸借対照表の買掛金に計上されている。2023年12月31日及び2022年12月31日現在、当該ファイナンス契約を締結しているサプライヤーに対する当社の買掛金残高はそれぞれ、791百万ドル及び849百万ドルであった。

注記９ 有形固定資産

以下は有形固定資産の構成をまとめたものである。

(単位：百万ドル)			
	耐用年数	12月31日現在	
		2023年	2022年
土地	-	\$ 353	\$ 368
建物	33-50年	9,046	8,832
機械及び装置	8-20年	14,263	12,881
工具、器具及び備品	3-12.5年	5,399	4,491
建設仮勘定	-	5,925	4,875
		34,985	31,448
控除：減価償却累計額		16,045	15,174
有形固定資産合計		\$ 18,940	\$ 16,274

地域別の有形固定資産は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)			
		12月31日現在	
		2023年	2022年
米国		\$ 10,674	\$ 9,179
先進欧州諸国		6,221	5,389
その他先進国		290	293
新興成長市場		1,756	1,413
有形固定資産合計		\$ 18,940	\$ 16,274

注記10 識別可能無形資産及びのれん

A. 識別可能無形資産

以下は「識別可能無形資産」の構成をまとめたものである。

(単位：百万ドル)

	2023年12月31日			2022年12月31日		
	償却累計額 控除前帳簿 価額	償却累計額	識別可能 無形資産 (償却累計 額控除後)	償却累計額 控除前帳簿 価額	償却累計額	識別可能 無形資産 (償却累計 額控除後)
耐用年数が有限の無形資産						
開発された技術権 ^(a)	\$ 99,267	\$ (60,493)	\$ 38,773	\$ 85,604	\$ (56,307)	\$ 29,297
ブランド	922	(877)	45	922	(844)	78
ライセンス契約及びその他 ^(b)	2,756	(1,458)	1,297	2,237	(1,397)	841
	102,944	(62,828)	40,116	88,763	(58,548)	30,215
耐用年数を確定できない無形資産						
ブランド	827		827	827		827
仕掛研究開発 ^(c)	23,193		23,193	11,357		11,357
ライセンス契約及びその他	763		763	971		971
	24,784		24,784	13,155		13,155
識別可能無形資産合計 ^(d)	\$ 127,728	\$ (62,828)	\$ 64,900	\$ 101,919	\$ (58,548)	\$ 43,370

(a) 償却累計額控除前帳簿価額の増加は主に以下が含まれる。(i) シージェン社の買収に関連する75億ドル(注記2Aを参照)、(ii) 仕掛研究開発から開発された技術権に移された、エトラシモド(Velsipity)の36億ドル、パドセブの21億ドル、ブラヒトビ/メクトビの11億ドル及びザベジェパント点鼻スプレーが米国で承認されたことによる450百万ドル、(iii) ザベジェパント点鼻スプレーが米国で承認されたことを受けて資産計上されたマイルストーン495百万ドルが、(iv) プレベナー13の964百万ドルの減損(注記4を参照)により一部相殺されている。

(b) 償却累計額控除前帳簿価額の増加は主にシージェン社の買収に関連する450百万ドルを反映している(注記2Aを参照)。

(c) 償却累計額控除前帳簿価額の増加は主にシージェン社の買収に関連する208億ドル(注記2Aを参照)が上記の脚注(a)に記載したとおり仕掛研究開発から開発された技術権に移されたことにより一部相殺されていること、及びエトラシモド(Velsipity)に関連する14億ドルの減損を反映している。

(d) 増加は主にシージェン社の買収に関連する288億ドル(注記2Aを参照)、及び上記の脚注(a)に記載されている資産計上されたマイルストーン495百万ドルによるものである。ただし、47億ドルの償却費及び30億ドルの減損によって一部相殺されている(注記4を参照)。

開発された技術権

開発された技術権は、当社が第三者から取得した、開発された技術に関連する原価を表したものである。これらの権利は、当社が製品、化合物及び(または)完了したプロセスに関連して取得した製品、化合物及び知的財産を、開発、使用、マーケティング、販売及び(または)販売提案するための権利を含んでいる。当社は治療分野における多くの開発された技術権について、適切に分散化されたポートフォリオを保有しており、商品化されている。開発された技術権の重要な構成要素は次のとおりである：Nurtec ODT/Vydura、アドセトリス、イクスタンジ、エトラシモド(Velsipity)、パドセブ、ブラヒトビ/メクトビ、プレベナー13ファミリー及びオキシブリタ。本カテゴリーには、特定の処方薬における当社の共同合意に基づき支払われた承認後マイルストーン・ペイメントが含まれている。

ブランド

ブランドは商用名及びノウハウに関する原価を表しており、その製品自体は既に特許権の保護を受けていない。耐用年数が不確定なブランドはメドロール及びデボ・メドロールであり、耐用年数が有限であるブランドはザベドス及びデボ・プロヴェラである。

仕掛研究開発

仕掛研究開発資産は企業結合によって取得した研究開発に係る資産の取得日時点の公正価値（減損控除後）を示しているが、企業結合については主要な市場において規制当局による承認はいまだ得られていない。この中には治験薬及び既存製品の追加適応症が含まれる可能性がある。仕掛研究開発の重要な構成要素はSGN-B6A、Disitamab vedotin、GBT601、Tukysa、パドセブ及びタラゾパリブである。仕掛研究開発は、関連する研究開発が成功または中止となるまで、耐用年数を確定できない資産として分類することが要求される。したがって、買収日以降の開発期間において、これらの資産は、米国、欧州、及びその他一連の国々といった主要な市場で承認が得られるまで特定の条件及び経営者判断がない限り償却されていない。償却開始時点において、当社は対象となった資産の耐用年数を決定し、仕掛研究開発から振り替え、償却を開始する。対応する研究開発が中止となった場合、当社は関連する仕掛研究開発は減損処理し、減損損失を計上する。研究開発の不確実な性質を考慮すると、仕掛研究開発はハイリスクな資産である。したがって、仕掛研究開発は、将来的に減損及び（または）除却となる可能性がある。

ライセンス契約

開発された技術及び開発中の技術に係るライセンス契約は、アレイ社、アリーナ社及びシージェン社の買収を含む、主に第三者から取得した特許切れライセンス契約に関する。これらの資産は同ライセンスに関連する原価を示しているが、当社はライセンス契約先による開発または商品化に伴う将来のロイヤルティ及び（または）マイルストーン・ペイメントに対する権利を取得した。ライセンス契約に関する重要な構成要素は、複数のライセンス契約先との特許切れライセンス契約である。したがって、取得日以降の開発期間中において、これらの各資産は耐用年数が不確定の無形資産として分類され、主要な市場において規制当局の承認を得るまでは償却されない。承認を得た際には資産の耐用年数を判断し、個別のライセンス契約資産を耐用年数が有限の無権資産に組み替え、償却を開始する。開発が中止となった場合、当社は関連するライセンス資産は減損処理し、減損損失を計上する。

償却

当社の耐用年数が有限の各無形資産の加重平均償却年数は約11年であり、最大の構成要素である開発された技術権の加重平均償却年数は約11年である。

予想年間償却費は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)					
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
償却費	\$ 5,079	\$ 4,763	\$ 4,639	\$ 4,054	\$ 3,702

B. のれん

以下は「のれん」の帳簿価額の変動額をまとめたものである。

	(単位：百万ドル)
	合計 ^(a)
2022年1月1日現在残高	\$ 49,208
増加 ^(b)	2,917
為替換算の影響	(750)
2022年12月31日現在残高	51,375
増加 ^(b)	16,117
為替換算の影響及びその他	292
2023年12月31日現在残高	\$ 67,783

(a) 当社ののれん残高は引続きバイオフーマ・セグメントに割り当てられている。

(b) 2022年における増加はGBT社、アリーナ社及びバイオヘイブン社の買収に関連している。2023年における増加は主にシージェン社の買収に関連している。注記2Aを参照。

注記11 年金・退職後給付制度及び確定拠出型制度

全世界の大部分の従業員は、確定給付年金制度及び確定拠出型年金制度のいずれかまたは両方により提供される退職給付の対象とされている。米国では、適格及び補足的（非適格）確定給付年金制度及び確定拠出型年金制度を有している。適格退職年金制度は内国歳入法の特定の要件を満たしており、一般的に適格退職年金制度への拠出は税務上損金算入される。通常、適格退職年金制度は広範な各グループ企業の従業員に対して給付を行い、その範囲、給付、拠出に関して、高額報酬従業員に対する優遇を制限している。補足的（非適格）年金制度は特定の従業員に対して追加的な給付を行う。更に、当社は退職後給付制度を通じて、特定の退職者及び資格のある扶養家族に対して医療保険給付を提供する。

A. 純期間給付費用及びその他の包括利益（損失）における変動

以下は純期間給付費用（収益）及び「その他の包括利益（損失）」における変動をまとめたものである。

(単位：百万ドル)

	年金制度								
	米国			海外			退職後給付制度		
	12月31日をもって終了する事業年度								
	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年
勤務費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 85	\$ 116	\$ 130	\$ 12	\$ 29	\$ 36
利息費用	589	534	455	287	157	146	21	27	29
期待運用収益	(778)	(862)	(1,052)	(304)	(296)	(327)	(44)	(47)	(39)
過去勤務費用（収益）	2	2	(2)	-	(1)	(1)	(119)	(130)	(151)
数理計算上の差異 （利益）損失 ^(a)	(410)	225	(684)	102	(11)	(690)	51	(440)	(167)
年金制度の縮小	-	-	-	(2)	(11)	(4)	(12)	(18)	(82)
特別退職給付	6	18	17	-	1	-	-	1	2
収益に計上された純 期間退職給付費用 （収益）	(592)	(84)	(1,265)	169	(45)	(746)	(90)	(578)	(372)
「その他の包括利益 （損失）」に計上さ れた費用（収益）	(2)	(2)	2	31	(1)	4	128	169	107
「包括利益」に認識 された費用（収益）	\$ (594)	\$ (86)	\$ (1,264)	\$ 199	\$ (46)	\$ (742)	\$ 38	\$ (410)	\$ (265)

(a) 以下を反映している。(i) 2023年度における数理計算上の再測定に係る利益（純額）。主に米国での制度資産の好調な運用及び海外年金制度の割引率の引き上げによるものであり、特定の海外制度資産の運用の不調により一部相殺されている。(ii) 2022年度における数理計算上の再測定に係る利益（純額）。主に割引率の引き上げによるものであり、制度資産の運用の不調により一部相殺されている。(iii) 2021年度における数理計算上の再測定に係る利益。主に制度資産の好調な運用及び割引率の引き上げによるものである。

勤務費用を除く純期間給付費用（収益）は主に「その他の（収益）費用-純額」に含まれている（注記4を参照）。

B. 年金数理計算上の仮定

							(単位：％)		
	年金制度								
	米国			海外			退職後給付制度		
	12月31日をもって終了する事業年度								
	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年
<u>純期間給付費用算定の基礎となる加重平均基礎率</u>									
割引率：	5.4%	2.9%	2.6%				5.5%	2.9%	2.5%
年金制度／退職後給付制度									
利息費用				3.8%	1.5%	1.2%			
勤務費用				3.6%	1.7%	1.4%			
期待運用収益率	7.5%	6.3%	6.8%	4.5%	3.1%	3.4%	7.5%	6.3%	6.8%
予想昇給率 ^(a)				3.0%	2.8%	2.9%			
<u>給付債務算定の基礎となる加重平均基礎率（期末）</u>									
割引率	5.4%	5.4%	2.9%	4.4%	3.8%	1.6%	5.4%	5.5%	2.9%
予想昇給率 ^(a)				3.2%	3.0%	2.8%			

(a) 米国の年金制度は凍結されているため、予想昇給率はこれらの制度に関する純期間給付費用及び給付債務の算定には使用されていない。

基礎率は全て、少なくとも年1回見直しが行われている。当社はそれらの基礎率を退職給付費用に影響を及ぼす可能性がある市場の動向はもとより、長期的視野に立った年次評価を行うことにより見直しを行っている。

米国確定給付制度の加重平均割引率は、年金給付が事実上決済され得る利率を反映しており、AA/Aa格以上に格付けされた信頼性の高い債券投資のポートフォリオの市場実勢レートを参照して設定されている。海外年金制度の割引率は、AA/Aa格以上に格付けされた投資適格社債をベンチマークとして設定されており、十分なデータが存在する場合にはイールド・カーブ・アプローチが採用される。これらの割引率の決定は、該当地域における要求事項と整合している。全体として、2023年度末における給付債務の測定に使われたイールド・カーブにより、前年度に比べて、米国の年金及び退職後給付制度の割引率はほぼ変化がなく、海外年金制度は高い割引率となった。

当社の米国の退職後給付制度において使用する保険医療費率の傾向の仮定は以下のとおりである。

	12月31日現在	
	2023年	2022年
来期仮定する保険医療費率の傾向	7.9%	6.4%
医療費率の傾向が下落すると想定される比率	4.0%	4.0%
最終的な比率に収束する年	2047年	2045年

C. 債務及び積立状況

(i) 当社の給付制度の給付債務、制度資産及び積立状況の変動分析、(ii) 連結貸借対照表に計上されている積立状況、並びに (iii) 「その他の包括損失累計額」に計上されている累計金額（税引前）の構成は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

	12月31日をもって終了する事業年度					
	年金制度					
	米国		海外		退職後給付制度	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
給付債務の変動 ^(a)						
給付債務期首残高	\$ 11,420	\$ 17,150	\$ 7,497	\$ 11,657	\$ 410	\$ 995
勤務費用	-	-	85	116	12	29
利息費用	589	534	287	157	21	27
従業員拠出	-	-	11	9	52	75
制度改定	-	-	25	-	-	24
基礎率変更を主因とする 変動その他 ^(b)	(127)	(4,187)	(518)	(2,931)	96	(593)
為替換算調整額	-	(1)	280	(1,065)	(1)	(5)
アップジョン事業の分離	-	-	-	37	-	-
買収/事業売却（純額）	-	61	13	(50)	-	-
縮小及び特別な雇用終了 給付	6	18	-	(10)	(3)	(3)
清算 ^(c)	(675)	(1,698)	(56)	(64)	-	(39)
給付額	(457)	(457)	(334)	(359)	(137)	(101)
給付債務期末残高 ^(a)	10,756	11,420	7,292	7,497	450	410
制度資産の変動						
制度資産公正価値期首残高	10,871	16,346	6,865	10,729	647	753
制度資産の実際運用益	1,061	(3,550)	(316)	(2,624)	89	(106)
事業主拠出	134	230	154	156	(15)	65
従業員拠出	-	-	11	9	52	75
為替換算調整額	-	-	214	(1,037)	-	-
アップジョン事業の分離	-	-	-	45	-	-
買収/事業売却（純額）	-	1	13	9	-	-
清算 ^(c)	(675)	(1,698)	(56)	(64)	-	(39)
制度資産からの給付額	(457)	(457)	(334)	(359)	(137)	(101)
制度資産公正価値期末残高	10,935	10,871	6,552	6,865	636	647
期末時積立状況	\$ 179	\$ (549)	\$ (740)	\$ (632)	\$ 186	\$ 238

(単位：百万ドル)

	12月31日をもって終了する事業年度					
	年金制度					
	米国		海外		退職後給付制度	
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年	2022年
<u>連結貸借対照表に計上されている金額</u>						
非流動資産	\$ 1,010	\$ 346	\$ 644	\$ 783	\$ 266	\$ 322
流動負債	(94)	(110)	(28)	(27)	(6)	(6)
非流動負債	(738)	(785)	(1,355)	(1,388)	(74)	(78)
積立状況	\$ 179	\$ (549)	\$ (740)	\$ (632)	\$ 186	\$ 238
<u>「その他の包括損失累計額」に計上されている累計金額（税引前）の構成</u>						
過去勤務（費用）収益	\$ (2)	\$ (4)	\$ (65)	\$ (34)	\$ 285	\$ 413
<u>制度資産を超過する累積給付債務（ABO）がある年金制度の積立状況に関する情報</u> ^(d)						
制度資産公正価値	\$ -	\$ 86	\$ 579	\$ 343		
ABO	831	981	1,834	1,600		
<u>制度資産を超過する予測給付債務（PBO）がある年金制度の積立状況に関する情報</u> ^(d)						
制度資産公正価値	\$ -	\$ 86	\$ 964	\$ 1,081		
PBO	831	981	2,347	2,496		

- (a) 米国の年金制度は凍結されており、将来発生する給付は将来の昇給に伴って増加することはないため、これらの制度にとっての給付債務は累積給付債務（ABO）と予測給付債務（PBO）の両方である。海外年金制度にとっての給付債務はPBOである。海外年金制度のABOは、2023年度に70億ドル、2022年度に72億ドルであった。退職後給付制度にとっての給付債務はABOである。
- (b) 2023年度は主に海外年金制度の割引率上昇に伴う数理計算上の利益が含まれる。2022年度は主に割引率が上昇したことによって生じた数理計算上の利益が、海外年金制度におけるインフレ率の上昇により一部相殺されている。
- (c) 2022年7月に当社と第三者である保険会社との間で団体年金契約が締結されたことにより、第三者である保険会社がファイザー連結年金制度における特定の退職者の将来の給付債務及び年金支払の責任を引き受けている。給付債務586百万ドル及び制度資産588百万ドルは当該契約に関連するものであった。2024年2月に規制当局による当該契約の承認を受けた。
- (d) 当社の米国適格制度、米国退職後給付制度及び多額の積立が行われている海外制度の多くは、2023年12月31日現在積立超過であった。

D. 制度資産

制度資産の構成は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)

2023年12月31日現在												2022年12月31日現在											
公正価値												公正価値											
	目標投資 配分率	合計	レベル1	レベル2	レベル3	純資産価 値で測定 した資産 (a)	合計	レベル1	レベル2	レベル3	純資産価 値で測定 した資産 (a)		合計	レベル1	レベル2	レベル3	純資産価 値で測定 した資産 (a)		合計	レベル1	レベル2	レベル3	純資産価 値で測定 した資産 (a)
<u>米国年金制度</u>																							
現金及び現金同等物	0-10%	\$ 606	\$ 47	\$ 559	\$ -	\$ -	\$ 828	\$ 49	\$ 779	\$ -	\$ -												
持分証券：	10-40%																						
海外持分証券		1,537	1,537	-	1	-	1,555	1,553	1	1	-												
持分合同運用ファンド		100	-	100	-	-	165	-	165	-	-												
債券：	45-80%																						
社債証券		3,668	1	3,667	-	-	3,512	5	3,507	-	-												
政府発行債 ^(b)		1,971	-	1,971	-	-	1,772	-	1,772	-	-												
債券合同運用ファンド		25	-	14	-	11	16	-	16	-	-												
その他投資：	5-35%																						
パートナーシップ投資 ^(c)		2,449	-	-	-	2,449	2,152	-	-	-	2,152												
保険契約		99	-	99	-	-	116	-	116	-	-												
その他合同ファンド ^(d)		479	-	-	-	479	756	-	-	-	756												
合計	100%	\$10,935	\$ 1,585	\$ 6,410	\$ 1	\$ 2,939	\$10,871	\$ 1,607	\$ 6,355	\$ 1	\$ 2,908												
<u>海外年金制度</u>																							
現金及び現金同等物	0-10%	\$ 268	\$ 120	\$ 148	\$ -	\$ -	\$ 221	\$ 58	\$ 163	\$ -	\$ -												
持分証券：	10-20%																						
持分合同運用ファンド		633	-	587	-	46	714	-	672	-	42												
債券：	45-70%																						
社債証券		617	-	617	-	-	569	-	569	-	-												
政府発行債 ^(b)		848	-	848	-	-	862	-	862	-	-												
債券合同運用ファンド		1,852	-	872	-	980	2,053	-	1,045	-	1,008												
その他投資：	15-35%																						
パートナーシップ投資 ^(c)		145	-	2	-	142	128	-	1	-	126												
保険契約		1,151	-	55	1,096	-	1,197	-	54	1,143	-												
その他 ^(d)		1,039	-	167	244	628	1,122	-	133	312	677												
合計	100%	\$ 6,552	\$ 120	\$ 3,295	\$ 1,340	\$ 1,796	\$ 6,865	\$ 58	\$ 3,498	\$ 1,455	\$ 1,853												
<u>米国退職後給付制度^(e)</u>																							
現金及び現金同等物	0-5%	\$ 3	\$ 1	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ 97	\$ 1	\$ 96	\$ -	\$ -												
保険契約	95-100%	633	-	633	-	-	551	-	551	-	-												
合計	100%	\$ 636	\$ 1	\$ 635	\$ -	\$ -	\$ 647	\$ 1	\$ 646	\$ -	\$ -												

(a) 一株当たり純資産価値（または、その相当額）で測定された特定の投資は公正価値ヒエラルキーに分類していない。上表中の純資産価値は公正価値ヒエラルキーから年金給付制度資産総額として表示した金額への調整を可能にするために記載している。

(b) 政府発行債は買戻し契約が含まれている。

(c) 主に非公開株式、非公開社債及び不動産への投資を含む。

(d) 主にヘッジファンド及び不動産への投資を含む。

(e) 当社の米国の退職者医療制度を支援する退職後制度資産を反映している。

観察不能な重要なインプットを使用して評価された、重要な投資の変動分析は以下のとおりである。

(単位:百万ドル)

	海外年金制度	
	12月31日をもって終了する事業年度	
	2023年	2022年
期首公正価値	\$ 1,455	\$ 1,677
制度資産の実際運用益：		
期末保有資産	(96)	(177)
期中売却資産	(3)	4
取得、売却及び清算（純額）	(155)	(129)
レベル3への（からの）移行	81	241
為替レートの変動	59	(161)
期末公正価値	\$ 1,340	\$ 1,455

年金及び退職後給付制度の制度資産の公正価値の見積りに使用した方法及び仮定は下記のとおりである。

- ・ 現金及び現金同等物：レベル1の投資は、現金、現金同等物及び為替相場で評価された外国通貨を含む場合がある。レベル2の投資は、ファンド管理会社が安定した純資産価値で価格付けする合同運用ファンドである短期投資ファンドを含む場合がある。
- ・ 持分証券：レベル1の投資は、取引されている主要なマーケットで報告される終値または最終取引価格で評価される個別の証券を含む場合がある。レベル1及びレベル2の投資は、取引所相場価格または活発な市場における原証券の相場価格から算定した公表純資産価値に基づいて、公正価値が容易に測定可能な合同運用ファンドを含む場合がある。レベル3の投資は、非上場、上場廃止、取引停止、または流動性のない個別の証券を含む場合があり、一般的には入手可能な最終価格で評価する。
- ・ 固定利付債：レベル1の投資は、取引されている主要なマーケットで報告される終値または最終取引価格で評価される個別の証券を含む場合がある。レベル2の投資は、原証券の観察可能な価格に基づいて公正価値が容易に測定可能な合同運用ファンドを含む場合がある。レベル2の投資は、ビッド評価プライシングモデルまたは類似した特徴を持つ債券の取引価格を用いて評価する、社債、国債及び政府機関債、並びにその他の固定利付証券を含む場合がある。レベル3の投資は、観察可能でないインプットを織り込む独自のプライシングモデルを使用する投資マネージャーまたはブローカーのような代替的プライシング・ソースを用いて評価する債券を含む場合がある。
- ・ その他の投資：レベル1の投資は、取引されている主要なマーケットで報告される終値または最終取引価格で評価される個別の証券を含む場合がある。レベル2の投資は、利付預金、米国債及び社債に投資している保険契約を含む場合がある。レベル3の投資は、観察可能でないインプットを織り込む独自のプライシングモデルを使用する投資マネージャーまたはブローカーのような代替的プライシング・ソースを用いて評価する債券または保険契約を含む場合がある。

持分証券、固定利付債及びその他の投資は、それぞれ合同運用ファンドに合算される場合がある。大半の合同運用ファンドは年度末の純資産価値報告額に基づいたファンドの持分を反映するように評価している。当社はパートナーシップ及びその他の投資を、年度末の純資産価値報告額（または、その相当額）に基づいて評価しており、決算日のズレ（最大3か月）を適切に調整している。

リスク及びエクスポージャーを管理するため、特定の投資は、株式または債券先物、スワップ、オプション及び通貨先物または為替予約等のデリバティブを含むことが承認されている。

海外制度資産は、長期にわたる純期間給付費用と現金拠出を運用しつつ、将来の給付債務の支払いを可能とする利益を生み出すことを目的として運用されている。当社は制度資産を管理するにあたり、長期的な資産配分範囲を使用している。当社の長期的な収益予測は、過去の経験、ポートフォリオの多様性やアクティブ・ポートフォリオ・マネジメントによる影響、並びに現在及び将来の経済及び株式市場の状況に対する当社の視点を織り込んだ、多角的かつ国際的な投資戦略に基づき、精緻化されている。ただし市況及びその他の要素が変動している場合に当社は状況に応じて投資先を調整する可能性があり、資産配分が投資配分と異なる場合がある。

E. キャッシュ・フロー

当社は従業員の退職給付に係る法令及び地方税法に基づく最低限の要求水準を満たすのに十分な金額を適格退職年金制度に積み立てている。

当社の給付制度に関する予測将来キャッシュ・フローは以下のとおりである。

		年金制度		(単位：百万ドル)	
		米国	海外	退職後給付制度	
予想される当社拠出額：					
	2024年	\$ 94	\$ 162	\$ 39	
予想給付支払額：					
	2024年	\$ 1,009	\$ 372	\$ 43	
	2025年	907	361	45	
	2026年	894	371	46	
	2027年	875	384	47	
	2028年	858	386	47	
	2029 - 2033年	4,004	2,073	218	

上表は、給付債務の計算に使用されている現在の数理計算上の仮定のもとで、制度資産または一般資産から支払われることが予定されている米国及び海外の制度給付を表している。

F. 確定拠出制度

当社は米国やその他複数の国において、確定拠出制度を有している。米国の確定拠出制度の大半については、従業員は当該制度へ給与や賞与の一部を拠出し、当社は従業員拠出額の一部を、現金により拠出している。また、当社は米国及びプエルトリコにおける従業員非拠出の雇用主による年次拠出である退職貯蓄拠出制度を提供している。当社はグローバルにおける確定拠出制度に関連する費用を2023年度に843百万ドル、2022年度に770百万ドル、2021年度に732百万ドル計上した。

注記12 資本

A. 普通株式の取得

当社は市場状況及びワラント価格に応じて、相対取引または公開市場において当社普通株式を取得している。当社の取締役会の承認を得た自己株式買戻しプランの下で買い戻された株式は全社的な目的のために利用される。2018年12月、取締役会は100億ドルの長期間にわたる自己株式買戻し計画を承認し、それにより2019年度第1四半期に株式の買戻しを開始した。

2022年度第1四半期に当社はすでに公表している自己株式買戻しプランに従い、20億ドルで普通株式39百万株を取得した。当社の承認済み残存自己株式取得枠は、2023年12月31日現在約33億ドルである。

B. 従業員持株制度

当社は当社の普通株式を保有する一つの従業員持株制度（以下、「普通ESOP」とする）を有している。2023年12月31日時点で、普通ESOPにより保有されている全ての普通株式は米国ファイザー確定拠出制度の加入者へ割り当てられている。普通ESOPに係る報酬費用は、2023年度に20百万ドル、2022年度及び2021年度においてそれぞれ19百万ドルであった。

注記13 株式に基づく報酬の支払

当社の報酬制度は株式に基づく支払いを含んでいる。報酬価値は、当社株式の公正価値を参考にして決定しており、株式、または株式もしくは類似の取決めを取得するオプションを付与する。当社の株式に基づく報酬は、競合調査のデータまたは報酬決定目的で利用する同業他社グループに基づき決定され、当社取締役会の報酬委員会が決定する、一般的には株主投資収益ユニット（TSRU）、条件付株式（RSU）、ポートフォリオ・パフォーマンス株式（PPS）、業績連動株式報酬（PSA）、ブレイクスルー・パフォーマンス報酬（BPA）及びストック・オプションの各形式の様々な長期インセンティブ報酬に分配される。2023年度にBPAは付与されず、2023年12月31日現在、BPAの未行使残高はない。

2019年度ストックプラン（2019年度プラン）は、付与することが承認された交付株式400百万株を提供する。36か月の間に個人に付与されるストック・オプション、TSRU、RSUまたは業績連動型報酬の数は20百万株に制限される。また、2019年度プランの下での利用可能な株式の上限に対して、TSRUとストック・オプションが1単位当たり1株であるのに対し、RSUについては1単位当たり3株として計算され、PPS、PSA、BPAについては1単位当たり3株に最大可能支給額を乗じた数として計算される。2023年12月31日時点で、248百万株が報酬として利用可能である。この中にはシージェン社のストックプランから利用可能な残存株式から当社が引き継いだ68百万株が含まれ、これらの株式はフォームS-8に登録された時点でシージェン社の従業員及び各買収日以降に新たに雇用された従業員に発行される。要求されてはいないものの、当社はこれらのプランの下での責務を果たすべく、授権株式数内の未発行の株式、及び規模はこれより小さくなるが自己株式による給付を行っている。

報酬及び評価の概要は以下のとおりである。

付与対象者	条件	評価	認識及び開示
株主投資収益ユニット (TSRU)			
上級及びその他の主要経営陣並びに主要な従業員	・ 評価額が正であれば、保有者に対して決定された清算価格と付与価格との差額に5年もしくは7年間の配当額の合計を加算した金額に等しい価値の当社普通株式を受け取る権利を与える。 ・ 清算価格は、付与日から5年目または7年目にあたる日に終了する20取引日の当社普通株式終値の平均値である。付与価格は付与日における当社普通株式の終値である。 ・ 付与から5年目または7年目で自動的に清算されるが、重要な権利喪失のリスクがなくなる時期である付与から3年目に権利確定する。 ・ 適格退職者は、権利確定した際に自身が保有するTSRUを、TSRU決済時の株式算定に使用する計算方法に基づく転換比率で、利益単位 (PTU) に転換することができる。PTUは配当相当単位 (DEU) を獲得する権利があり、PTU及びDEUは将来、TSRUの当初の決済日に当社普通株式で決済され、権利喪失規定を含む当初付与時の条件が適用される。	付与日に、モンテカルロ・シミュレーションモデルを用いて測定する。	権利確定までの期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」の適切な勘定にそれぞれ計上されている。

付与対象者	条件	評価	認識及び開示
条件付株式（RSU）			
主要な従業員	- 保有者に対して、規定数の当社普通株式（RSUに再投資される配当同等物を含む）を取得する権利を付与するものである。 2022年度以前に付与されたRSUについては原則として例外なく、付与日から3年の継続勤務期間の経過後に権利確定する。2022年度からは原則として例外なく、付与日からの継続勤務を条件として、付与日から3年後まで1年経過ごとに3分の1ずつ権利確定する。	付与日に、当社普通株式の終値を用いて測定する。	2022年度以前に付与されたRSUについては定額法により、2022年度以降に付与されたRSUについては加速度的帰属法により、権利確定までの期間にわたり償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」の適切な勘定にそれぞれ計上されている。
ポートフォリオ・パフォーマンス株式（PPS）			
主要な従業員	- 保有者に対して、パフォーマンス期間の終了時点において、当社普通株式（存在する場合、当該株式に対して支払われた配当同等物から生じた株式を含む）を受け取る権利を与える。 - 開示対象年度に付与されたPPSについては、付与日から継続勤務期間3年経過後に権利確定し、付与される株式数は、存在する場合、付与年度から3年間または5年間のパフォーマンス期間における当社の長期製品ポートフォリオに関連して事前に設定された目標の達成度合に応じて決定される。 - 獲得される株式数は、パフォーマンス期間における目標達成によって、当初付与数の0%から200%の範囲内で変動する。	付与日に、当社普通株式の終値を用いた本源的価値法を利用して算定している。	権利確定までの期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」の適切な勘定にそれぞれ計上されているほか、必要に応じて当社普通株式の価格変動、想定獲得株式数の変動、及び特別なパフォーマンス基準が成し遂げられるという経営者の見積りの変化を反映するために各開示事業年度において調整される。

付与対象者	条件	評価	認識及び開示
業績連動株式報酬（PSA）			
上級及びその他の主要経営陣	- 保有者に対して、パフォーマンス期間の終了時点において、以下の2つの評価基準に関連する、あらかじめ設定された業績目標の達成に応じて、存在する場合は獲得した普通株式（退職者）または現金等価物（在職中の対象者）（取得した株式に対して支払われる配当同等物を含む）を受け取る権利を与える。 a. 3事業年度の調整後当期純利益 b. 3年間のパフォーマンス期間におけるNYSE ARCA製薬指数（DRG指数）と比較した場合の株主総利益（TSR） - PSAは付与日から3年の継続勤務期間の経過後に権利確定する。 - 獲得可能な株式数は、同パフォーマンス期間における目標達成により、目標付与数の0％から200％の範囲内で変動する。	付与日に、当社普通株式の終値を利用した本源的価値法で測定している。	権利確定までの期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」の適切な勘定にそれぞれ計上されているほか、必要に応じて当社普通株式の価格の変動、想定獲得株式数の変動、及び特別なパフォーマンス基準が成し遂げられるという経営者の見積りの変化を反映するために各開示事業年度において調整される。
ブレイクスルー・パフォーマンス報酬（BPA）			
患者への医薬品の提供に尽力したと確認された主要な従業員（役員を除く）	- 保有者に対して、パフォーマンス期間の終了時点において、当社普通株式（存在する場合、当該株式に対して支払われた配当同等物から生じた株式を含む）を受け取る権利を与える。 - 開示対象年度に付与されたBPAについては、報酬は、獲得／権利確定された場合、パフォーマンス期間の終了時（ただし、付与日から1年経過後より前ではない）に決済され、パフォーマンス期間中のファイザー社の製品パイプラインの前進に関して事前に設定されたそれぞれのパフォーマンス目標の達成度合に応じて決定される。 - 獲得される株式数は、パフォーマンス期間における目標達成の水準及び時期によって、目標付与数の0％から600％の範囲内で変動する。	付与日に、当社普通株式の終値を用いた本源的価値法を利用して算定している。	権利確定までの見込期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」の適切な勘定にそれぞれ計上されているほか、必要に応じて当社普通株式の価格変動、想定獲得株式数の変動、及び特別なパフォーマンス基準が成し遂げられるという経営者の見積り、及び（または）見込権利確定期間に関する経営者の見積りの変化を反映するために各開示事業年度において調整される。

付与対象者	条件	評価	認識及び開示
ストック・オプション			
主要な従業員	- 保有者に対して、権利確定日に規定数の当社普通株式をオプション付与日の当社普通株式の終値と同額の単位当たり価格で購入する権利を付与する。 2016年度より、米国以外の限定された従業員のみを付与の対象とし、いずれの開示対象年度においても、上級及びその他の主要経営陣に付与されたストック・オプションはない。 - ストック・オプションは付与日から3年の継続勤務期間の経過後に権利が付与され、10年間の権利行使期間を有する。	付与日に、ブラック・ショールズ・マートン・オプション・プライシングモデルを用いて測定している。	権利確定までの期間にわたり定額法で償却され、「売上原価」、「販売費、IT関連費及び一般管理費」及び（または）「研究開発費」の適切な科目にそれぞれ計上されている。

TSRU、RSU、PPS、PSA及びストック・オプションの全ての活動に関連するデータは以下のとおりである。

(単位：百万ドル、TSRU及びストック・オプション一株当たり付与される株式の公正価値を除く)	TSRUs			RSUs			PPSs			PSAs			ストック・オプション		
	2023	2022	2021	2023	2022	2021	2023	2022	2021	2023	2022	2021	2023	2022	2021
12月31日をもって終了する事業年度															
権利確定済み株式の公正価値合計 ^(a)	\$10.71	\$11.72	\$7.26	\$505	\$345	\$304	\$116	\$145	\$181	\$58	\$57	\$33	\$7.88	\$9.44	\$4.86
権利行使されたオプションまたは転換された株式ユニットの本源価値合計	\$755	\$1,131	\$594				\$250	\$280	\$228				\$102	\$247	\$584
権利行使時の現金受取額													\$181	\$260	\$795
権利行使による税務ベネフィット													\$20	\$46	\$106
認識された(控除された)報酬費用-税引前	\$244	\$255	\$259	\$437	\$402	\$281	\$(138)	\$144	\$535	\$(5)	\$73	\$76	\$4	\$4	\$5
権利未確定分に係る未認識報酬費用-税引前	\$192	\$179	\$187	\$212	\$266	\$271	\$81	\$135	\$175	\$22	\$38	\$54	\$4	\$3	\$3
費用認識時までの加重平均予想期間(年)	1.7	1.7	1.6	1.8	1.7	1.8	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6

(a) TSRU及びストック・オプション一株当たりの付与日の加重平均公正価値。

株式に基づく支払費用合計は、2023年度、2022年度及び2021年度においてそれぞれ525百万ドル、872百万ドル及び12億ドルであった。株式に基づく報酬費用に係る税務ベネフィットは、2023年度、2022年度及び2021年度においてそれぞれ93百万ドル、160百万ドル及び227百万ドルであった。

上記の表は当社の費用削減/生産性向上イニシアチブに関連する株式に基づく報酬の修正から、発生する全ての費用は含まれていない。同費用は「再編費用及び買収関連費用」に計上された開示対象の全ての年度において重要ではなかった(注記3参照)。いずれの開示対象年度においても、棚卸資産の一部として資産計上された金額に重要性はなかった。

TSRU及びストック・オプションの評価に用いた加重平均後の計算基礎の要約：

12月31日をもって終了する事業年度	TSRUs			ストック・オプション		
	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年
予想配当率（予想権利行使期間内における一定の配当率に基づく）	3.80%	3.42%	4.51%	3.80%	3.42%	4.51%
リスクフリーレート（米国政府発行のゼロクーポン債の付与時点における推定利回りに基づく）	4.08%	1.87%	0.93%	4.03%	1.93%	1.27%
予想株価ボラティリティ（過去のボラティリティを勘案した予想ボラティリティに基づく）	23.23%	29.20%	26.53%	23.23%	29.21%	26.54%
TSRUの契約上/ストック・オプションの予想期間（年）（過去の権利行使及びストック・オプションの権利確定後解約パターンに基づく）	5.15	5.17	5.15	6.50	6.50	6.75

2023年中のTSRU、RSU、PPS及びPSAの全ての状況の要約（PPS及びPSAに関連して達成が見込まれる最大報酬の付与株式を含む）：

	TSRUs			RSUs		PPSs ^(a)		PSAs	
	TSRU (千ユニット)	TSRU当たり、加重平均		株式 (千株)	加重平均、一株当たり付与日の公正価値	株式 (千株)	加重平均、一株当たり本源的価値	株式 (千株)	加重平均、一株当たり本源的価値
		付与日の公正価値	付与価格						
2022年12月31日現在 権利未確定残高	101,693	\$ 7.58	\$ 35.26	27,826	\$ 38.26	22,322	\$ 51.24	5,018	\$ 51.24
付与	26,631	10.71	42.29	10,007	42.11	8,751	42.30	1,623	42.30
権利確定	(48,277)	6.08	31.38	(12,330)	37.15	(7,736)	40.78	(1,428)	40.74
配当同等物の再投資				1,195	36.07				
権利喪失	(2,374)	9.99	40.86	(855)	41.25	(1,112)	36.09	(479)	38.47
2023年12月31日現在 権利未確定残高	77,673	\$ 9.67	\$ 39.92	25,844	\$ 40.08	22,225	\$ 28.79	4,734	\$ 28.79

(a) 2023年12月31日現在の権利確定分・未確定分の未行使かつ未交付の株式数は35.8百万株である。

2023年12月31日におけるTSRU及びPTUに関する情報の要約^(a) ^(b) :

	TSRUs (千ユ ニット)	PTUs (千ユ ニット)	TSRU当たり 加重平均付与価格	加重平均 残余行使期間 (年)	本源的価値合計 (c) (百万ドル)
現在未行使のTSRU残高	163,572		\$ 36.83	2.0	\$ 131
権利確定したTSRU	85,899		34.05	0.8	131
権利確定予定のTSRU ^(d)	75,276		\$ 39.82	3.2	-
行使されたTSRUから転換されたPTU 未行使残高		1,060		0.6	\$ 31

(a) 2023年度において、当社は一ユニット当たり29.80ドルの加重平均付与価格で38,957,175ユニットのTSRUを清算した。

(b) 2023年度において、一ユニット当たり31.73ドルの加重平均付与価格で1,827,019ユニットのTSRUが679,742ユニットのPTUに転換された。

(c) 普通株式の現物市場価格から権利行使価格を控除したものである。

(d) 権利確定予定のTSRUの数は予想権利喪失分も考慮している。

2023年度における全てのストック・オプションの状況の要約:

	株式数 (千株)	一株当たり 加重平均行使価格	加重平均 残余行使期間 (年)	本源的価値合計 (a) (百万ドル)
2022年12月31日現在未行使残高	35,280	\$ 31.47		
付与	635	42.30		
権利行使	(6,709)	27.47		
権利喪失	(36)	39.37		
失効	(718)	31.25		
2023年12月31日現在未行使残高	28,452	32.66	1.7	\$ -
2023年12月31日現在 権利確定済または確定予定分 ^(b)	28,385	32.63	1.7	-
2023年12月31日現在 権利行使可能分	26,667	\$ 32.19	1.3	\$ -

(a) 普通株式の現物市場価格から権利行使価格を控除したものである。

(b) 権利確定予定オプション数は予想権利喪失分も考慮して算定している。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記14 普通株主に帰属する普通株式一株当たり利益

「一株当たり利益」について、計算の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万円)	12月31日をもって終了する事業年度		
	2023年	2022年	2021年
一株当たり利益 分子			
ファイザー社普通株主に帰属する継続事業利益	\$ 2,134	\$ 31,366	\$ 22,414
非継続事業－税引後	(15)	6	(434)
ファイザー社普通株主に帰属する当期純利益	\$ 2,119	\$ 31,372	\$ 21,979
一株当たり利益 分母			
加重平均発行済普通株式数－基本的	5,643	5,608	5,601
潜在的普通株式	66	125	107
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	5,709	5,733	5,708
希薄化効果がない潜在的普通株式 ^(a)	9	1	2

(a) この潜在的普通株式は表示されている期間において存在しているが、希薄化効果がないため、各期間ともに希薄化後一株当たり利益の算定には含まれていない。

注記15 リース

当社は事業活動において使用する不動産、車両及び設備をリースにより調達している。当社のリース契約のリース期間は通常1年から30年となっており、中にはリース契約終了オプションまたは最長5年から10年もしくは1か月ごとの期間延長オプションが含まれる。リース期間の決定に影響する合理的に行使が確実であるオプションも含んでいる。市況の変動を想定して契約終了条項の交渉を行う可能性があるものの、通常、契約終了オプションは行使されていない。一部の車両のリース契約を除き、通常オペレーティング・リースの金額に残価保証額は含まれない。リース契約においては、基本リース料に加えて、税金のほか、使用の程度もしくは月毎に変動する可能性のある保険、維持費及びその他の運転費用を含む非リース要素の直接的な支払いが発生すると考えられる。2023年度の変動リース料は444百万ドル、2022年度は536百万ドル、2021年度は381百万ドルであった。当社は原資産の全分類について、使用権資産及びリース負債の金額算出にあたってリース要素から非リース要素を分離しない実務上の簡便法を適用した。

契約開始時に契約がリースであるかどうかを判断し、リース開始日時点でリース分類テストを実施する。使用権資産とはリース期間を通じて原資産を利用できる権利であり、リース負債はリースによって生じるリース料の支払義務を意味する。オペレーティング・リースの使用権資産及び負債は、リース期間にわたる支払リース料の現在価値に基づいて開始日時点で認識される。当社は大半のリースについて貸手の計算利率を知り得ないため、リース開始日に入手できる情報に基づいて当社が見積った追加借入利率を用いて将来のリース料の現在価値を算出している。

当社の連結貸借対照表に含まれるオペレーティング・リースの使用権資産及び負債は以下のとおりである：

(単位：百万ドル)

		12月31日時点	
		2023年	2022年
貸借対照表における分類			
使用権資産	その他の非流動資産	\$ 2,924	\$ 3,002
リース負債（短期）	その他の流動負債	527	620
リース負債（長期）	その他の非流動負債	2,626	2,597

リース費用合計は以下のとおりである：

(単位：百万ドル)

	2023年12月31日をもって 終了した事業年度	2022年12月31日をもって 終了した事業年度	2021年12月31日をもって 終了した事業年度
オペレーティング・リース費用	\$ 863	\$ 714	\$ 548
変動リース費用	444	536	381
転貸リースに係る収益	(24)	(32)	(41)
リース費用合計	\$ 1,283	\$ 1,218	\$ 888

その他の補足情報は以下のとおりである：

		12月31日時点	
		2023年	2022年
オペレーティング・リース			
加重平均残存リース期間(年)		10.8	11
加重平均割引率		3.8%	3.0%

(単位：百万ドル)

		12月31日をもって終了した事業年度		
		2023年	2022年	2021年
リース負債の測定に含まれる金額について支払った現金：				
オペレーティング・リースに係る営業キャッシュ・フロー		\$ 744	\$ 617	\$ 387
セール・アンド・リースバック取引に関連した（利益）損失（純額）		(49)	11	1

以下の表は、2023年12月31日時点の連結貸借対照表に計上されているオペレーティング・リース負債計上額への、今後5年間の割引前キャッシュ・フロー及び5年超における割引前キャッシュ・フロー合計からの調整額を示している。

(単位：百万ドル)	
期間	オペレーティング・リース負債
今後1年 ^(a)	\$ 639
1－2年	474
2－3年	387
3－4年	319
4－5年	262
5年超	1,743
割引前リース料合計	3,824
追加借入利子 (控除)	671
最低リース支払額の現在価値	3,153
1年以内返済予定分 (控除)	527
非流動部分	\$ 2,626

(a) 貸借対照表日から1年以内に期限が到来する支払リース料を反映している。

注記16 偶発事象及びコミットメント

当社及び当社の一部の子会社は、税務的及び法律的偶発事象、保証及び免責を含め、通常の事業の過程において生じる多数の偶発事象の対象となっている。以下は当社の法律的偶発事象、保証及び免責について記載したものである。当社の税金に係る偶発事象については、注記5Dを参照のこと。

A. 訴訟

当社の法律的な偶発事象には、以下が含まれるがこれらに限定されない。

- ・ 様々な製品、製法又は投与形態に関する特許の保護範囲及び／又は有効性に対する申立てに関わる特許訴訟。不利な結果は、製品に対する特許保護を喪失させ、製品からの収益が大幅に減少し、又は関連資産価値の減損を招くおそれがある。当社は、これらほとんどの訴訟において原告となっている。
- ・ とりわけ人身傷害、消費者、FDA認可外の販売促進、証券、独占禁止法及び契約違反を含む、製造物責任及びその他の現在若しくは過去の製品に関する製品関連訴訟。これは、医学的因果関係、ラベル警告及び当該警告への依存、科学的証拠及び発見、実際に立証可能な被害、並びにその他の事項に関連する極めて複雑な問題を伴う場合が多い。
- ・ 商事及びその他の断定されていた若しくは断定されていない事項。これは、買収、ライセンスング、知的財産権、共同研究又は共同販促関連の申立て及び製品価格設定に関する申立て、並びに環境に関する申立て及び法的手続きを含み、案件ごとに異なる複雑性を伴う可能性がある。
- ・ 米国及びその他の法域における国、州及び地方の政府機関による医薬品会社への広範囲にわたる規制に関連した政府調査。

これらの一部の偶発事象により、費用の増加、並びに／又は（相当な額となる可能性の）損害賠償、ロイヤリティの支払い、罰金及び／若しくは民事罰、並びに／又は刑事責任を含む、損失が生じる可能性がある。

当社は、当社が被告である問題における当社の主張及び防御は十分であると考えているが、訴訟は本質的に予測不可能であり、厳しい評決が下される。当社は、その諸問題のいずれによっても、当社の財政状態に著しく不利な影響が及ぶとは考えていない。しかしながら、当社は、判決を受け、和解に合意し、又は事項の判決に対する当社の予想を修正する可能性があり、その結果、当社の経営成績、及び／又は当該金額の未払計上又は支払いを行った期間のキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、発生が想定されかつ合理的に見積もり可能な損失について、未払計上を行っている。当社の偶発事象の実質上全てが、重要な不確実性にさらされるため、損失の可能性及び／又は損失の測定の判断は複雑となる。したがって、未払計上額を超える潜在的損失の範囲を見積もることは不可能である。当社の評価は、将来の事象及び不確実性について行う一連の複雑な判断により行われ、経営陣が合理的であるとみなした見積もり及び仮定に基づいているが、それらは、不完全又は不正確と判明する可能性があり、また、予想外の事象及び状況が生じ、当社は、それらの見積もり及び仮定を変更せざるを得なくなる可能性がある。

法律及び環境に関する偶発事象に対して計上した金額は、将来の事象及び不確実性に関する一連の複雑な判断によることができ、見積もり及び仮定に大きく依存し得る。政府機関が当事者となっている環境法に基づく訴訟について、当社は、政府による潜在的又は実際の金銭的制裁額が100万ドルを超えるかを基準とする開示基準を採用した。

当社が当事者となっている係属中の重要な案件は、下記のとおりである。係属中の案件が重要な案件か否かを判断するにあたり、当社は、特に、特定されていれば求められる損害賠償金額及びその他の救済措置の性質、申立ての法的根拠及び当社の抗弁が容れられる見込に対する見解、訴訟がクラスアクションである若しくはそれを意図するものであるか否か及び認証されていない場合、裁判所がクラスを認証する見込みについての当社の見解、法的手続きが係属中である法域、関連訴訟が広域訴訟に移送されたかどうか、当社又は当社の知る限りにおいて他社が行っている類似した法的手続きの実績、当社の財務諸表の読者が入手可能な情報を全て考慮した上で、訴訟の開示が当社の財務諸表に関する読者の判断を変えるか否かを含め、訴訟の開示が当社の財務諸表の読者にとって重要であるか、当社の評判に対する法的手続きの潜在的影響、並びに案件に対する一般の関心の程度といった、重要性評価のための定量的及び定性的要因の両方を考慮する。さらに、当社は、当社が原告である特許案件について、特に問題の特許により保護されている製品の財務的重要性を考慮する。下記に記載する案件には、未払計上額を超える潜在的損失の可能性はほとんどないと経営陣が考えているものも含まれる。

A1. 訴訟 - 特許訴訟

当社は、下記を含むがそれに限定されない当社の特許（又は当社がライセンス又は共同販促権を有する、当社の提携/ライセンス・パートナーの特許）に関する訴訟に関与している。当社は、当社の製品（又は当社がライセンス又は共同販促権を有する、かつ当社が当事者である場合若しくは当事者ではない場合の、当社の提携/ライセンス・パートナーの製品）、製法又は剤型を対象とする特許が無効である及び／又はジェネリック医薬品メーカーの製品を対象としていないという、ジェネリック医薬品メーカーによる申立てに直面している。また、様々な個別の訴訟に加え、一部の製品に関する特許権の請求事項又は特許権を行使しようとする試みが不正競争及び／又は独占禁止法に違反していると主張して、反訴も提起されている。下記に記載する米国における特許に対する申立てのみならず、その他様々な法域においても、一部の当社製品又は当社の提携/ライセンス・パートナーの製品に対する特許権について、訴訟が提起されている。当社の提携又はライセンス・パートナーのいくつかは、米国以外の法域において自社の特許権の有効性について申立てに直面している。例えば、2022年4月、英国高等法院は、2026年に期限切れとなるエリキュースに関するBMSの特許を無効とする判決を下した。2023年5月、上訴裁判所はBMSの上訴を棄却し、2023年10月、最高裁判所はBMSの上訴の許可を却下した。また、他の法域においても、別の異議申し立てが係属中である。さらに、2022年7月、CureVac AG（CureVac）は、ビオンテック社及びその子会社の一部に対して、コミナティが特定のドイツ実用新案特許及び特定の期限切れ及び期限内の欧州特許を侵害しているとして、ドイツ地方裁判所において特許侵害訴訟を提起した。今後、他の法域においても、当社及び／又はビオンテック社に対して、コミナティの特許に関わる追加の異議申し立てがなされる可能性がある。これらの問題に対する不利な判断は、当社の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、様々な法域において、特許損害賠償訴訟の当事者でもあり、これによりジェネリック医薬品メーカー、支払人、政府又はその他当事者が、彼らの申立てによるとジェネリック医薬品業界への参入を遅れさせたとして、当社に損害賠償を求めている。

当社はまた、米国特許商標庁、ヨーロッパ特許庁若しくはその他の海外担当組織における、当事者系レビュー、付与後異議申立て、再審査又は異議申立て手続などのその他訴訟、並びに当社の又は他社の知的財産権に関連する訴訟手続き（当社が開始した当該権利に対する異議申立てを含む。）にもしばしば関係している。また、かかる訴訟において当社の特許の一つ（又は当社の提携/ライセンス・パートナーの特許の一つ）が無効であるとされた場合、ジェネリック製品又は競合する製品が市場に導入され、結果として当社の既存製品の売上げを侵食する可能性がある。例えば、当社の肺炎球菌ワクチン・ポートフォリオにおける特許権の一部は米国特許商標局並びに米国外において当事者系レビュー及び付与後異議申立てを受けている。当社の肺炎球菌ポートフォリオにおけるいずれかの特許権が無効となると、更なる競合他社のワクチン（承認された場合）の予想より早い市場への参入が認められる可能性がある。いずれかの特許権が有効及び侵害されていると決定される場合、競合他社のワクチン（承認された場合）は、市場への導入が妨げられるか、競合他社は当社へのロイヤルティの支払を求められる可能性がある。

当社はまた、1乃至複数の第三者が当社の商業上又はその他活動によりその特許権が侵害されていると申立て、賠償請求及び／又は差止めによる救済を求めている特許訴訟の対象である。仮に市販されている当社の医薬品（又は当社がライセンス若しくは共同販促権を有する当社の提携/ライセンス・パートナーの医薬品）の一つが第三者の有効な特許権を侵害していると判明した場合、かかる第三者はかなりの金額の損害賠償若しくはロイヤリティの支払いが認められる可能性、又は当社はかかる製品をその後販売ができなくなる可能性がある。当社又は当社の子会社の一つが第三者の有効な特許権を故意に侵害したと判明した場合、かかる損害賠償は3倍にも跳ね上がる可能性がある。

当社が原告となっている訴訟

ゼルヤンツ（トファシチニブ）

2017年より、当社は、トファシチニブ錠（有効成分含有量5ミリグラム及び10ミリグラムのいずれか又は両方）のジェネリック版について、速放錠及び徐放錠両方の販売認可を求めてFDAに個別の医薬品簡略承認申請（以下「ANDA」という。）を提出した複数のジェネリック医薬品メーカーに対し、特許侵害訴訟を提起した。これまでに、複数の医薬品メーカーとの訴訟が、当社にとり重要ではない条件で和解している。残る訴訟については、以下に記載のとおり、デラウェア州連邦地方裁判所において係属中である。

2021年10月には、Sinotherapeutics Inc.（以下「Sinotherapeutics」という。）に対して、Sinotherapeuticsがトファシチニブ徐放錠11mgのジェネリック版の販売承認を求めるANDAにおいて異議を申し立てている、トファシチニブの徐放性製剤を対象とする当社の特許の侵害と有効性を主張する個別の特許侵害訴訟を提起した。2022年11月、当社は、Sinotherapeuticsに対して、トファシチニブ徐放錠22ミリグラムのジェネリック版の販売承認を求めるANDAにおいて異議を申し立てている、当社の徐放性製剤特許及び治療方法特許に関連する特許侵害訴訟を追加提訴した。

2023年6月、当社は、Aurobindo Pharma Limited及びAurobindo Pharma USA, Inc.（以下、合わせて「オーロビンド」という。）がANDAにおいてトファシチニブ徐放錠11mgのジェネリック版の販売承認を求めていることに関連して、当社の基本化合物特許の侵害及び有効性を主張し、オーロビンドに対して特許侵害訴訟を起こした。2023年12月、当社にとり重要ではない条件で当社はオーロビンドと和解合意に達した。

イブランス（パルボシクリブ）

2021年1月初め、ジェネリック製薬会社数社が、イブランスの錠剤のジェネリック版の販売許可を求めるANDAをFDAに提出した旨を当社に通知した。これらのジェネリック製薬会社のうち1社と当社にとって重要でない条件で和解し、2027年に期限が切れる組成物特許の特許侵害及び有効性を主張して当社がSynthon Pharmaceuticals Inc. 及びその関連会社（以下、合わせて「Synthon」という。）に対して提起した訴訟を除き、その他全てのジェネリック製薬会社に対する特許侵害訴訟を取り下げた。2023年12月、当社にとり重要ではない条件で、当社はSynthonと和解合意に達した。

メクトビ(ビニメチニブ)

2022年8月より、複数のジェネリック製薬会社から、メクトビのジェネリック版の販売承認を求めてFDAにANDAを提出したとの通知を受けた。これらの会社は、2030年に期限が切れる二つの用途特許、2031年に期限が切れる一つの用途特許、2033年に期限が切れる二つの用途特許、及び2033年に期限が切れる一つのプロダクト・バイ・プロセス特許の無効性及び非侵害を主張している。2022年9月より、当社は、ジェネリック医薬品申請者に対し、6件全ての特許の有効性及び侵害を主張する特許侵害訴訟をデラウェア州連邦地方裁判所に提起した。

2022年8月、当社はTeva Pharmaceuticals, Inc.（以下「テバ」という。）から、メクトビのジェネリック版の販売承認を求めてFDAにANDAを提出したとの通知を受けた。テバは、2033年に期限が切れる二つの用途特許及び2033年に期限が切れる一つのプロダクト・バイ・プロセス特許の無効性及び非侵害を主張している。2023年6月、当社はこれら三つの特許の有効性及び侵害を主張する特許侵害訴訟をデラウェア州連邦地方裁判所に提起した。

ビンダケルービンマック（タファミジス/タファミジスメグルミン）

2023年6月以降、ジェネリック製薬会社数社が、タファミジスのカプセル（61mg）又はタファミジスメグルミンのカプセル（20mg）のジェネリック版の販売許可を求めるANDAをFDAに提出したことを当社に通知した。これらの会社は、ビンマック（タファミジス）及びビンダケル（タファミジスメグルミン）についてFDAのオレンジブックに記載されている特許の一部又は全部に異議申し立てを行っている。スクリプス研究所（以下「スクリプス」という。）は、この製品を対象とする物質組成特許及び治療方法特許を所有しており、ファイザーが独占的ライセンシーである。ファイザーは結晶形特許を別途所有している。2023年8月より、当社及びスクリプスは、デラウェア州連邦地方裁判所において、当該特許の有効性及び侵害を主張して、ジェネリック医薬品申請者に対する特許侵害訴訟を提起した。ファイザーは、結晶形特許の侵害と有効性のみを主張する訴訟においては単独の原告である。

当社が被告となっている訴訟

コミナティ

2022年3月、AInylam Pharmaceuticals, Inc.（以下、「アルナイラム社」という。）は、ファイザー及びファルマシア・アンド・アップジョン・カンパニーLLC（Pharmacia & Upjohn Company LLC、当社の完全子会社）に対し、コミナティが2022年2月に発行された米国特許1件を侵害していると主張し、金額不特定の金銭賠償を求める訴訟をデラウェア州連邦地方裁判所に提起した。2022年7月、アルナイラム社は、デラウェア州連邦地方裁判所に、ファイザー、ファルマシア・アンド・アップジョン・カンパニーLLC、ビオンテック社及びBioNTech Manufacturing GmbH社に対し、コミナティが2022年7月に発行された米国特許1件を侵害しているとし、金額不特定の金銭賠償を請求する第2の訴訟を提起した。2023年5月、アルナイラム社は、コミナティが2023年の様々な日に発行された4件の更なる米国特許を侵害しているとして、ファイザー及びファルマシア・アンド・アップジョン・カンパニーLLCに対し金額不特定の金銭賠償を請求する別の訴訟をデラウェア州連邦地方裁判所に提起した。

2022年8月、ModernaTX, Inc.（以下「モデルナTX」という。）及びModerna US, Inc.（以下「Moderna社」という。）は、コミナティが米国特許3件を侵害しているとして、ファイザー、ビオンテック社、BioNTech Manufacturing GmbH社及びBioNTech US Inc.をマサチューセッツ州地区連邦地方裁判所に提訴した。Moderna社は訴状の中で、2022年3月7日以降に発生した侵害の疑いに対して損害賠償を求めると述べている。

2022年8月、モデルナTX社は、コミナティが二つの欧州特許を侵害しているとして、ファイザー及び一部の子会社並びにビオンテック社及び一部の子会社に対して、ドイツで特許侵害訴訟を提起した。ドイツの特許侵害訴訟は、問題となっている特許に関して欧州特許庁がさらなる措置を講じるまで、2023年12月に延期された。2022年9月、モデルナTX社は、英国及びオランダにおいて、ファイザー及び一部の子会社、並びにビオンテック社及び一部の子会社に対して、同じ二つの欧州特許について特許侵害訴訟を提起した。モデルナTX社は、訴状において、2022年3月7日以降に発生した侵害の疑いに対して損害賠償を求めると述べている。英国では、ファイザー及びビオンテック社がモデルナTX社に対してこれら2件の欧州特許の取消しを求める訴訟を提起し、これはモデルナTX社が提起した2022年9月の訴訟と併合された。2023年11月、欧州特許の一つが欧州特許庁によって取り消された。2023年12月、もう一つの欧州特許がオランダの裁判所により無効と宣言された（無効の決定はオランダに限定される）。モデルナTX社はまた、他の米国外の複数の法域において、ファイザー及びビオンテック社に対する追加の特許侵害訴訟を提起した。

2023年4月、Arbutus Biopharma Corporation（以下「アルブータス」という。）及びGenevant Sciences GmbH（以下「ジェネバント」という。）は、ファイザー及びビオンテック社に対し、コミナティ及びその製造が米国特許5件を侵害しているとして金額不特定の金銭賠償を求める訴訟をニュージャージー州米国連邦地方裁判所に提起した。

パキロビッド

2022年6月、Enanta Pharmaceuticals, Inc.は、当社に対して、パキロビッドの有効成分であるニルマトレルビルが2022年6月に発行された米国特許1件を侵害しているとし、金額不特定の金銭賠償を求める訴えを米国マサチューセッツ州連邦地方裁判所に提出した。

アブリスボ

2023年8月、GlaxoSmithKline Biologics SA及びGlaxoSmithKline LLC（以下、合わせて「GSKグループ」という。）は、当社に対して、アブリスボの有効成分が米国特許4件を侵害しているとし、デラウェア州米国連邦地方裁判所に訴訟を提起した。当該訴訟は、金額不特定の金銭賠償及び60歳超の成人における使用のためのアブリスボの販売の終局的差止を求めるものである。2023年11月、GSKグループは訴状を修正し、追加で2件の特許侵害を主張した。さらに、当社は英国、オランダ、ベルギーなど一部の米国外の法域において、GSKのRSV（RSウイルス）ワクチン特許の一部に異議を申し立てており、GSKはアブリスボがこれらの特許を侵害していると主張している。

当社及び当社の提携／ライセンス・パートナーが関与する訴訟

コミナティ

2022年7月、ファイザー、ビオンテック社及びBioNTech Manufacturing GmbHは、CureVac社に対し、宣言的判決を求める訴状をマサチューセッツ州連邦地方裁判所に提出し、コミナティに関する三つの米国特許について非侵害の判決を求めた。2023年5月、当該訴訟はバージニア州東部地区米国連邦地方裁判所に移送された。また2023年5月、CureVac社は、コミナティが当社の宣言的判決訴訟の対象である3件の特許を侵害しており、2023年5月及び7月に、CureVac社はコミナティがさらに多数の米国特許を侵害していると主張した。

英国において、ファイザー及びビオンテック社が複数の特許の無効判決を求めてCureVac社を提訴し、CureVac社は一部の侵害に関し反訴を提起した。

A2. 訴訟 - 製造物責任に関する訴訟

当社は、当社の医薬品及びその他の製品に関連して、下記を含むがそれに限定されない多数の訴訟の被告となっている。それらの訴訟における原告は、人身傷害及び経済的損失を受けたとして、様々な根拠により損害賠償及びその他の救済を求めている。

アスベスト

1967年から1982年の間、ワーナー・ランバート社は、呼吸保護装置及びアスベスト安全服の製造販売を行っていたアメリカン・オプティカル・コーポレーション（以下「アメリカン・オプティカル社」という。）を所有していた。ワーナー・ランバート社は、1982年のアメリカン・オプティカル社の売却に伴い、アスベスト関連及びその他の請求を含む特定の債務について、買収会社を免責することで合意した。ワーナー・ランバート社は、2000年にファイザーによって買収され、ファイザーの完全子会社である。ワーナー・ランバート社は、こうした請求に対して積極的な防御を展開しており、今後も様々な解決方法を模索していく。

アメリカン・オプティカル、ファイザー及びファイザーが以前所有していた一部の子会社を被告とする数多くの訴訟が、各地の連邦裁判所及び州裁判所で係属中であり、ファイザー及びファイザーが以前所有していた一部の子会社が販売するアスベスト及びその他有害とされる物質を含有するとされる製品への接触により人身傷害を受けたと主張して、損害賠償が求められている。

ファイザー又はその子会社が所有している又は過去に所有していた工場におけるアスベストへの接触について、損害賠償を求めた少数の訴訟もまた、各地の連邦裁判所及び州裁判所で係属中である。

エフェクサー

2011年より、エフェクサーの徐放性製剤であるエフェクサーXRについて、未認定クラスアクションを含む訴訟が、連邦裁判所においてはワイス社に対して、また一部の訴訟においてはワイス社の関連会社及びその他一部の被告に対して提起された。これらの各訴訟の原告は、2008年6月14日から被告が不法行為を停止したとされる時点まで、いずれかの被告からエフェクサーXR又はエフェクサーXRのジェネリック製品を直接若しくは間接的に購入した、又は購入代金を患者に払い戻した米国及びその属地の全員で構成されるクラスを代表することを求めている。全ての訴訟の原告は、ワイスがエフェクサーXRの一部特許を不正に取得かつオレンジ・ブックに不適切に記載し、エフェクサーXRの一部特許を行使し、及びエフェクサーXRについてジェネリック医薬品メーカーと訴訟和解契約を締結した結果、連邦独占禁止法の違反、並びに一部の訴訟においては、一定の州の独占禁止法、消費者保護法及びその他様々な法律に違反したため、米国及びその属地におけるジェネリック版エフェクサーXRの発売延期を主張している。各原告は、2008年6月14日以降、米国及びその属地におけるエフェクサーXR又はエフェクサーXRのジェネリック製品に対する過払いについて、三倍賠償（個別の訴訟において又は未認定クラスアクションにおける推定クラスを代表して）を求めている。これらの訴訟は全て、ニュージャージー州連邦地方裁判所に併合されている。

2014年、地方裁判所は、訴訟和解契約に基づく直接購入者の原告からの申立てを棄却したが、その他の直接購入者の原告からの申立ての棄却は行わなかった。2015年、地方裁判所は、直接購入者及び最終支払人の原告が主張するものを含む、原告が第3巡回控訴裁判所に控訴した全ての和解契約に関する申立てについて、一部最終判決を下した。2017年、第3巡回控訴裁判所は地方裁判所の判決を破棄し、同申立てを地方裁判所に差し戻した。

リピトール

2011年より、リピトールに関連する未認定クラスアクションが、様々な連邦裁判所において、とりわけファイザー、ファイザーの一部関連会社、及び大半の訴訟においては、ランバクシー・ラボラトリーズ・リミテッド(以下「ランバクシー社」という。)及びランバクシー社の一部関連会社に対して提起された。これらの訴訟の原告は、2010年3月から被告が不法行為を停止したとされる時点まで（以下「クラス期間」という。）、いずれかの被告からリピトール（一部の訴訟においてはジェネリック版リピトール）を直接購入した、間接的に購入した又は購入に対し払戻しを行った者又は事業体で構成される全米規模、複数の州にわたる又は州規模のクラスを代表することを求めている。原告は、(i)ファイザー及びランバクシー社が、リピトールに関する一部の特許訴訟で和解し、ファイザーがランバクシー社に対し、異なる日に開始する各市場でのジェネリック版リピトールの販売許可を与えた2008年の合意によって、並びに(ii)一部の訴訟においては、リピトールの一部特許の取得及び／又は行使によって、連邦独占禁止法及び／又は州の独占禁止法、消費者保護法並びにその他様々な法律に違反したとして、ジェネリック版リピトールの発売延期を主張している。各訴訟では、特にクラス期間中のリピトール（又は一部の訴訟においてはジェネリック版リピトール）に対する過剰請求を主張して、推定クラスを代理して三倍賠償が求められている。加えて、ファイザー、ランバクシー社及びそれらの一部関連会社に対して、個人訴訟が提起されており、とりわけ上記の未認定クラスアクションで主張されている請求及び求められている救済措置に実質的に類似した主張がなされ、原告に対する救済が求められている。これらの訴訟は、審理前手続のため、ニュージャージー州連邦地方裁判所における広域訴訟に併合された。

2013年9月及び2014年、地方裁判所は、直接購入者の申立てを再訴不能な形で棄却した。2014年10月及び11月、地方裁判所は、その他全ての広域訴訟の原告による申立てを再訴不能な形で棄却した。全ての原告が、再訴不能な形で彼らの請求を棄却した地方裁判所の命令を不服として、第3巡回控訴裁判所に控訴した。さらに直接購入者であるクラスアクションの原告は、当該判決の修正申立て及び修正訴状の提出許可申立てを却下する命令を不服として、同巡回控訴裁判所に控訴した。2017年、同巡回控訴裁判所は地方裁判所の判決を破棄し、申立てを地方裁判所に差し戻した。

また、2013年、ウェストバージニア州は、ファイザー及びランバクシー社に対し、ウェストバージニア州裁判所に訴訟を提起した。当該訴訟では、特にウェストバージニア州及びその住民を代理して、上記の未認定クラスアクションで主張されている請求及び求められている救済措置に実質的に類似した主張がなされ、救済措置が求められている。

エピペン（直接購入者）

2020年2月、被告から直接エピペンを購入した直接購入者の未認定クラスを代表して、ファイザー、ファイザーの現在の関連会社であるキング社及び以前の関連会社であるメリディアン社、並びに様々なマイラン関係会社に対する訴訟がカンザス州連邦地方裁判所に提起された。この訴訟における原告は概ね、ファイザーとマイランはエピペンに関する特許訴訟の和解を通じてエピペンのジェネリック版の市場への導入を遅らせる共謀を行い、これにより、連邦の反トラスト法に違反してエピペンのジェネリック版の市場への導入を遅らせたと申し立てている。原告は、2011年以降エピペンの法外（と申し立てる）価格の3倍賠償を求めている。2021年7月、地方裁判所は再訴可能な形で、直接購入者の訴状を却下する被告の申立てを認めた。2021年9月、原告は修正訴状を提出した。2022年8月、地方裁判所は、訴えを却下するファイザーの申立てを認め、原告は第10巡回控訴裁判所に控訴した。2023年10月、両当事者はファイザーにとり重要でない条件で和解に合意した。和解には裁判所の承認が必要である。

ドセタキセル

・ 人身傷害訴訟

ドセタキセルを処方されたことにより恒久的に毛髪を失ったと主張する原告らによる訴訟が、ホスピーラ社及びファイザーに対して、様々な連邦及び州の裁判所に多数提起されている。大半の訴訟は、ブランド医薬品タキソテールの製造業者を含む、他の被告も名前を挙げている。原告は補償的損害賠償及び懲罰的損害賠償を求めている。ドセタキセルによる治療後に涙道閉塞を発症したと原告が主張する訴訟が追加で提起された。

2016年、当該連邦訴訟は併合審理前手続のため、ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所の広域訴訟に移送された。2022年、眼についての障害訴訟は、併合審理前手続のため、ルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所の広域訴訟に移送された。

・ ミシシッピ州検事総長による政府訴訟

2018年、ミシシッピ州検事総長は、ブランド製品の製造業者及びその他製造会社8社（ファイザー及びホスピーラ社を含む。）に対して、ファイザーとホスピーラ社に関しては、ミシシッピ州消費者保護法に違反して恒久的に髪を失うリスクについての警告を怠ったとして、ミシシッピ州裁判所に提訴した。この訴訟は民事制裁金及び差止めによる救済を求めている。

ザンタック

ザンタックを摂取したことにより、種々の癌を発症し、又は癌を発症する高リスクに直面しているとする原告らにより、多数の訴訟が様々な連邦裁判所及び州裁判所においてファイザーに対し提起されている。これらの訴訟の大多数において、これまでザンタックを製造及び／又は販売してきた他の会社も被告となっている。当社は2006年以降ザンタックを販売しておらず、同製品のOTC（over-the-counter、市販薬）版のみ販売している。2006年、ファイザーはザンタックのOTCの権利を含む消費者向け事業をジョンソン・エンド・ジョンソンに売却し、売却に伴い、ザンタックOTCに関連する資産・負債をジョンソン・エンド・ジョンソンに移管した。これらの訴訟の原告らは、補償的損害賠償及び懲罰的損害賠償を求めている。

2020年2月、当該連邦訴訟は併合審理前手続のため、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所（以下「連邦広域訴訟裁判所」という。）の広域訴訟に移送された。広域訴訟の原告は、ファイザー及び他の多くの被告に対して、主たる人身傷害の申立て、特に50州全ての消費者保護法に基づく請求を主張する統合消費者クラスアクションの訴状、並びに13州の法律に基づく医療監視クラスの認証を求める医療監視の申立てを提出した。2022年12月、連邦広域訴訟裁判所は、原告の専門家証言を排除する被告側のDaubertの申し立て及び一般的因果関係に関する略式判決の申し立てを認め、その結果訴訟における全ての訴えを却下した。原告は連邦広域訴訟裁判所の判決に上訴した。

さらに、(i)当社は、当社及び他の被告を名指しし、被告によるカナダにおけるザンタックの販売に起因するとされる人身傷害及び経済的損失に対する補償的及び懲罰的損害賠償を求めるカナダのクラスアクションの訴状を受領し、並びに(ii)ニューメキシコ州並びにボルチモア市長及び市議会が独立して、当社及び他の多くの被告を相手取って、州裁判所において被告のこれらの法域におけるザンタックの販売の申し立てに関連して、さまざまな州の制定法及びコモンロー上の請求を申立てる、民事訴訟を提起した。2021年4月、アラメダ郡のカリフォルニア州上位裁判所において、ファイザー及びその他を被告としてカリフォルニア州裁判所に提起された人身傷害訴訟を調整するために、法務協議会統合手続きが設定された。また他の州裁判所においても併合手続が設定された。州裁判所の訴訟の大部分は、ニューキャッスル郡にあるデラウェア州上位裁判所に提起されている。

これらのザンタック関連訴訟の多くは、何年も未解決のままであり、解決にはさらに何年もかかる可能性がある。ファイザーはこれまでも随時、これらの案件の便宜主義的な和解を模索してきており、今後も模索する予定である。

チャンティックス

2021年8月から、ファイザーがニトロソアミン、N-ニトロソーバレニクリンの含有のためにチャンティックスを自発的にリコールした後、ファイザーに対する多くの未認定クラスアクションが様々な米国連邦裁判所に提起された。原告らは、チャンティックス又はファイザーが販売するジェネリックであるバレニクリン製剤を購入した結果、経済的損害を被ったと主張する。原告らは、全国的及び州独自の集団を代表し、損害賠償や医療モニタリングを含む様々な救済を求めている。2022年12月、連邦訴訟は併合審理前手続のため、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所の広域訴訟に移送された。同様の未認定クラスアクションがカナダとイスラエルで提起されており、そこでの製品ブランドはチャンピックスである。

A3. 訴訟 - 商事及びその他の訴訟

モンサント関連事件

1997年、モンサント・カンパニー（以下「旧モンサント社」という。）は、新しく設立された会社ソルティア・インク（以下「ソルティア社」という。）に、化学薬品製造事業及び施設を提供し、ソルティア社の株式を分割した。2000年、旧モンサント社は、ファルマシア・アップジョン・カンパニーと合併し、ファルマシア・コーポレーション（以下「ファルマシア社」という。）を設立した。その後ファルマシア社は、新しく設立した子会社モンサント・カンパニー（以下「新モンサント社」という。）にその農業事業を譲渡し、2段階に分けて同社をスピノフし、2002年に完了した。2003年、ファルマシア社はファイザーに買収され、ファイザーの完全所有子会社となっている。

2002年に完了したスピノフに関連して、新モンサント社は、ファルマシア社の旧農業事業に関する一切の債務を引き受け、ファルマシア社に免責を与えることで合意した。新モンサント社は、農業事業から生じた又はそれに関連した様々な請求及び訴訟に伴い、ファルマシア社を防御してきており、及び／又は防御している。また新モンサント社は、かかる請求及び訴訟に関して法的責任が課された場合若しくは和解に達した場合、ファルマシア社を免責してきている。

1997年のスピノフに関連して、ソルティア社は、旧モンサント社の化学事業関連の債務を引き受け、ファルマシア社に免責を与えることで合意した。合衆国破産法第11章に基づく事業再編の結果、旧モンサント社の化学事業に関連するソルティア社の免責義務は、ソルティア社が所有又は運営した施設に主に限定されている。さらに、2002年に完了したスピノフに関連して、新モンサント社は、ソルティア社が引き受けた債務を含む、主に旧モンサント社の化学事業に関連した債務を引き受け、ファルマシア社に免責を与えることで合意した。ソルティア社及び新モンサント社によるかかる債務の引受け及びファルマシア社にかかる債務から免責する合意は、ファルマシア社が被告となっている旧モンサント社の化学事業に関連した係属中の訴訟及び将来の訴訟に適用される。この訴訟には、ポリ塩化ビフェニルへの暴露を含む、環境問題関連の請求を申し立てる訴訟が含まれる。ソルティア社及び／又は新モンサント社は、旧モンサント社の化学事業から生じた又はそれに関連した様々な請求及び訴訟に伴い、ファルマシア社を防御しており、かかる請求及び訴訟に関して法的責任が課された若しくは和解に達した場合、ファルマシア社を免責してきている。

環境問題

2009年、ワイスの買収の一環として、当社は、ニュージャージー州バウンド・ブルックに所在するワイス・ホールディングスLLC（旧ワイス・ホールディングス・コーポレーション及び旧アメリカン・サイアナミッド・カンパニー）の操業中止状態にある工業用化学薬品工場における環境修復の責任を引き受けた。それ以来、当社はバウンド・ブルックの施設において、修復計画、撤去及び修復措置、関連する環境修復活動を実施するために、並びに天然資源に対する損害賠償の申立てを解決するために、米国環境保護庁、ニュージャージー州環境保護局並びに/又は連邦及び州の天然資源管理委員会との間で、多くの行政和解合意書、命令同意書及び/又は司法同意判決を締結し、又はその当事者となった。当社はこれらの活動の現時点での見積費用を引き当ててきた。

当社はまた、1980年包括的環境対処・補償・責任法(改正済)及びその他の州、地方又は外国の法律に基づいて提起された、その他多数の訴訟における当事者となっている。当該訴訟においては、主な救済措置として、過去及び/又は将来の改善費用の払戻しを求められている。

イラク保健省との契約

2017年、多数の米国軍人、民間人及びその家族は、ファイザー及びその子会社を含む多数の製薬会社及び医療機器会社が米国の反テロリズム法に違反したとして、コロンビア地区連邦地方裁判所に訴状を提出した。訴状によると、被告らはイラク保健省との医薬品・医療機器契約に基づく販売慣行を通じて、テロ組織に資金を供与したと主張し、金銭的な救済を求めている。2020年7月、地区裁判所は被告の却下の申立てを認め、原告の請求を全て却下した。2022年1月、上訴裁判所は地区裁判所の判決を差し戻した。2022年2月、被告は上訴裁判所の決定につき大法廷での審理を求めて上訴している。2023年2月、上訴裁判所は被告の大法廷での審理の申し立てを棄却した。

アラガンの損害賠償請求

2019年、ファイザーは、キング社と共に、アラガン・ファイナンスLLC（以下「アラガン社」という。）がニューヨーク州地方裁判所において提起した訴訟の被告となっている。これは、ファイザーが2010年にキング社を買収する前の2008年にキング社により短期間所有されていた、カディアンに関する損害賠償請求を主張している。当該訴訟は2021年1月、再訴可能な形で自発的に中止された。

ヴィアトリス証券訴訟

2021年10月、ペンシルベニア州アレゲーニー郡の一般訴訟裁判所に、アップジョン事業のスピンオフ及びマイランとの合併（以下「本件取引」という。）に関連してマイラン株式と引き換えにヴィアトリス普通株式を受け取った元マイランN. V. 株主を代理して未認定クラスアクションが提起された。ヴィアトリス、ファイザー並びにそれぞれの会社の現在及び元の役員、取締役及び従業員の一部が被告として指名されている。修正訴状が2023年1月に提出され、被告は、本件取引に関連して発行された登録届出書及び関連する目論見書並びに関連する通信媒体において行われた、又は省略された一定の開示に関連して、1933年証券法の特定の規定に違反したと主張する。原告は、損害賠償、費用及び経費並びにその他の衡平法上の救済及び差止めによる救済を求める。2023年11月、当事者はファイザーにとって重要でない条件で和解することで合意に達した。和解には裁判所の承認が必要である。

契約違反 - コミナティ

2023年、ファイザー及びBioNTech Manufacturing GmbHは、ポーランド共和国、ルーマニア共和国及びハンガリーに対し、ベルギーのブリュッセル第一審裁判所において、正式な訴訟手続きを個別に開始した。ファイザー及びBioNTechは、2021年に締結された契約の一部として発注されたCOVID-19ワクチンの注文について、これらの国に義務を履行させる命令を裁判所に求めている。

A4. 訴訟 - 政府の調査

当社は、米国及び当社が事業を運営している先進国市場及び多数の新興成長市場における政府機関によって、広範囲に及ぶ規制を受けている。米国及び当社が事業を行うその他法域の政府機関による調査の結果によっては、刑事責任、多額の罰金及び／又は民事罰の対象、適切な法域において事業を行う当社の能力の制限、企業インテグリティ協定又は訴追延期合意、並びに評判の毀損及び当該事項への公共の関心の増加となることもあり得る。これらの事項では、政府から自発的又は召喚による情報提供を求められることがしばしばあり、その後、政府は追跡調査や追加召喚により追加情報を求める可能性がある。加えて、政府が介入を拒否した代理訴訟において、告発者は政府を代理して民事上の損害及び民事罰の回復を求める訴訟を依然として遂行する可能性がある。政府機関による調査は、以下のとおりである。

グリーンストーンに関する調査

- ・ 司法省反トラスト局の調査

2017年7月以来、司法省反トラスト局は、当社のグリーンストーンによる旧ジェネリック事業の調査を行っている。当社はこれをジェネリック医薬品業界に対する継続的なより幅広い反トラスト調査に関連するものとする。当社はかかる調査に関連し記録を提出した。

- ・ 州検事当局及び広域のジェネリック反トラスト訴訟

2018年4月、グリーンストーンはコネチカット州検事当局反トラスト部から情報提供の要求を受けた。2019年5月、40以上の州に加えコロンビア特別区及びプエルトリコの検事当局は、グリーンストーン及びファイザーを含む多数の医薬品会社に対する提訴を行った。本件は、ペンシルベニア州東部地区における広域訴訟に統合された。グリーンストーン及びファイザーについては、提訴は、連邦及び州の反トラスト法及び州の消費者保護法に違反する反競争的行為を主張している。2020年6月、州検事当局はグリーンストーン及びファイザーを含む多数の医薬品会社に対し、新たな一連の医薬品についてであるが類似の申立てをして、新たな提訴を行った。この提訴は2020年7月に広域訴訟に移送された。広域訴訟にはまた、州検事当局が主張するものと概ね重複する申立てを主張して、ファイザー、グリーンストーン及び他の多数の被告に対して、民間の原告及び州の郡により提起された民事訴訟も含まれる。

Tris Pharma/キリバントXRに関する召喚状及び民事調査要求

2018年10月、当社と他の製薬会社1社との関係及び同社の薬剤（キリバントXRを含むがそれに限られない。）の生産・製造に関する記録を求める、米国ニューヨーク州南部地区連邦地検からの召喚状を当社は受領した。当社は当該召喚状に全面的に対応し、2019年6月以降、召喚状に関連するニューヨーク州南部地区連邦地検との連絡は一切行っていない。

さらに、2020年9月、当社はテキサス州司法長官事務所から、ニューヨーク州南部地区連邦地検が要求した記録と同様の性質の記録を求める民事調査要求（以下「CID」という。）を受領した。当社は、この要求に応じて記録を作成した。2023年11月、調査はテキサス州が提起した代理訴訟で最終段階に達した。現在調査は終了している。

メリディアン・メディカル・テクノロジーズに関する政府の調査

2019年2月、当社は米国ニューヨーク州南部地区連邦地検からのCIDを受領した。このCIDは、当社のメリディアン施設における自動注入器の製造に関係する品質問題の申立てに関する記録及び情報を求めるものである。2019年8月、当社は、同様の記録及び情報を求める、司法省消費者保護部門と連携し、米国ミズーリ州東部地区連邦地検が発行したHIPAA（医療保険の携行性と責任に関する法律）召喚状を受領した。当社はこれらの要求とその後の要求に応じて、記録を作成した。

ロシアにおける事業に関する米国司法省／SECの調査

2019年6月、当社は、米国司法省海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」という。）ユニットから、当社のロシアにおける事業に関する文書の提出を求める非公式の要求を受けた。2019年9月、当社はSECのFCPAユニットから同様の要求を受けた。当社はこれらの要求に応じて、記録を提出した。

ドセタキセルーミシシッピー州検事総長による政府調査

ドセタキセルの市場慣行に関する政府の政府調査についての情報は、上記の「A2. 訴訟－製造物責任に関する訴訟－ドセタキセルーミシシッピー州検事総長による政府訴訟」を参照のこと。

インドの事業運営に関する米司法省の調査

2020年3月、米国司法省消費者保護局から、インドのアイランガトゥコタイ（Irrungattukottai）にある当社の以前の施設を含め、インドにおける当社の製造業務に関連する文書を求める非公式な要請を受けた。2020年4月には、ニューヨーク州南部地区連邦検事局から、インドの施設での活動に関する民事調査について同様の要請を受けた。当社は、これらの要求に従って記録を提出する予定である。

中国の事業運営に関する米司法省／SECの調査

2020年6月、米国司法省のFCPA（海外腐敗行為防止法）部門から、当社の中国での業務に関する文書を求める非公式な要請を受けた。2020年8月、当社は同様の要請をSECのFCPA部門から受けた。当社はこれらの要求に従い記録を提出した。

ザンタック-ニューメキシコ州並びにボルチモア市長及び市議会民事訴訟

ニューメキシコ州並びにボルチモア市長及び市議会により独立して提起された、これらの法域における被告のザンタック販売に関連して、様々な州の制定法及びコモンロー上の請求を主張する民事訴訟に関する情報については、上記の「A2. 訴訟 - 製造物責任に関する訴訟 -ザンタック」を参照のこと。

バイオハイブンに関連する政府からの問い合わせ

2022年6月、米国司法省商事訴訟部門及びニューヨーク州西部地区連邦検事局は、バイオハイブンに関連するCIDを発行した。CIDは、特に医療従事者との関わりや自己負担額クーポンカードなどに関連する記録及び情報を求めるものである。2023年3月、カリフォルニア州保険局はCIDによって要求されているものと同様の記録を求める召喚状を発出した。バイオハイブンは、当社が2022年10月に買収した100%子会社である。当社は、これらの要求に応じて、記録を作成している。

メキシコにおける業務に関する米国司法省からの問い合わせ

2023年3月、当社は米国司法省のFCPA部門より、当社のメキシコにおける業務に関する書類を求める非公式の要求を受けた。当社は、かかる要求に応じて、記録を作成している。

ゼルヤンツに関連する政府からの問い合わせ

2023年4月、当社は、司法省の商事訴訟部と共同でバージニア州西部地区連邦地方検事局が発出した、ゼルヤンツに関するファイザーの小売薬局支援プログラムに関する記録及び情報を求める、HIPAA召喚状を受領した。当社は、かかる要求に応じて、記録を作成している。

B. 保証及び免責

通常の事業の過程で、また資産及び事業の売却並びにその他取引に関連して、当社は、取引に関連して発生する可能性のある一定の債務、又は取引前・取引後の出来事若しくは活動に関する一定の債務について、取引の相手方を免責する場合が多い。免責を受ける当事者が、免責条件に従い申立てに成功した場合、当社は、損失の補償を求められる可能性がある。こうした免責には、通常様々な制約及び制限が設けられている。当社は、これまでこれらの規定に基づき高額を支払ったことはなく、2023年12月31日現在、こうした免責義務の推定公正価値は当社にとり大きな金額ではない。コンシューマーヘルスケアJVによる社債発行に関連してファイザーがGSKに提供した2022年3月の補償については、注記2Cを参照のこと。2022年7月のGSKの会社分割取引の完了に伴い、GSKの保証及びGSKの保証に対する当社の関連補償は終了した。

さらに、当社による特定の契約締結及びその他取引に関連して、当社の相手方は当社に補償する義務を負う可能性がある。例えば、ビオンテック社とのCOVID-19感染予防を目的としたmRNAベースのコロナウイルス・ワクチンプログラムの共同開発に関するグローバル契約には、コミナティに関する特定の第三者からの請求に関連して発生し得る特定の債務をビオンテック社とファイザーがそれぞれ互いに補償することに合意した、特定の補償条項が含まれている。

2023年5月にPIEによって発行された社債のファイザーによる保証に関する情報は、注記7Dを参照のこと。

当社は、過去に買収し現在はファイザーの子会社となっている一部の会社の長期債務も保証している。注記7Dを参照のこと。

C. コミットメント

2023年12月31日現在、当社は総額52億ドルの法的拘束力及び強制力のあるコミットメントを有していた。これらのコミットメントには、合理的に発生する可能性が高いとみなされる潜在的なマイルストーン支払いに関連する支払い、並びに商品及びサービスの購入義務が含まれている。

TCJAによる本国送金納税義務については注記5Aを参照のこと。

D. 買収における条件付き対価

当社は、過去に行った一部の企業結合について、将来の事象又は結果の発生を条件とした、売主に対する対価の支払いを求められる可能性がある。注記1Dを参照のこと。2023年12月31日現在の条件付き対価の見積公正価値は692百万ドルであり、うち179百万ドルはその他の流動負債に、512百万ドルはその他の固定負債に計上されており、2022年12月31日現在は645百万ドルであり、うち42百万ドルはその他の流動負債に、603百万ドルはその他の固定負債に計上されていた。2022年12月31日時点からの条件付き対価残高の増加は、主に公正価値の調整によるものであり、特定の売上ベースのマイルストーン達成に伴う支払いにより一部相殺された。

E. 保険

当社の保険は、保険契約が締結された時点の市場環境（コスト及び利用可能性を含む。）を反映したものであり、保険に加入するか自家保険で賄うかの決定はそれに応じて変化する。保険のコスト及び利用可能性、関係するリスクの性質によっては、自家保険の額が大きくなることもある。保険のコスト及び利用可能性により、製造物責任など特定のエクスポージャーを自家保険で賄っている。保険でカバーされない場合、又は保険でカバーされる範囲を大幅に超え、既存の引当金を超える多額の債務が発生した場合、その金額が支払われる期間及び/又は発生する期間のキャッシュ・フロー又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

注記17 セグメント別、地域別及びその他の売上情報

A. セグメント情報

当社は経営陣が業績評価及び資源配分を行うために用いる事業セグメント並びにアプローチを定期的に見直している。2023年度において当社は二つの事業セグメントを通じて事業活動を管理し、それぞれ単一のマネージャーが率いている。二つの事業セグメントとは、バイオフーマ（当社の革新的で科学に基づくバイオ医薬品事業セグメント）と、ビジネス・イノベーション（2023年度第1四半期に設定され、当社の受託開発及び製造組織かつ特殊医薬品有効成分の主要サプライヤーであるPC1及びファイザー・イグナイト（ファイザー社が重視する研究開発領域と一致する革新的な主要バイオテック企業に対して、戦略的ガイダンス及びエンドツーエンドの研究開発サービスを提供する）を含む事業セグメント）である。バイオフーマは唯一の報告セグメントである。各事業セグメントはその商業活動の責任を担っている。地域ごとの事業組織は当社製品のマーケティング、流通及び販売を行い、製品の研究開発、製造及び供給の責任を負うグローバルなプラットフォーム機能並びに世界的な経営管理部門に支えられている。各事業セグメントは先進国市場及び新興成長市場に地理的拠点を有している。当社の最高意思決定者は、特に業績評価及び資源配分において、事業セグメントの売上高及び利益を判断材料として使用している。2023年7月より、オンコロジー領域に将来投資を計画していることを踏まえ、2023年12月にシージェン社を買収するなど、当社は研究開発プラットフォーム事業の再編を行った。オンコロジーの後期臨床開発については新しいエンドツーエンドのORD組織による探索が行われており、残る全ての治療領域の後期臨床開発に係る探索はエンドツーエンドのPRD組織に統合されている。ORD及びPRDは従来のWRDM及びGPD組織に代わる組織である。2023年7月よりも前はWRDM内の研究ユニットが通常、研究及び早期開発資産の責任を担い、また、2023年7月よりも前はGPDが通常、臨床開発戦略並びにファイザーのパイプラインの早期及び後期両方の臨床資産に関する臨床試験実施の責任を担っていた。2023年度にバイオフーマはORD、PRD並びに前身のWRDM及びGPD組織から研究開発サービスを受けていた。これらのサービスには、新しい治験薬や既存製品の追加的適応症に関する仕掛研究開発プロジェクトが含まれていた。

その他の事業活動

その他の事業活動にはビジネス・イノベーションの経営成績のほか、以下に関連するコストなど事業セグメントの成績に配分されない特定の税引前コストが含まれる。

- ・ORD--当社のORD組織が管理する研究開発コスト。ORD組織はグローバルのバイオフーマ・ポートフォリオのオンコロジー研究プロジェクトについて、規制機関への提出書類及び規制機関とのやり取りの促進とともに後期臨床開発の探索に関する責任を負う。研究開発費にはオンコロジープロジェクトの知的所有権に関するアップフロント・ペイメント及びマイルストーンの支払額が含まれる場合がある。
- ・PRD--当社のPRD組織が管理する研究開発コスト。PRD組織はグローバルのバイオフーマ・ポートフォリオのオンコロジー以外の全ての治療領域について、規制機関への提出書類及び規制機関とのやり取りの促進とともに後期臨床開発研究プロジェクトの探索の責任を負う。研究開発費にはオンコロジー以外のプロジェクトに関連する知的所有権のアップフロント・ペイメント及びマイルストーンの支払額が含まれる場合がある。また、PRD組織は特定の科学に基づく及びその他のプラットフォームサービス組織（ORD及びPRDの研究開発プロジェクトに対してエンドツーエンドの技術的専門知識やその他のサービスを提供する）、並びにワールドワイド・メディカル・アンド・セイフティ・グループ（ファイザー社が患者、医療提供者、薬剤師、保険者及び保健当局などの全ての利害関係者がファイザー社の医薬品をいつどのように使用すべきか適切な判断ができるよう、ファイザー社製品に関するリスク及び利点に関する完全な最新情報を利害関係者に提供できるようにしている）に対しても責任を有している。

- ・ 全社コスト及びその他の未配分コスト-- (i) 経営管理部門（特にデジタル、世界的不動産業務、法務、財務、人事、世界的公共問題、コンプライアンス及び世界的な調達など）及びその他の全社コスト（全ての戦略、事業開発及びポートフォリオ管理機能、特定の補償、並びに受取利息・支払利息及び投資損益を含むが、これらに限定されない）、(ii) 直接事業セグメントに対して評価されない主に当社の製造業務（生産に関連した原価差異を含む）に関連した間接費（事業単位（セグメント）管理ではこれらのコストを管理しないため）、並びに (iii) ヘイリオン/コンシューマー・ヘルスケア合弁会社の利益に対する当社の持分、に関連したコスト。

調整項目

以下の項目、取引及び事象は事業セグメントの成績に配分されない。(i) 全ての無形資産の償却費。(ii) 買収関連の項目。取引の実行、取得した事業の統合、合併会社の再編に関する費用が発生し、また、公正価値に評価増しされた取得した棚卸資産の売却に伴う売上原価に対する追加費用、取得した固定資産の公正価値の変動に関連する減価償却費、取得した負債の公正価値の増加に関連する償却費、及び条件付対価に係る公正価値の変動額などパーチェス法による会計処理の影響額が含まれる場合がある。並びに (iii) 経営陣によって個別に評価され、性質または規模により、定期的に通常の事業の一部として発生しないと予想される、実質的及び（または）異常な、場合によっては継続して生じる特定の重要項目。これらの特定の重要項目には、訴訟の和解に関して発生するコスト、資産の減損及び資産または事業の処分（該当する場合には関連移行活動を含む）のほか、年金及び退職後給付の再測定による数理計算上の損益、買収関連以外の再編コスト、持分証券投資に係る純損益を含むが、これらに限定されない。

セグメント資産

当社の事業資産は共有または合同運用されているため、当社は資産を、事業セグメント別ではなく、全社ベースで管理している。そのため、当社の最高意思決定者は、定期的に資産情報を事業セグメント別でレビューしていないことから、当社は資産情報を事業セグメント別で報告していない。資産合計は2023年12月31日現在2,270億ドルであり、2022年12月31日現在1,970億ドルであった。

主要な損益計算書情報

下表は、報告セグメント別主要な損益計算書情報を示している。

	(単位：百万ドル)								
	売上高合計 ^(a)			利益 ^(a)			償却費 ^(b)		
	12月31日をもって終了する事業年度			12月31日をもって終了する事業年度			12月31日をもって終了する事業年度		
	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年
報告セグメント：									
バイオファーマ	\$ 57,186	\$ 98,988	\$ 79,557	\$ 30,632	\$ 57,148	\$ 40,647	\$ 882	\$ 813	\$ 789
その他の事業活動 ^(c)	1,310	1,342	1,731	(19,050)	(14,370)	(13,455)	654	626	590
調整項目：									
無形資産償却費				(4,733)	(3,609)	(3,746)	4,733	3,609	3,746
買収関連項目				(1,874)	(832)	(139)	(11)	(20)	(21)
特定の重要項目 ^(d)				(3,917)	(3,608)	1,003	32	36	87
	\$ 58,496	\$100,330	\$ 81,288	\$ 1,058	\$ 34,729	\$ 24,311	\$ 6,290	\$ 5,064	\$ 5,191

- (a) 利益＝「税引前継続事業利益」。バイオファーマの2023年度の売上高及び利益は、35億ドルの現金以外の売上戻入を除いている（注記17Cを参照）。バイオファーマの利益には、ヴィーブヘルスケア社への投資に対する配当収入である2023年度の265百万ドル、2022年度の314百万ドル、2021年度の166百万ドルが含まれている。
- (b) 特定の生産設備が共用されている。減価償却費は物的生産の見積りに基づき配分されている。
- (c) その他の事業活動には、ビジネス・イノベーションに関する売上高及びコスト、並びに上述のとおり当社が事業セグメントに配分しないコスト（開示年度において取得した仕掛研究開発を含む）が含まれている（注記2A及び2E参照）。2023年度の利益には、COVID-19製品の需要が想定を下回ったことが主な要因となり、棚卸資産の評価損及び「売上原価」に計上した関連費用の約62億ドルが含まれている。2022年度の利益には、「売上原価」に計上したCOVID-19関連の費用約17億ドルが含まれ、内訳は(i)「売上原価」に計上した、使用前に承認された使用期限を経過したまたは経過することが予想されたCOVID-19製品関連の棚卸資産の評価損約12億ドル、及び(ii)主にパキロビッドの原材料過剰に関連する費用約5億ドルであった。
- (d) 特定の重要な項目は（上述のとおり）実質的及び（または）異常な、場合によっては継続定期に生じる項目である。2023年度の利益には、主に(i)「その他の（収益）費用－純額」に計上された無形資産の減損損失30億ドル、(ii)再編費用（収益）並びに実施費用及び追加の償却費－資産再編22億ドル（290百万ドルが「販売費、IT関連費及び一般管理費」に計上され、残りの金額は主に「再編費用及び買収関連費用」に計上されている）が含まれているが、(iii)「その他の（収益）費用－純額」に計上された持分法投資に係る利益（純額）16億ドルによって一部相殺されている。2022年度の利益には、主に(i)再編費用（収益）並びに実施費用及び追加の償却費－資産再編14億ドル（562百万ドルが「販売費、IT関連費及び一般管理費」に計上され、残りの金額は主に「再編費用及び買収関連費用」に計上されている）、並びに(ii)「その他の（収益）費用－純額」に計上された持分法投資に係る損失（純額）13億ドルが含まれている。2021年度の利益には、主に(i)「その他の（収益）費用－純額」に計上された保険数理上の評価並びにその他の年金及び退職後給付制度利益16億ドル、(ii)「その他の（収益）費用－純額」に計上された持分法投資に係る利益（純額）13億ドルが含まれているが、これらは(iii)再編費用（収益）並びに実施費用及び追加の償却費－資産再編13億ドル（450百万ドルが「販売費、IT関連費及び一般管理費」に計上され、残りの金額は主に「再編費用及び買収関連費用」に計上されている）によって一部相殺されている。注記3及び4を参照のこと。

B. 地域別情報

地域別の売上高は以下のとおりである。

	(単位：百万ドル)		
	12月31日をもって終了する事業年度		
	2023年	2022年	2021年
米国	\$ 27,088	\$ 42,473	\$ 29,746
先進欧州諸国	11,650	21,982	18,336
その他先進国	7,761	15,778	12,506
新興成長市場	11,996	20,097	20,701
売上高合計	\$ 58,496	\$ 100,330	\$ 81,288

売上高が500百万ドルを超えている米国以外の国は、2023年度、2022年度及び2021年度はそれぞれ14カ国、24カ国及び21カ国であった。2023年度、2022年度及び2021年度において売上高合計の10%以上の割合を占めている国は、米国のみである。米国以外で当社の売上全体に占める割合が最も高い国は日本であり、2023年度は売上高合計の6%、2022年度は8%、2021年度は9%を占めている。

C. その他の売上情報

重要な顧客

当社及び業務提携パートナーであるバイオンテック社は世界の様々な先進国及び新興国各国と、事前に規定された量のコミナティを供給する契約を締結し、この契約に基づきコミナティの提供を継続している。これには、様々なEU加盟国及びその他の国を代表して欧州委員会との間で2020年11月並びに2021年2月及び5月に締結したコミナティに関する供給契約が含まれる。各EU加盟国は当社に対し自国のコミナティ・ワクチンの発注を行い、欧州委員会が交渉した供給契約の条件に基づいて支払いを行う責任を有する。2023年5月に当社とバイオンテック社はEU諸国に提供するCOVID-19ワクチンの欧州委員会との契約を改定した。改定された契約には2026年までの年間の供給量の調整及び総量の削減が含まれており、改定に合意したEU加盟国に対してはさらに柔軟に対応する。欧州委員会は原契約に従い、今後も将来適合するCOVID-19ワクチンを入手すること及びワクチンを寄付することが可能である。

2022年度及び2023年度に当社は世界の様々な先進国・新興国の政府及び政府系顧客とパキロビッド（事前に規定された治療法で使用される。）の供給に関する契約を締結しており、これらの売上が2022年度及び2023年度のパキロビッドの売上高の大半を占めているが、2023年度に一部の市場においてパキロビッドの市販化も開始されている。米国政府がEUA（緊急使用許可）を受けたパキロビッドの流通を終えようとしている中、2023年10月に当社は米国政府との契約改定を公表し、2023年11月からパキロビッドの商業市場への移行を開始しており、民間の保険者と交渉した価格が設定され、対象となる民間保険の患者向けに自己負担額支援制度（copay assistance program）が整備されている。当社は2023年度末までに市販用医薬品のNDA（新薬承認申請）の承認を取得することで商業化への準備を整えた。しかしEUAを受けたパキロビッドは2023年度末まで全ての適応患者が無料で入手できる状況であったため、2024年1月1日以前はNDAの承認を得た市販製品の処方是最小限に留まっていた。米国政府との契約に伴い、当社は2023年度第4四半期に現金以外の売上戻入35億ドルを計上した。この一部は2022年度に計上した売上高に関連する、EUAを受けた米国政府の棚卸資産見積返品分約6.5百万回分に対するものである。当社は米国政府が返品する実際の治療回数分を踏まえて、米国政府が既に購入済みの治療回数分を数量ベースで収益に転換させる予定であり、ファイザー社が実施する米国政府の患者支援プログラム（patient assistance program）を通じてパキロビッドの継続利用を今後も支援する。そのため、当社は患者支援プログラムにより、2024年度までメディケア及びメディケイドの対象である全適格無保険患者に対して、2028年度まで適格無保険・過少保険の患者に対して、FDAによるNDA承認済みのパキロビッド約6.5百万回分が無償で提供されるとみている。また当社は将来のパンデミックに備えるための米国戦略的国家備蓄として100万回分を2024年度から2028年度まで保持することに合意した。これらは、米国政府または納税者の負担なく当社が管理供給する予定である。また、当社は見積提供数である7.5百万回分の売上高を認識しているが、この分の未入金残高はない。

以下は米国の最大手卸売顧客3社及び米国政府（バイオフーマ事業セグメントに集中している）への売上高の割合をまとめたものである。

	12月31日をもって終了する事業年度		
	2023年	2022年	2021年
McKesson, Inc.	17%	8%	9%
Cencora, Inc. (旧AmerisourceBergen Corporation)	12%	5%	7%
Cardinal Health, Inc.	10%	4%	5%
米国政府 (a)	-	23%	13%

(a) 2023年度に「売上高合計」に占める割合において米国政府からの売上高が2022年度と比較して減少した主な要因は、2023年度下半期にコミナティ及びパキロビッドを商業市場での販売に移行させたため、また、2023年度第4四半期にパキロビッドの売上戻入が発生したためである。

当社の米国最大手卸売顧客3社合計の売掛債権は、2023年12月31日及び2022年12月31日現在、それぞれ全体の44%及び32%を占めていた。米国政府の2023年12月31日及び2022年12月31日現在の売掛債権は、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えなかった。

重要な製品別売上高

主要製品別の売上高は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)				
12月31日をもって終了する事業年度				
製品	主な適応症または種類	2023年	2022年	2021年
総収益（売上高合計）		\$ 58,496	\$ 100,330	\$ 81,288
グローバル・バイオフーマシューティカルズ・ビジネス（バイオフーマ）合計		\$ 57,186	\$ 98,988	\$ 79,557
プライマリーケア		\$ 30,589	\$ 73,023	\$ 52,029
コミナティの直接販売及び提携による収益 ^(a)	新型コロナウイルス感染症（COVID-19）予防を目的とした能動免疫	11,220	37,806	36,781
エリキュースの提携による収益及び直接販売	非弁膜症性心房細動、深部静脈血栓症、肺血栓症	6,747	6,480	5,970
プレバナー・ファミリー	肺炎球菌による肺炎、侵襲性疾患及び中耳炎の予防を目的とした能動免疫	6,440	6,337	5,272
パキロビッド ^(b)	特定の高リスク患者の新型コロナウイルス感染症	1,279	18,933	76
Nurtec ODT/Vydura	片頭痛の急性治療及び反復性片頭痛の予防	928	213	-
アブリスボ	RSウイルス感染症予防を目的とした能動免疫	890	-	-
プレマリン・ファミリー	更年期障害	397	455	563
BMP2	脊椎固定術のための骨移植	338	277	266
FSME-IMMUN/TicoVac	ダニ媒介脳炎予防を目的とした能動免疫	268	200	185
Nimenrix	侵襲性髄膜炎菌性疾患に対する能動免疫	179	268	193
Trumenba	髄膜炎菌B群による侵襲性疾患の予防を目的とした能動免疫	126	123	118
その他の全てのプライマリーケア	各種適応症	1,777	1,932	2,604
スペシャリティケア		\$ 14,970	\$ 13,833	\$ 15,194
ビンダケル・ファミリー	ATTR-CM（トランスサイレチン型心アミロイドーシス）及び多発性神経障害	3,321	2,447	2,015
ゼルヤンツ	リウマチ性関節炎、乾癬性関節炎、潰瘍性大腸炎、多関節の活動性を有する若年性特発性関節炎、強直性脊椎炎	1,703	1,796	2,455
エンブレル （米国及びカナダを除く）	リウマチ性関節炎、若年性特発性関節炎、乾癬性関節炎、尋常性乾癬、小児尋常性乾癬、強直性脊椎炎及び体軸性脊椎関節炎	830	1,003	1,185
スルペラゾン	細菌感染症	757	786	683
免疫グロブリン（Ig）ポート フォリオ ^(c)	各種適応症	584	491	430

(単位：百万ドル)

製品	主な適応症または種類	12月31日をもって終了する事業年度		
		2023年	2022年	2021年
ジェノトロピン	ヒト成長ホルモンの補充	539	360	389
ザヴィセフタ	細菌感染症	511	412	413
インフレクトラ	クローン病、小児クローン病、UC、小児UC、メトトレキサートとの組み合わせで使用 するRA、強直性脊椎炎、乾癬 性関節炎、尋常性乾癬	490	532	657
ベネフィクス	血友病B	424	425	438
ジスロマック	細菌感染症	406	331	278
メドロール	ステロイド性炎症薬	339	328	432
Oxbryta	鎌状赤血球症	328	73	-
ソマバート	末端肥大症	267	268	277
フラグミン	静脈血栓塞栓症治療／予防	238	269	305
リファクトAF/シンサ	血友病A	230	239	304
クレセンバ	真菌感染症	195	155	142
ブイフェンド	真菌感染症	187	225	267
Bicillin (ステルイズ)	細菌感染症	158	146	120
サイバインコ	アトピー性皮膚炎	128	27	-
その他の全ての抗感染症薬	各種適応症	1,092	1,171	1,572
その他の全てのスペシャリティ ケア	各種適応症	2,244	2,350	2,830
オンコロジー		\$ 11,627	\$ 12,132	\$ 12,333
イブランス	HR陽性／HER2陰性転移性乳がん	4,753	5,120	5,437
イクスタンジの提携による収益	転移性去勢抵抗性前立腺がん、非転移性去勢抵抗性前立腺がん、転移性去勢感受性前立腺がん、非転移性去勢感受性前立腺がん	1,191	1,198	1,185
インライタ	進行性RCC	1,036	1,003	1,002
ボシュリフ	フィラデルフィア染色体陽性慢性骨髄性白血病	645	575	540
ローブレナ	ALK陽性転移性非小細胞肺がん	539	343	266
Zirabev	切除不能進行・再発大腸がん、切除不能・進行再発または転移性非小細胞肺がん、再発膠芽細胞腫、転移性腎細胞がん、再発または転移性子宮頸がんの治療	424	562	444
Ruxience	非ホジキンリンパ腫、慢性リンパ性白血病、多発血管炎性肉芽腫症（ウェゲナー肉芽腫症）、顕微鏡的多発血管炎	390	458	491
ザーコリ	ALK陽性及びがん原遺伝子1、受容体型チロシンキナーゼ陽性の進行非小細胞肺がん	374	465	493

(単位：百万ドル)

製品	主な適応症または種類	12月31日をもって終了する事業年度		
		2023年	2022年	2021年
レタクリット	貧血	340	394	444
アロマシン	閉経後早期及び進行性乳がん	301	248	211
ベスボンサ	再発または難治性のB細胞性急性リンパ性白血病	236	219	192
ブラヒトビ	BRAF ^{V600E} 遺伝子変異の患者に対する 転移性黒色腫治療及び BRAF ^{V600E} 遺伝子変異の患者に 対する転移性非小細胞肺がん 治療のためにメクトビと併 用、並びに既存の治療後の BRAF ^{V600E} 変異型転移性大腸が ん治療のためにアービタック ス（セツキシマブ） ^(d) と併 用	213	194	187
バベンチオの提携による収益 (e)	局所進行性または転移性尿路 上皮がん、メルケル細胞が ん、進行RCC患者に対する免 疫療法とチロシンキナーゼ阻 害剤の併用	190	271	178
スーテント	進行性及び/または転移性腎 細胞がん（RCC）、RCC補助 薬、治療不応性の消化管間質 腫瘍（GIST）（メシル酸イマ チニブによる病勢進行後また はメシル酸イマチニブ抵抗 性）及び進行性膵臓神経内分 泌腫瘍	180	347	673
メクトビ	BRAF ^{V600E} 遺伝子変異の患者に 対する転移性黒色腫治療及び BRAF ^{V600E} 遺伝子変異の患者に 対する転移性非小細胞肺がん 治療のためにブラヒトビと併 用	174	176	155
トラジメラ	HER2陽性乳がん及び転移性胃 がん	91	203	197
パドセブ ^(f)	局所進行性または転移性尿路 上皮がん	52	-	-
アドセトリス ^(f)	ホジキンリンパ腫及び特定の T細胞リンパ腫	46	-	-
Tukysa ^(f)	切除不能または転移性HER2陽 性乳がん、RAS野生型HER2陽 性の切除不能または転移性大 腸がん	17	-	-
Tivdak ^(f)	再発または転移性子宮頸がん	4	-	-
その他の全てのオンコロジー	各種適応症	433	357	238
ビジネス・イノベーション ^(g)		\$ 1,310	\$ 1,342	\$ 1,731
ファイザー・センターワン ^(h)	各種適応症	1,265	1,335	1,731
ファイザー・イグナイト	各種適応症	44	7	-
提携による収益合計(上記に含む)		\$ 7,582	\$ 8,537	\$ 7,652

- (a) 受託開発・製造組織であるPC1に含まれる、バイオンテック社のために行う特定のコミナティ関連の製造活動の収益を除く。下記脚注(h)を参照。
- (b) 2023年度第4四半期に計上した現金以外の売上戻入35億ドルを含む。この一部は2022年度に計上した売上高に関連する、EUAを受けた米国政府の棚卸資産である約6.5百万回分の見積返品分に関連していた。
- (c) 免疫グロブリン(Ig)ポートフォリオには、Panzyga、Octagam及びCutaquigからの収益が含まれている。
- (d) アービタックス(Erbix)は、イムクロン社の登録商標である。
- (e) 2023年3月、バベンチオ(アベルマブ)を共同開発し、製品化するメルク社との業務提携契約が終了することが発表された。2023年6月30日に終了し、メルク社がバベンチオの世界での販売活動の全ての管理を行う。2023年度第3四半期より関連の利益分配については、バベンチオの純売上高に対するファイザー社への15%のロイヤルティに置き換えられ、「その他の(収益)費用―純額」に計上されている。当社とメルク社はバベンチオの進行中の各臨床試験を引き続き実施し、メルク社は今後の全研究開発活動を管理する。バベンチオ(Bavencio)はメルク社の登録商標である。
- (f) 2023年12月14日の買収に伴う、従来のシージェン社製品からの売上を表示している。注記2Aを参照。
- (g) ビジネス・イノベーションに関する情報は上記の注記17Aを参照。前期の財務情報は今期の表示を反映するため修正されている。
- (h) PC1には、受託製造事業(バイオンテック社のために行う特定のコミナティ関連の製造活動(2023年度は33百万ドル、2022年度は188百万ドル、2021年度は320百万ドル)を含む)からの収益、医薬品有効成分の販売活動からの収益、並びに以前のファイザーの事業/提携先との製造供給契約に関連する収益が含まれている。

残存履行義務

コミナティ及びパキロビッドを顧客に供給する長期契約における確定注文に関して残存履行義務から認識されると予想される受託収益は、2023年12月31日現在それぞれ約60億ドル、約34億ドルであり、これには、事前に受け取り繰り延べた金額、及び将来顧客への当該製品納品時に請求される金額が含まれる。当該金額のうち、現在の契約条件は2024年度から2028年度にかけての受託収益となる製品の納品に適用されるが、納期は再交渉される可能性がある。残存履行義務は2023年度第4四半期末時点の為替レートに基づいており、当初の予想契約期間が1年未満の契約を除外している。その他の製品及びサービスの契約に関する残存履行義務は、2023年12月31日または2022年12月31日現在において重要な影響を及ぼすものではなかった。

繰延収益

当社の繰延収益は主にパキロビッド及びコミナティの供給について当社が複数の政府または政府系顧客から受領した前受金または未収入金に関連している。

パキロビッドに関連する繰延収益の合計は2023年12月31日現在で34億ドルであり、15億ドル及び19億ドルがそれぞれ流動負債及び非流動負債に計上されているが、パキロビッドに関連する繰延収益は2022年12月31日現在、重要な影響を及ぼすものではなかった。2023年度にパキロビッドの繰延収益が増加した主な要因は、パキロビッドの売上戻入が発生したこと、及び2023年10月の米国政府との契約改定に基づいてこれまでに購入されたEUAを受けたパキロビッドの治療回数分を数量ベースの収益に転換させることによるものである。

コミナティに関連する繰延収益の合計は2023年12月31日現在では17億ドルであり、11億ドル及び552百万ドルがそれぞれ流動負債及び非流動負債に計上されている。コミナティに関連する繰延収益の合計は2022年12月31日現在では25億ドルであり、24億ドル及び77百万ドルがそれぞれ流動負債及び非流動負債に計上されている。2023年度中のコミナティに係る繰延収益の減少は、主に顧客への製品納品時に「製品売上高」に計上された金額(一部は改定された契約の締結時に受領した追加前受金によって相殺されている)及び為替の影響によるものである。2023年度に当社は約22億ドルの売上高を計上しているが、これは2022年12月31日時点のコミナティに係る繰延収益残高に含まれていたものである。

2023年12月31日現在のパキロビッド及びコミナティに係る繰延収益は、顧客に製品の支配を移転し契約上の履行義務を満したことに比例的して「製品売上高」に計上される。流動負債に含まれる金額は今後12か月の間に「製品売上高」に計上されると予想され、非流動負債に含まれる金額は2024年12月（当社の海外における2025年第1四半期に該当）から2028年度にかけて「製品売上高」に計上されると予想される。その他の製品の契約に関する繰延収益は2023年12月31日または2022年12月31日時点において重要なものはない。

[前へ](#)

[次へ](#)

Consolidated Statements of Income
Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS, EXCEPT PER SHARE DATA)	Year Ended December 31,		
	2023	2022	2021
Revenues:			
Product revenues ^(a)	\$ 50,914	\$ 91,793	\$ 73,636
Alliance revenues ^(a)	7,582	8,537	7,652
Total revenues	58,496	100,330	81,288
Costs and expenses:			
Cost of sales ^{(b), (c)}	24,954	34,344	30,821
Selling, informational and administrative expenses ^(b)	14,771	13,677	12,703
Research and development expenses ^(b)	10,679	11,428	10,360
Acquired in-process research and development expenses	194	953	3,469
Amortization of intangible assets	4,733	3,609	3,700
Restructuring charges and certain acquisition-related costs	2,943	1,375	902
Other (income)/deductions—net	(836)	217	(4,878)
Income from continuing operations before provision/(benefit) for taxes on income	1,058	34,729	24,311
Provision/(benefit) for taxes on income	(1,115)	3,328	1,852
Income from continuing operations	2,172	31,401	22,459
Discontinued operations—net of tax	(15)	6	(434)
Net income before allocation to noncontrolling interests	2,158	31,407	22,025
Less: Net income attributable to noncontrolling interests	39	35	45
Net income attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 2,119	\$ 31,372	\$ 21,979
Earnings per common share—basic:			
Income from continuing operations attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 0.38	\$ 5.59	\$ 4.00
Discontinued operations—net of tax	—	—	(0.06)
Net income attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 0.38	\$ 5.59	\$ 3.92
Earnings per common share—diluted:			
Income from continuing operations attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 0.37	\$ 5.47	\$ 3.93
Discontinued operations—net of tax	—	—	(0.06)
Net income attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 0.37	\$ 5.47	\$ 3.85
Weighted-average shares—basic	5,643	5,608	5,601
Weighted-average shares—diluted	5,709	5,733	5,708

(a) See [Note 1G](#).

(b) Exclusive of amortization of intangible assets.

(c) See [Notes 8A](#) and [17A](#).

See Accompanying Notes.

Consolidated Statements of Comprehensive Income
Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2023	2022	2021
Net income before allocation to noncontrolling interests	\$ 2,158	\$ 31,407	\$ 22,025
Foreign currency translation adjustments, net	452	(2,328)	(682)
Unrealized holding gains/(losses) on derivative financial instruments, net	626	1,444	526
Reclassification adjustments for (gains)/losses included in net income ^(a)	(413)	(2,062)	134
	213	(618)	660
Unrealized holding gains/(losses) on available-for-sale securities, net	(121)	(1,306)	(355)
Reclassification adjustments for (gains)/losses included in net income ^(b)	(141)	1,809	(30)
	(261)	502	(384)
Benefit plans: prior service (costs)/credits and other, net	(25)	(24)	116
Reclassification adjustments related to amortization of prior service costs and other, net	(117)	(129)	(154)
Reclassification adjustments related to curtailments of prior service costs and other, net	(15)	(12)	(75)
	(157)	(166)	(113)
Other comprehensive income/(loss), before tax	244	(2,609)	(519)
Tax provision/(benefit) on other comprehensive income/(loss)	(85)	(187)	71
Other comprehensive income/(loss) before allocation to noncontrolling interests	\$ 331	\$ (2,422)	\$ (589)
Comprehensive income/(loss) before allocation to noncontrolling interests	\$ 2,488	\$ 28,985	\$ 21,435
Less: Comprehensive income/(loss) attributable to noncontrolling interests	26	20	43
Comprehensive income/(loss) attributable to Pfizer Inc.	\$ 2,462	\$ 28,965	\$ 21,393

^(a) Reclassified into Other (income)/deductions—net and Cost of sales. See [Note 2C](#).

^(b) Reclassified into Other (income)/deductions—net.

See Accompanying Notes.

Consolidated Balance Sheets
Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS, EXCEPT PER SHARE DATA)	As of December 31,	
	2023	2022
Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 2,863	\$ 416
Short-term investments	9,837	22,316
Trade accounts receivable, less allowance for doubtful accounts: 2023—\$470; 2022—\$449	11,177	10,952
Inventories	10,189	9,981
Current tax assets	3,978	3,577
Other current assets	5,299	5,017
Total current assets	43,333	51,259
Equity-method investments	11,637	11,033
Long-term investments	3,731	4,036
Property, plant and equipment	18,940	18,274
Identifiable intangible assets	64,900	43,370
Goodwill	67,783	51,375
Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets	3,706	8,693
Other noncurrent assets	12,471	13,163
Total assets	\$ 226,501	\$ 197,205
Liabilities and Equity		
Short-term borrowings, including current portion of long-term debt: 2023—\$2,254; 2022—\$2,560	\$ 10,350	\$ 2,945
Trade accounts payable	6,710	8,809
Dividends payable	2,372	2,303
Income taxes payable	2,349	1,587
Accrued compensation and related items	2,776	3,407
Deferred revenues	2,700	2,520
Other current liabilities	20,537	22,568
Total current liabilities	47,794	42,138
Long-term debt	61,538	32,884
Pension and postretirement benefit obligations	2,167	2,250
Noncurrent deferred tax liabilities	640	1,023
Other taxes payable	8,534	9,812
Other noncurrent liabilities	16,539	13,180
Total liabilities	137,213	101,288
Commitments and Contingencies		
Preferred stock, no par value, at stated value; 27 shares authorized; no shares issued or outstanding as of December 31, 2023 and December 31, 2022	—	—
Common stock, \$0.05 par value; 12,000 shares authorized; issued: 2023—9,562; 2022—9,519	478	476
Additional paid-in capital	92,631	91,802
Treasury stock, shares at cost: 2023—3,916; 2022—3,903	(114,487)	(113,969)
Retained earnings	118,353	125,656
Accumulated other comprehensive loss	(7,961)	(8,304)
Total Pfizer Inc. shareholders' equity	89,014	95,661
Equity attributable to noncontrolling interests	274	256
Total equity	89,288	95,916
Total liabilities and equity	\$ 226,501	\$ 197,205

See Accompanying Notes.

Consolidated Statements of Equity
Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS, EXCEPT PER SHARE DATA)	PFIZER INC. SHAREHOLDERS									
	Common Stock			Treasury Stock		Retained Earnings	Accum. Other Comp. Loss	Share - holders' Equity	Non- controlling Interests	Total Equity
	Shares	Par Value	Add'l Paid-in Capital	Shares	Cost					
Balance, January 1, 2021	9,407	\$ 470	\$ 66,674	(3,842)	\$ (110,888)	\$ 90,392	\$ (5,310)	\$ 63,238	\$ 235	\$ 63,473
Net income						21,979		21,979	45	22,025
Other comprehensive income(loss), net of tax							(587)	(587)	(3)	(588)
Cash dividends declared, per share: \$1.57										
Common stock						(8,818)		(8,818)		(8,818)
Noncontrolling interests									(8)	(8)
Share-based payment transactions	64	3	1,917	(11)	(373)	(77)		1,470		1,470
Other			—			(85)		(85)	(7)	(92)
Balance, December 31, 2021	9,471	473	90,591	(3,853)	(111,361)	103,394	(5,897)	77,201	262	77,462
Net income						31,372		31,372	35	31,407
Other comprehensive income(loss), net of tax							(2,407)	(2,407)	(18)	(2,425)
Cash dividends declared, per share: \$1.61										
Common stock						(9,037)		(9,037)		(9,037)
Noncontrolling interests									(13)	(13)
Share-based payment transactions	48	2	1,192	(13)	(608)	(73)		513		513
Purchases of common stock				(38)	(2,000)			(2,000)		(2,000)
Other			19		—	—		19	(13)	6
Balance, December 31, 2022	9,519	476	91,802	(3,903)	(113,969)	125,656	(8,304)	85,681	259	85,916
Net income						2,119		2,119	39	2,158
Other comprehensive income(loss), net of tax							343	343	(12)	331
Cash dividends declared, per share: \$1.65										
Common stock						(9,316)		(9,316)		(9,316)
Noncontrolling interests									(8)	(8)
Share-based payment transactions	43	2	829	(12)	(518)	(106)		208		208
Other			—			—		—	—	—
Balance, December 31, 2023	9,562	\$ 478	\$ 92,631	(3,915)	\$ (114,487)	\$ 116,353	\$ (7,961)	\$ 89,614	\$ 274	\$ 89,288

See Accompanying Notes.

Consolidated Statements of Cash Flows

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2023	2022	2021
Operating Activities			
Net income before allocation to noncontrolling interests	\$ 2,158	\$ 31,407	\$ 22,025
Discontinued operations—net of tax	(15)	6	(434)
Net income from continuing operations before allocation to noncontrolling interests	2,172	31,401	22,459
Adjustments to reconcile net income before allocation to noncontrolling interests to net cash provided by/(used in) operating activities:			
Depreciation and amortization	6,290	5,094	5,191
Asset write-offs and impairments	3,408	550	278
Deferred taxes	(3,442)	(3,764)	(4,293)
Share-based compensation expense	525	872	1,182
Benefit plan contributions in excess of expense/income	(787)	(1,158)	(3,123)
Inventory write-offs and related charges associated with COVID-19 products ⁽¹⁾	6,199	1,183	—
Other adjustments, net	(3,492)	758	(1,573)
Other changes in assets and liabilities, net of acquisitions and divestitures:			
Trade accounts receivable	347	261	(3,811)
Inventories ⁽²⁾	(1,169)	(591)	(1,125)
Other assets ⁽³⁾	(663)	(4,506)	(1,057)
Trade accounts payable	(300)	1,191	1,242
Other liabilities ⁽²⁾	595	(1,449)	18,721
Other tax accounts, net	(982)	(545)	(1,166)
Net cash provided by/(used in) operating activities from continuing operations	8,700	29,267	32,922
Net cash provided by/(used in) operating activities from discontinued operations	—	—	(343)
Net cash provided by/(used in) operating activities	8,700	29,267	32,580
Investing Activities			
Purchases of property, plant and equipment	(3,907)	(3,236)	(2,711)
Purchases of short-term investments	(30,974)	(36,384)	(38,457)
Proceeds from redemptions/sales of short-term investments	39,264	44,821	27,447
Net (purchases of)/proceeds from redemptions/sales of short-term investments with original maturities of three months or less	5,174	(483)	(8,088)
Purchases of long-term investments	(204)	(1,913)	(1,068)
Proceeds from redemptions/sales of long-term investments	1,979	641	649
Acquisitions of businesses, net of cash acquired	(43,430)	(22,997)	—
Dividend received from the Consumer Healthcare JV ⁽⁴⁾	—	3,960	—
Other investing activities, net	(179)	(192)	(305)
Net cash provided by/(used in) investing activities from continuing operations	(32,278)	(15,783)	(22,534)
Net cash provided by/(used in) investing activities from discontinued operations	—	—	(12)
Net cash provided by/(used in) investing activities	(32,278)	(15,783)	(22,546)
Financing Activities			
Proceeds from short-term borrowings	4,525	3,891	—
Payments on short-term borrowings	(3)	(3,887)	—
Net (payments on)/proceeds from short-term borrowings with original maturities of three months or less	3,161	(222)	(96)
Proceeds from issuances of long-term debt	30,831	—	997
Payments on long-term debt	(2,569)	(3,258)	(2,004)
Purchases of common stock	—	(2,000)	—
Cash dividends paid	(9,247)	(8,983)	(8,729)
Other financing activities, net	(631)	(335)	18
Net cash provided by/(used in) financing activities	26,066	(14,034)	(9,816)
Effect of exchange-rate changes on cash and cash equivalents and restricted cash and cash equivalents	(40)	(165)	(59)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents and restricted cash and cash equivalents	2,448	(1,515)	159
Cash and cash equivalents and restricted cash and cash equivalents, at beginning of period	468	1,983	1,825
Cash and cash equivalents and restricted cash and cash equivalents, at end of period	\$ 2,917	\$ 468	\$ 1,983

- Continued -

Consolidated Statements of Cash Flows
Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

	Year Ended December 31,		
	2023	2022	2021
<u>Supplemental Cash Flow Information</u>			
Cash paid(received) during the period for:			
Income taxes	\$ 3,147	\$ 7,867	\$ 7,427
Interest paid	2,215	1,442	1,467
Interest rate hedges	134	54	(2)
Non-cash transaction:			
Right-of-use assets obtained in exchange for lease liabilities	\$ 614	\$ 752	\$ 1,943

(a) See [Notes 8A](#) and [17A](#).
(a) See [Note 8A](#).
(a) See [Note 17C](#).
(a) See [Note 2C](#).

See Accompanying Notes.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 1. Basis of Presentation and Significant Accounting Policies

A. Basis of Presentation

The consolidated financial statements include the accounts of our parent company and all subsidiaries and are prepared in accordance with U.S. GAAP. The decision of whether or not to consolidate an entity for financial reporting purposes requires consideration of majority voting interests, as well as effective economic or other control over the entity. Typically, we do not seek control by means other than voting interests. For subsidiaries operating outside the U.S., the financial information is included as of and for the year ended November 30 for each year presented. Pfizer's fiscal year-end for U.S. subsidiaries is as of and for the year ended December 31 for each year presented. All significant transactions among our subsidiaries have been eliminated.

In 2023, we managed our commercial operations through two operating segments, each led by a single manager: Biopharma and Business Innovation. Biopharma is the only reportable segment. See [Note 17](#).

On December 14, 2023, we completed the acquisition of Seagen. On December 31, 2021, we completed the sale of our Meridian subsidiary, the manufacturer of EpiPen and other auto-injector products. In addition, other acquisitions and business development activities completed in 2023, 2022 and 2021 impacted financial results in the periods presented. See [Note 2](#).

We have made certain reclassification adjustments to conform prior-period amounts to the current presentation. Certain amounts in the consolidated financial statements and associated notes may not add due to rounding. All percentages have been calculated using unrounded amounts.

B. New Accounting Standards Adopted in 2023

On January 1, 2023, we adopted a new accounting standard for supplier finance programs which requires increased disclosures in the notes to our financial statements. See [Note 8C](#).

In the second quarter of 2023, we adopted new accounting standards on reference rate reform that provide temporary optional expedients and exceptions to the guidance for contracts, hedging relationships, and other transactions that reference LIBOR or another reference rate that were discontinued after June 30, 2023. We applied certain of the optional expedients related to hedge accounting relationships. The main purpose of the expedients is to allow hedge accounting to continue uninterrupted and make it easier to apply the requirements to maintain hedge accounting during the transition period through December 31, 2024.

C. Estimates and Assumptions

In preparing these financial statements, we use certain estimates and assumptions that affect reported amounts and disclosures. These estimates and assumptions can impact all elements of our financial statements. For example, in the consolidated statements of income, estimates are used when accounting for deductions from revenues, determining the cost of inventory that is sold, allocating cost in the form of depreciation and amortization, and estimating restructuring charges and the impact of contingencies, as well as determining provisions for taxes on income. On the consolidated balance sheets, estimates are used in determining the valuation and recoverability of assets, and in determining the reported amounts of liabilities, all of which also impact the consolidated statements of income. Certain estimates of fair value and amounts recorded in connection with acquisitions, revenue deductions, impairment reviews, restructuring-associated charges, investments and financial instruments, valuation allowances, pension and postretirement benefit plans, contingencies, share-based compensation, and other calculations can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions.

Our estimates are often based on complex judgments and assumptions that we believe to be reasonable, but that can be inherently uncertain and unpredictable. If our estimates and assumptions are not representative of actual outcomes, our results could be materially impacted. As future events and their effects cannot be determined with precision, our estimates and assumptions may prove to be incomplete or inaccurate, or unanticipated events and circumstances may occur that might cause us to change those estimates and assumptions. We are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ from estimated amounts, such as changes in the healthcare environment, competition, litigation, legislation and regulations. We regularly evaluate our estimates and assumptions using historical experience and expectations about the future. We adjust our estimates and assumptions when facts and circumstances indicate the need for change.

D. Acquisitions

Our consolidated financial statements include the operations of acquired businesses after the completion of the acquisitions. We account for acquired businesses using the acquisition method of accounting, which requires, among other things, that most assets acquired and liabilities assumed be recognized at their estimated fair values as of the acquisition date and that the fair value of acquired IPR&D be recorded on the balance sheet. Transaction costs are expensed as incurred. Any excess of the consideration transferred over the assigned values of the net assets acquired is recorded as goodwill. When we acquire net assets that do not constitute a business, as defined in U.S. GAAP, no goodwill is recognized and acquired IPR&D is expensed in *Acquired in-process research and development expenses*.

Contingent consideration in a business combination is included as part of the acquisition cost and is recognized at fair value as of the acquisition date. Fair value is generally estimated by using a probability-weighted discounted cash flow approach. See [Note 16D](#). Any liability resulting from contingent consideration is remeasured to fair value at each reporting date until the contingency is resolved. These changes in fair value are recognized in earnings in *Other (income)/deductions—net*.

E. Fair Value

We measure certain assets and liabilities at fair value, either upon initial recognition or for subsequent accounting or reporting. We estimate fair value using an exit price approach, which requires, among other things, that we determine the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly market. The determination of an exit price is considered from the perspective of market participants.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

considering the highest and best use of non-financial assets and, for liabilities, assuming that the risk of non-performance will be the same before and after the transfer.

When estimating fair value, depending on the nature and complexity of the asset or liability, we may use one or all of the following techniques:

- Income approach, which is based on the present value of a future stream of net cash flows.
- Market approach, which is based on market prices and other information from market transactions involving identical or comparable assets or liabilities.
- Cost approach, which is based on the cost to acquire or construct comparable assets, less an allowance for functional and/or economic obsolescence.

Our fair value methodologies depend on the following types of inputs:

- Quoted prices for identical assets or liabilities in active markets (Level 1 inputs).
- Quoted prices for similar assets or liabilities in active markets, or quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active, or inputs other than quoted prices that are directly or indirectly observable, or inputs that are derived principally from, or corroborated by, observable market data by correlation or other means (Level 2 inputs).
- Unobservable inputs that reflect estimates and assumptions (Level 3 inputs).

The following inputs and valuation techniques are used to estimate the fair value of our financial assets and liabilities:

- Available-for-sale debt securities—third-party matrix-pricing model that uses significant inputs derived from or corroborated by observable market data and credit-adjusted yield curves.
- Equity securities with readily determinable fair values—quoted market prices and observable NAV prices.
- Derivative assets and liabilities—third-party matrix-pricing model that uses inputs derived from or corroborated by observable market data. Where applicable, these models use market-based observable inputs, including interest rate yield curves to discount future cash flow amounts, and forward and spot prices for currencies. The credit risk impact to our derivative financial instruments was not significant.
- Money market funds—observable NAV prices.

We periodically review the methodologies, inputs and outputs of third-party pricing services for reasonableness. Our procedures can include, for example, referencing other third-party pricing models, monitoring key observable inputs (like benchmark interest rates) and selectively performing test-comparisons of values with actual sales of financial instruments.

F. Foreign Currency Translation

For most of our international operations, local currencies have been determined to be the functional currencies. We translate functional currency assets and liabilities to their U.S. dollar equivalents at exchange rates in effect as of the balance sheet date and income and expense amounts at average exchange rates for the period. The U.S. dollar effects that arise from changing translation rates are recorded in Other comprehensive income/(loss). The effects of converting non-functional currency monetary assets and liabilities into the functional currency are recorded in Other (income)/deductions—net. For operations in highly inflationary economies, we translate monetary items at rates in effect as of the balance sheet date, with translation adjustments recorded in Other (income)/deductions—net, and we translate non-monetary items at historical rates.

G. Revenues and Trade Accounts Receivable

Revenue Recognition—We record revenues from product sales when there is a transfer of control of the product from us to the customer. We typically determine transfer of control based on when the product is shipped or delivered and title passes to the customer. For certain contracts, the finished product may temporarily be stored at our or our third-party subcontractors' locations under a bill-and-hold arrangement. Revenue is recognized on bill-and-hold arrangements at the point in time when the customer obtains control of the product and all of the following criteria have been met: the arrangement is substantive; the product is identified separately as belonging to the customer; the product is ready for physical transfer to the customer; and we do not have the ability to use the product or direct it to another customer. In bill-and-hold arrangements which are part of the U.S. Government Strategic National Stockpile, we recognize revenue for the product sale when the product is initially placed into the Stockpile and we provide a rotation service to maintain an agreed upon level of shelf life for product in the stockpile. In determining when the customer obtains control of the product, we consider certain indicators, including whether we have a present right to payment from the customer, whether title and/or significant risks and rewards of ownership have transferred to the customer and whether customer acceptance has been received.

In the fourth quarter of 2023, we began reporting Product revenues and Alliance revenues as separate line items in our consolidated statements of income. Prior-period amounts have been reclassified to conform to the current presentation.

Our Sales Contracts—Sales on credit are typically under short-term contracts. Collections are based on market payment cycles common in various markets, with shorter cycles in the U.S. Sales are adjusted for sales allowances, chargebacks, rebates and sales returns and cash discounts. Sales returns may occur due to LOE, product recalls or a changing competitive environment.

Deductions from Revenues—Our gross product revenues are subject to a variety of deductions, which generally are estimated and recorded in the same period that the revenues are recognized. Such variable consideration represents chargebacks, rebates, sales allowances and sales returns. These deductions represent estimates of the related obligations and, as such, knowledge and judgment is required when estimating the impact of these product revenue deductions on gross sales for a reporting period.

Provisions for pharmaceutical sales returns—Provisions are based on a calculation for each market that incorporates the following, as appropriate: local returns policies and practices; historical returns as a percentage of sales; an understanding of the reasons for past returns; estimated shelf life by product; an estimate of the amount of time between shipment and return or lag time; and any other factors that could

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

impact the estimate of future returns, such as LOE, product recalls or a changing competitive environment. Generally, returned products are destroyed, and customers are refunded the sales price in the form of a credit.

We record sales incentives as a reduction of revenues at the time the related revenues are recorded or when the incentive is offered, whichever is later. We estimate the cost of our sales incentives based on our historical experience with similar incentives programs to predict customer behavior.

The following outlines our common sales arrangements:

- **Customers**—Our prescription biopharmaceutical products, with the exception of Paxlovid in 2022 and 2023, are sold principally to wholesalers, but we also sell directly to retailers, hospitals, clinics, government agencies and pharmacies. In 2022 and 2023, we principally sold Paxlovid globally to government agencies. Our vaccines in the U.S. are primarily sold directly to the federal government (including the CDC), wholesalers, individual provider offices, retail pharmacies and integrated delivery systems. Our vaccines outside the U.S. are primarily sold to government and non-government institutions. Prescription pharmaceutical products that ultimately are used by patients are generally covered under governmental programs, managed care programs and insurance programs, including those managed through PBMs, and are subject to sales allowances and/or rebates payable directly to those programs. Those sales allowances and rebates are generally negotiated, but government programs may have legislated amounts by type of product (e.g., patented or unpatented).

Specifically:

- In the U.S., we sell our products principally to distributors and hospitals. We also have contracts with managed care programs or PBMs and legislatively mandated contracts with the federal and state governments under which we provide rebates based on medicines utilized by the lives they cover. We record provisions for Medicare, Medicaid, and performance-based contract pharmaceutical rebates based upon our experience ratio of rebates paid and actual prescriptions written during prior periods. We apply the experience ratio to the respective period's sales to determine the rebate accrual and related expense. This experience ratio is evaluated regularly to ensure that the historical trends are as current as practicable. We estimate discounts on branded prescription drug sales to Medicare Part D participants in the Medicare "coverage gap," also known as the "doughnut hole," based on the historical experience of beneficiary prescriptions and consideration of the utilization that is expected to result from the discount in the coverage gap. We evaluate this estimate regularly to ensure that the historical trends and future expectations are as current as practicable. For performance-based contract rebates, we also consider current contract terms, such as changes in formulary status and rebate rates.
- Outside the U.S., the majority of our pharmaceutical sales allowances are contractual or legislatively mandated and our estimates are based on actual invoiced sales within each period, which reduces the risk of variations in the estimation process. In certain European countries, rebates are calculated on the government's total unbudgeted pharmaceutical spending or on specific product sales thresholds and we apply an estimated allocation factor against our actual invoiced sales to project the expected level of reimbursement. We obtain third-party information that helps us to monitor the adequacy of these accruals.
- Provisions for pharmaceutical chargebacks (primarily reimbursements to U.S. wholesalers for honoring contracted prices and legislated discounts to third parties) closely approximate actual amounts incurred, as we settle these deductions generally within two to five weeks of incurring the liability.

We recorded direct product sales and/or Alliance revenues of more than \$1 billion for each of nine products in 2023, for each of ten products in 2022 and for each of nine products in 2021. In the aggregate, these direct product sales and/or Alliance revenues represented 64%, 82% and 75% of our Total revenues in 2023, 2022 and 2021, respectively. See [Note 17C](#). The loss or expiration of intellectual property rights can have a significant adverse effect on our revenues as our contracts with customers will generally be at lower selling prices and lower volumes due to added generic competition. We generally provide for higher sales returns during the period in which individual markets begin to near the loss or expiration of intellectual property rights.

Our accruals for Medicare, Medicaid and related state program and performance-based contract rebates, chargebacks, sales allowances and sales returns and cash discounts are as follows:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2023	2022
Reserve against Trade accounts receivable, less allowance for doubtful accounts	\$ 1,770	\$ 1,200
Other current liabilities:		
Accrued rebates	5,546	4,479
Other accruals	902	430
Other noncurrent liabilities	796	612
Total accrued rebates and other sales-related accruals	\$ 9,014	\$ 6,722

Taxes collected from customers relating to product sales and remitted to governmental authorities are excluded from Product revenues.

Trade Accounts Receivable—Trade accounts receivable are stated at their net realizable value. The allowance for credit losses reflects our best estimate of expected credit losses of the receivables portfolio determined on the basis of historical experience, current information, and forecasts of future economic conditions. In developing the estimate for expected credit losses, trade accounts receivables are segmented into pools of assets depending on market (U.S. versus International), delinquency status, and customer type (high risk versus low risk and government versus non-government), and fixed reserve percentages are established for each pool of trade accounts receivables.

In determining the reserve percentages for each pool of trade accounts receivables, we considered our historical experience with certain customers and customer types, regulatory and legal environments, country and political risk, and other relevant current and future forecasted macroeconomic factors. These credit risk indicators are monitored on a quarterly basis to determine whether there have been any changes in the economic environment that would indicate the established reserve percentages should be adjusted, and are considered on a regional basis to reflect more geographic-specific metrics. Additionally, write-offs and recoveries of customer receivables are tracked against collections.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

on a quarterly basis to determine whether the reserve percentages remain appropriate. When management becomes aware of certain customer-specific factors that impact credit risk, specific allowances for these known troubled accounts are recorded. Trade accounts receivable are written off after all reasonable means to collect the full amount (including litigation, where appropriate) have been exhausted.

During 2023 and 2022, additions to the allowance for credit losses, write-offs and recoveries of customer receivables were not material to our consolidated financial statements.

H. Collaborative Arrangements

Payments to and from our collaboration partners are presented in our consolidated statements of income based on the nature of the arrangement (including its contractual terms), the nature of the payments and applicable accounting guidance. Under co-commercialization agreements, we record the amounts received for our share of gross profits from our collaboration partners as *Alliance revenues*, when our collaboration partners are the principal in the transaction and we receive a share of their net sales or profits. *Alliance revenues* are recorded as we perform co-promotion activities for the collaboration and the collaboration partners sell the products to their customers. The related expenses for selling and marketing these products including reimbursements to or from our collaboration partners for these costs are included in *Selling, informational and administrative expenses*. In collaborative arrangements where we manufacture a product for our collaboration partners, we record revenues when we transfer control of the product to our collaboration partners. In collaboration arrangements where we are the principal in the transaction, we record amounts paid to collaboration partners for their share of net sales or profits earned, and all royalty payments to collaboration partners as *Cost of sales*. Royalty payments received from collaboration partners are included in *Other (income)/deductions—net*.

Reimbursements to or from our collaboration partners for development costs are typically recorded in *Research and development expenses*. Upfront payments and pre-approval milestone payments due from us to our collaboration partners in development stage collaborations are recorded as *Acquired in-process research and development expenses*. Milestone payments due from us to our collaboration partners after regulatory approval has been attained for a medicine are recorded in *Identifiable intangible assets—developed technology rights*. Upfront and pre-approval milestone payments earned from our collaboration partners by us are recognized in *Other (income)/deductions—net* over the development period for the products, when our performance obligations include providing R&D services to our collaboration partners. Upfront, pre-approval and post-approval milestone payments earned by us may be recognized in *Other (income)/deductions—net* immediately when earned or over other periods depending upon the nature of our performance obligations in the applicable collaboration. Where the milestone event is regulatory approval for a medicine, we generally recognize milestone payments due to us in the transaction price when regulatory approval in the applicable jurisdiction has been attained. We may recognize milestone payments due to us in the transaction price earlier than the milestone event in certain circumstances when recognition of the income would not be probable of a significant reversal.

I. Cost of Sales and Inventories

Inventories are recorded at the lower of cost or net realizable value. The cost of finished goods, work in process and raw materials is determined using average actual cost. We regularly review our inventories for impairment and reserves are established when necessary. Inventories that are not expected to be sold within 12 months are classified as *Other noncurrent assets*. See [Note 84](#).

J. Selling, Informational and Administrative Expenses

Selling, informational and administrative costs are expensed as incurred. Among other things, these expenses include the internal and external costs of marketing, advertising, shipping and handling, digital and legal defense. Advertising expenses totaled approximately \$3.7 billion in 2023, \$2.8 billion in 2022 and \$2.0 billion in 2021. Production costs are expensed as incurred and the costs of TV, radio, and other electronic media and publications are expensed when the related advertising occurs.

K. Research and Development Expenses

R&D costs are expensed as incurred. These expenses include the costs of our proprietary R&D efforts, as well as R&D activities performed in connection with certain licensing arrangements.

L. Acquired in-Process Research and Development Expenses

Before a compound receives regulatory approval, we record upfront and milestone payments we make to third parties under licensing and collaboration arrangements as expense. Upfront payments are recorded when incurred, and milestone payments are recorded when the specific milestone has been achieved. Once a compound receives regulatory approval, we record any milestone payments in *Identifiable intangible assets*, less accumulated amortization and, unless the asset is determined to have an indefinite life, we typically amortize the payments on a straight-line basis over the remaining agreement term or the expected product life cycle, whichever is shorter. *Acquired in-process research and development expenses* includes costs incurred in connection with (a) all upfront and milestone payments on collaboration and in-license agreements, including premiums on equity securities and (b) asset acquisitions of acquired IPR&D.

M. Amortization of Intangible Assets, Depreciation and Certain Long-Lived Assets

Long-lived assets include:

- *Property, plant and equipment, less accumulated depreciation*—These assets are recorded at cost, including any significant improvements after purchase, less accumulated depreciation. Property, plant and equipment assets, other than land and construction in progress, are depreciated on a straight-line basis over the estimated useful life of the individual assets. Depreciation begins when the asset is ready for its intended use. For tax purposes, accelerated depreciation methods are used as allowed by tax laws.
- *Identifiable intangible assets, less accumulated amortization*—These assets are recorded at fair value at acquisition. Intangible assets with finite lives are amortized on a straight-line basis over their estimated useful lives. Intangible assets with indefinite lives are not amortized until a useful life can be determined.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

- Goodwill—Goodwill represents the excess of the consideration transferred for an acquired business over the assigned values of its net assets. Goodwill is not amortized. Amortization of finite-lived acquired intangible assets is included in *Amortization of intangible assets*.

We review our long-lived assets for impairment indicators throughout the year. We perform impairment testing for indefinite-lived intangible assets and goodwill at least annually and for all other long-lived assets whenever impairment indicators are present. When necessary, we record impairments of long-lived assets for the amount by which the fair value is less than the carrying value of these assets.

Specifically:

- For finite-lived intangible assets, such as developed technology rights, and for other long-lived assets, such as property, plant and equipment, whenever impairment indicators are present, we calculate the undiscounted value of the projected cash flows for the asset, or asset group, and compare this estimated amount to the carrying amount. If the carrying amount is greater, we record an impairment loss for the excess of book value over fair value. In addition, in all cases of an impairment review, we reevaluate the remaining useful lives of the assets and modify them, as appropriate.
- For indefinite-lived intangible assets, such as brands and IPR&D assets, when necessary, we determine the fair value of the asset and record an impairment loss, if any, for the excess of book value over fair value. In addition, in all cases of an impairment review other than for IPR&D assets, we re-evaluate whether continuing to characterize the asset as indefinite-lived is appropriate.
- For goodwill, when necessary, we determine the fair value of each reporting unit and record an impairment loss, if any, for the excess of the book value of the reporting unit over the implied fair value.

N. Restructuring Charges and Other Costs Associated with Acquisitions and Cost-Reduction/Productivity Initiatives

We incur restructuring charges in connection with acquisitions when we implement plans to restructure and integrate the acquired operations or in connection with our cost-reduction and productivity initiatives.

- In connection with acquisition activity, we typically incur costs associated with executing the transactions, integrating the acquired operations (which may include expenditures for consulting and the integration of systems and processes), and restructuring the combined company (which may include charges related to employees, assets and activities that will not continue in the combined company); and
- In connection with our cost-reduction/productivity initiatives, we typically incur costs and charges for site closings and other facility rationalization actions, workforce reductions and the expansion of shared services, including the development of global systems.

Included in Restructuring charges and certain acquisition-related costs are all restructuring charges, as well as certain other costs associated with acquiring and integrating an acquired company. If the restructuring action results in a change in the estimated useful life of an asset, that incremental impact is classified in *Cost of sales*, *Selling, informational and administrative expenses* and/or *Research and development expenses*, as appropriate. Employee termination costs are generally recorded when the actions are probable and estimable and include accrued severance benefits, pension and postretirement benefits, many of which may be paid out during periods after termination. Transaction costs, such as banking, legal, accounting and other similar costs incurred in connection with a business acquisition are expensed as incurred.

Our business and platform functions may be impacted by these actions, including sales and marketing, manufacturing and R&D, as well as our corporate enabling functions.

O. Cash Equivalents and Statement of Cash Flows

Cash equivalents include items almost as liquid as cash, such as certificates of deposit and time deposits with maturity periods of three months or less when purchased. If items meeting this definition are part of a larger investment pool, we classify them as *Short-term investments*.

Cash flows for financial instruments designated as fair value or cash flow hedges may be included in operating, investing or financing activities, depending on the classification of the items being hedged. Cash flows for financial instruments designated as net investment hedges are classified according to the nature of the hedging instrument. Cash flows for financial instruments that do not qualify for hedge accounting treatment are classified according to their purpose and accounting nature.

P. Investments and Derivative Financial Instruments

The classification of an investment depends on the nature of the investment, our intent and ability to hold the investment, and the degree to which we may exercise influence. Our investments are primarily comprised of the following:

- Public equity securities with readily determinable fair values, which are carried at fair value, with changes in fair value reported in *Other (income)/deductions—net*.
- Available-for-sale debt securities, which are carried at fair value, with changes in fair value reported in *Other comprehensive income/(loss)* until realized.
- Held-to-maturity debt securities, which are carried at amortized cost.
- Private equity securities without readily determinable fair values and where we have no significant influence are measured at cost minus any impairment and plus or minus adjustments resulting from observable price changes in orderly transactions for the identical or a similar investment of the same issuer.
- For equity investments in common stock or in-substance common stock where we have significant influence over the financial and operating policies of the investee, we use the equity-method of accounting. Under the equity-method, we record our share of the investee's income and expenses in *Other (income)/deductions—net*. The excess of the cost of the investment over our share of the underlying equity in the net assets of the investee as of the acquisition date is allocated to the identifiable assets and liabilities of the investee, with any remaining

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

excess amount allocated to goodwill. Such investments are initially recorded at cost, which is the fair value of consideration paid and typically does not include contingent consideration.

Realized gains or losses on sales of investments are determined by using the specific identification cost method.

We regularly evaluate all of our financial assets for impairment. For investments in debt and equity, if and when a decline in fair value is determined, an impairment charge is recorded and a new cost basis in the investment is established. For equity-method investments, an impairment charge is recorded only if and when a decline in fair value is determined to be other-than-temporary.

Derivative financial instruments are carried at fair value in certain balance sheet categories (see [Note 74](#)), with changes in fair value reported in net income or, for certain qualifying hedging relationships, in Other comprehensive income/(loss) (see [Note 75](#)).

Q. Tax Assets and Liabilities and Income Tax Contingencies

Tax Assets and Liabilities—Current tax assets primarily include (i) tax effects for intercompany transfers of inventory within our combined group, which are recognized in the consolidated statements of income when the inventory is sold to a third party and (ii) income tax receivables that are expected to be recovered either via refunds from taxing authorities or reductions to future tax obligations.

Deferred tax assets and liabilities are recognized for the expected future tax consequences of differences between the financial reporting and tax bases of assets and liabilities using enacted tax rates and laws. We provide a valuation allowance when we believe that our deferred tax assets are not recoverable based on an assessment of estimated future taxable income that incorporates ongoing, prudent and feasible tax-planning strategies, that would be implemented, if necessary, to realize the deferred tax assets. Amounts recorded for valuation allowances requires judgments about future income which can depend heavily on estimates and assumptions. All deferred tax assets and liabilities within the same tax jurisdiction are presented as a net amount in the noncurrent section of our consolidated balance sheet.

The TCJA subjects a U.S. shareholder to current tax on global intangible low-taxed income earned by certain foreign subsidiaries. The FASB Staff Q&A, Topic 740, No. 5, *Accounting for Global Intangible Low-Taxed Income*, states that we are permitted to make an accounting policy election to either recognize deferred taxes for temporary basis differences expected to reverse as global intangible low-taxed income in future years or provide for the tax expense related to such income in the year the tax is incurred. We elected to recognize deferred taxes for temporary differences expected to reverse as global intangible low-taxed income in future years.

Other non-current tax assets primarily represent our estimate of the potential tax benefits in one tax jurisdiction that could result from the payment of income taxes in another tax jurisdiction. These potential benefits generally result from cooperative efforts among taxing authorities, as required by tax treaties to minimize double taxation, commonly referred to as the competent authority process. The recoverability of these assets, which we believe to be more likely than not, is dependent upon the actual payment of taxes in one tax jurisdiction and, in some cases, the successful petition for recovery in another tax jurisdiction.

Other taxes payable as of December 31, 2023 and 2022 include liabilities for uncertain tax positions and the noncurrent portion of the repatriation tax liability for which we elected payment over eight years through 2026. See [Note 50](#) for uncertain tax positions and [Note 54](#) for the repatriation tax liability and other estimates and assumptions in connection with the TCJA.

Income Tax Contingencies—We account for income tax contingencies using a benefit recognition model. If we consider that a tax position is more likely than not to be sustained upon audit, based solely on the technical merits of the position, we recognize all or a portion of the benefit. We measure the benefit by determining the amount that is greater than 50% likely of being realized upon settlement, presuming that the tax position is examined by the taxing authority with full knowledge of all relevant information.

We regularly monitor our position and subsequently recognize the unrecognized tax benefit: (i) if there are changes in tax law, analogous case law or there is new information that sufficiently raise the likelihood of prevailing on the technical merits of the position to "more likely than not"; (ii) if the statute of limitations expires; or (iii) if there is a completion of an audit resulting in a favorable settlement of that tax year with the appropriate agency. Liabilities for uncertain tax positions are classified as current only when we expect to pay cash within the next 12 months. Interest and penalties, if any, are recorded in *Provision(benefit) for taxes on income* and are classified on our consolidated balance sheet with the related tax liability.

Our assessments are based on estimates and assumptions that have been deemed reasonable by management, but our estimates of unrecognized tax benefits and potential tax benefits may not be representative of actual outcomes, and variation from such estimates could materially affect our financial statements in the period of settlement or when the statutes of limitations expire, as we treat these events as discrete items in the period of resolution.

R. Pension and Postretirement Benefit Plans

The majority of our employees worldwide are covered by defined benefit pension plans, defined contribution plans or both. In the U.S., we have both IRC-qualified and supplemental (non-qualified) defined benefit plans and defined contribution plans, as well as other postretirement benefit plans consisting primarily of medical insurance for retirees and their eligible dependents. Net periodic pension and postretirement benefit costs other than the service costs are recognized in *Other (income)/deductions—net*. We immediately recognize actuarial gains and losses arising from the remeasurement of our pension and postretirement plans (mark-to-market accounting). Each time a pension or postretirement plan is remeasured, the actuarial gain or loss is recognized immediately and classified as *Other (income)/deductions—net*. We recognize the overfunded or underfunded status of each of our defined benefit plans as an asset or liability. The obligations are generally measured at the actuarial present value of all benefits attributable to employee service rendered, as provided by the applicable benefit formula. Our pension and other postretirement obligations may be determined using assumptions such as discount rate, expected annual rate of return on plan assets, expected employee turnover and participant mortality. For our pension plans, the obligation may also include assumptions as to future compensation levels. For our other postretirement benefit plans, the obligation may include assumptions as to the expected cost of providing medical insurance benefits, as well as the extent to which those costs are shared with the employee or others (such as governmental programs). Plan assets are measured at fair value.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

5. Legal and Environmental Contingencies

We and certain of our subsidiaries are subject to numerous contingencies arising in the ordinary course of business, such as patent litigation, product liability and other product-related litigation, commercial and other asserted or unasserted matters, environmental claims and proceedings, government investigations and guarantees and indemnifications. In assessing contingencies related to legal and environmental proceedings that are pending against the Company, or unasserted claims that are probable of being asserted, we record accruals for these contingencies to the extent that we conclude that a loss is both probable and reasonably estimable. If some amount within a range of loss appears to be a better estimate than any other amount within the range, we accrue that amount. Alternatively, when no amount within a range of loss appears to be a better estimate than any other amount, we accrue the lowest amount in the range. We record anticipated recoveries under existing insurance contracts when recovery is assured.

7. Share-Based Payments

Our compensation programs can include share-based payments. Generally, grants under share-based payment programs are accounted for at fair value and these fair values are generally amortized on a straight-line basis or on an accelerated attribution approach over the vesting terms with the related costs recorded in *Cost of sales*, *Selling, informational and administrative expenses* and/or *Research and development expenses*, as appropriate.

Note 2. Acquisitions, Divestitures, Equity-Method Investments, Licensing Arrangement, Collaborative Arrangements and Research and Development Arrangement**A. Acquisitions**

Seagen—On December 14, 2023 (the acquisition date), we acquired Seagen, a global biotechnology company that discovers, develops and commercializes transformative cancer medicines, for \$229 per share in cash. The total fair value of the consideration transferred was \$44.2 billion (\$43.4 billion, net of cash acquired). In addition, in connection with the acquisition \$476 million in post-closing compensation expense for Seagen employee incentive awards was recorded in *Restructuring charges* and certain acquisition-related costs (see [Note 3](#)). The combination of local Pfizer and Seagen entities may be pending in various jurisdictions and integration is subject to completion of various local legal and regulatory steps.

Seagen's principal business was the development, manufacture, marketing and distribution of targeted cancer therapeutics, primarily using antibody-drug conjugate technology. Seagen's portfolio includes four approved medicines as well as a pipeline of product candidates. Clinical development programs are ongoing for each of these approved medicines for potential new or expanded indications and for several product candidates. We believe our acquisition of Seagen will strengthen our oncology capabilities by allowing us to combine Seagen's antibody-drug conjugate technology with the resources and scale of the Pfizer enterprise and to advance more potential breakthroughs to patients with cancer.

The following table summarizes the provisional amounts recognized for assets acquired and liabilities assumed as of the acquisition date. The estimated values are not yet finalized (see below) and are subject to change, which could be significant. We will finalize the amounts recognized as we obtain the information necessary to complete the analyses. We expect to finalize these amounts as soon as possible but no later than one year from the acquisition date.

(MILLIONS)	Amounts Recognized as of Acquisition Date (Provisional)
Working capital, excluding inventories ^(a)	\$ 736
Inventories ^(b)	4,195
Property, plant and equipment	524
Identifiable intangible assets, excluding in-process research and development ^(c)	7,970
In-process research and development	20,800
Other noncurrent assets	174
Net income tax accounts ^(d)	(6,123)
Other noncurrent liabilities	(167)
Total identifiable net assets	28,108
Goodwill	16,126
Net assets acquired/total consideration transferred	\$ 44,234

^(a) Includes cash and cash equivalents, accounts receivable, other current assets, accounts payable, accrued compensation and other current liabilities.

^(b) Comprised of \$1.0 billion current inventories and \$3.1 billion noncurrent inventories.

^(c) Comprised mainly of \$7.5 billion of finite-lived developed technology rights with an estimated weighted-average life of approximately 18 years.

^(d) As of the acquisition date, included primarily in *Noncurrent deferred tax liabilities*.

The following items are subject to change:

- Amounts for certain balances included in working capital (excluding inventories), and certain legal contingencies, pending receipt of certain information that could affect provisional amounts recorded. We do not believe any adjustments for legal contingencies will have a material impact on our consolidated financial statements.
- Amounts for identifiable intangible assets, inventories, contractual commitments, PP&E, and operating lease ROU assets and liabilities, pending finalization of valuation efforts, the completion of certain physical inventory counts and the confirmation of the physical existence and condition of certain PP&E assets.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

- Amounts for income tax assets, receivables and liabilities, pending the filing of Seagen's pre-acquisition tax returns and the receipt of information, including but not limited to that from taxing authorities, which may change certain estimates and assumptions used.

As of the acquisition date, the fair value of accounts receivable approximated the book value acquired. The gross contractual amount receivable was \$597 million.

In the ordinary course of business, Seagen may incur liabilities for environmental, legal and tax matters, as well as guarantees and indemnifications. These matters may include contingencies. Except as specifically excluded by the relevant accounting standard, contingencies are required to be measured at fair value as of the acquisition date if the acquisition-date fair value of the asset or liability arising from a contingency can be determined. If the acquisition-date fair value of the asset or liability cannot be determined, the asset or liability would be recognized at the acquisition date if both of the following criteria are met: (i) it is probable that an asset existed or that a liability had been incurred at the acquisition date, and (ii) the amount of the asset or liability can be reasonably estimated.

- **Environmental Matters**—In the ordinary course of business, Seagen may incur liabilities for environmental matters such as remediation work, asset retirement obligations and environmental guarantees and indemnifications.
- **Legal Matters**—Seagen is involved in various legal proceedings, including patent, intellectual property, and product liability matters of a nature considered normal to its business. The contingencies arising from legal matters are not significant to our consolidated financial statements.
- **Tax Matters**—In the ordinary course of business, Seagen incurs liabilities for income taxes. Income taxes are exceptions to both the recognition and fair value measurement principles associated with the accounting for business combinations. Reserves for income tax contingencies continue to be measured under the benefit recognition model previously used by Seagen (see [Note 1G](#)). Net liabilities for income taxes as of the acquisition date were \$6.1 billion, including \$56 million for uncertain tax positions. The net tax liability includes \$7.5 billion for the tax impact of fair value adjustments, partially offset by \$1.4 billion for deferred tax assets on which Seagen had recognized a valuation allowance.

Goodwill is calculated as the excess of the consideration transferred over the net assets recognized and represents the future economic benefits arising from other assets acquired that could not be individually identified and separately recognized. Specifically, the goodwill recorded as part of the acquisition of Seagen includes the following:

- the expected specific synergies and other benefits that we believe will result from combining the operations of Seagen with the operations of Pfizer;
- any intangible assets that do not qualify for separate recognition, as well as future, as yet unidentified projects and products; and
- the value of the going-concern element of Seagen's existing businesses (the higher rate of return on the assembled collection of net assets versus if Pfizer had acquired all of the net assets separately).

Goodwill is not amortized and is not deductible for tax purposes. All of the goodwill related to the acquisition of Seagen is related to our Biopharma segment (see [Note 1G](#)).

Actual and Pro Forma Impact of Acquisition—The following table presents information for Seagen's operations that are included in Pfizer's consolidated statements of income beginning from the acquisition date, December 14, 2023, through Pfizer's year-end in 2023:

(MILLIONS)	December 31, 2023
Revenues	\$ 120
Net loss attributable to Pfizer Inc. common shareholders ⁽¹⁾	(746)

⁽¹⁾ Includes restructuring, integration and acquisition-related costs (\$614 million pre-tax) and purchase accounting charges related to (i) the preliminary fair value adjustment for acquisition-date inventory estimated to have been sold (\$109 million pre-tax); (ii) amortization expense related to the preliminary fair value of identifiable intangible assets acquired from Seagen (\$25 million pre-tax); as well as (iii) depreciation expense related to the preliminary fair value adjustment of fixed assets acquired from Seagen (\$3 million pre-tax).

The following table provides unaudited U.S. GAAP supplemental pro forma information as if the acquisition of Seagen had occurred on January 1, 2022:

(MILLIONS, EXCEPT PER SHARE DATA)	Unaudited Supplemental Pro Forma Consolidated Results		
	Year Ended December 31,		
	2023	2022	
Revenues	\$ 60,632	\$ 102,127	
Net income/(loss) attributable to Pfizer Inc. common shareholders	(1,474)	27,938	
Diluted earnings/(loss) per share attributable to Pfizer Inc. common shareholders	(0.26)	4.87	

The unaudited supplemental pro forma consolidated results do not purport to reflect what the combined company's results of operations would have been had the acquisition occurred on January 1, 2022, nor do they project the future results of operations of the combined company or reflect the expected realization of any cost savings associated with the acquisition. The actual results of operations of the combined company may differ significantly from the pro forma adjustments reflected here due to many factors.

The unaudited supplemental pro forma financial information includes various assumptions, including those related to the preliminary purchase price allocation of the assets acquired and the liabilities assumed from Seagen. The historical U.S. GAAP financial information of Pfizer and Seagen was adjusted, primarily for the following pre-tax adjustments:

- Additional amortization expense (approximately \$503 million in 2023 and \$526 million in 2022) related to the preliminary estimate of the fair value of identifiable intangible assets acquired.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

- Additional expense related to the preliminary estimate of the fair value adjustment to acquisition-date inventory estimated to have been sold (approximately \$796 million in 2023 and \$887 million in 2022).
- Additional interest expense (approximately \$984 million in 2023 and \$2.0 billion in 2022) related to the estimated debt issued by Pfizer and the commercial paper borrowings to partially finance the acquisition.
- Elimination of interest income (approximately \$1.2 billion in 2023 and \$267 million in 2022) related to the debt issuance proceeds that were invested prior to the acquisition date and associated with money market funds under the assumption that a portion of these funds would have been liquidated to partially fund the acquisition.
- Adjustment to move Seagen royalty income received from collaboration partners (approximately \$203 million in 2023 and \$165 million in 2022) from total revenues to other (income)/deductions, which is consistent with Pfizer's presentation in 2023.

The above adjustments were then adjusted for the applicable tax impact using an estimated weighted-average statutory tax rate applied to the applicable pro forma adjustments.

The acquisition of Seagen had no impact on Pfizer's weighted-average shares as no shares were issued.

GBT—On October 5, 2022, we acquired GBT, a biopharmaceutical company dedicated to the discovery, development and delivery of life-changing treatments for underserved patient communities, starting with sickle cell disease, for \$68.50 per share in cash. The total fair value of the consideration transferred was \$5.7 billion (\$5.2 billion, net of cash acquired). In addition, \$136 million in payments to GBT employees for the fair value of previously unvested long-term incentive awards was recognized as post-closing compensation expense and recorded in *Restructuring charges and certain acquisition-related costs* (see [Note 3](#)).

The final allocation of the consideration transferred to the assets acquired and the liabilities assumed was completed in 2023. In connection with this business combination, we recorded: (i) \$4.4 billion in *Identifiable intangible assets*, consisting of \$3.0 billion of IPR&D and \$1.4 billion of developed technology rights with a useful life of six years, (ii) \$1.1 billion of Goodwill, (iii) \$644 million of inventories to be sold over approximately three years, (iv) \$516 million of net deferred tax liabilities and (v) \$331 million of assumed long-term debt that was paid in full in the fourth quarter of 2022.

Biohaven—On October 3, 2022, we acquired Biohaven, the maker of Nurtec ODT/Vydura (rimegepant), an innovative therapy approved for both acute treatment of migraine and prevention of episodic migraine in adults. The transaction included the acquisition of Biohaven's CGRP programs, including rimegepant, zavegepant and a portfolio of five pre-clinical CGRP assets. Under the terms of the agreement, we acquired all outstanding common shares of Biohaven not already owned by us for \$148.50 per share, in cash, for payments of approximately \$11.5 billion, plus repayment of third-party debt of \$883 million and redemption of Biohaven's redeemable preferred stock for \$495 million. Effective immediately prior to the closing of the acquisition, Biohaven completed the spin-off of Biohaven Ltd. (NYSE: BHVN), distributing Biohaven Ltd.'s shares to Biohaven shareholders. Biohaven Ltd. became a new publicly traded company that retained Biohaven's non-CGRP development stage pipeline compounds. Pfizer, a Biohaven shareholder, received a pro rata portion of Biohaven Ltd.'s shares in the distribution and owns approximately 1.3% of Biohaven Ltd. as of December 31, 2023.

This acquisition follows on the November 2021 collaboration for the commercialization of rimegepant and zavegepant outside the U.S., in connection with which Pfizer acquired 2.6% of Biohaven's common stock (see [Note 25](#)). Biohaven Ltd. also has the right to receive tiered royalties from Pfizer on any annual net sales of rimegepant and zavegepant in the U.S. in excess of \$5.25 billion. This contingent consideration was determined to have no fair value as of the acquisition date. Pfizer also acquired Biohaven's commitments for payment of high single digit to mid-teen percentage tiered royalties on world-wide net sales excluding China and low to high single digit royalties on net sales in China of rimegepant and zavegepant as well as certain regulatory approval and commercial milestone payments associated with rimegepant and zavegepant of up to \$1.1 billion under pre-existing third-party license and other agreements. These milestone amounts have been reduced by \$608 million since the acquisition due to payments made and renegotiation of certain of the applicable agreements.

The total fair value of the consideration transferred was \$11.8 billion, which includes the fair value of Pfizer's previous investment in Biohaven on the acquisition date of approximately \$300 million. The final allocation of the consideration transferred to the assets acquired and the liabilities assumed was completed in 2023. In connection with this business combination, we recorded: (i) \$12.1 billion in *Identifiable intangible assets*, consisting of \$11.6 billion of developed technology rights with a useful life of 11 years and \$450 million of IPR&D, (ii) \$823 million of Goodwill, (iii) \$813 million of inventories to be sold over approximately two years, (iv) \$398 million of trade accounts receivable, (v) \$1.4 billion of assumed long-term debt that was paid in full in the fourth quarter of 2022, (vi) \$544 million of net deferred tax liabilities and (vii) \$526 million of Other current liabilities.

Arena—On March 11, 2022, we acquired Arena, a clinical stage company with development-stage therapeutic candidates in gastroenterology, dermatology and cardiology, for \$100 per share in cash. The total fair value of the consideration transferred was \$8.6 billion (\$8.2 billion, net of cash acquired). In addition, \$138 million in payments to Arena employees for the fair value of previously unvested long-term incentive awards was recognized as post-closing compensation expense and recorded in *Restructuring charges and certain acquisition-related costs* (see [Note 3](#)).

The final allocation of the consideration transferred to the assets acquired and the liabilities assumed was completed in 2023. In connection with this business combination, we recorded: (i) \$5.5 billion in *Identifiable intangible assets*, consisting of \$5.0 billion of IPR&D and \$460 million of indefinite-lived licensing agreements and other, (ii) \$1.0 billion of Goodwill and (iii) \$490 million of net deferred tax liabilities.

ReViral—On June 9, 2022, we acquired ReViral, a privately held, clinical-stage biopharmaceutical company focused on discovering, developing and commercializing novel antiviral therapeutics that target respiratory syncytial virus, for a total consideration of up to \$536 million, including upfront payments of \$436 million upon closing (including a base payment of \$425 million plus working capital adjustments) and an additional \$100 million contingent upon a future development milestone for a secondary pipeline asset. It was subsequently determined the applicable milestone was not achieved.

We accounted for the transaction as an asset acquisition since the lead asset, sursatovir, represented substantially all of the fair value of the gross assets acquired. At the acquisition date, we recorded a \$426 million charge representing an acquired IPR&D asset with no alternative.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

use in *Acquired in-process research and development* expenses, which is presented as a cash outflow from operating activities. Other assets acquired and liabilities assumed were not significant.

Trillium—On November 17, 2021, we acquired all of the issued and outstanding common stock not already owned by Pfizer of Trillium, a clinical stage immuno-oncology company developing therapies targeting cancer immune evasion pathways and specific cell targeting approaches, for \$18.50 per share in cash, for total consideration of \$2.0 billion, net of cash acquired. As a result, Trillium became our wholly owned subsidiary. We previously held a 2% ownership investment in Trillium. Trillium's lead program, TTI-622, is an investigational fusion protein that is designed to block the inhibitory activity of CD47, a molecule that is overexpressed by a wide variety of tumors.

We accounted for the transaction as an asset acquisition since the lead asset, TTI-622, represented substantially all of the fair value of the gross assets acquired, which exclude cash acquired. At the acquisition date, we recorded a \$2.1 billion charge representing an acquired IPR&D asset with no alternative future use in *Acquired in-process research and development* expenses, of which the \$2.0 billion net cash consideration is presented as a cash outflow from operating activities. In connection with this acquisition, we recorded \$255 million of assets acquired primarily consisting of cash and investments. Liabilities assumed were approximately \$65 million.

Pro forma information for the aforementioned acquisitions (except for Seagen) has not been presented because these acquisitions were not material to our consolidated financial statements.

8. Divestitures

Divestiture of Early-Stage Rare Disease Gene Therapy Portfolio—On September 19, 2023, we completed an agreement with Alexion, under which Alexion purchased and licensed the assets of our early-stage rare disease gene therapy portfolio. This agreement is consistent with our previously announced strategy to pivot from viral capsid-based gene therapy approaches to harnessing new platform technologies that we believe can have a transformative impact on patients, such as mRNA or in vivo gene editing. Under the terms of the agreement, Alexion will pay us total consideration of up to \$1 billion, consisting of an upfront payment of \$300 million which was paid at closing and future contingent milestone payments, plus tiered royalties based on annual net sales of the assets. In connection with the closing of the transaction, Pfizer recognized a \$222 million pre-tax gain in *Other (income)/deductions—net* (see [Note 4](#)).

Discontinued Operations

Meridian—On December 31, 2021, we completed the sale of our Meridian subsidiary for approximately \$51 million in cash and recognized a loss of approximately \$167 million, net of tax, in *Discontinued operations—net of tax*. In connection with the sale, Pfizer and the purchaser of Meridian entered into various agreements to provide a framework for our relationship after the sale, including interim TSAs and an MSA. Services under the TSAs are completed as of December 31, 2023. The MSA is for a term of three years post sale with a two year extension period. Amounts recorded under the interim TSAs and MSA in 2023 and 2022 were not material to our operations. No amounts were recorded under these arrangements in 2021.

Upjohn Separation and Combination with Mylan—In connection with the 2020 spin-off and the combination of the Upjohn Business with Mylan to form Viatris, Pfizer and Viatris entered into various agreements, including a separation and distribution agreement, interim operating models, including agency arrangements, MSAs, TSAs, a tax matters agreement, and an employee matters agreement, among others. The interim agency operating model arrangements primarily include billings, collections and remittance of rebates that we are performing on a transitional basis on behalf of Viatris. Under the MSAs, Pfizer or Viatris, as the case may be, manufactures, labels and packages products for the other party. The terms of the MSAs range in initial duration from four to seven years post-separation. Services under the TSAs were largely completed as of December 31, 2023. Amounts recorded under the above agreements in 2023, 2022 and 2021 were not material to our operations. Net amounts due to Viatris under the above agreements were \$33 million as of December 31, 2023 and \$94 million as of December 31, 2022. The cash flows associated with the above agreements are included in *Net cash provided by operating activities from continuing operations*, except for a \$277 million payment to Viatris made in 2021 pursuant to terms of the separation agreement, which is reported in *Other financing activities, net*.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Components of Discontinued operations—net of tax:

(MILLIONS)	Year Ended December 31, ^(a)		
	2023	2022	2021
Total revenues	\$ —	\$ —	\$ 277
Costs and expenses:			
Cost of sales	—	—	204
Selling, informational and administrative expenses	—	8	28
Research and development expenses	—	—	9
Acquired in-process research and development expenses	—	—	—
Amortization of intangible assets	—	—	45
Restructuring charges and certain acquisition-related costs	—	—	2
Other (income)/deductions—net	(11)	(20)	365
Pre-tax income/(loss) from discontinued operations	11	12	(375)
Provision/(benefit) for taxes on income	26	13	(107)
Income/(loss) from discontinued operations—net of tax	(15)	(1)	(268)
Pre-tax gain/(loss) on sale of discontinued operations	—	10	(211)
Provision/(benefit) for taxes on income	—	2	(44)
Gain/(loss) on sale of discontinued operations—net of tax	—	7	(167)
Discontinued operations—net of tax	\$ (16)	\$ 6	\$ (434)

^(a) In 2023 and 2022, Discontinued operations—net of tax relates to post-close adjustments. In 2021, Discontinued operations—net of tax primarily includes (i) the operations of Meridian prior to its sale on December 31, 2021 recognized in Income/(loss) from discontinued operations—net of tax, which includes a pre-tax expense to resolve an MDL relating to EpiPen against the Company in the U.S. District Court for the District of Kansas for \$345 million, and (ii) the after tax loss of \$167 million related to the sale of Meridian recognized in Gain/(loss) on sale of discontinued operations—net of tax. To a much lesser extent, Discontinued operations—net of tax in 2021 also includes the operations of the Mylan-Japan collaboration prior to its termination on December 31, 2020 and post-close adjustments directly related to our former Upjohn and Nutrition discontinued businesses, including adjustments for tax, benefits and legal-related matters recognized in Income/(loss) from discontinued operations—net of tax.

C. Equity-Method Investments

Haleon/Consumer Healthcare JV—On July 18, 2022, GSK completed a demerger of the Consumer Healthcare JV which became Haleon, an independent, publicly traded company listed on the London Stock Exchange that holds the joint historical consumer healthcare business of GSK and Pfizer following the demerger. We continue to own 32% of Haleon as of December 31, 2023.

The carrying value of our investment in Haleon as of December 31, 2023 and December 31, 2022 was \$11.5 billion and \$10.8 billion, respectively, and is reported in *Equity-method investments*. The fair value of our investment in Haleon as of December 31, 2023, based on quoted market prices of Haleon stock, was \$12.1 billion. Haleon/the Consumer Healthcare JV is a foreign investee whose reporting currency is the U.K. pound, and therefore we translate its financial statements into U.S. dollars and recognize the impact of foreign currency translation adjustments in the carrying value of our investment and in other comprehensive income. The increase in the value of our investment from December 31, 2022 to December 31, 2023 is primarily due to our share of Haleon's earnings of \$489 million as well as \$280 million in pre-tax foreign currency translation adjustments (see [Note 6](#)), partially offset by \$153 million in dividends. We record our share of earnings from Haleon/the Consumer Healthcare JV on a quarterly basis on a one-quarter lag in *Other (income)/deductions—net*. Our total share of Haleon's earnings generated in the fourth quarter of 2022 and the first nine months of 2023, which we recorded in our operating results in 2023, was \$489 million. Our total share of Haleon/the Consumer Healthcare JV's earnings generated in the fourth quarter of 2021 and the first nine months of 2022, which we recorded in our operating results in 2022, was \$536 million. Our total share of the JV's earnings generated in the fourth quarter of 2020 and the first nine months of 2021, which we recorded in our operating results in 2021, was \$495 million. As part of the initial accounting for our investment in the Consumer Healthcare JV in 2019, we determined that the difference between the initial fair value of our investment less our underlying equity in the carrying value of the net assets of the JV resulted in an initial excess basis difference of \$4.8 billion. We allocated the difference primarily to inventory, definite-lived intangible assets, indefinite-lived intangible assets, related deferred tax liabilities, and equity-method goodwill. We recognize amortization of these basis differences in *Other (income)/deductions—net*. Amortization of basis differences on inventory and related deferred tax liabilities was completely recognized by the second quarter of 2020. Basis differences on definite-lived intangible assets and related deferred tax liabilities are being amortized over the lives of the underlying assets, which range from 8 to 20 years. In 2022, our equity-method income included in *Other (income)/deductions—net* also included charges of \$100 million, primarily for adjustments to our equity-method basis differences related to the separation of Haleon/the Consumer Healthcare JV from GSK. The total amortization and adjustment of basis differences resulting from the excess of the initial fair value of our investment over the underlying equity in the carrying value of the net assets of Haleon/the Consumer Healthcare JV was not material to our results of operations in 2023 and 2021. See [Note 4](#).

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Summarized financial information for our equity-method investee, Haleon/the Consumer Healthcare JV, as of September 30, 2023, the most recent period available, and as of September 30, 2022 and for the periods ending September 30, 2023, 2022, and 2021 is as follows:

(MILLIONS)	September 30, 2023	September 30, 2022
Current assets	\$ 5,876	\$ 5,932
Noncurrent assets	36,954	35,204
Total assets	\$ 42,830	\$ 41,137
Current liabilities	\$ 6,117	\$ 5,235
Noncurrent liabilities	15,744	17,220
Total liabilities	\$ 21,862	\$ 22,455
Equity attributable to shareholders	\$ 20,719	\$ 18,456
Equity attributable to noncontrolling interests	249	227
Total net equity	\$ 20,968	\$ 18,682

(MILLIONS)	September 30, 2023	September 30, 2022	September 30, 2021
Net sales	\$ 13,921	\$ 13,566	\$ 12,836
Cost of sales	(5,590)	(5,081)	(4,755)
Gross profit	\$ 8,341	\$ 8,486	\$ 8,081
Income from continuing operations	1,606	1,745	1,614
Net income	1,606	1,745	1,614
Income attributable to shareholders	1,528	1,675	1,547

In connection with GSK's previously announced planned demerger of at least 80% of GSK's 68% equity interest in the Consumer Healthcare JV, in March 2022 the Consumer Healthcare JV completed its offering of a total aggregate principal amount of \$8.75 billion in U.S. dollar-denominated senior notes of various maturities, €2.35 billion in euro-denominated senior notes of various maturities and £700 million in U.K. pound-denominated senior notes of various maturities (collectively, the "notes"). The notes were guaranteed by GSK generally up to and excluding the date of the demerger (the "Guarantee Assumption Date"). We agreed to indemnify GSK for 32% (representing our pro rata equity interest in the Consumer Healthcare JV) of any amount payable by GSK pursuant to its guarantee of the notes. Our indemnity was provided solely for the benefit of GSK. Neither we nor any of our subsidiaries were an issuer or guarantor of any of the notes.

Following its issuance of the notes in March 2022, which fell in our international second quarter of 2022, the Consumer Healthcare JV loaned to us and GSK the net proceeds received from the notes on a pro rata equity ownership basis, for which we received a loan of £2.9 billion (\$3.7 billion as of the end of our second quarter of 2022), at an interest rate of 1.355% per annum payable semi-annually in arrears. In conjunction with the demerger, we received £3.5 billion (\$4.2 billion) in dividends from the JV in July 2022, of which \$4.0 billion related to a one-time pre-separation dividend, which decreased the carrying value of our investment and are included in *Net cash provided by/(used in) investing activities*. Simultaneous with the receipt of the dividends, we repaid the £2.9 billion loan from the JV. GSK similarly received pro rata dividends and simultaneously repaid its pro rata loan from the JV. In conjunction with these transactions, our indemnification of GSK's guarantee discussed above was terminated.

Investment in ViV—In 2009, we and GSK created ViV, which is focused on research, development and commercialization of human immunodeficiency virus (HIV) medicines. We own approximately 11.7% of ViV, and prior to 2016 we accounted for our investment under the equity method due to the significant influence that we have over the operations of ViV through our board representation and minority veto rights. We suspended application of the equity method to our investment in ViV in 2016 when the carrying value of our investment was reduced to zero due to the recognition of cumulative equity-method losses and dividends, and therefore we no longer record our proportionate share of ViV's net income (loss) in our results of operations. Since 2016, we have recognized dividends from ViV as income in *Other (income)/deductions—net when earned*, including dividends of \$265 million in 2023, \$314 million in 2022 and \$166 million in 2021 (see [Note 4](#)).

Summarized financial information for our equity-method investee, ViV, as of December 31, 2023 and 2022 and for the years ending December 31, 2023, 2022, and 2021 is as follows:

(MILLIONS)	As of December 31,	2022
Current assets	\$ 4,237	\$ 4,043
Noncurrent assets	3,009	3,014
Total assets	\$ 7,246	\$ 7,057
Current liabilities	\$ 4,085	\$ 3,780
Noncurrent liabilities	5,995	5,996
Total liabilities	\$ 10,080	\$ 9,777
Total net equity/(deficit) attributable to shareholders	\$ (2,834)	\$ (2,720)

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2023	2022	2021
Net sales	\$ 7,845	\$ 8,955	\$ 6,380
Cost of sales	(1,060)	(819)	(682)
Gross profit	\$ 6,785	\$ 8,135	\$ 5,698
Income from continuing operations	3,090	3,108	2,040
Net income	3,090	3,108	2,040
Income attributable to shareholders	3,090	3,108	2,040

D. Licensing Arrangement

Agreement with Vaineva—In June 2022, we entered into an Equity Subscription Agreement, under which we invested €90.5 million (\$95 million) in Vaineva to further support our arrangement to co-develop and commercialize Lynx disease vaccine candidate, VLA15, which we originally entered into with Vaineva in 2020. In addition, we updated the terms of our existing co-development and commercialization agreement for VLA15. Vaineva will now fund 40% of the remaining shared development costs, and we will pay Vaineva tiered royalties ranging from 14% to 22%, compared to royalties starting at 19% in the initial agreement. In addition, the royalties will be complemented by up to \$100 million in milestones payable to Vaineva based on cumulative sales. Other early commercialization milestones are unchanged. As of December 31, 2023, we held a 6.9% equity stake of Vaineva.

E. Collaborative Arrangements

We enter into collaborative arrangements with respect to in-line medicines, as well as medicines in development that require completion of research and regulatory approval. Collaborative arrangements are contractual agreements with third parties that involve a joint operating activity, typically a research and/or commercialization effort, where both we and our partner are active participants in the activity and are exposed to the significant risks and rewards of the activity. Our rights and obligations under our collaborative arrangements vary. For example, we have agreements to co-promote pharmaceutical products discovered by us or other companies, and we have agreements where we partner to co-develop and/or participate together in commercializing, marketing, promoting, manufacturing and/or distributing a drug product or vaccine.

Collaboration with Biohaven—In November 2021, we entered into a collaboration and license agreement and related sublicense agreement with Biohaven and certain of its subsidiaries to commercialize rimegepant and zavegepant for the treatment and prevention of migraines outside of the U.S., subject to regulatory approval. Under the terms of the agreement, Biohaven would lead R&D globally and we would have the exclusive right to commercialization globally, outside of the U.S. Upon the closing of the transaction on January 4, 2022, we paid Biohaven \$500 million, including an upfront payment of \$150 million and an equity investment of \$350 million. We recognized \$263 million for the upfront payment and premium paid on our equity investment in Acquired in-process research and development expenses. In October 2022, we acquired all outstanding common shares of Biohaven not already owned by us for \$148.50 per share, in cash, for payments of approximately \$11.5 billion. See [Note 26](#). This acquisition represented a settlement of the pre-existing relationship, and we determined that no gain or loss was required to be recognized.

Collaborations with BioNTech—On December 30, 2021, we entered into a research, development and commercialization agreement to develop a potential first mRNA-based vaccine for the prevention of shingles (herpes zoster virus) based on BioNTech's proprietary mRNA technology and our antigen technology. Under the terms of the agreement, we agreed to pay BioNTech \$225 million, including an upfront cash payment of \$75 million and an equity investment of \$150 million. BioNTech is eligible to receive future regulatory and sales milestone payments of up to \$200 million. In return, BioNTech agreed to pay us \$25 million for our proprietary antigen technology. The net upfront payment to BioNTech was recorded to Acquired in-process research and development expenses in our fourth quarter of 2021. We and BioNTech share development costs. We will have commercialization rights to the potential vaccine worldwide, excluding Germany, Turkey and certain developing countries where BioNTech will have commercialization rights. We and BioNTech will share gross profits from commercialization of any product. As of December 31, 2023, we held an equity stake of 2.7% of BioNTech.

On April 9, 2020, we signed a global agreement with BioNTech to co-develop a mRNA based coronavirus vaccine program aimed at preventing COVID-19 infection, which resulted in the development of Comirnaty. On January 29, 2021, we and BioNTech signed an amended version of the April 2020 agreement. Under the January 2021 agreement, BioNTech paid us their 50 percent share of prior development costs in a lump sum payment during the first quarter of 2021. Further R&D costs are being shared equally. We have commercialization rights to the vaccine worldwide, excluding Germany and Turkey where BioNTech markets and distributes the vaccine under the agreement with us, and excluding China, Hong Kong, Macau and Taiwan, which are subject to a separate collaboration between BioNTech and Shanghai Fosun Pharmaceutical (Group) Co., Ltd. We recognize revenues and cost of sales on a gross basis in markets where we are commercializing the vaccine and we record our share of gross profits related to sales of the vaccine by BioNTech in Germany and Turkey in Alliance revenues.

Collaboration with Beam—On December 24, 2021, we entered into a multi-year research collaboration with Beam to utilize Beam's in vivo base editing programs, which use mRNA and lipid nanoparticles, for three targets for rare genetic diseases of the liver, muscle and central nervous system. Under the terms of the agreement, Beam conducts all research activities through development candidate selection for three undisclosed targets, which are not included in Beam's existing programs, and we may opt in to obtain exclusive licenses to each development candidate. Beam has a right to opt in, at the end of phase 1/2 studies, upon the payment by Beam of an option exercise fee, to a global co-development and co-commercialization agreement with respect to one program licensed under the collaboration pursuant to which we and Beam would share net profits as well as development and commercialization costs in a 65%/35% ratio (Pfizer/Beam). Upon entering into the agreement, we recorded \$300 million in Acquired in-process research and development expenses in the fourth quarter of 2021 for an upfront payment due to Beam, and if we exercise our opt in to licenses for all three targets. Beam will be eligible for up to an additional \$1.05 billion in development, regulatory and commercial milestone payments for a potential total deal consideration of up to \$1.35 billion. Beam is also eligible to receive royalties on global net sales for each licensed program.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Collaboration with Arvinas—On July 21, 2021, we entered into a global collaboration with Arvinas to develop and commercialize ARV-471, an investigational oral PROTAC[®] (PROteolysis Targeting Chimera) estrogen receptor protein degrader. The estrogen receptor is a well-known disease driver in most breast cancers. In connection with the agreement, we made an upfront cash payment of \$650 million to Arvinas and we made a \$350 million equity investment in the common stock of Arvinas. We recognized \$706 million for the upfront payment and a premium paid on our equity investment in *Acquired in-process research and development* expenses in our third quarter of 2021. Arvinas is also eligible to receive up to \$400 million in approval milestones and up to \$1 billion in commercial milestones. The companies equally share worldwide development costs, commercialization expenses and profits. As of December 31, 2023, we held a 5.1% equity stake of Arvinas.

Summarized Financial Information for Collaborative Arrangements

The following provides the amounts and classification of payments (income/(expense)) between us and our collaboration partners:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2023	2022	2021
Product revenues ^(a)	\$ 212	\$ 437	\$ 590
Alliance revenues ^(b)	7,582	8,537	7,652
Total revenues from collaborative arrangements	\$ 7,795	\$ 8,974	\$ 8,241
Cost of sales ^(c)	\$ (4,277)	\$ (15,589)	\$ (16,169)
Selling, informational and administrative expenses ^(d)	(267)	(196)	(175)
Research and development expenses ^(e)	219	272	314
Acquired in-process research and development expenses ^(f)	(13)	(339)	(1,056)
Other income/(deductions)—net ^(g)	630	664	820

^(a) Represents sales to our partners of products manufactured by us.

^(b) Substantially all relates to amounts earned from our partners under co-promotion agreements. The decrease in 2023 was primarily driven by a decline in Alliance revenues from Comintry, partially offset by an increase in Alliance revenues from Eliquis. The increase in 2022 was primarily driven by increases in Alliance revenues from Eliquis, Comintry and Bavencio.

^(c) Primarily relates to amounts paid to collaboration partners for their share of net sales or profits earned in collaboration arrangements where we are the principal in the transaction, and cost of sales for inventory purchased from our partners. The decreases in 2023 and in 2022 primarily relate to Comintry.

^(d) Represents net reimbursements to our partners for selling, informational and administrative expenses incurred.

^(e) Represents net reimbursements from our partners for research and development expenses incurred.

^(f) Primarily relates to upfront payments to our partners as well as premiums paid on our equity investments in the common stock of our partners.

^(g) Primarily relates to royalties from our collaboration partners.

The amounts outlined in the above table do not include transactions with third parties other than our collaboration partners, or other costs for the products under the collaborative arrangements.

F. Research and Development Arrangement

Research and Development Funding Arrangement with Blackstone—In April 2023, we entered into an arrangement with Blackstone under which we will receive up to a total of \$550 million in 2023 through 2026 to co-fund our quarterly development costs for specified treatments. As there is substantive transfer of risk to the financial partner, the development funding is recognized by us as an obligation to perform contractual services. We are recognizing the funding as a reduction of *Research and development* expenses using an attribution model over the period of the related expenses. The reduction to *Research and development* expenses in 2023 was \$175 million. If successful, upon regulatory approval in the U.S. or certain major markets in the EU for the indications based on the applicable clinical trials, Blackstone will be eligible to receive approval-based fixed milestone payments of up to \$468 million contingent upon the successful results of the clinical trials. Fixed milestone payments due upon approval will be recorded as intangible assets and amortized to *Amortization of intangible assets* over the shorter of the term of the agreement or estimated commercial life of the product. Following potential regulatory approval, Blackstone will be eligible to receive a combination of fixed milestone payments of up to \$550 million in total based on achievement of certain levels of cumulative applicable net sales, as well as royalties based on a mid-to-high single digit percentage of the applicable net sales. Fixed sales-based milestone payments will be recorded as intangible assets and amortized to *Amortization of intangible assets* over the shorter of the term of the agreement or estimated commercial life of the product, and royalties on net sales will be recorded as *Cost of sales* when incurred.

Note 3. Restructuring Charges and Other Costs Associated with Acquisitions and Cost-Reduction/Productivity Initiatives**A. Restructuring Programs**

Transforming to a More Focused Company Program—In 2019, we announced that we would be incurring costs associated with our Transforming to a More Focused Company Program, a multi-year effort to ensure our cost base aligned appropriately with our operating structure following Pfizer's transformation into a more focused, innovative science-based global biopharmaceutical business. This program included activities to (i) restructure our corporate enabling functions to appropriately support our operating structure; (ii) transform our commercial go-to-market model; and (iii) optimize our manufacturing network and R&D operations. The costs to restructure our corporate enabling functions, and to optimize our R&D operations and reduce cycle times, as well as to further prioritize our internal R&D portfolio, primarily included severance and implementation costs. The costs to optimize our manufacturing network largely included severance, implementation costs, product transfer costs, site exit costs, and accelerated depreciation. From the start of this program in the fourth quarter of 2019 through December 31, 2023, we incurred costs of \$4.0 billion, of which \$1.5 billion (\$1.0 billion of restructuring charges) was associated with our Biopharma segment and have substantially completed this program.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Realigning our Cost Base Program—In the fourth quarter of 2023, we announced that we launched a multi-year, enterprise-wide cost realignment program that aims to realign our costs with our longer-term revenue expectations. We expect costs associated with this multi-year effort to continue through 2024 and to total approximately \$3.0 billion, primarily representing cash expenditures for severance and implementation costs, of which \$1.1 billion is associated with our Biopharma segment.

In 2023, we incurred costs under this program of \$1.7 billion, of which \$874 million (including \$665 million of restructuring charges) is associated with our Biopharma segment.

B. Key Activities

The following summarizes costs and credits for acquisitions and cost-reduction/productivity initiatives:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2023	2022	2021
Restructuring charges/(credits):			
Employee terminations	\$ 1,622	\$ 776	\$ 680
Asset impairments	227	52	53
Exit costs/(credits)	119	54	8
Restructuring charges/(credits) ⁽¹⁾	1,968	882	741
Transaction costs ⁽²⁾	190	144	20
Integration costs and other ⁽³⁾	785	348	41
Restructuring charges and certain acquisition-related costs	2,943	1,375	802
Net periodic benefit costs/(credits) recorded in Other (income)/deductions—net	(7)	(9)	(63)
Additional depreciation—asset restructuring recorded in our consolidated statements of income as follows ⁽⁴⁾ :			
Cost of sales	31	34	63
Selling, informational and administrative expenses	1	2	23
Total additional depreciation—asset restructuring	32	36	87
Implementation costs recorded in our consolidated statements of income as follows ⁽⁴⁾ :			
Cost of sales	67	54	45
Selling, informational and administrative expenses	289	560	426
Research and development expenses	101	2	1
Total implementation costs	457	616	472
Total costs associated with acquisitions and cost-reduction/productivity initiatives	\$ 3,426	\$ 2,018	\$ 1,298

⁽¹⁾ Primarily represents cost-reduction initiatives. Amounts associated with our Biopharma segment: \$672 million for 2023 (including charges of \$665 million for Realigning our Cost Base Program and credits of \$20 million for Transforming to a More Focused Company program), \$354 million for 2022 (including charges of \$291 million for Transforming to a More Focused Company program) and \$610 million for 2021 (including charges of \$612 million for Transforming to a More Focused Company program).

⁽²⁾ Represents external costs for banking, legal, accounting and other similar services.

⁽³⁾ Represents external, incremental costs directly related to integrating acquired businesses, such as expenditures for consulting and the integration of systems and processes, and certain other qualifying costs. 2023 costs mostly relate to our acquisition of Seagen, including \$470 million that was recognized as a post-closing compensation expense for payments to Seagen employees in the fourth quarter of 2023 for the fair value of long-term incentive awards that vested upon closing and the expense for employee incentive awards issued in contemplation of the merger. 2022 costs mostly related to our acquisitions of Arena and GBT, including \$136 million in payments to Arena employees in the first quarter of 2022 and \$130 million in payments to GBT employees in the fourth quarter of 2022 for the fair value of previously unvested long-term incentive awards that was recognized as post-closing compensation expense. See [Note 24](#). 2021 costs primarily related to our acquisition of Trillium.

⁽⁴⁾ Represents the impact of changes in the estimated useful lives of assets involved in restructuring actions.

⁽⁵⁾ Represents external, incremental costs directly related to implementing our non-acquisition-related cost-reduction/productivity initiatives.

The following summarizes the components and changes in restructuring accruals:

(MILLIONS)	Employee Termination Costs	Asset Impairment Charges	Exit Costs	Accrual
Balance, January 1, 2022	\$ 1,014	\$ —	\$ 57	\$ 1,071
Provision	776	52	54	882
Utilization and other ⁽¹⁾	(594)	(52)	(103)	(750)
Balance, December 31, 2022 ⁽²⁾	1,196	—	8	1,204
Provision	1,622	227	119	1,968
Utilization and other ⁽¹⁾	(840)	(227)	(116)	(1,184)
Balance, December 31, 2023 ⁽³⁾	\$ 1,978	\$ —	\$ 11	\$ 1,988

⁽¹⁾ Other activity includes adjustments for foreign currency translation that are not material to our consolidated financial statements.

⁽²⁾ Included in Other current liabilities (\$991 million) and Other noncurrent liabilities (\$213 million).

⁽³⁾ Included in Other current liabilities (\$1.3 billion) and Other noncurrent liabilities (\$663 million).

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 4. Other (Income)/Deductions—Net

Components of Other (Income)/Deductions—net include:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2023	2022	2021
Interest income	\$ (1,624)	\$ (251)	\$ (36)
Interest expense ^(a)	2,209	1,238	1,291
Net interest expense ^(a)	585	987	1,255
Royalty-related income	(1,058)	(845)	(857)
Net (gains)/losses recognized during the period on equity securities ^(b)	(1,590)	1,273	(1,344)
Income from collaborations, out-licensing arrangements and sales of compound/product rights ^(c)	(154)	(188)	(306)
Net periodic benefit costs/(credits) other than service costs	(610)	(849)	(2,547)
Certain legal matters, net ^(d)	474	230	182
Certain asset impairments ^(e)	3,024	421	86
Haleon/Consumer Healthcare JV equity method (income)/loss ^(f)	(505)	(436)	(471)
Other, net ^(g)	(1,002)	(378)	(786)
Other (Income)/Deductions—net	\$ (836)	\$ 217	\$ (4,078)

^(a) Capitalized interest totaled \$160 million in 2023, \$124 million in 2022 and \$138 million in 2021.

^(b) The decrease in net interest expense in 2023 reflects higher interest expense driven by our \$31 billion aggregate principal amount of senior unsecured notes issued in May 2023 as part of the financing for our acquisition of Seagen, which was more than offset by higher interest income on the investment of the net proceeds from the debt issuance.

^(c) 2023 net gains primarily include, among other things, a realized gain of \$1.7 billion related to our investment in Telavant Holdings, Inc. and unrealized gains of \$297 million related to our investment in Cerevel Therapeutics Holdings, Inc. (Cerevel), partially offset by unrealized losses of \$292 million related to our investment in BioNTech. 2022 net losses included, among other things, unrealized losses of \$88 million related to investments in BioNTech, Allogene Therapeutics, Inc. and Arvinas. 2021 net gains included, among other things, unrealized gains of \$1.6 billion related to investments in BioNTech and Cerevel.

^(d) 2021 included, among other things, \$150 million of net collaboration income from BioNTech related to Comirnaty.

^(e) 2023 primarily includes certain product liability and other legal expenses related to products discontinued and/or divested by Pfizer and legal obligations related to pre-acquisition matters. 2022 primarily included certain product liability and other legal expenses related to products discontinued and/or divested by Pfizer. 2021 primarily included certain product liability expenses related to products discontinued and/or divested by Pfizer, and to a lesser extent, legal obligations related to pre-acquisition matters.

^(f) 2023 primarily represents intangible asset impairment charges of \$3.0 billion, of which \$2.9 billion is associated with our Biopharma segment (\$2.8 billion recorded in the fourth quarter), including \$1.4 billion for etraimod (Velaipity) IPRAD, based on a change in development plans for additional indications and overall revenue expectations, \$964 million for Prevnar 13 developed technology rights (\$834 million for pediatric and \$130 million for adult), due to updated commercial forecasts mainly reflecting a transition to higher serotype coverage, and \$466 million for various other IPRAD assets and developed technology rights, due to updated commercial forecasts mainly reflecting competitive pressures and/or prioritization decisions. 2023 also includes \$128 million associated with Other business activities, related to IPRAD and developed technology rights for acquired software assets and reflects unfavorable pivotal trial results and updated commercial forecasts. 2022 represented intangible asset impairment charges associated with our Biopharma segment of \$200 million for an IPRAD asset for the unapproved indication of symptomatic dilated cardiomyopathy due to a mutation of the gene encoding the lamin A/C protein that resulted from the Phase 3 trial reaching futility at a pre-planned interim analysis and \$171 million for developed technology rights due to updated commercial forecasts mainly reflecting competitive pressures. 2022 also included intangible asset impairment charges of \$50 million associated with PCI, related to finite-lived licensing agreements and reflected updated contract manufacturing forecasts reflecting changes to market dynamics.

^(g) See [Note 2C](#).

^(h) 2023 includes, among other things, (i) dividend income of \$265 million from our investment in VivV and \$211 million from our investment in Nimbus resulting from Takeda's acquisition of Nimbus's oral, selective allosteric tyrosine kinase 2 (TYK2) inhibitor program subsidiary and (ii) a \$222 million gain on the divestiture of our early-stage rare disease gene therapy portfolio to Alexion. 2022 included, among other things, (i) dividend income of \$314 million from our investment in VivV, (ii) income net of costs associated with TSAs of \$142 million and (iii) charges of \$77 million, reflecting the change in the fair value of contingent consideration. 2021 included, among other things, (i) income net of costs associated with TSAs of \$298 million, (ii) dividend income of \$166 million from our investment in VivV and (iii) charges of \$142 million, reflecting the change in the fair value of contingent consideration.

Additional information about the intangible assets that were impaired during 2023 follows:

(MILLIONS)	Fair Value ^(a)				Year Ended
	Amount	Level 1	Level 2	Level 3	December 31, 2023
Intangible assets—IPRAD ^(b)	\$ 3,860	\$ —	\$ —	\$ 3,860	\$ 1,704
Intangible assets—Developed technology rights ^(b)	1,942	—	—	1,942	1,184
Intangible assets—Licensing agreements and other ^(b)	—	—	—	—	120
Total	\$ 5,802	\$ —	\$ —	\$ 5,802	\$ 3,008

^(a) The fair value amounts are presented as of the date of impairment, as these assets are not measured at fair value on a recurring basis. See also [Note 1E](#).

^(b) Reflects intangible assets written down to fair value in 2023. Fair value was determined using the income approach, specifically the multi-period excess earnings method, also known as the discounted cash flow method. We started with a forecast of all the expected net cash flows for the asset and then applied an asset-specific discount rate to arrive at a net present value amount. Some of the more significant estimates and assumptions inherent in this approach include: the amount and timing of the projected net cash flows, which includes the expected impact of competitive, legal and/or regulatory forces on the product; the discount rate, which seeks to reflect the various risks inherent in the projected cash flows; and the tax rate, which seeks to incorporate the geographic diversity of the projected cash flows.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 5. Tax Matters

A. Taxes on Income from Continuing Operations

Components of income from continuing operations before provision(benefit) for taxes on income include:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2023	2022	2021
United States	\$ (4,411)	\$ 5,032	\$ 6,064
International	\$ 5,469	\$ 29,697	\$ 18,247
Income from continuing operations before provision(benefit) for taxes on income ^{(a), (b)}	\$ 1,058	\$ 34,729	\$ 24,311

^(a) 2023 v. 2022—The domestic loss in 2023 versus domestic income in 2022 and the decrease in international income in 2023 was primarily attributable to lower revenues, higher intangible asset impairment charges, and increases in Restructuring charges and certain acquisition-related costs. Amortization of intangible assets, and Selling, informational and administrative expenses, partially offset by a decrease in Cost of sales and net gains on equity securities in 2023 versus net losses on equity securities in 2022.

^(b) 2022 v. 2021—The decrease in domestic income is primarily related to net losses on equity securities in 2022 versus net gains on equity securities in 2021, lower net periodic benefit credits and higher restructuring charges and certain acquisition-related costs, partially offset by Paxlovid income and lower acquired IPR&D expenses. The increase in international income is primarily related to Paxlovid and Cominty income partially offset by lower net periodic benefit credits.

Components of Provision(benefit) for taxes on income based on the location of the taxing authorities include:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2023	2022	2021
United States			
Current income taxes:			
Federal	\$ 1,321	\$ 2,744	\$ 3,342
State and local	(135)	(20)	34
Deferred income taxes:			
Federal	(2,606)	(3,271)	(3,850)
State and local	(184)	(310)	(491)
Total U.S. tax provision(benefit)	(1,600)	(857)	(964)
International			
Current income taxes	1,142	4,368	2,769
Deferred income taxes	(652)	(183)	48
Total international tax provision(benefit)	490	4,185	2,816
Provision(benefit) for taxes on income	\$ (1,110)	\$ 3,328	\$ 1,852

The changes in Provision(benefit) for taxes on income impacting the effective tax rate year-over-year are summarized below:

2023 v. 2022

The tax benefit of \$1.1 billion for 2023 compared to the tax provision of \$3.3 billion for 2022 was primarily a result of changes in the jurisdictional mix of earnings and the resolution of uncertain tax positions in various markets. The 2023 pre-tax income included a greater percentage of expenses taxed at higher rates as compared to the 2022 pre-tax income, resulting in a 2023 tax benefit compared to the 2022 tax provision. These expenses included amortization expense, acquisition-related costs, restructuring charges and intangible asset impairment charges. The tax benefit for 2023 and the tax provision for 2022 included tax benefits related to global income tax resolutions in multiple tax jurisdictions spanning multiple tax years. The tax provision for 2022 also included the closing of U.S. IRS audits covering five tax years.

2022 v. 2021

The higher effective tax rate in 2022 was mainly the result of:

- the non-recurrence of certain initiatives executed in 2021 associated with our investment in the Consumer Healthcare JV with GSK based on estimates and assumptions that we believe to be reasonable,

partially offset by:

- tax benefits in 2022 related to global income tax resolutions in multiple tax jurisdictions spanning multiple tax years that included the closing of U.S. IRS audits covering five tax years.

In all years, federal, state and international net tax liabilities assumed or established as part of a business acquisition are not included in Provision(benefit) for taxes on income (see Note 24).

We elected, with the filing of our 2018 U.S. Federal Consolidated Income Tax Return, to pay our initial estimated \$15 billion repatriation tax liability on accumulated post-1986 foreign earnings over eight years through 2026. The fifth annual installment of this liability was paid by its April 18, 2023 due date. The sixth annual installment is due April 15, 2024 and is reported in current income taxes payable as of December 31, 2023. The remaining liability is reported in noncurrent Other taxes payable. Our obligations may vary as a result of changes in our uncertain tax positions and/or availability of attributes such as foreign tax and other credit carryforwards.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

B. Tax Rate Reconciliation

The reconciliation of the U.S. statutory income tax rate to our effective tax rate for income from continuing operations follows:

	Year Ended December 31,		
	2023 [*]	2022	2021
U.S. statutory income tax rate	21.0 %	21.0 %	21.0 %
Taxation of non-U.S. operations ^{(a), (b)}	(21.1)	(5.0)	(4.3)
Tax settlements and resolution of certain tax positions ^(c)	(40.3)	(3.0)	(0.4)
Foreign-Derived Intangible Income deduction ^(d)	(33.1)	(1.9)	(0.6)
State & local taxes ^(e)	(22.4)	—	(0.5)
Charitable contributions	(7.3)	(0.5)	(0.6)
Certain Consumer Healthcare JV initiatives ^(f)	—	—	(6.0)
U.S. R&D tax credit	(15.6)	(0.6)	(0.5)
Interest ^(g)	13.5	0.2	0.4
All other, net ^(h)	0.2	(0.6)	(0.7)
Effective tax rate for income from continuing operations	(105.4)%	9.6 %	7.6 %

* The higher rate percentages for the 2023 reconciling items are significantly impacted by the lower domestic and international income from continuing operations before provision(benefit) for taxes on income (see [Note 5A](#)).

(a) For taxation of non-U.S. operations, this rate impact reflects the income tax rates and relative earnings in the locations where we do business outside the U.S., together with the U.S. tax cost on our international operations, changes in uncertain tax positions not included in the reconciling item called "Tax settlements and resolution of certain tax positions," as well as changes in valuation allowances. Specifically: (i) the jurisdictional location of earnings is a significant component of our effective tax rate each year, and the rate impact of this component is influenced by the specific location of non-U.S. earnings and the level of such earnings as compared to our total earnings; (ii) the U.S. tax implications of our foreign operations is a significant component of our effective tax rate each year and generally offsets some of the reduction to our effective tax rate each year resulting from the jurisdictional location of earnings; (iii) the impact of certain tax initiatives; and (iv) the impact of changes in uncertain tax positions not included in the reconciling item called "Tax settlements and resolution of certain tax positions" is a component of our effective tax rate each year that can result in either an increase or decrease to our effective tax rate. The jurisdictional mix of earnings, which includes the impact of the location of earnings as well as the U.S. tax cost on our international operations, can vary as a result of operating fluctuations in the normal course of business and as a result of the extent and location of other income and expense items, such as restructuring charges, asset impairments and gains and losses on strategic business decisions. See also [Note 5A](#) for the components of pre-tax income and Provision(benefit) for taxes on income, which is based on the location of the taxing authorities, and for information about settlements and other items impacting Provision(benefit) for taxes on income.

(b) In all years, the reduction in our effective tax rate is a result of the jurisdictional location of earnings and is largely due to lower tax rates in certain jurisdictions, as well as manufacturing and other incentives for our subsidiaries in Singapore and, to a lesser extent, in Puerto Rico. We benefit from Puerto Rican tax incentives pursuant to a grant that expires during 2033. Under such grant, we are partially exempt from income, property and municipal taxes. In Singapore, we benefit from incentive tax rates effective through 2048 on income from manufacturing and other operations.

(c) See [Note 5A](#).

(d) The higher rate benefit from the Foreign-Derived Intangible Income deduction in 2022 is mainly the result of the TCJA requirement to capitalize R&D costs for tax years beginning after December 31, 2021.

(e) Includes the impact of U.S. state and local taxes and changes in the state valuation allowances including those related to the acquisition of Seagen.

(f) Includes changes in interest related to our uncertain tax positions not included in the reconciling item called "Tax settlements and resolution of certain tax positions".

(g) All other, net is primarily due to routine business operations.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

C. Deferred Taxes

Components of our deferred tax assets and liabilities, shown before jurisdictional netting, follow:

(MILLIONS)	2023 Deferred Tax*		2022 Deferred Tax*	
	Assets	(Liabilities)	Assets	(Liabilities)
Prepaid/deferred items ^(a)	\$ 2,658	\$ (654)	\$ 1,673	\$ (533)
Accrued/deferred royalties	1,655	—	2,127	—
Deferred revenues ^(a)	471	—	95	—
Inventories ^(b)	1,210	(1,060)	672	(262)
Intangible assets ^(c)	1,526	(11,605)	1,445	(6,288)
Property, plant and equipment	160	(2,039)	112	(1,845)
Employee benefits ^(d)	1,085	(287)	1,314	(276)
Restructurings and other charges	537	—	302	—
Legal and product liability reserves	430	—	385	—
Research and development ^(e)	6,275	—	4,137	—
Net operating loss/tax credit carryforwards ^{(f), (g)}	2,708	—	2,224	—
Unremitted earnings	—	(60)	—	(51)
State and local tax adjustments	119	—	151	—
Investments ^(h)	133	(395)	91	(208)
All other	62	(72)	78	(56)
	19,037	(16,172)	14,806	(9,519)
Valuation allowances	(1,738)	—	—	(1,541)
Total deferred taxes	\$ 17,299	\$ (16,172)	\$ 13,266	\$ (9,519)
Net deferred tax asset/(liability) ^{(i), (j)}	\$ 1,128		\$ 3,746	

* The deferred tax assets and liabilities associated with global intangible low-taxed income are included in the relevant categories. See [Note 1Q](#).

^(a) The increase in net deferred tax assets in 2023 is primarily related to temporary differences associated with the timing of cash tax payments made and accruals recorded in the ordinary course of business.

^(b) The increase in deferred tax assets in 2023 is primarily related to temporary differences associated with the non-cash revenue reversal for Paxlovid recorded in the fourth quarter of 2023. See [Note 12C](#).

^(c) The decrease in net deferred tax assets in 2023 is primarily due to the acquisition of inventories related to Seagen, partially offset by the temporary differences associated with the non-cash charges for inventory write-offs for Paxlovid and Cominvy.

^(d) The increase in net deferred tax liabilities in 2023 is primarily due to the acquisition of intangible assets related to Seagen, partially offset by the amortization of intangible assets and certain impairment charges.

^(e) The decrease in net deferred tax assets in 2023 is primarily due to changes in pension and postretirement benefit obligations, as well as the performance of plan assets reported in the period. See [Note 11](#).

^(f) The increase in deferred tax assets in 2023 is primarily related to the acquisition of capitalized R&D costs related to Seagen and the TCJA requirement to capitalize R&D costs for tax years beginning after December 31, 2021.

^(g) The increase in deferred tax assets in 2023 is primarily due to the acquisition of net operating loss carryforwards and credit carryforwards related to Seagen. See [Note 3A](#).

^(h) The amounts in 2023 and 2022 are reduced for unrecognized tax benefits of \$1.3 billion and \$1.2 billion, respectively, where we have net operating loss carryforwards, similar tax losses, and/or tax credit carryforwards that are available, under the tax law of the applicable jurisdiction, to settle any additional income taxes that would result from the disallowance of a tax position.

⁽ⁱ⁾ The increase in net deferred tax liabilities in 2023 is primarily due to the impact of foreign currency translation adjustments related to our equity-method investment in Haleon/the Consumer Healthcare JV. See [Note 2C](#).

^(j) In 2023, Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets (\$1.8 billion), and Noncurrent deferred tax liabilities (\$0.6 billion). In 2022, Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets (\$4.8 billion), and Noncurrent deferred tax liabilities (\$1.0 billion).

^(k) Excludes indefinite- and definite-lived deferred tax assets for certain non-U.S. tax losses and interest carryforwards and U.S. state general business credits, totaling \$11.1 billion, given that management has determined based on applicable accounting rules that it is remote that these tax attributes will be utilized.

We have carryforwards, primarily related to net operating and capital losses, general business credits, foreign tax credits and charitable contributions, which are available to reduce future U.S. federal and/or state, as well as international, income taxes payable with either an indefinite life or expiring at various times from 2024 to 2043. Certain of our U.S. net operating losses and general business credits are subject to limitations under IRC Section 382.

As of December 31, 2023, we have not made a U.S. tax provision on \$49.0 billion of unremitted earnings of our international subsidiaries. As these earnings are intended to be indefinitely reinvested overseas, the determination of a hypothetical unrecognized deferred tax liability as of December 31, 2023 is not practicable. The amount of indefinitely reinvested earnings is based on estimates and assumptions and subject to management evaluation, and is subject to change in the normal course of business based on operational cash flow, completion of local statutory financial statements and the finalization of tax returns and audits, among other things. Accordingly, we regularly update our earnings and profits analysis for such events.

D. Tax Contingencies

For a description of our accounting policies associated with accounting for income tax contingencies, see [Note 1Q](#).

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Uncertain Tax Positions

As tax law is complex and often subject to varied interpretations, it is uncertain whether some of our tax positions will be sustained upon audit. As of December 31, 2023, we had \$3.1 billion and as of December 31, 2022, we had \$2.9 billion in net unrecognized tax benefits, excluding associated interest.

- Tax assets for uncertain tax positions primarily represent our estimate of the potential tax benefits in one tax jurisdiction that could result from the payment of income taxes in another tax jurisdiction. These potential benefits generally result from cooperative efforts among taxing authorities, as required by tax treaties to minimize double taxation, commonly referred to as the competent authority process. The recoverability of these assets, which we believe to be more likely than not, is dependent upon the actual payment of taxes in one tax jurisdiction and, in some cases, the successful petition for recovery in another tax jurisdiction. As of December 31, 2023, we had \$1.7 billion in assets associated with uncertain tax positions. These amounts were included in *Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets* (\$1.6 billion) and *Other taxes payable* (\$45 million). As of December 31, 2022, we had \$1.5 billion in assets associated with uncertain tax positions. These amounts were included in *Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets* (\$1.5 billion) and *Other taxes payable* (\$45 million).
- Substantially all of these unrecognized tax benefits, if recognized, would impact our effective income tax rate.

The reconciliation of the beginning and ending amounts of gross unrecognized tax benefits follows:

(MILLIONS)	2023	2022	2021
Balance, beginning	\$ (4,494)	\$ (6,068)	\$ (5,595)
Acquisitions	(46)	(52)	—
Increases based on tax positions taken during a prior period ^(a)	(150)	(67)	(111)
Decreases based on tax positions taken during a prior period ^{(a), (b)}	310	1,339	103
Decreases based on settlements for a prior period ^{(b), (c)}	85	842	24
Increases based on tax positions taken during the current period ^(a)	(515)	(701)	(550)
Impact of foreign exchange	(44)	90	22
Other, net ^{(b), (d)}	58	122	40
Balance, ending ^(a)	\$ (4,802)	\$ (4,494)	\$ (6,068)

^(a) Primarily included in *Provision(benefit) for taxes on income*.

^(b) Primarily related to effectively settling certain issues with the U.S. and foreign tax authorities. See [Note 5A](#).

^(c) Primarily related to cash payments and reductions of tax attributes.

^(d) Primarily related to decreases as a result of a lapse of applicable statutes of limitations.

^(e) In 2023, included in *Income taxes payable* (\$94 million), *Other current assets* (\$1 million), *Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets* (\$1.3 billion), *Noncurrent deferred tax liabilities* (\$4 million) and *Other taxes payable* (\$3.4 billion). In 2022, included in *Income taxes payable* (\$40 million), *Other current assets* (\$3 million), *Noncurrent deferred tax assets and other noncurrent tax assets* (\$1.2 billion), *Noncurrent deferred tax liabilities* (\$5 million) and *Other taxes payable* (\$3.2 billion).

- Interest related to our unrecognized tax benefits is recorded in accordance with the laws of each jurisdiction and is recorded primarily in *Provision(benefit) for taxes on income*. In 2023, we recorded a net increase in interest of \$64 million. In 2022, we recorded a net decrease in interest of \$17 million. In 2021, we recorded a net increase in interest of \$108 million. Gross accrued interest totaled \$605 million as of December 31, 2023 (reflecting a decrease of \$11 million as a result of cash payments) and gross accrued interest totaled \$552 million as of December 31, 2022 (reflecting a decrease of \$31 million as a result of cash payments). In 2023 and 2022, these amounts were substantially all included in *Other taxes payable*. Accrued penalties are not significant. See also [Note 5A](#).

Status of Tax Matters and Potential Impact on Accruals for Uncertain Tax Positions

The U.S. is one of our major tax jurisdictions, and we are regularly audited by the IRS. With respect to Pfizer, tax years 2016-2018 are under audit. Tax years 2019-2023 are open but not under audit. All other tax years are closed. In addition to the open audit years in the U.S., we have open audit years and certain related audits, appeals and investigations in certain major international tax jurisdictions such as Canada (2017-2023), Europe (2012-2023, primarily in Ireland, the U.K., France, Italy, Spain and Germany), Asia Pacific (2013-2023, primarily in Australia, China, Japan and Singapore) and Latin America (1998-2023, primarily in Brazil).

Any settlements or statutes of limitations expirations could result in a significant decrease in our uncertain tax positions. We estimate that it is reasonably possible that within the next 12 months, our gross unrecognized tax benefits, exclusive of interest, could decrease by as much as \$100 million, as a result of settlements with taxing authorities or the expiration of the statutes of limitations. Our assessments are based on estimates and assumptions that have been deemed reasonable by management, but our estimates of unrecognized tax benefits and potential tax benefits may not be representative of actual outcomes, and variation from such estimates could materially affect our financial statements in the period of settlement or when the statutes of limitations expire, as we treat these events as discrete items in the period of resolution. Finalizing audits with the relevant taxing authorities can include formal administrative and legal proceedings, and, as a result, it is difficult to estimate the timing and range of possible changes related to our uncertain tax positions, and such changes could be significant.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

E. Tax Provision/(Benefit) on Other Comprehensive Income/(Loss)

Components of the Tax provision/(benefit) on other comprehensive income/(loss) include:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2023	2022	2021
Foreign currency translation adjustments, net ⁽¹⁾	\$ (33)	\$ (126)	\$ 43
Unrealized holding gains/(losses) on derivative financial instruments, net	111	183	84
Reclassification adjustments for (gains)/losses included in net income	(93)	(270)	29
	18	(87)	114
Unrealized holding gains/(losses) on available-for-sale securities, net	(15)	(164)	(44)
Reclassification adjustments for (gains)/losses included in net income	(18)	226	(4)
	(33)	62	(48)
Benefit plans: prior service (costs)/credits and other, net	(5)	(5)	27
Reclassification adjustments related to amortization of prior service costs and other, net	(28)	(29)	(47)
Reclassification adjustments related to curtailments of prior service costs and other, net	(4)	(3)	(18)
	(37)	(37)	(38)
Tax provision/(benefit) on other comprehensive income/(loss)	\$ (85)	\$ (187)	\$ 71

⁽¹⁾ Taxes are not provided for foreign currency translation adjustments relating to investments in international subsidiaries that are expected to be held indefinitely.

Note 6. Accumulated Other Comprehensive Loss, Excluding Noncontrolling Interests

The following summarizes the changes, net of tax, in Accumulated other comprehensive loss:

(MILLIONS)	Net Unrealized Gains/(Losses)			Benefit Plans	
	Foreign Currency Translation Adjustments ⁽¹⁾	Derivative Financial Instruments	Available-For-Sale Securities	Prior Service (Costs)/Credits and Other	Accumulated Other Comprehensive Income/(Loss)
Balance, January 1, 2021	\$ (5,450)	\$ (428)	\$ 116	\$ 452	\$ (5,310)
Other comprehensive income/(loss) ⁽²⁾	(722)	547	(336)	(75)	(587)
Balance, December 31, 2021	(6,172)	119	(220)	377	(5,897)
Other comprehensive income/(loss) ⁽²⁾	(2,188)	(531)	440	(129)	(2,407)
Balance, December 31, 2022	(8,360)	(412)	220	248	(8,304)
Other comprehensive income/(loss) ⁽²⁾	497	195	(229)	(120)	343
Balance, December 31, 2023	\$ (7,863)	\$ (217)	\$ (9)	\$ 128	\$ (7,961)

⁽¹⁾ Amounts do not include foreign currency translation adjustments attributable to noncontrolling interests.

⁽²⁾ Foreign currency translation adjustments include net losses in 2023, 2022 and 2021 related to the impact of our net investment hedging program and our equity-method investment in Hales/On Consumer Healthcare JV (see [Note 2](#)).

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Note 7. Financial Instruments

A. Fair Value Measurements

Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis and Fair Value Hierarchy, using a Market Approach:

(MILLIONS)	As of December 31, 2023			As of December 31, 2022		
	Total	Level 1	Level 2	Total	Level 1	Level 2
Financial assets:						
Short-term investments						
Equity securities with readily determinable fair values:						
Money market funds	\$ 5,124	\$ —	\$ 5,124	\$ 1,588	\$ —	\$ 1,588
Available-for-sale debt securities:						
Government and agency—non-U.S.	817	—	817	15,915	—	15,915
Government and agency—U.S.	2,601	—	2,601	1,313	—	1,313
Corporate and other	982	—	982	1,514	—	1,514
	4,400	—	4,400	18,743	—	18,743
Total short-term investments	9,524	—	9,524	20,331	—	20,331
Other current assets						
Derivative assets:						
Foreign exchange contracts	298	—	298	714	—	714
Total other current assets	298	—	298	714	—	714
Long-term investments						
Equity securities with readily determinable fair values ⁽¹⁾	2,779	2,772	7	2,836	2,823	13
Available-for-sale debt securities:						
Government and agency—non-U.S.	124	—	124	280	—	280
Corporate and other	28	—	28	72	—	72
	160	—	160	352	—	352
Total long-term investments	2,929	2,772	156	3,188	2,823	365
Other noncurrent assets						
Derivative assets:						
Interest rate contracts	144	—	144	—	—	—
Foreign exchange contracts	258	—	258	364	—	364
Total derivative assets	402	—	402	364	—	364
Insurance contracts ⁽²⁾	790	—	790	665	—	665
Total other noncurrent assets	1,191	—	1,191	1,028	—	1,028
Total assets	\$ 13,943	\$ 2,772	\$ 11,170	\$ 25,261	\$ 2,823	\$ 22,439
Financial liabilities:						
Other current liabilities						
Derivative liabilities:						
Interest rate contracts	\$ 16	\$ —	\$ 16	\$ 10	\$ —	\$ 10
Foreign exchange contracts	404	—	404	694	—	694
Total other current liabilities	420	—	420	704	—	704
Other noncurrent liabilities						
Derivative liabilities:						
Interest rate contracts	275	—	275	321	—	321
Foreign exchange contracts	725	—	725	864	—	864
Total other noncurrent liabilities	1,000	—	1,000	1,185	—	1,185
Total liabilities	\$ 1,420	\$ —	\$ 1,420	\$ 1,889	\$ —	\$ 1,889

⁽¹⁾ Long-term equity securities of \$130 million as of December 31, 2023 and \$143 million as of December 31, 2022 were held in restricted trusts for U.S. non-qualified employee benefit plans.

⁽²⁾ Includes life insurance policies held in restricted trusts for U.S. non-qualified employee benefit plans. The underlying invested assets in these contracts are marketable securities, which are carried at fair value, with changes in fair value recognized in Other (income)/deductions—net (see Note 4).

Financial Assets and Liabilities Not Measured at Fair Value on a Recurring Basis—The carrying value of Long-term debt, excluding the current portion was \$62 billion as of December 31, 2023 and \$33 billion as of December 31, 2022. The estimated fair value of such debt, using a market approach and Level 2 inputs, was \$61 billion as of December 31, 2023 and \$30 billion as of December 31, 2022.

The differences between the estimated fair values and carrying values of held-to-maturity debt securities, private equity securities, long-term receivables and short-term borrowings not measured at fair value on a recurring basis were not significant as of December 31, 2023 and 2022. The fair value measurements of our held-to-maturity debt securities and short-term borrowings are based on Level 2 inputs. The fair value measurements of our long-term receivables and private equity securities are based on Level 3 inputs.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

B. Investments

Total Short-Term, Long-Term and Equity-Method Investments

The following summarizes our investments by classification type:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2023	2022
Short-term investments		
Equity securities with readily determinable fair values ^(a)	\$ 5,124	\$ 1,588
Available-for-sale debt securities	4,400	18,743
Held-to-maturity debt securities	313	1,985
Total Short-term investments	\$ 9,837	\$ 22,316
Long-term investments		
Equity securities with readily determinable fair values ^(a)	\$ 2,779	\$ 2,836
Available-for-sale debt securities	150	352
Held-to-maturity debt securities	47	48
Private equity securities at cost ^(b)	755	800
Total Long-term investments	\$ 3,731	\$ 4,036
Equity-method investments	\$ 11,837	\$ 11,033
Total long-term investments and equity-method investments	\$ 15,568	\$ 15,069
Held-to-maturity cash equivalents	\$ 207	\$ 679

^(a) Represent money market funds primarily invested in U.S. Treasury and government debt.

^(b) Represent investments in the life sciences sector.

Debt Securities

Our investment portfolio consists of investment-grade debt securities issued across diverse governments, corporate and financial institutions:

(MILLIONS)	As of December 31, 2023							As of December 31, 2022						
	Gross Unrealized			Maturities (in Years)				Gross Unrealized			Maturities (in Years)			
	Amortized Cost	Gains	Losses	Fair Value	Within 1	Over 1 to 5	Over 5	Amortized Cost	Gains	Losses	Fair Value	Within 1	Over 1 to 5	Over 5
Available-for-sale debt securities														
Government and agency—non-U.S.	\$ 953	\$ 2	\$ (14)	\$ 941	\$ 917	\$ 124	\$ —	\$ 15,046	\$ 297	\$ (48)	\$ 15,195	\$ 1,313	\$ —	\$ 1,313
Government and agency—U.S.	2,601	—	—	2,601	2,601	—	—	1,313	—	—	1,313	1,584	7	(4)
Corporate and other	1,006	4	(2)	1,007	982	26	—	1,584	7	(4)	1,586	—	—	—
Held-to-maturity debt securities														
Time deposits and other	561	—	—	561	519	31	11	1,171	—	—	1,171	—	—	—
Government and agency—non-U.S.	4	—	—	4	—	4	1	1,542	—	—	1,542	—	—	—
Total debt securities	\$ 3,126	\$ 6	\$ (16)	\$ 3,116	\$ 4,919	\$ 165	\$ 12	\$ 21,566	\$ 304	\$ (52)	\$ 21,807	\$ 2,907	\$ 7	\$ (4)

Any expected credit losses to these portfolios would be immaterial to our financial statements.

Equity Securities

The following presents the calculation of the portion of unrealized (gains)/losses that relates to equity securities, excluding equity method investments, held at the reporting date:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,			
	2023	2022	2021	
Net (gains)/losses recognized during the period on equity securities ^(a)	\$ (1,590)	\$ 1,273	\$ (1,344)	
Less: Net (gains)/losses recognized during the period on equity securities sold during the period	(1,754)	(126)	(80)	
Net unrealized (gains)/losses during the reporting period on equity securities still held at the reporting date ^(b)	\$ 165	\$ 1,400	\$ (1,264)	

^(a) Reported in Other (income)/deductions—net. See [Note 6](#).

^(b) Included in net unrealized (gains)/losses are observable price changes on equity securities without readily determinable fair values. As of December 31, 2023, there were cumulative impairments and downward adjustments of \$256 million and upward adjustments of \$213 million. Impairments, downward and upward adjustments were not material to our operations in 2023, 2022 and 2021.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

C. Short-Term Borrowings

Short-term borrowings include:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2023	2022
Commercial paper, principal amount ^(a)	\$ 7,965	\$ —
Current portion of long-term debt, principal amount	2,250	2,550
Other short-term borrowings, principal amount ^(b)	252	385
Total short-term borrowings, principal amount	10,467	2,935
Net fair value adjustments related to hedging and purchase accounting	5	11
Net unamortized discounts, premiums and debt issuance costs	(121)	(7)
Total Short-term borrowings, including current portion of long-term debt, carried at historical proceeds, as adjusted	\$ 10,350	\$ 2,945

^(a) Issued in the fourth quarter of 2023 as part of the financing for our acquisition of Seagen (see [Note 24](#)). The weighted-average effective interest rate on commercial paper outstanding was approximately 5.37% as of December 31, 2023.

^(b) Primarily includes cash collateral. See [Note 76](#).

As of December 31, 2023, we had access to a total of \$15 billion in committed U.S. revolving credit facilities, consisting of an \$8 billion facility maturing in October 2024 and a \$7 billion facility maturing in October 2028, which may be used for general corporate purposes including to support our global commercial paper borrowings. In addition to the U.S. revolving credit facilities, our lenders have provided us an additional \$305 million in lines of credit, of which \$274 million expire within one year. Essentially all lines of credit were unused as of December 31, 2023.

D. Long-Term Debt

The following outlines our senior unsecured long-term debt* and the weighted-average stated interest rate by maturity:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2023	2022
Notes due 2024 (3.9% for 2022) ^(a)	\$ —	\$ 2,250
Notes due 2025 (3.9% for 2023 and 0.8% for 2022)	3,750	750
Notes due 2026 (3.7% for 2023 and 2.9% for 2022)	6,000	3,000
Notes due 2027 (2.1% for 2023 and 2022)	1,029	1,000
Notes due 2028 (4.6% for 2023 and 4.8% for 2022)	5,660	1,660
Notes due 2029 (3.5% for 2023 and 2022)	1,750	1,750
Notes due 2030-2034 (4.1% for 2023 and 2.9% for 2022)	12,000	4,000
Notes due 2035-2039 (5.8% for 2023 and 2022)	8,048	8,017
Notes due 2040-2044 (4.1% for 2023 and 3.6% for 2022)	7,995	4,903
Notes due 2045-2049 (4.1% for 2023 and 2022)	3,500	3,500
Notes due 2050-2063 (5.0% for 2023 and 2.7% for 2022)	11,250	1,250
Total long-term debt, principal amount	60,982	32,080
Net fair value adjustments related to hedging and purchase accounting	1,039	959
Net unamortized discounts, premiums and debt issuance costs	(483)	(175)
Other long-term debt	—	20
Total long-term debt, carried at historical proceeds, as adjusted	\$ 61,538	\$ 32,884
Current portion of long-term debt, carried at historical proceeds, as adjusted (not included above (3.9% for 2023 and 3.7% for 2022))	2,254	2,560

* Our long-term debt is generally redeemable by us at any time at varying redemption prices plus accrued and unpaid interest.

^(a) Reclassified to the current portion of long-term debt.

Assuances

In May 2023, we issued, through our wholly-owned finance subsidiary, PIE, the following senior unsecured notes as part of the financing for our acquisition of Seagen^{(a), (b)}:

(MILLIONS)	Interest Rate	Maturity Date	Principal	
			December 31, 2023	
4.65%		May 19, 2025	\$	3,000
4.45%		May 19, 2026		3,000
4.45%		May 19, 2028		4,000
4.65%		May 19, 2030		3,000
4.75%		May 19, 2033		5,000
5.11%		May 19, 2043		3,000
5.30%		May 19, 2053		6,000
5.34%		May 19, 2063		4,000
Total long-term debt issued in 2023 ^(c)			\$	31,000

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

⁽²⁾ The notes are fully and unconditionally guaranteed on a senior unsecured basis by Pfizer Inc. PIE was formed to finance a portion of the consideration for the acquisition of Seagen and has no assets or operations, and will have no assets or operations, other than as related to the issuance, administration and repayment of the notes and any other debt securities that it may issue in the future.

⁽³⁾ The notes may be redeemed by us at any time, in whole, or in part, at a make-whole redemption price plus accrued and unpaid interest.

⁽⁴⁾ The weighted average effective interest rate for the notes at issuance was 4.93%.

In August 2021, we completed a public offering of \$1.0 billion principal amount of senior unsecured notes due 2031 at an effective interest rate of 1.79%.

F. Derivative Financial Instruments and Hedging Activities

Foreign Exchange Risk—A significant portion of our revenues, earnings and net investments in foreign affiliates is exposed to changes in foreign exchange rates. Where foreign exchange risk is not offset by other exposures, we manage our foreign exchange risk principally through the use of derivative financial instruments and foreign currency debt. These financial instruments serve to mitigate the impact on net income as a result of remeasurement into another currency, or against the impact of translation into U.S. dollars of certain foreign exchange-denominated transactions.

The derivative financial instruments primarily hedge or offset exposures in the euro, U.K. pound, Japanese yen, Canadian dollar, and Chinese renminbi, and include a portion of our forecasted foreign exchange-denominated intercompany inventory sales hedged up to two years. We may seek to protect against possible declines in the reported net investments of our foreign business entities.

Changes in fair value are reported in earnings or in *Other comprehensive income/(loss)*, depending on the nature and purpose of the financial instrument (hedge or offset relationship). For certain foreign exchange contracts, we exclude an amount from the assessment of hedge effectiveness and recognize the excluded amount through an amortization approach in earnings. The hedge relationships are as follows:

- Generally, we recognize the gains and losses on foreign exchange contracts that are designated as fair value hedges in earnings upon the recognition of the change in fair value of the hedged item. We also recognize the offsetting foreign exchange impact attributable to the hedged item in earnings.
- Generally, we record in *Other comprehensive income/(loss)* gains or losses on foreign exchange contracts that are designated as cash flow hedges and reclassify those amounts into earnings in the same period or periods during which the hedged transaction affects earnings.
- We record in *Other comprehensive income/(loss)*—*Foreign currency translation adjustments*, net the foreign exchange gains and losses related to foreign exchange-denominated debt and foreign exchange contracts designated as a hedge of our net investments in foreign subsidiaries and reclassify those amounts into earnings upon the sale or substantial liquidation of our net investments.
- For foreign exchange contracts not designated as hedging instruments, we recognize the gains and losses immediately into earnings along with the earnings impact of the items they generally offset. These contracts take the opposite currency position of that reflected on the balance sheet to counterbalance the effect of any currency movement.

Interest Rate Risk—Our interest-bearing investments and borrowings are subject to interest rate risk. Depending on market conditions, we may change the profile of our outstanding debt or investments by entering into derivative financial instruments like interest rate swaps, either to hedge or offset the exposure to changes in the fair value of hedged items with fixed interest rates, or to convert variable rate debt or investments to fixed rates. The derivative financial instruments primarily hedge U.S. dollar fixed-rate debt.

We recognize the change in fair value on interest rate contracts that are designated as fair value hedges in earnings, as well as the offsetting earnings impact of the hedged risk attributable to the hedged item.

The following summarizes the fair value of the derivative financial instruments and notional amounts:

(MILLIONS)	As of December 31, 2023			As of December 31, 2022		
	Notional	Fair Value		Notional	Fair Value	
		Asset	Liability		Asset	Liability
Derivatives designated as hedging instruments:						
Foreign exchange contracts ⁽⁴⁾	\$ 18,750	\$ 403	\$ 916	\$ 26,603	\$ 838	\$ 1,196
Interest rate contracts	6,750	144	290	2,250	—	331
		546	1,206		838	1,527
Derivatives not designated as hedging instruments:						
Foreign exchange contracts	\$ 25,609	154	214	\$ 29,814	240	382
Total		\$ 700	\$ 1,420		\$ 1,078	\$ 1,889

⁽⁴⁾ The notional amount of outstanding foreign exchange contracts hedging our intercompany forecasted inventory sales was \$4.9 billion as of December 31, 2023 and \$4.4 billion as of December 31, 2022.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following summarizes information about the gains/(losses) incurred to hedge or offset operational foreign exchange or interest rate risk exposures:

(MILLIONS)	Gains/(Losses) Recognized in OCI ⁽¹⁾		Gains/(Losses) Recognized in OCI ⁽²⁾		Gains/(Losses) Reclassified from OCI into OID and COS ⁽³⁾	
	Year Ended December 31,		Year Ended December 31,		Year Ended December 31,	
	2023	2022	2023	2022	2023	2022
Derivative Financial Instruments in Cash Flow Hedge Relationships:						
Interest rate contracts	\$ —	\$ —	\$ 68	\$ —	\$ 1	\$ —
Foreign exchange contracts ⁽⁴⁾	—	—	380	1,206	236	1,916
Amount excluded from effectiveness testing and amortized into earnings ⁽⁵⁾	—	—	178	148	177	145
Derivative Financial Instruments in Fair Value Hedge Relationships:						
Interest rate contracts	196	(337)	—	—	—	—
Hedged item	(196)	337	—	—	—	—
Derivative Financial Instruments in Net Investment Hedge Relationships:						
Foreign exchange contracts	—	—	(393)	816	—	—
Amount excluded from effectiveness testing and amortized into earnings ⁽⁵⁾	—	—	137	73	136	129
Non-Derivative Financial Instruments in Net Investment Hedge Relationships ⁽⁶⁾ :						
Foreign currency short-term borrowings	—	—	—	26	—	—
Foreign currency long-term debt	—	—	(29)	51	—	—
Derivative Financial Instruments Not Designated as Hedges:						
Foreign exchange contracts	164	(1,153)	—	—	—	—
	\$ 164	\$ (1,153)	\$ 341	\$ 2,409	\$ 549	\$ 2,190

⁽¹⁾ OID = Other (income)/deductions—net, included in Other (income)/deductions—net in the consolidated statements of income; COS = Cost of Sales, included in Cost of sales in the consolidated statements of income; OCI = Other comprehensive income/(loss), included in the consolidated statements of comprehensive income.

⁽²⁾ The amounts reclassified from OCI into COS were a net gain of \$253 million in 2023 and a net gain of \$375 million in 2022. The remaining amounts were reclassified from OCI into OID. Based on year-end foreign exchange rates that are subject to change, we expect to reclassify a pre-tax gain of \$11 million within the next 12 months into income. The maximum length of time over which we are hedging our exposure to the variability in future foreign exchange cash flows is approximately 10 years and relates to foreign currency debt.

⁽³⁾ The amounts reclassified from OCI were reclassified into OID.

⁽⁴⁾ Long-term debt includes foreign currency borrowings which are used as net investment hedges; the related carrying values as of December 31, 2023 and December 31, 2022 were \$824 million and \$795 million, respectively.

The following summarizes cumulative basis adjustments to our long-term debt in fair value hedges:

(MILLIONS)	As of December 31, 2023			As of December 31, 2022		
	Carrying Amount of Hedged Assets/Liabilities ⁽¹⁾	Cumulative Amount of Fair Value Hedging Adjustment Increase/(Decrease) to Carrying Amount		Carrying Amount of Hedged Assets/Liabilities ⁽¹⁾	Cumulative Amount of Fair Value Hedging Adjustment Increase/(Decrease) to Carrying Amount	
		Active Hedging Relationships	Discontinued Hedging Relationships		Active Hedging Relationships	Discontinued Hedging Relationships
Short-term borrowings, including current portion of long-term debt	\$ —	\$ —	\$ 4	\$ —	\$ —	\$ 10
Long-term debt	\$ 7,196	\$ (131)	\$ 957	\$ 2,235	\$ (321)	\$ 1,042

⁽¹⁾ Carrying amounts exclude the cumulative amount of fair value hedging adjustments.

F. Credit Risk

On an ongoing basis, we monitor and review the credit risk of our customers, financial institutions and exposures in our investment portfolio.

With respect to our trade accounts receivable, we monitor the creditworthiness of our customers to which we grant credit in the normal course of business. In general, there is no requirement for collateral from customers. For additional information on our trade accounts receivable and allowance for credit losses, see [Note 1G](#). A significant portion of our trade accounts receivable balances are due from wholesalers and governments. For additional information on our trade accounts receivables with significant customers, see [Note 17C](#).

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

With respect to our investments, we monitor concentrations of credit risk associated with government, government agency, and corporate issuers of securities. Investments are placed in instruments that are investment grade and are primarily short in duration. Exposure limits are established to limit a concentration with any single credit counterparty. As of December 31, 2023, the largest investment exposures in our portfolio consisted primarily of U.S. government money market funds, as well as sovereign debt instruments issued by the U.S.

With respect to our derivative financial instrument agreements with financial institutions, we do not expect to incur a significant loss from failure of any counterparty. Derivative financial instruments are executed under International Swaps and Derivatives Association master agreements with credit-support annexes that contain zero threshold provisions requiring collateral to be exchanged daily depending on levels of exposure. As a result, there are no significant concentrations of credit risk with any individual financial institution. As of December 31, 2023, the aggregate fair value of these derivative financial instruments that are in a net payable position was \$768 million, for which we have posted collateral of \$771 million with a corresponding amount reported in *Short-term investments*. As of December 31, 2023, the aggregate fair value of our derivative financial instruments that are in a net receivable position was \$225 million, for which we have received collateral of \$221 million with a corresponding amount reported in *Short-term borrowings, including current portion of long-term debt*.

Note 8. Other Financial Information

A. Inventories

The following summarizes the components of Inventories:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2023	2022
Finished goods	\$ 3,495	\$ 2,603
Work-in-process	5,688	5,519
Raw materials and supplies	1,007	859
Inventories ^(A)	\$ 10,189	\$ 8,981
Noncurrent inventories not included above ^(B)	\$ 4,568	\$ 5,827

^(A) The increase from December 31, 2022 of \$1.2 billion reflects an increase of approximately \$1.0 billion representing acquired Seagen inventory, inclusive of the fair value step-up (see [Note 2A](#)), and increases for certain products due to new product launches, supply recovery and changes in net market demand. These increases were offset to a large extent by \$1.0 billion in inventory write-offs for Paxlovid and Comirnaty.

^(B) Included in Other noncurrent assets. The decrease from December 31, 2022 of \$1.3 billion is primarily driven by inventory write-offs for Paxlovid of \$4.2 billion and, to a lesser extent, inventory write-offs for Comirnaty of \$0.7 billion, offset to a large extent by an increase of approximately \$3.1 billion representing acquired Seagen inventory, inclusive of the fair value step-up (see [Note 2A](#)). The charges and corresponding inventory write-offs were based on our analysis of Paxlovid and Comirnaty inventory levels as of December 31, 2023 in relation to our commercial outlook for both products. Based on current estimates and assumptions, there are no recoverability issues for these amounts.

B. Other Current Liabilities

Other current liabilities includes, among other things, amounts payable to BioNTech for the gross profit split for Comirnaty, which totaled \$2.0 billion as of December 31, 2023 and \$5.2 billion as of December 31, 2022.

C. Supplier Finance Program Obligation

We maintain voluntary supply chain finance agreements with several participating financial institutions. Under these agreements, participating suppliers may voluntarily elect to sell their accounts receivable with Pfizer to these financial institutions. Our suppliers negotiate their financing agreements directly with the respective financial institutions and we are not a party to these agreements. We have no economic interest in our suppliers' decision to participate and we pay the financial institutions the stated amount of confirmed invoices on the original maturity dates, which is generally within 90 to 120 days of the invoice date. The agreements with the financial institutions do not require Pfizer to provide assets pledged as security or other forms of guarantees for the supplier finance program. All outstanding amounts related to suppliers participating in such financing arrangements are recorded within trade payables in our consolidated balance sheet. As of December 31, 2023 and December 31, 2022, respectively, \$791 million and \$849 million of our trade payables to suppliers who participate in these financing arrangements were outstanding.

Note 9. Property, Plant and Equipment

The following summarizes the components of Property, plant and equipment:

(MILLIONS)	Useful Lives (Years)	As of December 31,	
		2023	2022
Land	-	\$ 353	\$ 368
Buildings	33-50	9,046	8,832
Machinery and equipment	8-20	14,263	12,881
Furniture, fixtures and other	3-12.5	5,399	4,491
Construction in progress	-	5,925	4,875
		34,985	31,448
Less: Accumulated depreciation		16,045	15,174
Property, plant and equipment		\$ 18,940	\$ 16,274

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following provides long-lived assets by geographic area:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2023	2022
United States	\$ 10,674	\$ 9,179
Developed Europe	6,221	5,389
Developed Rest of World	290	293
Emerging Markets	1,756	1,413
Property, plant and equipment	\$ 18,940	\$ 16,274

Note 10. Identifiable Intangible Assets and Goodwill

A. Identifiable Intangible Assets

The following summarizes the components of identifiable intangible assets:

(MILLIONS)	As of December 31, 2023			As of December 31, 2022		
	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Identifiable Intangible Assets, less Accumulated Amortization	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Identifiable Intangible Assets, less Accumulated Amortization
Finite-lived intangible assets						
Developed technology rights ^(a)	\$ 39,267	\$ (60,493)	\$ 38,773	\$ 85,604	\$ (56,307)	\$ 29,297
Brands	922	(877)	45	922	(844)	78
Licensing agreements and other ^(b)	2,756	(1,458)	1,297	2,237	(1,397)	841
	102,944	(62,828)	40,116	88,763	(58,548)	30,215
Indefinite-lived intangible assets						
Brands	827		827	827		827
IPR&D ^(c)	23,193		23,193	11,357		11,357
Licensing agreements and other	763		763	971		971
	24,784		24,784	13,155		13,155
Identifiable intangible assets^(d)	\$ 127,728	\$ (62,828)	\$ 64,900	\$ 101,919	\$ (58,548)	\$ 43,370

^(a) The increase in the gross carrying amount primarily includes, among other things, (i) \$7.5 billion for the acquisition of Seagen (see [Note 24](#)); (ii) the transfer of IPR&D to developed technology rights of \$3.8 billion for etrasimod (Velsipity), \$2.1 billion for Padcev, \$1.1 billion for Braftovi/Mektovi, and \$450 million as a result of the approval in the U.S. for Zavzpret nasal spray; and (iii) \$495 million of capitalized milestones as a result of the approval in the U.S. for Zavzpret nasal spray, partially offset by (iv) impairments of \$964 million for Premiar 13 (see [Note 4](#)).

^(b) The increase in the gross carrying amount primarily reflects \$450 million for the acquisition of Seagen (see [Note 24](#)).

^(c) The increase in the gross carrying amount mainly reflects \$20.8 billion for the acquisition of Seagen (see [Note 24](#)), partially offset by the transfer from IPR&D to developed technology rights as mentioned in note (a) above, and impairments of \$1.4 billion for etrasimod (Velsipity).

^(d) The increase is primarily due to \$28.8 billion for the acquisition of Seagen (see [Note 24](#)) and the \$495 million of capitalized milestones described in note (a) above, partially offset by amortization expense of \$4.7 billion and impairments of \$3.6 billion (see [Note 4](#)).

Developed Technology Rights—Developed technology rights represent the cost for developed technology acquired from third parties and can include the right to develop, use, market, sell and/or offer for sale the product, compounds and intellectual property that we have acquired with respect to products, compounds and/or processes that have been completed. We possess a well-diversified portfolio of hundreds of developed technology rights across therapeutic categories, representing our commercialized products. The significant components of developed technology rights are the following: Nurtec ODT/ydura, Adcetris, Xtandi, etrasimod (Velsipity), Padcev, Braftovi/Mektovi, Plevinar 13 family and Oxbrta. Also included in this category are the post-approval milestone payments made under our alliance agreements for certain prescription pharmaceutical products.

Brands—Brands represent the cost for tradenames and know-how, as the products themselves do not receive patent protection. Indefinite-lived brands include Medrol and Depo-Medrol, while finite-lived brands include Zavedos and Depo-Provera.

IPR&D—IPR&D assets represent the acquisition date fair value (less impairments) of R&D assets acquired through business combinations that have not yet received regulatory approval in a major market which could include both new investigational products and additional indications for in-line products. The significant components of IPR&D are SGN-B6A, Disitamab vedotin, GBT601, Tukysa, Padcev and talazoparib. IPR&D assets are required to be classified as indefinite-lived assets until the successful completion or the abandonment of the associated R&D effort. Accordingly, during the development period after the date of acquisition, these assets are not amortized until approval is obtained in a major market, typically either the U.S. or the EU, or in a series of other countries, subject to certain specified conditions and management judgment. At that time, we will determine the useful life of the asset, reclassify it out of IPR&D and begin amortization. If the associated R&D effort is abandoned, the related IPR&D assets will be written-off, and we will record an impairment charge. IPR&D assets are high-risk assets, given the uncertain nature of R&D. Accordingly, IPR&D assets may become impaired and/or be written-off in the future.

Licensing Agreements—Licensing agreements for developed technology and for technology in development primarily relate to out-licensing arrangements acquired from third parties, including the Array, Arena and Seagen acquisitions. These assets represent the cost for the license, where we acquired the right to future royalties and/or milestones upon development or commercialization by the licensing partners. A

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

significant component of the licensing arrangements are for out-licensing arrangements with a number of partners. Accordingly, during the development period after the date of acquisition, each of these assets is classified as indefinite-lived intangible assets and will not be amortized until approval is obtained in a major market. At that time we will determine the useful life of the asset, reclassify the respective licensing arrangement asset to finite-lived intangible asset and begin amortization. If the development effort is abandoned, the related licensing asset will be written-off, and we will record an impairment charge.

Amortization—The weighted-average life for each of our total finite-lived intangible assets is approximately 11 years, and for the largest component, developed technology rights, is approximately 11 years.

The following provides the expected annual amortization expense:

(MILLIONS)	2024	2025	2026	2027	2028
Amortization expense	\$ 5,079	\$ 4,763	\$ 4,639	\$ 4,054	\$ 3,702

B. Goodwill

The following summarizes the changes in the carrying amount of Goodwill:

(MILLIONS)	Total ⁽¹⁾
Balance, January 1, 2022	\$ 49,208
Additions ⁽²⁾	2,917
Impact of foreign exchange	(750)
Balance, December 31, 2022	51,375
Additions ⁽³⁾	16,117
Impact of foreign exchange and other	292
Balance, December 31, 2023	\$ 67,783

⁽¹⁾ Our good-will balance continues to be assigned within the Biopharma reportable segment.

⁽²⁾ Additions in 2022 relate to our acquisitions of GGT, Arena and Biohaven, and in 2023 primarily related to our acquisition of Seagen. See [Note 24](#).

Note 11. Pension and Postretirement Benefit Plans and Defined Contribution Plans

The majority of our employees worldwide are eligible for retirement benefits provided through defined benefit pension plans, defined contribution plans or both. In the U.S., we sponsor both IRC-qualified and supplemental (non-qualified) defined benefit plans and defined contribution plans. A qualified plan meets the requirements of certain sections of the IRC, and, generally, contributions to qualified plans are tax deductible. A qualified plan typically provides benefits to a broad group of employees with restrictions on discriminating in favor of highly compensated employees with regard to coverage, benefits and contributions. A supplemental (non-qualified) plan provides additional benefits to certain employees. In addition, we provide medical insurance benefits to certain retirees and their eligible dependents through our postretirement plans.

A. Components of Net Periodic Benefit Costs and Changes in Other Comprehensive Income/(Loss)

The following summarizes the components of net periodic benefit cost/(credit) and the changes in Other comprehensive income/(loss) for our benefit plans:

	Pension Plans						Postretirement Plans		
	U.S.			International					
	Year Ended December 31,								
(MILLIONS)	2023	2022	2021	2023	2022	2021	2023	2022	2021
Service cost	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 85	\$ 116	\$ 130	\$ 12	\$ 29	\$ 36
Interest cost	589	534	455	287	157	146	21	27	29
Expected return on plan assets	(776)	(862)	(1,052)	(304)	(296)	(327)	(44)	(47)	(39)
Amortization of prior service cost/(credit)	2	2	(2)	—	(1)	(1)	(119)	(130)	(151)
Actuarial (gains)/losses ⁽¹⁾	(410)	225	(684)	102	(11)	(690)	51	(440)	(167)
Curtailments	—	—	—	(2)	(11)	(4)	(12)	(18)	(82)
Special termination benefits	6	18	17	—	1	—	—	1	2
Net periodic benefit cost/(credit) reported in income	(592)	(84)	(1,265)	169	(45)	(746)	(90)	(578)	(372)
Cost/(credit) reported in Other comprehensive income/(loss)	(2)	2	2	31	(1)	4	128	169	107
Cost/(credit) recognized in Comprehensive income	\$ (594)	\$ (86)	\$ (1,264)	\$ 199	\$ (46)	\$ (742)	\$ 38	\$ (410)	\$ (265)

⁽¹⁾ Reflects: (i) actuarial rereasurement net gains in 2023, primarily due to favorable asset performance in the U.S. and increases in discount rates for the international plans, partially offset by unfavorable asset performance for certain international plans, (ii) actuarial rereasurement net gains in 2022, primarily due to increases in discount rates, partially offset by unfavorable plan asset performance, and (iii) actuarial rereasurement gains in 2021, primarily due to favorable plan asset performance and increases in discount rates.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The components of net periodic benefit cost/(credit) other than the service cost component are primarily included in Other (income)/deductions—net (see [Note 4](#)).

B. Actuarial Assumptions

	Pension Plans						Postretirement Plans		
	U.S.			International					
	Year Ended December 31,								
(PERCENTAGES)	2023	2022	2021	2023	2022	2021	2023	2022	2021
Weighted-average assumptions used to determine net periodic benefit cost:									
Discount rate:									
Pension plans/postretirement plans	5.4 %	2.9 %	2.6 %				5.5 %	2.9 %	2.5 %
Interest cost				3.8 %	1.5 %	1.2 %			
Service cost				3.6 %	1.7 %	1.4 %			
Expected return on plan assets	7.5 %	6.3 %	6.8 %	4.5 %	3.1 %	3.4 %	7.5 %	6.3 %	6.8 %
Rate of compensation increase ^(a)				3.0 %	2.6 %	2.9 %			
Weighted-average assumptions used to determine benefit obligations at fiscal year-end:									
Discount rate	5.4 %	5.4 %	2.9 %	4.4 %	3.8 %	1.6 %	5.4 %	5.5 %	2.9 %
Rate of compensation increase ^(a)				3.2 %	3.0 %	2.8 %			

^(a) The rate of compensation increase is not used to determine the net periodic benefit cost and benefit obligation for the U.S. pension plans as these plans are frozen.

All of the assumptions are reviewed at least annually. We revise those assumptions based on an annual evaluation of long-term trends as well as market conditions that may have an impact on the cost of providing retirement benefits.

The weighted-average discount rate for our U.S. defined benefit plans is set with reference to the prevailing market rate of a portfolio of high-quality fixed income investments, rated AA/Aa or better that reflect the rates at which the pension benefits could be effectively settled. For our international plans, the discount rates are set by benchmarking against investment grade corporate bonds rated AA/Aa or better, including, when there is sufficient data, a yield curve approach. These rate determinations are made consistent with local requirements. Overall, the yield curves used to measure the benefit obligations at year-end 2023 resulted in broadly unchanged discount rates for the U.S. pension and postretirement plans and higher discount rates for the international pension plans as compared to the prior year.

The following provides the healthcare cost trend rate assumptions for our U.S. postretirement benefit plans:

	As of December 31,	
	2023	2022
Healthcare cost trend rate assumed for next year	7.9 %	6.4 %
Rate to which the cost trend rate is assumed to decline	4.0 %	4.0 %
Year that the rate reaches the ultimate trend rate	2047	2045

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

C. Obligations and Funded Status

The following provides: (i) an analysis of the changes in our benefit obligations, plan assets and funded status of our benefit plans, (ii) the funded status recognized in our consolidated balance sheets and (iii) the pre-tax components of cumulative amounts recognized in Accumulated other comprehensive loss:

	Pension Plans				Postretirement Plans	
	U.S.		International			
	Year Ended December 31,					
(MILLIONS)	2023	2022	2023	2022	2023	2022
Change in benefit obligation⁽¹⁾						
Benefit obligation, beginning	\$ 11,420	\$ 17,150	\$ 7,497	\$ 11,657	\$ 410	\$ 995
Service cost	—	—	85	116	12	29
Interest cost	589	534	287	157	21	27
Employee contributions	—	—	11	9	52	75
Plan amendments	—	—	25	—	—	24
Changes in actuarial assumptions and other ⁽²⁾	(127)	(4,187)	(518)	(2,931)	96	(593)
Foreign exchange impact	—	(1)	280	(1,065)	(1)	(5)
Upjohn spin-off	—	—	—	37	—	—
Acquisitions/divestitures, net	—	61	13	(50)	—	—
Curtailments and special termination benefits	6	18	—	(10)	(3)	(3)
Settlements ⁽³⁾	(675)	(1,698)	(56)	(64)	—	(39)
Benefits paid	(457)	(457)	(334)	(359)	(137)	(101)
Benefit obligation, ending ⁽⁴⁾	10,766	11,420	7,292	7,497	450	410
Change in plan assets						
Fair value of plan assets, beginning	10,871	16,346	6,865	10,729	647	753
Actual return on plan assets	1,061	(3,550)	(316)	(2,624)	89	(106)
Company contributions	134	230	154	156	(15)	85
Employee contributions	—	—	11	9	52	75
Foreign exchange impact	—	—	214	(1,037)	—	—
Upjohn spin-off	—	—	—	45	—	—
Acquisitions/divestitures, net	—	1	13	9	—	—
Settlements ⁽³⁾	(675)	(1,698)	(56)	(64)	—	(39)
Benefits paid	(457)	(457)	(334)	(359)	(137)	(101)
Fair value of plan assets, ending	10,935	10,871	6,552	6,865	636	647
Funded status	\$ 179	\$ (549)	\$ (740)	\$ (632)	\$ 186	\$ 238
Amounts recorded in our consolidated balance sheet:						
Noncurrent assets	\$ 1,010	\$ 346	\$ 644	\$ 783	\$ 265	\$ 322
Current liabilities	(94)	(110)	(28)	(27)	(6)	(6)
Noncurrent liabilities	(738)	(785)	(1,355)	(1,388)	(74)	(78)
Funded status	\$ 179	\$ (549)	\$ (740)	\$ (632)	\$ 186	\$ 238
Pre-tax components of cumulative amounts recognized in Accumulated other comprehensive loss:						
Prior service (costs)/credits	\$ (2)	\$ (4)	\$ (65)	\$ (34)	\$ 285	\$ 413
Information related to the funded status of pension plans with an ABO in excess of plan assets⁽⁵⁾:						
Fair value of plan assets	\$ —	\$ 86	\$ 579	\$ 343		
ABO	831	981	1,834	1,600		
Information related to the funded status of pension plans with a PBO in excess of plan assets⁽⁶⁾:						
Fair value of plan assets	\$ —	\$ 86	\$ 964	\$ 1,081		
PBO	831	981	2,347	2,496		

⁽¹⁾ For the U.S. pension plans, the benefit obligation is both the PBO and ABO as these plans are frozen and future benefit accruals no longer increase with future compensation increases. For the international pension plans, the benefit obligation is the PBO. The ABO for our international pension plans was \$7.0 billion in 2023 and \$7.2 billion in 2022. For the postretirement plans, the benefit obligation is the ABO.

⁽²⁾ For 2023, primarily includes actuarial gains resulting from increases in discount rates for the international pension plans. For 2022, primarily includes actuarial gains resulting from increases in discount rates, offset by increases in inflation assumptions for the international plan.

⁽³⁾ As a result of a group annuity contract entered into between Pfizer and a third-party insurance company in July 2022, the third party insurance company assumed future benefit obligations and responsibility for the annuity payments of certain retirees in the Pfizer Consolidated Pension Plan. Benefit obligations of \$586 million and plan assets of \$588 million were associated with this contract. In February 2024, regulatory approval was received for this contract.

⁽⁴⁾ Our main U.S. qualified plan, U.S. postretirement plan and many of our larger funded international plans were overfunded as of December 31, 2023.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

D. Plan Assets

The following provides the components of plan assets:

		As of December 31, 2023						As of December 31, 2022					
		Fair Value					Assets	Fair Value				Assets	
(MILLIONS EXCEPT TARGET ALLOCATION PERCENTAGE)	Target Allocation Percentage	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Measured at NAV ⁽¹⁾	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Measured at NAV ⁽¹⁾		
U.S. pension plans													
Cash and cash equivalents	0-10%	\$ 606	\$ 47	\$ 509	\$ —	\$ —	\$ 829	\$ 49	\$ 779	\$ —	\$ —		
Equity securities:	10-40%												
Global equity securities		1,537	1,537	—	1	—	1,505	1,553	1	1	—		
Equity commingled funds		100	—	100	—	—	165	—	165	—	—		
Fixed income securities:	45-80%												
Corporate debt securities		3,668	1	3,667	—	—	3,512	5	3,507	—	—		
Government and agency obligations ⁽²⁾		1,971	—	1,971	—	—	1,772	—	1,772	—	—		
Fixed income commingled funds		25	—	14	—	11	10	—	16	—	—		
Other investments:	5-35%												
Partnership investments ⁽³⁾		2,449	—	—	—	2,449	2,152	—	—	—	2,152		
Insurance contracts		99	—	99	—	—	116	—	116	—	—		
Other commingled funds ⁽⁴⁾		479	—	—	—	479	756	—	—	—	756		
Total	100 %	\$ 10,935	\$ 1,565	\$ 6,410	\$ 1	\$ 2,939	\$ 10,871	\$ 1,607	\$ 6,355	\$ 1	\$ 2,901		
International pension plans													
Cash and cash equivalents	0-10%	\$ 268	\$ 120	\$ 148	\$ —	\$ —	\$ 221	\$ 58	\$ 163	\$ —	\$ —		
Equity securities:	10-20%												
Equity commingled funds		633	—	587	—	46	714	—	672	—	42		
Fixed income securities:	45-70%												
Corporate debt securities		617	—	617	—	—	569	—	569	—	—		
Government and agency obligations ⁽²⁾		848	—	848	—	—	862	—	862	—	—		
Fixed income commingled funds		1,852	—	872	—	980	2,053	—	1,045	—	1,008		
Other investments:	15-35%												
Partnership investments ⁽³⁾		145	—	2	—	142	128	—	1	—	128		
Insurance contracts		1,151	—	55	1,096	—	1,197	—	54	1,143	—		
Other ⁽⁵⁾		1,039	—	167	244	628	1,122	—	133	312	877		
Total	100 %	\$ 6,552	\$ 120	\$ 3,295	\$ 1,340	\$ 1,796	\$ 6,365	\$ 58	\$ 3,498	\$ 1,455	\$ 1,853		
U.S. postretirement plans⁽⁶⁾													
Cash and cash equivalents	0-5%	\$ 3	\$ 1	\$ 2	\$ —	\$ —	\$ 97	\$ 1	\$ 90	\$ —	\$ —		
Insurance contracts	95-100%	633	—	633	—	—	551	—	551	—	—		
Total	100 %	\$ 636	\$ 1	\$ 635	\$ —	\$ —	\$ 647	\$ 1	\$ 641	\$ —	\$ —		

⁽¹⁾ Certain investments that are measured at NAV per share (or its equivalent) have not been classified in the fair value hierarchy. The NAV amounts presented in this table are intended to permit reconciliation of the fair value hierarchy to the amounts presented for the total pension benefits plan assets.

⁽²⁾ Government and agency obligations are inclusive of repurchase agreements.

⁽³⁾ Mainly includes investments in private equity, private debt and real estate.

⁽⁴⁾ Mainly includes investments in hedge funds and real estate.

⁽⁵⁾ Reflects postretirement plan assets, which support our U.S. retiree medical plans.

The following provides an analysis of the changes in our more significant investments valued using significant unobservable inputs:

(MILLIONS)	International Pension Plans	
	Year Ended December 31,	
	2023	2022
Fair value, beginning	\$ 1,455	\$ 1,677
Actual return on plan assets:		
Assets held, ending	(96)	(177)
Assets sold during the period	(3)	4
Purchases, sales, and settlements, net	(155)	(129)
Transfer into/out of Level 3	81	241
Exchange rate changes	59	(161)
Fair value, ending	\$ 1,340	\$ 1,455

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The following methods and assumptions were used to estimate the fair value of our pension and postretirement plans' assets:

- Cash and cash equivalents: Level 1 investments may include cash, cash equivalents and foreign currency valued using exchange rates. Level 2 investments may include short-term investment funds which are commingled funds priced at a stable NAV by the administrator of the funds.
- Equity securities: Level 1 investments may include individual securities that are valued at the closing price or last trade reported on the major market on which they are traded. Level 1 and Level 2 investments may include commingled funds that have a readily determinable fair value based on quoted prices on an exchange or a published NAV derived from the quoted prices in active markets of the underlying securities. Level 3 investments may include individual securities that are unlisted, delisted, suspended, or illiquid and are typically valued using their last available price.
- Fixed income securities: Level 1 investments may include individual securities that are valued at the closing price or last trade reported on the major market on which they are traded. Level 2 investments may include commingled funds that have a readily determinable fair value based on observable prices of the underlying securities. Level 2 investments may include corporate bonds, government and government agency obligations and other fixed income securities valued using bid evaluation pricing models or quoted prices of securities with similar characteristics. Level 3 investments may include securities that are valued using alternative pricing sources, such as investment managers or brokers, which use proprietary pricing models that incorporate unobservable inputs.
- Other investments: Level 1 investments may include individual securities that are valued at the closing price or last trade reported on the major market on which they are traded. Level 2 investments may include insurance contracts which invest in interest bearing cash, U.S. government securities and corporate debt instruments. Level 3 investments may include securities or insurance contracts that are valued using alternative pricing sources, such as investment managers or brokers, which use proprietary pricing models that incorporate unobservable inputs.

Equity securities, Fixed income securities and Other investments may each be combined into commingled funds. Most commingled funds are valued to reflect the interest in the fund based on the reported year-end NAV. Partnership and Other investments are valued based on year-end reported NAV (or its equivalent), with adjustments as appropriate for lagged reporting of up to three months.

Certain investments are authorized to include derivatives, such as equity or bond futures, swaps, options and currency futures or forwards for managing risks and exposures.

Global plan assets are managed with the objective of generating returns that will enable the plans to meet their future obligations, while seeking to manage net periodic benefit costs and cash contributions over the long-term. We utilize long-term asset allocation ranges in the management of our plans' invested assets. Our long-term return expectations are developed based on a diversified, global investment strategy that takes into account historical experience, as well as the impact of portfolio diversification, active portfolio management, and our view of current and future economic and financial market conditions. As market conditions and other factors change, we may adjust our targets accordingly and our asset allocations may vary from the target allocations.

E. Cash Flows

It is our practice to fund amounts for our qualified pension plans that are at least sufficient to meet the minimum requirements set forth in applicable employee benefit laws and local tax laws.

The following provides the expected future cash flow information related to our benefit plans:

(MILLIONS)	Pension Plans		Postretirement Plans
	U.S.	International	
Expected employer contributions:			
2024	\$ 94	\$ 162	\$ 39
Expected benefit payments:			
2024	\$ 1,009	\$ 372	\$ 43
2025	907	361	45
2026	894	371	46
2027	875	384	47
2028	858	386	47
2029-2033	4,004	2,073	218

The above table reflects the total U.S. and international plan benefits projected to be paid from the plans or from our general assets under the current actuarial assumptions used for the calculation of the benefit obligation.

F. Defined Contribution Plans

We have defined contribution plans in the U.S. and other countries. For the majority of the U.S. defined contribution plans, employees may contribute a portion of their salaries and bonuses to the plans, and we match, in cash, a portion of the employee contributions. We also offer a Retirement Savings Contribution which is an annual non-contributory employer contribution in the U.S. and Puerto Rico. We recorded charges related to the employer contributions to global defined contribution plans of \$843 million in 2023, \$770 million in 2022 and \$732 million in 2021.

Note 12. Equity**A. Common Stock Purchases**

We purchase our common stock through privately negotiated transactions or in the open market as circumstances and prices warrant. Purchased shares under a share-purchase plan, which is authorized by our BOD, are available for general corporate purposes. In December

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

2019, the BOD authorized a \$10 billion share repurchase program to be utilized over time and share repurchases commenced thereunder in the first quarter of 2019.

In the first quarter of 2022, we purchased 39 million shares of our common stock at a cost of \$2 billion under our publicly announced share-purchase plan. Our remaining share-purchase authorization was approximately \$3.3 billion as of December 31, 2023.

B. Employee Stock Ownership Plans

We have one ESOP that holds common stock of the Company (Common ESOP). As of December 31, 2023, all shares of common stock held by the Common ESOP have been allocated to the Pfizer U.S. defined contribution plan participants. The compensation cost related to the Common ESOP was \$20 million for 2023 and \$19 million for each of 2022 and 2021.

Note 13. Share-Based Payments

Our compensation programs can include share-based payment awards with value that is determined by reference to the fair value of our shares and that provide for the grant of shares or options to acquire shares or similar arrangements. Our share-based awards are designed based on competitive survey data or industry peer groups used for compensation purposes, and are allocated between different long-term incentive awards, generally in the form of Total Shareholder Return Units (TSRUs), Restricted Stock Units (RSUs), Portfolio Performance Shares (PPSs), Performance Share Awards (PSAs), Breakthrough Performance Awards (BPAs) and stock options, as determined by the Compensation Committee of our BOD. No BPAs were granted in 2023 and no BPAs were outstanding as of December 31, 2023.

The 2019 Stock Plan (2019 Plan) provides for 400 million shares to be authorized for grants. The number of stock options, TSRUs, RSUs, or performance-based awards that may be granted to any one individual during any 36-month period is limited to 20 million shares. RSUs count as three shares, and PPSs, PSAs and BPAs count as three shares times the maximum potential payout, while TSRUs and stock options count as one share, toward the maximum shares available under the 2019 Plan. As of December 31, 2023, 248 million shares were available for award, including 68 million shares that we assumed from the remaining shares available from the stock plan of Seagen which can be issued to legacy employees of Seagen and newly hired employees after the date of acquisition once such shares are registered on Form S-8. Although not required to do so, we have used authorized and unissued shares and, to a lesser extent, treasury stock to satisfy our obligations under these programs.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

A summary of the awards and valuation details:

Awarded to	Terms	Valuation	Recognition and Presentation
Total Shareholder Return Units (TSRUs)			
Senior and other key management and select employees	- Entitle the holder to receive shares of our common stock with a value equal to the difference between the defined settlement price and the grant price, plus the dividend equivalents accumulated during the five or seven-year term, if and to the extent the total value is positive. - Settlement price is the average closing price of our common stock during the 20 trading days ending on the fifth or seventh anniversary of the grant, as applicable; the grant price is the closing price of our common stock on the date of the grant. - Automatically settle on the fifth or seventh anniversary of the grant but vest on the third anniversary of the grant. - Retirement-eligible holders can convert their TSRUs, when vested, into Profit Units (PTUs) with a conversion ratio based on a calculation used to determine the shares at TSRU settlement. The PTUs are entitled to earn Dividend Equivalent Units (DEUs), and the PTUs and DEUs will be settled in our common stock on the TSRUs' original settlement date and will be subject to the terms and conditions of the original grant including forfeiture provisions.	As of the grant date using a Monte Carlo simulation model	Amortized on a straight-line basis over the vesting term into Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses, and/or Research and development expenses, as appropriate.
Restricted Stock Units (RSUs)			
Select employees	- Entitle the holder to receive a specified number of shares of our common stock, including dividend equivalents that are reinvested into additional RSUs. - For RSUs granted before 2022, generally in all instances, the units vest on the third anniversary of the grant date assuming continuous service from the grant date. Beginning in 2022, generally in all instances, the units vest and distribute one-third per year for three years on each of the three annual anniversaries from the date of grant assuming continuous service from the grant date.	As of the grant date using the closing price of our common stock	Amortized on a straight-line basis for RSUs granted before 2022, and on an accelerated attribution approach for RSUs granted beginning in 2022, over the vesting term into Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses, and/or Research and development expenses, as appropriate.
Portfolio Performance Shares (PPSs)			
Select employees	- Entitle the holder to receive, at the end of the performance period, shares of our common stock, if any, including shares resulting from dividend equivalents earned on such shares. - For PPSs granted, the awards vest on the third anniversary of the grant assuming continuous service from the grant date and the number of shares paid, if any, depends on the achievement of predetermined goals related to Pfizer's long-term product portfolio during a three or five-year performance period from the year of the grant date, as applicable. - The number of shares that may be earned ranges from 0% to 200% of the initial award depending on goal achievement over the performance period.	As of the grant date using the intrinsic value method using the closing price of our common stock	Amortized on a straight-line basis over the vesting term into Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses and/or Research and development expenses, as appropriate, and adjusted each reporting period, as necessary, to reflect changes in the price of our common stock, the number of shares that are probable of being earned, and management's assessment of the probability that the specified performance criteria will be achieved.
Performance Share Awards (PSAs)			
Senior and other key management	- Entitle the holder to receive, at the end of the performance period, shares of our common stock (or cash, if any, or an equal value in cash (active colleagues)), including dividend equivalents on shares earned, dependent upon the achievement of predetermined goals related to two measures: - Adjusted net income over three one-year periods; and - TSR as compared to the NYSE ARCA Pharmaceutical Index (DRG Index) over the three-year performance period. - PSAs vest on the third anniversary of the grant assuming continuous service from the grant date. - The award that may be earned ranges from 0% to 200% of the target award depending on goal achievement over the performance period.	As of the grant date using the intrinsic value method using the closing price of our common stock	Amortized on a straight-line basis over the vesting term into Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses, and/or Research and development expenses, as appropriate, and adjusted each reporting period, as necessary, to reflect changes in the price of our common stock, the number of shares that are probable of being earned and management's assessment of the probability that the specified performance criteria will be achieved.
Breakthrough Performance Awards (BPAs)			
Select employees identified as instrumental in delivering medicines to patients (excluding executive officers)	- Entitle the holder to receive, at the end of the performance period, shares of our common stock, if any, including shares resulting from dividend equivalents earned on such shares. - For BPAs granted, the awards, if earned/vested, are settled at the end of the performance period, but no earlier than the one-year anniversary of the date of grant and dependent upon the achievement of the respective predetermined performance goals related to advancing Pfizer's product pipeline during the performance period. - The number of shares that may be earned ranges from 0% to 600% of the target award depending on the level and timing of goal achievement over the performance period.	As of the grant date using the intrinsic value method using the closing price of our common stock	Amortized on a straight-line basis over the probable vesting term into Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses, and/or Research and development expenses, as appropriate, and adjusted each reporting period, as necessary, to reflect changes in the price of our common stock, the number of shares that are probable of being earned and management's assessment of the probability that the specified performance criteria will be achieved, and/or management's assessment of the probable vesting term.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Awarded to	Terms	Valuation	Recognition and Presentation
Stock Options			
Select employees	- Entitle the holder to purchase a specified number of shares of our common stock at a price per share equal to the closing market price of our common stock on the date of grant, for a period of time when vested. - Since 2016, only a limited set of non-U.S. employees received stock option grants. No stock options were awarded to senior and other key management in any period presented. - Stock options vest on the third anniversary of the grant assuming continuous service from the grant date and have a contractual term of 10 years.	As of the grant date using the Black-Scholes-Merton option-pricing model	Amortized on a straight-line basis over the vesting term into Cost of sales, Selling, informational and administrative expenses, and/or Research and development expenses, as appropriate.

The following provides data related to all TSRU, RSU, PPS, PSA and stock option activity:

Year Ended December 31,	TSRUs			RSUs			PPSs			PSAs			Stock Options		
	2023	2022	2021	2023	2022	2021	2023	2022	2021	2023	2022	2021	2023	2022	2021
Total fair value of shares vested ⁽¹⁾	\$10.71	\$11.72	\$7.26	\$566	\$345	\$364	\$116	\$149	\$181	\$58	\$57	\$33	\$7.88	\$9.44	\$4.86
Total intrinsic value of options exercised or share units converted	\$755	\$1,131	\$594				\$250	\$280	\$220				\$162	\$247	\$594
Cash received upon exercise													\$181	\$260	\$795
Tax benefits realized from exercise													\$20	\$46	\$100
Compensation cost recognized(reduced), pre-tax	\$244	\$255	\$259	\$437	\$402	\$281	\$(138)	\$144	\$535	\$(8)	\$73	\$76	\$4	\$4	\$5
Total compensation cost related to nonvested awards not yet recognized, pre-tax	\$192	\$179	\$187	\$212	\$266	\$271	\$81	\$155	\$175	\$22	\$38	\$54	\$4	\$3	\$3
Weighted-average period over which cost is expected to be recognized (years)	1.7	1.7	1.6	1.8	1.7	1.6	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.6

⁽¹⁾ Weighted-average GDFV per TSRUs and stock options.

Total share-based payment expense was \$525 million, \$672 million and \$1.2 billion in 2023, 2022 and 2021, respectively. Tax benefit for share-based compensation expense was \$93 million, \$160 million and \$227 million in 2023, 2022 and 2021, respectively.

The table above excludes total expense due to the modification for share-based awards in connection with our cost reduction/productivity initiatives, which was not significant for all years presented and is recorded in Restructuring charges and certain acquisition-related costs (see [Note 3](#)). Amounts capitalized as part of inventory cost were not significant for any period presented.

Summary of the weighted-average assumptions used in the valuation of TSRUs and stock options:

Year Ended December 31,	TSRUs			Stock Options		
	2023	2022	2021	2023	2022	2021
Expected dividend yield (based on a constant dividend yield during the expected term)	3.85 %	3.42 %	4.51 %	3.80 %	3.42 %	4.51 %
Risk-free interest rate (based on interpolated yield on U.S. Treasury zero-coupon issues)	4.08 %	1.87 %	0.93 %	4.93 %	1.93 %	1.27 %
Expected stock price volatility (based on implied volatility, after consideration of historical volatility)	23.23 %	29.20 %	26.53 %	23.23 %	29.21 %	26.54 %
TSRUs contractual/stock options expected term, years (based on historical exercise and post-vesting termination patterns for stock options)	5.15	5.17	5.15	6.30	6.50	8.75

Summary of all TSRU, RSU, PPS and PSA activity during 2023 (with the shares granted representing the maximum award that could be achieved for PPSs and PSAs):

	TSRUs			RSUs		PPSs ⁽¹⁾		PSAs	
	TSRUs (Thousands)	Per TSRU, Weighted Average GDFV	Grant Price	Shares (Thousands)	Weighted Avg. GDFV per share	Shares (Thousands)	Weighted Avg. Intrinsic Value per share	Shares (Thousands)	Weighted Avg. Intrinsic Value per share
Nonvested, December 31, 2022	101,693	\$ 7.58	\$ 35.25	27,826	\$ 38.26	22,322	\$ 51.24	5,018	\$ 51.24
Granted	26,631	10.71	42.29	10,007	42.11	8,751	42.30	1,623	42.30
Vested	(48,277)	6.08	31.38	(12,338)	37.15	(7,736)	45.78	(1,428)	40.74
Reinvested dividend equivalents				1,195	36.07				
Forfeited	(2,374)	9.99	40.86	(855)	41.25	(1,112)	36.09	(479)	38.47
Nonvested, December 31, 2023	77,673	\$ 9.67	\$ 39.92	25,844	\$ 40.08	22,225	\$ 28.79	4,734	\$ 28.79

⁽¹⁾ Vested and non-vested shares outstanding, but not paid as of December 31, 2023 were 35.8 million.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Summary of TSRU and PTU information as of December 31, 2023^(a) (b):

	TSRUs (Thousands)	PTUs (Thousands)	Weighted-Average Grant Price Per TSRU	Weighted-Average Remaining Contractual Term (Years)	Aggregate Intrinsic Value ^(c) (Millions)
TSRUs Outstanding	163,572		\$ 36.83	2.9	\$ 131
TSRUs Vested	86,899		34.05	0.8	131
TSRUs Expected to vest ^(d)	75,276		39.62	3.2	—
Outstanding PTUs converted from TSRUs exercised		1,060		0.6	\$ 31

^(a) In 2023, we settled 38,957,175 TSRUs with a weighted-average grant price of \$29.80 per unit.

^(b) In 2023, 1,827,019 TSRUs with a weighted-average grant price of \$31.73 per unit were converted into 879,742 PTUs.

^(c) Market price of our underlying common stock less exercise price.

^(d) The number of TSRUs expected to vest takes into account an estimate of expected forfeitures.

Summary of all stock option activity during 2023:

	Shares (Thousands)	Weighted-Average Exercise Price Per Share	Weighted-Average Remaining Contractual Term (Years)	Aggregate Intrinsic Value ^(a) (Millions)
Outstanding, December 31, 2022	35,290	\$ 31.47		
Granted	635	42.30		
Exercised	(6,709)	27.47		
Forfeited	(36)	39.37		
Expired	(718)	31.25		
Outstanding, December 31, 2023	28,452	32.66	1.7	\$ —
Vested and expected to vest, December 31, 2023 ^(b)	28,385	32.63	1.7	—
Exercisable, December 31, 2023	26,667	\$ 32.19	1.3	\$ —

^(a) Market price of our underlying common stock less exercise price.

^(b) The number of options expected to vest takes into account an estimate of expected forfeitures.

Note 14. Earnings Per Common Share Attributable to Pfizer Inc. Common Shareholders

The following presents the detailed calculation of EPS:

	Year Ended December 31,		
(IN MILLIONS)	2023	2022	2021
EPS Numerator			
Income from continuing operations attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 2,134	\$ 31,366	\$ 22,414
Discontinued operations—net of tax	(15)	6	(434)
Net income attributable to Pfizer Inc. common shareholders	\$ 2,119	\$ 31,372	\$ 21,979
EPS Denominator			
Weighted-average number of common shares outstanding—Basic	5,643	5,608	5,601
Common-share equivalents	66	125	107
Weighted-average number of common shares outstanding—Diluted	5,709	5,733	5,708
Anti-dilutive common stock equivalents ^(a)	9	1	2

^(a) These common stock equivalents were outstanding for the periods presented, but were not included in the computation of diluted EPS for those periods because their inclusion would have had an anti-dilutive effect.

Note 15. Leases

We lease real estate, fleet, and equipment for use in our operations. Our leases generally have lease terms of 1 to 30 years, some of which include options to terminate or extend leases for up to 5 to 10 years or on a month-to-month basis. We include options that are reasonably certain to be exercised as part of the determination of lease terms. We may negotiate termination clauses in anticipation of any changes in market conditions, but generally these termination options have not been exercised. Residual value guarantees are generally not included within our operating leases with the exception of some fleet leases. In addition to base rent payments, the leases may require us to pay directly for taxes and other non-lease components, such as insurance, maintenance and other operating expenses, which may be dependent on usage or vary month-to-month. Variable lease payments amounted to \$444 million in 2023, \$536 million in 2022 and \$381 million in 2021. We elected the practical expedient to not separate non-lease components from lease components in calculating the amounts of ROU assets and lease liabilities for all underlying asset classes.

We determine if an arrangement is a lease at inception of the contract and we perform the lease classification test as of the lease commencement date. ROU assets represent our right to use an underlying asset for the lease term and lease liabilities represent our obligation to make lease payments arising from the lease. Operating lease ROU assets and liabilities are recognized at commencement date.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

based on the present value of lease payments over the lease term. As most of our leases do not provide an implicit rate, we use our estimated incremental borrowing rate based on the information available at commencement date in determining the present value of future payments.

For operating leases, the ROU assets and liabilities in our consolidated balance sheets follows:

(MILLIONS)	Balance Sheet Classification	As of December 31,	
		2023	2022
ROU assets	Other noncurrent assets	\$ 2,924	\$ 3,002
Lease liabilities (short-term)	Other current liabilities	527	620
Lease liabilities (long-term)	Other noncurrent liabilities	2,626	2,597

Components of total lease cost includes:

(MILLIONS)		Year Ended December 31,		
		2023	2022	2021
Operating lease cost	\$	863	\$ 714	\$ 548
Variable lease cost		444	536	381
Sublease income		(24)	(32)	(41)
Total lease cost	\$	1,283	\$ 1,218	\$ 888

Other supplemental information follows:

(MILLIONS)	As of December 31,	
	2023	2022
Operating leases		
Weighted-Average Remaining Contractual Lease Term (Years)	10.8	11
Weighted-Average Discount Rate	3.8 %	3.0 %

(MILLIONS)		Year Ended December 31,		
		2023	2022	2021
Cash paid for amounts included in the measurement of lease liabilities:				
Operating cash flows from operating leases	\$	744	\$ 617	\$ 387
(Gains)/losses on sale and leaseback transactions, net		(49)	11	1

The following reconciles the undiscounted cash flows for the first five years and total of the remaining years to the operating lease liabilities recorded in the consolidated balance sheet as of December 31, 2023:

(MILLIONS)		Operating Lease Liabilities	
Period			
Next one year ⁽¹⁾	\$		639
1-2 years			474
2-3 years			387
3-4 years			319
4-5 years			262
Thereafter			1,743
Total undiscounted lease payments			3,824
Less: Imputed interest			671
Present value of minimum lease payments			3,153
Less: Current portion			527
Noncurrent portion	\$		2,626

⁽¹⁾ Reflects lease payments due within 12 months subsequent to the balance sheet date.

Note 16. Contingencies and Certain Commitments

We and certain of our subsidiaries are subject to numerous contingencies arising in the ordinary course of business, including tax and legal contingencies, guarantees and indemnifications. The following outlines our legal contingencies, guarantees and indemnifications. For a discussion of our tax contingencies, see [Note 50](#).

A. Legal Proceedings

Our legal contingencies include, but are not limited to, the following:

- Patent litigation, which typically involves challenges to the coverage and/or validity of patents on various products, processes or dosage forms. An adverse outcome could result in loss of patent protection for a product, a significant loss of revenues from a product or impairment of the value of associated assets. We are the plaintiff in the majority of these actions.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

- Product liability and other product-related litigation related to current or former products, which can include personal injury, consumer, off-label promotion, securities, antitrust and breach of contract claims, among others, and often involves highly complex issues relating to medical causation, label warnings and reliance on those warnings, scientific evidence and findings, actual, provable injury and other matters.
- Commercial and other asserted or unasserted matters, which can include acquisition-, licensing-, intellectual property-, collaboration- or co-promotion-related and product-pricing claims and environmental claims and proceedings, and can involve complexities that will vary from matter to matter.
- Government investigations, which often are related to the extensive regulation of pharmaceutical companies by national, state and local government agencies in the U.S. and in other jurisdictions.

Certain of these contingencies could result in increased expenses and/or losses, including damages, royalty payments, fines and/or civil penalties, which could be substantial, and/or criminal charges.

We believe that our claims and defenses in matters in which we are a defendant are substantial, but litigation is inherently unpredictable and excessive verdicts do occur. We do not believe that any of these matters will have a material adverse effect on our financial position. However, we could incur judgments, enter into settlements or revise our expectations regarding the outcome of matters, which could have a material adverse effect on our results of operations and/or our cash flows in the period in which the amounts are accrued or paid.

We have accrued for losses that are both probable and reasonably estimable. Substantially all of our contingencies are subject to significant uncertainties and, therefore, determining the likelihood of a loss and/or the measurement of any loss can be complex. Consequently, we are unable to estimate the range of reasonably possible loss in excess of amounts accrued. Our assessments, which result from a complex series of judgments about future events and uncertainties, are based on estimates and assumptions that have been deemed reasonable by management, but that may prove to be incomplete or inaccurate, and unanticipated events and circumstances may occur that might cause us to change those estimates and assumptions.

Amounts recorded for legal and environmental contingencies can result from a complex series of judgments about future events and uncertainties and can rely heavily on estimates and assumptions. For proceedings under environmental laws to which a governmental authority is a party, we have adopted a disclosure threshold of \$1 million in potential or actual governmental monetary sanctions.

The principal pending matters to which we are a party are discussed below. In determining whether a pending matter is a principal matter, we consider both quantitative and qualitative factors to assess materiality, such as, among others, the amount of damages and the nature of other relief sought, if specified; our view of the merits of the claims and of the strength of our defenses; whether the action purports to be, or is, a class action and, if not certified, our view of the likelihood that a class will be certified by the court; the jurisdiction in which the proceeding is pending; whether related actions have been transferred to multidistrict litigation; any experience that we or, to our knowledge, other companies have had in similar proceedings; whether disclosure of the action would be important to a reader of our financial statements, including whether disclosure might change a reader's judgment about our financial statements in light of all of the information that is available to the reader; the potential impact of the proceeding on our reputation; and the extent of public interest in the matter. In addition, with respect to patent matters in which we are the plaintiff, we consider, among other things, the financial significance of the product protected by the patent(s) at issue. Some of the matters discussed below include those which management believes that the likelihood of possible loss in excess of amounts accrued is remote.

4.1. Legal Proceedings—Patent Litigation

We are involved in suits relating to our patents (or those of our collaboration/licensing partners to which we have licenses or co-promotion rights), including but not limited to, those discussed below. We face claims by generic drug manufacturers that patents covering our products (or those of our collaboration/licensing partners to which we have licenses or co-promotion rights and to which we may or may not be a party), processes or dosage forms are invalid and/or do not cover the product of the generic drug manufacturer. Also, counterclaims, as well as various independent actions, have been filed alleging that our assertions of, or attempts to enforce, patent rights with respect to certain products constitute unfair competition and/or violations of antitrust laws. In addition to the challenges to the U.S. patents that are discussed below, patent rights to certain of our products or those of our collaboration/licensing partners are being challenged in various other jurisdictions. Some of our collaboration or licensing partners face challenges to the validity of their patent rights in non-U.S. jurisdictions. For example, in April 2022, the U.K. High Court issued a judgment finding invalid a BMS patent related to Eligius due to expire in 2026. In May 2023, the Court of Appeal dismissed BMS's appeal and in October 2023, the Supreme Court refused BMS's permission to appeal. Additional challenges are pending in other jurisdictions. Also, in July 2022, CureVac AG (CureVac) brought a patent infringement action against BioNTech and certain of its subsidiaries in the German Regional Court alleging that Cominmaty infringes certain German utility model patents and certain expired and unexpired European patents. Additional challenges involving Cominmaty patents may be filed against us and/or BioNTech in other jurisdictions in the future. Adverse decisions in these matters could have a material adverse effect on our results of operations. We are also party to patent damages suits in various jurisdictions pursuant to which generic drug manufacturers, payors, governments or other parties are seeking damages from us for allegedly causing delay of generic entry.

We also are often involved in other proceedings, such as inter partes review, post-grant review, re-examination or opposition proceedings, before the U.S. Patent and Trademark Office, the European Patent Office, or other foreign counterparts, as well as court proceedings relating to our intellectual property or the intellectual property rights of others, including challenges to such rights initiated by us. Also, if one of our patents (or one of our collaboration/licensing partner's patents) is found to be invalid by such proceedings, generic or competitive products could be introduced into the market resulting in the erosion of sales of our existing products. For example, several of the patents in our pneumococcal vaccine portfolio have been challenged in inter partes review and post-grant review proceedings in the U.S. Patent and Trademark Office, as well as outside the U.S. The invalidation of any of the patents in our pneumococcal portfolio could potentially allow additional competitor vaccines, if approved, to enter the marketplace earlier than anticipated. In the event that any of the patents are found valid and infringed, a competitor's vaccine, if approved, might be prohibited from entering the market or a competitor might be required to pay us a royalty.

We are also subject to patent litigation pursuant to which one or more third parties seek damages and/or injunctive relief to compensate for alleged infringement of its patents by our commercial or other activities. If one of our marketed products (or a product of our collaboration/

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

licensing partners to which we have licenses or co-promotion rights) is found to infringe valid patent rights of a third party, such third party may be awarded significant damages or royalty payments, or we may be prevented from further sales of that product. Such damages may be enhanced as much as three-fold if we or one of our subsidiaries is found to have willfully infringed valid patent rights of a third party.

Actions in Which We Are The Plaintiff

Xeljanz (tofacitinib)

Beginning in 2017, we brought patent-infringement actions against several generic manufacturers that filed separate abbreviated new drug applications (ANDAs) with the FDA seeking approval to market their generic versions of tofacitinib tablets in one or both of 5 mg and 10 mg dosage strengths, and in both immediate and extended release forms. To date, we have settled actions with several manufacturers on terms not material to us. The remaining actions continue in the U.S. District Court for the District of Delaware as described below.

In October 2021, we brought a separate patent-infringement action against Sinothraapeutics Inc. (Sinothraapeutics) asserting the infringement and validity of our patent covering extended release formulations of tofacitinib that was challenged by Sinothraapeutics in its ANDA seeking approval to market a generic version of tofacitinib 11 mg extended release tablets. In November 2022, we filed an additional patent-infringement action against Sinothraapeutics relating to its challenge of our extended release formulation and method of treatment patents in its ANDA seeking approval to market a generic version of tofacitinib 22 mg extended release tablets.

In June 2023, we brought a patent-infringement action against Aurobindo Pharma Limited and Aurobindo Pharma USA, Inc. (collectively Aurobindo) asserting the infringement and validity of our basic compound patent. In connection with Aurobindo's ANDA seeking approval to market a generic version of tofacitinib 11 mg extended release tablets. In December 2023, we reached a settlement agreement with Aurobindo on terms not material to the Company.

Ibrance (palbociclib)

Beginning in January 2021, several generic companies notified us that they had filed ANDAs with the FDA seeking approval to market generic versions of Ibrance tablets. We have settled with one of these generic companies on terms not material to us, and have dismissed the patent infringement actions against all other generic companies except for the action against Synthon Pharmaceuticals Inc. and its affiliated entities (collectively, Synthon), in which we have asserted the infringement and validity of the composition of matter patent, expiring in 2027. In December 2023, we reached a settlement agreement with Synthon on terms not material to the Company.

Mektovi (binimetinib)

Beginning in August 2022, several generic companies notified us that they had filed ANDAs with the FDA seeking approval to market generic versions of Mektovi. The companies assert the invalidity and non-infringement of two method of use patents expiring in 2030, a method of use patent expiring in 2031, two method of use patents expiring in 2033, and a product by process patent expiring in 2033. Beginning in September 2022, we brought patent infringement actions against the generic filers in the U.S. District Court for the District of Delaware, asserting the validity and infringement of all six patents.

In August 2022 we received notice from Teva Pharmaceuticals, Inc. (Teva) that it had filed an ANDA seeking approval to market a generic version of Mektovi. Teva asserts the invalidity and non-infringement of two method of use patents expiring in 2033 and a product by process patent expiring in 2033. In June 2023, we brought a patent infringement action against Teva in the U.S. District Court for the District of Delaware, asserting the validity and infringement of the three patents.

Vyndaqel-Vyndamax(tafamidis/tafamidis meglumine)

Beginning in June 2023, several generic companies notified us that they had filed ANDAs with the FDA seeking approval to market generic versions of tafamidis capsules (61 mg) or tafamidis meglumine capsules (20 mg), challenging some or all of the patents listed in the FDA's Orange Book for Vyndamax (tafamidis) and Vyndaqel (tafamidis meglumine). Scripps Research Institute (Scripps) owns the composition of matter patent and the method of treatment patents covering the products, and Pfizer is the exclusive licensee. Pfizer separately owns the crystalline form patent. Beginning in August 2023, we and Scripps brought patent infringement actions against the generic filers in the U.S. District Court for the District of Delaware, asserting the validity and infringement of the patents in suit. Pfizer is the sole plaintiff in actions that assert only the infringement and validity of the crystalline form patent.

Actions in Which We are the Defendant

Cominmaty

In March 2022, Alnylam Pharmaceuticals, Inc. (Alnylam) filed a complaint in the U.S. District Court for the District of Delaware against Pfizer and Pharmacia & Upjohn Company LLC, our wholly owned subsidiary, alleging that Cominmaty infringes a U.S. patent issued in February 2022, and seeking unspecified monetary damages. In July 2022, Alnylam filed a second complaint in the U.S. District Court for the District of Delaware against Pfizer, Pharmacia & Upjohn Company LLC, BioNTech and BioNTech Manufacturing GmbH, alleging that Cominmaty infringes a U.S. patent issued in July 2022, and seeking unspecified monetary damages. In May 2023, Alnylam filed a separate complaint in the U.S. District Court for the District of Delaware against Pfizer and Pharmacia & Upjohn Company LLC alleging that Cominmaty infringes four additional U.S. patents issued on various dates in 2023 and seeking unspecified monetary damages.

In August 2022, ModernaTX, Inc. (ModernaTX) and Moderna US, Inc. (Moderna) sued Pfizer, BioNTech, BioNTech Manufacturing GmbH and BioNTech US Inc. in the U.S. District Court for the District of Massachusetts, alleging that Cominmaty infringes three U.S. patents. In its complaint, Moderna stated that it is seeking damages for alleged infringement occurring after March 7, 2022.

In August 2022, ModernaTX filed a patent infringement action in Germany against Pfizer and certain subsidiary companies, as well as BioNTech and certain subsidiary companies, alleging that Cominmaty infringes two European patents. The German infringement action was stayed in December 2023 pending further action from the European Patent Office on the patents at issue. In September 2022, ModernaTX filed patent infringement actions in the U.K. and in the Netherlands against Pfizer and certain subsidiary companies, as well as BioNTech and certain subsidiary companies, on the same two European patents. In its complaints, ModernaTX stated that it is seeking damages for alleged infringement occurring after March 7, 2022. In the U.K., Pfizer and BioNTech brought an action against ModernaTX seeking to revoke these two European patents, which was consolidated with the September 2022 action filed by ModernaTX. In November 2023, one of the European patents was revoked by the European Patent Office. In December 2023, the other European patent was declared invalid by a court in the

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Netherlands (the invalidity decision is limited to the Netherlands). ModernaTX has also filed additional patent infringement actions against Pfizer and BioNTech in certain other ex-U.S. jurisdictions.

In April 2023, Arbutus Biopharma Corporation (Arbutus) and Genevant Sciences GmbH (Genevant) filed a complaint in the U.S. District Court for the District of New Jersey against Pfizer and BioNTech alleging that Cominaty and its manufacture infringe five U.S. patents, and seeking unspecified monetary damages.

Paxlovid

In June 2022, Enanta Pharmaceuticals, Inc. filed a complaint in the U.S. District Court for the District of Massachusetts against Pfizer alleging that the active ingredient in Paxlovid, nirmatrelvir, infringes a U.S. patent issued in June 2022, and seeking unspecified monetary damages.

Abrysvo

In August 2023, GlaxoSmithKline Biologics SA and GlaxoSmithKline LLC (collectively, GSK Group) filed a complaint in the U.S. District Court for the District of Delaware against Pfizer alleging that the active ingredient in Abrysvo infringes four U.S. patents. The complaint seeks unspecified monetary damages and a permanent injunction against sales of Abrysvo for use in adults over 60 years of age. In November 2023, GSK Group amended its complaint to assert infringement of two additional patents. In addition, we have challenged certain of GSK's RSV vaccine patents in certain ex-U.S. jurisdictions, including the U.K., the Netherlands and Belgium, and GSK has asserted that Abrysvo infringes these patents.

Matters Involving Pfizer and its Collaboration/Licensing Partners

Cominaty

In July 2022, Pfizer, BioNTech and BioNTech Manufacturing GmbH filed a declaratory judgment complaint against CureVac in the U.S. District Court for the District of Massachusetts seeking a judgment of non-infringement for three U.S. patents relating to Cominaty. In May 2023, the case was transferred to the U.S. District Court for the Eastern District of Virginia. Also in May 2023, CureVac asserted that Cominaty infringes the three patents that were the subject of our declaratory judgment complaint, and in May and July 2023, CureVac asserted that Cominaty infringes a number of additional U.S. patents.

In the U.K., Pfizer and BioNTech have sued CureVac seeking a judgment of invalidity of several patents and CureVac has made certain infringement counterclaims.

[A2 Legal Proceedings—Product Litigation](#)

We are defendants in numerous cases, including but not limited to those discussed below, related to our pharmaceutical and other products. Plaintiffs in these cases seek damages and other relief on various grounds for alleged personal injury and economic loss.

Asbestos

Between 1967 and 1982, Warner-Lambert owned American Optical Corporation (American Optical), which manufactured and sold respiratory protective devices and asbestos safety clothing. In connection with the sale of American Optical in 1982, Warner-Lambert agreed to indemnify the purchaser for certain liabilities, including certain asbestos-related and other claims. Warner-Lambert was acquired by Pfizer in 2009 and is a wholly owned subsidiary of Pfizer. Warner-Lambert is actively engaged in the defense of, and will continue to explore various means of resolving, these claims.

Numerous lawsuits against American Optical, Pfizer and certain of its previously owned subsidiaries are pending in various federal and state courts seeking damages for alleged personal injury from exposure to products allegedly containing asbestos and other allegedly hazardous materials sold by Pfizer and certain of its previously owned subsidiaries.

There also are a small number of lawsuits pending in various federal and state courts seeking damages for alleged exposure to asbestos in facilities owned or formerly owned by Pfizer or its subsidiaries.

Effexor

Beginning in 2011, actions, including purported class actions, were filed in various federal courts against Wyeth and, in certain of the actions, affiliates of Wyeth and certain other defendants relating to Effexor XR, which is the extended-release formulation of Effexor. The plaintiffs in each of the class actions seek to represent a class consisting of all persons in the U.S. and its territories who directly purchased, indirectly purchased or reimbursed patients for the purchase of Effexor XR or generic Effexor XR from any of the defendants from June 14, 2008 until the time the defendants' allegedly unlawful conduct ceased. The plaintiffs in all of the actions allege delay in the launch of generic Effexor XR in the U.S. and its territories, in violation of federal antitrust laws and, in certain of the actions, the antitrust, consumer protection and various other laws of certain states, as the result of Wyeth fraudulently obtaining and improperly listing certain patents for Effexor XR in the Orange Book, enforcing certain patents for Effexor XR and entering into a litigation settlement agreement with a generic drug manufacturer with respect to Effexor XR. Each of the plaintiffs seeks treble damages (for itself in the individual actions or on behalf of the putative class in the purported class actions) for alleged price overcharges for Effexor XR or generic Effexor XR in the U.S. and its territories since June 14, 2008. All of these actions have been consolidated in the U.S. District Court for the District of New Jersey.

In 2014, the District Court dismissed the direct purchaser plaintiffs' claims based on the litigation settlement agreement, but declined to dismiss the other direct purchaser plaintiff claims. In 2015, the District Court entered partial final judgments as to all settlement agreement claims, including those asserted by direct purchasers and end-payor plaintiffs, which plaintiffs appealed to the U.S. Court of Appeals for the Third Circuit. In 2017, the U.S. Court of Appeals for the Third Circuit reversed the District Court's decisions and remanded the claims to the District Court.

Lipitor

Beginning in 2011, purported class actions relating to Lipitor were filed in various federal courts against, among others, Pfizer, certain Pfizer affiliates, and, in most of the actions, Ranbaxy Laboratories Limited (Ranbaxy) and certain Ranbaxy affiliates. The plaintiffs in these various actions seek to represent nationwide, multi-state or statewide classes consisting of persons or entities who directly purchased, indirectly purchased or reimbursed patients for the purchase of Lipitor (or, in certain of the actions, generic Lipitor) from any of the defendants from March 2010 until the cessation of the defendants' allegedly unlawful conduct (the Class Period). The plaintiffs allege delay in the launch of generic Lipitor, in violation of federal antitrust laws and/or state antitrust, consumer protection and various other laws, resulting from (i) the

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

2008 agreement pursuant to which Pfizer and Ranbaxy settled certain patent litigation involving Lipitor and Pfizer granted Ranbaxy a license to sell a generic version of Lipitor in various markets beginning on varying dates, and (ii) in certain of the actions, the procurement and/or enforcement of certain patents for Lipitor. Each of the actions seeks, among other things, treble damages on behalf of the putative class for alleged price overcharges for Lipitor (or, in certain of the actions, generic Lipitor) during the Class Period. In addition, individual actions have been filed against Pfizer, Ranbaxy and certain of their affiliates, among others, that assert claims and seek relief for the plaintiffs that are substantially similar to the claims asserted and the relief sought in the purported class actions described above. These various actions have been consolidated for pre-trial proceedings in a MDL in the U.S. District Court for the District of New Jersey.

In September 2013 and 2014, the District Court dismissed with prejudice the claims of the direct purchasers. In October and November 2014, the District Court dismissed with prejudice the claims of all other MDL plaintiffs. All plaintiffs appealed the District Court's orders dismissing their claims with prejudice to the U.S. Court of Appeals for the Third Circuit. In addition, the direct purchaser class plaintiffs appealed the order denying their motion to amend the judgment and for leave to amend their complaint to the Court of Appeals. In 2017, the Court of Appeals reversed the District Court's decisions and remanded the claims to the District Court.

Also, in 2013, the State of West Virginia filed an action in West Virginia state court against Pfizer and Ranbaxy, among others, that asserts claims and seeks relief on behalf of the State of West Virginia and residents of that state that are substantially similar to the claims asserted and the relief sought in the purported class actions described above.

EpiPen (Direct Purchaser)

In February 2020, a lawsuit was filed in the U.S. District Court for the District of Kansas against Pfizer, its current and former affiliates King and Meridian, and various Mylan entities, on behalf of a purported U.S. nationwide class of direct purchaser plaintiffs who purchased EpiPen devices directly from the defendants. Plaintiffs in this action generally allege that Pfizer and Mylan conspired to delay market entry of generic EpiPen through the settlement of patent litigation regarding EpiPen, and thereby delayed market entry of generic EpiPen in violation of federal antitrust law. Plaintiffs seek treble damages for alleged overcharges for EpiPen since 2011. In July 2021, the District Court granted defendants' motion to dismiss the direct purchaser complaint, without prejudice. In September 2021, plaintiffs filed an amended complaint. In August 2022, the District Court granted Pfizer's motion to dismiss the complaint, and plaintiffs appealed to the U.S. Court of Appeals for the Tenth Circuit. In October 2023, the parties reached an agreement to settle the litigation on terms not material to Pfizer. The settlement is subject to court approval.

Docetaxel

• Personal Injury Actions

A number of lawsuits have been filed against Hospira and Pfizer in various federal and state courts alleging that plaintiffs who were treated with Docetaxel developed permanent hair loss. The significant majority of the cases also name other defendants, including the manufacturer of the branded product, Taxotere. Plaintiffs seek compensatory and punitive damages. Additional lawsuits have been filed in which plaintiffs allege they developed blocked tear ducts following their treatment with Docetaxel.

In 2016, the federal cases were transferred for coordinated pre-trial proceedings to a MDL in the U.S. District Court for the Eastern District of Louisiana. In 2022, the eye injury cases were transferred for coordinated pre-trial proceedings to a MDL in the U.S. District Court for the Eastern District of Louisiana.

• Mississippi Attorney General Government Action

In 2018, the Attorney General of Mississippi filed a complaint in Mississippi state court against the manufacturer of the branded product and eight other manufacturers including Pfizer and Hospira, alleging, with respect to Pfizer and Hospira, a failure to warn about a risk of permanent hair loss in violation of the Mississippi Consumer Protection Act. The action seeks civil penalties and injunctive relief.

Zantac

A number of lawsuits have been filed against Pfizer in various federal and state courts alleging that plaintiffs developed various types of cancer, or face an increased risk of developing cancer, purportedly as a result of the ingestion of Zantac. The significant majority of these cases also name other defendants that have historically manufactured and/or sold Zantac. Pfizer has not sold Zantac since 2005, and only sold an OTC version of the product. In 2006, Pfizer sold the consumer business that included its Zantac OTC rights to Johnson & Johnson and transferred the assets and liabilities related to Zantac OTC to Johnson & Johnson in connection with the sale. Plaintiffs in these cases seek compensatory and punitive damages.

In February 2020, the federal actions were transferred for coordinated pre-trial proceedings to a MDL in the U.S. District Court for the Southern District of Florida (the Federal MDL Court). Plaintiffs in the MDL filed against Pfizer and many other defendants a master personal injury complaint, a consolidated consumer class action complaint alleging, among other things, claims under consumer protection statutes of all 50 states, and a medical monitoring complaint seeking to certify medical monitoring classes under the laws of 13 states. In December 2022, the Federal MDL Court granted defendants' Daubert motions to exclude plaintiffs' expert testimony and motion for summary judgment on general causation, which has resulted in the dismissal of all complaints in the litigation. Plaintiffs have appealed the Federal MDL Court's rulings.

In addition, (i) Pfizer has received service of Canadian class action complaints naming Pfizer and other defendants, and seeking compensatory and punitive damages for personal injury and economic loss, allegedly arising from the defendants' sale of Zantac in Canada, and (ii) the State of New Mexico and the Mayor and City Council of Baltimore separately filed civil actions against Pfizer and many other defendants in state courts, alleging various state statutory and common law claims in connection with the defendants' alleged sale of Zantac in those jurisdictions. In April 2021, a Judicial Council Coordinated Proceeding was created in the Superior Court of California in Alameda County to coordinate personal injury actions against Pfizer and other defendants filed in California state court. Coordinated proceedings have also been created in other state courts. The large majority of the state court cases have been filed in the Superior Court of Delaware in New Castle County.

Many of these Zantac-related cases have been outstanding for a number of years and could take many more years to resolve. From time to time, Pfizer has explored and will continue to explore opportunistic settlements of these matters.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Chantix

Beginning in August 2021, a number of putative class actions have been filed against Pfizer in various U.S. federal courts following Pfizer's voluntary recall of Chantix due to the presence of a nitrosamine, N-nitroso-varenicline. Plaintiffs assert that they suffered economic harm purportedly as a result of purchasing Chantix or generic varenicline medicines sold by Pfizer. Plaintiffs seek to represent nationwide and state-specific classes and seek various remedies, including damages and medical monitoring. In December 2022, the federal actions were transferred for coordinated pre-trial proceedings to a MDL in the U.S. District Court for the Southern District of New York. Similar putative class actions have been filed in Canada and Israel, where the product brand is Champix.

A3. Legal Proceedings—Commercial and Other Matters

Monsanto-Related Matters

In 1997, Monsanto Company (Former Monsanto) contributed certain chemical manufacturing operations and facilities to a newly formed corporation, Solutia Inc. (Solutia), and spun off the shares of Solutia. In 2000, Former Monsanto merged with Pharmacia & Upjohn Company to form Pharmacia. Pharmacia then transferred its agricultural operations to a newly created subsidiary, named Monsanto Company (New Monsanto), which it spun off in a two-stage process that was completed in 2002. Pharmacia was acquired by Pfizer in 2003 and is a wholly owned subsidiary of Pfizer.

In connection with its spin-off that was completed in 2002, New Monsanto assumed, and agreed to indemnify Pharmacia for, any liabilities related to Pharmacia's former agricultural business. New Monsanto has defended and/or is defending Pharmacia in connection with various claims and litigation arising out of, or related to, the agricultural business, and has been indemnifying Pharmacia when liability has been imposed or settlement has been reached regarding such claims and litigation.

In connection with its spin-off in 1997, Solutia assumed, and agreed to indemnify Pharmacia for, liabilities related to Former Monsanto's chemical businesses. As the result of its reorganization under Chapter 11 of the U.S. Bankruptcy Code, Solutia's indemnification obligations relating to Former Monsanto's chemical businesses are primarily limited to sites that Solutia has owned or operated. In addition, in connection with its spin off that was completed in 2002, New Monsanto assumed, and agreed to indemnify Pharmacia for, any liabilities primarily related to Former Monsanto's chemical businesses, including, but not limited to, any such liabilities that Solutia assumed, Solutia's and New Monsanto's assumption of, and agreement to indemnify Pharmacia for, these liabilities apply to pending actions and any future actions related to Former Monsanto's chemical businesses in which Pharmacia is named as a defendant, including, without limitation, actions asserting environmental claims, including alleged exposure to polychlorinated biphenyls. Solutia and/or New Monsanto are defending Pharmacia in connection with various claims and litigation arising out of, or related to, Former Monsanto's chemical businesses, and have been indemnifying Pharmacia when liability has been imposed or settlement has been reached regarding such claims and litigation.

Environmental Matters

In 2009, as part of our acquisition of Wyeth, we assumed responsibility for environmental remediation at the Wyeth Holdings LLC (formerly known as Wyeth Holdings Corporation and American Cyanamid Company) discontinued industrial chemical facility in Bound Brook, New Jersey. Since that time, we have executed or have become a party to a number of administrative settlement agreements, orders on consent, and/or judicial consent decrees, with the U.S. Environmental Protection Agency, the New Jersey Department of Environmental Protection and/or federal and state natural resource trustees to perform remedial design, removal and remedial actions, and related environmental remediation activities, and to resolve alleged damages to natural resources, at the Bound Brook facility. We have accrued for the currently estimated costs of these activities.

We are also party to a number of other proceedings brought under the Comprehensive Environmental Response, Compensation, and Liability Act of 1980, as amended, and other state, local or foreign laws in which the primary relief sought is the cost of past and/or future remediation.

Contracts with Iraqi Ministry of Health

In 2017, a number of U.S. service members, civilians, and their families brought a complaint in the U.S. District Court for the District of Columbia against a number of pharmaceutical and medical device companies, including Pfizer and certain of its subsidiaries, alleging that the defendants violated the U.S. Anti-Terrorism Act. The complaint alleges that the defendants provided funding for terrorist organizations through their sales practices pursuant to pharmaceutical and medical device contracts with the Iraqi Ministry of Health, and seeks monetary relief. In July 2020, the District Court granted defendants' motions to dismiss and dismissed all of plaintiffs' claims. In January 2022, the Court of Appeals reversed the District Court's decision. In February 2022, the defendants filed for en banc review of the Court of Appeals' decision. In February 2023, the Court of Appeals denied defendants' en banc petitions.

Allergan Complaint for Indemnity

In 2019, Pfizer was named as a defendant in a complaint, along with King, filed by Allergan Finance LLC (Allergan) in the Supreme Court of the State of New York, asserting claims for indemnity related to Kadian, which was owned for a short period by King in 2008, prior to Pfizer's acquisition of King in 2010. This suit was voluntarily discontinued without prejudice in January 2021.

Viatrix Securities Litigation

In October 2021, a putative class action was filed in the Court of Common Pleas of Allegheny County, Pennsylvania on behalf of former Mylan N.V. shareholders who received Viatrix common stock in exchange for Mylan shares in connection with the spin-off of the Upjohn Business and its combination with Mylan (the Transactions). Viatrix, Pfizer, and certain of each company's current and former officers, directors and employees are named as defendants. An amended complaint was filed in January 2023, and alleges that the defendants violated certain provisions of the Securities Act of 1933 in connection with certain disclosures made in or omitted from the registration statement and related prospectus issued in connection with the Transactions, as well as related communications. Plaintiff seeks damages, costs and expenses and other equitable and injunctive relief. In November 2023, the parties reached an agreement to settle the litigation on terms not material to Pfizer. The settlement is subject to court approval.

Breach of Contract – Comirnaty

In 2023, Pfizer and BioNTech Manufacturing GmbH initiated separate formal proceedings against the Republic of Poland, the Republic of Romania and Hungary in Belgium's Court of First Instance of Brussels. Pfizer and BioNTech are seeking an order from the Court holding those countries to their commitments for COVID-19 vaccine orders, which were placed as part of their contracts signed in 2021.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

A4. Legal Proceedings—Government Investigations

We are subject to extensive regulation by government agencies in the U.S., other developed markets and multiple emerging markets in which we operate. Criminal charges, substantial fines and/or civil penalties, limitations on our ability to conduct business in applicable jurisdictions, corporate integrity or deferred prosecution agreements, as well as reputational harm and increased public interest in the matter could result from government investigations in the U.S. and other jurisdictions in which we do business. These matters often involve government requests for information on a voluntary basis or through subpoenas after which the government may seek additional information through follow-up requests or additional subpoenas. In addition, in a qui tam lawsuit in which the government declines to intervene, the relator may still pursue a suit for the recovery of civil damages and penalties on behalf of the government. Among the investigations by government agencies are the matters discussed below.

Greenstone Investigations

• U.S. Department of Justice Antitrust Division Investigation

Since July 2017, the U.S. Department of Justice's Antitrust Division has been investigating our former Greenstone generics business. We believe this is related to an ongoing broader antitrust investigation of the generic pharmaceutical industry. We have produced records relating to this investigation.

• State Attorneys General and Multi-District Generics Antitrust Litigation

In April 2018, Greenstone received requests for information from the Antitrust Department of the Connecticut Office of the Attorney General. In May 2019, Attorneys General of more than 40 states plus the District of Columbia and Puerto Rico filed a complaint against a number of pharmaceutical companies, including Greenstone and Pfizer. The matter has been consolidated with a MDL in the Eastern District of Pennsylvania. As to Greenstone and Pfizer, the complaint alleges anticompetitive conduct in violation of federal and state antitrust laws and state consumer protection laws. In June 2020, the State Attorneys General filed a new complaint against a large number of companies, including Greenstone and Pfizer, making similar allegations, but concerning a new set of drugs. This complaint was transferred to the MDL in July 2020. The MDL also includes civil complaints filed by private plaintiffs and state counties against Pfizer, Greenstone and a significant number of other defendants asserting allegations that generally overlap with those asserted by the State Attorneys General.

Subpoena & Civil Investigative Demand relating to Tris Pharma/Quillivant XR

In October 2018, we received a subpoena from the U.S. Attorney's Office for the Southern District of New York (SDNY) seeking records relating to our relationship with another drug manufacturer and its production and manufacturing of drugs including, but not limited to, Quillivant XR. We responded to that subpoena in full and have had no communication with the SDNY in connection with the subpoena since June 2019. Additionally, in September 2020, we received a Civil Investigative Demand (CID) from the Texas Attorney General's office seeking records of a similar nature to those requested by the SDNY. We produced records in response to this request. In November 2023, the investigation culminated in a qui tam litigation brought by the State of Texas. The investigation is now closed.

Government Inquiries relating to Meridian Medical Technologies

In February 2019, we received a CID from the U.S. Attorney's Office for the SDNY. The CID seeks records and information related to alleged quality issues involving the manufacture of auto-injectors at the Meridian site. In August 2019, we received a HIPAA subpoena issued by the U.S. Attorney's Office for the Eastern District of Missouri, in coordination with the Department of Justice's Consumer Protection Branch, seeking similar records and information. We have produced records in response to these and subsequent requests.

U.S. Department of Justice/SEC Inquiry relating to Russian Operations

In June 2019, we received an informal request from the U.S. Department of Justice's Foreign Corrupt Practices Act (FCPA) Unit seeking documents relating to our operations in Russia. In September 2019, we received a similar request from the SEC's FCPA Unit. We have produced records pursuant to these requests.

Docetaxel—Mississippi Attorney General Government Investigation

See *Legal Proceedings—Product Litigation—Docetaxel—Mississippi Attorney General Government Action* above for information regarding a government investigation related to Docetaxel marketing practices.

U.S. Department of Justice Inquiries relating to India Operations

In March 2020, we received an informal request from the U.S. Department of Justice's Consumer Protection Branch seeking documents relating to our manufacturing operations in India, including at our former facility located at Irungattukottai in India. In April 2020, we received a similar request from the U.S. Attorney's Office for the SDNY regarding a civil investigation concerning operations at our facilities in India. We are producing records pursuant to these requests.

U.S. Department of Justice/SEC Inquiry relating to China Operations

In June 2020, we received an informal request from the U.S. Department of Justice's FCPA Unit seeking documents relating to our operations in China. In August 2020, we received a similar request from the SEC's FCPA Unit. We have produced records pursuant to these requests.

Zantac—State of New Mexico and Mayor and City Council of Baltimore Civil Actions

See *Legal Proceedings—Product Litigation—Zantac* above for information regarding civil actions separately filed by the State of New Mexico and the Mayor and City Council of Baltimore alleging various state statutory and common law claims in connection with the defendants' alleged sale of Zantac in those jurisdictions.

Government Inquiries relating to Biohaven

In June 2022, the U.S. Department of Justice's Commercial Litigation Branch and the U.S. Attorney's Office for the Western District of New York issued a CID relating to Biohaven. The CID seeks records and information related to, among other things, engagements with healthcare professionals and co-pay coupons cards. In March 2023, the California Department of Insurance issued a subpoena seeking records similar to those requested by the CID. Biohaven is a wholly-owned subsidiary that we acquired in October 2022. We are producing records in response to these requests.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

U.S. Department of Justice inquiry relating to Mexico Operations

In March 2023, we received an informal request from the U.S. Department of Justice's FCPA Unit seeking documents relating to our operations in Mexico. We are producing records pursuant to this request.

Government inquiries relating to Xeljanz

In April 2023, we received a HIPAA subpoena issued by the U.S. Attorney's Office for the Western District of Virginia, in coordination with the Department of Justice's Commercial Litigation Branch, seeking records and information related to programs Pfizer sponsored in retail pharmacies relating to Xeljanz. We are producing records pursuant to this request.

B. Guarantees and Indemnifications

In the ordinary course of business and in connection with the sale of assets and businesses and other transactions, we often indemnify our counterparties against certain liabilities that may arise in connection with the transaction or that are related to events and activities prior to or following a transaction. If the indemnified party were to make a successful claim pursuant to the terms of the indemnification, we may be required to reimburse the loss. These indemnifications are generally subject to various restrictions and limitations. Historically, we have not paid significant amounts under these provisions and, as of December 31, 2023, the estimated fair value of these indemnification obligations is not material to Pfizer. See [Note 2C](#) for a description of the March 2022 indemnity provided by Pfizer to GSK in connection with the issuance of notes by the Consumer Healthcare JV. In conjunction with the completion of GSK's demerger transactions in July 2022, GSK's guarantee and our related indemnification of GSK's guarantee were terminated.

In addition, in connection with our entry into certain agreements and other transactions, our counterparties may be obligated to indemnify us. For example, our global agreement with BioNTech to co-develop a mRNA-based coronavirus vaccine program aimed at preventing COVID-19 infection, includes certain indemnity provisions pursuant to which each of BioNTech and Pfizer has agreed to indemnify the other for certain liabilities that may arise in connection with certain third-party claims relating to Comirnaty.

See [Note 7D](#) for information on Pfizer Inc.'s guarantee of the debt issued by PfiE in May 2023.

We have also guaranteed the long-term debt of certain companies that we acquired and that now are subsidiaries of Pfizer. See [Note 7D](#).

C. Certain Commitments

As of December 31, 2023, we had commitments totaling \$5.2 billion that are legally binding and enforceable. These commitments include payments relating to potential milestone payments deemed reasonably likely to occur, and purchase obligations for goods and services.

See [Note 5A](#) for information on the TCJA repatriation tax liability.

D. Contingent Consideration for Acquisitions

We may be required to make payments to sellers for certain prior business combinations that are contingent upon future events or outcomes. See [Note 1D](#). The estimated fair value of contingent consideration as of December 31, 2023 is \$692 million, of which \$179 million is recorded in *Other current liabilities* and \$512 million in *Other noncurrent liabilities*, and as of December 31, 2022 was \$645 million, of which \$42 million was recorded in *Other current liabilities* and \$603 million in *Other noncurrent liabilities*. The increase in the contingent consideration balance from December 31, 2022 is primarily due to fair value adjustments, partially offset by payments made upon the achievement of certain sales-based milestones.

E. Insurance

Our insurance coverage reflects market conditions (including cost and availability) existing at the time it is written, and our decision to obtain insurance coverage or to self-insure varies accordingly. Depending upon the cost and availability of insurance and the nature of the risk involved, the amount of self-insurance may be significant. The cost and availability of coverage have resulted in self-insuring certain exposures, including product liability. If we incur substantial liabilities that are not covered by insurance or substantially exceed insurance coverage and that are in excess of existing accruals, there could be a material adverse effect on our cash flows or results of operations in the period in which the amounts are paid and/or accrued.

Note 17. Segment, Geographic and Other Revenue Information

A. Segment Information

We regularly review our operating segments and the approach used by management to evaluate performance and allocate resources. In 2023, we managed our commercial operations through two operating segments, each led by a single manager: Biopharma, our innovative science-based biopharmaceutical business, and Business Innovation, an operating segment established in the first quarter of 2023 that includes PC1, our contract development and manufacturing organization and a leading supplier of specialty active pharmaceutical ingredients, and Pfizer Ignite, an offering that provides strategic guidance and end-to-end R&D services to select innovative biotech companies that align with Pfizer's R&D focus areas. Biopharma is the only reportable segment. Each operating segment has responsibility for its commercial activities. Regional commercial organizations market, distribute and sell our products and are supported by global platform functions that are responsible for the research, development, manufacturing and supply of our products and global corporate enabling functions. Each operating segment has a geographic footprint across developed and emerging markets. Our chief operating decision maker uses the revenues and earnings of the operating segments, among other factors, for performance evaluation and resource allocation. Beginning in July 2023, in consideration of planned future investments in oncology, including the December 2023 acquisition of Seagen, we reorganized our R&D platform operations. Discovery to late-phase clinical development for oncology is performed by a new end-to-end ORD organization and discovery to late-phase clinical development for all remaining therapeutic areas is consolidated into the end-to-end PRD organization. ORD and PRD replace our former WRDM and GPD organizations, where, prior to July 2023, research units within WRDM were generally responsible for research and early-stage development assets and, prior to July 2023, GPD was generally responsible for the clinical development strategy and operational execution of clinical trials for both early- and late-stage clinical assets in Pfizer's pipeline. In 2023, Biopharma received R&D services from

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

ORD, PRD and the predecessor WROM and GPD organizations. These services included IPR&D projects for new investigational products and additional indications for in-line products.

Other Business Activities—Other business activities include the operating results of Business Innovation as well as certain pre-tax costs not allocated to our operating segment results, such as costs associated with:

- **ORD**—the R&D expenses managed by our ORD organization, which is responsible for discovery to late-phase clinical development for oncology research projects for our global Biopharma portfolio along with facilitating regulatory submissions and interactions with regulatory agencies for these projects. R&D spending may include upfront and milestone payments for intellectual property rights for oncology projects.
- **PRD**—the R&D expenses managed by our PRD organization, which is responsible for discovery to late-phase clinical development research projects for all therapeutic areas other than oncology for our global Biopharma portfolio, along with facilitating regulatory submissions and interactions with regulatory agencies for these projects. R&D spending may include upfront and milestone payments for intellectual property rights related to non-oncology projects. The PRD organization also has responsibility for certain science-based and other platform-services organizations, which provide end-to-end technical expertise and other services to both ORD and PRD R&D projects, as well as the Worldwide Medical and Safety group, which helps ensure that Pfizer provides all stakeholders—including patients, healthcare providers, pharmacists, payors and health authorities—with complete and up-to-date information on the risks and benefits associated with Pfizer products so that they can make appropriate decisions on how and when to use Pfizer's medicines.
- **Corporate and other unallocated**—the costs associated with (i) corporate enabling functions (such as digital, global real estate operations, legal, finance, human resources, worldwide public affairs, compliance and worldwide procurement, among others) and other corporate costs, including, but not limited to, all strategy, business development and portfolio management capabilities and certain compensation, as well as interest income and expense, and gains and losses on investments; (ii) overhead costs primarily associated with our manufacturing operations (which include manufacturing variances associated with production) that are not directly assessed to an operating segment, as business unit (segment) management does not manage these costs; and (iii) our share of earnings from Haleon/the Consumer Healthcare JV.

Reconciling items—The following items, transactions and events are not allocated to our operating segment results: (i) all amortization of intangible assets; (ii) acquisition-related items, where we incur costs for executing the transaction, integrating the acquired operations and restructuring the combined company, and which may also include purchase accounting impacts, such as the incremental charge to cost of sales from the sale of acquired inventory that was written up to fair value, depreciation related to the increase/decrease in fair value of acquired fixed assets, amortization related to the increase in fair value of acquired debt, and the fair value changes for contingent consideration; and (iii) certain significant items, representing substantive and/or unusual, and in some cases recurring, items that are evaluated on an individual basis by management and that, either as a result of their nature or size, would not be expected to occur as part of our normal business on a regular basis. Such certain significant items can include, but are not limited to, pension and postretirement actuarial remeasurement gains and losses, non-acquisition-related restructuring costs, net gains and losses on investments in equity securities, as well as costs incurred for legal settlements, asset impairments and disposals of assets or businesses, including, as applicable, any associated transition activities.

Segment Assets—We manage our assets on a total company basis, not by operating segment, as our operating assets are shared or commingled. Therefore, our chief operating decision maker does not regularly review any asset information by operating segment and, accordingly, we do not report asset information by operating segment. Total assets were \$227 billion as of December 31, 2023 and \$197 billion as of December 31, 2022.

Selected Income Statement Information

The following table provides selected income statement information by reportable segment:

(MILLIONS)	Total Revenues ^(a)			Earnings ^(a)			Depreciation and Amortization ^(a)		
	Year Ended December 31,			Year Ended December 31,			Year Ended December 31,		
	2023	2022	2021	2023	2022	2021	2023	2022	2021
Reportable Segment:									
Biopharma	\$ 57,186	\$ 98,988	\$ 79,557	\$ 30,632	\$ 57,148	\$ 40,647	\$ 882	\$ 813	\$ 769
Other business activities ^(b)	1,310	1,342	1,731	(19,050)	(14,370)	(13,455)	654	626	500
Reconciling items:									
Amortization of intangible assets				(4,733)	(3,606)	(3,746)	4,733	3,606	3,746
Acquisition-related items				(1,874)	(832)	(139)	(11)	(20)	(21)
Certain significant items ^(c)				(3,917)	(3,608)	1,003	32	36	87
	\$ 58,496	\$ 100,330	\$ 81,288	\$ 1,058	\$ 34,729	\$ 24,311	\$ 6,290	\$ 5,064	\$ 5,191

^(a) Earnings = Income from continuing operations before provision(benefit) for taxes on income. Biopharma's revenues and earnings in 2023 reflect a non-cash revenue reversal of \$3.5 billion (see [Note 17C](#)). Biopharma's earnings also include dividend income from our investment in VIV of \$265 million in 2023, \$314 million in 2022 and \$166 million in 2021.

^(b) Certain production facilities are shared. Depreciation is allocated based on estimates of physical production.

^(c) Other business activities include revenues and costs associated with Business Innovation and costs that we do not allocate to our operating segments, per above, including acquired IPR&D expenses in the periods presented (see [Notes 24](#) and [25](#)). In 2023, earnings include approximately \$6.2 billion of inventory write-offs and related charges to Cost of sales mainly due to lower-than-expected demand for our COVID-19 products. In 2022, earnings included COVID-19-related charges of approximately \$1.7 billion to Cost of sales, composed of (i) inventory write-offs of approximately \$1.2 billion related to COVID-19 products that expired or were expected to exceed their approved shelf-lives prior to being used and (ii) charges of approximately \$0.5 billion, primarily related to excess raw materials for Paxlovid.

^(d) Certain significant items are substantive and/or unusual, and in some cases recurring, items (as noted above). Earnings in 2023 include, among other items: (i) intangible asset impairment charges of \$3.0 billion recorded in Other (income)/deductions—net and (ii) restructuring charges/credits and implementation costs.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

and additional depreciation—asset restructuring of \$2.2 billion (\$290 million recorded in Selling, informational and administrative expenses and the remaining amount primarily recorded in Restructuring charges and certain acquisition-related costs), partially offset by (ii) net gains on equity securities of \$1.6 billion recorded in Other (income)/deductions—net. Earnings in 2022 included, among other items: (i) restructuring charges/(credits) and implementation costs and additional depreciation—asset restructuring of \$1.4 billion (\$502 million recorded in Selling, informational and administrative expenses and the remaining amount primarily recorded in Restructuring charges and certain acquisition-related costs) and (ii) net losses on equity securities of \$1.3 billion recorded in Other (income)/deductions—net. Earnings in 2021 included, among other items: (i) actuarial valuation and other pension and postretirement plan gains of \$1.6 billion recorded in Other (income)/deductions—net and (ii) net gains on equity securities of \$1.3 billion recorded in Other (income)/deductions—net, partially offset by (iii) restructuring charges/(credits) and implementation costs and additional depreciation—asset restructuring of \$1.3 billion (\$450 million recorded in Selling, informational and administrative expenses and the remaining amount primarily recorded in Restructuring charges and certain acquisition-related costs). See [Notes 3](#) and [4](#).

B. Geographic Information

The following summarizes revenues by geographic area:

(MILLIONS)	Year Ended December 31,		
	2023	2022	2021
United States	\$ 27,088	\$ 42,473	\$ 29,746
Developed Europe	11,650	21,982	18,336
Developed Rest of World	7,761	15,778	12,506
Emerging Markets	11,990	20,097	20,701
Total revenues	\$ 58,496	\$ 100,330	\$ 81,288

Revenues exceeded \$500 million in each of 14, 24 and 21 countries outside the U.S. in 2023, 2022 and 2021, respectively. The U.S. is the only country to contribute more than 10% of total revenue in 2023, 2022 and 2021. As a percentage of revenues, our largest country outside the U.S. was Japan, which contributed 6% of total revenue in 2023, 8% of total revenue in 2022 and 9% of total revenue in 2021.

C. Other Revenue Information**Significant Customers**

We and our collaboration partner, BioNTech, have entered into agreements to supply pre-specified doses of Comirnaty with multiple developed and emerging nations around the world and are continuing to deliver doses of Comirnaty under such agreements. This includes supply agreements entered into in November 2020 and February and May 2021 with the EC for Comirnaty on behalf of the different EU member states and certain other countries. Each EU member state submits its own Comirnaty vaccine order to us and is responsible for payment pursuant to terms of the supply agreements negotiated by the EC. In May 2023, we and BioNTech amended our contract with the EC to deliver COVID-19 vaccines to the EU. The amended agreement includes rephrasing of delivery of doses annually through 2026 and an aggregate volume reduction, providing additional flexibility for those EU member states who agreed to the amended agreement. The EC will maintain access to future adapted COVID-19 vaccines and the ability to donate doses, in alignment with the original agreement.

In 2022 and 2023, we had entered into agreements to supply pre-specified treatment courses of Paxlovid with government and government sponsored customers in multiple developed and emerging nations around the world, which represented most Paxlovid revenues in 2022 and 2023, while commercialization began in some markets in 2023. In October 2023, we announced an amended agreement with the U.S. government, which facilitated the transition of Paxlovid to traditional commercial markets starting in November 2023, with prices negotiated with commercial payors and a copay assistance program for eligible privately insured patients, as the U.S. government began to discontinue the distribution of EUA-labeled Paxlovid. We ensured commercial readiness by providing NDA-labeled commercial supply by the end of 2023. However, EUA-labeled Paxlovid remained available free-of-charge to all eligible patients until the end of 2023, and therefore, there was only minimal uptake of NDA-labeled commercial product before January 1, 2024. In connection with this agreement, we recorded a non-cash revenue reversal of \$3.6 billion in the fourth quarter of 2023, of which a portion was associated with sales recorded in 2022, related to the expected return of an estimated 6.5 million treatment courses of EUA-labeled U.S. government inventory. We will convert these treatment courses previously purchased by the U.S. government to a volume-based credit, based on the actual number of treatment courses that are returned by the U.S. government, which will support continued access to Paxlovid through a U.S. government patient assistance program operated by Pfizer. Therefore, we expect the patient assistance program will provide an estimated 6.5 million treatment courses of FDA-approved, NDA-labeled Paxlovid free of charge to all eligible uninsured, Medicare and Medicaid patients through 2024, and to eligible uninsured and underinsured patients through 2028. We also agreed to create, in 2024, a U.S. Strategic National Stockpile of 1.0 million treatment courses to enable future pandemic preparedness through 2028, which will be managed and supplied by Pfizer at no cost to the U.S. government or taxpayers. While we will recognize revenue as the estimated 7.5 million treatment courses are delivered, there is no remaining cash consideration for these treatment courses.

The following summarizes revenue, as a percentage of Total revenues, for our three largest U.S. wholesaler customers and the U.S. government, which was concentrated in our Biopharma operating segment:

	Year Ended December 31,		
	2023	2022	2021
McKesson, Inc.	17 %	8 %	9 %
Cencora, Inc. (formerly AmerisourceBergen Corporation)	12 %	5 %	7 %
Cardinal Health, Inc.	10 %	4 %	5 %
U.S. government ⁽¹⁾	—	23 %	13 %

⁽¹⁾ The decrease in revenues from the U.S. government as a percentage of Total revenues for 2023 compared to 2022 was primarily due to the transition of Comirnaty and Paxlovid to commercial market sales in the second half of 2023 as well as the revenue reversal for Paxlovid in the fourth quarter of 2023.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

Collectively, our three largest U.S. wholesaler customers represented 44% and 32% of total trade accounts receivable as of December 31, 2023 and December 31, 2022, respectively. Accounts receivable from the U.S. government as of December 31, 2023 and December 31, 2022 were not material to our consolidated financial statements.

Significant Revenues by Product

The following provides detailed revenue information for several of our major products:

(MILLIONS)		Year Ended December 31		
PRODUCT	PRIMARY INDICATION OR CLASS	2023	2022	2021
TOTAL REVENUES		\$ 58,495	\$ 100,330	\$ 81,288
GLOBAL BIOPHARMACEUTICALS BUSINESS (BIOPHARMA)		\$ 57,188	\$ 98,988	\$ 79,557
Primary Care		\$ 30,589	\$ 73,023	\$ 52,929
Comirnaty direct sales and alliance revenues ⁽¹⁾	Active immunization to prevent COVID-19	11,229	37,806	36,781
Eligius alliance revenues and direct sales	Nonvalvular atrial fibrillation, deep vein thrombosis, pulmonary embolism	6,747	6,480	5,970
Prevnar family	Active immunization to prevent pneumonia, invasive disease and otitis media caused by Streptococcus pneumoniae	6,440	6,337	5,272
Paxlovid ⁽²⁾	COVID-19 in certain high-risk patients	1,279	18,933	76
Nurtec COT/Vydura	Acute treatment of migraine and prevention of episodic migraine	928	213	—
Abrysvo	Active immunization to prevent RSV infection	890	—	—
Premarin family	Symptoms of menopause	397	455	563
BMP2	Bone graft for spinal fusion	338	277	266
FSME-IMMUN/Ticovac	Active immunization to prevent tick-borne encephalitis disease	268	200	185
Nimenrix	Active immunization against invasive meningococcal ACWY disease	179	268	193
Trumenb	Active immunization to prevent invasive disease caused by Neisseria meningitidis group B	128	123	119
All other Primary Care	Various	1,777	1,932	2,504
Specialty Care		\$ 14,979	\$ 13,833	\$ 10,194
Vyndegart family	ATTR-CM and polyneuropathy	3,321	2,447	2,015
Xeljanz	RA, PsA, UC, active polyarticular course juvenile idiopathic arthritis, ankylosing spondylitis	1,703	1,796	2,455
Enbrel (Outside the U.S. and Canada)	RA, juvenile idiopathic arthritis, PsA, plaque psoriasis, pediatric plaque psoriasis, ankylosing spondylitis and nonradiographic axial spondyloarthritis	830	1,003	1,185
Supraxon	Bacterial infections	757	788	683
Ig Portbion ⁽³⁾	Various	584	491	430
Genotropin	Replacement of human growth hormone	539	360	389
Zaviceffa	Bacterial infections	511	412	413
Infedra	Crohn's disease, pediatric Crohn's disease, UC, pediatric UC, RA in combination with methotrexate, ankylosing spondylitis, PsA and plaque psoriasis	490	532	657
Benefix	Hemophilia B	424	425	438
Zithromax	Bacterial infections	406	331	278
Medrol	Anti-inflammatory glucocorticoid	339	328	432
Onbryta	Sickle cell disease	328	73	—
Somavert	Acromegaly	267	268	277
Fragmin	Treatment/prevention of venous thromboembolism	238	289	305
ReFacto AFIXymtha	Hemophilia A	230	239	304
Cresamba	Fungal infections	195	155	142
Vlend	Fungal infections	187	225	267
Bicilin	Bacterial infections	158	146	120
Cibinq	Alopec dermatitis	128	27	—
All other Anti-infectives	Various	1,092	1,171	1,572
All other Specialty Care	Various	2,344	2,350	2,830
Oncology		\$ 11,827	\$ 12,132	\$ 12,333
Ibrance	HR-positive/HER2-negative metastatic breast cancer	4,753	5,120	5,437
Xtandi alliance revenues	mCRPC, rmcCRPC, mCSPC, rmcCSPC	1,191	1,198	1,185
Inlyta	Advanced RCC	1,038	1,003	1,002
Bosulf	Philadelphia chromosome-positive chronic myelogenous leukemia	645	575	540
Lotrelma	ALK-positive metastatic NSCLC	539	343	266
Zirabev	Treatment of mCRC, unresectable, locally advanced, recurrent or metastatic NSCLC; recurrent glioblastoma, metastatic RCC, and persistent, recurrent or metastatic cervical cancer	424	562	444

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

(MILLIONS)		Year Ended December 31,		
PRODUCT	PRIMARY INDICATION OR CLASS	2023	2022	2021
Husserle	Non-hodgkin's lymphoma, chronic lymphocytic leukemia, granulomatosis with polyangiitis (Wegener's Granulomatosis) and microscopic polyangiitis	390	458	491
Xalkori	ALK-positive and Proto-Oncogene 1, Receptor Tyrosine Kinase-positive advanced NSCLC	374	465	493
Retacore	Anemia	340	394	444
Aromasin	Post-menopausal early and advanced breast cancer	301	348	211
Besponsa	Relapsed or refractory B-cell acute lymphoblastic leukemia	236	219	192
Braftovi	In combination with Mektovi for metastatic melanoma in patients with a BRAF ^{V600E} mutation and for metastatic NSCLC in patients with a BRAF ^{V600E} mutation, and in combination with Ertuximab (cetuximab) ⁽¹⁾ for the treatment of BRAF ^{V600E} -mutant mCRC after prior therapy	213	194	187
Bavencio alliance revenues ⁽²⁾	Locally advanced or metastatic urothelial carcinoma, metastatic Merkel cell carcinoma, immunotherapy and tyrosine kinase inhibitor combination for patients with advanced RCC	190	271	178
Sutent	Advanced and/or metastatic RCC, adjuvant RCC, refractory gastrointestinal stromal tumors (after disease progression on, or intolerance to, imatinib mesylate) and advanced pancreatic neuroendocrine tumor	180	347	673
Mektovi	In combination with Braftovi for metastatic melanoma in patients with a BRAF ^{V600E} mutation and for metastatic NSCLC in patients with a BRAF ^{V600E} mutation	174	176	155
Trazmetra	HER2-positive breast cancer and metastatic stomach cancer	91	203	197
Pacdev ⁽³⁾	Locally advanced or metastatic urothelial cancer	52	—	—
Adcetris ⁽⁴⁾	Hodgkin lymphoma and certain T-cell lymphomas	40	—	—
Tukysa ⁽⁵⁾	Unresectable or metastatic HER2-positive breast cancer; RAS wild-type, HER2-positive unresectable or metastatic colorectal cancer	17	—	—
Tivdak ⁽⁶⁾	Recurrent or metastatic cervical cancer	4	—	—
All other Oncology	Various	493	357	238
BUSINESS INNOVATION⁽⁷⁾		\$ 1,310	\$ 1,342	\$ 1,731
Pfizer CentreOne ⁽⁸⁾	Various	1,265	1,330	1,731
Pfizer Ignite	Various	44	7	—
Total Alliance revenues included above		\$ 7,582	\$ 8,537	\$ 7,552

⁽¹⁾ Excludes revenues for certain Cominaty-related manufacturing activities performed on behalf of BoNTech, which are included in the PC1 contract development and manufacturing organization. See footnote (h) below.

⁽²⁾ Includes a non-cash revenue reversal of \$3.5 billion recorded in the fourth quarter of 2023, of which a portion was associated with sales recorded in 2022, related to the expected return of an estimated 6.5 million treatment courses of EUA-labeled U.S. government inventory.

⁽³⁾ Immunoglobulin (Ig) portfolio includes the revenues from Pantziga, Octagam and Cutaqig.

⁽⁴⁾ Ertuximab is a registered trademark of ImClone LLC.

⁽⁵⁾ In March 2023, it was announced that our alliance with Merck KGaA to co-develop and co-commercialize Bavencio (avelumab) would terminate. Effective June 30, 2023, Merck KGaA took full control of the global commercialization of Bavencio. Beginning in the third quarter of 2023, the related profit share was replaced by a 15% royalty to Pfizer on net sales of Bavencio, which was recorded in Other (Income)/deductions—net. We and Merck KGaA continue to operationalize our respective ongoing clinical trials for Bavencio, and Merck KGaA controls all future R&D activities. Bavencio is a registered trademark of Merck KGaA.

⁽⁶⁾ Represents revenues from legacy Seagen products subsequent to the acquisition on December 14, 2023. See [Note 24](#).

⁽⁷⁾ See [Note 17a](#) above for information about Business Innovation. Prior-period financial information has been revised to reflect the current period presentation.

⁽⁸⁾ PC1 includes revenues from our contract manufacturing, including certain Cominaty-related manufacturing activities performed on behalf of BoNTech (\$33 million for 2023, \$188 million for 2022, and \$320 million for 2021), and revenues from our active pharmaceutical ingredient sales operation, as well as revenues related to our manufacturing and supply agreements with former legacy Pfizer businesses/partnerships.

Remaining Performance Obligations—Contracted revenue expected to be recognized from remaining performance obligations for firm orders in long-term contracts to supply Cominaty and Paxlovid to our customers totaled approximately \$8 billion and \$3.4 billion, respectively, as of December 31, 2023, which includes amounts received in advance and deferred, as well as amounts that will be invoiced as we deliver these products to our customers in future periods. Of these amounts, current contract terms provide for expected delivery of product with contracted revenue from 2024 through 2028, the timing of which may be renegotiated. Remaining performance obligations are based on foreign exchange rates as of the end of our fiscal fourth quarter of 2023 and exclude arrangements with an original expected contract duration of less than one year. Remaining performance obligations associated with contracts for other products and services were not significant as of December 31, 2023 or 2022.

Deferred Revenues—Our deferred revenues primarily relate to advance payments received or receivable from various government or government sponsored customers for supply of Paxlovid and Cominaty.

The deferred revenues related to Paxlovid totaled \$3.4 billion as of December 31, 2023, with \$1.5 billion and \$1.9 billion recorded in current liabilities and noncurrent liabilities, respectively, while deferred revenues related to Paxlovid were not material as of December 31, 2022. The increase in Paxlovid deferred revenues during 2023 was primarily driven by the reversal of Paxlovid revenues and conversion of previously purchased EUA-labeled Paxlovid treatment courses into a volume-based credit under our October 2023 amended agreement with the U.S. government.

Notes to Consolidated Financial Statements

Pfizer Inc. and Subsidiary Companies

The deferred revenues related to Cominaty totaled \$1.7 billion as of December 31, 2023, with \$1.1 billion and \$552 million recorded in current liabilities and noncurrent liabilities, respectively. The deferred revenues related to Cominaty totaled \$2.5 billion as of December 31, 2022, with \$2.4 billion and \$77 million recorded in current liabilities and noncurrent liabilities, respectively. The decrease in Cominaty deferred revenues during 2023 was primarily the result of amounts recognized in Product revenues as we delivered the products to our customers, partially offset by additional advance payments received as we entered into amended contracts, as well as the impact of foreign exchange. During 2023, we recognized revenue of approximately \$2.2 billion that was included in the balance of Cominaty deferred revenues as of December 31, 2022.

The Paxlovid and Cominaty deferred revenues as of December 31, 2023 will be recognized in Product revenues proportionately as we transfer control of the products to our customers and satisfy our performance obligations under the contracts, with the amounts included in current liabilities expected to be recognized in Product revenues within the next 12 months, and the amounts included in noncurrent liabilities expected to be recognized in Product revenues from December 2024 (which falls in our international first quarter of 2025) through 2028. Deferred revenues associated with contracts for other products were not significant as of December 31, 2023 or 2022.

2【主な資産及び負債の内容】

添付の連結財務諸表注記参照。

3【その他】

(a) 決算日後の状況

撤退又は処分活動に関連する費用

2024年度第2四半期に当社は、数年に亘る売上原価削減プログラムの立ち上げを発表した。この原価削減プログラム（以下、「プログラム」という。）は、数年を通して実施され、業務活動の効率化、ネットワーク構造の変更及び製品ポートフォリオの強化が行われることが期待される。製造過程の複雑性を起因とし、変更を行うことに時間を要するため、このプログラムはいくつもの段階を得て実施される。

このプログラムの第1フェーズは、業務活動の効率化に焦点を当てており、2025年度から効果が表れ、2027年度末までに約150億ドルの原価削減が行われることが期待される。この第1フェーズの削減を達成するために必要となる一時費用は約170億ドルであり、主に雇用終了及び導入コストである。これらの費用は2024年度から計上され、2025年度及び2026年度の現金支出が行われる。

当社が想定するこのプログラムの第1フェーズの見積り費用及び発生時期はいくつもの仮定に基づいており、実際の費用及び時期は現在の予想から変更される可能性がある。また、第1フェーズの結果、又は将来的に行われるその後のフェーズに関連して、現時点で想定していない変更や支出が行われる可能性がある。

(b) 訴訟等

本書の「第6 経理の状況」の連結財務諸表注記16の「偶発事象及びコミットメント」を参照のこと。

4【日米の会計慣行の相違】

本書記載の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものである。したがって、我が国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されたものとは相違する部分もある。主な相違点の要約は、以下のとおりである。

(a) 支払利息の資産化

米国においては、自社の使用のために建設または生産された資産に関する支払利息のうち一定の要件を満たしたもののについては、これを資産化し、償却資産については耐用年数に応じて償却しなければならない。

我が国においては、利息の資産化は強制されていない。

(b) 退職給付

米国においては、予測給付債務と制度資産の公正価値の差額を貸借対照表上において認識することを要求している。さらに、年金数理計算上の仮定と実績の差から生じる未認識数理債務及び制度変更から生じる未認識過去勤務債務のうち期間年金費用として認識されていない部分については税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識することを要求している。

また、米国においては、コリドーアプローチを採用し、その他の包括利益に計上されている数理差異のうち、予測給付債務若しくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%（コリドー）の範囲内の場合は費用処理をしないことができる。コリドーの範囲を超過する額については、従業員の予測平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり費用処理する方法が要求される。

我が国においては、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、税効果調整後純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、その後の期間にわたって当該部分を費用処理する方法が要求されており、コリドーアプローチは採用されていない。

また、我が国においては、基礎率等の計算基礎に重要な変動が生じていない場合には計算基礎を変更しない等合理的な範囲で重要性による判断を認める方法（重要性基準）の適用が選択できる。

(c) 年金以外の退職後給付

米国においては、医療費給付や生命保険給付等の年金以外の退職後給付制度がある場合においては、当該退職後給付に関する費用を、従業員の予測勤務期間にわたって発生主義により計上することが求められている。

我が国においては、上記に該当する明確な基準は存在しない。

(d) 非継続事業

米国においては、ある事業が非継続事業となったときは、その事業は開示されている財務諸表の全ての期間にわたって非継続事業として表示される。

我が国においては、非継続事業としての独立掲記は要求されていない。

(e) 企業結合

米国においては、企業結合に関する基準により、取得者は原則として取得した全ての識別可能な資産、負債及び非支配持分を取得日における公正価値にて全額を認識、測定することが要求される。そして、非支配持分の公正価値と交付対価の合計と、識別可能な取得資産を比較し、非支配持分の公正価値と交付対価の合計が上回る場合にはのれんとし、下回る場合にはその差額を利益として処理することが要求される。さらに、企業結合に伴い発生した取引コストは即時費用化することとなる。

我が国においては、取得原価は原則として取得の対価となった財の企業結合日における時価で算定し、その取得原価を、識別可能資産及び負債にその時価を基礎として配分することが要求されているとともに、非支配株主持分に係るのれんの計上、すなわち全部のれんは認められていない。

(f) のれん及び無形資産

米国においては、のれんは償却せず、最低限年度ごとに減損テストを実施することが要求されている。また、耐用年数が有限の無形資産は、それぞれの見積り耐用年数にわたり定額法で償却する。耐用年数を確定できない無形資産については耐用年数が確定するまで償却を行わず、各年度で減損テストが実施される。

我が国においては、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することが要求されている。また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産として、必要な場合に減損処理が実施される。

(g) 収益認識

米国においては、収益認識に関する包括的な会計基準が規定されている。この会計基準の基本原則では、顧客との契約条件に基づく義務が充足した時点で収益を認識し、通常財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識する。

我が国においては、米国における収益認識基準と大部分において類似している「収益認識に関する会計基準」が公表されており、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

(h) 法人所得税の不確実性

米国においては、財務諸表における税務ポジションの認識及び測定について規定されている。この基準に基づいた場合、税務ポジションの評価は、2段階のプロセスで行われる。1段階目は、認識に関するものである。会社は、税務ポジションのテクニカル・メリットに基づき、税務ポジションが税務調査において「50%を超える可能性」で維持されるかどうかを判断する。当該判断の際には、税務ポジションが全ての関連情報について十分な知識を有している税務当局により調査されることを前提としている。2段階目は、測定に関するものである。認識基準である「50%を超える可能性」を満たした税務ポジションは、財務諸表における計上額を決定する必要がある。税務ポジションは、最終的に解決された場合に50%を超える可能性で認識される最大の税務上の便益の金額にて測定される。

我が国においては、法人所得税の不確実性に関する特定の会計基準はない。

(i) 共同契約

米国においては、共同契約に係る会計基準により、複数の企業が商業上等の目的を達成するために独立した法的事業体を設立せずに、契約に基づき共同事業を進める場合における、関連する費用及び収益の損益計算書での表示や計上区分、及び共同契約に係る事項の財務諸表での注記が定められている。なお、共同契約には、各参加者が積極的に参加し、重要なリスクと経済価値にさらされている契約が該当する。

我が国においては、上記に該当する明確な基準は存在しない。

(j) 持分投資の認識及び測定

米国においては、持分投資を公正価値で測定し、公正価値の変動は当期利益に認識される。ただし、公正価値が容易に算定できない持分投資は、代替的測定方法として、同じ発行体の同一または類似商品に係る通常の取引において観察可能な価格の変動を加減して減損損失を控除した原価で測定する。代替的測定方法における持分投資に対しては、減損の評価が求められている。

我が国においては、売買目的有価証券は時価で測定し、時価の変動は損益計算書で認識される。その他有価証券は、時価で測定し、時価の変動額（評価差額）は、純資産に計上し、売却や減損あるいは回収時に損益計算書へ計上するか、または個々の証券について時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。非上場株式は市場価格がないため、取得原価で測定する。このような市場価格のない株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、減損損失が認識される。

(k) 公正価値による測定

米国においては、公正価値の定義、公正価値測定フレームワークの構築及び公正価値測定に関する開示方法が規定されている。また、公正価値の測定日現在における資産又は負債の評価に使用されるインプットの透明性に基づき、公正価値測定について三つのレベルのヒエラルキーが設定されている。

我が国においては、公正価値による測定に関して、包括的に規定する会計基準は存在していなかったが、「時価の算定に関する会計基準」が公表されており、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

(l) 長期性資産の減損

米国においては、長期性資産について、帳簿価額が回収されないことを示す、事象または状況の変化(兆候)が存在する場合、減損テストを行う。減損は、資産の帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較して判定し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合、資産の公正価値と資産簿価の差額が減損として測定される。減損損失は、減損が認識された時点で損失計上される。

我が国においては、減損損失は、公正価値に基づかず、資産の正味売却価額または使用価値のいずれか高い額である回収可能価額と資産の帳簿価額との差額として測定される。

(m) 株式を基礎とした報酬(ストック・オプション等)の会計

米国においては、ストック・オプション等が付与された日の公正価値に基づいて、必要な勤務期間(通常は付与日から権利確定までの期間)にわたり、報酬費用を認識するよう求められている。

我が国においては、付与日の公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法に基づき会計期間に発生したと認められる額を費用処理する。

(n) 社債発行費用の会計

米国においては、社債発行費用を貸借対照表上、社債の帳簿価額から直接控除し表示することが求められている。

我が国においては、社債発行費用は、原則として支出時に費用処理するが、繰延資産として資産計上することが認められている。

(o) リース

米国においては、オペレーティング・リース取引に係る負債及び対応する使用権資産を貸借対照表に計上することが求められている。

我が国においては、オペレーティング・リース取引は支払リース料を費用処理する。また、ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件及び対応する債務を貸借対照表にリース資産及びリース債務として計上するが、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下）または短期（リース契約期間が1年以内）のリース取引は、オペレーティング・リース取引に準じて支払リース料を費用処理する方法で会計処理を行うことができる。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルとの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6月間において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1. 株主名簿への登録

新株式は、その株主の名義（又は株主の委託者の氏名）で当社の株主名簿に登録される。

2. 株式の移転の手続

株式は、当社の株主名簿上の名義書換を行うことによって、これを譲渡することができる。名義書換には、株主本人又はその適法に指名された代理人が、適法に裏書された株券を提出することを要する。

3. 株主への通知

当社の株主宛ての通知は、株主名簿に記載された住所宛てに送付することによって行う。

4. 議決権行使に関する手続

株主総会において議決権を行使できる株主は登録された株式毎に1議決権を本人又は代理人により行使できる。すべての議決は、法令又は定款若しくは附属定款に定めのある場合を除き、出席株主の過半数によってなされる。

5. 配当支払の手続及び基準日

当社は、株主に対して、取締役会の決議により配当を支払うことができる。配当支払いのための基準日は取締役会がこれを定め、その基準日現在の株主名簿上の株主に対して配当が支払われる。

6. 提出会社の未発行株式また自己株式を他の株主に優先して買取り又は引受ける権利の行使に関する手続き 該当なし

7. 名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

当社は、当社株式に関する名義書換取扱場所及び株主名簿管理人を日本に置かない。

8. 決算期

毎年12月31日

9. 公告

日本において新株式に関する公告は行わない。

10. 株式の譲渡制限

なし

11. 本邦における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。

(イ) 配当

(イ) 日本の居住者たる個人株主

日本の居住者たる個人株主に対して直接海外の証券会社等（国外における支払の取扱者）より支払われる外国上場株式の配当金については、日本の源泉徴収は行われない。この場合、かかる個人は、確定申告をする際に、配当額合計を配当所得として所得に含めることを要し、これを含めた課税総所得金額に基づいて税金を納付しなければならない（総合課税）。ただし、日本の居住者たる個人株主のうち年間の給与収入金額が2,000万円以下であり、かつ当該年度の所定の給与所得等以外の所得の金額（米国の源泉徴収額を控除した後の配当金の額を含む。）が20万円以下の者は、確定申告をすることを要しない。また、外国上場株式に係る配当金については、通常総合課税による方法の他に20%（2014年1月1日から2037年12月31日までの間は20.315%）の税率による申告分離課税により申告することも可能である。

一方、日本の居住者たる個人株主が日本国内における配当の支払の取扱者から外国上場株式に係る配当の支払を受ける場合には、その支払われる配当金について日本の源泉徴収が行われる。2014年1月1日から2037年12月31日までの間は20.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%の税率が適用される。この場合、日本の居住者たる個人株主については、選択により、総合課税による確定申告は行わずに源泉徴収だけで配当の課税関係が完結することも可能である（申告不要制度）。外国上場株式に係る配当金については、通常総合課税による方法の他に20%（2014年1月1日から2037年12月31日までの間は20.315%）の税率による申告分離課税により申告することも可能である。

(ロ) 内国法人である株主

内国法人である株主に対して直接海外の証券会社等（国外における支払の取扱者）より支払われる外国上場株式の配当金については、日本の源泉徴収は行われない。当該配当金は、益金として内国法人の課税所得に算入される。

一方、内国法人である株主が日本国内における配当の支払の取扱者から外国上場株式に係る配当の支払を受ける場合には、その支払われる株式の配当金について日本の源泉徴収が行われる。日本の法人に対しては、2014年1月1日から2037年12月31日までの間は15.315%、2038年1月1日以降に支払われる配当については、15%の税率が適用される。当該配当金は、益金として内国法人の課税所得に算入され、日本の源泉税の全部又は一部は法人税額から控除される。

(ハ) 日本の居住者たる個人が受領する配当で総合課税又は申告分離課税の対象となるもの及び日本の法人が受領する配当について課される米国の源泉徴収税額の全部又は一部について外国税額控除の適用を受けることができる。

(ii) 譲渡損益

(イ) 日本の居住者たる個人株主

日本の居住者たる個人株主の外国上場株式の譲渡益については、2014年1月1日から2037年12月31日までの間は20.315%、2038年1月1日以降については20%の税率が適用される。

(ロ) 内国法人である株主

内国法人である株主の外国上場株式の譲渡益については、内国法人の課税所得に算入される。

(iii) 相続税

(イ) 日本国の居住者が株式を相続した場合、当該株式は日本国の相続税の対象となる。

(ロ) この場合、株式が同時に米国の遺産相続税の対象となることがあるが、米国で徴収されたこれらの租税については、一定の場合、日本国の相続税法上、外国税額控除が認められている。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----|--|---------------------|
| (1) | 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく報告書)及び添付書類 | 2023年3月22日関東財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告書)及び添付書類 | 2023年5月29日関東財務局長に提出 |
| (3) | 2022年度有価証券報告書(自2022年1月1日至同年12月31日)及び添付書類 | 2023年6月16日関東財務局長に提出 |
| (4) | 2023年度半期報告書(自2023年1月1日至同年7月2日)及び添付書類 | 2023年9月15日関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく報告書)及び添付書類 | 2024年3月15日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

登録済独立監査人の同意書

ファイザー社
取締役会及び株主 御中

私どもは、2023年12月31日期の連結財務諸表、並びに財務報告に係る内部統制の有効性についての2024年2月22日付の私どもの監査報告書を本有価証券報告書に記載することを承諾する。私どもは、また、ファイザー社によって関東財務局長宛に提出される有価証券報告書における「第5 提出会社の状況」及び「第6 経理の状況」にて私どもに言及することを承諾する。

ケーピーエムジー・エルエルピー

2024年6月10日

[次へ](#)

(英語原文から翻訳された)
独立登録会計事務所の監査報告書

ファイザー社
取締役会及び株主 御中

連結財務諸表に対する監査意見

私どもは、添付のファイザー社及びその子会社（以下、「会社」という。）の2023年及び2022年12月31日現在の連結貸借対照表、2023年12月31日をもって終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに連結財務諸表注記（以下「連結財務諸表」という。）について監査を行った。私どもの意見によれば、連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して、会社の2023年及び2022年12月31日現在の財政状態並びに2023年12月31日をもって終了した3年間の各事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示している。

私どもはまた、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制—統合的枠組み（2013年版）」で確立された規準を基礎とする、会社の2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性について、米国公開企業会計監視委員会（The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という。））の基準に準拠して監査を実施した。私どもは、会社の財務報告に係る内部統制の有効性について、2024年2月22日付の監査報告書において無限定適正意見を表明している。

監査意見の根拠

これらの連結財務諸表の作成責任は、会社の経営者にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対して意見を表明することにある。私どもは、PCAOBに登録された会計事務所であり、米国連邦証券法並びに米国証券取引委員会及びPCAOBの適用される規則及び規程に従って、会社から独立していることが要求されている。

私どもは、PCAOBの定める監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、連結財務諸表に誤謬又は不正による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査には、誤謬又は不正による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価及び、当該リスクに対応する監査手続を実施することが含まれている。これらの手続は、連結財務諸表における金額及び開示に関する証拠の試査による検証を含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、実施した監査により監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査上の重要な事項

以下に記載されている監査上の重要な事項は、当期の連結財務諸表の監査から生じた、監査等委員会に伝達された、又は伝達することが要求された事項のうち、（１）連結財務諸表にとって重要な勘定又は開示に関連し、かつ、（２）私どもの特に困難で、主観的又は複雑な判断を伴った事項である。監査上の重要な事項の伝達は、連結財務諸表全体に対する私どもの意見にいかなる影響も及ぼさない。また、私どもは、以下の監査上の重要な事項を伝達することで、監査上の重要な事項や関連する勘定又は開示に対して個別に意見を表明するものではない。

「米国メディケア、メディケイド及び業績に基づいた契約リベート引当金の評価」

連結財務諸表注記１Ｇに記載のとおり、会社はメディケア、メディケイド及び業績に基づいた契約リベート（以下、併せて「米国リベート」という。）に関する見積控除額を製品総売上高に対する控除項目として計上している。米国ではリベートに対する引当金は、対応する売上高が認識された期間に計上される。米国では売上が発生してから会社がリベートを支払うまでの期間は１年を要する場合もあり、引当金の見積りには経営者の重要な判断並びに市場の状況及び慣行に関する知識がより必要とされる。

製品固有の実績率の仮定の評価は特に困難な監査人の判断を伴うため、私どもは米国リベート引当金の評価を監査上の重要な事項として識別した。製品固有の実績率の仮定は、会社の収益取引のうちどの取引が最終的に関連するリベートの対象となるかの見積りに関係している。

以下はこの監査上の重要な事項に対応するために実施した主な手続である。製品固有の実績率の仮定の設定に関する、会社の米国リベート引当金プロセスに対する特定の内部統制の整備状況を評価し、その運用状況の有効性をテストした。会社の内部情報及び過去のデータをもとに米国リベート引当金を見積り、会社による米国リベート引当金の見積りと比較した。過去に計上された引当金と会社が最終的に支払った金額を比較し、米国リベートに対する引当金を正確に見積る会社の能力を評価した。

「未認識の税務ベネフィット（総額）の評価」

連結財務諸表注記５Ｄ及び１Ｑに記載のとおり、会社の税務ポジションはそれぞれの税務管轄における税務当局の調査の対象となっており、かかる税務調査の解決には数年を要する場合がある。税法は複雑かつ様々な解釈及び判断ができることが多いため、会社の税務上のポジションの一部が税務調査により認められるかどうかは不明確である。会社は2023年12月31日現在、関連する利息を除く未認識の税務ベネフィット（総額）48億ドルを計上している。

会社による税法の解釈及び税務上のポジションの最終的な解決の見積りを評価するにあたり、専門的な能力及び知識を含む高度な監査手続並びに監査人による複雑な判断が必要とされるため、私どもは同社の未認識の税務ベネフィット（総額）の一部の評価を監査上の重要な事項として識別した。

以下はこの監査上の重要な事項に対応するために実施した主な手続である。未認識の税務上のポジションのプロセスに関する会社の負債に対する内部統制の整備状況を評価し、その運用状況の有効性をテストした。これには、（１）税法の解釈、（２）会社の税務上のポジションのうちどれが税務調査により認められない可能性があるか、及び（３）未認識の税務ベネフィット（総額）の見積り及び認識が含まれる。専門的な能力及び知識を有する税務及び評価の専門家を関与させ、適用される税務上の法令に準拠した移転価格実務の評価を含む、会社の税法の解釈を評価する際に当該専門家から支援を受けた。時効の成立の評価を含む、関連する税務当局との合意について調査した。会社による税務ポジションのテクニカル・メリットの評価及び認められると見込まれる税務ベネフィットの見積額を含む、不確実な税務ポジションに対する負債の計算をテストした。

「製造物責任及びその他の製品関連訴訟の評価」

連結財務諸表注記 1 S及び16に記載のとおり、会社は製造物責任及びその他の製品関連訴訟に関与しており、人身傷害、消費者、FDA認可外の販売促進、証券、独占禁止法及び契約違反等が含まれることがある。これらの係属中の製造物及びその他製品関連法的手続の中には、多額の損失につながり得るものもある。係属中の製造物責任及びその他製品関連法的手続に関する未払負債及び（又は）開示には、将来の事象に関する会社による一連の複雑な判断が必要となり、これには多くの不確実性が伴う。

私どもは製造物責任及びその他の製品関連訴訟の評価を監査上の重要な事項として識別した。将来の事象及び不確実性に対する会社の判断の評価には、困難な監査人の判断を要する。

以下はこの監査上の重要な事項に対応するために実施した主な手続である。会社の製造物責任及びその他の製品関連訴訟プロセスに係る特定の内部統制の整備状況を評価し、その運用状況の有効性をテストした。これには、（１）外部及び内部の弁護士から入手した情報の評価、（２）将来的な予測、及び（３）新規の法的手続、又は現時点で留保もしくは開示されていないその他の法的手続、に関連する統制が含まれる。係属中の製造物責任及びその他製品関連法的手続に対して推定される又は合理的に起こり得る会社の法的偶発事象が記載された文書を会社の外部及び内部弁護士から直接受領し閲覧した。主要な訴訟事項の現状が記載された会社の監査等委員会の会議議事録を調査した。過去に計上された負債と、過去の法的事項の解決後に発生した実際の金額を比較し、係属中の製造物及びその他の製品関連法的手続に対する金額的なエクスポージャーを見積る会社の能力を評価した。会社、競合、及び業界に関する公に入手可能な関連する情報を分析した。

「シージェン社との企業結合により取得した開発された技術権及び仕掛研究開発無形資産の公正価値測定の評価」

連結財務諸表注記 2 Aに記載のとおり、会社は2023年12月14日にシージェン・インク及びその子会社（以下、「シージェン社」という。）を取得した。移転対価の公正価値合計額は442億ドルであった。会社は、このうち予想加重平均耐用年数が約18年の開発された技術権75億ドル及び仕掛研究開発208億ドルを暫定的に計上している。

私どもは取得した開発された技術権及び仕掛研究開発の公正価値測定の評価を監査上の重要な事項として識別した。取得した開発された技術権及び仕掛研究開発の取得日における公正価値の見積りに使用した特定の主要な仮定の評価には、監査人の高度な主観的判断を要する。特に、特定の仕掛研究開発資産の主要な仮定（売上高成長率、技術的及び規制上の成功確率(以下、「PTRS率」という。)並びに割引率を含む。)と特定の開発された技術権の主要な仮定（売上高成長率及び割引率を含む。）は、将来の市場経済状況に関する主観的判断を含む。これらの仮定の変動は公正価値測定の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある。

以下はこの監査上の重要な事項に対応するために実施した主な手続である。私どもは、会社の取得日における評価プロセスに関連する特定の内部統制（特定の仕掛研究開発資産及び開発された技術権の主要な仮定の策定に関する統制を含む。）の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。特定の仕掛研究開発資産及び開発された技術権の主要な仮定について感応度分析を行い、主要な仮定の変動が仕掛研究開発及び開発された技術権それぞれの公正価値の算定に及ぼす影響を評価した。会社の予想売上高成長率を比較可能な製品及び同業他社の過去の実績、アナリストの予想並びに業界関連の第三者データと比較することにより、その合理性を評価した。さらに、特定の仕掛研究開発資産のPTRS率については、臨床プロジェクトの開発段階及び会社の薬事承認取得の実績を考慮し、アナリストレポートやその他業界関連の第三者データに基づくPTRS率と比較することにより評価した。特定の仕掛研究開発資産及び開発された技術権の主要な仮定を決定するために経営者が使用したデータソースについては、業界基準及び監査の他の領域で入手した証拠と比較することにより評価した。また、専門的な能力及び知識を有する評価の専門家を利用して（１）会社が特定の仕掛研究開発及び開発された技術権に対して使用した割引率を比較可能な事業体に関する公開市場データを用いて独自に設定した割引率の範囲と比較することにより評価し、（２）割引率の算定の基礎となる情報源をテストした。

ケーピーエムジー・エルエルピー

私どもはKPMG及び前身の会計事務所が会社の監査人として監査を提供し始めた年を特定することはできないが、私ども及び前身の会計事務所が会社の監査人として監査を提供している期間は少なくとも1942年からである。

ニューヨーク、ニューヨーク州

2024年2月22日

注：この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものです。情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先します。

[次へ](#)

Consent of Independent Registered Public Accounting Firm

We consent to the use of our reports dated February 22, 2024, with respect to the consolidated financial statements of Pfizer Inc., and the effectiveness of internal control over financial reporting, included herein and to the reference to our firm in Sections V.3 and VI.1 in the Annual Securities Report filed by Pfizer Inc. with the Director of the Kanto Local Finance Bureau.

/s/ KPMG LLP
New York, New York
June 10, 2024

[前へ](#)

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and
Shareholders Pfizer Inc.:

Opinion on the Consolidated Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Pfizer Inc. and Subsidiary Companies (the Company) as of December 31, 2023 and 2022, the related consolidated statements of income, comprehensive income, equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended December 31, 2022, and the related notes (collectively, the consolidated financial statements). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2023 and 2022, and the results of its operations and its cash flows for each of the years in the three-year period ended December 31, 2023, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB), the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2023, based on criteria established in Internal Control – Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission, and our report dated February 22, 2024 expressed an unqualified opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting.

Basis for Opinion

These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that: (1) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Evaluation of the U.S. Medicare, Medicaid, and performance-based contract rebates accrual

As discussed in Note 1G to the consolidated financial statements, the Company records estimated deductions for Medicare, Medicaid, and performance-based contract rebates (collectively, U.S. rebates) as a reduction to gross product revenues. The accrual for U.S. rebates is recorded in the same period that the corresponding revenues are recognized. The length of time between when a sale is made and when the U.S. rebate is paid by the Company can be as long as one year, which increases the need for significant management judgment and knowledge of market conditions and practices in estimating the accrual.

We identified the evaluation of the U.S. rebates accrual as a critical audit matter because the evaluation of the product-specific experience ratio assumption involved especially challenging auditor judgment. The product-specific experience ratio assumption relates to estimating which of the Company's revenue transactions will ultimately be subject to a related rebate.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of certain internal controls over the Company's U.S. rebates accrual process related to the development of the product-specific experience ratio assumptions. We estimated the U.S. rebates accrual using internal information and historical data and compared the result to the Company's estimated U.S. rebates accrual. We evaluated the Company's ability to accurately estimate the accrual for U.S. rebates by comparing historically recorded accruals to the actual amount that was ultimately paid by the Company.

Evaluation of gross unrecognized tax benefits

As discussed in Notes 5D and 1Q, the Company's tax positions are subject to audit by local taxing authorities in each respective tax jurisdiction, and the resolution of such audits may span multiple years. Since tax law is complex and often subject to varied interpretations and judgments, it is uncertain whether some of the Company's tax positions will be sustained upon audit. As of December 31, 2023, the Company has recorded gross unrecognized tax benefits, excluding associated interest, of \$4.8 billion.

We identified the evaluation of certain of the Company's gross unrecognized tax benefits as a critical audit matter because a high degree of audit effort, including specialized skills and knowledge, and complex auditor judgment was required in evaluating the Company's interpretation of tax law and its estimate of the ultimate resolution of its tax positions.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of an internal control over the Company's liability for unrecognized tax position process related to (1) interpretation of tax law, (2) evaluation of which of the Company's tax positions may not be sustained upon audit, and (3) estimation and recording of the gross unrecognized tax benefits. We involved tax and valuation professionals with specialized skills and knowledge who assisted in evaluating the Company's interpretation of tax laws, including the assessment of transfer pricing practices in accordance with applicable tax laws and regulations. We inspected settlements with applicable taxing authorities, including assessing the expiration of statutes of limitations. We tested the calculation of the liability for uncertain tax positions, including an evaluation of the Company's assessment of the technical merits of tax positions and estimates of the amount of tax benefits expected to be sustained.

Evaluation of product liability and other product-related litigation

As discussed in Notes 1S and 16 to the consolidated financial statements, the Company is involved in product liability and other product-related litigation, which can include personal injury, consumer, off-label promotion, securities, antitrust and breach of contract claims, among others. Certain of these pending product and other product-related legal proceedings could result in losses that could be substantial. The accrued liability and/or disclosure for the pending product liability and other product-related legal proceedings requires a complex series of judgments by the Company about future events, which involves a number of uncertainties.

We identified the evaluation of product liability and other product-related litigation as a critical audit matter. Challenging auditor judgment was required to evaluate the Company's judgments about future events and uncertainties.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of certain internal controls over the Company's product liability and other product-related litigation processes, including controls related to (1) the evaluation of information from external and internal legal counsel, (2) forward-looking expectations, and (3) new legal proceedings, or other legal proceedings not currently reserved or disclosed. We read letters received directly from the Company's external and internal legal counsel that described the Company's probable or reasonably possible legal contingency to pending product liability and other product-related legal proceedings. We inspected the Company's minutes from meetings of the Audit Committee, which included the status of key litigation matters. We evaluated the Company's ability to estimate its monetary exposure to pending product and other product-related legal proceedings by comparing historically recorded liabilities to actual monetary amounts incurred upon resolution of prior legal matters. We analyzed relevant publicly available information about the Company, its competitors, and the industry.

Evaluation of the fair value measurement of the developed technology rights and in-process research and development intangible assets acquired in the Seagen business combination

As discussed in Note 2A to the consolidated financial statements, on December 14, 2023, the Company acquired Seagen Inc. and its subsidiaries (Seagen). The total fair value of consideration transferred was \$44.2 billion. Of that, the Company provisionally recorded \$7.5 billion of developed technology rights with an estimated weighted-average life of approximately 18 years and \$20.8 billion of in-process research and development (IPR&D).

We identified the evaluation of the fair value measurement of the acquired developed technology rights and IPR&D as a critical audit matter. A high degree of subjective auditor judgment was required to evaluate certain key assumptions used to estimate the acquisition-date fair value of the acquired developed technology rights and IPR&D. Specifically, the key assumptions for certain IPR&D assets, including revenue growth rates, probability of technical and regulatory success (PTRS) rates, and the discount rate, and the key assumptions for certain developed technology rights, including revenue growth rates and the discount rate, represented subjective determinations of future market and economic conditions. Changes to those assumptions could have had a significant effect on the determination of the fair value measurements.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of certain internal controls related to the Company's acquisition-date valuation process, including controls related to the development of the key assumptions for certain IPR&D assets and developed technology rights. We performed sensitivity analyses over the key assumptions for certain IPR&D assets and developed technology rights to assess the impact of changes in those key assumptions on the Company's determination of the fair value of the IPR&D and developed technology rights, respectively. We evaluated the reasonableness of the Company's forecasted revenue growth rates by comparing them to historical results for comparable products and peer companies, analyst expectations, and industry related third-party data. Further, we evaluated the PTRS rates for certain IPR&D assets by considering the phase of development of the clinical projects and the Company's history of obtaining regulatory approval and comparing them to PTRS rates derived from analyst reports and other industry related third-party data. We evaluated the data sources used by management in determining the key assumptions for certain IPR&D assets and developed technology rights by comparing to industry standards and evidence obtained in other areas of the audit. In addition, we involved valuation professionals with specialized skills and knowledge, who assisted in:

- (1) evaluating the discount rates used by the Company for certain IPR&D and developed technology rights by comparing them against discount rate ranges that were independently developed using publicly available market data for comparable entities
- (2) testing the source information underlying the determination of the discount rates.

/s/ KPMG LLP

We have not been able to determine the specific year that we or our predecessor firms began serving as the Company's auditor, however, we are aware that we or our predecessor firms have served as the Company's auditor since at least 1942.

New York ,
New York
February 22, 2024

[前へ](#)